会　議　録　目　次

平成27年第１回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○２月19日（木）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 6

開　　議 …… 6

会議録署名議員の指名 …… 6

会期の決定 …… 6

議長諸般の報告 …… 6

市長の一般行政報告 …… 6

議会運営委員会閉会中所掌事務調査報告 …… 7

承認案第１号 …… 10

議案第１号～議案第35号 …… 11

散　　会 …… 28

○２月23日（月）

議事日程第２号 …… 29

開　　議 …… 31

一般質問

上村　龍生　議員 …… 31

宮迫　　勝　議員 …… 46

迫　　杉雄　議員 …… 66

久長登良男　議員 …… 83

海野　隆平　議員 …… 98

散　　会 …… 118

○２月24日（火）

議事日程第３号 …… 119

開　　議 …… 121

一般質問

原田賢一郎　議員 …… 121

大川原主税　議員 …… 138

土屋　健一　議員 …… 162

徳峰　一成　議員 …… 184

今鶴　治信　議員 …… 208
散　　会 …… 231

○２月25日（水）

議事日程第４号 …… 233
開　　議 …… 235
一般質問
大川原主税　議員 …… 235
渕合　昌昭　議員 …… 249
岩水　　豊　議員 …… 267
坂口　幸夫　議員 …… 294
散　　会 …… 317

○２月26日（木）

議事日程第５号 …… 319
開　　議 …… 322
議案第10号、議案第19号 …… 322
議案第１号～議案第17号 …… 323
議案第７号～議案第９号 …… 334
議案第11号、議案第12号 …… 339
議案第13号、議案第18号 …… 343
議案第14号～議案第16号 …… 347
議案第20号 …… 360
議案第21号～議案第23号 …… 371
議案第24号～議案第27号 …… 371
陳情第２号～陳情第４号 …… 372
議案第36号 …… 372
散　　会 …… 373

○３月６日（金）

議事日程第６号 …… 375
開　　議 …… 378
議案の訂正について …… 378
議案第５号、議案第１号～議案第４号、議案第６号、議案第17号 …… 378
議案第７号～議案第９号 …… 390
議案第11号、議案第12号 …… 395
議案第13号、議案第15号、議案第16号 …… 397

議案第20号 …… 403
議案第21号～議案第23号 …… 410
議案第24号～議案第27号 …… 413
議案第36号 …… 416
議案第37号、議案第38号 …… 433
散　　会 …… 434

○３月９日（月）

議事日程第７号 …… 435
開　　議 …… 437
議案第28号 …… 437
議案第29号～議案第31号 …… 521
議案第32号～議案第35号 …… 529
議案第37号、議案第38号 …… 534
散　　会 …… 557

○３月25日（水）

議事日程第８号 …… 559
開　　議 …… 562
発言の取消について …… 562
議案第14号、議案第18号 …… 562
議案第37号、議案第38号 …… 567
議案第36号 …… 575
議案第28号 …… 579
議案第29号～議案第31号 …… 596
議案第32号～議案第35号 …… 601
陳情第２号 …… 605
議案第39号 …… 606
発議第１号 …… 611
発議第２号 …… 612
発議第３号 …… 613
閉会中の継続審査申出について …… 615
閉会中の継続調査申出について …… 615
議員派遣の件 …… 615
閉　　会 …… 616

平成27年第１回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成27年第１回曽於市議会定例会会期日程

会期35日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
２	１９	木	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
３	２０	金	休　　会	
	２１	土	休　　日	
	２２	日	休　　日	
	２３	月	本　会　議	○一般質問
	２４	火	本　会　議	○一般質問
	２５	水	本　会　議	○一般質問
	２６	木	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（補正等）
	２７	金	休　　会	常任委員会
	２８	土	休　　日	
	１	日	休　　日	
	２	月	休　　会	常任委員会
	３	火	休　　会	
	４	水	休　　会	
	５	木	休　　会	
	６	金	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（補正等）
	７	土	休　　日	
	８	日	休　　日	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
3	9	月	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（当初）
	１０	火	休　　会	常任委員会
	１１	水	休　　会	常任委員会
	１２	木	休　　会	常任委員会
	１３	金	休　　会	常任委員会
	１４	土	休　　日	
	１５	日	休　　日	
	１６	月	休　　会	常任委員会
	１７	火	休　　会	常任委員会
	１８	水	休　　会	
	１９	木	休　　会	
	２０	金	休　　日	
	２１	土	休　　日	春分の日
	２２	日	休　　日	
	２３	月	休　　会	
	２４	火	休　　会	
	２５	水	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（当初） ○閉会

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年２月19日

（第１日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成27年２月19日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告
（議会運営委員会委員長報告）

第６　承認案第１号　専決処分の承認を求めることについて
（平成26年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について）

（以下３５件一括提案）

第７　議案第１号　曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について
第８　議案第２号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第９　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について
第10　議案第４号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
第11　議案第５号　曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
第12　議案第６号　曽於市行政手続条例の一部改正について
第13　議案第７号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第14　議案第８号　曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
第15　議案第９号　曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について
第16　議案第10号　曽於市保育の実施に関する条例の廃止について
第17　議案第11号　曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について
第18　議案第12号　曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定に

ついて
第19　議案第13号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
第20　議案第14号　曽於市有住宅譲渡条例の制定について
第21　議案第15号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第22　議案第16号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第23　議案第17号　新市まちづくり計画の変更について
第24　議案第18号　字の区域変更について（寺園地区）
第25　議案第19号　曽於地区視聴覚教育協議会の廃止について
第26　議案第20号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について
第27　議案第21号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について
第28　議案第22号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について
第29　議案第23号　平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について
第30　議案第24号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第31　議案第25号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について
第32　議案第26号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について
第33　議案第27号　平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について
第34　議案第28号　平成27年度曽於市一般会計予算について
第35　議案第29号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第36　議案第30号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第37　議案第31号　平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について
第38　議案第32号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第39　議案第33号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第40　議案第34号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第41　議案第35号　平成27年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄　徳　栄一郎	次長兼議事係長	浜　田　政　継	総務係長	山　口　弘　二
参事補	宇　都　正　浩				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志		
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一		
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一		
総務課長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦		
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経済課長	富　岡　浩　一		
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	畜産課長	木佐貫　育　穂		
企画課長	岩　元　祐　昭	耕地課長	吉　野　　実		
財政課長	吉　川　俊　一	建設課長	高　岡　亮　蔵		
税務課長	中　山　浩　二	水道課長	福　岡　隆　一		
市民課長	久　留　　守	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一		
保健課長	丸　野　哲　男	監査委員事務局長	高　橋　和　弘		
福祉事務所長兼福祉課長	今　村　浩　次	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより平成27年第１回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配布いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、土屋健一議員、及び原田賢一郎議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から３月25日までの35日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、会期は35日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告（議会運営委員会委員長報告）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告であります。

議会運営委員長の報告を求めます。

○議会運営委員長（久長登良男）

議会運営委員会所掌事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の調査を実施しましたので報告します。

１.調査地及び調査事項。

（１）愛知県北名古屋市議会運営について。

（２）愛知県常滑市議会運営について。

２.調査機関

平成27年１月28日から30日まで２泊３日でございます。

３.調査委員

議会運営委員全員でございます。

４.調査内容

今回の研修は、曽於市が平成25年９月定例会で議会基本条例を制定し、平成26年４月より基本条例に基づき会派制の導入、同年12月定例会より会派選出による議会運営委員会が開催されました。

今回は、新たな議会運営委員により、２市ともに議会運営について調査をいたしました。

（１）愛知県北名古屋市

北名古屋市は、愛知県の北西部に位置し、温暖な気候と肥沃な土壌に恵まれ農業を中心に発展してきました。

昭和30年代後半から名古屋市大都市圏の発展とともに人口が急増し、平成18年に師勝町と西春町が合併して誕生しています。

市内には二つの川が流れ潤いのある豊かな田園風景が広がるとともに、名古屋市の都心部から10㎞圏内の恵まれた立地で、住宅都市・商業産業都市としてさらなる発展を続けており、人口は８万3,840人、世帯数３万4,565世帯、面積は、18.37㎢であります。

議会の構成は、条例定数、現定数ともに21人で総務、福祉教育、建設の３常任委員会におのおの７名ずつの委員であります。

議会運営委員会は定数10人で、常任委員長３人と各会派から選出された７人であります。

３特別委員会、予算決算鉄道連続立体交差事業等検討は、全議員で構成されております。

任期については、議長、副議長ともに申し合わせにより、任期は１年、また常任委員会委員、議会運営委員会委員の任期は、委員会条例により１年とされております。

定例会の日程については、招集日の７日前に議会運営委員会を開催し、日程を協議しております。

一般質問については、代表質問と個人質問を実施し、代表質問については、申し合わせにより施政方針、所信表明の行われる定例会において実施されます。

通告方法は、通告書により全文通告、制限時間は、１人30分以内（答弁時間を除く）、質問方式は、総括質問方式で、再質問２回までとなっております。

個人質問は、各定例会において実施、代表質問とほとんど相違はありませんが、一問一答方式の再質問は、１題目につき２回までであります。

政務活動費は、１人年12万円を４月に一括交付しておりますが、常任委員会の研修費等の見直しを含め、上限月額３万円の引き上げを検討しているとの説明を受けました。

インターネット中継につきましては、平成25年９月より録画配信をしており、会議日から起算して５日後（土曜日曜祝日を除く）から本会議常任委員特別委員会を対象に配信をしております。

議会活動や委員会活動については、市民ニーズを反映して議会運営を図るため、市民市議会モニターを設置し、意見要望等を聴取しておりますが、外部からの４名の人選に大変苦慮しているとのことでありました。

議会報告会については、年２回、４月10月に実施していますが、参加者が年々少なくなっており、意見交換会等ニーズに合わせ報告のあり方や検討することが課題となっているとのことであります。

議会改革推進協議会を継続的に開催しており、議会基本条例制定後の協議会においては、主に議会改革に向けた協議会を行う場としてその役割を変えてきているとのことであります。

現在は、協議事項、一般質問、通年議会、議会役員等の任期２年制３件が継続でありました。

（２）愛知県常滑市

常滑市は、平成29年４月１日に４町１村、常滑町、鬼崎町、西浦町、大野町及び三和村が合併して、大谷、小鈴谷、広目及び坂井の４地区が昭和32年に地域に加わってから、平成26年４月１日をもって市政施行60周年を迎えています。

また、中部国際空港も平成27年２月17日に開港10年を迎えます。

平成17年２月に空港が開港し、中部臨空都市を初めとする地域への企業進出や、北汐見坂、虹の丘、飛香台等の宅地整備により新たな魅力が創出され、人口も空港の開港を契機として増加しています。

人口は、５万7,780人、世帯数２万2,827世帯、面積は、55.67㎢であります。

議会の構成は、条例定数18人、現定数17人、総務、文教厚生、建設経済３常任委員会に６名ずつの委員であります。

議会運営委員会は、定数８人で、各交渉団体の所属議員数におおむね比例して選出されております。

定例会の会期日程については、執行部との調整をいたしまして、１年分の会期日程を年度当初に各議員に配付しております。

定例会の告示日に全議員を対象に議案説明会を開催し、担当部長が説明して質疑は受け付けてないということであります。

また、当初予算は、２月の議会全協議会で説明がなされています。

議会運営委員会には、おおむね本会議の４日前に開催し、本会議、委員会の日程及び会議の運営に関することを審議しております。

一般質問の通告締め切りは、議会運営委員会の一週間前とし、締め切り日の一週間前に通告書を発送し、発送日の２日後から受付をしております。

発言の順序は、通告書を受理した順で、発言回数は、総括方式で登壇して１回、自席から一問一答式で回数制限なし、時間は答弁を含めて60分であります。

市議会基本条例、平成26年12月25日施行に基づき、会派代表質問を３月定例から実施する予定であるとの説明を受けました。

議会と語る会につきましては、平成26年10月に第２回議会と語る会として開催されております。

周知につきましては、チラシを各戸配付、ホームページ等で周知を図り、事前に市民からの質問をＦＡＸまたはメールで受け付け、事前質問状に対する回答ということで当日配付されております。

市役所の１階には議会情報コーナーが設置されており、当日の質問回答は閲覧できるということであります。また、市のホームページにも掲載されております。

今回調査しました２市ともに、基本条例に沿って運営されているが、まだまだ議論を深め検討していくとのことでありました。

今後、我が市でも改正しなくてはならないことについては、議論を重ね検討していくべきであると思います。

資料は、事務局に保管してあります。

以上で、報告を終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第６　承認案第１号

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について）を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、承認案第１号について説明をいたします。

本案は、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第７号）を地方自治法179条第１項の規定により、平成27年１月７日付で専決処分いたしましたのでこれを報告し、承認を求めるものであります。

今回の補正予算の専決処分については、平成26年12月に思いやりふるさと寄附金が急増したことにより、曽於のうまいもんＰＲ事業における特産品の送付にかかわる予算が不足し、特に緊急を要し議会を招集する時間的余裕がないため補正するものでございます。

歳入については、寄附金の思いやりふるさと寄附金を6,000万円、繰入金の財政調整基金繰入金を3,116万2,000円計上し、歳出については、総務費の基金管理費6,000万円、商工費の曽於のうまいもんＰＲ事業を3,106万2,000円を計上しています。

この結果、歳入歳出予算の補正額は、9,116万2,000円を追加し、予算総額は、歳入歳出それぞれ221億9,424万4,000円となりました。

以上で日程第６、承認案第１号について説明をいたしました。よろしく御承認くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案第１号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって承認案第１号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論は、ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第１号を採決いたします。

本案は、承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって承認案第１号は、承認することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第７　議案第１号　曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について

日程第８　議案第２号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

日程第９　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について

日程第10　議案第４号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について

日程第11　議案第５号　曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

日程第12　議案第６号　曽於市行政手続条例の一部改正について

日程第13　議案第７号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第14　議案第８号　曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

日程第15　議案第９号　曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

日程第16　議案第10号　曽於市保育の実施に関する条例の廃止について

日程第17　議案第11号　曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について

日程第18　議案第12号　曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制

定について
日程第19　議案第13号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
日程第20　議案第14号　曽於市有住宅譲渡条例の制定について
日程第21　議案第15号　曽於市営住宅条例の一部改正について
日程第22　議案第16号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
日程第23　議案第17号　新市まちづくり計画の変更について
日程第24　議案第18号　字の区域変更について（寺園地区）
日程第25　議案第19号　曽於地区視聴覚教育協議会の廃止について
日程第26　議案第20号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について
日程第27　議案第21号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について
日程第28　議案第22号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について
日程第29　議案第23号　平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について
日程第30　議案第24号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
日程第31　議案第25号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について
日程第32　議案第26号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について
日程第33　議案第27号　平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について
日程第34　議案第28号　平成27年度曽於市一般会計予算について
日程第35　議案第29号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第36　議案第30号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第37　議案第31号　平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第38　議案第32号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第39　議案第33号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第40　議案第34号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
日程第41　議案第35号　平成27年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、議案第１号、曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定についてから、日程第41、議案第35号平成27年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上35件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、議案第１号から日程第41、議案第35号まで一括して提案理由の説明をいたします。

日程第７、議案第１号曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について説明いたします。

国において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が昨年６月に可決されました。これにより教育長がこれまで位置づけられていた一般職から特別職となることで地方公務員法第35条の職務専念義務の規定の適用から外れることになり、新たに改正後の地方教育行政の組織及び運営に関する法律第11条第５項により職務専念義務が課せられ、地方公務員法と同様に、条例で職務専念義務の特例を定めることができるとされたことにより、当該条例を制定するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第８、議案第２号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について説明いたします。

国において地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が昨年６月に可決されました。これにより教育長がこれまで位置づけられていた一般職から特別職となることに伴い、一般職であるが教育公務員の特性に鑑みて教育長の給与等を別に定めるとしていた教育公務員特例法第16条の削除により、曽於市教育長の給与等に関する条例を廃止し、曽於市特別職の職員の給与に関する条例に教育長の給与についての規定を追加する改正をするため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第９、議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について説明をいたします。

地方公務員法３条３項３号の特別職非常勤職員に属する非常勤職員を任用するため専門性または資格経験等を鑑み、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例において定める非常勤職員を新たに追加し、その報酬額及び費用弁償について定めるため、また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により、教育委員長制度が廃止されることに伴い、その報酬及び費用弁償に関する規定を削るため当該条例を一部改正することについて、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第10、議案第４号、曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について説明いたします。

平成26年度人事院勧告に伴う一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正す

る法律により、地方公共団体においても地域の実情を踏まえつつ、人事院勧告を基本として給料月額等を改正するのが主なものであります。

平成26年度の人事院勧告は、給与制度の総合的見直しにより、民間賃金の低い地域における官民給与の実情をより適切に反映するための見直しや、50歳台後半層の水準の見直し、諸手当の見直し等がなされ、閣議決定により、人事院勧告通りに給与改定することとなりました。

これにより、本市におきましても準拠しています行政職給料表を改正し、管理職員特殊勤務手当は、災害への対処その他の臨時、または、緊急時の勤務に関する項目を追加するのが主なものであります。

次に、日程第11、議案第５号、曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について説明をいたします。

平成19年４月１日に鹿児島県市町村自治会館管理組合等７つの一部事務組合の統合により、鹿児島県市町村総合事務組合が設立され、同組合の関係条例が改正されたことに伴い、同条例を引用している本市の条例の改正を行った際、改正を要さない字句を改正していたため、改めて曽於市職員の育児休業等に関する条例等を一部改正するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第12、議案第６号、曽於市行政手続条例の一部改正について説明をいたします。

平成27年１月１日に施行される行政手続法の一部を改正する法律により、行政指導に携わる者は、当該行政指導する際に行政機関が許認可等をする権限または、許認可等に基づく処分する権限を行使し得る旨を示すときは、その相手方に対して当該権限を行使し得る根拠を示す義務が課せられることになり、また、法律に規定された要件に適合しない行政指導を受けたと思料する場合は、行政指導の中止等を求められることになり、さらに法令違反の事実が発見した場合にそれを是正するための処分等を求める申出制度が創設されることになり、行政手続法が守備範囲としない本市が行う行政指導等、条例または規則が根拠となる処分について、同様に本市の条例に規定する必要が生じたことにより、曽於市行政手続条例の一部を改正するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程13、議案第７号、曽於市介護保険条例の一部改正について説明いたします。

介護保険法第117条の規定により、策定する第６期曽於市介護保険事業計画に基づき、平成27年度から平成29年度までの介護保険料率の改定及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備による介護保険法の一部改正に伴い、地域支援事業に介護保険、日常生活支援総合事業等を実施し、充

実を図るための事業移行に準備期間等が必要なことから、同法附則第14条第１項の規定による実施猶予期間を定めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

改正内容は、標準段階が６段階から９段階に見直され、新第１段階から新第４段階までの軽減分と新６段階から新９段階までの増加分とで基準所得金額の設定がなされ、なお、低所得者層への負担軽減を考慮したところです。

また、地域支援事業に介護予防日常生活支援総合事業等を実施することとしていますが、準備期間を定め、事業ごとに平成29年４月１日または、平成30年４月１日から実施するものであり、それぞれ経過措置を設けております。

次に、日程第14、議案第８号、曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について説明をいたします。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、介護保険法の一部改正により、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準並びに指定介護予防支援事業者の指定等を受けることのできるものについて条例を制定する必要があるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により法案を提案するものです。

なお、この条例は平成27年４月１日から施行する予定です。

次に、日程第15、議案第９号、曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について説明いたします。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、介護保険法の一部が改正され、同法第115条の46第５項において地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準について条例を制定する必要があるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により法案を提案するものです。

なお、従うべき基準内容については、地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の人数が定められているところですが、第３条で地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準として定めております。

また、平成27年４月１日より施行する予定です。

次に、日程第16、議案第10号、曽於市保育の実施に関する条例の廃止について説明いたします。

子ども・子育て支援法及び就学前の子供に関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律において児童福祉法の一部が改正され、保育の実施理由についてこれまで市町村の条例で定めることとなっていたものが、条例でなく児童福祉法及び子ども・子育て

支援法において定めることとされたため、本条例を廃止するもので、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

なお、この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行するものであり、平成27年４月１日の予定であります。

次に、日程17、議案第11号、曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について説明いたします。

子ども・子育て支援法の施行に伴い、保育所、認定こども園等の利用者が負担すべき額について定めるものでありますが、負担額の定める根拠となる法律が子ども・子育て支援法となったため、題名の改正を初め主旨、利用者負担額等について文書の修正を行うため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

なお、この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行するものであり、平成27年４月１日の予定であります。

次に、日程第18、議案第12号、曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について説明いたします。

子ども・子育て支援法により、子供のための教育・保育給付に関して必要があると認めるときに、市町村は、対象子供の保護者や教育保育を行う者等に対して報告や提示を求めることができることとされておりますが、その正当な理由なしに報告や提示をしない者や虚偽の報告や提示をした者に対して、同法第87条に市の条例において10万以下の過料を科すことができると定めているため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

なお、この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行するものであり、平成27年４月１日の予定であります。

次に、日程第19、議案第13号、曽於市畜産振興基金条例の一部改正について説明いたします。

曽於市畜産振興基金の肉用牛生産素牛の導入に伴う貸付金額は、１頭当たり40万円までを限度とし、貸付期間は４年以内で畜産農家へ貸し付けを実施しています。

現在、毎月開催されている子牛競り市、育成成牛競り市において、肉用牛生産素牛の価格が高値で推移している現状であります。

今回、肉用牛生産素畜、肥育素畜及び搾乳用素畜の導入牛１頭当たり50万円を限度に肉用牛生産素畜及び肥育素畜の自家保留牛１頭当たり40万円を限度とし、肥育素畜を除く肉用牛生産素畜及び搾乳用素畜の貸付期間を４年以内から５年以内と延長するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第20、議案第14号、曽於市有住宅譲渡条例の制定について説明いたし

ます。

市有住宅につきましては、現在、106戸の住宅を管理しておりますが、合併前に建設された地域活性化住宅中心に払い下げの希望もあり、また、今後大きな修繕費を要するなど住宅を引き続き管理することが不適当と認められる事態も生じることが考えられます。

今回、法的及び行政財産処分上の制約を受けない市有住宅については、譲渡も可能となるよう必要な事項を定めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第21、議案第15号、曽於市営住宅条例の一部改正について説明いたします。

平成26年度住宅建設事業により新規営団地として前玉団地２棟８戸を新設したことに伴い、曽於市営住宅条例の別表を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第22、議案第16号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について説明いたします。

平成26年度地域振興住宅建設事業により既存団地の諏訪団地に１戸、見帰団地に１戸、笠木第３団地に２戸、坂元台ウッドタウンに１戸、菅牟田第２団地に１戸、八合原団地に２戸、中谷団地に１戸、計９戸を追加建設し、新規団地として岩北団地１戸を新設したことにより、曽於市地域振興住宅条例の別表を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程23、議案第17号、新市まちづくり計画の変更について説明いたします。

本計画は、市町村の合併の特例に関する法律に基づき、平成16年７月に合併後の新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することを目的とし、本計画を実施することにより旧３町の速やかな一体化を促進し、住民福祉の向上と新市全体の均衡ある発展を図るため、曽於北部合併協議会において、平成16年７月に策定されました。

合併以降、今日まで本計画に位置づけられた施策や事業推進をしてきましたが、平成24年６月27日に公布された東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律により、合併特例債の起債可能期限が５年間延長されたことに伴い、本市におきましては、合併に係る整備事業を現行の計画以降も予定されていることから、曽於市の一体的な地域発展を推進するため計画期間を５年間延長し、今後取り組んでいく事業へも合併特例債の活用ができる環境を整えるため、市町村の合併の特例に関する法律第５条第７項の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第24、議案第18号、字の区域変更について説明をいたします。

県営農村振興総合整備事業の寺園地区完了に伴い字の区域を変更するため、地方自治法第260条第１項の規定に基づき議会の議決を要するため提案するものです。

次に、日程第25、議案第19号、曽於地区視聴覚教育協議会の廃止について説明いたします。

平成27年１月に志布志市、大崎町、及び曽於市の首長及び教育長で構成される協議会で解散が了承されたことに伴い、平成27年３月31日をもって曽於地区市町各協議会を廃止したいので、地方自治法第252条の６の規定に基づき提案するものです。

本協議会は、昭和51年に財部町を除く曽於郡７カ町で組織され、視聴覚教育の振興と視聴覚ライブラリーに関する事務を担ってきました。

設立当初は、現在とは違い１本当たり約20万円から40万円の16ミリフィルムが主流であり、町単独で購入は負担が大きかったことが協議会が設立された理由の一つであります。

しかし、平成15年度から媒体がビデオテープ、ビデオディスクに変わり購入コストも軽減されてきました。

このため媒体の購入費に当たる業務運営費は、各自治体で購入可能な額まで下がったことと16ミリフィルムを初めとするこれらの媒体の利用者数等が減少したのが解散の理由であります。

なお、16ミリフィルム等の媒体は、曽於市が引き継ぎ３年後をめどに処分する予定であります。

次に、日程第26、議案第20号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開き下さい。

第１条は、歳入歳出予算の総額から５億8,596万9,000円を減額し、総額を216億8,827万5,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の設定でありまして、関係機関との協議等について時間を要したこと等のやむを得ない事情により、６ページの第２表のとおり10事業について平成27年度へ繰り越すものであります。

第３条は、地方債の補正でありまして、７ページの第３表のとおり7,940万円を減額し、限度額を23億9,560万円とするものであります。

それでは、予算の概要を配付してあります補正予算理由書により説明をいたしますので１ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、平成25年度の国の補正予算で交付されたがんばる地域交付金の追加や事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調

整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものです。

歳出については、対象者等の増による障害者福祉サービス費や保育所運営費、放課後児童クラブ事業等の追加、県営中山間地域総合整備事業負担金等の県営事業負担金の追加等で事業費の確定及び執行見込みによる各事業費の増減が主なものです。また、後年度の公債負担を減らすため、市債元金の繰上償還金を追加しております。

次に、日程第27、議案第21号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開き下さい。

第１条は、歳入歳出予算の総額に774万円を追加し、総額を62億5,690万5,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明いたしますので、４ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、国庫支出金を２億3,920万1,000円、県支出金を2,227万7,000円、共同事業交付金を3,324万3,000円、繰入金を2,764万1,000円をそれぞれ減額し、国民健康保険税を3,066万3,000円、療養給付費交付金を6,348万8,000円、決算に伴う繰越金を２億2,437万1,000円追加するものが主なものであります。

歳出については、交付決定により共同事業拠出金を866万1,000円、前年度精算に伴い諸支出金の償還金を8,561万1,000円追加し、執行見込みにより保険給付費を7,766万9,000円、保健事業費を816万2,000円減額するものが主なものです。

次に、日程28、議案第22号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に298万1,000円を追加し、総額を５億3,637万7,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、今後の執行見込みによるもので、歳入については、後期高齢者医療保険料を267万5,000円追加し、一般会計からの基盤安定繰入金等を150万5,000円減額するものが主なものです。

歳出については、執行見込みにより後期高齢者医療広域連合納付金を327万2,000円追加しております。

次に、日程第29、議案第23号、平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第

４号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開き下さい。

第１条は、歳入歳出予算の総額に3,321万5,000円を追加し、総額を51億7,610万6,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、保険給付等の執行見込みによるもので、歳入については、保険料を2,065万1,000円、国庫支出金を353万9,000円、決算による前年度繰越金を6,833万9,000円追加し、県支出金を473万円、繰入金を5,474万9,000円減額するものが主なものです。

歳出については、地域支援事業費を771万6,000円減額し、執行見込みによる保険給付費を334万6,000円、財源調整により予備費を4,003万2,000円追加するものが主なものです。

次に、日程第30、議案第24号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開き下さい。

第１条は、歳入歳出予算の総額から1,177万6,000円を減額し、総額を２億247万8,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、16ページの第２表のとおり950万円減額し、限度額を4,760万円とするものであります。

それでは、予算の概要については、補正予算提案理由書により説明をいたしますので10ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、一般会計繰入金と市債を減額し、平成25年度決算に伴う繰越金を追加しております。

歳出は、事業費の確定による下水道建設事業の工事請負費の減額が主なものです。

次に、日程31、議案第25号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開き下さい。

第１条は、歳入歳出予算の総額から791万2,000円を減額し、総額を１億553万1,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、20ページの第２表のとおり1,000万円を減額し、限度額を1,780万円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、11ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、18人槽及び50人槽の設置による工事分担金の増加、見込みによる浄化槽使用料の減、国庫補助金の追加や市債の減、前年度繰越金の追加が主なものです。

歳出については、事業費確定による施設整備費の減額が主なものです。

次に、日程第32、議案第26号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開き下さい。

第１条は、歳入歳出予算の総額から420万2,000円を減額し、総額を２億2,749万7,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、24ページの第２表のとおり1,000万円を追加し、限度額を１億8,880万円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明いたしますので、13ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、簡易水道事業債を追加し、分担金や一般会計からの繰入金を減額したものが主なものです。

歳出については、事業費確定による簡易水道建設の減額が主なものです。

次に、日程第33、議案第27号、平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の25ページをお開き下さい。

第２条は、予算第３条に定めた収益的収入及び支出の補正でありまして、水道事業収益の既決予定額から1,006万4,000円を減額し、予定額を５億5,098万6,000円とするものであります。

また、水道事業の既決予定額から709万2,000円を減額し、予定額を５億2,068万7,000円とするものであります。

第３条は、予算第４条の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を１億8,803万4,000円に改め、資本的収入の既決予定額に９万7,000円を追加し、資本的支出の既決予定額から4,493万7,000円を減額し、予定額を１億8,813万1,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、14ページをお開き下さい。

今回の補正予算は、収益的収入について水道料金・預金利息の減額及び給水負担金の追加、収益的支出について執行見込みによる人件費委託料動力費、有形固定資産減価償却費、消費税及び地方消費税の減額及び固定資産除却費の追加が主なものです。

資本的収入については、土地売却による固定資産売却代金の追加、資本的支出については、執行見込みにより建設改良費の減額です。

以上で、説明を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで市長の提案理由の説明を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時０３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、市長の提案理由の説明を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

本日、ここに平成27年第１回曽於市議会定例会が開会されるに当たり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げますとともに、平成27年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要について御説明申し上げます。

国は、国・地方を通じた財政健全化に向けた目標や、目標達成等を示した中期財政計画に沿って民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身について大胆な重点化を行うことを示したところです。

また、平成27年度の地方財政対策においては、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運用を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について地方創生のための財源等を上乗せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するよう所要の対応がなされたところです。

本市におきましても、このような国の施策に対応するとともに、この10年間で約5,000人もの人口が減少している事実と、超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していくために、まち・ひと・しごと、創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していく曽於市地域創生推進本部を設置したところであります。

私は市長当選後、１年と７カ月が経過いたしましたが、曽於市民の皆様と約束いたしました公約の実現に、今後もさらに努力してまいる所存でございます。

まず、末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地については、若者の雇用の場として企業誘致に努力してまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き続き75歳以上の全員に3,000円のお祝いを支

給をいたします。また、お年寄りの方々など買い物弱者救済のために、市内３カ所の道の駅から宅配事業を開始し、高齢者の健康状態を掌握するとともに、健康保険、福祉事業に活用してまいりたいと思います。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や、高校３年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育てできる環境づくりを進めてまいります。

曽於市おもいやりふるさと寄附金につきましては、寄附金をいただいた方々へのお礼として、特産品の贈呈を昨年９月から始めましたが、４カ月間で全国各地から１万3,000人を超える皆様に、２億2,000万円の寄附金をいただきました。曽於市を応援くださいました全国の皆様に心より感謝申し上げます。27年度はさらに、特産品の品目を増やし、地域活性化と曽於市のＰＲに努めてまいります。

さて、平成27年度は３町が合併し、曽於市が誕生して10年目の節目となりますが、これを記念いたしまして、合併記念事業に取り組みます。

まず、初めにＮＨＫのど自慢が、全国から多数の応募があった中から、６月28日の日曜日に、大隅文化会館で開催されることが決定をいたしましたので、御報告するとともに市民の皆様に、大変喜んでいただけるものと思っているところでございます。

また、曽於市には桜の花を楽しめる大隅弥五郎伝説の里があります。ここを早咲きのカワヅ桜に始まり、ソメイヨシノ、そして遅咲きの八重桜と長きにわたって桜の花を楽しむことができる南九州一の桜の名所を目指し、桜の植樹に取り組んでまいります。

まちの発展には産業の振興が欠かせません。曽於市は畜産を中心とする農業の町であり、農業生産が大きく増えることが本市発展の基本であります。特に水を利用した農作物の特産化を推進するため、畑かん利用の営農対策を強力に推し進め、農家収益を増やしたいと考えています。また里芋の作付けを拡大し、加工及び販路拡大に目指したいと考えております。

まちづくりは人づくりであり、本市発展の基本となるものです。小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曽於高等学校への発展にも積極的に関わり、例えば野球、サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学への多数合格ができる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携して支援してまいります。

平成27年度の予算編成は、26年度に引き続き市民の皆様に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展をさらに推進し、子供からお年寄りまで、笑顔が輝き、元気なまちづくりを目指すため、市民にやさしい市政運

営、人と自然を生かした活気ある地域づくり、教育文化を促進し心豊かなまちづくり、人口増を目指し地域活性化の推進、農、畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの５つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成をいたしました。

その結果、平成27年度の当初予算は、議案第28号から第35号までとなりました。内容につきましては、それぞれの議案の提案理由で説明を申し上げます。

以上で施政方針を終わりますが、議員各位及び市民の皆様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

続けていいんですか。

（「はい」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それでは、日程第34、議案第28号、平成27年度曽度於市一般会計予算について説明をいたします。

まず予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を231億円と定めるものであります。

第２条は、継続費について、７ページの第２表のとおり、総額と年割額を定めるものであります。

第３条は、債務負担行為について、８ページの第３表のとおり、期間及び限度額を設定するものであります。

第４条は、地方債について、９ページから10ページまでの第４表のとおり、限度額を32億1,650万円とするものであります。

第５条は、一時借入金の最高額を20億円と定めるものであり、第６条は歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

前段は国の予算及び地方財政対策、本市の予算編成の基本方針について述べておりますので、ご覧いただきたいと思います。

１ページの18行目からの予算の内容について説明をさせていただきます。

予算規模は平成26年度当初予算に対して、21億6,000万円、10.3％増の231億円となりました。

まず、歳入について、市税は固定資産税の減等により、2.5％減の27億7,977万8,000円を計上し、地方交付税の普通交付税は、平成27年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と本市独自の事情を考慮して算定し、84億5,000万円を計上いたしました。

県支出金は、鶏肉、鶏卵生産効率化事業費補助金等の減により、19.7％減の13億9,565万9,000円を計上し、寄附金は思いやりふるさと寄附金の増により、２億1,070万3,000円を計上いたしました。

繰入金は財政調整基金や、ふるさと開発基金、土地改良事業基金等からの繰り入れにより、157.6％増の28億8,940万3,000円を計上し、市債については、コミュニティＦＭ放送施設整備事業や小学校施設整備事業等の増により、31.5％増の32億1,650万円を計上いたしました。

次に、歳出について、人件費は非常勤職員等の増により4.2％増の30億9,368万9,000円となり、物件費は特産品ＰＲ推進事業や小学校教師用教科書購入費等の増により、6.9％増の28億3,466万1,000円を計上しました。

扶助費は障害者福祉や児童福祉の扶助費の増により、3.5％増の38億5,445万6,000円、補助費等は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金等の減により、7.0％減の19億6,729万1,000円、公債費は1.1％減の20億7,713万円を計上しまして、また、繰出金は、国民健康保険特別会計の繰出金の減により、0.8％減の23億8,260万4,000円を計上いたしました。

普通建設事業費は、コミュニティＦＭ放送施設整備事業や、小学校施設整備事業、国営二期事業負担金等の増により、50.9％増の53億5,407万2,000円を計上しました。

このような予算規模で健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方の御理解と御協力並びに御指導をお願いするものであります。

次に、日程第35、議案第29号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の11ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を69億3,027万2,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。

平成27年度の予算編成については、年間平均の世帯数を7,196世帯、被保険者数を１万2,023人として療養諸費等を見込んだところです。

また、高齢化に伴う医療費増嵩及び景気低迷により大幅な保険税の繰入収が見込めないことにより、単年度赤字の改善を図るため、一般会計からの市単独の繰入金を9,000万円繰り入れました。予算規模は平成26年度当初予算に対して、６億7,445万円、10.8％の増となったところです。

市民一人一人が健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定検診等の目的を達成することをあわせて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

次に、日程第36、議案第30号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の15ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を５億3,673万1,000円と定めるものであります。

それでは予算の概要について、当初予算提案理由書による説明をいたしますので、９ページをお開きください。

平成27年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成26年度から27年度の保険料率を、所得割率9.32％、均等割額を５万1,500円とし、年間平均の被保険者数を8,697人として保険料等を見込みました。予算規模は、平成26年度当初予算に対して75万7,000円、0.1％増となったところです。

次に、日程第37、議案第31号、平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の19ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を52億1,612万9,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は歳出の予算の流用について定めたものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので11ページをお開きください。

平成27度における予算編成については、年間平均の１号被保険者数を１万3,912人として、介護給付費等見込んだところであります。予算規模は、平成26年度当初に対し、１億4,054万1,000円、2.8％の増となったところです。なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は、国20％、県12.5％、市12.5％、支払基金28％、被保険者22％、国の調整交付金５％となっております。

次に、日程第38、議案第32号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の23ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を２億319万2,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、26ページの第２表のとおり、限度額を3,380万円とするものであります。

第３条は、一時借入金について、最高額を１億7,700万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、13ページをお開きください。

平成27年度は、引き続き、菅渡・法楽寺地区の枝線管渠築造工事を実施し、計画処理区200haを完了する予定です。予算規模は、平成26年度当初予算に対して、1,066万円、５％の減となったところです。

次に、日程第39、議案第33号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の27ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を１億1,462万6,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、30ページの第２表のとおり、限度額を2,300万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を4,000万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので15ページをお開きください。

平成27年度も、引き続き国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。予算規模は、平成26年度当初予算に対して131万3,000円、1.2％の増となったところです。

次に、日程第40、議案第34号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の31ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を２億2,125万7,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、34ページの第２表のとおり、限度額を１億9,590万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を１億6,940万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、17ページをお開きください。

平成27年度は、主に鍋・桂地区の配水、給水施設整備に伴う費用を計上いたしました。予算規模は、平成26年度当初予算に対して433万2,000円、1.9％の減となったところです。

次に、日程第41、議案第35号、平成27年度曽於市水道事業会計予算について説明をいたします。

予算書及び予算提案理由書により説明を申し上げますので、予算書の35ページ及び当初予算提案理由書の19ページをお開きください。

平成27年度予算は、平成25年度実績及び平成26年度実績見込みを基礎に編成いた

しました。施設整備は、財部水道事業の西村水源地整備工事が主なものです。

第２条における業務の予定量は、給水戸数１万4,301戸で、年間総給水量は372万6,495トン、１日の平均給水量は１万182トンの予定であります。

第３条の収益的収入及び支出、第４条の資本的収入及び支出につきましては、提案理由書に記載しておりますのでごらんいただきたいと思います。

第５条は、企業債でありまして、限度額を１億550万円とするものであります。

第６条は、流用についての定めでありまして、第７条における他会計からの補助金は、一般会計からの補助金を5,059万8,000円とあります。

第８条は、棚卸、資産購入限度額を67万4,000円と定めるものであります。

以上で、日程７、議案第１号から日程第41、議案第35号まで、35件を一括して説明いたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は２月23日午前10時から開きます。本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時２７分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年２月23日

（第２日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成27年２月23日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　宮迫　　勝　議員
通告第３　迫　　杉雄　議員
通告第４　久長登良男　議員
通告第５　海野　隆平　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄　徳　栄一郎	次長兼議事係長	浜　田　政　継	総務係長	山　口　弘　二
参事補	宇　都　正　浩				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	五位塚　　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経　済　課　長	富　岡　浩　一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

おはようございます。自民さくら会の上村龍生です。

本日は通告に従いまして、以下の大きく４項目について質問いたします。

１項目めが、平成27年度の予算案について、２項目めが地方再生について。

（「地方創生」と言う者あり）

○４番（上村龍生議員）

地方創生について、３項目めに若者に対する就労・就農支援について、４項目めに曽於地区の夜間急病センターについてであります。よろしくお願いいたします。

質問に入ります。初めに１項目め、平成27年度予算案についてであります。

①平成27年度予算案の編成については、平成26年度の決算は出ていませんが、26年度予算や25年度の決算と比較しながら、それまでの予算等を評価・改善を加えながら、作成されたと思っております。予算の編成過程はＰ・Ｄ・Ｃ・Ａマネジメントサイクルで考えるとわかりやすいと言われていますが、これは既に各課において意識的に、あるいは意識的にではなくても無意識的に行われている作業過程であります。

Ｐ・Ｄ・Ｃ・ＡのＰのPlanで予算を編成して、ＤのDoで予算を執行、ＣのCheckで予算執行後に内容の評価、ＡのActionでそのチェックに基づき改善・修正作業、この改善・修正作業には、各査定作業も含まれると思います。そして、改善後に再度プランに返り予算等を編成します。その後、同じサイクルを何回も繰り返しながら、新年度の27年度予算案も作成されたものと思っております。

そこで質問ですが、今回の平成27年度予算編成において、市長としてこれまでの予算等をチェック・評価・修正・改善した事項と考えを示していただきたいと思います。

②市長は平成26年度の施政方針で、農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりを基本方針として掲げ、働ける環境づくりのために、農家の所得を増やす施策を取り入れることとしていたが、その後の状況を示してください。

次に、２項目めの地方創生についてであります。

①国は地方創生のため、１兆円程度の上乗せ財源を計上していると聞いています。曽於市として地方創生分予算獲得に向けた今後のスケジューリングと計画の方向付けを示してください。

②曽於市地方創生推進本部が設置されたと聞いておりますが、その概要と国の地方創生事業との関連について示していただきたいと思います。

次に、３項目めの若者に対する就労・就農支援についてであります。

私は昨年の９月議会において、一般質問で本市の結婚関連の支援の状況について質問をいたしました。その中で、若者の経済的理由も結婚に向けた大きな障害になっているとの話が出ております。人口減少問題としての結婚支援の観点から、①本市の過去３年間の就労・就農支援の状況を示してください。

②地方創生は、地元雇用の促進を図る施策でもありますが、地方創生プランと絡めた、国の地方創生プランと絡めた考えがどうなのか、市長の考えを聞かせてください。

最後に、４項目めの曽於地区夜間急病センターについてであります。

曽於地区の夜間急病センターは地域の安心・安全を確保する大きな役割を担っておりますが、①本市の過去３年間の利用実績と予算額を示してください。

②曽於地区夜間急病センターの運営システムを示してください。

以上、壇上から１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の質問に対してお答えをしたいと思います。

平成27年度予算案についてという中の①平成27年度予算案について、平成25年度決算及び平成26年度予算と比べて、Ｐ・Ｄ・Ｃ・Ａマネジメントサイクルで、Ｃ：チェック、Ａ：アクション、作業等を各課で実施していると思うが、市長としてのチェック・修正事項を示せということでございます。

平成27年度当初の予算編成は、５つの基本方針に基づくとともに、徹底したコスト削減や事務事業の見直し、民間委託の推進により、「最小の経費で最大の効果」が達成できるよう指示したところであり、各課は、平成25年度の決算及び現在執行中の平成26年度予算を検証しながら、予算要求したところであります。

予算要求に対するチェック及び修正については、査定において事業内容、目的、規模等の聞き取りを行い、厳しい財政事情の中、緊急性や必要性から優先順位を設

定し、また必要に応じて現地調査を行うことにより、事業費を確定したところであります。

２、市長は平成26年度の施政方針で、働ける環境づくりのために、農家の所得を増やす施策を取り入れるとしていたが、その後の状況はということでございます。

若い人が曽於市に住んでいただくためには、新しい企業誘致と既存の会社等で一人でも多くの雇用を増やしていただけるよう、企業の方々へお願いをしているところです。

同時に、農家から出荷する農作物等に対し、安定した収入が保たれるよう、ＪＡ組織や民間企業にも話し合いを進めているところでございます。

同時に、付加価値を高めるための加工施設ができないか、引き続き努力していきたいというふうに思います。

次、地方創生についての問題でございますが、国は地方創生のため、１兆円程度の上乗せ財源を計上していると聞くが、曽於市としての地方創生分予算獲得に向けた今後のスケジューリングと計画の方向づけを示せという問いでございます。

曽於市の総合戦略の策定に向けては、各課長からなる曽於市地域創生推進本部を設置したところです。今後のスケジュールといたしましては、26年度末から27年度当初にかけて、本市の人口動向・将来人口等の基礎調査を実施します。また、推進本部のメンバーを総合戦略検討部会、少子化対策検討部会、定住・雇用促進検討部会にそれぞれ配置し、あわせて検討部会の下部組織としてワーキンググループを設置する計画です。

計画策定に至る流れといたしましては、ワーキンググループで出された計画を各検討部会で協議し、推進本部会議で再度協議することになります。これは策定に関する会議等のスケジュールについては、これからになるものと思っております。

国の地方創生関連の予算措置等を注視しながら、その獲得にも努力してまいります。

次に、計画の方向性については、曽於市の長期的な人口ビジョンを策定し、それで示された本市人口の現状・将来の姿を踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための５カ年計画を示す考えでございます。

２といたしまして、曽於市地方創生推進本部の概要と、国の創生事業との関連について示せということでございます。

曽於市創生本部の概要及び組織としては、先ほど答弁したとおりであります。国の総合戦略では、４つの基本目標を国レベルで設定し、地方におけるさまざまな政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、東京一極集中の是正を進め、まち・ひと・しごとの好循環を実現するため、創生関連事業等を実施する計画です。このよ

うなことから創生事業は、地方との連携・関連性があるものと思っております。

若者に対する就労・就農支援についてという質問の①過去３年間の就労・就農支援の状況を示せという問いでございますが、就労支援の状況については、曽於市工業開発促進条例に基づき、工場を新設・増設した企業に対し、市内在住者の新規雇用１人当たり10万円の補助金を交付しております。平成24年度10人の100万円、平成25年度10人の100万円、平成26年度８人の80万円を交付し、支援しております。

次に、商工業者に対する新規就業及び農業者に対する新規就農支援対策について、市単独の支援事業を行っております。まず、新規就業者支援は後継者に月５万円、新規事業を開始する場合は、月７万円をそれぞれ２年間支給しております。実績は、平成24年度は０です。平成25年度は５名の186万円、平成26年度は７名の516万円を見込んでおります。

次に、新規就農支援については、月５万円、７万円、10万円、15万円の４通りであり、これも２年間支給しております。実績は、平成24年度26名の1,398万円、平成25年度は32名の1,680万円、平成26年度は34名の1,980万円と見込んでおります。

②地方創生は、地方雇用の促進を図る施策でもあるが、地方創生プランと絡めた考えはということでございます。

総合戦略の中に「しごとの創出」があります。市といたしましては、曽於市創生本部に定住・雇用促進検討部会を設置しますので、企業誘致、雇用の場の確保に努めてまいります。

４、曽於地区夜間急病センターについての①過去３年間の利用実績と予算額を示せということでございますが、まず利用実績については、年度別に申し上げます。

平成23年度は、曽於市が473件、志布志市が697件、大崎町が104件、合計1,274件です。平成24年度は、曽於市が483件、志布志市が690件、大崎町が96件、合計1,269件です。平成25年度は、曽於市が393件、志布志市が626件、大崎町が120件、合計1,139件です。

次に、予算額について申し上げます。平成23年度は、歳入・歳出とも2,599万9,702円です。平成24年度は、歳入・歳出とも2,720万9,088円です。平成25年度は、歳入・歳出とも2,616万7,824円です。

②夜間急病センターの運営システムはという問いでございます。

曽於地区の夜間急病センターは、内科、外科、小児科の３科で診察を行っており、年中無休で毎日19時、夜７時から翌朝の７時までの診療時間になっています。

診療に当たる医師は、19時から23時までは、曽於地区内の医師会会員の医師14名が輪番制で毎日１名が担当し、23時以降翌朝７時までは、曽於医師会病院の院長を除く常勤医師７名が輪番制で毎日１名の医師が担当をしております。なお、看護師

については、平日は１名、日曜・祝日は２名で対応しているところでございます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○４番（上村龍生議員）

平成27年度予算案の作成のところについてでありますが、２回目の質問に入りたいと思います。

平成27年度の予算案の大枠のところで、大枠のところなんですけれども、目につくのがやっぱり、昨年度の当初予算に対しての伸び率10.3％、それから基金からの繰入金の167.6％の増のところは、やっぱり目につくところと思いますが、予算総額の伸びにつきましては、それぞれ事業をコミュニティＦＭとか北部畑かん負担金等があるということなんですが、その繰入金につきましてですけども、この内訳をちょっと見てみますと、土地改良事業基金からの14億2,000万円というのがあるんですが、これを除きまして、14億4,926万4,000円繰り入れがなされていますが、この額につきまして、これ平成26年、昨年の10月版の曽於市の財政計画の中で、計画を作ってますけども、歳入不足による基金当初予算繰入計画のところで、27年度の繰入額のところが12億7,874万6,000円という額が出ているんですよね。これの単純な差額として、１億7,051万8,000円程度の増になっているというところ、これ多いのか少ないのか、私のところで判断はちょっとできないんですが、その辺のところの考え、その前に財政課長、これ間違いないですよね、数字的には、今のところ。

市長、その辺のところの考えをちょっとお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

北部畑かんの事業というのが、国営事業が終わりまして本格的な県営事業が始まりまして、具体的には、財部地区を初めとする水の利用がもう始まりますので、当然ながら運営するための組織を作ってしていきますので、これはもう計画的に基金の積み上げをしてまいりまして、それを取り崩して始めるものでございます。

財政的な裏付けについては、財政課長から確認をさせたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答え申し上げます。

基金の繰入の関係でございますけれども、当初予算編成時、当初要求のときに非常に財源不足がたくさん生じました。要求時点で、35億円といったような歳入不足がございました。それで、平成26年度の基金相当額を繰り入れたとしても、24億円足りないといったような状況でございました。

そこで、市長査定等でいろいろ事務事業の見直しとか、そういったもの等を行いまして、送るべきものを行ったり、それで優先順位を設定しながら送りまして、ようやく市長の基本的な５項目を勘案しながら、予算編成したわけでございますけれ

ども、基金に関しましては、今、議員がおっしゃるとおり、財政計画も当然考慮しながら行ったわけでございますけれども、どうしても財政調整基金が昨年度よりも9,500万円といったような基金を取り崩さざるを得ないと。それから土地改良基金はこれは北部畑かんへの目的のございます取り崩しでございますけれども、そのほか、ふるさと開発基金、そこあたりを１億1,000万円余分に崩させていただきました。

それから、今回特別なものと申し上げますか、思いやりふるさと基金が昨年非常にたくさん寄附をいただいたものですから、それを今年１億6,550万円崩させていただきました。その関係上、財政計画とは異なったような基金充当となったところでございます。

○４番（上村龍生議員）

非常に苦しい中での予算を作られているというのは、もう共通認識だと思うんですけども、言えば財政計画をつくった１年目で、１割程度の要するに差が出ているということをどう評価するかというのは、また後に送りたいんですけども、いずれにしましても今後の施策としまして、単独事業や補助事業等行うにしても、それぞれ事業債とか補助金等をもらう作業をされるわけですが、でも最終的にはそれぞれの補助金とか事業債プラスの一般財源がないと、事業はできないわけですよね、最終的には。

そういう意味でも、長期的に一般財源をいかに確保しておくか、裏返して言うと、基金取り崩しをいかに減らして運営をしていくかということを含めながら、起債等もありますけども、財政規律の厳格な維持を求められると思っておるんです。

市長、その辺の考え、再度。

○市長（五位塚剛）

この間、お答えいたしておりますように、自主財源を確保するというのは非常に大事なことでありまして、基本であるというふうに思っております。

自主財源というのが、本来ならば３割自治と言われておりましたけど、それは残念ながら２割まで自主財源は落ちている状況の中で、税収を高める、市民税を含めていろんな形で税収を増やすという、これはもう当然のことですので進めながら、また市が持っている土地の売却をしてなるべくお金に換える、また今回のようなふるさと納税を含めて、自由に使えるお金を求める。いろんな形で、今後努力していくのはもう基本であるというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

今後とも財政規律の厳格な維持を求めまして、次の質問に移りたいと思います。

１の②のところでありますが、農家の所得の施策のところについてであります。

先般、平成26年度の曽於市の農畜産物の生産実績の資料をいただきました。その中で総体的にでありますけども、畜産関係全体がほぼ横ばいか少し伸びている程度なのかな。それ以外のところでは、生産量、生産額ともに減少している状況でありました。このことについて、市長、どう考えますかね。

○市長（五位塚剛）

残念ながら、26年度の実績が25年度の実績に対して約５億円規模、農業全体として落ち込んでおります。特に、やっぱり落ち込みの激しいのが、お茶農家が約１億円落ち込んでおります。そういう意味では、お茶農家の今の現状が非常に厳しいということを反映しているというふうに思います。また、カンショについても厳しい状況にあったというふうに思っております。

畜産については、やはり子牛の値段が高騰しておりまして、そういう意味ではありがたいわけですけど、一方では肥育の農家が厳しいという状況もありますので、なかなか全体としては喜べない背景もありますけど、一般作物についてが非常に厳しい状況だろうなというのは認識しております。

○４番（上村龍生議員）

今、答弁があったとおりだと思うんですけども、これは基本方針とそれから昨年、今年の施政方針演説の中でも、所得を増やすという状況が触れられている。これはまた曽於市の基幹産業でもありますから、ぜひ大事なところなんですけども、今の状況はもう明らかに、施政方針に反しているわけですよね。ですから、お題目といいますか、この目標だけではなくて、しっかりとした道筋を計画をしていただいて、この道筋を実績として、数字として残せるように、強く、強くここは求めていきたいと思っております。

何かありませんか。

○市長（五位塚剛）

もう当然だというふうに思っております。

農家の収益を上げるということについては、市・行政単独ではできません。基本となるＪＡの組織と一体となった目標値を定めて、各部門においてやはりどうしたらその目標値を達成できるか、農家の所得を増やすことができるかということを真剣に議論する必要があると思っております。

背景には、原材料の高騰とか燃料の高騰とか、いろんな背景がありますけど、一応３月に、ＪＡの組織の方々と一体となった議論を、政策的な議論を高めて、やはり目標値を決めて行政と一体となってやろうということを決めましたので、そういう形をとりながら、農家の所得を上げるような形の努力をしていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ、その目標値を定めていただいて、現実的に実効性のある政策を期待をいたしまして、次に入りたいと思います。

２項目めの地方創生につきましてであります。今回の地方創生につきましては、もう既に御承知のとおり、これまでの全国一律交付をされていた地域活性化とは異なって、地方が主役となって地域活性に応じた地方創生を展開することが必要とされている。

そこで、新たなプランをつくることがもうぜひ必要なんですけども、それプラス考えているのが、これまで曽於市として人口減少対策、少子化対策等取り組んできましたよね。これまで取り組んできた事業の中で、地域振興住宅等を含めてなんですが、一般財源の持ち出し分を、これを国に要求して、これが補塡をできるようになれば非常に助かるなという部分もあります。これらを含めて、しっかりと予算を獲得する道筋をぜひつけていただきたいと思うんですが、市長、再度。

○市長（五位塚剛）

言われるように、地方の自治体はこの間どこも人口増を目指し、過疎化対策に力を入れております。

今回の創生事業については、今まで既存で各自治体で取り組んでいた事業は基本的には認めないということなんですね。ですから、内容を変更して、独自に計画しないとなかなか認めてもらえないという、非常に難しいハードルの高いものでありまして、だから私たち曽於市もいろんな市単独事業をやっておりますけど、これをそのまま認めてもらえれば非常にありがたいんですけど、どこの自治体も苦慮しているというのが現実だというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

いろんな情報を耳にするんですけども、総合的なところで今年の３月いっぱいに出さないといけない事業もあるし、６月中ぐらいに出さないといけないのもあると、まあ情報が錯綜していまして、まだしっかりとした情報ではなくて、あやふやなところもあるんですけども、ぜひ乗り遅れることがないように、しっかりと確保して取りにいっていただきたいというふうに、これはまた期待をしております。

地方創生のところの２番目のところなんですが、これも私、昨年の６月議会の一般質問で、人口減少に対応するために、曽於市に仮称、仮の名前として人口減少対策本部を立ち上げて具体的な目標を設定をし、その目標数値を相互に共有、連携することで、目標達成につながるのではないかという質問をいたしました。

当時はまだ、この国の地方創生の言葉は出てきていませんでした。内容的には、同じことなんですけども、私は今回の国の地方創生よりも先駆けで提案をしたつも

りでおります。

この数値目標の話では、曽於市の15歳以下の子育て世代の構成率、要するに働き盛りの世帯がどれだけいるかという構成率なんですが、それと人口減少のスピード、速さ、これについて、これいずれも県内では、曽於市の場合には悪いほうから１桁の非常に悪い数字が出ていると。せめてこれらの数値が、前回も話をしましたけども、43の市町村の真ん中ぐらいまでには持ってこれるような目標設定をぜひ取り入れていただいて、それを皆さんで共有していただいて、総合的な施策に生かしていただければと思っているんですけども、その辺、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

２月２日に曽於市の創生本部を立ち上げましたので、その中で一番重要視されるのが、人口減少を食い止めるための対策でございます。

今回の26年度の補正で地域消費型と先行型が示されましたけど、これについてはまた補正で明らかにしていきたいと思いますけど、今言われるように、人口増対策をどうするかというのは非常に大事なことで、それはもう具体的に市としても、言われるような方向で対策を強化したいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

この地方創生の推進本部の立ち上げにつきましてですけども、新聞等の情報でしかないんですが、周辺の志布志とか鹿屋、都城市、霧島等これらの地方創生推進本部の立ち上げというのが、非常に早かったように記憶をしているんです。どういうことかというと、曽於市の場合は、非常に先ほどの話につながるんですけども、乗り遅れではないんですが、立ち上げが遅いのではないかという気持ちを持っていました。実際のところ、市長、その辺のところはどういうふうに考えておられましたですかね。

○市長（五位塚剛）

決して曽於市が立ち上げが遅かったわけではありません。ほとんど皆さん同じスタートラインに並んでいるというふうに思います。若干、１週間、２週間早いところもあったかと思いますけど、具体的に示されたのが、１月になってから具体的に示されておりまして、今、本格的に国から説明会もあったりしながらやっておりますので、特に立ち上がりが遅かったということはないというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

遅れている状況でなければ、結構なんですけども、ぜひ、先ほど乗り遅れと言いましたけども、これは取りにいく予算だというふうに理解をしております。

国・県への陳情・要望等、他の自治体よりも遅れることがないように、これは先駆けでぜひしていただくように期待をいたしまして、次の質問に入りたいと思いま

す。

３番目のところでありますけども、就労支援の実績であります。先ほど市長のほうから報告いただいておりますけれども、この内容に対して市長のその評価、改善策等ありましたら、ちょっと出してください。

○市長（五位塚剛）

特に改善策はないんですけど、この市民の税金を今こういう形で支援しておりますので、もっと市に財政的な余裕があれば、もうちょっと補助金を増やしてやればいいんでしょうけど、そうするとまたほかの事業に非常に影響がありますので、この事業については、最低限これは守りたいというふうに思っております。

各企業が、自分ところの設備やらいろいろと拡張して、雇用の人数を増やすというところについては、こういう形で支援はできますけど、なかなか小さな企業が、なかなか現実は１人、２人増やすというのが非常に難しい現実があるようでございます。

農業とか、また新規で商業をするという方々に、こういう制度がありまして、今若い人たちがこの曽於市に帰ってきて新規で農業をする、また親のあとの農業をする、また店を開いて開業するという人たちに対して、最低限の支援だというように思っておりますけど、また今後いろんな意見を聞きながら検討してまいりたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

そうですよね、やっぱりこの実績の上がっている部分、上がってない部分があります。ぜひ、これも苦しい財源の中ではあるんですけども、就農・就労の支援でできるだけ若い世代が増える方策を、今後とも継続的にやっていただけるよう期待したいと思っております。

２番目のところの、地域創生との絡めた話なんですけども、これは国の総合戦略の中に含まれているというお話であります。全くそのとおりなんですが、若い世代の経済的安定や働き方改革、結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目のない支援などにより、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、このことは今回の地方創生総合戦略の一つの大きな目標になっていますという、これはもう地方創生の中の一つの目標の部分でありますが、これらについても先ほど来、曽於市としてこれまでももう取り組みをされている部分だと思うんですよね。

これらのこれまでの話を含めても、若者に対する就労・就農支援のこれが地方創生の一つの大きな柱でもありますので、地方創生のその中でこれらの支援策についても、実現ができることを期待するものでありますが、市長、その辺のところもう一回。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、市といたしまして、結婚ができるように、そういう若い人たちを紹介するグループもありまして、そこからまた子育て支援の問題についても、保育料の軽減とか、高校を卒業するまでの医療費の無料化とか、いろんな形で人口増対策をしております。

ただ、これについて、同じやり方では国がこの創生事業で認めないということですので、やはり今後どうしたら認めてもらえるか、またアレンジをしながら事業の補助金をもらえる形をしたいと思いますけど、これは国は５年間ということで限定をしておりますので、やはりその後にまた続くものを同時的に考えていかなくてはいかんなというふうに考えております。努力したいと思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ期待をしております。

４項目めの曽於地区の夜間急病センターについてに移ります。

曽於地区の夜間急病センターの利用実績と予算の額、先ほどのとおりなんですが、その予算のところで曽於市が負担をしている予算額、ちょっとわかりますかね。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。曽於市が負担をいたしております金額でありますけれども、25年度で、夜間急病のほうが449万909円でございます。

以上であります。

（「23、24は」と言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

24年度が417万7,287円でございます。それから、23年度が356万3,767円でございます。

以上であります。

○４番（上村龍生議員）

今の曽於地区の夜間急病センターのその利用実績、それから予算額、これ全体予算額もそうですが、曽於市自体としては、400万円前後の負担で今のところでは賄いをしているという状況だということですよね。

それともう一つ、都城地区の名称が今回変わりましたよね、夜間急病センターに。そこの資料があれば、同様にちょっと実績等報告ください。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

都城の夜間救急医療の件数でございますけれども、曽於市が1,879名、合計で１万5,930人でございましたが、11.8％の利用率でございます。それから負担金で

ございますけれども、25年度で4,375万5,000円でございます。それから、24年度が利用のほうがちょうど1,800人、合計で１万6,261名ということで、11.07％の利用率でございます。それから負担金のほうでございますけれども、4,662万円ちょうどでございます。

それから、23年度でございます。曽於市の利用者数が1,836名、総体で１万6,151名ということで、11.37％の利用率でございます。それから負担金のほうでありますけれども、4,370万3,000円でございます。

以上であります。

○４番（上村龍生議員）

ありがとうございました。

都城地区の夜間急病センターが設置されているのは、都城の市郡医師会立病院だということなんですが、だいたい都城地区のほうが曽於地区の大体10倍程度の規模だという理解でいいんじゃないかと思うんですけども、この都城地区の医師会立病院、今年の４月に移転というふうに聞いていますが、都北町ですかね、宮崎自動車道の入り口付近ということで、４月の移転で間違いないですよね。

○市長（五位塚剛）

今、全て工事が大体終了するところでございます。３月の１カ月間で移転のための準備期間が始まりまして、４月１日から全てスタートするというところで準備がされておりまして、市のほうにもそのことが説明がなされております。

○４番（上村龍生議員）

新年度からの移転ということで間違いないということなんですけども、移転をしますと、当然、皆さん方もそういうふうに思っておられると思うんですけども、非常に曽於市からしますと今度遠方に移転をします。当然に曽於市内からの利用者は減少するという予想ができると思うんですけども、どの程度減少するかというような試算を当局でしたことがありますかね。なければないでも結構なんですが。

○保健課長（丸野哲男）

減少の試算はいたしておりません。

○４番（上村龍生議員）

いずれにしましても、都城の夜間急病センター、医師会病院と併設なんですが、移転をすることによって、曽於市内からの受診者の数が減ることはもう予測をするところであります。その分、今度は曽於市の夜間急病センターのほう、医師会病院も含めて、患者さんが増えてくるのではないかという、これは予想するところなんですが、市長、その辺のところをどう考えておられますか。

○市長（五位塚剛）

この問題については、都城も曽於のほうも医師確保対策協議会というのがありまして、いろいろと検討しておるところでございます。

そのために一日も早く、志布志市、都城のこの道路の整備を進めるということで陳情もして進めております。

同時にどういう、市内の市民が病気にかかったときに、夜間の救急に行くか、そのあたりは場合によっては、その医師会で、緊急夜間病院で対応できない部分もありますので、そのあたりはいろんな病院との連携との中でやっていきますけども、あとは、救急隊のほうとの連携による形で、どれだけ少なくなるとか、増えるとか、それはなかなか判断ができないところでございます。

○４番（上村龍生議員）

夜間急病センターの運営に関してのところに入ってくると思うんですけど、話的には。今の話、答弁も含めましてですけども、夜間急病センター、曽於地区の夜間急病センターの運営について話は移りますけども、その前に今話が出ましたけども、いろいろ診れる、診れないがあるんですが、曽於市内に夜間いつでも急病者を診てくれる夜間急病センターがあると、現実にあるわけです。このことについてありがたいという気持ちは市長、お持ちですかね。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、夜間の救急の場合は、曽於医師会のところに基本はお願いしているわけですので、これはほんとに市民の命を守る基本だと、大切な施設だというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

いろんな意見の中で中には、都城や鹿屋市に夜間急病センターがあるから、あんまり要らないのではないかというような思いを聞くこともあるんですけども、そんな人はこの中にはいないですよね。近隣の住民の皆さん方、非常にありがたく思っておられるし、これこそが地域住民に安心・安全を提供する、これが一番のサービスだというふうに理解をしているんですが、市長、再度お願いします。

○市長（五位塚剛）

私たちの曽於市民のやっぱり健康を命を守るために、市としても負担金を払って維持している組織でございますので、当然として一番恩恵を受けているのは曽於市民だと思っておりますので、大切な施設だというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

曽於地区の夜間急病センターの運営につきましては、先ほど報告をいただいておりますけども、繰り返しになるかもわかりませんけども、内容的には、これは曽於地区の医師会の会員の先生方、ドクターの中での、まだその中でも若手と言われる

有志のドクターですよね。その方々、若手といいましても、もう平均年齢は60です。その若手とされてる先生方が交代で当直勤務をされてるわけですが、当直勤務を７時から今、当初は12時までだったんですけども、11時までで、11時以降は曽於の医師会病院の先生方が診るということなんですが、当直が終わった翌日には、また再度自分の病院でまた診察されるわけです。仕事をされるわけです。通常は、夜勤明けといったら休みとかあるんですけどね。非常にハードな仕事をこなしておられまして、あと何年この体制が続くのかなということを医師会内では話が出ているという状況というふうに聞いておるんです。それのところ、どう感じられますかね、市長。

○市長（五位塚剛）

定期的に、２市１町の首長と保健所またいろいろと集まりまして協議をしております。やはり、曽於医師会病院に医師を一人でも多く派遣してもらえるように、大学病院にもつい先日もお願いに上がりました。現実はなかなか厳しいところですけど、何度も何度もお願いをするしかないなということで、みんなで頑張っているところでございます。

医師会の先生たち、また曽於市内の医師会に入っている先生たちに対して、いろいろ御苦労をされていることに対して心より感謝申し上げたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

市長にこの困難な仕事なんですけども、ちょっと話を変えますけども、保健課長、鹿屋市の夜間急病センターが三、四年前でしたか、開設をされてるんですけども、分かる範囲でその設置運営の状況を分かる範囲でちょっと報告してください。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

大隅広域夜間急病センターでございますけれども、平成23年の４月に開設をいたしております。医師会、鹿屋医師会のほうが指定管理者ということで、指定管理を受けて運営をされているところであります。

大隅半島の我が曽於市を除きまして、３市５町で負担金等々を診療報酬で賄っていると、そういう状況でありますが、担当医につきましては、鹿屋市の医師会の会員のドクターが７名、それから鹿屋市外のドクターが23名、合計32名が輪番制で１日１名の医師が対応しているということであります。また、看護師につきましては３名体制ということで、診療科につきましては、内科と小児科の診療ということでございます。

以上であります。

○４番（上村龍生議員）

今、話があったとおり、23年の４月に開設ということなんですけど、当初の開設時は、これは補助金等で賄われた部分なんですが、鹿屋市の設置ということであります。鹿屋市が１億円弱で建物を造っておりまして、当初はドクター３人と看護師７人体制、大体年間の１億5,000万円程度のランニングコストを、さっきあった３市５町が分担運営をしているというふうに聞いております。

設置から運営、これは分担金等で負担をしてますので、毎年あると思うんですが、詳細についてはちょっと調べていないんですけども、何かといいますと、この曽於市の夜間急病センターの今の状況では、年間400万円程度の負担ですよね、曽於市の夜間急病センターに関しては、とてもこの金額で賄える状況ではないだろうと。当然うちは、曽於市の場合には都城地区にも負担金を出してますので、ですから鹿屋、都城に出してるからいいという話ではなくて、曽於市内の夜間急病センターをやっぱり考えていかないかんという話になると思うんですが、その夜間急病センターの最終的な設置義務というのは、地方自治体にこれはあるようになってます。これは当局のほうで調べていただければわかることだと思うんですけどもね。夜間急病センターは、曽於市で設置をしてくださいと言ってるわけではないんです。

しかし、最終的な設置義務が曽於市にはあるんだよということを十分に認識をしながら、その夜間急病センター、曽於地区の夜間急病センターを充実、強化をしていくべきではないかという話をしているところなんです。

市長、それを含めて、夜間急病センターを含めて曽於郡、その医師会立病院の自立強化策、先ほどもありましたけども、今話が出てると思うんですが、今の進みぐあい現状をちょっと報告がてら話しいただければ。

○市長（五位塚剛）

曽於医師会病院も設立されて非常にもう老朽化している現状がありまして、あそこの施設について、どうするかということが今議題に上がっております。まだ最終的に、医師会の先生たちのほうで、どうするかということもまだ決定が出てない状況であります。

しかし、南海トラフの地震の関係もありまして、有明病院の関係とかいろいろ総合的に議論しなきゃならないだろうということで、それはもう前向きに大いに議論しましょうということで、その提起がありまして、今後そういう話が当然されるだろうと思います。

一応そのために議長もこれに参加されておりますので、議員の方々にも今後またお知らせがあるというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ、ここは先ほど来の質問の内容も含めまして、曽於市として前向きにリー

ダーシップをとるぐらいのつもりで進めていただけるように、自立強化を図っていただけるように期待を申し上げまして、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０８分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第２、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫　勝でございます。

質問に入る前に、先般中東で起きました過激組織ISによる野蛮で残虐な人質殺害はいかなる理由があろうとも許せるものではありません。これを強く非難するとともに、ご家族の皆様にお見舞いを申し上げます。

また、安倍政権がこの事件を口実に、自衛隊の海外派兵の動きを強めていることは看過できません。

さらに２月17日の衆議院本会議で、日本共産党の志位和夫委員長の代表質問中に、「さすがテロ政党」との野次が飛ばされたことも、このことも許されるものではありません。後で謝罪撤回をいたしましたが、日本共産党は党の綱領で、一般市民を犠牲にする無差別テロにも報復戦争にも反対し、テロの根絶のための国際的な世論と共同行動を発展させると、日本の政党の中で唯一、綱領にはっきり明記をしている政党であります。ここに紹介をいたしておきます。

さて私は、本日４つの点で質問いたします。

１つ目は、ふるさと納税寄付金についてであります。

26年度の途中からではありましたが、曽於のうまいものを全面に押し出したふるさと納税は大変好調でありましたが、実績はどうであったのかお尋ねいたします。

そしてこの数字をどのように分析しているのか、また26年度の取り組みと実績から、どのような教訓を得られたのかお尋ねいたします。

４番目に、27年度がどのように取り組むのか、基本的な考えをお伺いします。

２つ目は、コミュニティＦＭについてであります。

財部町のオフトークがＮＴＴの電話回線を利用しています。ＮＴＴの光回線への切りかえによりオフトークが使えなくなります。25年度には財部町で４回の説明会

がありました。しかし、昨年度には予算が全くつかずに、コミュニティＦＭの方向性が見えない状況でありました。

今回大きな予算がつきましたが、コミュニティＦＭについて、市長の認識を伺います。

２番目に、今後どのような計画・行程で進めていくのか合わせて伺います。

３つ目は、企業誘致についてであります。

施政方針に末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地は、若者の雇用の場として企業誘致に努力していくとありますが、見通しはどうなのか伺います。

２番目に、昨年新聞等でも報道されました財部南中跡地のＤＩＯジャパンは、破産が確定しました。このＤＩＯジャパンの債務等は、全部清算できたのか、お伺いします。

３番目に従業員への未払い賃金は、解決したのか。

４番目に、その後、この南中跡地への企業誘致に、進展はないのか伺います。

最後に財部温泉センターについて、お尋ねいたします。

総合人材センターとの契約終了に伴い、４月から株式会社メセナ末吉が指定管理を行うわけですが、移行についての計画と進捗状況はどうか伺いたい。

２番目は、今現在温泉センターで働いている従業員の雇用についてとあります。雇用の継続は当然だと思うが、市長の見解を伺います。

３番目は、山有から総合人材センターに指定管理が変わったときにも、雇用が引き継がれました。しかし、総合人材センターは１年目で正当な理由もなく、数名の従業員を雇い止め、解雇しました。これら解雇された元従業員を希望があれば、採用するのか伺います。

最後に従業員の身分はどうなるのか、メセナ末吉はメセナ温泉や、末吉、財部等の道の駅の管理もいたしております。勤務カ所等の変更があり得るのか、お尋ねします。

以上で１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

宮迫議員に対して、お答えしたいと思います。

まず、ふるさと納税寄附金のことでございますが、①ふるさと納税の26年度の実績はどうであったのかという問いでございます。

曽於市へのふるさと納税に感謝して、曽於市の特産品を贈呈する「そおのうまいもんＰＲ事業」については、６月議会において関係予算を議決していただき事業を開始いたしました。９月からインターネットポータルサイト「ふるさとチョイス」での受付を開始してから多額の寄附が集まり、９月議会及び12月議会で追加の予算

を可決していただいておりますが、12月に入ると寄附額が大幅に増えて本年１月７日付で補正予算第７号を専決処分し、特産品贈呈の予算を確保したところです。

納入された寄附金については２月の16日現在で、２億3,085万円となり、それに伴う特産品の総額は、１億1,447万円となっているところでございます。

②この数字をどのように分析しているかという問いでございますが、本市へのふるさと納税額は、２月16日現在で１万3,401件、２億3,000万円を超える寄附金が納入されたところですが、都道府県では東京都の3,418件、5,617万1,000円が最も多く全体の25.5％を占めております。また１件当たりの寄付金額は１万円が最も多く、58.8％を占めているところです。贈呈した特産品については、ナンチクの黒牛、黒豚しゃぶしゃぶセットが最も多く、5,808件で全体の36％を占めております。

曽於市へふるさと納税をしていただける方は、曽於市への応援はもちろんですが、他の自治体と特産品を比較して、曽於市へふるさと納税をされる方が、大半であると分析しているところです。

また、ふるさと納税された方の特産品の選択については、ナンチクや福永産業、大成畜産の、鹿児島県産黒牛製品や黒豚製品に人気があるところです。

③どのような教訓を得たかということでございますが、ふるさと納税制度は平成20年度に始まったところですが、ここ数年ふるさと納税による地元の特産品ＰＲや消費拡大、財源の確保を兼ねて特産品を贈呈する自治体が増えたところです。

曽於市も財源確保と特産品のＰＲを兼ねて、26年度から「そおのうまいもんＰＲ事業」として特産品の贈呈を始めたところ、２億3,000万円を超える寄附金をいただくとともに、特産品のＰＲと販売促進にも大きく貢献ができたと思っているところです。

27年度の取り組みの、基本的な考えを伺いたいということでございます。

ふるさと納税制度については、国は27年度から寄附金の特例控除の上限を、個人住民税の所得割額の１割から２割に拡充する法改正を予定していますが、同時にふるさと納税に対しての返礼品について、換金性や還元率の高い返礼品については、自粛するよう要請しているところでもあります。本市の27年度については、26年度の実績や国の要請等にも配慮し、還元率については現状の５割相当とし、返礼品については地場産業の振興を図ることと、曽於市の特産品のＰＲを更に進めるため、特産品の拡充や広報に力を入れたいと考えているところです。

次にコミュニティＦＭについてでございます。

① ミュニティＦＭについて、市長の認識を伺いたいということでございます。

コミュニティＦＭについて市長の認識を問うものですが、財部地区のオフトークの平成30年度終了の予定に伴いまして、市からの広報について議論を進めてきまし

た。残念ながらこの事業につきまして、国または県の特別な補助事業がないところです。現況の有線放送・オフトークにつきましては、特に若い方々の加入も少なく、現在対策が求められております。

総合的に判断しますと、行政放送、防災用の緊急放送、商店または民間企業の宣伝など、これまで以上に充実した情報提供の設備となり、将来的に楽しんでいただけるものとして、コミュニティＦＭ放送の予算をお願いをいたしました。

②どのような計画・行程で進めるのか伺いたいということでございます。

計画の概要は放送施設を末吉の総合センターに設置し、市内４カ所に中継局を設け市内全域をエリアにするものです。また、受信機のラジオについては、各家庭に配布する予定です。放送内容については市からの行政情報、地域情報、イベント情報、市民参加の番組、災害時の緊急放送等を考えております。

今後の行程といたしましては、27年度当初に運営団体の選定、その後免許申請等の手続きを経た後、放送局等の整備に着手する予定です。

平成28年に開局を予定しております。

３企業誘致についてという中の①フラワーパーク事業跡地の企業誘致の見通しはどうかということでございますが、胡摩地域の跡地利用につきましては、前回も説明いたしましたが、都城市に本社があります外山木材株式会社の企業誘致を考え進めているところです。平成28年度の完成を目指しておりますが、26年度で国の基金事業が終了し、27年度に新たな交付金事業の採択を進めているところです。この事業につきましては、９月ごろに最終的な結論が出るようですので、引き続き市といたしましても、最大の努力をしまして、必要な手続きを進めていきたいと考えております。

３の企業誘致についてですね。その中の②、財部南中学校跡地のＤＩＯジャパンは破産が確定したが、債権等は清算できたのかということでございます。

ＤＩＯジャパンにおいては、昨年の10月に民事再生法に基づく、破産手続きを開始しましたが、12月に民事再生の申し立てが棄却され、本年１月に破産手続きの開始が決定されております。

財部コールセンターについては、破産手続きが始められており、３月18日に裁判所が、債権者説明会を行う予定と聞いております。その後、裁判所において債務等の整理が行われるものと思いますので、現時点では債務等の清算についての情報はないところです。

企業誘致の③、従業員の未払い賃金は解決をしたのかということでございます。

財部コールセンターの従業員７名分の未払い賃金が約200万円でありました。昨年11月に国の立替払い制度において、支給されたことを確認しております。立替払

いの金額は賃金額の約８割でありました、という報告を受けております。

④その後、南中学校跡地への企業誘致について進展はないのか、ということでございます。

現在東京に本社を持つ１企業と、事業所の立地に向けての協議を進めております。この企業は主に自宅開発ソフトウェアー業を営む企業であり、南中跡地でコールセンター業を運営する計画を持っておられます。

この会社の業績や今後の事業計画等を精査し、双方合意に至った場合は、立地協定を締結することになるものと思います。

４財部温泉センターについて①その後の指定管理の移行についての計画と進捗状況を伺いたいという質問でありますが、昨年12月の本会議における指定管理者議案可決後に、株式会社総合人材センターから株式会社メセナ末吉にスムーズに移行されるように、各種項目について確認や協議を進めております。

具体的には、12月末に指定管理者移行に関するスケジュール、従業員の雇用、備品、設備の譲渡、および利用料、手数料の帰属などについて、個別に打ち合わせを行い合意した上で、１月初旬に、従業員に対して今後の方針やスケジュール等の説明を行いました。また、1月中旬から具体的な引継ぎ内容について、さらに協議を進めて、株式会社メセナ末吉とは２月13日に基本協定書を締結したところであります。

よって、現在のところ、指定管理者移行について順調に進んでいると考えております。

②今現在働いている従業員の雇用の継続は当然とは思うが、見解を伺いたいとのことでございます。

本人が希望する場合は、そのまま継続することとしております。

③人材センターから雇止め、解雇された人がいる。希望があれば採用するのかという質問であります。

現在の従業員の雇用を優先することは、先ほど申し上げたとおりであります。

現在の従業員が自己都合により、平成27年度当初から、あるいは年度途中に退職された場合に欠員となったときの考え方でありますが、平成27年度より事務職の従業員を1名増員することや、メセナ温泉の従業員数や業務量などを比較検証して、退職者分を補充するかの判断をすることになると考えております。

通常の従業員補充は、指定管理者が決定するべきものでありますが、質問にあります解雇された方が従事を希望された場合は、株式会社メセナ末吉と市の両者において、募集する職種や住所、年齢などに総合的に考慮した上で、決定すべきものと考えております。

④従業員の身分は、株式会社メセナ末吉の従業員となるのかということでありますが、そのとおりであります。

以上で１回目の答弁を終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

２回目の質問に入っていきます。

今、答弁であったように、ナンチクとか大成畜産、こういう黒牛、黒豚の関係の商品が非常に好調であったということでありますが、このナンチクとか福永産業、または大成畜産、こういうところの反応はどうだったでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今現在、９の企業、団体で18の品目をお送りしておりますけど、どの企業団体も、本市のふるさと納税に対して、本当にありがたいということで好評を得ているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

業者というか地元の企業も、非常にいいという感触なので、引き続きいろんな商品を開発して、進めていかなくてはならないと思っています。

ところで、品質管理ですね、いろんな食べ物関係があるんですけども、先般ニュースなどでありました異物混入、こういう品質管理はどのような点に注意しているのかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

最初に、曽於市の特産品を出すわけですので、本当に信頼のおける、信用のおける、間違いないものを出していただけるように、お願いをしてあります。当然ながら、それを基本にしながら各企業、異物混入のないもの、また、製品に対して問題のないもの、喜んでもらえる物について十分配慮しておりまして、特別このことについてのクレームというのは、ほとんどないような状況でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

関係課長は、これは経済課長でよかったですかね。いままでにこういうクレームを含めて、苦情等はなかったでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

異物混入とその品質に関するクレームというのは、私の方ではまだ聞いてないところです。ただ人気商品につきましては、非常に発送が遅れたりするということで、ご意見等はいただいておりますが、品質的な問題でクレームは、私は聞いてないということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

品物を送る際の追跡システム、これは財政課でよかったですかね、確認ですけれ

ども。

○市長（五位塚剛）

このふるさと納税の管理する主管課は、財政課にしております。財政課の方で注文を請け負って、そこから経済課の方につないで、経済課の方から各企業に物を発送するということで、区分けして作業しております。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと私は勘違いしてまして、財政課はそういう窓口だけで、そのいろんな発送とかを含めて、立案も含めて、経済課でやるのかなと思ったけれども、窓口は財政課でいいわけですね。

○市長（五位塚剛）

だいたい、財政課の人達というのはほとんど事務所にいらっしゃるということで、やっぱり電話注文を含めていろんな応対ができますので、今財政のそのお金の管理も含めて、今のところは財政課でしておりますけれど。

後、物の対応とか、いろんなものについては、経済課のほうで頑張っていただいておるところです。

○５番（宮迫　勝議員）

27年度の課題もですけども、今後新規だけじゃなくてリピーターはどうなのか。東京のディズニーランドが成功したのは、リピーターを確保したから毎年毎年お客さんが増えてる、こういう実績があるわけです。曽於市のこのふるさと納税も新規の方も増やしながら、リピーターにも再度この納税をしてもらう、こういう取り組みが大事だと思うんですけれども、市長の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、一度曽於市の特産品をいただいた方が、自分の知り合いの方々に曽於市の黒豚・牛肉を含めて、特産品は非常に素晴らしいものがありますよ、ということを広めてもらうということがまず基本だと思います。

昨年寄附された方々が、また27年度ももう一回やってみようという意味では、本当にそれは基本だと思っていますので、その方々に満足できるようなコマーシャルを含めて、進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

そのためには新しい、今18品目でありますけれども、新しい、新商品の開発、これはどう考えていますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市には、たくさんの農作物、またいろんな商品があります。一応27年度については、さらに倍加しようということで、いろんな方々に今、お願いをしておると

ころでございます。

例えば、曽於市内の焼酎会社にもお願いして、準備を進めております。また、太陽漬物さんは、漬物という部門では日本一の売り上げをしております。曽於市内でとれた漬物を加工して、特産品にぜひ参加していただくようにお願いしてあります。

また、曽於市はお茶の産地でもありまして、非常に今お茶の価格が低迷しておりまして、青年部を中心として、曽於市のお茶というのを作り上げていただいて、これを一応導入するということで進めております。そのほか、まだまだたくさんの企業がありまして、今交渉して４月から出せるように準備中でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

今お茶の話が出ましたけれども、私が国鉄に勤務している頃、東京に帰るときにお土産は、都城のお茶を持っていきました。やっぱり霧がかかるからおいしいっていうのもあったんだけど、非常に好評でした。曽於市で、やっぱりおいしいお茶があるんだから、これもぜひ売り出してほしいものです。

後、市長が以前から出していましたレトルト食品ですね、こういう方面の開発はその後どうなっていますか。

○市長（五位塚剛）

今、深川小学校の隣の学校給食センターの跡地を利用して、加工組合を、研究会を作りまして、この間数回、試作品を作っております。ついこの前はキムチを作るために、綾町から先生を呼んで試作品を作りました。私も試食しましたが、非常に韓国あたりのキムチと同じような、おいしいものでありましたので、今後総合的に、他の農家の方々も参加できるという形での加工品を、どうしても作り上げて、今後窓口をどうするのかということもまた検討されますけども、ぜひ追加で進めていきたいなというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

今、宮崎県では、漬物の缶詰、これがラジオのコマーシャルで流れたりして非常に知名度が上がっています。ぜひとも曽於市にある黒豚、黒牛を使った、シチューとかハンバーグとかカレーとか、こういうのもぜひ手がけて、市民の方が所得を増やせるような施策を進めていただきたいと思っております。

それと、昨年後半からでしたけども、財部の米を販売というか、納税の物産に加えたと聞きました。状況はどうだったでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市の米をどうにかして、売り込みたいというのが私の一つの政策でもありましたので、そのための一つとして遅くなりましたけど、11月からふるさと納税に対して「財部のきらきら米」ということでお願いいたしました。農家の方々、財部の

道の駅からということで、会員さんを中心にして集めまして、12月には予約をもう一杯で、米が足らないという状況になりまして、新年度はまたいろいろと経費もかかっておりますので、そのあたりも含めて、いろいろと農家をまたさらに増やして、財部の米を、さらには末吉、大隅の米も導入できるような形を進めていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

確かに財部の米は非常においしいです。私が帰ってきたときも、稲刈りの手伝いに行っておにぎりをいただきました。これは新米ですかっていうぐらい非常においしい米でしたので、ぜひこれも売り込んでほしいですね。で、課題として昨年は途中からで、米をこうかき集めるということだったみたいですけれども、今年は早めに農家の方を予約しないと、現場が大変じゃないかと思うんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

27年度につきましては、新しいふるさと納税に参加する業者を、できたら３月中に集まっていただいて、一定の目標も決めてもらって、ちゃんとした商品を確保しないとやはり問題が起きますので、そういう意味では早めに関係の方々と集まって対策を開いて、曽於市のＰＲに努めたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

後、昨年この米の関係については、ボランティアの方の手助けがあって成功したというふうにも聞いております。ボランティアではなくて、やっぱりこういう仕事してくださる方にもある程度の手間賃というか、こういうのは支払うべきじゃないかと思うんですけども、市長の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

昨年は、全国的に米が余るという現象で、下手したら米が5,000円を割るという１俵あたり、大変な金額になっております。こうなればやっぱり、曽於市内の農家、米農家はもう米を作っても赤字だということで。最終的には水田が荒れるという状況になりますので、どうしてもこれは守る必要があると思っております。そういう意味では、米の特産品のやり方については、ボランティアということではなくて、やはりちゃんとそれなりの手立てをする必要があると非常に思います。

そのためにふるさと納税で半分は曽於市に入ってきますので、そのお金を利用して十分にまた返せることができますので、それはまた検討して進めていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、ふるさと納税を成功させるためにも、今言ったような協力してくださる方

には、やっぱり気持ち程度のお礼はすべきではないかと思います。

今後も特産品の開発、そしてＰＲにも努めていただき、27年度も大きく伸ばしていただけるように一緒に取り組んでいきたいなと思っております。

次にコミュニティＦＭについて、質問をいたします。

以前は財部を先行して始める予定でありましたが、今回の予算も含めて、３町同時に進めると理解していいのでしょうか。またその理由は、どうなんでしょうか。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

市政説明会において、財部の方々にも財部からＦＭ放送を進めていきたいというお話もしておりましたし、市の財政の状況もありまして、やはり国県の補助事業は現実ではないという状況の中で、どうしても今手を付けないと、後年度に市の長期計画の中で、財政的ないろんな問題が発生するだろうということで、合併特例債の事業化、過疎債を使った形での取り組みが、基本だろうというように思っております。

今、創生事業が明らかになっておりますので、今、国の総務省に出て行ってこのコミュニティＦＭ事業について、これに該当しないかということで、国に対しでもお願いはしているところでございます。

それが大丈夫だというんであれば、今後の課題として予算の組み替えということも、現実に出てくる可能性もありますけれど、やはり相対的にもう進めるということで、ただ末吉の有線、大隅の有線については、引き続きずっと少しずつ解消していくということになると思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今回、この27年度の予算書が出てきたのが、提示を受けたのが私たちは２月の12日でした。この曽於市の総合振興計画がこの明示されたのが、２月の16日ですね。ちょっとこの予算が先行した感じ、同時進行的な進め方ではないかという思いがあります。やっぱり昨年までの計画と違うわけだから、これは議会に対しての配慮が必要じゃなかったかと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども申し上げましたが、国県の補助事業がなかなか見つからないということで、この１年間かなり苦労いたしました。だから、今回予算を出すべきか出さないべきかということで、迷ったんですけど、さっき言われたようにいろんな問題がありまして、今回大型事業として入れておかないと、今後財政を運営できないだろうということで、いたしました。そういう意味では、事前に議会に配慮が足らない部分もあったかもしれませんけど、ご理解をいただきたいというように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

基本的なことを伺いますけれども、今回曽於市は直接コミュニティＦＭの開設ができません。開設、運営はできないんですけども、どこに委託したいのか、およその考えはありますか。

○市長（五位塚剛）

まだ確定しているわけではありませんけれど、当然、今、有線放送を管理している会社もありまして、この人たちの将来的な仕事がなくなるわけですので、そこの会社の雇用も大事ですので、そういうところ、また、都城にはコミュニティＦＭ放送の会社も起ちあがっております。また、いろんなところで、されてる企業もありますので、やっぱりいろんなご意見を聞きながら手をあげていただいて、やはりこれは、委託されるとなるとやっぱり赤字を出すと大変なことになりますので、そういうことを含めながら、予算が通りましたら具体的にまたいろんな会社の方々と、協議はしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それで、放送施設、なんていうかな、大元のところは末吉の総合センターに設置して、中継局を４カ所設けるとあります。具体的に、中継局の４カ所をちょっと教えてください。

○市長（五位塚剛）

放送局はいろいろありました。公民館もいいのではないかとか、文化センター、また商店街、いろいろありますけれども、まだ最終的に確定しているわけではありませんけれど、とりあえず、文化センターの中の一室をお金をかけないやり方が、一番いいのかなというふうに思っとりますけど、これもまた予算が通ったら進めていきますけど、中継局については、企画課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

一応予定しています中継局につきましては、財部の白鹿岳、それと大隅が２カ所、八合原の埋蔵文化財センター芙蓉之塔の近くでございます。それと、恒吉中学校の跡地、末吉につきましては、高岡小学校ということで、今のところ計画をいたしておるところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この中継局と、放送設備のある総合センターとは、ケーブルで結ぶ、こういう考えでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本はケーブルでつなぎます。中継局同士で電波も飛ばす方法もありますけど、今回の考え方は、ケーブルでつなぐということになります。

○５番（宮迫　勝議員）

基本的に、財部はもうオフトークが使えなくなるわけですけども、末吉と大隅は有線放送が使えるわけですけども、このコミュニティＦＭが開設された後はどうされるのか。やっぱり並行しながら運用をされるのか、お尋ねします。

○市長（五位塚剛）

末吉と大隅の地域にも、自治会を中心とした集落の放送があるんですね。この方々の集落放送を守るためには、有線放送をそのまま残したいというふうに思っとります。当然、そのための一定の方法がありますので、ＦＭ放送がスタートと同時にそういうところを確定して守りながら、最終的には年次的にもう使わないところは、有線の機材なんかを撤去という形でやっていくようになると思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それで、次に財部町で光回線に切り替えて、今現在オフトークが使えないこういう世帯数は、把握されているんでしょうか。もし掴んでいたら教えてください。

○市長（五位塚剛）

この間、いろいろ財部の方にはご迷惑かけている人もおられますけど、数について掴んでいるか、企画課長の方で答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

財部の光回線の提供開始というのが、平成25年の２月からなっているところでございます。財部の周辺だけだと考えておりますけれども、これもあくまでも正確な数字ではございませんので、ご確認いただきたいと思います。

光の設置の可能な戸数というのが、財部に3,100戸ぐらいあると予測しております。その中で設置が592戸、今現在設置されているというところでございます。光のブロードバンドで19％の加入率かと思っておりますけれども、この方々がもうオフトーク聞けないというような形になっております。

ちなみに財部のオフトークの加入率については、今現在57％となっているところです。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

先日、地元の方から、今年は市長も議長も年頭のあいさつがなかった。どういうことなんですかって聞かれたから、いや、ありましたよ、って言ったんだけども、よくよく聞いてみたら、この方はインターネットを使うために、光回線に切り替え

ていらっしゃったんですね。なら、自分とこはオフトーク設置してるんだけど、これが使えてないっていう、そういう認識がなかったと、こういうことでした。約590世帯の方がこういうことが予想されますので、なんかの機会があったらこういうこともぜひ、周知されればありがたいと思っております。

後、課題等があると思うんですけども全国的に、このコミュニティＦＭの運営に関して、広告収入が滞るんだと思うんですけれども、非常に厳しい状況なんですね。このことについての市の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全国には、いろんなやり方でコミュニティＦＭ放送されているところがあります。民間の方々に委託している所やら、商工会に委託している所、ＮＰＯ法人で立ち上げをしている所、やはりコマーシャル料をいただいて運営をする、そういうのが非常に多いようでございますけれど、まあ曽於市の場合もやっぱりそういう形で、市内のいろんな業者の方々の今でも有線放送を通じて仕事の広報されている方々がいらっしゃるわけですから、もっといい意味での宣伝をしてもらえば、一定の広告というのが出てくるんではないかと思っております。

先ほどの年始のあいさつの件でございますが、財部のそういう方々は実際、届いてないというように思っております。たまたま今年の場合は、年末31日に落雷がありまして、もう私のところも、私自身の挨拶も聞き取れませんでした。深川の近辺を含めて、相当、議長も含めた年頭の挨拶が聞こえなかったんですけど、修繕しましたのが二、三日後でしたので、改めて放送するわけにもいきませんできたけど、今回はそういう事故もあったということだけは報告したいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

では、次。あ。

（「終わり」と言う者あり）

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、宮迫議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。

午後はおおむね、１時に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫議員の一般質問を続行いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

では、引き続き質問いたします。

次は、企業誘致についてであります。このフラワーパーク事業跡地の企業誘致、外山木材が頭に入ってると思うんですけども、今年度、国や県の補助事業は27年度以降も続きそうなのか、また、ほかの補助事業は考えられないのかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

今まで国が基金として、特に製材業とかそういう森林関係の事業があったわけですけど、26年度の補正で予算がまた出ましたけど、追加で。これは27年度中に完了しなきゃならないということで、現状としてはいろんな開発行為等もありますので、これには参加できなかったわけですけど。27年度の新しい国の事業の中で交付金事業を取り組めないかということをお願いしておりまして、９月中に大体の結論は出るんじゃないかなというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

確認ですけども、じゃ９月ごろまでは、この事業についてははっきりしない、こういうことでいいですか。

○市長（五位塚剛）

そういう方向で今進んでるというふうに思ってください。

○５番（宮迫　勝議員）

この事業がとれるかとれないか別として、一部の木材関係の仕事をされる方から、こういった補助金が外山木材だけにいくのはおかしいのではないかという声がありました。私は説明して、事業の性質が違うんですよ、とは言ったんですけども、この外山木材に関する事業とほかの木材関係に関する補助事業とは性質が違うと思うんですけども、確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

木材を使った国の事業というのはいろいろあるわけですけど、外山さんが国の補助事業、これを受けた場合に、ほかの森林事業とかそういうことに影響があるということはないというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、ＤＩＯジャパンの関係についてお尋ねいたします。

まず、破産が確定したわけでありますけども、私は債務等は清算できたのかの質問に対して、債務等の清算についての情報はないということです。私が聞きたかったのは、曽於市の債務の残高が残ってるのかどうか、これを聞きたかったんですね。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

ＤＩＯジャパンは全国展開いたしました会社でありまして、その子会社で財部

コールセンターというのが、実際新たな会社として曽於市に来たわけですけど。先ほども答弁いたしましたように、状況については、国の制度を通じて清算しておりますけど、市に対しても含めて、まだ終わっておりませんけど、詳しいことについては企画課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

宮迫議員の御質問のとおり、ＤＩＯジャパンと財部コールセンター、今市長が申しましたとおり、別々に考えていただきたいと思っております。ＤＩＯジャパンは全国展開で本社の機能で、ＤＩＯジャパンについての債務とかそういった件については私どもは関連しておりませんので、そこの情報は持ってないということで答弁差し上げたところでございます。

財部コールセンターの分につきましては、県の緊急雇用の基金を使って事業を展開されておりましたので、一応その清算については終わったところですけれども、曽於市が債権を持ってるといったことについてはないものと理解いたしております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、次に行きまして、未払い賃金の方について、200万円の未払いがあって、８割が国の制度で立替払いになったと、残りの40万円、これは泣き寝入りということですか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

先ほど申し上げましたとおり、８割ほどについては国の労働関係の助成金をいただいておりますけれども、２割については会社の、先ほど１回目の答弁の中で、３月18日に債権者の財部コールセンターの分の債権者の会議がございます。そこで今、弁護士さんがもう破産の手続をしておりますので、配分とかそういうこと考えられると思うんですけれども。

申しわけないですけど、私の考えですけれども、そういった給料等の債権については後回しになるような可能性もなきにしもあらずということで、この20％については、今のところ、財部コールセンターが負担するというような動きは見えてないというところが現状でございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

財部コールセンターができなかった場合、曽於市が誘致した企業においてこういう被害が出たわけだから、行政として何らかの手助けをすべきじゃないかと思うけ

ど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

一つは、曽於市が中に入って曽於市内の人たち、また都城含めて雇用されたわけですけど、結果的にこういう形になりましたけど、市のほうでその差額を支援をするということについては、まだ全く検討しておりませんので、また検討課題とさせていただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

せっかく一生懸命働いて、市のためにも、また誘致企業のためにも働いて、こういう損害を被るのは気の毒であります。ぜひ、救えるような対策をとっていただきたいと思います。

次に、この３番目のコールセンターの後の南中跡地への企業誘致、今１つの事業所との立地に向けての協議を進めておるということでありますが、前回の反省点として、会社の下調べが十分じゃなかったんではないかという反省点がありました。この会社については、どんな会社であるのか、また企業の規模、仕事の内容を含めて下調べはしたのかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

財部コールセンターが事実上の撤退ということで、あの施設はコールセンターという前提で、中の改造を市が一定お金出してやっておりまして、別の全く違うところに企業誘致するというのは、なかなかちょっと大変だなと思って、今の機材を使った形が早くできるのかなということでいろいろお願いしておりましたら、東京の会社のそういうコールセンターとの関係のある会社が、名乗りを上げていただきまして、それで、現地もちょっと見ていただいて、また、会社のトップの方とも私は会って話をして、あとは会社の経営の状況とか、また宮城県のほうにコールセンターとして進出しておりますので、その状況とかいろいろ状況を見て最終的な判断はしたいというふうに思います。

会社としては、今のところとしては問題ないと思いますけど、ただ曽於市に来る場合は、その関連の会社として資本が投下されると思いますので、十分検討したいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

同じコールセンターでありますので、もう新たに設備投資の必要はないと思います。ただ、あれから半年間、全然人が入ってないわけですね、この跡地に。でも、今は本当に涙が出るぐらい荒れております。草が伸びたりしてます。この会社が来るまでの維持はどうされるつもりですか。

○市長（五位塚剛）

今のところ電気については、市が予算を組んで今負担をしております。周りについても、当然、市の所有ですので、それは市のほうで管理をしなきゃならないと思いますけど、また、地元の方々に対しても説明会も開いて、また誘致としてできるようだったら、いろんな形で応援をしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、地元の方の説明も含めて、あそこを通る方、見に来られた方が安心できるように、草刈り等も含めて対応していただきたいと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、企業が最終的に決まった場合は、地元の方々への説明というのは当然だというふうに思います。

また、当然、周りの樹木についても、市でできることは市でちゃんと整備したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、財部温泉センターについてお尋ねいたします。

２月の13日に基本協定を締結したということでありますけども、今度の新しいメセナ末吉が、この温泉センターを管理する場合、勤務体制は何名となる予定ですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、今までの人数で引き継ぐということが前提でございます。

ただ、今までは人材センターのほうで１人、事務を含めた担当がいらっしゃいましたので、その部を新しく今度の会社で雇用というふうになると思います。だから、１人だけはプラスになるというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、現在は食堂の従業員と温泉関係の従業員、これは別々に計算してありますか。

○市長（五位塚剛）

今までは、食堂の部門というのは向こうのほうでお願いしてましたけど、パート的な感じで最終的にそのことについて、機材を含めて人的なものも引き継げるんだったら、そのまま引き継ぐという形になると思います。

○５番（宮迫　勝議員）

予定として、メセナ末吉は、この食堂を引き続き運営をする予定ですか。

○市長（五位塚剛）

財部の温泉に、利用される方々の楽しみの一つでもありますので、やはり食堂があったほうが利用者も増えるし、大事なことですので、そのままやはり進めていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

多分、面談なんかもされていると思いますけども、従業員の方からの意見もしくは要望等、こういうのはなかったのか。また、今後仕事する中で要望等が出たら、どこに出せばいいのか。そして、この財部の温泉センターは、今は福祉課が管轄ですけども、どこが管轄するのか、以上お尋ねします。

○市長（五位塚剛）

ただいまのところ、福祉事務所のほうで全体の施設というのは管理をしておりますので、指定管理でまたお願いするわけですので、当然ながら基本的には福祉課のほうがなると思いますけど、横の連絡は十分とりながら、問題のないようにしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

株式会社メセナ末吉は、管轄はどこですか。

○市長（五位塚剛）

メセナ末吉の株式会社というのは、特に末吉の四季祭市場、また末吉の温泉、財部の道の駅等を管理しておりますので、経済課で、その中でずっと進めてきております。

○５番（宮迫　勝議員）

そういうメセナ株式会社――メセナ末吉の中で、この３つは経済課、財部の温泉は引き続き福祉課となったら、ちょっと連絡が途切れる場合があるんじゃないかと危惧しますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

財部の方は御承知だと思うんですけど、財部温泉というのは、もともとがお年寄りの健康維持という形でスタートいたしましたので、福祉関係のほうからの流れだというふうに思います。あとは指定管理の問題であって、横の連絡は十分とりますので、基本的にはそのままでいいのかなというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、さっき、総合人材センターが解雇した方、数名いらっしゃいますよね。この方々の解雇の理由は何だと思いますか。

○市長（五位塚剛）

私も何人か、その方々とお会いして話をしたことありますけど、もとの会社のやり方に対して、会社にはっきりと意見を言われた方々が解雇されたような状況でございます。向こうは解雇はしてないという、要するに任期が切れたから再契約をしなかったという表現でしたけど、基本的には雇い替えといいますか、解雇の状況だというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

この人たちが、この人材センターがやっている限りは、採用の見込みはなかったわけですよね。今回、株式会社メセナ末吉が指定管理者になるということで、希望を持っています。採用してもらえるんではないかと。やっぱり、そのときの状況は残業代は払わない、もしくはボーナスを払わない、ちゃんとした対価を払ってくださいということを要求した。これに対する仕打ちみたいなことで雇い止め、解雇されたわけですね。だから、この人たちの希望を聞くことも私は大事だと思うんです。ところが、さっきの答弁を見ると、退職者が出ない限りは補充をしないんだと、こういう考えなんですか。

○市長（五位塚剛）

この間のいきさつについては、私も議員時代に前市長に、非常に指定管理のあり方がおかしいのではないかということで、質問もいたしました。見直しもいたしました。結果的に、ここまできて、今度交代をしていただきたいということで、お願いをいたしましたけど、実際、そのときに会社を辞めさせられた方々を優先的にすべきかということも考えましたけど、今の勤めていらっしゃる方々が現状としては基本ですので、その方々を辞めさせて前の人を雇うというわけには、これはなかなかできない事情もあるわけですので、今勤めてる方が辞めたいということであれば、十分補充もできるんですけど、この間、聞き取りをいたしましたら、今の現段階では、みなさんの生活もありまして、そのまま勤めたいという意思ですので、現状としてはそのようになるのではないかなというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

じゃ、この解雇、雇い止めされた方々は、退職者が出ない限りはそういう道はないんだと、こういうことですね。この方々が、ぜひ使ってくださいと来たときには、どういう対応をとられますか。

○市長（五位塚剛）

今度の場合は、新しい会社が引き継ぎますので、正式に申し込みがあれば、そこの会社の中で末吉の道の駅も管理しておりますし、また、ほかの道の駅、またいろいろ温泉もありますけど、そこでちゃんと働けるような、欠員があればそれは紹介をいたしますし、また同時にシルバーとか、いろんな市内の施設を含めて、また一般の企業も含めて、相談があれば支援はしたいと思います。

現状は、今の人を辞めさせてそこに入れるというのは、これはちょっと常識的に、道理的にできないような感じを受けるところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

いや、私は今、現在働いてる人は雇用の継続が基本だとさっき言ったとおりです。

だから、その人を辞めさせてまで入れなさいということじゃないんです。こういう希望者がいるのは現実ですから、どうするんですかということを聞いているんであって。

じゃあ、この方たちのそういう窓口は、どこに行けばよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

具体的にそういう相談あれば、経済課のほうでも雇用の相談も受けておりますし、また職安等も含めてできますし、いろいろ対応の仕方はあると思うんですけど、現実的には、まだそういう相談は受けておりませんので、また今後の状況推移してみたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、次の質問に行って、新たに今度メセナ住吉の従業員となるわけですけども、雇用契約、これは複数年で契約するのか、それとも単年度で契約するのかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、とりあえず前の会社の状況を１年間引き継ぎたいなと思います。今度はメセナの会社に従業員となりますので、そうなったときには、同じ従業員でありながら環境が違う施設もありますので、そことの整合性もありますので、１年間はそのままですけど、２年目以降は会社の考え方もあると思いますので、そういうことも今回の契約の中にはっきりと明示をしていただいて、そのメセナの会社が運営している施設がありますから、それは当然ながら２年目以降は異動はあると思いますので、そのことを含めてちゃんと理解してもらいたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

メセナグループっていうのかな、こういう中での従業員の異動があり得ると、こう思っていいですね。

○市長（五位塚剛）

そのとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

では、メセナ末吉には、そこで働く従業員との間に就業規則というのはありますか。

○市長（五位塚剛）

今どこの企業も必ず就業規則ありまして、それに基づいて給料の保障とか手当とか、いろんなものが決まっていると思います。

○５番（宮迫　勝議員）

企業、雇用主と、それから働く側の労働者――労働組合があれば一番いいんでし

ょうけども、労働組合がない場合には労働者の代表との話を詰めてつくるのが就業規則なんですね。前回、多分これは総合人材センターにはこういう手続がなかったと思うんです。会社が一方的につくったのを押しつけてした結果がこういうことになったと、私はそう理解しています。だから、今回、メセナ住吉の就業規則を見る機会がなかったんですけども、ぜひまたそれを見て、問題なかったら提案をしていきたいと思っております。

温泉センターは憩いの場でありまして、従業員が楽しく仕事ができないと笑顔で接客はできません。ですので、働きやすい明るい職場にして、お客さんから「また来るよ」と言ってもらえるような温泉センターになることをお願いしまして、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時２６分

再開　午後　１時２７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

私は、本定例会の一般質問に通告いたしました２項目に対して８点の要旨で、市長に質問をいたします。

まず、国は地方創生の基本理念を示した、まち・ひと・しごと創生法など関連２法案を平成26年11月21日に成立させております。今後、地方における超高齢化社会並びに人口急減に対しての喫緊の課題でありますが、今後は各市町村の特徴を生かし地方創生を進めるに当たり、本市の問題、課題に対して、まち・ひと・しごと創生総合戦略を計画作成しなければなりません。今後の曽於市の発展がかかっていると言っても過言ではありません。必ず、曽於市の創生を、議会や市民と一丸となって頑張って、次代の子や孫につなげなくてはなりません。まず、取り組むために、市長はどのような意気込みで臨もうとしているのか所見を伺います。

次に、②でございますが、今後、本市において地方創生を進める中で、政策の立案、計画を進め、まず優先的に取り組む課題等について、市長は人口減に対しての定住化、また財政の確立、経済振興など多くの課題に対して、何から、どの分野から手をつけていく考えなのか、市民を巻き込むための見解を伺います。

次に、③でありますが、昨年、議会会派から提言いたしました地方創生におけます日本版シティーマネージャーの応募に対して、市長はどのような見解を持っておられたのか、曽於市独自の市政に対してシティーマネージャーの必要性は考えられなかったのか答弁を求めます。

次に、④におきまして、地方創生本部が設置されましたが、内容的に、曽於市地方創生本部設置要綱はどういう内容になっているのか、また、今後５カ年計画策定に対して、地域を変える、曽於市を変える計画策定を望むところですが、流れについてはどうなるのか、内容的には２回目以降の質問で議論いたします。

次に、⑤でございますが、現在、本市が抱える問題、課題に対して、五位塚市政の曽於市創生に対して独自の新たなる計画は考えておられるのか、答弁を求めるものであります。

次に、２項目めの都城広域定住自立圏形成協定についてでありますが、平成21年10月６日、３市１町で協定の締結がなされて、５カ年が経過いたしました。この間、市政発展を目指してあらゆる問題、課題のもとに政策立案に対して対応してきたわけでありますが、本市においては人口減が進む一方であり、合併して10年間で5,000名相当減少しております。都城市におきましては人口は横ばいであるようですが、一方、隣接の三股町では人口増で２万5,000人を超えており、今なお人口の増加の一途であります。そういうことを鑑みますと、曽於市においても、町を挙げてまだまだ頑張らないくてはならないと思うところであります。

まず、①でございますが、広域定住自立圏形成協定において、本市の生活機能強化並びに政策分野においての定住促進がどのように図られてきたか、今日における共生ビジョン等の事業の進捗や実施について、まず市長の所見を伺います。

次に、②でありますが、定住自立圏共生ビジョンの第４章、並びに第６章の分野別の事業について、現状と今後の対応についてはどうであるか伺います。

次に、③でありますが、都城圏域であることから、県境を越えての経済交流はもとより行政機能の補完並びに政策分野に加えて、観光振興等についての対応はどのようにとらえられているのか、今日までの経緯を伺うものであります。都城市と三股町は観光振興の推進が大きく図られていますが、本市は歴史、資源を活用した取り組みがいまいちであると思います。もう一歩踏み込んだ市長の見解を求めて、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員の質問に対してお答えしたいと思います。

まち・ひと・しごと創生総合戦略についての①政府が進める、まち・ひと・しごと創生総合戦略について本市はどのように対応されるのか、具体的に市長の見解を

伺いたいということでございます。

曽於市の対応といたしましては、曽於市地域創生推進本部を設置し、曽於市の将来を見据えた計画の策定に着手いたしました。まち・ひと・しごとの好循環を確立する取り組みを作成する予定です。具体的な計画については、これからになるものと思っております。

②本市が抱える問題、課題への対応策として、人口減少や地域経済活性化に対しては、政府が進める地方創生に対応すべきであり、政府は人も金も出すが、注文や計画は地方から出してほしいという意向であるが、まず本市においての優先的に対応すべき問題について伺いたいということでございます。

本市の抱える課題としては、人口減少、定住対策への対応が重要だというふうに考えております。

③日本版シティーマネージャーの派遣の応募の問題でございますが、シティーマネージャーとしての能力が必要と考えられないか、市長の見解を問うということでございます。

シティーマネージャーは、地方創生に関し総合戦略の策定や施策の推進を担う職務内容となっております。曽於市においては、地方創生への取り組みとして、今まで実行してまいりました諸施策の検証が必要かと考え、専門の人材派遣については見送ったところです。今後、曽於市の創生総合戦略を策定する上で、これらの人材が必要かは判断していきたいというふうに思います。

④本市においての地方創生推進本部の設置状況と、今後５カ年計画の策定に対応する取り組みの内容はどうであるかということでございますが、本市においては、２月に曽於市地域創生推進本部を設置しております。メンバーは各課長等で構成し、総合戦略検討部会、少子化対策検討部会、定住・雇用促進検討部会の３つの検討部会及びその下部組織としてワーキンググループを設置することを決定しております。今後の５カ年計画の策定は、これからの取り組みとなるところでございます。

⑤現在抱える問題、課題と今後５カ年計画に、曽於市独自の新たなる政策を位置づける計画は、考えはないかということでございます。

計画立案に向けては、市を挙げて取り組んでまいる所存です。市独自の計画については、市民や各界の意見等も参考にしていきたいと思っております。

大きな２の都城広域定住自立圏形成協定についてという中の①広域定住自立圏形成協定の締結から５年経過したが、本市においての生活機能の強化並びに政策分野における定住促進がどのように図られたか、今日における共生ビジョン等の事業の進捗や実施に向けて、そのような進展につながっているかということでございます。

平成21年10月に都城市を中心として、三股町、志布志市、曽於市の３市１町で協

定を締結しております。定住自立構想は、都市機能を持つ中心市と、生活面や経済面で中心市とかかわりの深い周辺市町村からなるものです。また、圏域からの人口流出を防ぐことも目的としております。中心市は都市機能を維持するための事業等を実施し、周辺市町は中心市とのかかわりのある生活・経済活動の事業や定住促進につながる事業を、それぞれ共生ビジョンの事業として実施しております。また、中心市には多くの市民の方々が就労され、生活の基盤を設けておられます。このようなことから、圏域の発展につながっているものと思っております。

②定住自立圏共生ビジョンの第４章並びに第６章の分野別の事業について、現状と今後の対応について伺いたいということでございます。

第４章及び第６章の主なものについて答弁いたします。

まず、第４章、政策分野別の現状と課題及び課題解決に向けた政策のあり方の生活機能の強化にかかわる政策分野の医療について、議員もご承知のとおり、都城医師会病院と夜間救急医療センターが４月から太郎坊町へ移転いたします。市民にとっては救急搬送時間がさらに長くなるため、大変不安を感じていると思われます。このようなことから、救急医療をはじめ４疾病５事業に対応するために、曽於医師会病院の医師の確保をはじめ医療体制の充実が喫緊の課題だと認識するところです。

また、都城圏域救急医療広域連携連絡協議会とも連携しながら、これらの問題に取り組んでいく考えです。

次に、第６章の政策分野別の事業計画の生活機能の強化にかかわる政策分野の主なものが医療関係ですので、先ほど答弁したとおりでございます。結びつきやネットワークの強化にかかわる政策分野の主な事業である道路等の交通インフラの整備について、その中のひとつ、都城志布志道路の建設促進については、経済団体等を含め、連携し推進しております。今後も早期完成に向けた取り組みを行ってまいります。

次に、圏域マネジメント能力の強化にかかわる政策分野の主なものが人材育成事業です。その中のひとつである行政人材の育成については３市１町の職員が交流し、特定課題解決型研修に参加しております。地域づくりは人づくりと言われますが、今後もこの研修に参加させていただきたいと考えております。これからも圏域の抱える課題等を検証しながら圏域全体の発展につなげていきたいと思います。

③都城圏域であることから、県境を越えての経済交流はもとより、行政機能強化、政策分野に加え、観光振興について、都城市と三股町は観光振興の推進が大きく図られているが、本市は歴史や資源を活用した連携による取り組みの実施が活発ではないようだが、市長はどのようにとらえているかということでございます。宿泊施設等が曽於市にはないということも含めて答弁を求めますということでございます。

観光振興につきましては、圏域市町で広域的観光・観光サービス推進事業を行っており、パンフレット「旅のごちそう」の作成等を行い、圏域の自然・歴史・グルメなどを洗い出し、点から線に変えて、広域周遊ルートマップ作成を目標に協議をしております。この他に、グルメコンテストを持ち回りで実施しております。本市には宿泊施設が少なく、団体ツアーの宿泊やスポーツキャンプなどの誘致が難しいのが現状ですが、農家民泊を行い、教育旅行生の受け入れに努めてまいりたいと思います。また、宿泊施設につきましては、民間の事業者を含め現在検討中でございます。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

できるだけ、かみ合うように質問をいたしたいと思います。

まず１番目には、国が地方自治体を見て、問題・課題の実情について、今回、石破茂地方創生担当大臣を任命したことというふうに思っておりますが、あらゆる分野で、この法律が制定される11月までに、マスコミ等もいろいろこの情報を流しておりましたが、市長におかれましては、いつの段階から意識――まあいつの段階からというのは、もう遅いわけで、本市においては、もう以前から少子化やら、また活性化に向けては課題としてあったんですが、この件について情報をキャッチして、それから法律制定までの経緯をどのように掴んでおったのか、まず市長自身の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昨年の11月末に国が創生事業について閣議決定をして、具体的に12月から報道がされました。しかし、報道の内容については、残念ながらどこの市町村長も詳しくは、なかなか中身がつかめないという状況でありました。そのことを含めて、いろいろ資料等も取り寄せて進めてきたところでございますけれど、第一弾として、26年度の補正で消費喚起型と、また先行型が明らかになって、曽於市においては合計で１億5,000万円規模のお金が、話があったところであります。そういう中で、どうしてもこれにふさわしい事業をしなければならないということで、この間、会議を持ちまして、今度の補正で提案をし、またそのために創生本部を立ち上げたというのが今の状況であります。

○１７番（迫　杉雄議員）

法律が施行される、成立する前から、やっぱり今言ったように、この件には全力で投球しなければいけないと思うところですが、遡った考えで、本市においては特に人口減、というのは合併10年になりますが、年間500名ほどが、10年ずっと続いてきたわけです、端的に5,000名以上が減少の現状ですけど。この段階を考えて、

もうちょっと危機感を持って、危機感を高めて、執行部と議会と、鉢巻締めて取り組むべきじゃないかという考えです。そのためには、やはり市長自身がその域に達して、そして行動なり見せてもらえば、やっぱり市民は見ているわけです。議会は歩調を合わせているわけですので、そこへんたいの考えを、今回のこの関連法案とあわせながらやっていけば、必ずや、ここ１年のうちの計画が立ち上がるんじゃないかなと思っておりますが、再度、その意気込みを聞かせてもらいたいと思います。

ただ、つけ加えますが、この法律の中の第10条においては、地方においては努力義務という条項が入っております。当然、これには取り組んでいかなければいけないというのが法律の中身です。努力だけでなしに、義務まで入っておりますので、そこらあたりと勘案しますと、遅きに失した世間並みだという考えになるかもしれませんが、私が言いたいのは、バスに乗りおくれるよりも、バスの１歩前を自転車でも走っていくぐらいでやらなけりゃ、この曽於市に元気を取り戻せないという考えです。市長、再度、意気込み的な答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私も市長になりまして、ちょうど１年と７カ月が経過いたしました。当選したときに、曽於市の将来を見据えたときに、どうしても独自の人口増対策が必要であるということを実感いたしました。ですから、議会の皆さんたちにお願いして、子供を産み育てやすい、まず環境づくりをすることが大事だということで、保育料の軽減と高校生相当までの医療費の無料化をお願いいたしました。

また同時に、この間、一貫して私も、曽於市内に人口が増えるための若者の所得制限なしの住宅を造るための提案をしてまいりまして、その成果が大きく今前進しているというふうに思います。本来ならば、地域振興住宅も希望どおりどんどん造りたいんですけど、これは財政上、非常に厳しいということで、一定の制限も今はしておりますけど、この事業が、この創生事業に乗っかる可能性があれば、また名称を変えたりして、さらなる努力をしたいなということ、そういう意味では人口等の対応を含めて、積極的に議員の方々と一致団結して進めていきたいという考えは同じでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

この場ですので端的な所見やら見解を述べていただくと思いますが、まず、今後取り組む創生推進本部の内容、５カ年の計画の内容につきまして、やはり合併の10年節目と、これはもう随時出る言葉ですが、この曽於市合併の10年の節目で、何かこう転換していかなけりゃいけないと。10年の中で、今市長が申された施策等は行ってきました。けど、結果的には、数字はそう見えなかった。確かに地域振興住宅についても、ふえた分はわかります。けど一方のほうで、やっぱりこぼれたのかと

いう議論になるとなかなかのものがありますが、それはさておいて、今後10年の節目について推進本部等で計画を練り直すということにおいて、市民と共有できる大きな旗頭を立てるべきじゃないかと思います。今回の施政方針の中も、一応目を通しております。けど、その５つの基本方針の内容を、もう一歩聞かしてもらいたいというのが、この席で私自身は立っておるつもりです。やはり基本方針が出た内容も、先ほど出ている今後の創生の流れだと思いますが、やはり地方創生戦略に対する市長の５つの基本方針と、それをまた明確に聞かせてもらいたいと思います。また次に入りたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市長になったときに、自分なりの考えをまとめて、また担当課を含めて議論いたしまして、５つ上げました。１つは、市民にやさしい市政運営を進めるということです。２つ目に、人と自然を生かした活気ある地域づくりを推進をしていきたいという気持ちでございます。次に、教育・文化を促進し心豊かなまちづくりを進めていきたい。次に、人口増を目指し、地域活性化の推進を進めていきたい。最後に、農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりというのが、５つの目標として提案をしたところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、列記してある施政方針がここにありますが、これについて、当然課題、問題、課題、どうしてもこれは生かさなきゃならないというところですが、もう一点だけ見解を求めたいと思います。施政方針の中で、民需主導の経済成長と財政健全目標の双方の達成を目指した今後の取り組みだということが盛り込まれています。確かに意気込み的には文章的にわかるんですが、これについて民需主導経済成長について、また健全財政化の目標について、今思っていること、ということは、先ほど言います大きな旗を上げにゃいかんというのは、何か、「おっ」というのを、見解があれば答弁してもらいたいと思います。ただここに施政方針ですと言うだけであれば、また今後の議論になるかと思いますが、こんだけの文書で施政方針を読み上げられるわけですので、そこには何か大きなのがあるんではないかと思います。そこの見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

その文言については、どこの市町村も、基本的には国の考えをこれに記しました。国は、国、地方を通じた財政健全化に向けた目標や目標達成等を示した中期財政計画に沿って民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の目標達成するということでございまして、国も、民間に協力をもらうものは協力をもらいながら、また独自の施策もしなきゃならないわけですけれど、一方では国も大変な借金を抱えておる

わけですので、そのあたりについては、国民の生活を守ることという意味で、大事な施策については、いろんな形で支援をするということを言われておりますので、そういう事業については積極的に活用したいというふうに私自身は思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

ちょっとこう思惑がかみ合わないかもしれませんが、今回の創生総合戦略という角度から申しますと、やっぱり総合戦略というのは大きな柱を立てるのが戦略であって、戦略と戦術があるわけです。私は、戦術は施策だと思っておりますが、やはりこの中で戦略と戦術の違いをはっきりさせたほうがいいんじゃないかと。戦略というのは、何度も言うように、曽於市の色が見える旗頭を立てろと言いたいところです。そことのくくり分けを、施策戦術は。その都度その都度、歴代でも打ってきたわけです。けど、結果というわけではありませんが、やっぱりその都度その都度、曽於市内の中ばっかりで対応してきたんだと。やっぱり、物事は一歩外からも見ることだと。また後で質問をしたいと思いますが、施策を進めるのに、市長、決断とスピードという言葉は念頭に置いてあるんではないかと思いますが、戦略、戦術、決断とスピードについての見解を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

やはり、トップになると、政策を市民に明らかにして、その政策が市民にとって前進あるものであれば、トップは決断をして議会と相談して、かなりの力で、これは動くべきだと思っております。そういう意味では、迫議員の言うことは十分理解できるように頑張りたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

この点は、どうしても今後頑張ってもらわなければ、曽於市民３万8,000、9,000のトップとして頑張ってもらわなければいけないことを、この場から述べるようなところです。

あと、３番目に上げておりましたが、日本版シティーマネージャーの件、これについてはいろいろの検討の結果ということは出ましたが、今後、このシティーマネージャーについて、市長の１回目の答弁では、省いた、必要を考えなかったということですが、やはり何度も言うように、今日までの現状、曽於市に対して、内から見るより、外から見たほうがいいんではないかと私は思います。内から見るよりも、外から見て、曽於市のこの市政を進めたほうがいいんじゃないかと思うところで、会派でいろいろ話し合って提言しようということですが、もうこれは時間切れじゃないかと思いますが、これと並行して創生のコンシェルジュ制度というのもありますが、これについては検討の中には出てこなかったのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

基本的には、名前は変わっているみたいですけど、中身については一緒だということで理解を当局はしております。

○１７番（迫　杉雄議員）

再度、質問になるんですが、シティーマネージャーはシティーマネージャーで、私の感覚で霞が関からそのような人をトレードできるかとこういう意味合いですね。けど、地方創生のコンシェルジュ制度は全然違うと思うんです。窓口になることがコンシェルジュだから、こっちから問い合わせるなり、向こうの問い合せとの連携をとっていくことだろうと私は理解していますし、今言ったように、内から見るより、外から見て、いい知恵が出ないのかと、言葉はそういう言葉です。だから、検討されたり、いろんな中に出てきたのかという確認を今するところですが、地方創生のコンシェルジュ制度については何か検討はなかったですか。

○市長（五位塚剛）

シティーマネージャーについては、今回はもう限られた状況でありましたので手を挙げませんでした。次については、検討はしてみたいというふうに内部ではしているところでございます。詳しいことについては企画課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

シティーマネージャーとしては、先ほど市長も申しましたとおりだと私ども理解しております。

それと、地方創生のコンシェルジュ制度ということですけれども、これについては迫議員もおっしゃるとおり、大学の先生とか省庁のいろいろなアドバイスをしていただく方々ということで私も理解しております。直接これは市の方からいろいろな問い合わせをしたりとか、数字的にわからない部分とか、そういったとき問い合わせをして答える、それと、ある程度のアドバイスもいただけるということで私ども理解しているところでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、課長が答弁された内容しか私も理解しておりませんが、当然、再三になりますが、やっぱり外のほうからいろんなものを入れて、そして曽於市独自の特徴のある今後の戦略を計画作成に持ち込んだらどうかということです。当然、この立場やからこういうふうに言えるわけですので、機会があるときは再検討をすればどうかと思っております。

そういう意味から、今後、外部という言葉はどうかと思います、また職員に対しても失礼かもしれないけど、やっぱり今後は有能な職員、端的に言います、市長が

やる気をいっぱい出して、やる気のある職員を頑張ってもらうということしかないんじゃないかなと思います。それがためには、やはり職員にやる気を出してもらわないかんのじゃけど、やる気を出すように、そこは市長の責務だと思います。そういうような考えの意図はないか。この席ですので、質問をされたわけですので、答弁をすればどうかと思いますが、今後、職員に対するやる気を起こして、そして意欲のある者はどんどん仕事をしてもらうというような訓示的な、市長のトップダウンではないですが、リーダーの権威を見せられないか、現段階での見解だけを答弁願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市長に就任したときに、自分の過去のことを含めてお話をいたしました。自分のところの従業員に対しては、従業員一人一人が経営者のつもりで、社長のつもりで現場に出て働いてほしいということを常日ごろ言っておりました。市長になったときに、市の職員に対して、市の職員一人一人が市長のつもりで頑張っていただきたいというお話もいたしました。市民に対して、住民サービスを基本にしながら、常に勉強して、場合によっては、その課の予算については全ての職員がわかるように、職員がもし休みでいなくても対応できるような勉強をしていただきたいという、そういう話もしておりますし、日頃より、パソコンばかり見ているのではなくて、住民のほうを見て、すぐ対応しなさいということも指示しておりますので、その分、職員も今非常に前向きに努力しているというのは、市民からの反応で非常に前進しているなというのを感じております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

いいですよ。

○議長（谷口義則）

ここで、迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時０４分

再開　午後　２時１３分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、もう通告の中の④ということで質問を続けたいと思います。

④に上げております曽於市の地方創生推進本部の設置状況ということですが、先

般されておりますので、組織機構の再編について要綱等はどうなっているのか、要綱等を議会にいつ示されるのか。また、それにちなんで組織機構再編がありました。それにおいて企画課の職員は地域創生室と、それから定住推進係については何名ほど考えておられるのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

２月の２日に、曽於市の地域創生本部を立ち上げましたので、これの基本方針については、お配りをしたいというふうに思います。同時にまた推進室も企画の中に設けますので、そのことについて企画課長から、ちょっと概要を説明させます。

○企画課長（岩元祐昭）

企画課に新たに係ができますけれども、その点につきましては、今私のやっております、この地域総合戦略の策定と、それと、今、まちづくりの係がございます。ここは定住関係、住宅取得金、そういった形の仕事をしてますけれども、ここを定住の係として２つを一緒にした、言えばグループ的な係になるかと思いますけれども、共同して曽於市の定住、少子化対策に取り組むということで係を設けているところでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

内容的に基本方針は議会に示してる、要綱は示される、また、今日、もちろん文書で配付ということですか。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません、漏れておりました。曽於市の地域創生推進本部の設置要綱はできておりますので、また後ほど、議員の皆様にはお配りしたいと思います。

それと、国から示されております、先ほど迫議員もおっしゃるとおり、地方創生法の第10条に、まち・ひと・しごと創生の総合戦略の、言えば事項といいましょうか、目標といいましょうか、定めるべきものが定められております。それに従いまして、曽於市としましては、先ほど市長が申しましたとおり、少子化対策、定住対策、これがやはり今一番の課題かと思っておりますので、この点ついて推進本部では、特にこの辺には力を入れて取り組んでまいる所存でございます。

それと、この中にはいろいろと諸手続といいましょうか、その前の情報収集というような形もございますけども、それを踏まえた上で総合戦略の策定に入るというような形になるかと思います。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長の答弁の中で、今から向こう計画を立てるということですが、できれば、バ

タバタ力強くやったほうが当然だと思います。

あと、ワーキンググループがということですが、これについては、どのような対象を選任するのか、答弁を求めたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えします。

先ほど申し上げましたとおり、３つの検討部会を準備いたしているところでございます。その検討部会については各課長級が入ります。その下につきましては係長クラスの人員を配置して、いろいろな曽於市の課題解決に向けた議論をしていただき、そして提案していただくというような形をとりたいと思っております。

なお、ワーキンググループについては、創生本部が今設置したされたばかりですので、今後の構成になるかと思っております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

確認で、ワーキンググループをどのように考えておるかということは、やっぱり立派な計画を立てるばっかりで、答えは出ないだろうというような気持ちになりますが。やっぱり先ほどから言うように、市民を巻き込んで計画をせないかんと、推進していかないかんということだけは強く申し上げたいと思います。

その意味から、今まで１時間ばかり、市長の所見やら、いろいろ見解を質問してきましたが、当然、市長は曽於市の発展に努力を傾注していると、曽於市を変えようということを一生懸命考えておると思います。当然、責任も重いわけですので。

けど、一方から考えると、変えよう変えようということは並大抵なことではないんじゃないかと私は思います、いろんな分野で、この市政ばかりじゃなくて。やっぱり変えようとする難しさを、ゆっくり座って考えれば、自分が変われば物事が見えて変わっていくと、こういう観点に立てないものか。変えようと思ったら、自分が変わることだということを、随時私は考えております。そのため、当然、議会も議員も一生懸命努力しなければならないし、私たちも公職にあるものですので、物事をちゃんと見つめます。そこで、やっぱり今言うように自分が変わることの成就だと、これが第一条件だと私は思います。

そして、市長は、もう１年７カ月前に市長に当選してきたわけですが、このとき、たしか選挙さなかは無所属ということが、ばっとこの市民に広がったわけです。この無所属ということに、意図枠か私はここで問う必要はありませんが、やはり市長が曽於市を引っ張っていくんだと、トップリーダーだという考え方をすれば、のこる２年５カ月ですか、たった２年５カ月、３年そこそこ、任期期間中は、ちょっと党を外してみたら、やれるぞというような気がしておるところですが、市長にはそ

れなりの思惑があるかと思います。後で答弁をしてもらえばいいわけですが、やっぱり公職というのは私的な立場で物を見ることと、我々も選挙で選ばれしている者は私的はいけないと思います。やっぱり公的立場ですので、公的な立場から考えれば筋が通るんだということを思っておりますので、端的に今後の曽於市の創生の推進を進めていくのであれば、ぜひ何かの答弁、見解を求めたいと思います。よろしいですか。

○市長（五位塚剛）

市長になりまして、市民との接する場が非常に多くなっております。きょうも朝７時過ぎに競り市に出て行ってきました。約１時間でしたけど、市民の畜産農家の方々と状況を見ながら話をしてまいりました。昨日も、２つの大隅の地域の方々とお話しする機会がありまして、積極的に、私の体の許す限り地域に出て、市民の声を聞きながら施策を明らかにしながら、また、市政発展のためにいろんな形で知恵を出したいなというふうに思っております。

無所属の問題がありましたが、基本的には選挙に出るということについては無所属ということで、市民党という形で進めているところでございます。共産党員としての問題は私の生き方の問題でありまして、そのほうが非常に私は筋を通すところができますので、それはまた私個人の問題でありますので、それはもう十分、市民の方々も理解をいただいているというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

立場というのもあるわけですが、私の難問を受けて市長に見解を求めるところです。当然、今答弁されたのも一つだと思います。わかりやすく言えば公的立場。これが筋だというのは、私のこの場からの言葉です。あとは本人の主張が自分の人生、立場を考えるものだと思いますので、また事あるとき、思いを聞かせてもらえばどうかなと思います。

それでは、２番目に通告しておりました都城広域定住自立圏協定についてを、若干、再度質問をいたしたいと思います。

市長は、広域定住自立圏共生ビジョンの協定がなされてから５年たった現状を、当然、都城、志布志、それから先ほど言いました三股、３市１町、我が家を、曽於市をどげん見てるかですね。隣の都城は中心地ですので、黙っとっても。あと志布志と三股を見て、自分の曽於市を、色合いを見きわめたことがないですか。私は、三股については、なかなか機会がないから、いろんな情報でしか聞いておりませんが、志布志に行けば志布志の元気がひしひしと伝わってきます。そこらあたりの見解を、まず答えてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

隣の志布志については、本田市長を中心としていろんな取り組みがされております。私も非常に勉強になるところが多いところでございますけど、当初、志布志には日本一がたくさんいるということで相当言われましたが、幸いにして、私たち曽於市にも日本一がたくさん誕生いたしまして、また、迫議員の息子さんが空手で日本一になるということで大いに私も宣伝をしながら、市民の皆さんたちに、また曽於市外にも大宣伝を今してるとこでございます。

また、ふるさと納税についても、非常に鹿児島県の中でもトップクラスに、今進んでおりますので、またいろんな形で宣伝をして、同時に地元の商工会とか青年団とかいろんな組織がありますので、もっと積極的に呼びかけて、曽於市を盛り上げるためのイベントとか、いろんな企画を今出すべき時期だというふうに思います。いろんな市民の声を生かしながら、曽於市の発展のために、いろいろな形で取り組みたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長が、今答弁された中を見ますと、我々は霧島盆地の中の都城、曽於市ですね。そこらあたりから考えて、どうしても県境ちゅうのをどげんかせんないかんと、ボーダーレスで考えんないかんというふうに思っておりますが、それはまた後で質問をするということで。

この定住圏自立構想の幹事会と懇談会は課長が答弁すると思うんですが、年何回、どのようにされているのか。最近は余り議会では報告がないような気がし、私も勉強不足かもしれんけど、予算的にも金額が少ないし、内容を聞かせてください。幹事会、懇談会の内容を答えてもらいたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

幹事会につきましては、課長会でございます。大体、３カ月から４カ月に一遍というような感じで開いております。先ほど、懇談会については、ビジョン懇談会とありますので、曽於市からも２名の方が代表が出ておりますけども、それが年に２回ほど開催されてるとこです。また、議会のほうにも示されないということですけども、今回、改正の協定を行いまして、５年間経っておりますので、共生ビジョンの冊子ができ次第、皆様にはお配りする予定でいるところでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

５年たって、今後、この南九州といいますか、この３市１町が、やっぱり横の連携をとらなければ曽於市の浮揚もないと。一番目玉になるのは都城志布志間道路です。これを考えますと、やっぱり乗らないかんわけです。できれば、いっときでも

早い開通を望むところですけど、一生懸命努力でありますので、近い近い将来だというふうに捉えておるところです。

その中で道路から先に質問しますが、最初のその協定が提携された時点にビジョンが出てるわけです。私の議員活動の中で、曽於市は提携前から、それなりの道路改修には努力してきたというふうに見ております。けど、５年前から都城市側が、どうもこの手ぬるいというような気がしてなりませんが、一例を申し上げますと、この都城志布志間の道路が通る橋野地区、あそこがどうも眺めてる割には進まないと。それに関しては、やっぱり都城市側ですので、曽於市側がするんではないわけですので、いつまでもほったらかされてるなという危害を私は議員として持っております。そこらあたりで、何かの懇談会、幹事会等でぜひ言ってもらいたいと。

端的に言いますと、以前からの懸案であるのは、橋野緩毛原線、これがどうも、曽於市は両サイドから早い時期にもう整備したのに、中間が、俗に言う蛇がカエルを飲んだというような狭くなってるわけです。それから、あとやっぱり向こうのほうの橋野の都城側ですが、いまだかつて、県道から市道になってるのかわかりませんけど、看板が立っています。狭小のために大型車は通行を遠慮してくださいと、そういう看板を立てている都城です。全然タッチしないなというような気がしますが、やっぱりこっちは、曽於市側は都城に対して、やっぱり物申して攻めていかないかんというような気がしますが、一例の道路については、どのような見解を持っていますか。建設課長でもいいんですが、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

都城市長とも、志布志都城道路の関係で、国に対しても一緒に何度も予算要求含めてやっております。また、具体的に非常に今前進しつつあります。今言われる都城市道についても、私たち曽於市とのつながりの関係で、まだ改良されてないところが多々あるようでございますので、それは建設課を通じて要望もしているところでございます。引き続き、機会があるたびに、その要望を進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

ぜひ、１年、２年の話じゃないということから、この話も進めるようなんですが。今回、この夜間救急病院が、そこの梅北から太郎坊に移転したこのあたりを考えれば、やっぱり市民の生活道路っていってもいいかな、ここは救急車が飛ばすとこなると、やっぱり道路は整備しておかないかんというような考えに至ります。その観点からも、大きな市道の通行量の多いところばっかりをというのでなくて、経済的、市民の生活にもかかわっていくんであれば、ぜひ、何かの過程で強く都城側に要望するようにという考えです。できるだけ早い時期に都城側が動くことを期待してお

きたいと思います。

あと、この定住圏を進めるに当たって、交流も５年間のうちであったのかなというような。我々は商業的関係から都城にどんどん出て行くから、都城の市街はわかるけど、中身について、この広域圏の自立についてはなかなか見えないわけです、市民に対しても見えないわけです。

その意味から、例を言いますけど、観光振興についてどう見てるか。先ほども１回目で言ったように、観光振興について都城市は一生懸命だと思います。当然、三股と隣接ですので。曽於市は行政が県境であるということで、なかなか踏み込んでないなと。けど、共生ビジョンを盾にとれば、今後はどんどん都城との連携を増やすべきじゃないかなという考えです。

その中で、一例から申せば、我が町で来てくださいと今言えるのは山中貞則顕彰館、これについて、まだ１年経たんがねという言葉よりも、端的に都城のあらゆる施設やそういう類いの場に宣伝せんな、やっぱり思惑の入館者は増えないよという考えです。できれば、これは市が顕彰館を見るわけですので、大きな立派なポスターでも、都城市なり、志布志市なり、また近隣に張り出したり、パンフレット等も目に浮くぐらい置いて、そして曽於市をアピールしてもらいたいと思います。やっぱり我々の、末吉と曽於市の誇りとする施設だと、人物だという形から、都城市には島津邸がありますが、あそこは常時有料ですけど客が入ってるように思います。そして学芸員も３名、最初からおるとそういうような対応ですので、やっぱり施設として観光として、重みがあるわけです、重みが。曽於市もそういうことで対応する考えはないか、まず１点、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市には、末吉の道の駅の敷地内に特産観光センターがありまして、今広く市外の方々に曽於市のいろんな施設を含めた宣伝をしておりまして、かなりの人たちが曽於市に来ていただいております。宿泊も、民泊を通じてやっているわけですけど、50人、100人の希望があっても、残念ながらビジネスホテルがないために、都城のほうに人が流れてるのは、もう現実でございます。

特に財部大川原峡から、溝ノ口洞穴にかけた、このすばらしい自然を生かした観光というのは大事でありますし、また市内のいろんな施設も、もっと力を入れて、市外の方々にＰＲを進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

企画課長、今の質問ですが、市長がまた次の質問の答えられたような気がしますが。当然、宿泊を何かの形で考えないかんと。やっぱり私も個人的にも、そこの県境、都城市とホテル、旅館とか、宿泊を、何かわだかまりがありますが。これにつ

いて、せっかくの広域圏を結んでおるわけですので、この中で出して、こっちの曽於市の考えをぶつけるのがいいんじゃないかと思います。どんなもんでしょうか、宿泊についてですよ。俗に言う曽於市に入ってきて都城かと、こっちのほうも都城のホテルは紹介、案内できないと、そういうような気持ちがあるんではないか。そこらあたりの扉を取り払えばどうかと思いますし、上に県がおるからという言葉は、これはあまり当てはまらないのじゃないかなと思います。

そういう考えがありますので、曽於市独自の立場をとっていけば、鹿児島県が、宮崎県が、どうのこうのの問題じゃないんじゃないかなと思いますが。近いうちには、10月の31日、１日の全国鬼サミットでも、当然、今の状況で宿泊場を紹介できないですもんね、案内できないですもんね。もう都城でいいじゃないかと、そういうな魂胆もありますが、先々、県外、全国的なイベント、催しがあれば、そこらあたりは腹づもりを持ったほうがいいと思いますが、市長が答弁できますか。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、日曜日も、私、曽於市内の人が結婚式がありまして参加いたしましたが、残念ながら曽於市内では結婚式の会場もなくて、都城での結婚式になりました。たくさんの方が都城に宿泊をされたみたいですけど、そういう形で私たち曽於地域というのは、都城の経済圏の中で生きてますので、それはもうお互いに交流しとるというのは基本でありますけど、できるのならば、私たちの曽於市内に100人規模ぐらいのいろんな催し物ができたら、宿泊できるような、またパーティーが開けるような施設が非常に大事だなと思っておりますので、また、いろんな形で、市としても、また民間の力を借りながら、努力できるものは一生懸命努力したいなと思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

質問が後先になって、さっき各施設等にポスターやらパンフレット等を置く件について、企画課長、今の状況ではあそことあそこぐらいの話ですか、それか全面的にそれだけ都城を攻めるという言葉はそぐわない言葉だけどやっぱり都城と広域圏を結んでいる以上は、そんとはやらせてもらわないかんと。逆にマイナス面も多いと思いますよ。都城の男性、女性と末吉の男性、女性が結婚すりゃ都城に住むでしょう。こういうのは口に出さなくてもマイナスじゃないかなと。その分は、やっぱりこの都城広域定住自立圏協定を、今後、向こう５年間わかりませんが大いに生かしていってもらいたいと思いますが、課長なり市長、もう最後です、答弁を求めます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えします。大変失礼しました。

山中先生の館のパンフレット等も十分できてますので、文化的なつながりというのは、迫議員もおっしゃいましたとおり、旧島津藩と都城も入っていますので、そういった形で各町のこういった観光面におけるパンフレット等の展示というか掲示については、何ら異存はないと思いますので、今後、４つの町が共同して、そういった各町の宣伝ＰＲ、観光振興に結びつけていきたいと思っております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時４２分

再開　午後　２時４３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１６番（久長登良男議員）

月日の経つのは早いもので、曽於市が誕生して７月１日で10年目となります。合併協議会でも、新まちづくり構想の中で夢と希望の持てる協議会がされてきたところであります。今年は節目の年としてまちづくりを進めていく中で、計画が達成できたこと、あるいは達成が困難なこと等を検証することも大事ではないかと思います。

それでは、先日通告いたしておりました一般質問として、平成27年度予算編成についてと市政及び財政についてお伺いします。

まず、平成27年度予算編成についてお伺いします。

１番目として、当初、各課から出された総予算額はいくらだったのか。また、平成27年度予算編成において基本的な考え方は何であるのかお伺いします。

２番目として、市政についてお伺いします。

合併して７月１日で10年目を迎えます。合併協議会で検討した新まちづくり計画に沿って推進されてきたところであります。計画どおりに推進され達成できたものが、市全体でどのようなものがあるか、また、旧町ごとにはどうなっているかお伺いいたします。

逆に、計画どおりにいかず達成できていないことがあれば、市全体及び旧町ごと

に、その原因も含めてお示ししていただきたい。今後のまちづくりを進めていく上で、このことを踏まえてどのように取り組んでいくつもりかお伺いします。地方創生人材支援制度についての考えをお伺いします。

３番目として、財政についてお伺いします。財政調整基金の過去５年間の年度ごとの実績をお示ししていただきたい。また、今後の財政調整基金の見通しはどうか、普通交付税と特別交付税の過去３年間の実績と今後の見通しもあわせてお伺いします。

以上で壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

それでは、久長議員に対してお答えしたいと思います。

平成27年度予算編成についてという中の①当初、各課から出された予算額はいくらだったのかということでございます。

平成27年度の当初予算編成については、昨年の10月２日に編成方針を示し、11月11日に取りまとめたところでございます。当初要求時点での歳出予算要求額は239億9,000万円でありました。これに対する歳入見積もり額は市債を含めて204億8,997万円となり、歳入が35億円不足している状況でありました。

②平成27年度予算編成の基本的な考えは何かということでございます。

平成27年度予算編成の基本方針については、施政方針でも述べましたとおり、26年度に引き続き、市民の皆様に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子供からお年寄りまで笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、市民にやさしい市政運営をはじめとする５つの基本方針に基づき、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成したところでございます。

市政についての①７月１日は合併して10年目を迎えます。合併協議会で検討した新市まちづくり計画の進捗状況について、計画どおりに推進し達成できたものの、市全体及び旧町ごとに伺いたいということでございます。

新市まちづくりについては、新市の将来像を「豊かな自然の中で、命の鼓動を感じるまち」と定め、５つのまちづくりの基本方向を基本に、住民相互の交流を促進し、一体性の確保に努め、住民が安心して誇りに思えるまちづくりを目指してきました。

事業の実施については、総合振興計画・過疎計画・辺地計画等の実施計画で、ハード、ソフト両方を提示してきました。まちづくりの計画に沿った事業を、市全体及び旧町ごとに展開できたものと思っております。

②一方、計画どおりにいかず達成できなかったことがあれば、その原因も含めて

市全体及び旧町ごとに伺いたいということでございました。

住民を基本に据えた計画を、これまで立案してまいりました。また、計画を実施するには財源が伴ってまいります。必要とされる事業を精査し、財源の確保に努め、住民福祉に即応した事業展開をしてまいりましたので、大方の要望については達成できたものと思います。

③今後のまちづくりを進めていく上で、このことを踏まえてどのように取り組んでいくつもりか伺いたいということでございます。

住民福祉を充実させるためには、何といっても財源が必要かと考えます。少ない財源で最大の効果を出せるよう、県及び国の補助事業等を注視しながら取り組んでまいりたいと思います。

市政についての④です。地方創生人材支援制度に対しての考えを伺いたいということで、先ほども答弁いたしましたが、今回の地方創生に関し、総合戦略の策定等に人材を派遣し支援する制度については承知しております。専門知識を持った人材派遣については魅力を感じておりますが、今後、曽於市の総合戦略の策定を行う中で必要性を感じたときには判断していきたいと思います。

財政についての①財政調整基金の過去５年間の実績はいくらかということでございます。

財政調整基金の過去５年間の年度末残高を申し上げますと、平成21年度末が23億5,301万円、22年度末が25億4,814万7,000円、23年度末が31億1,381万3,000円、24年度末が31億5,275万1,000円、25年度末が31億8,617万4,000円となり、25年度末現在高は21年度末に対して８億3,316万4,000円増となっているところでございます。

今後の財政調整基金の見通しを伺いたいということでございます。

財政調整基金は、予算編成時の予算不足に対して財源を確保している基金であり、基金残高については、前年度の地方交付税の交付額の状況により増減しているところです。

昨年10月に策定した財政計画において、今後、合併による特例措置で増額されていた普通交付税が、公債費に係る部分を除いて、平成28年度から５年間にわたって約12億円減額される見込みであります。それに伴い、住民サービスに支障のないように財政調整基金を取り崩して財政運営を行う計画としていたため、平成32年度末残高は29億1,250万円程度に減少する見込みでした。

しかし、今回、合併市町村の普通交付税の減額について、法改正が予定されており、これに基づき、曽於市の普通交付税交付額を試算すると、28年度から５年間にわたる公債費分を除いた減額見込み額が、４億円程度となる見込みであり、財政調整基金残高の減少見込み額は、もっと緩やかになると予想しているところです。財

政調整基金は災害や財源不足に備えて積み立てている基金であり、今後も30億円程度を確保しておきたいところでございます。

③普通交付税、特別交付税の過去３年間の実績と今後の見通しを伺いたいということで、普通交付税の24年度交付額は88億1,358万3,000円で、前年度に対して5,472万8,000円の減、25年度は87億6,096万1,000円、前年度に対して5,262万2,000円の減、26年度は87億4,318万7,000円で、前年度に対して1,777万4,000円の減となっています。

特別交付税については、23年度は７億5,495万4,000円で、前年度に対して１億2,831万2,000円の減、24年度は７億4,636万4,000円で、前年度に対して859万円の減、25年度は７億4,570万4,000円で、前年度に対して66万円の減となっているところでございます。26年度については３月末に、交付額が決定されるため、現在のところ、交付額は未定でございます。

今後の見通しについてですが、普通交付税は、平成28年度から５年間にわたり合併特例による増額分が、公債費分を除いて約４億円減少する見込みであり、特別交付税については、平成27年度末までは地方交付税総額の６％が特別交付税で交付される額となっていますが、28年度が５％、29年度以降は４％と減額されることになっているところであり、曽於市も減額に向かうと予想しているところでございます。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１６番（久長登良男議員）

それでは、２回目を１項目ずつ質疑をしていきます。

まず、①番目ですが、今、市長のほうから答弁がありましたように、最初の予算額と歳入歳出での、差異を申されたところでありますが、旧町でありますと、この予算額というのは３町を合わせますと300億ぐらいになるんじゃないかなというふうに思うとこでありますが、それが当初の場合は239億9,000万ということで収入見込みが少ないということのようであったようですが。この中で、支出をそう抑えていないということで、各課からの要望というのは当初予算が231億ですから、大体８億、９億ぐらいの支出を削られたのかなというふうに思うとこですが。その中で、各課の要望が上がってきた239億9,000万円のうちの約９億円ぐらいは、どのような査定の中で減にされたのか。どういうもとを、一律に各課に抑えられたのか。それとも、この分は、ここの課は今のまま要求どおりにしたんだよとか、そういうものの、大まかでもよろしいですが、お聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

新年度予算を立てる場合は、当然、住民、市民のいろんな要望がありまして、新規で予算がつくものもあります。同時に緊急性の高いもの、また地域にとってどう

しても重要性のあるもの、いろいろと相対的に見ながら、また３町のバランスを見ながら事業を推進しなきゃなりません。大きくいって施設管理費が、やはり大きくなってきているというふうに思っております。１年間先送りにできるもの、２年間送るもの、また道路についても、延長を３分の２にしたもの、半分にしたものとかいろんなやり方で、全く手をつけないということじゃなくて、やはり頭出しをするという方法も含めて、いろいろ苦労をいたしました。各課についても、節約できるものは節約をしなさいということで、いろいろと指示をいたしたところでございます。

そういう中での、最終的には各課長を呼んでの、副市長査定も通じて、最後には市長査定になりましたけど、どの課も厳しい中でも頑張っていただいた今回の予算だというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今、市長の答弁を聞いてみますと住民サービスを怠らないように、減り張りをつけた予算編成であったようなふうに受けとられますが、そういうふうに理解してよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

はい、そのとおりです。

○１６番（久長登良男議員）

２番目に移りますが、平成27年度予算編成の基本的な考えということで、今まで同僚議員が何回となく質問もしておりますが、この施政方針の中で、この１回目の答弁の中にもありましたように、５つの、今年は目標を掲げて進めていくということを、19日の施政方針でも述べておりますが、市長が。その中で（１）番目に、市民にやさしい市政運営というのがありますが、このことについて若干お伺いしますが、市民にやさしい市政運営というのを具体的にどういうふうに理解すればいいか。言葉では、市民にやさしい市政運営といえば、市民にやさしいということは、優しくしくやったんやなということで、みんなそういうふうに思うわけですが、それを具体的にどのように、どういう形で優しくするのか、そこをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

私が市長になった背景には、市民の意識と前市長との考え方の違い、議会との考え方の違いが、やはり乖離があったというふうに思っております。そのために、市民の望むものは基本的には進めていく、市民が望まないものについては基本的にはやめていくという考え方でございました。その中でフラワーパーク事業とか、またお年寄りの敬老祝い金については、予算の枠内でもらえる人ともらえない人を区別するのではなくて、等しく平等に優しく支援をしたいという、それが一つの例です

けど、そのほかにも不公平的な差が、行政のあれがいろいろありました。店舗改装の利子補給についても、町の商工会の会員でないと支給をしないとか、それも改めました。また、自転車の通学補助についても、これも改善いたしました。等しく平等にしながら、市民にやさしいという意味でのいろんなところを具体的にしていきましたけど、基本的には市民が納得できるような市政を進めていきたいというのが、やさしい市政づくりでございます。

○１６番（久長登良男議員）

１番目はそういうことでわかりましたが、また後で質疑をしますが。

２番目の、人と自然を生かした活気ある地域づくりというのを２番目に掲げてありますが、このことについての具体的な内容というか方針をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

市政を発展させるためには、市民の力だというふうに思っております。市民のいろんないい知恵を生かしながら、市政に反映させていく、同時に職員の能力を生かす問題ですから、まちづくりは人づくりだと思っておりますので、そういうような文言を入れました。

同時に、曽於市というのは、ほかの地域とは違った、特に農業が盛んな地域でありますので、この自然を生かした農業、また、財部のいろんな自然の施設が非常にいいものがありますので、そういうのを生かしたものを、大隅の弥五郎の里もまちづくりをする上では大事な施設でありますので、そういう意味での表現をしたところでございます。

○１６番（久長登良男議員）

今、市長のほうから、１番目と２番目について答弁がなされました。これを含め、一括して今度は質疑をしていきますが。

というのは、アメリカのケネディ大統領が、就任されたときに、有名な演説がありますね。国民が国家に何ができるか、国家が国民に何をするかではなくて、そういうのを説いたというふうに私は思っておりますが、その中で、今、自助、共助、公助というのが使われています。それを考えたときに一律にしなければなりませんが、限られた予算の中で、これを効率的にする方法というのを考えたことはありますか。

○市長（五位塚剛）

全国どこの自治体も同じような考え方で、いろいろ取り組んでいるみたいでございます。自分でできるものについては、なるべく自分で頑張っていただきたい。公的なもので支援をしてもらうものについては、それをする。また、お互い協力し合ってできるものは協力してもらう。それは、そのいろんな町においても、また、い

ろんなものについても十分対応できるものがあると思いますけど、それは尊重したいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今ありましたように、私は、まずは市民全体は、個人は個人で、自分のことは自分でせいというのを教育をしていかなければいけないのではないかというふうに思います。教育長の管轄でもあると思いますが。その次に、やっぱり地域、自治会、あるいはその地域の校区、そういうものを指導し、守り育てるというのが、高めていくというのも大事ではないかなというふうに思うところであります。その次に、公的な立場というか、いろんな助成をする、そういう形で、みんな同じようにするんだよというのが、それが市民にやさしい市政運営とは、私は受け取らないというふうに思います。

というのは、これは財源が幾らあっても、それはみんな個人個人でお金を、くいやったい背中のかゆいところに手が届くような政策をしてもらえばいいわけですが、そういうのができないというのが、今のこの情勢ではないかなというふうに思ったときに、まずは、その地域をいかに守り高め、そこの地域を住みよい地域にするかというふうに思った、そういうのを考えたときに、ブータンという国の王様か誰かが来たですね。あそこが一番豊かで、心が豊かというか、物が豊か、そういうものではなくて、その地域性というのが豊かであるといういうようなことをちょっと聞いたこともありますが。そのような曽於市のまちづくりをするんであれば、まずは人間関係、その地域関係というので、まずは自分のことは自分で守るんだよという自助努力、それから共助、そういうものの認識というものの市長の考えというのを再度お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市民は、いろんな考え方があると思いますけど、基本的には自分のことについては、自分でできるものは自分でやろうというのは大方の市民の考えだと思います。自分でできないものについて、地域の方々の支援、また、民生委員とかいろんな方々の支援をもらいながらやっておられますし、また地域のことで市から支援をしてもらわなければならないものについては、当然ながら補助等を含めてやってるというふうに思っております。市民の意識の中でも、それはもう基本だというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今度の施政方針の中の目玉というか、この中に書いてあるのを一例をとってみますと、振興計画の中で、54ページは、この中で高齢者の見守り活動というのを今までずっとされてきておりますが、各旧町ごとに３名、これは高齢者に月に14回行っ

ていただいて、話し合い、いろんなことをするという形で、いいアイデアのもとにされているわけですが。

また、今回、経済課の中で、同じような道の駅からの宅配ということで、これも、そういうものを個人を対象に、買い物を道の駅にと思って行ってするということの、この施政方針の中にも出てきておりますが、二重になるんじゃないかなというふうに思うわけです。

それよりも、地域を、座談会的に、きのうも私はある自治会に行って30名ぐらいの方が集まっておったようですが、そこの自治会に尋ねてみますと、公民館は昔は農協の座談会が３回ぐらいあって、役場からの税金の申告のことがあったりして、そして集落内の総会とか敬老会とか花見とかいろいろあって、３回ぐらいは今もされているようですが、あとはもう全然使わないということも言われておったようですが。昔は農協の座談会等をしますと、年寄りからみんな、そこの集落の人たちが来て、いろいろ、話をしながら交流ができておったわけですね。今のこのような交流ができておったのではないかなというふうに思いますので、それが共助の体制の一つの例という形で私は思うわけですが、そのようなことをすることによって、あの人は一人で大変だからという、その地域の人たちが出てくるわけです。すると、何がその人が求めているかというのが出てきますと、地域の人たちでいろんな手助けをする、それができないときに行政の立場でするという形でしたほうが、一番効率的、あるいはそこの地域の、コミュニティーというか、いろんな組織も強力になって見守り活動も、今から介護保険制度も変わっていきますが、そのような介護で、施設に入っていた人が帰ってきたときも、その助け合いというのにも生かされてくるんじゃないかなというふうに思ったとこでありますから、今回このような内容が、２つ出てきている。

それで、今度は、一つの例で申し上げますと、昔といいますと40年ぐらい前の話ですが、農協のほうの婦人部の生活指導員が共同購入、料理教室とかそういうものをしながら、今度は役場の保健師と一体となって血圧を測ったり、そういうことをしておった時代があったというふうに思っております。それを今、テレビ等を見てみますと、認知症の問題が毎日のように出ます。というのは、65歳が認知の前期というか、認知症にかかるおそれのある人が４人に１人、あと10年したときには５人に１人は認知症にかかるということもいろんなテレビ等で言っておりますが、――テレビ、ラジオで――それにかからない方法というのをいろいろ調査をされているみたいですが、まず、いろんな人と交流して話をすることによって認知も進行がおさまるとか、あるいは認知症にかからないとか、食べ物にもよるとか、いろいろそういうものがありますので、そういう出前的なことをすることによって、そこの地

域医療、介護の抑制にもつながっていくんじゃないかなというふうに思うわけですので。ただ、品物を持って行くということをしますと、栄養欠けとか、そういうものからの問題というのが非常に難しい人が買い物に行けないわけですので、そこらあたりを考えたときに、そういう方法もとられないのかなというふうに思って、ここに当初予算に出てきておったもんですから、お尋ねするところですが。このような考えというものを、どのように認識されているかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回、提案した事業については、新しい事業でありまして、お年寄りの方々が、今まで車を運転されていた人たちが町や病院等に行く、ついでに買い物をしてた人たちが、車を返上したり、いろんな形で、もう車に乗れない方々が相当今増えてきております。そういう方々を対象にしながら、３つの道の駅に登録をしていただいて、そこから財部の場合は、財部の道の駅から、財部町の方を対象にして、野菜とか豆腐とか、そういうものを宅配をする。その宅配をする中で、お年寄りの、できたら血圧測定やら体温の測定とか、できることについて調べて、保健課とつなぎながら、そのお年寄りの状況を真に生かしていくという取り組みで、見守り訪問のほうとは全く目的が違いまして、そういう事業でやるものでございまして、御理解いただきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

２番目の市政について、今度はお伺いしますが……。

○議長（谷口義則）

ここで、久長議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時１５分

再開　午後　３時２４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、久長議員の一般質問を続行いたします。

○１６番（久長登良男議員）

そしたら２番目に、１番目も５つ出していらっしゃいましたので、まだ質問をしたいところがありますが、時間の都合がありますので、もう２番目に入って、まだ後がありますので。

市政についての２番目ですが、いろいろな事業を取り組んで、総体的には思ったとおりにいったというふうに理解されて、１回目の答弁ではそのように聞いたとこでありますが。そういうふうに計画どおり、ハード面、ソフト面両方しながら新ま

ちづくり計画どおりに、100％とまではいきませんが、それに沿って進捗ができたというふうに理解すればよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

はい、そのとおりでございます。

○１６番（久長登良男議員）

また、実績というふうに思っては、そういうふうに達成ができたというふうに御理解されているようです。

一方、今度はいろいろそれが達成されたというふうに御理解した中で、旧町を眺めた場合、私は財部ですので、財部の町を、前市長は財部は北の玄関口、日豊本線の駅を中心にまちおこしをするんだということをいつも言われておりましたが、それで駅舎はきれいになって、そこの道路というか道もよくなりました。あと、県道２号線沿い、市役所の財部支所から県道２号線沿いを見てみますと、小学校のところです、これを見たときに、市長としてはどう認識されますか、財部の町並みを見たときに。感想をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

財部の町というのは、昔の古い建物を残したところも、まだたくさんあるようでございます。また、もう誰も住んでいらっしゃらない廃墟になっているところもあるようでございます。そういう意味では、なかなか末吉の上町みたいに区画整理ができないという今の状況もありますので、地域としてはなかなか、今は商店街も店が閉じたりして、ちょっと寂しいなという感じはいたしているとこでございます。

○１６番（久長登良男議員）

財部の町も、店屋がもう何軒も県道２号線沿いにはないわけです。これは、もう店としては成り立たんという形でみんなやめられたと思いますので、これを何か、財部の町を活性化するためにいろんな方法を考えるべきではないかなというふうに思うわけですが、市長として、今後、財部の町をどういうふうに活性化というか、町並みを、廃屋がないまちおこしにするというふうに考えた場合に、どのような方法を考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

こういうようなまちづくりについては、市のほうからこのようにしなさいとか、ああいうふうにしなさいということはできないというふうに思います。大体そういうふうにしたところは失敗をしております。やはり、何といってもそこの地域の住民の方々が自分たちの町をどうしようか、商店街をどういうふうに活性化しようかという、それが基本だというふうに思います。

狭い道路については、当然拡幅したり排水路の整備とか、街路灯の整備とか、子

供たちの通学路の整備とか、当然行政としてやるべきものは行政が協力してしなきゃなりませんけど、まちづくりをどうするかというのは、財部に住んでいらっしゃる方々、そこの商店街を含めて皆さんがいい知恵を出し合って、やる気を出さないと、これはなかなかできない問題でありますので、そういう方々と商工会などを含めて声をかけていって、財部のまちづくりに市として協力できるものは一生懸命したいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

まさしく、私もそのとおりだと思っておりますが、今言われた中で、行政がするべきことは行政でする、あとは地域ですることは地域でするということで、これには財部の県道２号線から市役所の財部の支所の道路を、私は２回質問をしましたが、その中で路地が、県道から市役所の通りまでが車が行かんわけです。そこを拡幅することによって、民間があそこを開発するんじゃないかなというふうに私はいつも思っておったわけですが、そこらあたりの考えというか、地域からも全然上がってきていないのかなというふうに、私は一般質問の中では言っておるんですが。ミニ都市計画ができなければ、道路を縦を３本ぐらい入れれば、その真ん中の土地が非常に有効というか利用価値ができて、活性化につながっていくんじゃないかなと、家ができたり、分譲ができたりするんじゃないかなというふうに思うわけですので。

新まちづくりを10年前に進めてきたときには、ああいうふうになるとは誰も思っていなかったと思います。そういうことで、そのときの委員の方がいらっしゃればそういう人たちとか、あるいは財部のいろんな組織の代表者、今言われた商工会、あるいは行政のほうの音頭でそういうものの検討会というのを立ち上げて、地域でできることは地域に任せて、行政ですることは行政でするんだという、そういう計画とかそういうものは考えられないか、再度質問いたします。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、やはり財部の町の中を活性化したいというお気持ちがあれば、当然ながら町の中の方々、商店街を含めて若い人たち、またいろいろと財部町に住んでいらっしゃる方々を交えて大いに議論をする、まずそこからが大事だというふうに思います。それに対して、市も中に入って一緒に議論してもらえんですかということであれば、積極的に参加をして議論していきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

そういう組織というか、そういうものは、やっぱり地元から立ち上がったほうがいいわけですが、地元がなかなか動かんときには、行政主導でそういうものを立ち上げながら地域の方々の声を聞くというのも一つの方法ではないかなというふうに

思いますので、今後十分検討して、そういうまちおこしに努めていただけばいいんじゃないかなというふうに思うところであります。

それから、ずっときましたので、４番目の地方創生人材支援制度についての考えをお伺いしたとこでありますが、この中で私もずっと調べてみますと、今までも何回となく出てきておりますが、スケジュールとかそういうものはまだ示されていなかったということでありますが、見てみますと、去年にいろいろ立ち上がっているようです。去年の10月に、この内容等が立ち上がって、いち早く手を挙げている自治体もあるようですが、そういう形で、きょうまた議員の皆さん方で石破創生大臣のＤＶＤを昼にちょっと見ておったんですが、この中でも言われているように、聞いていると、40年前に大阪万博で非常にあそこが潤いがあった、そのようなことをまねをしたら、もう今ではだめだというのが石破さんの狙い、前質問の中で市長が今あるものを取り入れてもその予算がつかないというのは、そういうのを担当大臣が言われているのかなというふうに聞きながら思っておったとこでありますが。

２月の20日に曽於市では立ち上げられていますが、その前のスケジュールで10月の31日に、国では創生本部の中でいろいろスケジュールを立てながら進めてきておったようですが、このような内容というのは市には全然入ってこないものか、あるいは市から県、国を通じていろんな資料を取り寄せるというのは、されたものかどうか、その内容等を、まずお伺いします。

○市長（五位塚剛）

基本的には国が発表したことについては、大方、誰にでも情報というのは流れるわけでございます。しかし、具体的には県を通じて流れてきまして、先週この問題については具体的な説明会があったわけでございます。石破大臣のテープについても、私も見させていただきました。

この26年度にできる事業と、これは当然27年度に繰り越してやりますので、多分皆さんのお手元にきょう配付されたのかな、当然その事業をやっていきますけど、それはあくまで先行型でありまして、あとは27年度にみっちり検討して５年間の計画を立ててまいりますので、情報としては、ほぼ平等だというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

余り反省がないようですが、私が調べたところでは鹿児島県の３市が早目に手を挙げられておるようです。それから３町も手を挙げて、この内容等を早目に制度を認識されたのかどうかわかりませんが、手を挙げられて――支援制度に乗っかかっているか乗っかかっていないかはわかりませんが――そういう制度を活用したいというのが、人材支援の問題でされているようでございます。

この中で、いろいろ内容等を石破大臣、あるいは総理のいろんなところでの話というのは、情熱あふれる地方版ということで、総合戦略を速やかに策定していただきたいということと、積極的な取り組みには手厚い支援を行いますよというのが、これが国の方針のようです。それを踏まえて石破大臣がいろんな会合等でお話をされ、そして鹿児島県にも２回ほど足を運んでいろいろ調査も、大臣自らがされているようですが、そういうものを見たり聞いたりするときに、曽於市でも早目に手を挙げて、そういう制度を自分たちのところでいろんな計画を立てていくと、その事業に乗っかかってくるんじゃないかなというふうに思うところであるわけですが。そういうのは、内部では２月の20日ですか、こういう組織を立ち上げられたというふうに先ほどの答弁でありましたが、今からだなというふうに思うところですが。いろんな国、県とのパイプというのは人材が一番大事だというふうに思いますので、その人材をいかにパイプを大きくし、そういう情報というのを先取りをしながら曽於市の取り組みというものに生かしていけるかということも大事ではないかなというふうに思います。

先ほど、地域のまちおこしのことで言われましたが、山中先生の話ではありませんが、都城と鹿屋の人たちが東京の事務所に来たということで、鹿屋の人たちの話では、山中先生、鹿屋は町が寂れてどげんもいかんから、どげんかしっくいやんということで言ってきたと。都城のほうは、国の機関を全部一つところにまとめていただきたい、土地は都城市が見つけますからということで言ってきたという、その２つの事例を説明をされたことがありましたが、飲み方の場でしたので私も話を聞いておったわけですが、なるほどなというふうに思っておったところですが。

そのときに、今、広口ロータリーのあそこに国の機関がありますが、あそこの土地は都城市が見つけて、その土地のただではいかんじゃということで、墓地と交換をせないかんということで大蔵省がそういったというのまで言われましたが、それぐらい地域が一生懸命、何を言いたいかというと、地域が一生懸命そういう形で国に呼びかけて、自分たちの案をつくっていけば、国も動くんだなというふうに思うところですから、そのためには、いろんな人材を活用しながら進めていく必要が一番大事ではないかなというふうに思うところでありますが、このことについて、何か所見があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、具体的には国から、これをしたらこれを認めますよというのは、実際まだ非常に不透明なところがあります。そのために２月の２日に、市としてはこの事業の立ち上げをしたところでございます。

それで、鹿児島県の中でマネジメントの人に対して手を挙げられたところがあり

ますけど、全て採択されているわけじゃありません。また、それの費用については、全てそこの自治体が負担をしなきゃならないということでなっておりますし、また、27年度以降については、国もまたそのことについての提案をされるでしょうけど、また条件が叶うならば、そのことについては引き続き研究していきたいというふうには思っております。

○１６番（久長登良男議員）

地方創生というのは、今非常に目玉ですから、いろんな形で先取りをしながら取り組んでいただくことを大いに期待して終わりますが。

財政問題についてですが、財政も、非常に国の財政、地方、厳しいわけですので、いかに効率的に運用し、また交付税をいかにもらうかということで、その自治体の財政運営につながっていくと思います。

その中で、基金は今まではいろんな残ったのを繰り越して財政調整基金に積んで、今までずっと年度末に30億までなったというふうに理解しておりますが、今回非常に厳しいということのようですが。自主財源で余り使わない、国、県の補助に頼らなければいけないなというふうに思うわけですが、今後も、市長の公約というのは、国から、地方からのそういうお金が来るものが余り見えないなという、自主財源での投入が多いんではないかなというふうに思うわけですので、これを全部公約どおりに進めていくと大変財政が将来的に苦しくなってくるんじゃないかなというのも懸念されるんじゃないかと私は思うわけですが、そこらはそういう問題は発生しないかどうかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市が必要な事業というのは、財政計画と長期的な総合計画の中にうたっております。それについては、裏づけとして国、県の事業が入っております。当然、今後も国県の有利な事業を取り組みながら、また、起債事業等も含めて、これを進めるのは基本だというふうに思います。ですから、なるべく自主事業、市だけの単独事業を少なくして、補助事業のもらえるものについては、これは努力するのはもう当たり前でございますので、そういう方向で努力をしていきたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

財政調整基金については、そういう年度末の繰り越しがあれば、これに積んで翌年度にまた使うという方法が一番いいのであろうというふうに思いますが。

次の普通交付税と特別交付税が、もう一緒に計算が、来年度からですか、そういう形で計算がされるものですから、中身が今回も余りわかりにくかったということで質問もここに出したわけですが、国のほうでも今までどおりの交付額が見込めないということで、どんどん下がってくるというのが言われておりますので、いかに

自主財源を確保するかという形になろうかと思いますが、そのためには市が潤わんないかんということで、所得倍増を市長がこの所信表明の中にも出してあります。

そういう形で、５番目の農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりということで、個人の所得を倍にするのか、あるいは全体的な所得というか農畜産物を倍にするのか。非常に畜産農家の方々は高齢化が進んで、私のところを眺めても、昔は牛を養って、２、３頭飼いの方々がほとんどやったわけです、田舎は。田舎に行っても、もうここは２、３人しかいませんよということで、あとはもう牛はいませんよというところが非常に多くなってきておりますが、こういう個人的な所得を倍にするのか、曽於市全体の農畜産物の所得を倍にしていくのか、どういう形での倍増を考えていらっしゃるのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

所得倍増のまちづくりというのは、曽於市は畜産を中心とする農業の町ですので、やっぱり全体的には企業も含めて増やしたいという気持ちはあります。そのため、今年からＪＡのほうで、経済連を中心としたブロイラーの施設が曽於市内の末吉に、岩崎のほうに建築が始まります。また、財部に黒さつま鶏のひよこから大きくするそういう企業が入りまして、工事も始まっております。また、いろんな形での企業が曽於市に参入してきて、曽於市の農産物を生かした特産品を広げていきたいという方々が相当今は来られますので、全体的にはそういう形で、ナンチクさんを含めてこれは盛り上げる必要があるというふうに思います。

同時に、そのことは必ず地域の農家の方々の身近な所得につなげなきゃなりませんので、全体としては子牛の生産については非常に高くなってきておりますけど、一方では肥育の人たちが非常に厳しい状況でありますので、一律に全部、畜産もみんないいとはなりません。しかし、何らかの形で支援をしなきゃならないと思っております。

また一方で、畑かんの水が、北部畑かんを含めて具体的に水がどんどん出てまいりますので、水を使った農業と、また、その農産物を本当に付加価値を高めた形での販売を徹底して、ＪＡさんなんかとタイアップしながらやっていくのが基本だろうと思っておりますので、そういう意味で目指したそういう感じの文言でございます。

○１６番（久長登良男議員）

個人の所得を上げながら、そういう優良企業というか、付加価値を高めるような企業を誘致しながら所得向上が上がっていくことを大いに期待し、そしてまた、そういうことによって税収の確保ができてくるんじゃないかなというふうに思いますので、今市長が申されたように、そういうものを大いに期待して私の一般質問を終

わります。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時４８分

再開　午後　３時５０分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第５、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１５番（海野隆平議員）

大きくは３項目について質問をいたします。

まず、コミュニティＦＭ放送施設整備事業について質問をいたします。

コミュニティＦＭ事業は、計画より１年おくれではありますが、今期、当初予算で予算化されたところであります。特に財部地区オフトークにつきましては、ＮＴＴとの契約が本年で期限切れとなり、現在は再契約により30年までの期間延長となっているところです。総務委員会としても、コミュニティ事業については他県に調査に行ったり、担当課を含め、その必要性について周知を図ってきたところです。

現在、曽於市においては光回線が整備されつつあり、ＮＴＴの子会社や関連会社が、光回線の切り替え等、電話による営業が盛んに行われております。

また、最近では光回線に切り替える方も多いと聞いております。財部地区においてはオフトーク離れが起こっており、緊急放送を兼ねたコミュニティＦＭの必要性と対応が急がれるところです。

そこで質問の第１点でありますが、この事業、１年遅れとなっておりますが、今期の予算を含めて全体予算はいくらになるのか、あわせて、新たな年度別事業計画をお示しいただきたいと存じます。

２点目の質問でありますが、地方債として合併特例債が主財源となっておりますが、ほかに補助金等の財源はなかったのか、答弁を求めたいと存じます。

３点目の質問でありますが、放送局施設工事とあるが、どこに設置の予定か。また、この事業を推進する中で運営団体の設立が必要とされているが、どのような運営団体を考えているのか、答弁を求めたいと存じます。

次に、メセナ末吉の運営と役員の選任について質問いたします。

メセナ末吉指定管理下の道の駅すえよし、道の駅たからべ、メセナ住吉交流センター、財部温泉センターなど、それぞれオープンから現在に至るまで、売り上げ、

来店客数とも、営業実績は順調に伸びております。納入業者や生産者の協力はもちろんでありますが、常に品質の保持に努め、鮮度の高さに気配りされる花房社長を中心とした各職場で働く職員の御苦労のおかげであると思うところであります。管理する者にとっては、末吉、財部と範囲も広く、仕入れから販売、営業、接客、苦情処理と、今まで心労も多かったことと推察するところです。

そこで、質問の第１点でありますが、メセナ末吉の運営のあり方でありますが、２つの道の駅、２つの温泉、そして新規事業と仕事量は増えるばかりです。今のやり方で管理運営はうまく機能していくのか、疑問に思うところであります。そこで質問でありますが、今のやり方でいいのか、答弁を求めたいと存じます。

２点目の質問でありますが、観光特産品開発センターの所長は３月で辞められると聞いておりますが、後任の人事はどのように決めるのかお聞きしたいと思うところです。

３点目の質問でありますが、メセナ末吉の社長である花房氏も任期を１年残して退任されると聞いておりますが、それは事実か、取締役会では承認されたのか、後任人事については、既に決まった人がいるのか、答弁を求めたいと存じます。

次に、低年金で入る老人福祉施設について。

五位塚市長就任以来１年７カ月が経過いたしております。その間、敬老祝い金の問題、フラワーパークの問題、高校生医療費の無料化と選挙公約に沿って着実に実現がなされているところであります。

ただ、選挙公約の大きな柱であります、年金で入居できる老人ホーム建築の問題については、いまだに手つかずの状態であります。選挙後、最初の９月定例会において、年金でも入所できる老人ホーム建設の検討を進めてまいりますと力強く所信表明がなされております。７つの選挙公約、マニフェストの中でも、市民が、特にお年寄りの皆様が大きな期待をかけた公約の１つであります。最近では、公約の実現どころか話題にも出ない、全くのトーンダウンとなっております。この事業、ユートピアであったのか、あなたの思いつきの事業であったのか、本当に実現可能な事業なのか、真意を問うところであります。

そこで、質問の第１点でありますが、過去に同僚議員も質問をいたしておりますが、年金で入れる施設とはいくらぐらいの金額を指しているのか、併せて、当初考えた老人ホームとはどの程度の規模を考えているのかお聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、就任後、この事業に対する県外の先進地視察も行われたというふうに聞いておりますが、それは、どこでどのような状況であったのか、答弁を求めたいと存じます。

３点目の質問でありますが、この事業を抜本的に見直す考えはないのかお聞きい

たしまして、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、海野議員の質問にお答えしたいと思います。

コミュニティＦＭ放送整備事業についてという中で、①全体予算はいくらになるのか、併せて、新たな年度別の事業計画を示せということでございます。

整備にかかわる平成27年度の予算は４億3,839万5,000円です。平成28年度に運営費として2,909万1,000円、平成29年度に、同じく運営費に2,760万1,000円を計画しております。

合併特例債が主な財源となっているのか、他に補助金等の財源はなかったのかということでございますが、コミュニティＦＭ整備については、総務省及び出先機関等と、数回にわたり協議をお願いいたしましたが、該当する補助事業がない状況でございます。今後も関係機関へ要望してまいりたいと思います。

③放送局施設の工事とあるが、どこに設置する予定か、また、運営団体としてどのような団体を考えているのかということでございます。

スタジオは今のところは末吉の総合センターを考えております。運営は自治体で行うことができないため、ＮＰＯ法人、財団法人等の公益法人がふさわしいと考えております。

次に、メセナ末吉の運営と役員の選任についてということでございますが、①２つの道の駅、２つの温泉、そして新規事業と仕事量はふえるばかりです。今のやり方で管理運営はうまく機能していくのかということでございますが、現在、株式会社メセナ末吉は、末吉及び財部の道の駅と曽於市観光特産開発センター、メセナ住吉交流センターの管理運営に携わっていただいておりますが、新年度から財部温泉と道の駅の宅配事業を予定されております。

このことから、メセナ末吉の事業量は増加することになりますが、新規事業については人的な配置や財政支援も計画しておりますので、適切な管理運営が引き続き可能であると考えております。

②観光特産品開発センターの所長は３月で辞められると聞いているが、後任の人事はどのように決めるのかということですが、曽於市観光特産開発センターの所長は、本年度末をもって退職したい旨の申し出がありまして、それを受けまして、現在、後任につきましてハローワークを通じて公募しているところです。募集期間は２月の25日までとなっており、今後、書類選考や面接を行い決定する予定です。

③現在の社長も、これは、メセナ末吉の現在の社長も任期を１年残して退任されると聞いているが、それは事実か、取締役会での承認はされたのか、後任人事については既に決まった人がいるのかという質問でありますが、現在の取締役の任期は

本年５月までとなっておりますが、現社長につきましては、昨年の株主総会において、現在の任期までで退職したいとの申し出があったところです。後任については、現在検討中でございます。

３低年金で入れる老人福祉政策についてということで、低年金で入れる老人福祉施設とはいくら位の金額を指しているのかということでございます。

私のマニフェストで、年金で入居できる老人ホームを建設しますと言ってまいりました。金額につきましては、今後整備する施設等の状況も考慮する必要がありますが、現段階では市民非課税世帯で、年金収概ね年額40万円以下の方々を対象に考えているところでございます。

この事業に対する県外の先進地視察は、どこでどのような状況であったのかという質問でございますが、昨年の８月19日、20日の２日間で、生活支援ハウスと宅老所の研修視察を大休寺副市長、保健課長、介護係長の３名で行っております。

まず初日に、天草市から指定管理を受けている天草市社会福祉協議会が管理しております「天草市河浦町生活支援ハウス」を視察いたしました。この生活支援ハウスの建設目的は、介護施設に入所していた者のうち、介護度の改善により認定されない者は施設を退所することになった場合に、特別養護老人ホームなど入所期間が長かった者については、帰る自宅がないケースや自宅が住めない状態にあるケース等が考えられまして、このような高齢者が自宅等がない場合には、自宅を整備する間、あるいは高齢者のみで生活するのに不安がなくなるまでの期間、入所滞在することができるような目的に整備されております。

ここの施設は、鉄筋コンクリート平家建てで、建物面積が402.45ｍ^2、総工事費9,190万円の２分の１の補助で建設されております。部屋は２人部屋１室、１人部屋７室があり、それぞれの部屋にバス・トイレ・キッチン等が設置されていました。

利用対象者は、介護度１までの者を対象にして、利用料は収入により階層区分されており、対象収入が120万円以下は利用者負担額は０円、対象収入が120万円から130万円が4,000円で、対象収入階層区分が上がるごとに、利用者負担は3,000円刻みで増えているようでございます。

利用料につきましては、国民年金の低年金者には、ほとんど利用料負担金がないため魅力ではありますが、建設の目的、高額な建設費、入居者の入居できる数を考えれば、本市での建設は難しいと思います。

２日目は、佐賀市内にある「ＮＰＯ法人たすけあい佐賀」が経営しています宅老所「おおたから」の３カ所を研修しました。いずれの宅老所も空き家を賃貸で借り受け、各部屋に複数のベッドが配置してあり、他の１部屋を小規模通所介護の指定を受け、昼間は介護保険適用の通所サービスを利用し、夜は各自の部屋で泊まりと

なります。

佐賀市の指導で、月に１日は自宅に帰るよう指導されており、帰る場所のない者は有料老人ホームへの入所を勧めているとのことでした。

利用料については月額12万円程度であり、通所のサービス料があるので宅老所の経営が成り立っているとのことでした。１人月額12万円の利用料だけでは、宅老所のみの経営は困難であることを認識したところです。

この事業を抜本的に見直す考えはないかということでございますが、担当副市長初め担当課でも、全国に参考となるような取り組みをしている自治体はないか調査しておりますので、民間活用も含めて、引き続き検討してまいりたいというふうに考えます。

１回目の答弁を終わります。

○１５番（海野隆平議員）

２回目の質問に入ってまいりますけど、先ほど同僚議員も質問されましたので重複する部分もあるかもしれませんけど、御答弁いただきたいというふうに思っておるところです。

まず、コミュニティＦＭ事業でありますけど、総合振興計画によりますと、放送施設、また附帯工事を含めて、27年度で全ての事業が終わるようでありますけど、後々のこういった追加的な事業はないのか、後々――28、29は運営費という形になってますけど、総合振興計画の中では追加事業はないのか、答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この予算は、可決してもらえば準備にかかってまいりますけど、当然ながら27年度内に完了できない場合は28年度に繰り越しも、場合によってはお願いしたいというふうに思いますけど、いろいろと検討した結果、一番最高のところで予算を見ましたので、この後、新たな追加予算というのは多分ないというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

新たな事業費、追加予算は出ないというふうに理解いたしたいと思います。

新たな運営計画、また財政計画もできているというふうに思うところでありますけど、併せまして放送開始までの月別の計画も当然できているというふうに理解いたしておりますけど、これは非常に27年度の大きな大型事業となっておりますので、当然、こういった今申し上げましたような運営計画、財政計画、また月別の計画等できているというふうに理解いたしておりますけど、答弁を求めたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

コミュニティＦＭの施行に対するスケジュールと一応の計画を立てておりますので申し上げたいと思います。

まず、年度末３月から５月ぐらいまでかけまして、運営団体の選考をお願いしたいと思っているところでございます。それと並行と同時進行で電波の免許の申請を７月いっぱいぐらいまでに終わらせたいと思っております。

それから、申請業務が終わりまして、それから総務省の審査ということで、予備の免許の取得が早ければ９月いっぱいというような感じで思っているところです。その免許の総務省のいろいろ審査が終わりまして、10月からスタジオの整備というようなことをやって、来年の３月までを考えているところでございます。

その間に運用についての研修とかも入ってくると思いますけれども、当初の計画では、３月で一応スタジオの整備まで終わろうという計画を立てているところです。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

月別の計画はできているというふうに理解いたしたところでありますけど、この件につきましても、当然、総務委員会のほうで審議対象になるというふうに思いますので、詳しく資料等いただきながら検討させていただきたいというふうに思っております。

26年度から28年度までの旧総合振興計画によりますと、３カ年で６億7,738万3,000円の事業費が組まれておりまして、今年度で工事的な事業を終わらせると仮定した場合ですけど、２億3,898万8,000円と、旧総合振興計画と新たな振興計画の中では、これだけの大きな差が、歳出財源的な差が生じているわけでありますけど、この差は何なのか、答弁を求めたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

事業の中身についてもいろいろ検討いたしました。３町一緒に、全てＦＭで取り組んだ場合に有線の撤去費とかいろんな問題も発生しましたので、なるべくコストを下げるために運営しながら、有線をまだ使う中で、先ほども答弁いたしましたように、地域内放送を守るところだけは残すわけですので、もともとの計画は全てマックスで計算しておりましたので、見直すところ等、相当見直してこういうような形でやりました。

詳しいことについては、企画課長から再度答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

振興計画の差額というのは、今回の事業計画については、前回の議会のときも申し上げましたとおり、電柱の移転が入ってございません、今回の計画は。

随時、これについてはまた打ち合わせを行っていって、有線放送の事業をまだ続けていくと、並行していくというような形をとっておりますので、その中で解決していきたいと思っておりますので、27年度の事業計画については、その有線柱の移転という２億ぐらいの事業費については含まれていないということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

有線柱の撤去費が含まれていないというような理解したいと思いますけど。現在、設置されている有線柱は撤去されないわけでありますけど、そのまま放置されるというような状態になろうのかと思いますけど、この有線柱を私有地に設置された分等はないのか。あるとすれば、これはもう当然撤去すべきではないかというふうに思うわけでありますけど、そういった作業はないのか、答弁を求めたいと存じます。

（「私有地というのは、私」「私」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

有線が個人のところに設置されているところもあるというふうに思います。それについては、今後、当然この事業について有線放送等も移していくわけですので、随時、住民の方々と相談しながら撤去できるものは撤去していきたいというふうに思います。

しかし、地域住民の公共放送するところは、それはそれで残していきたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

当然、私有地ですので、市民のほうから、そういった撤去に対する要望があった場合は、すぐに対応していただきたいというふうに思うとこです。

今回の財源でありますけど、主に地方債、いわゆる合併特例債と一般財源とに分かれているところでありますけど、そこで財政課長にお聞きしますけど、合併特例債の曽於市分の全体枠は幾らで、５年間延長されたものの残り枠はいくらになるのか、当然御存じだと思いますので答弁求めたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、合併特例債のことについてお答えいたします。

曽於市の限度額は171億8,230万といったような限度額を持っておるところでございます。現在まで、合併してから、17年合併いたしましたけれども、ずっと合併特例債を使用してきたわけですけども、27年度末、今回ＦＭ事業等を含めまして充当した残りが44億7,400万といったような金額を想定しております。今のところ、33年度まで合併特例債は使用ができますけれども、最終的にこの後クリーンセンター

といったような整備等も考えておりますので、最終的に４億程度の残しか残らないといったような想定をいたしておるところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

今、財政課長が答弁されたとおり、実際は補助事業でやれば一番よかったわけですけど、合併特例債を今回も使用したわけであります。枠が非常に少なくなってまいりますので、今後の財政運営、非常に厳しくなるんじゃないかなというふうに推測するところです。

私どもが視察した秋田県横手市では、５年前ではありますけど、シティＦＭが開局されたわけでありますけど、開局の財源として国の経済対策事業や県の緊急雇用対策事業費をフルに活用しまして、初期投資に対する市の財政負担を軽減いたしているところであります。

国や県に補助事業の働きは当然されたと思うんですけど、先ほどの答弁では該当する補助事業がなかったというような答弁でありましたけど、どのようなそういった補助事業の活動、働きかけをされたのか、答弁を求めたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

この事業に対して、現段階で補助事業というのがないんです。補助金がありゃあ、もう何ということないんです。やりとりも補助金を使うのは当たり前です。ですから、横手市のこのことについても勉強いたしましたけど、時限的に今はありません。その前はあったようでございます。一応、森山先生のところにもお伺いして、このことも含めてお願いをしてあります。先生も非常に苦慮されております。残念ながら、今これがないということで、何かほかにないかということで、ほかのところにもいろいろお願いに行っております。

総務省にも出てまいりまして、認めてもらうようにお願いをしたけど、現実はなかなかコミュニティＦＭについての補助金、せめて３分の１でも補助金として使えるとか、そういうのがあれば本当にありがたいことですけど、本当にこれは全国的な問題だと思うんですけど、できたら創生事業でもこれに該当しないかということも、今お願いをしておりますけど、まだそれについての回答はないとこでございます。引き続き努力したいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

今回のＦＭ放送につきましては災害時関係とか緊急関係とか、それからＪ―ＡＬＥＲＴの関係、いろいろあろうかと思いますけど、緊急時の放送やら防災との関係、当然、国やら県の補助事業対象に何かあるんじゃないかなというふうに私は思ったわけでありますけど、県に対してパイプの太い八木副市長でありますけど、国県に対して何かそういった県の働きかけは、八木副市長されなかったのかお聞きしたい

と思います。

○副市長（八木達範）

今の市長がお答えしましたとおり、なかなかこの事業につきましてはないということで、今ある施設を改修するんであれば、応分の補助はあるという事業はあるようでございますけども、新たに始めることについてはなかなかないと。あるいは消防関係ではどうかなということで、企画課で去年、上京して、いろいろ交渉してもらいましたけども、その関係でも厳しいということでございますので、今後はこの地方創生の面から、できるだけ粘り強くお願いをしていくという方法があるんじゃなかろうかというように思っております。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

今回のコミュニティＦＭについての財源の確保については、私は補助事業というものを当然対象にされるだろうというふうに理解いたしておりましたので、補助事業を対象としない財源の確保については非常に不満を持つところであります。これは一応申し上げておきます。

予算書によりますと、コミュニティＦＭ放送施設工事請負費として２億3,804万5,000円が計上されておりますけど、放送局の整備というふうに理解するところでありますけど、先ほどの市長の答弁では、末吉の文化センターの一角にというような答弁であったわけでありますけど、なぜそこが適地なのか。当然、何らかの理由はあろうかと思うわけですけど、市の施設で財源を伴わないというのはそれまでですけど、ほかにもあろうかと思いますけど、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

３町の中の一番中心的な末吉に、当然なるだろうというふうに思います。そうしたときに、公共的な施設か、あるいは商店街の一角にそういう公共的なところ、使えるところがあるかというと、これも曽於市には、末吉町にはそういうのもないところで、公民館の部屋を検討もしましたけど、教育委員会の分室等のこともあり、なかなか場所がないところであります。

今、文化センターの中に旧教育委員会の後があいておりますので、そこを利用するか、また玄関から入った右側のところを――ちょっと狭いですけど――そこに外から見えるように改造するか、いろいろ検討したところですけど、まだ確定としたわけではありませんので、また商店街の中で市民に親しまれるような、外から見えるような、そういう場が見つかれば、そのこともまた検討はしたいと思いますけど、今のところは文化センターの中というふうに理解していただきたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

放送施設の整備でありますが、都城市は中央通りの旧寿屋の跡地にあるようです。道路や歩道からも目につきまして、常に注目された状態になっているわけであります。

曽於市も、できれば町中心部に設置を検討されたらと思うところでありますけど、これにつきましても当然ある方やらいらっしゃいますので、非常に話題性にもなるんじゃないかなというふうに思うところでありますので、まだ確定してないということでありますので、この点につきましても十分御検討いただきたいというふうに思うところであります。答弁はよろしいです。

次に、コミュニティＦＭ放送の戸別受信機購入費として１億2,928万円が予算計上されておりますけど、そこでお聞きしますが、戸別受信機は何機分購入される予定なのか、また、配備はいつごろになるのか。当然、予算が通過した場合ですけど、配備の方法はどのようにされるのか、個人負担はどうなっていくのか、併せて答弁を求めたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

ＦＭ放送は、車でもＦＭの短波に合わせれば、いつでも曽於市内、場合によっては都城近辺まで聞こえるものでございます。

今回の場合は、各家庭に１個だけラジオを配付したいと思いますけど、これは緊急放送ができるというラジオでありまして、また、ラジオについては要らないよという住民の方があれば、それはなるべく少なくして予算を落としていきたいというふうに思いますけど。数については一応全体ということで考えておりますけど、戸数について、また企画課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

ラジオの配付台数ということでしょうけども、１万8,000台を一応予定いたしております。市民の世帯数よりは多目にということで、計画では１万8,000台を取得する見込みでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

配備はいつごろになるのか、それと配備の方法、当然こういう形になろうかと思うんですけど。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございませんでした。これは、先ほど負担金とかそういうのも出ましたけれども、今のところは戸別のこの受信機、ラジオについては、無償の貸し付けということで、修理等が出たときには個人でしてもらうというような形で考えている

ところでございます。

配付の方法については、各自治会長さん等にお願いするかもしれませんが、やはり多くなりますので、その分についてはラジオの購入先の業者さん等とも相談しながら配付したいと思っております。この配付につきましては、やはりスタジオができて放送が開始になるというようなことがなければなりませんので、３月中、早ければですけれども、計画でいけば３月中に配付できればと思ってますけれども、この計画についてはずれる可能性もあるということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

運営団体でありますけど、ＮＰＯ法人とか社団法人等を計画されているというようなことで答弁があったわけでありますけど、いろいろあります。私たちが我々一行が行ったときは商工会議所が、たしかやってたというふうに理解いたしておりますけど、第三セクター方式になるのか外郭団体に全面委託されるのか、そしてまた当然公募されるだろうというふうに思いますけど、説明会はいつごろになるのか、あわせて答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

まず、全国にいろんな例があります。ですから、私たちもどの形態が今回の事業に一番ふさわしいのかということを、今、検討しております。地元の商工会が引き受けていただけるかと思うと、なかなか現実にこれはできないだろうというふうに思います。当然、やっぱり、こういうものに精通されている人たち、また、人的な確保をできるようなシステムづくりができるような人たちでないと難しいというように思います。

今、有線放送を経営されてる会社も、そういう意味では一つの考え方だと思いますので、そういう方々が、いろいろ総合的に声かけて問題がないようにしなきゃなりませんので、当然、予算が通りましたら、すぐに準備に入りたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

まだ、確定されてないということですので、この点につきましても、しっかり御検討いただきたいというふうに思います。

曽於市内には、光回線の整備が済んでおりますけど、財部地区も例外ではないわけであります。現に、26年度から27年度にかけて、オフトークを廃止して光回線にかえた人もかなりあるというふうに聞いておるわけでありますけど、先ほどの同僚議員の質問等もありましたが、実態はどうなのか。特に25年度から26年度にかけて、オフトークから光回線に切り替えた戸数が何戸ぐらいあるのか、答弁求めたいと思

います。

○市長（五位塚剛）

先ほど宮迫議員に答弁いたしましたけど、585件ぐらいが光ケーブルのほうに加入されたというふうに、先ほど答弁があったというように思いますけど、まあ、500か600だというふうに思います。これ、確定じゃありませんけど。

○１５番（海野隆平議員）

わたしが聞いているのはそうじゃなくて、１年間にどれだけかえたかと、25年から26年の間に。わかってれば、あれ。

○企画課長（岩元祐昭）

25年から財部のほうについては光の設置が始まってますけど、その年から今年の27年の１月までに、光回線の提供開始が始まってから今年の１月末までですけれども、それが400から500ということで伺っているところでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

今後コミュニティＦＭの推進につきましては、財部はもちろんでありますけど、３町とも説明会の開催が必要となると、必要になろうというふうに思うとこでありますけど、過去にも４回ほど、財部地区におきましては説明会を開催されておりますけど、新年度の事業として当然また説明会も必要じゃないかなというふうに思うとこでありますけど。説明会を、来年度やら含めて、また、こういった緊急告知なども含めて、これも説明会をせないかんと思いますけど、いつごろから始められる計画ですね。計画であるのか。

それと、ＦＭの開局、これについては、来年の２月やったかな。開局は。ちょっとあわせて、ちょっと答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この事業については、放送局短波の申請をしなければなりませんので、その準備に入りたいと思います。

同時に、場所、放送局をどこにするかという問題等、あと鉄柱についての工事が始まり、同時にケーブルの整備、そういうのがあって、最終的には放送開始になると思うんですけど、３月いっぱいで全て完了ができれば、４月からできたいというふうに思っておりますけど、なかなか現実的にそううまくいくかというのが、まだ難しい部分もありますので、なるべく４月の開局を目指したいなというのは、市の基本的な考えですけど、繰り越す可能性もあると思います。

○１５番（海野隆平議員）

時間が押しておりますので、次に、メセナ末吉の運営と役員の選任についてに入

りたいと思います。

メセナ末吉、２つの道の駅、今１つの道の駅でありますけど、２つの温泉、末吉、財部の広域にわたり４つの施設を保有、今から保有するわけでありますけど、管理運営は独立採算というふうにいえども、決算は連結決算となっているわけですよね。

毎日が、加入する者としては、数日の闘いであろうかというふうに思うとこでありますけど、職場の管理運営は大変な御苦労ではないかというふうに察するとこでありますけど、市長も、一つの会社ですら管理運営ということがどれだけ大変なことか、十分、あなたも会社経営をされた経験がありますので、十分承知されているというふうに思うとこでありますけど、その経験の上で、今のこのメセナの運営、どう受け止められているのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

もともとスタートが、メセナ末吉は末吉の道の駅がスタートでありました。ですから、一つだけでしたのでそれほど考える必要はありませんでしたけど、その後、指定管理制度が始まりまして、末吉の温泉、メセナの温泉、で、財部の道の駅が民間から基本的に市のほうになりましたので、市のほうからやっぱりこの指定管理をして、この会社にお願いをするようになりました。

同時に観光センターもこの間併設されまして、いろいろと業務的には多くなっておりますけど、どこのところも全て責任者が対応しておりまして、人的な体制は十分しておりまして、決算についても間違いなく、税理士も入って努力されておりまして、まあ、どちらかというと財部が非常に最初苦慮しましたけど、2,000万の赤字を500万まで圧縮し、今回ひょっとしたらプラマイのゼロまで、これ出てくれば非常にいい経営状態になるというように思っております。そういう意味では、十分、会社のほうも出荷者、また、そこに働く人たちの意見も取り入れて、問題のないように経営を進めてまいりたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

27年度から道の駅、財部の道の駅については、宅配事業を開始されるというふうに聞いているところでありますけど、高齢化社会に向けた事業であり、ますます当然事業量も増えていくだろうなというふうに思うとこで、ということは予想されるわけでありますけど。

そこで、提案申し上げるところでありますけど、管理運営についてでありますけど、財部温泉とたからべ道の駅を一つの財部のブロック。ブロックですよ。そして、住吉メセナ温泉とすえよし道の駅を末吉ブロックと２つのブロックに分けると。そして、またそれぞれにブロック長を設けまして管理運営されたほうが効率のいい運営ができるんじゃないかなというふうに私は思うところでありますけど。もちろん

人件費の問題もありますけど、取締役会等に提案されまして、可能ならば、こういう形で運営管理されたほうが、より効率のいい経営ができるんじゃないかというふうに思うところでありますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今の段階でも、全ての施設で支配人がいらっしゃるんです。全体をまとめる、それこそブロック長みたいな責任者がいらっしゃるんです。だから、支配人がいる中で、さらに両サイドにブロック長を設けたら、その分の人件費が出てくるのと、ブロック長の役目と支配人の役目というのが、なかなかうまくいかないというふうに思います。メセナ末吉の会社として、全体をまとめる社長がいらっしゃるわけです。その中に役員会がありますので、各参加されてる取締役会がありますので、その中でいろいろ問題があれば議論されて、十分対応はできるというふうに思ってます。

また、宅配については財部だけじゃなくて、財部も末吉も大隅のほうも、車も無償提供いたしまして、人的にも全部補塡をいたしますで、経営的には圧迫は全然しないというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

それぞれ支配人がいるということは私も承知しております。ただ、先ほど申し上げたとおり、１つの会社を見るのも大変なんですよ、実際言うて。当然、自分も経営されたことがあるからわかるだろうというふうに思いますけど、４つの会社を見るということは、ある意味では至難のわざですよ。私に社長を指名されたら、私はしません。余談ですけど。能力を超えているとしか言いようがないわけです。だから、仕事の分散化、効率化ということを考えたときには、そういった組織の配置等も、また考えてみてもいいんじゃないかなと。いわゆる末吉ブロック、財部ブロックというようなブロックごとにやるというような、経営管理をやるというようなことも思うところでありますけど、検討してみてはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

１つの案として、受けてみたいと思いますけど、当然、会社組織がありまして、その中に商工会も含めてナンチクやら森林組合とかいろいろ入っておりますので、その中でどうしても経営的に何か問題があれば検討されるというふうに思います。現在のところは、そのことについては考えておりません。

○議長（谷口義則）

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

○１５番（海野隆平議員）

検討していただきたいと思います。

観光特産品開発センターの社長の退任でありますけど、この事業は国の補助事業

で始まった事業でありますけど、曽於市の観光特産品の開発には、非常に私は御尽力いただいたというふうに評価するところであります。

そこで、再度お尋ねいたしますけど、本人から退職の申し出、いつあったのか、それで残任期間はなかったのか。今も、現在やってるらしいですね。今後、退職となった場合、慰留ということもあるわけですけど、その点については考えはないのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

観光開発センターの吉川所長さんには、これの立ち上げを含めて、この間、相当尽力していただきました。人一倍責任感の強い方でありまして、いろんなアイデアを持っておりまして、その先頭に立って走り回っていただきまして、曽於市をＰＲする特産品を開発するという意味では最高の人でありました。残念ながら腰を少し痛めまして、昨年から、もう65歳になるから、誰か若い人に譲りたいというそういう要望もありまして、尊重したいということで、今年に入って、後継者を探すために公募をかけたところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

吉川氏につきましては、今理解いたしたところでありますけど。花房社長につきましても、就任から現在に至るまで、非常にすばらしい実績をつくっていただいた方だろうというふうに、私自身は高く評価するところでありますけど。特に道の駅の経営については御苦労されたんじゃないかなというふうに思っております。

そこで、社長の退任の件でありますけど、いわゆる社長御本人から申し出があったのか、辞職の、それがあったとすれば、いつごろあったのか。それと、在任期間があと１年あるというふうに聞いておりますけど、慰留はされなかったのか、まとめて答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昨年、役員会の前に、もう５年勤務されておりまして、本人からの退職したいという要望もありまして、その後、財部の温泉の問題も含めて役員会にお話をして、この新年度からしていくということを承認していただきました。

それで、後継者についても今検討はしているとこですけど、あと残任期間が１年あるというわけではありません。５月までが、基本的にはもう、状況で、５月の総会をもって交代をお願いしたいという状況で今進めているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

開かれた市政を目指す五位塚市政でありますので、まさかとは思うわけでありますけど、役場職員のＯＢを花房社長の後のポストといった話も聞くところでありますけれど、これはどうなのか。今の状態、真っさらなのか、答弁を求めたいと思い

ます。

○市長（五位塚剛）

基本的には会社が決定するわけですので、基本的には今、白紙の状態でございます。

ただ、こういうことを募集する場合は、やはり行政とのかかわりの強い人、一定の知識を持った人、全体をまとめる、できる人というのは非常に大事なものでありまして、先ほども言われましたように、非常に厳しいハード的な体制でありますので、それをちゃんと経営として指導していくためには、それなりのふさわしい人にお願いをしたいなというのは基本的な考えでございます。

○１５番（海野隆平議員）

2010年６月６日の曽於市民報に、このようなことが書いてあります。「会社役員などは天下りでなく、公募も含めて決める時代だ」というふうに書かれております。「会社の社長などの職は、市役所退職者の第二の勤め先と決めつけず、幅広く人材を公募し選定していく時代です」と。「市民は、市役所の幹部退職者が市の関連業へ再就職していくことについて目を光らせていますよ」というふうに書いてあるんです。まさに、私はそのとおりだと思います。

当然のことながら、公募して決定すべきであります。形だけの形式的な公募だけじゃなくて、公平公正な公募をされることを再度確認したいと思います。ある決まった、そういう経験がどうこうじゃなくて、もちろんそれも否定はしませんよ。ただ、やはり広く公募して、それにふさわしい方を見つけるということが私は大事じゃないかというふうに思うとこであります。再度確認させていただきまして、この項の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

末吉の特産観光センターは、吉川さんが３月いっぱいで退職されます。今、ハローワークを通じてやりました。それで、今９名の方が公募来ております。このメセナの会社についても、基本的には公募をかけたいと思います。５月ですので、状況を見て役員会で話をして、体制的にはちゃんと公募して、その中に元職員の方もあれば、当然それは公募の結果でありますので、広く公募したいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

それでは、最後の項目に入ります。低年金で入る老人福祉施設について質問を出していきます。

曽於市内の、まず民間老人施設の入所料について聞くところでありますけど、月平均の入所料はいくらになるのか、また、一番高い入所料はいくらで、一番安い入

所料はいくらになるのか答弁を求めたいと存じます。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

有料老人ホームでございますが、曽於市内に住宅型の老人ホームが２カ所ございます。介護付きの有料老人ホームが２カ所ございます。

住宅型の老人ホームの料金でございますけれども、一番安い料金で８万6,000円から、高いところで11万8,200円でございます。それから、介護つきの有料老人ホームでございますけれども、安いところで10万2,400円、高いのが最高で17万6,452円でございます。

以上であります。

○１５番（海野隆平議員）

今答弁があったとおり、８万から約12万というふうな枠の中で入所料金あるわけでありますけど、大体この程度かなというふうに私自身は思うわけでありますけど。低年金で入る老人施設が実現した場合ですけれど、民間との整合性ですよね。当然、民間の施設が、今答弁があったとおりありますので、民業の圧迫に逆にならないのか、非常に懸念するわけでありますけど、その点については、どのように理解されているのか答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

曽於市内には、公的な施設と民間が経営している施設があります。当然ながら、市も、計画する場合は長期的な福祉計画に入れないとできませんので、６期計画がもう終了いたしましたので、基本的には市独自の安い老人ホームはできないというふうに思います。

そのかわりに民間の施設を、申請がありましたので、そちらのほうで対応したいと思いますけど、南之郷にも、そういう意味ではいい施設ができておりますので、今ある既設の施設が、要するに定数を割れるようになると経営が大変でありますので、やはり、基本は民間の方々にも、支援をしたいと思いますので、これについては十分検討していきたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

今、民間の施設を支援していきたいというようなことですので、これはちょっと見守っていきたいなというふうに思うところであります。

低年金で入る施設が実現した場合、施設のもちろん規模にもよるわけでありますけど、市の財政負担です。当然、市の持ち出し分、ある程度そういった試算ちゅうか、したことがあるんじゃないかというふうに思うわけですけど、当然、市長がこの問題を取り出してますので、何かの基準を設けて、そういった試算というのがあ

るんじゃないかというふうに思うわけですけど、試算されたことがあるのかないのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

具体的に何十人入れる特老をつくるということで、建物から全てのものを試算した状況はありません。なるべくお金をかけないでできる方法はないかということで宅老の関係の支援事業、また、支援ハウスの問題やらグループホームの問題やら総合的に判断をして今検討しておりますけど、いろんな問題がありますので。この場合は、やっぱり市の福祉の計画の中に入れないとできない問題でありますので、十分検討して進めていきたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

今まで試算されたことはないというふうに受け取るわけでありますけど、低年金で入れる老人施設をつくることは介護保険法ですよ、今の、逆行するんじゃないかなというふうに思うわけでありますけど。

大休寺副市長も先般も答弁されたことがありますけど、この事業に対する国県の補助金、何かあるんですか。答弁を求めたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

今、議員が言われたとおりに、この老人福祉施設入所に関しては介護保険法が優先をいたします。要は介護保険制度が平成12年に始まりましたので、そちらのほうで面倒を見ていくと。今までは福祉のほうでやってたんですが、介護保険上でやるということですので、それについては手厚い措置がされております。

そちらについては、今市長も申し上げましたとおりに低い年金で入れる施設、上は40万円前後、これについては特別養護老人ホームがございますので、安い方については月２万4,000円ぐらいから入れます。これは高額介護を使った場合で、最終的にはそうなりますので、それを使っていただければ一番いいということで、これについてもいろいろまた定員の問題もございますので、たくさんつくればつくるほど、また国の事業費もかさみます。そういうこともありまして、曽於市としての考え、市長ともよく協議をいたしまして、第６期計画をもう策定が終えたところであります。３月に、また議会のほうにもお示ししたいと思いますが、低年金でも入れるようにということで、まだ枠が足りませんでしたので、１カ所、財部地区に29床を整備する予定でございます。これについては、国の補助金がございますので、市の建設事業は伴わないということになります。

これ以外でという話になりますと非常に難しくなりますので、こちらについては、市でつくるとなりますと、今のところ補助制度はございません。そういうことです

ので、市長が申し上げた通り、民間の力をお借りして、そういうものが可能であれば共同施設とか、学校跡地につくるとなりますと南之郷がありますが、大きな建設費もかかっておりますので、そういう形ではなくて空き家とか、そういうものを利用したものは考えられないのかどうか、今模索をしていると、そういう状況です。

○１５番（海野隆平議員）

財部に29床というものを設けたいというような今答弁であったわけですけど、この事業というのは、どういった中身の事業になるわけですか。

もう一つ聞きたいのは、年金も、国民年金とか厚生年金というふうにあるわけでありますけど、一部の人たちだけに低年金で入れる施設を提供するということは、ある意味では不公平じゃないかなというふうに思うわけですけど、答弁を求めます。

○副市長（大休寺拓夫）

確かに、現在、特老に入ってらっしゃる方もいらっしゃいます。あと、有料老人ホームに入ってらっしゃる方もありますので、その方だけを助成していくとなると非常に均衡を逸するということでございます。今やってるのは、グループホームに１日600円というのを助成をしておりますが、これはグループホームに限ったことで、非常に高いというのもありまして、そこを特老並みに緩和したというのがございます。今、議員が言われましたとおりに、民間との均衡を逸しますので、そういうようなことは考えてはおりません。

あと、今言われました、この施設整備については、今までやってきております地域密着型の特別養護老人ホームでございます。これが、以前から財部地区には要望が出てたんですが、全体的な曽於市のバランスを見た場合に末吉が足らないということで、末吉地区を今まで増やしてきたところです。

しかしながら、それでも大体希望者ありますので、また低年金という問題もございましたから、財部地区に29床、27年度に整備計画を立てたと。これは、当然そういう手が挙がっていかないと、事業者が、社会福祉法人からそういう手が挙がっていかないとできないわけでありまして、それについてはまた公募をして、実際は要望も上がってきておりますので、そこあたりも含めた形で進めていくということになります。

○１５番（海野隆平議員）

今回、低年金で入れる福祉施設の視察ということで、長崎と佐賀を視察されたようであります。単刀直入に聞きますけど、視察された内容は先ほど市長のほうからも答弁がありましたけど、曽於市において、この事業、実現可能と見られましたか。どうだったのか、お聞きしたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

これについて、結論から申し上げますと、曽於市には無理ということになります。

いろいろ議員の皆さん方からも佐賀の状況とかデータをいただきまして、これいけるのかなと思っておりましたけれども、佐賀の場合は宅老所の助成ですばらしいのをされてますが、これ初期投資の助成でございまして、その後もまたいろいろ続きますから、そこはちょっとされてなくて、民間、またうちが入ってる特老関係、バランスを考えたら、ちょっと無理なのかなと思ったところです。

○１５番（海野隆平議員）

年金で入所できる老人ホームを建設しますと、私は必ず実行します。今も多くの市民の方々が、この公約を信じて注目しておるところであります。先ほど、財部の29床は、それはそれとして、私自身、多くの老人の方から、安くて入れる老人施設はいつぐらいにでくっとですかというふうに聞かれるんです。答えようがないんです、はっきり言いまして。市長、どういった答弁をすりゃいいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市長に就任いたしまして１年７カ月が経過いたしましたけど、掲げた政策を着々と、今１個ずつやってるとこでございます。市民の中からそういう声があがるということはありがたいなというふうに思います。政策をまだ覚えていらっしゃってるんだなということで、市もできたら応援したいんだけど、財政的なこととかいろいろなことがありますので、もうちょっと待ってください。あと２年ちょっと、まだ任期がありますので、何かいい方法を考えてみますので、そういうふうに答えていただければありがたいなと思いますので、どうかよろしくお願いいたしたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

このマニフェストは見覚えがあるかというふうに思います。３項目に、「年金で入居できる老人ホームを建設します。私は必ず実行します」、書いてあるんですよね。これは、あなたのこの公約を信じまして、あなたに貴重な１票を投じた多くの市民の方がおられるわけですよ。既に、１年と７カ月が経過いたしました。残り、わずか２年です。この公約は実現できるんですか。まさか、わずか４、５人のグループホームみたいなのは考えちゃおらんとでしょうね。そういう施設じゃないというふうに信じますけど。

もう、この事業はちょっと難しいかなと、財政的に含めて、不可能かなというふうに思うんでしたら、もうこの公約を取り下げてもいいんじゃないかなというふうに思うわけであります。それと、あなたに、この貴重な１票を投じた市民の方々に、この場で、私は入所できる老人ホームを建設できませんというような形で謝罪してもいいんじゃないんですか。この問題は今後も取り上げていきますけど、しっかり

した答弁を求めまして、私のこの一般質問を終わりたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私が市民にお配りした政策、マニフェストのビラを大切に持っていただいていることに感謝申し上げたいと思います。そのマニフェストの政策を実行するというのは、やはり政治家の、これは役目でございますので。あと２年５カ月の中で財政的な裏づけとかいろんなことがありますので、何らかの形で示したいなと思っておりますので、できたら御支援をよろしくお願いしたいと思います。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日24日、午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時０１分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年２月24日

（第３日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成27年２月24日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第６　原田賢一郎　議員
通告第７　大川原主税　議員
通告第８　土屋　健一　議員
通告第９　徳峰　一成　議員
通告第10　今鶴　治信　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二
参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅支所産業振興課長	松尾安次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配布いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第６、原田賢一郎議員の発言を許可いたします。

○１１番（原田賢一郎議員）

おはようございます。11番議員、原田賢一郎でございます。

まず質問に入る前に、皆様方に訂正と字句の挿入方をお願い申し上げます。

質問事項の欄でございますが、⑤の農業後継者云々というのがありますけれども、その前にこの質問事項のところに大きな２番といたしまして、「後継者対策について」ということを挿入方をお願い申し上げます。それから、12ページに行っていただきまして、大きな２、適正規模の小学校のあり方ですが、ここを「３」というふうに訂正方というよろしくお願い申し上げます。

以上です。

それでは質問に入らしていただきます。私は３項目について質問をいたします。

まず初めに、八合原台地の農振地域指定除外を簡素化できないかということで質問いたします。

皆様も御承知のとおり、今大隅町の八合原台地は今や急速な発展を遂げ、にぎわっていた岩川の商店街が八合原台地へ移行しつつあり、今では車会社のディーラーやレストラン、大型店舗の続出、消防署本部の設置等々、また大きな病院ができたことで住宅建設も進み、町内でも唯一この台地だけが活気づいている状況でありますが、隣接する八合原台地の国道269号線、寺下竹山線、桜ケ丘線、吹谷線、この４路線内にある畑は農振地域に指定されているがために、住宅の建設が思うように進まないのが現状であります。このことは、この地域の発展阻害要因になっていると思われます。この地域は、住宅街としての振興を図るべきとの観点から質問いたします。

まず初めに、八合原台地での国道269号線、寺下竹山線、桜ケ丘線、吹谷線、この４路線内にある農地の面積はいくらあるのか。この地内での転用申請は何件あっ

たのか。この地域での農業振興策の計画があると聞くが、その中身はどうなっているのか。この地域は現状から見て、農振地域としてではなく、市街化区域として住宅地としての転用を図るべきではないか、考え方をお示しいただきたいと思います。

２項目めの農業後継者対策についてお尋ねをいたします。

農業後継者が自分の土地であるにもかかわらず、構造改善地区であるがために自分の住宅を建てられないことをどう認識されているか。農業後継者から構造改善地区への住宅転用件数はこれまでに何件あったのか。農業後継者対策の一環として、改善策を講ずるべきと考えるが、市長の考え方をお伺いいたします。

３項目めに、適正規模の小学校のあり方について、教育長並びに市長にお尋ねをいたします。

しばらくの間教育長不在ということで、市民は非常に心配をしておりましたが、昨年６月に新しく谷口教育長が誕生され、８カ月が経過をしております。曽於市内の学校のあり方は大体の把握はできていると思いますが、教育長の基本的な考え方についてお尋ねをいたします。

まず初めに、本市における適正規模の小学校のあり方をどう考えているか。学校規模と学力の相関関係はどうなっているか。５年後の小学校ごとの児童数の推移はどうなるのか。教育委員会は大局的見地に立って小学校の再編をどう考えているか。中学校跡地で手つかずのところがありますが、現代の社会のニーズに応えるために福祉施設への転用を積極的に推進すべきと考えるが、どのような考えをお持ちかお尋ねをいたしまして、壇上からの１回目の質問とさせていただきます。

○市長（五位塚剛）

それでは、原田議員の一般質問にお答えしたいと思います。

まず、八合原台地の農振地域指定除外を簡素化できないかという中の①八合原台地の国道269号線、寺下竹山線、桜ケ丘線、吹谷線、この４路線にある畑は農振地域に指定されているが、この地域の面積はいくらかということでございますが、この地域は、昭和47年に第１次農業構造改善事業で基盤整備事業を実施いたしました。当時の面積は33haありましたが、現在までに転用申請が31件あり、約29haが農振地域に指定されているところでございます。

２この地域内でこれまでに転用申請件数が何件あったのかという質問でございます。

昭和47年の基盤整備事業以降、平成26年度までに転用申請は31件あります。うち、平成24年２月全体見直し以降の転用申請は２件ありました。

３この地域の農業振興策としての事業計画があるのかということでございます。

総合振興実施計画にも載せてありますが、県営農地保全整備事業で排水路整備の

ため、シラス対策事業を計画している地域であります。県との事前協議で、事業採択への問題点を現在解決に向けて作業を進めているところであります。計画が順調に進んだ場合には、平成27年度に新規採択申請を提出して、平成28年度に新規採択ヒアリングを受ける計画であります。

４この地域は現状から見て農振地域としてではなく、市街化区域としての住宅地として転用を図るべきではないかという質問でございます。

この地域は昭和47年に第１次農業構造改善事業で、土地改良事業を実施した１種農地であります。２種、３種農地については転用も可能でありますが、10ha以上の広がりのある一団の農地や、土地改良事業で基盤整備事業がなされた土地についての転用は原則認められておりません。また、この地域は流末排水に問題がありまして、排水溝が狭小で現在も農作物等が湛水被害を受けている状況にあります。

大きな２項目になりますが、農業後継者対策についてという中の１つでございますが、農業後継者が自分の土地であるにもかかわらず、構造改善地区であるがために住宅を建てられないことをどう認識しているかという問いでございます。

農地は、農地法、農振法によって守られておりまして、例えそれが自分の農地であっても、勝手に転用できないことになっております。農家住宅については、一定の要件を満たせば、農振除外及び農地転用をすることができます。しかし、現実は要件が厳しく、希望どおりの転用ができないのが実情であります。農地法、農振法の趣旨は理解できますが、農家があってこその農地であると考えますので、農家住宅の農振除外及び農地転用については、今後も引き続き国、県へ要件緩和を求めていきたいと考えております。

次に、農業後継者から構造改善地区への住宅転用の件数は、これまでに何件あったかという問いでございますが、当該地区にあっては、農業後継者からの住宅転用件数は０件であります。

次に、農業後継者対策の一環として、改善策を講ずるべきではないかという問いでございますが、先ほどの質問でもお答えいたしましたが、農家があってこその農地であると考えますので、農家住宅の農振除外及び農地転用については、国、県へ要件緩和を強く求めていきたいと考えております。

以下については、教育長が答弁をいたしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

原田議員の３項目めの質問についてお答えいたします。

まず①から④については、私のほうから答弁いたします。最後の質問事項の⑤は市長のほうから答弁がございます。

①についてお答えいたします。

国が定める適正規模の基準は、学級数がおおむね12学級から18学級となっております。市内の小学校で現在この基準にあてまるのは、12学級の財部小学校１校のみとなっています。末吉小学校は20学級の大規模校で、11学級の岩川小学校と６学級の諏訪小学校の２校が小規模校になり、残る16校は過小規模校という状況にあります。このように本市の小学校は少子化の進展等に伴い、学校の小規模化が進み、複式学級が増加していく状況にあります。

御質問の適正規模の小学校のあり方についてですが、教育的な観点から学校の果たすべき役割を再認識した場合、一定規模の学校規模を確保することも重要であると考えます。一方で小規模校においては、個に応じたきめ細やかな指導が行いやすいなどの利点もあります。

また、学校は、地域コミュニティーの核としての性格を有しており、地域の交流の場、防災の拠点など、さまざまな機能を併せ持っております。このようなことから小学校のあり方については、保護者や地域と一体となって、多方面から丁寧な議論を重ねていく必要があると考えております。

学校規模と学力の相関関係ということでございますが、昨年４月に実施された全国学力・学習状況調査の結果及び今年１月に実施された鹿児島学習定着度調査の結果を見る限り、学校規模と学力の相関関係について、数値による明確な学力差は見られません。

３点目の５年後の小学校ごとの児童数の推移ということでございますが、平成26年度の児童数と５年後の平成31年度の推計児童数について、小学校ごとに申し上げます。

末吉小学校が627人から583人に、櫃小学校が47人から34人に、高岡小学校は９人で変わらず、岩北小学校が17人から19人に、岩南小学校が10人から20人に、諏訪小学校が80人から73人に、光神小学校が18人から20人に、深川小学校が46人から37人に、柳迫小学校が42人から71人に、岩川小学校が263人から232人に、菅牟田小学校が７人から８人に、笠木小学校が34人から37人に、大隅北小学校が34人から31人に、恒吉小学校が19人から20人に、大隅南小学校が10人から14人に、月野小学校は46人から47人に、財部小学校が305人から298人に、財部北小学校は15人で変わらず、財部南小学校が23人から25人に、中谷小学校が11人から５人になると予測されています。

全体では、学級数が106学級から４学級減の102学級に、児童数が1,663人から65人減の1,598人になることが予測されています。

４点目の小学校の再編についてどう考えているかということですが、本年１月27日に文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」

が示されました。この手引は、各市町村が学校統合の適否やその進め方、小規模校を存続させる場合の充実策等について検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等をとりまとめたものです。

小学校を例に挙げれば、学級数の規模別に論点を整理してあります。例えば１学年１学級以下となる６学級以下の学校については、統廃合するかどうかの検討を自治体に求めています。一方、小規模校を存続させるとした場合は、少人数を生かした指導の充実や特色あるカリキュラム編成等による小規模校のメリットを最大限に生かす方策や、デメリットを緩和する方策等の例が示されています。

小学校の再編は、学校の持つ地域的意義等を考えた場合に、基本的には「地域住民の合意が大前提」であることは言うまでもありません。また、小規模校として存続し、充実する方が好ましい場合も考えられます。

このようなことから、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、行政が一方的に進める性格のものではないと考えており、今後、小学校のあり方については、学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童の保護者や、将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた上で、小学校を「子どもの学習の場としての機能をどう高めていくか」など、丁寧な議論を重ねていく必要があると考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

それでは、５の中学校跡地の福祉施設への転換を積極的に推進すべきではないかということについてお答えしたいと思います。

旧大隅町の３中学校については、建物の老朽化や改修の必要性等により、跡地活用までに至っていない現状であります。また、財部の２中学校については、一部民間企業等の活用が図られているものの、全体的には未活用の部分があるのが現状であります。

福祉施設への転換につきましては、老人保健福祉計画や介護保険事業計画などとの関係もありますので、今後検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

それでは、２回目の質問に入らしていただきます。

今、丁寧な説明があったわけでございますが、まず一番初めの八合原台地の農振地域指定の除外の簡素化はできないかということでございますが、この地域は皆さんも御存じのとおり、大隅町の中では一番活気のあるところといいますか、そうい

った地域でございまして、以前は、昭和40年代だったと思いますが、からいも畑で人家がぽつぽつしかない、そのような状況下でありまして、その以後、月野からの住民の方々がだんだん八合原台地へ上がってきていただいております。また、町内から台地に住居を構えていらっしゃる方がたくさんいらっしゃいます。そのせいでと言ったら語弊があるんですけれども、地域が、地域に住宅をつくっていただけなくて、あの台地に集中しております。

それはよしあしは別といたしまして、現状から見ましてどうしてもあの地域は、大隅町時代でも都市計画を組みましてあの住宅地をつくりました。そのようなこともありまして非常にあそこが発展いたしました。きょうもまた家畜競り市が開催もされておりますが、そのような関係で、あそこの場所が非常に大隅の中心になっております。

そのようなことで定住促進の場からも考えたときに、私はあの地をどうしても農振地域を除外すると、もうちょっと活発な住宅ができるんじゃないかというふうに考えているところでございます。

昭和47年に構造改善がなされたということでございますが、その当時の耕作者の皆さん方にの説明では、負担金約20年かかって払ったわけですけれども、その負担金が済むと、もう家は建てられるんだよというふれ込みで何かなされたような気がありますけど、そこらあたりは間違いございませんかね。

○市長（五位塚剛）

その問題については、旧大隅町だけではなく、旧末吉町時代も構造改善事業をいろいろやっておりますけど、約20年近く事業が経過すれば住宅も建てられますよという、そういう話があったということは私自身も聞いております。

○１１番（原田賢一郎議員）

そういったふれ込みであったということを聞いておりますが、今、今朝も私は通ってきたんですけれども、その地域外に業者がどんどん宅地造成をしております。これは非常に結構なことなんですが、やはりその農振の中には家が建たないわけですよね。ですからこの地域が農振の撤廃ができていれば、もういち早くこの地に住宅が建ったんじゃないかというふうに予想がつきます。

そういったことで、今、有線放送等でも、堆肥を散布した後には早く土にかき込んで悪臭がしないように対策をしなさいとか、いろいろ苦情が出ております。まさにあの地区も例外ではございません。ですから、やはり耕作者はほとんど、何といいますか、借地をしてそこに作りに来られる方がほとんどです。ですから、堆肥をまくにもやはり周囲を気にしながら農作物を作っていらっしゃいます。ですから、そのような中でも作らないかんのかということでございますが、やはりそのような

ところではなくて、もう思い切って山間地域に出ていって、そしてまた農業振興を図っていくという意味では、矛盾をするんですけれども、やはりこの現状を見たときには、やはりここは思い切ってそういうような転用を図ってやるべきではないかと思っておるところでございますが、この際いろんな苦情等も来ていると聞いておりますので、そっちの方向へ方向転換をされるように要請をしているところでございます。

今度２番目にいきますが、地域内での転用件数は何件あったかということで、今、答弁がございました。昭和47年の基盤整備以降31件、それから24年以降は２件あったということでございましたが、これは何か規制、何年ごとかの見直しがあると思うんですけれども、規制緩和があったのでしたかね。どうでしたかね。

○市長（五位塚剛）

第１種農地の場合は、原則農業振興でありますので、よっぽどなことがない限り全体見直しでやることはないんですけど、農振については５年ごと見直しをいたしておりまして、今消防署につながる左側のほうとか、セブンイレブンのほうについては、全体見直しの中で農振を外してきた経過がありまして、そのようにして少しずつ住宅が建てられるように経過をした状況があります。現在は今の状況だけが残っているということでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

私もそのような経過は認識をしておりますけれども、前いろいろ地域の住民の方々から排水がどうもこうもうまくいかんというようなことで、流末処理の関係の相談やら受けたことがありますが、確かに流末関係も完備はできていないというふうに認識をしておるところでございますが、そのような状況であるということは受けとめております。

それでは、この３番目にいきますけれども、この地域内での振興策が事業計画はあるということで先ほど説明があったんですけれども、シラス対策でこの排水を完備したいというようなことでございますが、これを進める上で、やはりもし農振の除外をするとなるとやっぱりまずい点がありますかね。

○市長（五位塚剛）

シラス対策事業は、農業振興を進めるための大事な事業でありまして、これは国、県の補助事業をいただくわけですけど、これは農振地域に入っていることが大前提になりますので、農振を外した場合はこのシラス対策事業に該当しなくなるんですね。ですから、排水事業を仮にこの事業でしないとなったら、市単独事業になりまして財政的に大きな負担が発生するというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

そういった事業も取り組まれる計画があるということでございますが、それはそれで進めていただきたいというふうには思うんですが、将来的にはやはりこの地域としましては、大きなかじを切っていただいて活性化につなげていただきたいなというふうに考えるところでございます。

この問題は前の議員でございました、漆間議員も取り上げていたところでございます。その際に漆間議員の場合は議会代表の農業委員ということでもございまして、その立場で質問されたんですが、まあ笑い話になるんですけれども、漆間議員いわく、おまえは農業委員だから農地を守るための農業委員だよということを言われたというふうに話を聞いております。

それは確かに、農業委員会は農地を守るための農業委員会だというふうに考えるところでございますけれども、しかしやはり現状を考えたときには、ただそれに固執するんじゃなくて、曽於市がどうしたら発展するかという観点に立ちましたら、もちろん農業も大事ですが、かじ取りの方向が狂うんじゃないかというふうに考えておりますので、そこらあたりはしっかりとした対応をしていただきたいというふうに要請を申し上げておきます。

それでは、大きな２番目の後継者対策ということでお伺いいたします。

農業後継者が自分の土地でもあるにもかかわらず、構造改善地区に自分の住宅が建てられないということがございますが、先ほどの答弁の中には農家あっての農地であるということで答弁をいただいておりますが、このことは私が今申し上げておりますこの八合原の農振地域内だけではなくて、例えばうちの南地区がございますが、あそこは広大な農地の中で後継者がどんどん育っております。その後継者のある若者もでしたが、今そういう現状にあります。ですから、農地を持っているんだけど、上のほうの台地に住宅を建てたいんだけども、これがどうしてもいかんというふうに悩んでおられました。ですから今、大隅の南台地の若者の後継者たちは畑の隅っこか、山合いの上か、それか山を開いて住宅をつくるか、そういったことでしのいでおられます。

やはり、これは後継者対策の一環として、どうしてもこれを緩和していただくようにお願いをしたいなあというのでございますけれども、今回農業新聞に出ておりましたけれども、ことしの正月の１月24日付ですが、都道府県に大規模農地の転用許可権限の移譲ということで出されておりましたが、この中であるのは、現行制度でも４ha以下の農地は都道府県によっては、市町村に許可事務を移譲しているケースがあるということもありますが、鹿児島県の場合にはその辺はどういうふうになっておりますか。

○市長（五位塚剛）

県の中に農業委員会の組織の上の県の農業会議があります。その指導を受けながら、各市町村で農業委員会制度があるわけですけど、今、県も権限移譲ということで、なるべく地方の自治体に県が今まで許可認可を持っていたものを、市町村でやってほしいということを進めております。曽於市の農業委員会にもそういうお願いがありましたけど、一部受けておりますけど、まだ全体的にそのようになっておりません。農業委員会がそのような形で権限を受けてもらえば、曽於市としてある程度は緩和措置ができるというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

以前権限移譲でそういった転用許可申請、そういったものも例えば県から市町村へ移譲しますよという話はあったように聞いておりますが、まだそこは具体的にはできていないんですね。

○市長（五位塚剛）

この間、農業委員会にも権限移譲はありました。いろんな項目があります。その中で同じ３条の許可でも、市外からの都城の人が曽於市内に農業する場合のそういう場合はほとんど県知事許可になっておりましたけど、これがもう市内での許可ということで、そういう一部権限移譲を受けておりますけど、全体的にこの転用のやら農振も含めていろいろあるんですけど、まだ残念ながらいろいろ心配されてることがありまして、受けてないのが実情ですので、今後農業委員会とも相談をして進めたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

一部は権限移譲があったわけですね。今度またこの地方分権改革でこういった案が出ておりますので、丁重な検討がまだ必要というふうになっておりますが、その中で先ほどの後継者が構造改善地区に住宅が建てられない。このことはもし権限移譲ができれば、うちの曽於市の農業委員さん方ですので、一番実情がわかってらして一番把握をされていると思います。ですから、むやみに農地をそんなに乱開発することもなく、その方々が精査していただければ、確かにこの人は農業後継者でおるんだよ、もうあんまほがなくていなくなるような人ではだめですけれども、そこあたりを精査すればぴしゃっとわかるわけですので、そういったもし簡素化ができれば、そこらあたりをしっかりとやっていただきたいというふうに思います。一つ一番の後継者のこれが悩みでございます。地域周辺部にいる人たちは、それなりに土地はあるんですけども、例えば大規模な構造改善地区の方々は、それが一番後継者の悩みでございますので、そこらあたりの改善策もどうか要請をしていただくようにお願い申し上げます。

それでは、農業後継者からの構造改善地区への住宅転用ケースはこれまで何件あ

ったかということでございますが、まず０件と言われておりますが、本当に０件ですかね。これ八合原の農振地域に限らず、農業後継者が構造改善地区に対して申請した件数は０ですか。

○市長（五位塚剛）

多分この件数は八合原台地のところのここを指定した数で言っているだろうと思っておりますけど、構造改善地域であっても、第１種農地でありましても、申請地から50m以内に３戸以上の住宅が建っていれば、集落内の接続ということで特別に農地法の中で農振を転用できるという条項がありますので、同じ八合原の団地の中でも、市道、国道沿い、県道沿いに面したところで排水やらいろいろついているところについては、それは今までも可能になっております。多分そのことだと思うんだけど、経済課長にもう一回答弁させます。

○経済課長（富岡浩一）

実際の市内全体の件数ということでございますけれども、農振除外の件数は、市内３町合わせますと一応７件ほど出ているところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

結果的には７件それは全部通らなかったということで理解していいですか。

○経済課長（富岡浩一）

この７件につきましては24年に見直しをいたしておりますので、それ以降の件数ということでございますけれども、これにつきましては、恐らく転用まで進んだ件数になると思っております。

（「転用まで進んだんですね」「はい」「はいわかりました」と言う者あり）

○１１番（原田賢一郎議員）

もう⑦まで行ったみたいですけれども、改善策を講ずるべきではないかということで答弁をいただきました。このことについては、国、県へ要件緩和も強く求めていくということで答弁をいただいておりますので、ぜひそのようなふうに努力していただきたいと思います。

それでは、次に入りますが、大きな２項目めの適正規模の小学校のあり方についてということで、本市における適正規模のあり方をどう考えているかということで、先ほど教育長から答弁があったところでございますが、この中で一番驚いたのは、曽於市の中心でございました岩川小学校が小規模校になるということでございまして、非常に激減しているんだなというのを痛感いたしておりますが、岩川小学校の小規模校というのは非常にショックでしたけれども、やっぱり岩川小学校が一番減少率が激しいんですよね。確かに私もそれを認識しておるんですけれども、やはり

その要因というのは何が一番大きな要因となってますか。もしわかったら教えていただきたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

岩川小学校の児童数の減少の大きさというのが、これだというようなもの今担当課長のほうもつかんでないということです。私もはっきりわかりません。ただ、この前も先日校長と面談をしましたら、非常に異動というか、保護者の転出入にかかわる動きというのが非常に大きい。今年も来年度27年度に向けて子供たちの児童数を把握するのに、非常に学校が神経をとがらせております。先ほどから原田議員のお話の中でもありましたけど、八合原のほうに住宅もできているとはいえ、あそこには大きな商業施設はたくさん、私も昔のことを振り返りながら商業施設大きいのはあるんですが、なかなかいわゆる個人の住宅で子供が一緒におってというのが、思うように進んでいないのではないかなというふうに思います。そうしますと、今度は一方では、旧岩川市街地、市街地のほうには住宅も新しくできているというのはなかなか私も目にしません。そのようなことから、これがという確実なものはありませんけど、例えば大きな集合住宅とかあるいは住宅団地とかそういうものがないために、今の時代の流れと同じようにやはり子供たちが減少しているのかな、そういうふうに考えます。

○１１番（原田賢一郎議員）

確かに今教育長がおっしゃたように、そういった要件も多分一番大きな要因だと思います。そして、ましてや一番大きな要因は、私が考えるには、もう何年になりますかね、合同庁舎がございましたけども、県の出先が、私たちが中学校に岩川中学校に通うころは、合庁に通われている子弟、その方たちが結構多かったんですね。クラスに４、５人ぐらいはいらっしゃったんじゃないかと考えます。また皮肉なことに、４、５人のこのクラスの中にあそこの職員の方々の息子さんたちがいらっしゃって、そういう人たちが頭がほとんどみんなよかったんです。

（笑声）

○１１番（原田賢一郎議員）

地域住民として、やっぱりなかなかその方々は教育熱心でございましたので、非常に学力も高いのを今思い出したところでございます。そのようなことから、あそこが今もう畑かんセンターのみと、それから総務関係が残っているだけになりました。以前はあそこにほとんど何といいますか、家族がみんな住んでおりましたので、その分もかなり多かったと思います。そしてそのことで減少したというのもあります。

それと一つはやはり私たち行政の議会もですけれども、怠慢だったのかなあと今

反省もいたしておりますが、やはりそれにちょっとあぐらをかき過ぎていたなという感が今しております。こうなる前にもうちょっと早く手を打っておかないかんかったんじゃないかというふうに今反省もしているところでございます。

それでは、今、適正規模のあり方をということで、教育長が基本的な考え方をお示しになりました。実は先ほど、これも今年の正月の１月20日の新聞でも出ておりましたが、学年１学級で統合を検討ということで、文科省が手引き案を出しておりました。その中である一節に、「この検討は一定の方向に誘導するものではないが、統廃合と存続のいずれもメリット、デメリットがあり、手引きを参考にしてほしい」ということを前置きしておりますが、先ほど教育長が言われたとおりでございますが、できることならば、やはり適正規模で子供たちが授業を受けられる、それが一番望ましいんでしょうけれども、実際には先ほど発表になりましたように、ほとんど過小規模校という言葉が出てきましたけれども、そういう状況下にございます。末吉小学校だけが大規模校で、11学級の岩川小学校と６学級の諏訪小学校２校が小規模で、これも小規模ということだそうですが、残り16校は過小規模ということでなっております。これは現状として真摯に受けとめなきゃいけないんですけれども、大体の状況はわかりました。

それでは、２番目に入りますが、学校規模と学力の相関関係ということでございますが、教育長の答弁では、鹿児島学習定着度調査の結果を見る限りでは、学校規模と学力の相関関係について数値には明確な差がありませんということでございました。まあ、そのとおりなのかなというふうに考えますけれども、私の聞いた話では、例えば、鹿児島大学の附属小学校でしたかな、そこで複式学級と単式との何ですか、そういったそれをつくりまして、結果をそういった授業をやってきたら、学力においては複式学級のほうがはるかに成績が上回ったという結果も出ましたというような話も聞いておりますが、教育長は、そこら辺はどういうふうに認識されていますか。

○教育長（谷口孝志）

ただいまの原田議員の御質問の内容ですが、鹿大附属小は確かに複式学級の指導充実のために、意図的に複式学級を編成しまして、そこにおける指導の充実策ということで研究をしているわけですね。附属小はもともとがその性格が研究校でございますので、あそこで研究したことをその成果をまた広く県内外に周知するという役割を持っております。そのようなことも一応踏まえまして、鹿大の附属小学校のほうに、そのようなデータというか、そういうものがないものかということで問い合わせをしましたところ、それがなかなか手に入りませんでした。向こうでは、そのように複式学級のほうが学力が高かったという結果が出たということですが、一

般的に考えますと、指導する教員の指導力があって、そして対象となる児童数が少ないと、よりきめ細やかな指導がしやすいというのは、これはもう附属でなくても通常の学校でもそうだろうと思います。しかもより効率的な指導方法を研究していく、そのことに努力するということであれば、私が過去、現職で離島におりますときにも、やはりそういう意味では力が教職員の力があると、指導力があるということになると、効果は上がりやすいだろうなあというふうには考えます。

○１１番（原田賢一郎議員）

私は、複式学級のほうが学力が上回ったよというような結果が出るのかなというふうに期待をしておりましたけれども、そのようなことだというふうに理解をいたします。

そこで、３番目に今度は入りますんですが、５年後の小学校の児童数の推移がということで先ほど報告がございました。その中で安心といいますか、ちょっと安堵したのは、極端にそんなに激減はしないんだなというふうに認識をいたしました。かえってですね、岩南小学校なんかは倍になると、10人から20人。それから、大隅南も10人から14人に、ちょっと減ったのが中谷小学校が11人から５人ということで、ちょっとこれは大変心配ですが、私のところの菅牟田小学校も今振興住宅のおかげ等で、７人から８人ということでございますが、これはまだ増える予定でございます。

そのようなことで、周辺部はなかなかそういった住宅というのを作っていただけません。旧末吉町におかれましては、早くから活性化住宅ということで取り組んでいただきまして、割と周辺部はそんなに激減をしなくて済んだというふうに認識しております。私どもも旧大隅町時代から住宅を作ってくれという要請もいたしておりましたけれども、なかなか周辺部には行政としても作っていただけませんでした。それは町周辺にはほっといてもできるんですけれども、なかなか周辺部は行政が手を入れないと、住宅というのはできないのが現状でございます。そのような意味から、この小学校の存続に対しては慎重に考えていただきまして、やはり存続という意味からやっぱり努力をしていただきたいというふうに考えているところでございますが、そこら辺は教育長はどのような感想をお持ちでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

先ほどお答えいたしましたとおり、小学校の再編ということは、現在のところ私自身も頭の中にはございません。ただ、このことについては、市長のほうも再編は考えていないということで言われておりますので、私どもはただ、より子供たちが学力がつくためにはどうすればいいか、あるいは地域の人たちと一体となったその地域の中の学校ということで、学校をどういうふうにして考えていけばいいかとい

うことについては、やはり今後真剣に考えていく必要があるだろうというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

今その答弁を聞いて安堵いたしておりますが、以前、これは学校規模適正化計画というのが教育委員会がつくっていらっしゃいます。この中で平成22年度のを見ますと、全く逆のことが書いてあるんですよね。これは過去のことですので、今は変わっておりますが、今は安心しているんですけれども、この時点では、この中に曽於市学校規模適正化検討委員会というのがございました。このメンバーを見てみますと、例えば保護者の代表、学校長、地域、それから公益の方、それから学識経験者等々あるんですが、この適正化規模検討委員会というのはまだ今でも生きているんですか。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

現在は休止しております。

○１１番（原田賢一郎議員）

休止していることは、また復活する可能性があるっちゅうことですね。はい、わかりました。

今度また教育委員会のほうで後期の計画がなされていますよね。その中では見る限りは、全くこの５年前の計画とはだいぶ中身が違ってきたなあというふうに考えます。例えばいろんなことが書いてあるんですけれども、小規模校へ移行していくんだから、それなりに対応していろんな交流学習等を活用しながらやっていきますよという中身だと思いますが、教育委員会の見解としては、先ほどから教育長が申し上げておりますが、大体の中身はわかりました。そういったことで、今度の文科省が統合の手引きにしなさいよといったところで、いろんなとが出ておりましたけれども、私はこの小規模、統廃合を推進するということは毛頭考えておりませんけれども、この中で私が小規模校のやはり良さというのは、次のようなことではないかなというふうに考えて、私は一応上げてみました。

小規模校のメリットを生かした体験学習の機会を通して、同じ曽於市内で生活、子供といった仲間意識が育ってきているんではないかということですね。

それから本市の場合、それまでにお互いが一緒にさまざまな活動を通じて交流を深めているので、中学校入学後の学校生活にも不安が少なく、スムーズに友達関係が作れていると。

それから３番目に、異学年との交流を通してお互いに友達と協力しながら活動を進めることの大切さを実感することができている。

以上のような点から見て、小学校卒業後は大規模な中学校へ進学するわけであり

ますから、まさに理想的な教育環境を体験することができるんじゃないかというふうに私は考えます。小学校では小さな学校のよさ、中学校では大きな学校のよさ、この両方を体験できるので、まさしく理想的ではないかというふうに考えておるんですけれども、教育長はどうお考えですか。

○教育長（谷口孝志）

ただいま体験学習の豊富さあるいは仲間との交流あるいは異学年交流というふうなことで、今小規模校ならではのメリットが上げられましたけども、そのとおりだと思います。

ただ一方で、先ほど答弁の中でもちょっと申し上げましたが、例えば小規模校の中でだけではそれは実現できないわけですので、先ほどからおっしゃるように、例えば小規模校同士が一緒に集まって集合学習をするとか、あるいは大規模校のほうに行って交流学習をするとか、そういうような工夫が必要だろうと思います。あのいろんな異学年交流等は、小規模校で非常に学年を越えたいろんな活動がされておられて非常にいいことだと思います。

ただ一方では、今度は、そこがうまくいっているときはいいんですけど、人間関係がつまづくと、同じその人間関係がずっとこう続いていくということになる、そういうまたデメリットの部分もありますので、やはりそのようなことが起きないように、今おっしゃたように他校との交流とか、そういうあるいは集合学習で大人数でする体験も小学校の時代にやっておくと、そういうことは必要だろうと思います。その上で、やはり中学校入学後非常に大きな違いがある。大勢の生徒がいる中で今度は学習するわけですので、それに対する人間的な対人関係といいますか、そういう抵抗力もつけておくような、やはり工夫を小学校時代にしておく必要があるだろうというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

今教育長が答弁されましたように、私も同感ではです。まさしくそのとおりだというふうに考えます。私ごとではございますけれども、私も子供が３人おりましたが、いずれも複式学級で菅牟田小学校で育ちました。そのとき小学校に上がる前に、私が全く逆なことを言っておりました。どういうことかと言いますと、もう小学校が小さくなったから、もう早く統合して大きな学校に行ったほうがいいんじゃないですかということをあるＰＴＡの中で言いましたら、先輩からどなられました。おまえ何を考えているかというようなことで、小さいから少ないから、やはり自分たちは外側からしかボールを見ようとしなかったということに気がつきました。やはり中に入ってみると、中に入っている人たちはそんなに委縮してないんですよ。もう伸び伸びやっているんです。ああ、こういうことだったんだなというふうに痛感

をいたしました。ですから、小学校は小さかったけれども、中学校は大人数のところに、各町１校ずつしかないわけですので、行けるわけですので、やはり小さいところのよさ、大きいよさ、両方体験できるということですね。やはり大きな学校に行ったときに、やはりそれだけの精神的に耐えられる忍耐力といいますか、そういった精神力もやはりこの小さい学校ではつけていかないと、ややもするとぽしゃっとなってしまうという懸念もありますので、どしてん小規模校のよさを生かしながらやっていただけたらと思います。

それで、一言余談になりますけれども、市長、先ほど菅牟田の地域振興大会に来ていただきました。その中で児童が７名しかいなかったんですけれども、竹太鼓の演奏をしてくれました。一つも一糸乱れることなくきれいな演奏をしていただきまして、皆さんも感銘を受けていらっしゃいましたが、市長はあれをごらんになってどういう感想をお持ちになりましたか。

○市長（五位塚剛）

日曜日に菅牟田校区の祭りに参加させていただきました。ちょうど子供たちが演奏するということでずっと見ておりました。７名の子供たちが非常にすばらしい演奏をしていただきまして、物すごい元気のある演奏でございました。太鼓にしてもこれが全国放送をされたということも聞きました。鹿児島県の中でもちっちゃな小学校がこういう形で頑張っているということが全国放送されたということで、市長として非常に誇りに思ったところでございます。

小さな学校でも、いろんな知恵を出し合えば、子供たちが元気になって伸び伸びと学校教育ができるというか、そういう環境が十分できるんだというのを確信いたしましたので、引き続き頑張っていただければありがたいなというふうに思っております。

また、一人一人非常に個性豊かな子供たちというのも感じております。カヌーで日本一になった子供もいれば、ああいうこの前は吉井展がありましたけれども、７名のうちに、４名が特選入賞するということですので、そういう意味でもまた頑張っていただきたいなあというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

今、市長もそのように答弁いただきましたけれども、ありがたいことでございますが、最後に、実は平成22年の10月の第４回の臨時議会の決算審査の中で、私はそのとき文厚委員長しておりました。そのとき、本会議で報告をいたしましたが、その中身はきょうのその問題をまさに取り上げた問題でございましたので、一応朗読をさせてもらいます。教育長聞いとってください。

21年度の決算審査を経て、市内各学校の今後のあり方について、次のような意見

の一致を見たところであります。

説明では、第２次計画として小学校についての規模適正化への議論がなされる予定であるとのことであるが、市当局は各地域の実情を十分に把握する必要があり、児童数が減少したことで、学校教育的見地からだけで議論を進めるべきではない。校区づくり、まちづくりの観点から、公民館活動推進との関連性、定住促進施策の分析と対応、地域活性化施策を総体的に論議する必要がある。事務的な計画だけが先走る状況は避けるべきである。

現段階では、地域活動の活性化や過疎化への対応のためにいろいろの手だてを打ち出すべき状況であり、市内20の小学校を存続するために全力を挙げて取り組まれたい。

本委員会としては、以上の点を十分考慮して取り組まれるよう強く要請するものであります。

というふうに報告したんですけれども、昨日これを思いつきました。引っ張り出してきました。このような観点から教育長、そういったふうに進めていただけますか。感想、何かありましたら。

○教育長（谷口孝志）

ただいま貴重な議事録を聞かせていただきました。私も後でしっかり見たいと思います。

教育委員会としましても、先ほど答弁の中で申し上げましたが、もう学校の再編ということ、再編ありきとかいうようなことでは考えておりません。ただ学校も小規模化し、そして施設整備等の問題もありますので、それらを含めましてこういうふうにして、市として、再編を前提としない今この時期に、保護者の皆さんやあるいは地域の皆さんと一緒になって、小学校の教育について、それぞれの小学校ごとに今後どうすることが一番いいのかということを、また校区の皆さん方、保護者の皆さん方等の意見を今のうちに私どもまたつかんでおきたいというふうなことは考えております。先ほどおっしゃったことは十分頭に入れて取り組んでいきたいと考えております。

○１１番（原田賢一郎議員）

この問題は、避けて通れない問題だというふうに皆さんも認識をされていると思いますが、しかし現状をしっかりと踏まえて対応していただくように要請を申し上げまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時１５分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、大川内冨男議員の発言を許可します。

○１３番（大川内冨男議員）

自民さくら会、大川内でございます。本日は３項目について質問をいたします。

まず第１番目は、市長の政治姿勢についてであります。

民主党より政権交代後、安倍政権が推し進めてきたアベノミクスの是非と、消費税10％の平成28年９月までの先延ばしに対する国民の信を問う衆議院選挙が昨年12月行われました。その結果、自民党292人、公明党35人の当選者があり、自民、公明の連立政権になり、政権運営に必要な安定多数を獲得されたところであります。

また、市長の席を置かれている共産党も、前議席数から飛躍的に議席数を伸ばされたことに対し、改めて敬意を表するものであります。そこでお聞きいたします。

まず１番目に、昨年12月に行われた衆議院選挙を総括の上、市長の所見をお伺いいたします。

次に、鹿児島第５区選出の森山先生の出陣式や決起集会では、曽於地区の市長、町長、議長また各種団体の長が多数御参集の中、曽於市長だけ出会がなかったが、その理由は何かお聞かせください。

次に、選挙結果、自民・公明の連立政権であります。市長は共産党に席を置かれている中、曽於市への市政運営に影響は出ないのかお伺いいたします。

次に、大きな２番目のマインドロード清掃、市道清掃について質問をいたします。

旧国鉄志布志線の跡地を都城から曽於市岩川までマインドロードが通っており、学生の通学路として、また市民のウオーキングの道路としても重宝がられているところであります。このマインドロードを市より７公民館にふれあいマインドロード清掃活動補助金として84万1,000円が組み込まれており、それを各公民館傘下の自治会がそれぞれの箇所を受け持ち、清掃をいたしているところであります。

曽於市の高齢化率も36％を超えているところであり、私どもの北部公民館でも65歳以上の高齢化率は46％になろうとしております。各自治会におきましても、清掃の参加を義務づけ、年齢に制限を設けず、70歳以上になっても草刈り機で清掃作業に従事しているところでもあり、非常に危険であると同時に、７公民館以外の公民館にはマインドロード清掃の義務がなく、非常に不公平感を強く感じております。

そこで質問をいたします。①年２回あるマインドロード清掃は、沿線公民館といつ、どのように決められたのかお伺いいたします。次に②清掃する沿線公民館と他の公民館との不公平感を強く感じるが、市長の所見をお伺いいたします。次に、この不公平感をなくすために、マインドロード清掃は市で行うべきだと思うが、いかがでしょうか。次に、④マインドロードを除く市道清掃は自治会加入者だけで行っているが、自治会に入っていない方々も含めて、市道は市民全体で行うべきだと思いますが、市長の所見をお伺いいたします。

大きな３番目に、市長の退職金廃止の問題について質問をいたします。

この問題は、一昨年９月議会また昨年９月議会に続き、今回が３回目の質問となります。そこで、①退職金廃止は市長が決断をしたらすぐできると言われていたが、市長就任後すぐに決断はされたが、就任後１年７カ月過ぎた現在できたかお伺いいたします。次に、②退職金問題の質問になりますと、鹿児島県市町村総合事務組合と協議中だと答弁されますが、その協議は現在どのようになっているのか、今までの経緯を時系列で示していただきたい。

以上をもって第１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

大川内議員の質問に対してお答えしたいと思います。

まず、市長の政治姿勢についての中の①昨年12月に行われた衆議院選挙を総括の上、市長の所見を聞きたいということでございます。自民・公明党政権による安倍内閣が12月に突然の衆議院解散があり、野党の方々が選挙準備も十分できない中での選挙結果でありました。また、投票率も低かった結果は、国民の中に政治不信もあったのではないでしょうか。しかし、選挙の結果は自民・公明両党が多数を占めることになりました。これは国民の審判の結果だと判断をいたしております。

②第５区選挙区の森山先生の出陣式や決起集会に市長の出席がなかったが、その理由はという質問でございます。今回の衆議院選挙におきましては、出陣式及び決起集会には私自身参加しておりません。案内状もいただいておりませんでしたので、出席をいたしませんでした。しかし、12月５日に岩川にあります曽於事務所に両副市長を含めて挨拶に伺いました。そしてまた、当選の翌日には再度お祝いの挨拶に出向いたところでございます。

③選挙の結果、自民・公明の連立の政権であるが、市政運営に影響はという質問でございますが、政権は自民・公明党によります安倍内閣でありますが、今までと同じでありまして、市政運営には影響はないと考えているところでございます。

次に、大きな２のマインドロード清掃、市道清掃についての①年２回あるマインドロード清掃は、沿線公民館といつどのように決められたのかということでござい

ます。マインドロードにつきましては、旧末吉町において旧志布志線跡を平成２年度から平成４年度までの３カ年で、遊歩道及び自転車道として整備しております。

このマインドロードは、子供からお年寄りまで散策やレクリエーションに利用され、自然観察、健康づくり、ふれあいづくり、生きがいづくりの場として、町民の豊かな心・健康や知性を育むことが期待されていたことから、沿道地域住民・企業等が一体となり、「マインドロード」の名にふさわしい維持管理に行うことを趣旨として、当時の５つの公民館の館長さんを発起人に「マインドロードを守る会」が、平成５年５月に設立され、年２回の清掃活動を実施することとなったところです。その後、旧大隅町で整備いたしました岩川地区も加わり、現在は「ふれあいマインドロードを守る会」として活動が続いているところでございます。

清掃する沿線公民館と他の公民館との不公平感を強く感じるが、市長の所見を伺いたいということでございます。マインドロードの清掃活動につきましては、主に６月から７月と、９月から10月にかけて、年２回の草刈り等を行っていただいております。公民館に属する各自治会から、分担に応じて人を出して作業を行っておりますが、それぞれの公民館には、その清掃距離に応じた活動費を市から補助金として支出しております。それぞれの公民館にとりましては、貴重な財源となっている側面もあると考えております。

③この不公平をなくすため、マインドロード清掃は市でやるべきではと思うがという問いでございますが、マインドロードの清掃作業につきましては、夏場の早朝からの作業が中心であり、高齢化していく中で一部そのような声も聞いております。が、年１回開催されます「ふれあいマインドロードを守る会」の総会では、まだそのような声は出てないところでございます。公民館の財源となっており、また地域の協働の機運を創出する場でもありますので、市としては今後も御協力をいただきたいと考えております。

④市道清掃は自治会加入者で行っているが、市民全体で行うべきではないかという問いでございます。曽於市内にはマインドロードを含め、約950㎞の市道がありますが、この市道の維持管理につきましても、年１回から自治会によりましては年２回の御協力をいただいております。この約950㎞の市道の全てを市で対応できるかというと、厳しいところでございます。やはり、住民の皆様の御協力あるいは協働の精神をなくしては、地域の環境の維持が難しいところです。自治会活動における清掃活動は古くからの歴史であり、長く続いてまいりましたが、高齢化や人口減により年々難しくなってきております。自治会未加入者につきましては、ぜひ自治会に加入していただき、自分たちが暮らす地域への協力や貢献をお願いしていきたいと考えております。

退職金問題についてということでございますが、退職金廃止は市長が決断したらすぐにできると言われて、市長就任後すぐに決断されたが、現在できたかということでございます。

「市長の退職金については廃止をします」が、私の公約でありました。鹿児島県市町村総合事務組合とも協議を重ねているところでございます。私自身の問題ですので、在任期間中に退職金を受け取らない市の条例を制定するなど、協議を進めてまいります。

２鹿児島県市町村総合事務組合との協議を現在どのように行ってきたのか、今までの経緯を時系列で示せということでございます。

市長に就任後、事務レベルの協議をするよう指示してまいりました。すぐに調整作業を始めたところです。平成25年11月には組合に担当が出向き、条例の協議を行い、その後、組合から特別職の職員の退職手当に関する条例に対して、再度説明を受けております。また、退職手当を不受理とする計算式の変更ができるか確認を行いました。平成26年２月には組合へ退職手当の計算式の変更について確認を行うと、県市町村課へ確認依頼をしているとのことでありました。同月、組合から、市町村課は変更について問題ないと確認を得ました。

しかしながら、組合は、他の構成市町村への影響や意向を十分考慮するとともに、条例改正は慎重に対処したいと言われ、改正時期については約束できないとのことでございます。平成26年４月には組合へ、条例改正に伴う構成市町村への意向調査時期と、組合定例会での提案時期の確認を行いました。翌月、組合から来庁され、組合の企画運営委員会等の意見聴取など想定されており、今後とも十分時間をかけて検討する必要がありますと言われております。再度確認しますと、昨年７月の企画運営委員会にて意見聴取したが、委員会の回答を得ていないとのことでありました。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１３番（大川内冨男議員）

今、第１回目の答弁をいただきましたが、１つだけ、一番最初のことで、まず政治姿勢についての第１番目なんですが、総括の上、こうしていただいて、これは、自民党それから公明党の連立政権ができると、そういう中で私自身も共産党の８議席から21議席、これは本当によく伸びたなと、このことに関しましては、私自身の意見としましては、まず自民党の受け皿として本当に共産党は頑張ったなと、そのことに関しては本当に敬意を表します。少数政党がいっぱいありましたですが、これが与党というのは変わらないようなので、少し意見が違うだけでちっちゃい政党が幾つもできたと、それが与党の受け皿にならなくて当選者を少なくさせたと、そ

のおかげで、そのところを共産党は本当に拾い上げたなとそういう印象を私は持っております。

これはもう市長のこの答弁のとおり私もそういうふうに思っておりますが、次に第２番目なんですが、まず市長が決起集会、それから出陣式、これ私ども一般市民でも行きましても、出陣式は2,000から3,000ぐらいの人が来ている中で、全ての曽於地区の団体の長、それから市長、議長、そういう方々が列席の上、曽於市の市長だけその席がない、これはびっくりすると同時に、本当に残念でならない。と、今答弁いただきますと、案内状も来てないと、これは３番目とも直結しますけども、もうこの時点からやっぱりこの曽於市はちょっと案内状も来ないと、影響が出ているんじゃないですか。そのほうはお考えはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

私が当選をいたしまして、森山先生ともお会いすることが何回かありました。今回はこういう形での衆議院選挙でございましたが、案内が来ませんでしたけど、それは森山先生の配慮、事務所の配慮だというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

言葉尻をつかんで申しわけないですが、その配慮というのはどういう意味の配慮でしょうか。

○市長（五位塚剛）

たまたま今回の場合は、共産党の方も立候補されておりますし、そういう意味で配慮されたのかもしれませんし、森山先生自身が、私が市長になって基本的には市民の代表であるということを言われておりまして、今回は選挙でしたけど、特別に私のほうに案内をされなかったというのは、いろいろな立場を考えて、御配慮さしていただいたんじゃないかなというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

今度の選挙で得票なんですが、森山先生と野口先生の得票というのは出ておりますが、曽於地区で御存じだと思うんですが、曽於地区で森山先生が２万9,075票、それから野口先生が6,662票と、そうしますとこの中では、曽於地区でいきますと、圧倒的に森山先生が獲られているわけですね。その決起集会だとか、その出陣式にやはり曽於市の市長が見えないというのは、この得票された方々から見ても、やはり残念でしょうがないと思うんですが、その辺はもう一回答弁を願います。

○市長（五位塚剛）

選挙というのは、そのときの有権者が、いろんな選挙がありますので、その選挙を、政策を通じて、またいろんな形の選挙をされるわけでございます。今回、私が出席しなかったからということで、私に対して市民の方々とか議員の方々からも一

言も、何で出席しなかったのかということも全くありませんでしたので、ごく自然な形じゃないかなというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしますとお伺いいたしますが、野口先生の選挙事務所とかそういうのには行かれましたか。

○市長（五位塚剛）

私は市民党という形で立候補いたしましたので、今回の国政選挙でも共産党の野口さんが出られましたけど、出陣式やらそういう集会には一回も行っておりません。

○１３番（大川内冨男議員）

ダブってお聞きしますが、結局この中でやはり曽於地区で２万9,000人の中でこういう方たちは、個人個人で市長になぜ行かなかったかとは出さないかもしれませんが、やはり一人一人としては、私個人としましてもそうですが、やはり曽於市の市長があそこに出席されなかったと、これはもう寂しくてしょうがないというのが私個人の事実でもありますし、それから市長には聞こえないかもしれませんが、我々は聞くんですよね。結局、保守系の中の私も一人ですので、やっぱりその中で２万9,000票は森山先生に行ったと、その方々の話は私も聞いております。その中で、共産党には共産党の野口先生のところには行かれなかったということはわかりました。それで、今回の選挙で躍進された共産党への市長の評価はどのように評価されますか。

○市長（五位塚剛）

多分、今の質問は、共産党が21議席に増えましたので、それは有権者国民の結果だというふうに思います。

それはまた、政策の面またこの間の国会活動の面、また地域における共産党の活動が、やっぱり評価されて多分伸びたんじゃないかなというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

市長は、やはり市長になられますといろんなところに陳情にも行かれると思うんですが、陳情に行かれるときに団体で行かれる、例えば曽於地区の首長さん、議長さんと一緒に行かれる、また県で市長さん、首長さんが国会に行かれる、いろんなことがあると思うんですが、そういう団体で行くのではなくて、個人で例えば知人のところへ行くとか、個人で国会議員のところへ行くとか、そういうことはされますか。

○市長（五位塚剛）

私も市のために大事な事業のことがありましたら、国に対しても県に対しても要請活動を行ってまいりました。また、森山先生のところにも何度もお伺いをいたし

まして、地元からこういうものがありまして、ぜひ補助事業として国の事業をいただきたいんですけどということを直接何度もお願い申しております。鹿児島県だけではなくて、隣の宮崎県の国会議員の方々にもいろいろとこの間接触いたしまして、一緒にお願いに何度も行っております。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしますと、私の質問は１人だったんですが、１人で行かれるということもあるということですね。

○市長（五位塚剛）

はい。

○１３番（大川内冨男議員）

その党籍は共産党に置かれているわけですが、共産党の本部にも行かれますか。

○市長（五位塚剛）

当選をいたしましたときに、たまたま東京に行く機会がありましたので、一応東京の本部のほうにも顔を出して挨拶を１回いたしました。

○１３番（大川内冨男議員）

何といいますか、共産党に籍を置かれて、私は自民党員でありますし、そうしますとなかなか論功行賞という言葉がありますが、この間、沖縄県知事の選挙がありました。そうしますと、これは１月13日の新聞なんですが、ごらんになったと思うんですけども、これで結局仲井眞知事さんが辺野古のあそこは賛成されて、今度は翁長さんが知事になられたですね。その中の沖縄振興予算の推移がずっと上がってきてまして、2011年度は2,300億円、12年度は2,937億円、13年度が3,000億円、14年度が3,460億円ということでずっと上がってきて、政府でもこの3,000億円は確保しますよと言われて非常に仲井眞知事が喜んだという記事があるんですが、今度、翁長さんが知事になられたときに3,100億円に減額されたんです。やはり、政府のほうでは、辺野古のほうをもうやるということで仲井眞知事とは話がついた。選挙の結果で翁長さんがなられたけどもやっぱり着々と進んでいるわけですが、そういうふうにいくと、ここに知事選の腹いせじゃないかとも書いてありますが、こういうことは私はあるんだと思います。良し悪しは別として、あるんだと思います。

だから、五位塚市長はやはりその１人でも行かれるし、団体でも行かれるんですが、そういうときに政権と違う政党であれば、やはり話は聞かれるけれども、なかなか難しいところがあるんじゃないかと思うんですが、その面と向かってそれは駄目ですよということはないと思うんですよね。心情からすると、やはりそれは何とかしましょうとなると思うんですが、実際はこういうこともあるんじゃろうと思うんですが、その点についてはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

今ここで沖縄の問題を議論するというふうにはしませんけど、沖縄の知事選挙を含めて、衆議院選挙で沖縄の県民が選んだ結果というのは御承知のとおりだと思うんですね。国というのも、地方があって国が成り立つわけですので、地方が望むのを国は基本的には尊重すべきだというのが、これは民主主義の世の中でございます。当然、今はそういう形でされておりますけど、最終的にはいい方向に行くのではないかなというふうに期待しております。

○１３番（大川内冨男議員）

確かに民主主義の時代ですが、こういうこともあり得るということ、辺野古の問題にしているんじゃなくて、こういうこともあり得るんじゃないかということを私は申し上げているところでありまして、選挙結果でありまして、翁長さんの方は沖縄島民の方から支持されてなっておりますが、そういうふうな論功行賞というか、自分の味方であれば、飴あげますよ、自分の味方でなければ、むちで、むちでというと失礼ですが、そういうこともあり得るんじゃないかと。そういうことが曽於市の市政の中には全くあり得ないと言い切れますか。

○市長（五位塚剛）

仮の話ですけど、自民党の国会議員、公明党の国会の方、政権が、そういう自民党、公明党以外の関係のない自治体から要望があったら、そういう形で差別するようなやり方をするというお考えだったら、それは非常に自民党さんの政府、国会議員の方々の非常に懐が狭いんじゃないかなという、残念な気がいたしますけど、基本的には国の税金を、国の税金、国民の税金ですので、それをちゃんと事業に基づいて申請があれば該当すれば、それは等しく平等に補助金を出すというのは、これは基本的な流れですので、それをもって、それはあんまり私は考えておりません。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、財政課長になると思うんですが、地方交付税とそれから特別交付税、これはその内容をちょっと説明していただけますか。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、地方交付税の中身について説明させていただきますけれども、普通交付税につきましては当然積算のルールがございます。人口とか面積とか、そういったものに基づきまして積算されます。これは全国同じような計算方法でされていきます。

それから、特別交付税につきましては、普通交付税で見れなったもの、特殊事情とかそういったもの等につきまして交付されるものでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

その特別交付税で、ここにこの特別交付税は国から県へ総額を示し、市町村へは知事が算定することとされているが、現状では算定根拠は明確にされてない。この意味は、国から県まで来て、県は胸先三寸で配分できるということではないんですか。そういう解釈は私が間違っていますか。

○財政課長（吉川俊一）

当然、特別交付税につきましては、私ども県のほうからヒアリングを受けております。それでその中身につきましては、どういった特別な事情がございましたかという形で数字的に提示申し上げます。それから、特別交付税の中には当然項目的に、当然これは見るよと言ったような係数的から算出する数字もございます。それから、それにつきましてはその数値から歳出されますけれども、おっしゃいましたとおり、中にはそういった特殊事情につきまして全額見るのか、見れないのか、そのあたり私ども明確に、この数字がどこから算出されたものかというところがわからないところも確かにございます。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしますと、私がお聞きした一昨年、結局、高校生の医療無料化、あの条例が通ったときに、森山先生のほうから、直接は県議から私に次の日に、森山先生からこういうふうにしてこりゃあ特別交付税がちょっと下がるよ、少なくなるよと言われたのは、その条例が通った次の日にお電話いただきました。そうすると、やはり普通のまだまだ都城あたりは小学校までの無料化とか、そういうことをやっているときに、そういうふうにしたからかなと思ったんですが、普通の周りよりだいぶ状況がいいとそういうふうになされて、特交が減ると言われたんですが、こうなってきますと、高校の先ほど言いましたとおり、知事が算定することとされていて算定根拠はないという、これは間違いないですかね。私が持っているこの中のさっき言った、現状では算定根拠は明確にはされていない、これはそのままでよろしいですか。

○財政課長（吉川俊一）

先ほど申し上げましたとおり、算定根拠が明らかにされている部分と、されてない部分がございます。

○１３番（大川内冨男議員）

そうすると、明らかにされていない部分に関しては、もう配分は胸先三寸だと、そのように考えてよろしいですか。

○財政課長（吉川俊一）

私ども、そういった数値等について明確に計算式が提示されまして、交付金、交付税が来てるわけじゃございませんので、はっきり申し上げられるところができな

いところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

はい、わかりました。そしたら、これはもうとにかく私自身は、これは胸先三寸だとそういうふうに理解してまいります。

それでは、３番目はこれで出会の影響はないかということでしたので、市長の答えとしてはないと、そういうふうに答弁をいただきました。私は何かしらあるんじゃないかと思いますが、市長の答弁がそうだったので、ここは終わりたいと思います。

次に。

（何ごとか言う者あり）

○１３番（大川内冨男議員）

それじゃあこの件は終わりにしまして、次はマインドロードの質問に２回目に入りたいと思います。

このマインドロードは先ほどの答弁では、最初は５つの公民館でされたと言われておりましたが、結果的に私が申し上げたいのは、非常に高齢化になりまして、うちの公民館でも先ほど言いましたが46％ぐらいの高齢化率でありまして、自治会によっては年齢制限を定めてないんですね。そうしますと、うちの自治会でいきますと70歳まで、ただし夫婦ともに70歳までになると免除される。地域によっては自治会の少ないところは年齢制限がないんです。そうしますと、70歳超えた人、80歳近い人が草刈り機を持って、草刈りをやってる、非常に危ないですね。

で、補助金ももちろんもらっているんですが、補助金はうちが70戸数くらいあるんですが、うちで１万円です。そして、出会するのは２班出ますので、30人ぐらい出ます。ちっちゃいところもありますし、そういう不公平がいろんなところがあるんですが、もうこういうのは非常に危険だから、地域の住民だけじゃなくて、最終的には市でやっていただきたいというのが一つです。

この守る会でまだ一回も出てないから、そういうことはないとおっしゃいますけども、私なんか個人的に、守る会では公民館長が出るんでしょうけど、個人的には、もうこれは本当に危ないから市でやっていただきたいと、そういうふうな話も聞くんですが、その件に関しては「マインドロードを守る会」なんかでは出てないということですが、そういう個人的な意見はお聞きになってないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

個人的には私のほうへも、また担当課のほうにも来てないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

活動費と市として、先ほど私も申し上げましたが、八十幾万かの公民館全体に参

っているんですが、そのことに対して配分が確かに私のところが70戸数くらいで１万円、少ないところはそれ以下なんですけれども、ほかの公民館、７公民館以外のところは、全然あれがないんですよね、強要されていませんので。我々は２回出るんですが、２回そういう出るところと全く出ないところと、こういうところがありますので、そうしますと補助金は確かにいただいているんですが、そればかりじゃなくて、私どものところでは出ないときに出会しないときに、確かに罰金として、罰金払わなきゃいけない。10万円ぐらいもらったら、１万円ぐらいもらった自治会の中で、１回出ないと1,000円の罰金を取られるわけですね。もちろんそれは自治会に入るんですが、７公民館とそういう義務が全然ないところと、これとは本当に違いがあると思いますので、そういうところは不公平感が非常にあると、その辺はお感じになりませんか。

○市長（五位塚剛）

市内の市道の整備についても、各自治会にお願いしているわけですけど、その中でもいろいろとそういう問題もあるようでございます。今回のマインドロードについては、過去の歴史から今日までずっと続いておりまして、現状としてはそういうまだ具体的な要請も来ておりませんので、大きく見た場合に、一部の方々にお願いしていると言えば不公平さがあるかもしれませんけど、その地域の皆さんとして協力していただければありがたいというお願いであります。

○１３番（大川内冨男議員）

私は末吉の北部公民館にいるわけですが、北部公民館の中でも非常に高齢化率が高いところ、この中になりますと一番高いところは81.8歳、ここでももちろん義務があると思うんですが、大体が50%以上を超しているところが、ちっちゃい集落ではほとんどです。そういうところにやっぱり義務感を与えるのには、市長としては何かこう考えなきゃいかんなという気持ちはないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、マインドロードの問題についてはいろいろ議論があったなあというふうに私も感じております。若い人たちがどんどん増えて、積極的にこのように清掃活動に協力していただければありがたいわけですけど、一つの今後の市の管理する施設の問題として検討はしてみたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

公民館のマインドロード清掃のそういう守る会が、まだそういうところが出てないということですので、これはそういうところにも訴えていこうと思っております。

それでは、最後のこの４番目になりますけども、マインドロード以外の市道、これは自治会加入者だけが清掃しているわけですが、うちの自治会の近くもあの自動

車学校の裏なんですが、自治会未加入者がいっぱいいらっしゃいます。市道掃除になりますと我々一生懸命スコップだビーバーだ持ってやっているんですが、その自治会未加入者は義務がないですので、そのまますうっと車で通って行かれる、そういうことに対しては非常に私なんかは違和感を持っております。確かに、自治会にはその清掃の補助金も来ておりますが、市道ですので、皆さんが利用している市道ですので、これは皆さんで清掃していただく、そういう考えにはなりませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本は、市で市道の整備をするところ、また各自治会にお願いするところあるわけですけど、ぜひ自治会に入っていただくように、市としてもまたお願いをしたいというふうに思います。同時に、自治会の中で自治会に入ってらっしゃらない方がありましたら、ぜひその市道の清掃だけでも協力をお願いできませんでしょうかということを、声かけるというのも大事なことでありますので、そういうことも含めて検討してみたいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

確かに、おっしゃるとおり加勢してくださる方もいらっしゃいます。それから自治会加入というのは、我々もそこで自動車学校の裏で１回そういう活動をしましたが、なかなか入っていただけない。新しい自治会をみんなでつくったらどうかという運動もしましたが、なかなかできない。これは私どもだけがやるんじゃなくて、市役所のほうで市のほうで一生懸命やっていただかないと、我々が１軒１軒回るということは、これは筋違いだと思います。できることなら転入されたときに、この方はこの自治会が近いですのでこの自治会に入ってくださいと、できるだけ入ってくださいじゃなくて、入ってくださいとそこまで言っていただければ、可能性はあるんじゃないでしょうか。

今、私自身も末吉地区は何か25％ぐらい入ってないというお話を聞きますが、その中でどういうことをされているのか、市のほうではどういうふうに誘導されて自治会加入を勧めておられるか、ちょっとお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

市民課のほうに新しい方が転入される場合は、基本的には住民登録していただいて、総務課のほうに各自治会、そこの集落の自治会というのがありますので、ぜひ地元の自治会に加入していただきたいということでお願いで、総務課のほうに案内をしております。その中で……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

全て今、市民課のほうで案内をしているようでございますけど、そういう形でなるべく自治会加入を推進しておりますけど、現実はそういうふうにたくさんの方々が未加入というのが現状でありますので、今後いろんなところの検証して勧めていきたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

このマインドロード以外の清掃なんですが、ここにつきましては私もいつも思うんですが、自治会によりまして日にちも違いますし、なかなか同じ日にはできないんですが、これを市のほうで広報とか何とかで、例えば春は何日、第３日曜日ですかね、全体的に市全体がやると。そうすると自治会ばかりじゃなくて、こういうキャンペーンを張っていただいて、そうしますと何月何日は市全体で市道の清掃だと、そういうふうな雰囲気を作っていただければ、周りの方々も我々もその近いところには今日は市の市道清掃ですので手伝いしてくださいとか、そういうのを言いやすいんですが、市でそういうみんながやるようなキャンペーンは張る気はないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市道清掃については、各自治会の方にお願いをして、いろいろ日にちを決めていらっしゃる状況でございます。年間１回のところもあれば、２回のところもありますし、年１回曽於市の清掃の日だということで決めて、というのも一つの案でありますので、それが可能なのか、可能なのか十分建設課なんかを含めて、いろんな各公民館単位のいろんな協議がありますので、そういうことも含めて検討はしてみたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、このマインドロード以外の市道に関しては、そういうふうに検討していただきたい、強く要望しておきます。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、大川内議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後は、おおむね１時再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩に引き続き、会議を開き、大川内議員の一般質問を続行いたします。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、退職金問題について質問をいたします。

先ほど答弁いただきましたが、毎回毎回、私も市長とは退職金問題は今回で３回目であります。一昨年の９月、昨年の９月、今回で３回目でありますが、お聞きしますと、鹿児島県市町村総合事務組合と協議中であると大体答えられます。今回も第１回目の質問にはこう答えていただきました。

次の時系列を見ますと、これでいきますと協議は昨年の７月が最終日じゃないかと思うんですが、それ以降に協議がされているかお答えください。

○市長（五位塚剛）

総務課長を通じて、いろいろ指示してありますので答弁させたいと思います。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

正式な協議ではございませんが、事務内容についてどのぐらい進捗しているかを随時連絡を取り合っております。ただ、市長が申し上げましたとおり進展がなかなか見られないというところもございまして、協議のほうもなかなか前に進んでないというのが現状でございます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

昨年の９月に一般質問をしたわけですが、そのときに市長は、場合によっては市長の退職金を組合に掛けないという条例を曽於市でつくることも可能だし、受け取らない条例をつくることも最終的には可能だと言われましたが、今でもその考えは変わりませんか。

○市長（五位塚剛）

掛けないという、条例をつくるというのも非常に組合のほうが、非常に厳しい判断をしておりますし、受け取らない条例については、曽於市の条例でできるわけですので、最終的にはそういう方法も可能だと思っておりますので、任期中には、何らかの形を出したいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、先ほど市長が言われたみたいに、掛けないということ自体の答弁は間違いでありましたか。

○市長（五位塚剛）

間違いというより、気持ちはそういうふうに思ってるんです。だけど、相手があるわけですので相手とうまくいかないとこれはできないわけですので、現状はそういうところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

間違いじゃないって、結局できないものは間違いじゃないかと思うんですが、再度答弁願います。

○市長（五位塚剛）

出来ないものが間違いか、それは見解の違いだと思うんですけど、組合のほうに、受け取らないからもう途中で掛けないということを、申し出もしてるわけですけど、それをすることによって、ほかの市町村との関係、絡みがありまして、そのことについてほかの組合が、まだそれでいいですよということができてないという状況ですので、御理解をいただければありがたいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、受け取らない条例をつくることも可能だと、受け取らない条例はできるんでしょうか、総務課長。

○総務課長（大窪章義）

受け取らない条例といいますか、受け取るための計算というのが条例と、向こうの条例にもございます。その条例の基本条例のかけるべきものが給料となっておりますので、その給料額を０としてしまうと、査定額が０になりますので、受け取れないということになります。それは、曽於市の条例で定めなければできないということです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

給料が０というのは、現実的にそんなことはありますか。方法としては０にすれば、方法であるかもしれませんが、市長の給料を０にする、そういうことは現実的にできますか。

○総務課長（大窪章義）

申しわけございません。言葉が足りませんでした。

今の条例は曽於市の市長の給料をもって掛ける算定になっております。そのとき、曽於市のほうの条例でかけるべき給料が０ということで条例を制定しますと、当然０になりますので、そのときには受け取ることはできないと。基礎が０ですので受け取れないということになります、退職金については。

給料はそのまま、給料条例がありますので、そのほかに特別に条例を設けるということです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

段々難しくなって参りましたが、結局給料が０で、結局総合事務組合でいきますと、給料が０だから何カ月分かけると０になるという、その方式ではないですか。

そうしますと、給料が０でないと退職金何カ月分てなってるんじゃないですか。

○総務課長（大窪章義）

基礎となる給料は、給料の条例がございます。これで毎月の給料を給付するわけです。ただし、退職金につきましては退職金の計算方式がございます。その計算方式の条例をつくるときに給料額を０にしてしまうということでございます。そうすると、受け取れなくなってしまうということになります。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

わかりました。

それはそうしたことは、可能なんですか、そういうことは。

○総務課長（大窪章義）

全国の市町村の例を、総合事務組合等々調査をいたしまして、そういうところもあるということで、市町村課のほうにもお尋ねしたところ、可能ではあるということでした。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

そしたら、それが可能であったら、なぜしないんですか。

こういう議論も必要ないし、今まで私なんかこれで３回質問しますが、退職手当の額及びその埋める支給方法は、特別職の職員の退職手当に関する条例（平成19年鹿児島県市町村総合事務組合条例第３条）の定めるところによる。こちらはなかなか難しいってのが私の解釈なんですが、そんなに簡単にできるんだったら先にすれば、こんなに何回も２年ばっかり延ばす必要は全くないじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

選挙のときの公約というのは、少なくとも任期中に、実現すればいいんです。ですから、すぐできる公約、なかなか予算の伴う公約、また相手がある公約、いろいろあるわけですので、この市長の退職金問題というのは私の任期中の問題でありましたので、任期中に、必ずやりますということを、何回も示しておりますので、もうそろそろ、大川内議員も余計なことを考えないで、ほかのことをちょっとしてもらったほうがいいんじゃないかと思うんですけど、任期中には、必ずできるようにいたします。

○１３番（大川内冨男議員）

すばらしいエールをいただきまして、ほんとにこの、感謝冥利にたえませんが、しかし、市民は、昨日は海野議員を、これ、私も持ってます。私もひとつ褒めていただきたいんですが、大事に取ってありますので、海野議員だけ褒めるんじゃなく

て、この中で、必ず、これを見た方はもちろんこれは必ず実行しますですので、いつまでってここには書いてないわけです。市民の方々は確かにこのお金を簡単にと言っては失礼ですが、もともとのお金をみんなでこう振り分けて、70歳以上、これもできましたし、それから高校生までも、これはできましたし、こういうのは確かにそうなんですが、これは選挙のときの、インパクトの強い問題なんです、この1,670万円は大金ですよ。これをもう要らない、もらうのは辞退すると、これは大きな選挙のあれで、それまで、現在の五位塚市長がやっぱりこういうことを質問されたときには、市長の退職金の問題をなかなか、退職金というか、退職金の金額もほとんどわからなかったです。

というのは、これぐらいのお金をもらっているんだということで、主に出てきまして、私はそれを辞退すると。これは、４年間待ってるんだと。２年間待ってもなかなかできないです。できる方法が見つかってない。その中で、４年間だったら必ずする、私もほかのをしたいんですが、なかなかできないのに必ず４年間でできるという方法を保証されますか。

○市長（五位塚剛）

私の選挙のときのパンフレットといいますか、政策マニフェストを、貴重に大事に、持っていただいていることは、海野議員を含めてほんとありがたいなと思っております。それを見て、また勉強もされるんでしょうけど、この退職金の問題については、４年間の内に必ず公約として、受け取らないということを、今、退職金をもらえるじゃありませんのに、当然退職金というのは４年間の任期を終えたときに、いただくというのは今の条例上の問題でありますので、そのときに、受け取らないということを、そういう条例を可能だというふうに思っておりますので、その前には示したいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

可能だ、可能だというですね、これは未定のことでありますので、可能の方法を示してくださいということなんですよ、質問は。まだ２年ありますとか、まだ何年ありますじゃなくて、可能だって言われるけど仮定のことなんです。こういうふうにできますよって言われると、この質問はなくなるわけですよね。それが確立されてない、だから私が質問しているんですので、だからできないんじゃないか。で、前回の９月のときに私も色んな提案をしました。それは一つは御存知だと思うんですが、去年の９月は、まず、給料を、要するに80万円です。4,080万円から引くと、２年間、１年半ぐらいはまともに83万5,000円ですか、もらってらっしゃるから、その残りで引いて1,670万円引いた残りを分割してみると、月では37万円ぐらいと、市長が言われたのは、私がもらわなければ市民の税金として残るから市民のために

なるんだと言われた。これはそういう方法でもありますし、それから、今の段階では聞いてみますと、必ずそれが退職金としてはお支払いしますと、事務組合のほうは、方法は確立されてないから言うわけ、そうしますと必ず言います。そのときには、政治家をやめたとき、市長が１期やられるか２期やられるか３期やられるかわかりませんが、それは自分でプールしてて、政治家としてやめたときには寄附すればいいんですよ。これは何も法律違反にはならないと思います。それも提案しました。それもだめ。必然的にこれは入ってくる。確立されてないから、私はお聞きしている。これはこういうふうに４年後には、就任されて４年後にはこういう方法で確立できますよ、と。これはできましたよってなると、この質問はないわけです。確立されてないから私はお聞きしている。そういうことですので、最終答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

今お話いたしましたように、県の組合と今協議をしておりますので、基本的には可能だということも答弁をされておりますので、条例として出せるように、なるべく早く出せるようにいたしますので、それまでは、推移を見守っていただいて、出したときに、さすが市長言われたとおり条例を出されましたねというふうに、お褒めでもいただければありがたいなというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

私が市長を褒めるのは、これは完全に確立して退職金はもらえない、もらえなくなったと、そのときは、拍手万歳ですよ。そのときはさすが五位塚市長だと、そのときはお褒めいたします。ただし、なかなかそれが難しいのと、その中で、今あの、事務組合にもちろん入っているわけですね。今、事務組合に鹿児島県内で事務組合に入ってない自治体はどれぐらいありますか。

○総務課長（大窪章義）

市町村は全て加入しております。総合事務組合には全て加入しております。退職金は４月１日からでございますが、鹿屋と垂水市が未加入でございます。

○１３番（大川内冨男議員）

これは、同僚議員が前に、これは一昨年の６月なんですが、当時は池田市長だったんですが、この一部組合に入る必要はないと、脱退されたほうがいいんじゃないですかっていう質問がありました。そのときは当然、大窪課長はその課長だったんですが、そういうふうに結局脱退する気は市長いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今、加入している組合を脱退すると、そのための職員を含めて体制をつくらなきゃなりません。今まで、ずっと長い歴史の中でそちらのほうにお金を納めて職員の

退職金も含めて全部管理してもらっておりますので、今の段階で脱退するという考えはありません。

○１３番（大川内冨男議員）

今の退職金事務組合に曽於市の積み立てといいますか、基金というのはどれぐらいあるわけですか。

○総務課長（大窪章義）

曽於市の基金という概念ではなくて、退職事務組合の、総合事務組合の基金という概念で事務組合がもっております。

○１３番（大川内冨男議員）

曽於市の掛金ですかね、掛金は年いくらぐらいですか。

○総務課長（大窪章義）

失礼いたしました。

特別職の退職金の負担金は、年額930万480円でございます。それと、一般職でございますが、ちょっと、数字が動いておりますけど、26年度の最初の時期でございますが、５億2,900万円ほどでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

わかりました。それで、この答弁書の一番最初なんですが、現金を受け取らない市の条例を制定するまで協議を進めてまいりますと、これは協議は、現在は進められていないんですか。

○総務課長（大窪章義）

随時、状況は組合のほうにどうなっているかということは尋ねております。ただ、先ほども申しましたように、向こうで集まることがなかなかないということで、共通理解も向こうもなかなかできてないというのが現状でございまして、必ずこちらはその都度協議をしているところでございます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

時系列でいきますと、協議でなくて、打ち合わせは協議か何か知らないですが、私も事務組合のほうに連絡しますと、結局一般質問がでるからそういう回答の電話がくると。そういうのは、協議ではないんじゃないかと思うんですが、それも含めてのことですか、今の答弁は。

○総務課長（大窪章義）

そういう意味合いではなくて、現状がどうなっているか、もう答えは、出ているわけです。問題は市町村のほかの方々が、どうこのことについて思ってるかを組合が事情聴取をしたいという発端がございました。したがいまして、その行為をなか

なかまとめられていないというのが現状でございます。協議というのは、答えは出ておりますので、進捗状況がどうなってるかをお伺いするというのが、今、私なんかの総務課の事務でございます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

大窪課長には、ちょっと今からこう、前市長のときも総務課長で、受け取るほうの立場の、答弁がある話。今度は、五位塚市長に替わられてからは、市長は受け取らないというほうの、両方とも、お答えするような大変苦しい立場だと思うんですが、私も、事務組合に御連絡しましたら、あそこに行きますと、市長とか議長とかが、議員になってるってのは間違いないですか。

○総務課長（大窪章義）

議員の構成メンバーでございますが、20名役員がいらっしゃいまして、10名が市町村長、残りが議長副議長等でございます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

そうして、議会が、私も御連絡したときは、年２回議会が開かれるってことで、これで聞きましたら、このことが、曽於市から出てるこの退職金は要らない、もらわないって条例のことで、今までその議会に上程されてたかっていうと、一回もされてない。

そうしますと、各市町村の了解っていいますか、こういうことが出てるってその説得するのがなかなかうまくはいってない。曽於市のこの市長が退職金をもらわないってことにしますと、ほかの市町村にも大変やっぱりそのいろんな、それこそ前のときに言いましたが、動揺が走るといいますか、そういうことでなかなか説得ができてない状況で、曽於市の条例だけを変えたとして、向こうのほうの議会とか何とかって通る可能性は、課長いかがですか。

曽於市の条例を変えて事務組合にもってって、議会に多分かかると思うんですが、そういうときに、可決される可能性はいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この問題は、曽於市は職員を含めて県の組合のほうに取り扱いをお願いしているわけですけど、基本は、曽於市の条例なんです。曽於市の職員も特別職も、給与を含めた諸手当も、条例でつくられてんです、基本は。

その中での退職金についての支給の問題ですから、さきほどから言いましたように、最終的に合意ができない場合は曽於市で条例を、ちゃんとつくって受け取らないということにすれば、可能なわけですから、それはちゃんといたしますので、そ

のときに判断してもらえればありがたいと思います。それを認めるか認めないかは、また、議会の皆さんたちの判断でしょうけど、そういう条例を、私としては出したいなというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

大窪課長それでいいですか。

それではもう、時間も押してまいりましたので、市長、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の第４条は、さきほど言いましたが、退職手当の額及びその支給方法は特別職の職員の退職手当に関する条例（平成19年鹿児島県市町村総合事務組合条例の第３条の定めるところによる）っていいますと、私の考えでは曽於市の条例はなかなか手をつけられないような気がするんですが、それができるんであれば大窪課長、早くつくって、していただければ私の４回目の質問もありませんがいかがですか。

○市長（五位塚剛）

先ほどから答弁いたしましたように、基本的には県とも再度詰めたいと思います。県とも、話をして、私の任期中については、曽於市の市長としては退職金については受け取らないという考えは変わりませんので、それについて、条例をできるように努力したいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

あのもう決意はわかってるんです。その決断されたってのもわかってますし、受け取らないってことは何度も聞きました。その方法が本当にできるのか、そのほうで先ほどおっしゃったみたいに受け取らない方法を自分のところで条例をつくればできるんだとおっしゃったんだったら、それでやりますって言えないですか。

○市長（五位塚剛）

今言いましたように、今の退職金制度だと市長の任期の期間で計算されておりますので、その額を０にとする方法というのを、今一生懸命研究中でありますので、そのことを含めて、県とも詰めていきます。それでまだ、最終的にはこの議会に、市の条例として提案できるように努力をしたいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

私は市長がそういう受け取らない条例をつくるできるとおっしゃったから、それを聞いているわけです。今度は別の方法で今言われた可能性があるからそれをします。私はその前のことで、受け取らない方法の条例を出してそれが議会を通ればできるんだとおっしゃったから、それ早くしたほうがいいんじゃないかと私は申し上げたんです。

私は、一つ一つしたときに、若干違うなと、答弁が違うなと思うんですが、私は、

失礼ですが市長は、本当に、人がいい人だと思ってるんです。そして、頭の回転が速い。そして、本当に立て板に水まではいかないですが、斜め板に水が流れるぐらい答弁も速い。しかし、一対一で話していると、あっこういうことだとよくわかります。それから別な方から質問されたとき、あっ、こうだとよくわかります。また別な方と、それもわかります。

しかし、一つの答えに対して答弁が横に流れてみると、若干違っていることがあるんです。それで答弁も速いし、その中でいくと、私はできるとおっしゃったから早くそれをした方がいいんじゃないかって質問したときに、それじゃなくて今度は別のことを答えられる。そうじゃなくて私が言ったら、再度質問しますが、さっき受け取らない方法でできるんだっておっしゃったから、それをやった方がいいんじゃないですかって質問です。

○市長（五位塚剛）

日にちはいつとは言いませんけど、受け取らないという条例を、一日も早く出したいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それだけで、受け取らないことができるんですか。向こうのほうの鹿児島県退職金事務組合だったら、私の聞いてる範囲では粛々と４年間勤められたら、支払いますよと言うんですが、曽於市の条例だけが通っただけで、受け取らないことができるんですか、もう一回お願いします。

○市長（五位塚剛）

基本的には先ほどからも言いますように、市の条例が私、基本だと思うんです。市の条例が。曽於市長の給与というのは、条例で定められているんです。それで、曽於市の市長の退職金も条例で定められているんです。だから、これは日本の法律もちゃんと国会でしてありますので、基本的には条例をつくるのは曽於市だと思いますので、条例を認めるか認めないかは議会ですけど、そういうふうに努力したいと思う。

○１３番（大川内冨男議員）

だんだん、わからなくなってきたです。結局、市の条例でできればできるとおっしゃったんで、早くした方がいいですよと申し上げたんです。そしたら、早くつくるのはもういいです。そしたら、市の条例で決めて、それから退職金事務組合に特別職は930万480円を入れてらっしゃる。これとは全く別で、向こうはお金をちゃんとしてて、払えますよって言ってるわけでしょ。それ市の条例が通っただけで、こっちの鹿児島県の退職事務組合のほうから止められるんですか、大窪課長。ちょっと課長の答弁を聞かせてください。

○議長（谷口義則）

ここで、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時３０分

再開　午後　１時３７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

大川内議員の退職金の問題でございますが、私の気持ちとしては、曽於市の条例で受け取らないという条例を提案し、可決すれば当然受け取らないわけですから、できないわけですので、できるというふうに思っておりましたけど、これは県の組合との、条例との関連性があるということで、なかなか基本的には難しいという状況を今、お聞きしました。あとの問題については、総務課長から答弁させます。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

最初、市長と協議したときに、こちらが条例をつくって向こうに示せば、それで可能だというようなのを最初考えておりました。その話をしてあったもんですから、それで少し回答を、答弁を、ちょっと方向性が少し違ったところです。

その後、組合と話をさせていただきまして、当然市の条例も必要なんですけど、今の特別職の組合の条例をみてみますと、それだけでは不十分だということを組合から回答いただいたところです。それは、３条のほうに退職手当の額を決める条文があるわけですけど、ここに給料月額が基本となりますよとあるわけですが、ここの中にやはりそういう０になった場合の施策とか、附則に、方法論とかそういうのがあればできるであろうということを伺っているところです。

先ほど、協議協議と申し上げましたが、最初の協議の中にこの項目も入っております。ただなかなか、先ほどから話がありますように、周りの市町村の状況が組合としてはどう考えておるのかを知りたいということが大もとにありますので、ここを了解をいただけないと、こちらの条例、組合の条例です、もなかなか変えることができないと。というところで、現在お互い話し合いをしているというのが現状でございます。

したがいまして、両方の組合の条例、市の条例、両方が整ったときにできるであろうという組合側の意見に沿って今進んでいるということになっております。よろしくお願いします。

○１３番（大川内冨男議員）

今、大窪課長のよくわかりました。市長の、多分大窪課長が言われたみたいに、そういう打ち合わせのときに、そういうふうにお聞きになったんだと思うんですが、やはり答弁のときは自分に自信がないときは、後ろを見て、課長どげんだったかねと、副市長どげんだったかねと、そこまで聞いて答弁していただければ、こんなにもめなかったわけです。

まあ、そういうことは市長と今後気をつけていただければと。退職金につきまして１番目と２番目とも合同で質問してまいりましたが、今、退職金組合に、退職金のことでお金を借りてあるんですか。そしたら、金額はいくらぐらいですか。

○総務課長（大窪章義）

すこし資料が古うございますが……。すみません、後で資料を、はい。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、長うなりますので、これで最後にいたしますが、市長はまだこの件につきましては確立されてない、もらわないというのは確立されてないですね、全然。その方法は市長は決断されて、そのことは本当にもらわないと私も重々わかります。ただ、方法は確立されない限り、これは必ずお金は入ってくるわけです。本当にそれをもらわないんであれば、その方法を我々に示していただきたいと。これはぜひ、また、今回、大窪課長には大変御迷惑をかけましたですが、２回も３回も質問して御迷惑をかけましたですが、これはまた、まだ確立されてない限り私も質問してまいりますので、こちらのほうは終わりとしまして、市長に最後にお伺いいたします。

市長は退職金制度自体は反対か、賛成か。それから、退職金は要らないということは本当に自分のことだけなのか、退職金制度が反対であるのか賛成であるのか、そのことを質問して私の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

民間を含めて長いこと仕事に就いた場合に、最終的には積み立て方式の退職金も含めてありますけど、これは必要だというふうに思っております。ただ、特別職、市町村の特別職の退職金については、基本的には、月額で生活給を保障されておりますので、私は、基本的にはそのあたりを見直す必要があるんじゃないかなというふうに思っております。ただ、職員は、職員というのはもう長いこと、長い人では40年近く勤めたり、それはもう、一つの当たり前のことで必要だと思っております。私自身の退職金については、基本的には受け取らないという考えは変わりません。

○議長（谷口義則）

市長、制度に賛成か反対かを明確に答弁してください。制度を聞いてますから、はい。

○市長（五位塚剛）

基本的には制度というのは、当たり前のことだというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

さっき終わったんですが、一つだけ。市長は、特別職はもう生活給をもらっているから要らないと、前にも副市長にも申し上げましたし、教育長にも。そのときに市長は副市長、教育長、これは現行どおりでいいと。それと、今の答弁は違うんじゃないですか。もう、答えは要りません。もうこれは次の宿題にしときますので。これで、質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時４６分

再開　午後　１時５４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、土屋健一議員の発言を許可します。

○１０番（土屋健一議員）

一般質問をいたします。我が国の人口減少や人口構造の問題について多くのマスコミ報道に接します。人口減少社会に突入し、しかも都市部への人の流れが加速し、既に三大都市圏、東京、大阪、名古屋に日本人口の半分が集まっていると言われています。地方消滅の警鐘を鳴らす人たちがやっと現れたところでありますが、特効薬もなく地方再生、地方創生、特に人口減少、少子高齢化の歯どめ、決め手はなかなか探し当たらないのが現実と思っています。

我が曽於市においても、毎年人口が500人ほど減少し、若い人たちの流出をとめられません。ただ、現実を直視しながらそんな状況下でも、地域の活性化、景観保全、安心安全なまちづくりを考えていかねばなりません。私は今回、市民の皆様の資料提供や意見やアイデアを受けて、ふえ続ける空き家に関して提言をしたいと思っております。

まず、空き家調査の結果と分析されていれば分析結果を述べてください。

次に、危険家屋解体撤去事業の実績と今後の取り組みについて考えを述べてください。

都市部へ向けて、空き家情報や古民家情報を発信されたことはあるのか伺うところでございます。

空き家の利活用について検討されたことがあればその内容を報告してください。

次に、質問事項の２番目でありますが、春ともなりますと、人の心は開放感に満たされ、仕事にも活動にもレジャーにも、より積極的になります。曽於市のいわゆる名所観光地、弥五郎の里、岩屋観音、花房峡憩いの森、千本桜の森、記念の森、白鹿岳、大川原清流の森、悠久の森、溝ノ口洞穴、等々にも曽於市内外から多くの人たちが訪れることでありましょう。

各名所や観光地は良好な環境で来訪者を招かねばなりません。そこで、最初に名所観光地についてＰＲ方法と推進団体の活動実績を報告してください。

次に、各名所観光地の来場者数は把握できているのか、数値の伸びはあるのかお尋ねしたいと思います。

次に、今後も観光やイベントに積極的に取り組む用意があるのか伺っておきます。各施設の整備について充分対応できているのか、まだ不備な点があるのか見解を述べてください。

次に、悠久の森は車の進入が禁止されていますけれども、理由は何か答弁をしてください。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、土屋議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

空き家対策についてということの①空き家調査の結果と分析されていれば分析結果を述べられたいということでございます。空き家の調査については平成23年度に実施しております。その調査結果によりますと、曽於市内に1,052軒の空き家を把握しております。細かい分析調査は行っておりませんが、人口減少、核家族化、一人世帯の増加などでその後、お亡くなりになられた後が、空き家となっているところが多いというふうに思っております。

次に、危険廃屋解体撤去事業の実績と今後の取り組みについて見解を述べられたいということでございます。危険廃屋解体撤去事業の実績は、平成24年度87件、平成25年度95件、平成26年度１月末現在93件の申請があったところです。今後の取り組みといたしましては、住居不可能な物件については、防犯上好ましくないと思われますので、解体撤去事業の活用を広報し、推進してまいります。また、住居可能な家屋についてはその活用について今後検討してまいります。

③都市部に向けて空き家情報や古民家情報を提供されたことがあるかということでございますけど、これらの情報を提供したことはありませんが、民間情報紙であるタウン紙等での情報提供については把握しているところでございます。

④空き家の利活用について検討されたことがあれば、その内容を報告されたいと

いうことでございますが、空き家利活用についてはまだ検討していないところです。現在、空き家の所有者、管理者に空き家の管理状況及び今後の管理について、アンケートを今、送付しているところでございます。その結果を受けて、地域活性化に活用ができないか検討してまいりたいというふうに思います。

次に、市内の名所観光地のＰＲ等誘客対策をもっと積極的にという中で、①ＰＲ方法と推進団体の活動実績を報告されたいということでございます。ＰＲの方法といたしましては、主に広域的な取り組みとして大隅広域観光開発推進会議（４市５町）、環霧島会議（５市２町）、日南・大隅地区観光連絡会議（６市６町）、都城広域定住自立圏（３市１町）などと連携し、県外の各種イベントに出向き本市の観光や特産品についてＰＲ活動を行っております。また、各情報誌への掲載も行っております。本市は例年11月にイベントが集中することから10月に弥五郎どん祭り、悠久の森ウォーキング大会、流鏑馬について、県内の報道機関に出向き、ＰＲを行っております。推進団体の活動といたしましては、観光協会の関西ファンデーなどイベントへの参加や観光特産開発センターにおける県内外からのツアー誘致などが行われております。なお、25年度のツアーは65回、2,110名の誘客がありました。

②各施設の来場者数は把握できているか、数の伸びはあるのかということでございます。職員等の配置がある施設につきましては、来場者の把握はできております。平成21年度と平成25年度を比較しますと、平成25年度実績は弥五郎伝説の里が10万3,143人、２万1,317人の増でございます。花房峡憩いの森は7,497人で2,588人の減でございます。大川原峡キャンプ場については9,612人で3,231人の増でございます。また、そのほかの施設につきましては、把握ができておりません。

③今後も観光やイベントに積極的に取り組む用意はあるかということでございますが、今後も各種イベントに参加し、観光地・特産品のＰＲ活動や情報誌への掲載、観光ボランティアガイドの充実などに努めたいと思います。また、平成27年度には市のイメージキャラクターが誕生する予定となっておりますので、各種イベント等で積極的に活用し、本市のＰＲに取り組んでまいりたいと考えております。

④指定管理者及び利用者から求められている施設整備に対応されているか、具体的に求められていることはないかということでございます。いずれの施設も20年程度もしくはそれ以上の年数が経過しており、不具合を生じている施設も多くあります。要望のある改修カ所については、各所管内において年次的に対応しているところです。具体的に、大川原峡については周辺整備を含め、キャンプ場の改善等について整備検討委員会で現在計画を作成中でございます。なお、個別的には要望のあった花房峡憩いの森の管理棟のトイレ洋式化を平成27年度に計画しております。悠久の森は車の進入が禁止されているが、その理由を示せということでございます。

悠久の森の車乗り入れにつきましては、平成22年の災害において路肩の決壊等により、通行止めといたしておりましたが、その後改修工事も完了しております。ただし、幅員が狭いことや、歩いて散策される方の安全確保の面などから、現在も一般車の通行は御遠慮願っているところでございます。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１０番（土屋健一議員）

まだ、調査はされているということでありますが、分析はされていないという答弁でございました。

全体的に、この空き家対策については、まだまだ手つかずという状態だろうと、そういうふうに思っています。今、ただ世の中は、この空き家の対策について、非常に関心が高くなっております。

２月３日、つい先日の南日本新聞で空き家率、鹿県急増、鹿児島県も相当増えているという記事がございますが、これを要約しますと、2013年の調査で鹿児島県が増えているということなんですが、鹿児島県が17.0％、一般的空き家で11.0％、一般的というのは、貸し家を除いた、いわゆる一般的な空き家という意味であります。

その中で、曽於市が、全体で19.8％、もう20％に近い空き家があるという。で、貸し家を除く一般的空き家でも16.4％が、実は掲載されておりまして、地方集落でこれが急激に進んでいるという警鐘が、鳴らされております。

これも、別に警鐘が鳴らされんでもですね、我々が日々、生活しているこの場の状況から見ても、山村集落から朽ち果てた空き家が、どんどん多くなってくるという現実は、皆さんそれぞれ受けとめられていると思います。

そして、そのことによる景観の悪化、倒壊の危険性、これが社会問題になっておりますが、今、日本全国の社会問題の中でも、我が曽於市は特に、こういった問題が目につくんじゃないだろうかと、そういうふうに感じているところであります。

社会は、この空き家対策に今、ものすごく関心が高まっております。

議長、不適切な提示ではないんですが、週刊ポストでございます。

この中でですね、掲載されておるのを、実は市民の皆さんから情報提供ということで提供をされましたので、この週刊ポストの記事の要約をしてみたいと思います。

週刊ポストのタイトルがですね、空き家が、町と家計を崩壊させる。町と家計を崩壊させる。鹿児島県は、全国６位の空き家率であると、この中に書いてあります。鹿児島県は全国でも６位だということ、それから、解体費用の負担、税制の問題、というのが、実は週刊ポストに書いてありまして、私も新たな発見でございました。このことは、のちほど触れたいと思います。

臨界の影響、迷惑行為になっているということ、それから、維持費が高騰してる

ということ、これまあ空き家を持っている人であれば、実感されていることだろうと、そのように思っています。

そして、更には昨年の11月、国会で成立しております、空き家等対策の推進に関する、特別措置法というのがございますけれども、特定空き家として指定、市町村が除去、修繕、立木の伐採の措置をとれるという法律でありますが、ついこの前２月20日の新聞に、１年間不使用空き家、これを空き家と認定すると、自治体向けにこの指針を送りたいという記事が、南日本新聞に掲載されていたわけであります。

今後は、この空き家にむかっても自治体が指導、助言、勧告、命令が可能になってくるだろうと、そのように見通しをもっているところであります。

かといって、社会問題になってるといってもですね、市長、実際に手の打ちようがないんですよね、もう、廃屋解体の助成事業を、補助金を出すくらいでなかなかこれといった、名案がありません。

私も、立場が立場ですので、空き家はないだろうかという問い合わせが、年に数件ございます。一戸建てがいいというのが、ございます。

しかし、あいてるところに交渉に行きますと、まだ仏壇が残っています、まだ、おやじおふくろの荷物が入っています、流し台もつくり直さなければいけない、トイレも風呂も改修しなければ、とても人に貸せるような状況じゃない、これが実は現実です。

ですから、借り手はいても、貸し手がいない、これが実はあの実態ではないか、という思いでございまして、これを感じているのは、私だけではないだろうと、そのように思っております。

そこで、質問に入らせていただきますが、危険家屋解体事業の撤去に関する答弁は数字をいただきましたけれども、税制の問題が、私も勉強不足でですね、最近、ようやく知ることができました。更地にすれば、結果として固定資産税が上がる。

大隅、末吉、財部の実例を、調査をしてみましたら、大隅の中心部で、35坪の大隅町の中心地でありますが、固定資産税が、家屋と土地で固定資産税で課せられていたのが、1万2,646円だったのが、更地にすると、土地だけで1万5,238円に2,500円上がってしまう、更地にして上がってしまうということ。

大隅の、今度は山村部に入りますと、土地と家屋で9,457円の税金だったのが、取り崩して更地にすると1万7,867円、つまり、8,400円も更地になると、上がってしまうということ、これは実は、末吉でも、財部でも、大体同じような結果が出ているようでありますが、そこで質問なんですが、この税金が、固定資産税が上がるということに関しての市民へのお知らせ、あるいは市民の反応、ここらあたりがお気づきでしたら、ぜひ、答弁してみてください。税金が上がるということに関して

のお知らせをしているのか、それとも、上がって苦情が来ないのか、そこあたりを答弁してみてください。

○市長（五位塚剛）

今、土屋議員が言われますように、この問題は私たち曽於市だけの問題じゃありません。もう特に都会の場合も、同じような状況にありまして、まあ宅地、土地を含めて、課税されるのは１月１日付でされるわけでありますけど、その段階で、古い建物がなくなってしてしまうと、更地で、もういつでも宅地並みの課税というのが当然、高く評価はされます。これは現実でありまして、そのことについて市から特別、広報というのはしておりませんけど、またそれの中から更地にしたために、税金が上がったというのも、それは私も個人的には、聞いております。税務課にもいくらか来ていると思うんですけど、実数はつかんでいるんですかね。

（「いいですよ、感触だけでいいですよ」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

ま、感触だけを含めて答弁させます。

○税務課長（中山浩二）

今、議員の方からありましたように、一般的には、固定資産税、小規模住宅用地とそのほかの住宅用地の特例が外れるということで、上がる傾向にございますが、いろんな例を抽出してちょっと上げてみたんですが、大体、宅地の地積、そして、家屋の建築年、そして村落地区、住宅地区の状況によりまして、それぞれケースバイケースになってるようでございます。

一般的には、家屋の評価が低いと、税額が土地に関して上がる傾向にありますが、かなり古い家屋に対する建築年と、それと大体、昭和50年ごろのをちょっと見ますと、逆に下がるというのもございます。これは、家屋の評価が約170万以上ぐらいがあるんですが、これにはまた、地積も影響してまいりますので、そこあたりがケースバイケースになってる状況でございます。終わります。

○１０番（土屋健一議員）

問題はですね、この家屋解体撤去事業の申請をされた方々が、理解された上で申請されるのか、そこあたりをちょっとお尋ねしておきたい。市としてはですね、そこまで申請を受け付けた時点で、しっかり説明しておくべきだと思うんですが、答弁してください。

○税務課長（中山浩二）

ただいまの件でございますが、まず、企画課のほうになりますけど、危険家屋解体撤去補助、この時に申請書の中に、申請書を取られたときに説明されてるかと思います。そして、その中で滅失届というのが、家屋の滅失届が入っておりますので、

それをまた税務課に出していただいたときに、再度また、その説明をいたしてる状況がございます。

○１０番（土屋健一議員）

しっかり、説明をして誤解のないように努めていただいて、実はこの解体撤去事業ですね、これをもうむしろもっと強力に進めていただきたい。

なぜかと言いますと、末吉文化センターの下の方で廃屋に不審者が入り込んで、亡くなっていたという事例もあります。

それから、子供たちがその廃屋で遊ばないとも限りません。いいたまり場になってしまうといけません。

そしてまた、一番大事な景観上、町なかに、また町外れにですね、今にも朽ち果ててしまいそうな、財部でも県道沿いにあります、そういったところをですね、やはりこう、この撤去事業で推進していったほうが、景観上もいいだろうと、そのように思っておりますが、そこで、この条例にですね、週刊ポストにこういうのがあります。

適正な管理をしていない場合は、行政が強制執行を行う、空き家・空き地条例を設定している自治体もあると、これまあよっぽど厳しい自治体だろうと思うんですがただ先ほど申しました、空き家等対策の推進に関する特別措置法が、これがしっかり実を結んできますと、自治体として何とかしなければならないと、もうそういうふうになると思うんですが、そういう状況をですね、市長として歓迎されるか、歓迎されないか、答弁してみてください。

○市長（五位塚剛）

基本的には、古い建物ばかり残って、いろんな環境に支障があるのでしたら、やはりそういう環境条例というのをつくるのは、望ましいかなと思っておりますけど、非常にまた、そうしたときにですね、行政が市民、地権者に対して、一定の束縛をするものになりますので、非常に難しい部分もあるのかな、というふうに感じております。

○１０番（土屋健一議員）

③の空き家情報と、古民家情報について、質問をしたいと思いますが、これ、民間情報紙では確かにあります。そこで、御存知か、御存知でないか確認をしますが、中谷に、一人全く縁のない方が、古民家、空き家、空き地、これを求めて来られました。で、これは、川があって、山があって、田んぼがあって、宅地内から湧き水が出ると、いうその条件にほれ込んで来られた方々、これもう地域に根ざされて、子供、孫たちがもう第２の故郷として、こよなく中谷地区を愛されています。

財部のウッドタウン、県境に近いところに小さいころ、大口出身だと、あ、薩摩

町出身だといわれる、竹細工の先生が住まわれておりますが、これも、情報紙で財部の安い土地があったので参りました、ということでございます。

国道10号線の末吉側にですね、古民家の大きいのがあって、その情報を手に入れて、夫婦で移り住んで来られて、なんか予約制の小料理屋を営業されているという話も聞いておりますが、こういった情報は、市長、どうですか、御存知でしたか。

○市長（五位塚剛）

財部の中谷地区の方はですね、東京の大手の鉄道会社に勤めらている方でありまして、その方が土地を購入されて、新しくまた建築されて、地域に溶け込んで、地域活動も一緒にされております。大変ありがたいことというふうに思っております。

末吉町の通山の病院の先生の跡地を買われて、そういう形でレストランを開かれておりますけれど、そういうのも他の市から、いろいろ来られていることを、つかんでおります。

○１０番（土屋健一議員）

何を申し上げたいか、実は今から本題に入りたいと思いますが、実はですね、地方創生、このことに関しまして、我が５区の衆議院議員、森山ひろし先生から、ペーパーをいただいておりまして、地方創生についてわかりやすく解説をいただいたペーパーでございますが、そのことを読みますと、分厚い本を読むよりかですね、この地方創生とは、あ、こういうことなんだというのが、一目瞭然にわかりますので、簡単に、御報告申し上げますが、これは森山事務所から私だけじゃないと思いますので、届いていると思いますが、まず、地方創生について。目指すものは何か。地方創生が目指すものは何か。50年後に１億人の人口を確保しておきたいと、日本列島で、このことがまず第一番。

地方創生は、これまでの地域活性化とは違う。何が違うのかというところ。いままでの地域活性化とは何が違うのかということ。このことで、大変興味深い１行がございました。国として、人口減少問題の克服に初めて本格的に取り組み、地方が主役となって国は伴走型支援をしていくんです、ということですが、これをまともに受けると、国が力を入れ出した、というふうに思うんですが、私はそうは受け止めません。人口減少問題の克服に初めて本格的に取り組んだ、これは、政府の大きな反省がこもってるんですよ。人口減少が進むのは30年も40年も前からわかってた話なんです。これは政府の怠慢ですよ、私に言わせれば。これ市長に言ったってな。

今日の日本人口の減少、高齢化社会、人口構造の変化、これが来るのは30年、40年前からわかってたんです。それを、先送り、先送りしてきた日本の国策がですね、日本の政策が、今日を招いているわけですよ。で、今日、招かれて一番被害者はどこかというと、地方から離れた地方ですよ。北海道、南九州、山陰のほう。こうい

ったところが被害者なんですね。

ですから、私はこれを見たときに、人口減少問題の克服に初めて本格的に取り組んだと、ちょっと今、情けなさを実は感じているところであります。ま、それが地方創生だということ。

そしてもう一つのポイントがあります。まち・ひと・しごと創生相互戦略のポイントは何かと、ポイント。この中で、５年間で地方での若者雇用、地方での若者雇用、ま、つまりローカルということでしょう、ローカル。三大都市圏でないローカルですよ、ここで、30万人分の雇用を創出したいと、30万人分。30万人というと、多いか少ないか、実は電卓をたたいてみました。30万人の雇用が、どれほどのものなのか、電卓をたたいてみました。

今、特例市を除いてですね、市が770、町が745、村が183、1,698の自治体があります、政令市を除いて。1,698あります。これ30万人を1,698で割りますと、176人です、平均で。市長、176人、５年間で雇用をつくれませんか。どうですか、自信はありませんか。答弁してみてください。５年間で、176人。

○市長（五位塚剛）

新たな雇用を、曽於市内に生み出すというのは、いろんな政策を打たなきゃなりません。私も、そのことを非常に目標としておりまして、一つでも多くの企業を、曽於市に来てもらって、また新たないろんな事業を展開をして、そこにそういう目標を実績として残せるように、努力はしたいというふうには思います。

○１０番（土屋健一議員）

176人という数字は、曽於市として特別地方創生の取り組みがなくても自力で頑張れる、私は、数字だと、そのように思っています。

で、もう一つ、時間が推してますけれども、このポイントは何かとポイントは何かというところで、地方移住や企業の地方立地の促進、というのが出てまいりました。つまり、都市部への人の流れというものを、地方への新しい流れをつくるということです。ということは、移住なんですね。若者が地元に就職するのと同時に、日本列島で移住を進めていく、ということで、ああ、地方創生とはそういうことなんだ、と。人口を配分するんだということに、はたと気づかさせていただきました。

そのほかには、どうやって雇用をつくるか、人の流れをどうやってつくっていくか、結婚、子育ての実現、あるいは、出生率をどう向上させるか、時代にあった地域をどうやってつくるかというのが、実は地方創生だというふうに出てきているわけです。まあ、ケア対策から、地方創生に入りましたけれども、問題は人の流れ。流れが起こった時にどう受けとめられる曽於市になってるいるか、これがとても大事だろうと思っています。

ずばり、この地方創生に対する市長の受けとめ方、これをちょっと聞いておきたいと思います。お願いします。

○市長（五位塚剛）

この地方創生事業が発表になる前から、どこのこの地方の市町村も人口をどのようにして増やすか、活性化するか、ということでいろんな事業に取り組んでおられます。私もどうにかして１年間に500人ずつ、人口が減っていくこの状況を見たときに、この10年間で5,000人、減少したということは深刻な状況だというふうに受けとめて、何らかの対策をしなければならないということを思っております。それで、創生事業については、今後具体的に、また明らかにしていきますけど、この事業を使って、人口等対策、また、地域の曽於市の活性化のための取り組みを、強化したいというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

いろいろ、既存の事業でなくて、新しい事業でないと、これ、採用されません。説明を受けましたが。

私は同僚議員から進められている、シティマネージャー制度、これは、何とかして導入した方がいいんじゃないかなと、そのように思っています。

例えば、客観的な分析のできる人、我々は、地元にしがらみがありますので、なかなか、客観的に、この分析をすることができません。それから、シティマネージャーを新しく招きますと、新しい発見をしてくれる、我々が日常気がついてないところに、曽於市の良さというのを、発見してくれそうです。

それと人脈。国、県、ここらあたりの新しい人脈が、曽於市として実っていく、とそういう期待もできてきますし、当然人脈ができますと、各省庁とのパイプというものも、培っていけると思います。

それか、もしくは、シティマネージャーを向けられないんであれば、また、昔のように、鹿児島事務所の東京事務所、大阪事務所にまた職員を、数年ずつ派遣をしていくと、そういった人材育成というのも必要じゃないかなと、そのように思っておりますが、地方創生から空き家が、地方創生の役に立っていく、しかし、今までのしがらみの中では、対策は立てられない、地方創生の導入はできない、ですから、シティマネージャーたる、まったく、このしがらみのない立場で入ってくる人たちというのは、歓迎していいじゃないかなと思っております。

そこで、次に入りますが、④の空き家の利活用の件と、内容の項でございますけれども、実は、市民の、宿泊業に携わっている方と、コミュニケーションをとることができました。いろいろ、４人で検討したんでございますけども、空き家を、これ、全部の空き家を使えるはずがありません。100軒の空き家のうちの１軒でも、

あるいは財部に１軒、末吉に１軒、大隅に１軒ぐらいでも、活用できないか。そういったことをですね、実は検討をしてみたんですが、この提案された方は、曽於市内の古民家を宿泊施設として提供してあげたらどうだろうかと。古民家ですね。

それから、どういったサービスができるかというと、田舎暮らしの体験、スポーツ団体の遠征時の宿泊施設、スポーツ少年団とか、それから、Ｉターン者に対する提供、こういったことできるんじゃないかなということです。

それから、開業、この空き家を活用する目的と動機は、曽於市には宿泊施設が非常に少ない、これはもちろん、我々も知っていますが、曽於市独自の宿泊施設モデルというのをつくれないか、空き家を、あるいは、古民家を利用して、できないかと。

そして、目的は宿泊者を増やしていく、あるいは、Ｉターン者の増加をはかっていく、この空き家、古民家を利用してできるんじゃないか、という専門家の意見が出てまいりました。

そして、また方法としては、ネット上で宿泊者の獲得できる、学校とか、スポーツ団体との連携を強化して、市のほうと、教育委員会、団体、企業が一体となれば、事業は成功すると、確信をするというようなアイデアも出ております。

で、外部要因として、実は田舎暮らしに、興味を持っている人がたくさんいるということ、それから、我が曽於市には、まだ使える空き家がいっぱいあると、そういったことが外部要因として、残っております。

そこで、私からの提案ですが、これは答弁をしようにも、答弁をできないと思いますので、提言だけ聞いてください。

まず、空き家、もしくは古民家。宿泊施設として、例えば修学旅行、スポーツ合宿、修学旅行というのは、農家民泊と同じような感じですね、スポーツ合宿、一時帰省した時の宿泊場所、温泉センターもありますけれども、それ以外にも民泊スタイルの、宿泊所として、ビジネス料金で泊まれるような整備ができないのだろうかと、まあそのように思っています。

それから、高齢者の共同住宅、シルバーハウスと言いますか、これ、福祉施設じゃないんですよ。共同で生活をする住宅、高齢者の共同住宅。こういった活用方法も出てまいります。

それから、宅老所といえばですね、いかにもその介護施設の一つとして、とらえがちですが、介護施設ではない、シェアハウス、お年寄りのシェアハウス、もう共同住宅と一緒ですよ。一緒に住んでいただくような施設にできないか、これを福祉ととらえると、また、変な法令が出てきますので、できないわけですが。共同住宅と、あるいは、シェアハウスとしてとらえれば、可能であろうと、私は思います。

それと、もう一つ。市長。振興住宅。今いっぱいつくりました。あの振興住宅にかわるものを空き家で活用できないか、空き家だったんだけれども、振興住宅だと。これは、少し手を加えるだけで、振興住宅はできあがります。その村に、子供連れの若い世代が住むチャンスになります。ですから、この空き家を、今の振興住宅の普及にかえて、使うことはできないだろうか、そういったことを感じているんですよ。

で、実は、総務委員会で、秋田県の羽後町に研修に参りました。秋田県の羽後町。これは、羽後町に住んで、移住していただく方々に、移住体験住宅というのを、羽後町は、準備してました。羽後町に移住してきたい方、まあ１週間ぐらい体験してくださいと、その住宅を、実は、羽後町は、準備していました。これは新築です、床暖房まであります、雪国ですから。しかし、この空き家を１週間ほどの移住体験住宅として、大隅、末吉、財部ぐらいに、どっか物色して100軒で１軒、200軒で１軒でもいいんですよ、そういったものの取り組みというのは、私は、しかるべき取り組みとして実現可能だと思います。

ま、ここまで聞いて、感想があればどうぞ。

○市長（五位塚剛）

もう、土屋議員が言われるようにですね、非常にすばらしいアイデアであります。そのことについても、私たちも十分、今、議論をしているとこでございます。

以前、池田市長に、地域活性化の問題で、農村部の小学校の近くに、空き家の住宅を利用して、支援すべきじゃないかということもとりあげましたけど、具体的には実現しませんでしたけど、今、言われるような制度を今後必ず、つくる必要があるというふうに思います。

また、今、民泊の問題が出ましたが、曽於市内にこの間、たくさんの方々が、子供たちが、来られて、民泊で、60人規模の宿泊をさせていただきました。これを、もうちょっと、ＰＲする必要があるだろうと思います。ただ、民泊する場合に、やっぱりちゃんと許可が必要でありますので、ま、そういう支援なんかも含めて、やるべきだというふうに思います。

大変、貴重な御意見をお聞かせいただきました。

○１０番（土屋健一議員）

実は今から、一番いい話になるんです。実は、行政ができないことがあります。限界があります。じゃあ、民間が、そこに投資してできるのかと、できません。こういう問題が実は、クリアしなければできない問題なのです。

これが、私は、メセナ末吉と、観光特産品開発センター、これの良さというものは、十分わかっているつもりです。実は、これ、第３セクターなんだと。

同じように、自由活発に、民間と行政の間に立って、活動できる公社、第３セクター、こういったのが必要だろうと思います。例えば、空き家の調査もする。空き家の持ち主と交渉をする。で、環境整備、屋敷の草払いから、補修カ所から、浄化槽の準備から、いろいろする。ここらあたりは、誰がするかというと、役所はできません。所有者もできません。第３セクターみたいな立場に、例えば、曽於市ふるさと創生公社であるとか、曽於市まちづくり公社であるとか、そういったいわゆる第３セクターが、乗り出せば、私はこの空き家を活用する術というのは、十分できてくると思っています。

もう一度申し上げます。行政でも手一杯です。もうこれ以上、仕事はできません。それから、民間も資本力で、できません。そういったところに、一旦、公社でお膳立てをして、民間に手入れを任せる、資格を持った、ライセンスを持った人たちに任せる、そういった方法というのはですね、私はできそうでならないんですよ。

で、実は、人の流れを曽於市に留める、これが、ふるさと創生事業じゃないかな、そういう気がしてならないんです。ま、今後の参考にしていただきたいと思います。

あと、17分ですが、次の名所観光ＰＲに、ここに入っていきたいと思います。

１番から４番目までは、ＰＲ方法、推進団体の活動実績、答弁いただきました。来場者数も述べていただきました。積極的に、今後も取り組む用意があるということも、述べていただきました。

求められている整備は、随時していくということでございまして、実は先般、曽於市の観光特産開発センター所長の吉川さんと面談をしてまいりまして、もうしばらくでお辞めになるとのことでございましたが、このセンターは、名所・観光地を掘り起こされて、相当実績を上げておられまして、大きな拍手を送りたいと思います。ただ、今後の人が変わりますと、手法も変わりますので、今後の活動を注意深く見守り、また、支援をしていきたいなという思いでございます。施設・整備、曽於市内の名所・観光地の施設・整備、これには、積極的に、市長、取り組んでいただきたいと思います。

実は、曽於市を評価する人たちは誰かと言いますと、実は、曽於市外から、曽於市に来られる方々が、評価されるわけです。曽於市民は、自己満足があって、いいところだ、いいところだと思ってますが、市外の人たちは、実は冷静な評価をしてくれます。その冷静な評価の中に、曽於市は、やっぱりいいですね、という評価をいただきたい。

それから、曽於市は、どこの名所に行っても美しいですね、という評価をいただきたい。

霧島から一歩曽於市に入ると、美しさが違う。福山町から入ってもやっぱり、な

んとなくいいね、と。志布志から入っても、曽於市はやっぱりいいですね、と、美しいですね、と、いうまちづくりというのは、今後必要だろうと思います。

話は、余談になりますが、過去、安倍政権、私も自由民主党の党費を払ってる、自由民主党の党員なんですが、安倍政権がですね、美しい日本、という本を出しました。安倍晋三著書。

それから、日本の品格という本を出された。それをもう、熟読いたしましたけれども。

なんか最近、予算委員会で、総理自らがやじを飛ばされて、そのやじの訂正をしたということです。市長、やじは飛ばされないでしょ。

曽於市の議会は、予算委員会と比べてると、本当に議会らしい議会だと、もうそのように思ってるんですが。

実は、あのやじ一つで、品格なき日本になりました。品格なき日本。美しくない議会、国会になってしまいました。今後、集団的自衛権とか、憲法改正の論議、国民は恐らく覚めた気持ちで、これを受けとめるんじゃないかなと、自由民主党の一人として、心配をしているわけでありますが、曽於市の市政では、市長いままでどおり、一つ謙虚で、議員に対してやじを飛ばさない、そういう市政を、熱心な謙虚な市政を展開をしていただきたい。

で、美しい曽於市、これ、風景でなくても、職員が美しい、市長が、副市長が、議員も、この活動が美しい、そういった曽於市をつくっていただきたい、そういう思っています。

そこで、もう５番目の、悠久の森の車の進入禁止、その理由について、入っていきたいと思いますが、答弁は、平成22年の災害において、路肩の決壊により、そうしましたと。で、幅員が狭いことや、歩いて散策される方の、安全確保の面から、現在も一時、車両の通行は御遠慮願っているところであります、ということで。

私は、２月11日、建国記念日に、現地調査をしてみました。片道が2.5キロあります、入り口の駐車場から。で、ゆっくり散策状態ですから45分かかりまして、往復５キロ、90分かかります。

65歳で私も、そこそこ、健康には自信があるんですが、やはり５キロを往復しますと、若干の疲労感は感じます。

ちょうど、工事用の生コン車が数台、入っておりました。生コン車が。で、入り口には、ガードマンが立って、いまトラックが通りますので、車はここまでしか行けません、というアドバイスをくれましたので、歩いたんです。歩いたんです。で、この道路を専有する、工事用に。専有する申請と許可、これを日にちを教えてください。悠久の森のあの道路を、大型トラックの工事用の、道路が、トラックが通っ

てました、生コン車です。これが専有してたんです。で、この申請と許可、いつまでなのか、教えてください。

○市長（五位塚剛）

あの道路は、旧財部町時代に、町道として指定になってるというふうに思っておりますが、当然ながら、専有をする場合は、申請が必要になると思うんですけど、ま、建設課でつかんでるのか、財部のほうでつかんでるのか、答弁をさせたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

申しわけありませんが、その工事というのは、悠久の森を入ったところ、奥のほうの工事でしょうか。

○１０番（土屋健一議員）

教えます。悠久の森のあの入り口の駐車場に停めてあり、ガードマンが立ってました。で、悠久の森をずーっと過ぎた、あ、ここまでが、悠久の森だなという、ちょっと先から右のほうに、ぐーっと林道がのぼっています。営林省管轄の道路だと思います。そこに、生コン車が、入っておりました。

１台入ってくると１台待機して、次の車が入ってくる、という状況でございました。

○経済課長（富岡浩一）

恐らくその事業につきましては、林野庁の直轄の事業で、恐らくダムを打つ、たぶん工事だと思っております。これにつきましては、私のところには、その申請等は上がってきてないと思っております。

○１０番（土屋健一議員）

それは、それでいいと思いますけれども。

以前は、今、市のほうが進入禁止にしておるわけでありますけれども、以前は、高齢者とお孫さん、これが車でもって進入をしまして。車の横に青いシートを敷いてくつろぎながら水浴びをする光景がございました。

また、時には、軽装の娘さん方がサンダルをぬいで、川遊びをしている、本当にすばらしい光景がありました。

またあるときには、グループホームの福祉車両が４、５人乗せて、川でお年寄りを遊ばせるといいますか、本当に涼しい場所ですから、そこで30分ないし１時間過ごさせるという取り組みもされておりました。

また、あるときは、営業マンが木陰で車の中で昼寝をしたりしている光景もございました。

実は、その光景が昨年の夏からなくなってるんです。現在は、健康で山歩きの好

きな人たちのみが利用可能なんです、悠久の森は。健康で山歩きの好きな人だけが利用可能です。

というのは、相応の準備をしていかないとあの駐車場から奥に入れないんです。そういう状況でございますので、私は、悠久の森をもとのとおりに、住民みんなが親しめるような悠久の森にしてほしいなと思います。

あと９分しかないんですが、ここであるお方の「悠久の森は開放してほしい」という、平成26年８月10日、昨年の夏休みのころの南日本新聞「ひろば」に投稿された原稿がございますので、これを御紹介したいと思います。

悠久の森は、開放してほしいと。曽於市財部町に悠久の森というすばらしい景勝地があります。ここは、合併前の財部町がすばらしい森を未来永劫残していこうということから、国有林を買い受けてその名も「悠久の森」として管理してきたところです。中央に走る林道に沿って、約４㎞にわたって森の中を清流が流れており、余り水量も多くないので水辺でも遊ぶことができます。市は毎年、雑草木の刈り払いや間伐などの森林整備を行うとともに、トイレや東屋等の整備を行っております。また、ボランティア団体のもみじの森の会は、15年ぐらい前から年２回500本のもみじを植えてきており、春は新緑で、秋は紅葉で訪れる人の目を楽しませております。何といっても一番の目玉は夏で、子供や孫たちと一緒に水辺におりて小魚をすくったり、トンボを追いかけたりしてのんびり過ごしていると、身も心も洗われた気分になります。ところが、ここは車両進入禁止の措置がとられているため、ほとんどの人が駐車場で引き返してしまいます。聞くところによれば、悠久の森は、人が散策するところであるから車両の乗り入れは禁止しているとのことのようでありますが、この森のよさは、中に入って体験してみなければわかりません。多くの人が、この悠久の森に入って、森のよさを味わってもらうためには、車時代の現代社会においても、車両進入禁止の措置を即刻解除して、夏休みの子供たちに楽しませることはできないものでしょうか。曽於市財部町南俣3603番地の12、タビラヒロミさん、75歳でございます。このお方は、元林野庁営林局の幹部職員の方でございました。九州管内の森林公園でありますとか、いろんなところを回っておられました。林政にもたけた方でございました。こよなくこの悠久の森を愛されている方で、足しげく通っておられる方でございます。

そのことを御紹介申し上げて、市長の感想をお願いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私も、その方の文章も読ませていただきました。また、市民の中にもそのように、ぜひ車の進入を認めてほしいという要請も受けております。

全国の中でも、青森県に奥入瀬川のああいう悠久の森と同じようなところがありますけど、ほとんど引けをとらない最高のそういう施設だというふうに思っております。

ですから、車を入れたときの後のことも含めて、今検討はいたしておりますけど、残念ながら結論に出てないとこでございます。車をそういう形で、もういつでも開放しますよっちゅうになったときに、まだまだ解決すべきものがまだあるかなと思っておりますので、これはもう十分詰めてみたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

議長、２、３分延長、オーバーしても構いませんか。２、３分です。

○議長（谷口義則）

はい。

○１０番（土屋健一議員）

はい、許してください。

○議長（谷口義則）

許可します。

○１０番（土屋健一議員）

はい、許してください。

法律論があるもんですから、申しわけないです。

市長、お考えいただきたいと思いますが、職員の中でもそうでない思いを持っている方がいると思います。しかし、そういった空気のもとで市長が「こうしなさい」っていうわけにいきませんので、私が本会議場でいろいろ副市長も含めて、担当課長も含めて、今からお話をしたいと思います。

まず、安全上の問題、質問します。

車が入れません。軽装の娘さんたち２人が歩いています。イノシシが現れました。１㎞奥でイノシシが現れました。その女性に向かって来ます。女性は逃げます。車は駐車場です。どうすればいいのか。イノシシが。若いお嬢さんたち。

イノシシは実際います。イノシシがあの鼻でつついた、ミミズを探した跡がいっぱいあります。けもの道も、川から道路を横切って上に上がったけもの道も数本探しています。私は目撃しましたので。

さて、お答えください。安全上の質問。

○市長（五位塚剛）

１月に、県の佐々木副知事が曽於市にいらっしゃいました。財部の悠久の森を含めて、溝ノ口まで、ぜひ見たいということで行きました。

偶然にも大川原峡のところでイノシシが出てまいりまして、非常に驚きました。

佐々木副知事も、本当にここにイノシシがいるんだなあということを実感されておりました。そういう意味では、現実問題として、逸話じゃなくて現実に起こりうる状況でございます。

ただ、どのようにして逃げるかというのは、なかなか判断が難しいことでございますけど、こうしたら対処できるという方法は、今私が答弁ができないとこでございます。

○１０番（土屋健一議員）

いや、簡単ですよ。途中に車が入ってれば、車に逃げればいいんですよ。もうこれ簡単。

次の安全上の問題。

車は駐車場に停めてあります。１㎞奥にサルが現れました。おサルさん。これは現実に、数年前に財部町正部自治会でどうもうなサルが出現をして、あの県道２号線にですよ、どうもうなサルが出現をして、子供たち、女性、あるいは車に飛びかかる、こういったことで一定期間相当恐怖を覚えたんです。

これが実は悠久の森であったときに、どうすればいいのか。

（笑声）

○１０番（土屋健一議員）

車は１㎞手前の駐車場に置いてある。誰か答弁してください。どうもうなサルが現れた。

（何ごとか言う者あり）（笑声）

○市長（五位塚剛）

多分、経済課長に答弁しろと言っても……。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

なかなか答弁ができない難しい問題でありまして。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

現実には、本当にサルが出没しているともう本当お聞きしました。

本当に現実問題になったときは、やはり被害が出てくるというのは十分予想されます。そのことについても、当然ながら、近くに車があったら車の中に逃げればいいんだということを答弁されるでしょうけど、そうかなというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

今度は、上村議員の得意な緊急時の質問になります。

車は駐車場です。１㎞奥でお年寄りが急に胸を押さえられた。倒れ込まれた。そ

ばで見ていた若者が、担いで１㎞駐車場まで運ばないかん。

救急上、どうすればいいですか。答弁してください。これ人の命にかかわる問題。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

あってはならないことですけど、現実問題起こり得る可能性は十分あり得ます。

そういう意味では、今の現段階では、担いで駐車場まで行くしかありませんけど、これも近くに車があったら、すぐ乗っけて対応はできるんだなというのは予想されます。

○１０番（土屋健一議員）

次に質問ですが。

車は今進入禁止されてます。１日何台であれば、進入禁止にされてるのか。

その進入禁止にした効果というのは何があるのか、それをちょっとお聞かせください。

○経済課長（富岡浩一）

統計等がない関係で、１日にどの程度のお客さんが入っているかということは、ちょっと把握はできませんけれども、仮に車の進入があった場合、離合の面でちょっと不安があるというようなことから、御遠慮を願ってるというようなことで今やってるところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

車の離合、なるほど。生コン車がどんどん通っております。少しそこに２ｍ、２ｍ半の道路じゃありません。生コン車が往復しております。それは参考にしてください。

もうここまでで、気持ちの上での問題は終わりましょう。

進入禁止の考えは当たらないです、あの場所においては。だって、私は、あの悠久の森の準備をしたスタッフの１人ですから、企画課時代に。車を入れさせないという発想は、当時の町長から幹部の職員誰ひとり持ってないんです。持ってないんですよ。一番奥にも駐車場もつくってあるんです。車はどうぞ入ってくださいという。そういう狙いで実はつくってあるんですが、そういったことで、車の進入はぜひさせてください。

次に、法律的な論議に入ります。

まず、どなたでも詳しい方、答弁してください。

不動産登記法にありますけれども、第14条地図という法務局に備わってる地図があります。これは、公が認めている地図です。法務局にあるといいますが、実は、市町村も持ってるんです、我々の曽於市も。これによると、あの道路は、地目は何

ですか。地目。23、法律で地目が決まっています。それをちょっとお答えいただきたい。

わからないときはわからないと言ってください。私が調べてありますので。

(笑声)

○１０番（土屋健一議員）

お答えいたします。不動産登記法による地目。

○市長（五位塚剛）

土屋議員が当時からかかわっていらっしゃるから一番詳しいとは思いますけど、財部町時代に町道と認定になって市が今受けておりますので、基本的には市道の公衆用道路というのが地目上じゃないかなと思いますけど、正確でなかったらできたら答えていただけるとありがたいです。

(笑声)

○１０番（土屋健一議員）

答弁します。

(笑声)

○１０番（土屋健一議員）

今市長のお見込みのとおりでありまして、地目は公衆用道路とあります。

で、法律上の概要が、一般交通の用に供する道路となってるんですよ。一般の交通の用に供する道路と。ということは、不動産登記法上は、やはり公衆用道路ですよということを考えておっていただきたいと思います。

ところで、この道路についての所管課はどちらですか。所管課。答弁してください。どっちが……

○経済課長（富岡浩一）

この道路につきましては、今おっしゃったように、市長のほうが申し上げましたとおり、市道ということで公衆用道路となっておりますので、本来なら、建設水道課財部の管轄になるかと思いますけれども、私も当時の事情はわかっておりませんけれども、悠久の森を整備したときにその管理につきましては、悠久の森の管理が当時の財部役場の経済課という所管になっておりましたので、恐らく便宜的に、財部町役場経済課が管理を代行してるというような形であったかと思っております。ただし、正式な管理協定等は、結ばれていないんではないかというふうに考えております。

○１０番（土屋健一議員）

専門の課長にお願いしていいですか。建設課長。

あの道路は何号線か。これはわからないと思います。調べてあります。市道140

号瓶台線です。もう１本ありまして、市道141号１号瓶台線と。この市道でございまして。

さて、今からいろいろ申し上げていきたいんですが、道路法準備されてると思いますが、この第１条、第２条、第３条をちょっと説明をしてくれませんか。

○議長（谷口義則）

課長ちょっと待って。きょうの日程の都合上、２分間だけの延長を認めます。

○１０番（土屋健一議員）

２分。

○議長（谷口義則）

はい。

○１０番（土屋健一議員）

こっちの２分。

○議長（谷口義則）

はい。質問時間をですね。

○１０番（土屋健一議員）

はい、３分……

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

はい。特に、特に２分間認めます。

（笑声）

○１０番（土屋健一議員）

あ、特に。

○議長（谷口義則）

はい。日程が詰まっておりますので。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

今、ただいま御質問の道路法の解説ということでございます。

第１条に関しましては、この道路法の目的をまず掲げておるところでございます。内容につきましては、この法律は、道路網の整備を図るため、道路に関して、路線の指定及び認定、管理、構造、保全、費用の負担区分に関する事項を定め、もって交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進するということを目的とするということで、この法律の目的がまず書いてございます。

それから第２条におきましては、用語の定義ということで、この法律において「道路」とは、先ほどございましたが、一般交通の用に供する道で次条各号に掲げ

るものをいうということで、それに対するあと道路の附属物とか、そういったことの説明がしてあるところでございます。

それから第３条につきましては、道路の種類ということで書いてございます。道路の種類は、左に掲げるものとするということで、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道ということで、道路法に規定されるのはこの４つの道路であるということの説明がしてあるところです。

○１０番（土屋健一議員）

あと２分しかありませんので、結論をどんどん申し上げますから。確認をします。

まず、道路の種類として道路法の適用を受ける市町村道であるということは。確認ですね。

○建設課長（高岡亮蔵）

市町村道につきましては、この道路法の規定によるということでございます。

○１０番（土屋健一議員）

それでは、第29条に入ります。

道路の構造の原則。安全かつ円滑な交通を確保しなければいけない、道路管理者は。確認です。

しなくてもよかったら、しなくてもいいって言ってください。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路につきましては、その29条につきましては、道路の構造の原則ということで、ただいまございましたように、利用される方々が安全かつ円滑な通行を確保できるということは、もう基本だと考えております。

○１０番（土屋健一議員）

１分30秒。

課長、第42条。道路の維持または修繕。第42条。ここに、道路管理者は道路を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。

そのことを確認をしたいと思います。法律はうそは書いてないと思いますけど。

○建設課長（高岡亮蔵）

今、御指摘等ございましたように、42条につきましては道路の維持または修繕ということで、ただいまおっしゃられたようなことで規定がされております。

○１０番（土屋健一議員）

最後に、第46条開けてください。

この道路法によって、市道を通行の禁止または制限できる条項があるんです。これは、勝手にはできないんです。通行を、交通が危険であるとき、あるいは工事の

ため、その２項目ぐらいしかないんです。管理者の御都合によって、一時期は止められるかもしれませんけれども、あとは普通の交通の用に供さなければならないというのが道路法なんです。

私の、反論があったら、間違ってるとこがあれば間違ってると言ってください。

○建設課長（高岡亮蔵）

おっしゃられますように、通行の禁止または制限ということで第46条に定めてございます。

通常の道路の通行止めの場合は、市町村、道路管理者ですので、私どものほうに市道の通行止めの許可申請書というものを出していただきまして、その内容を確認して許可を出すわけでございます。また、それと同時に警察署のほうにも、道路使用許可申請書ということで、同じく同時に出していただきます。その双方で許可が出た場合、通行止めができるという形をとっております。

○１０番（土屋健一議員）

最後に、市長。

まず最初、心情的にも、もとに戻していただきたいと。そして、道路法上、これを簡単にとめることはできないんです。道路管理者は、通行の用に供さなければならない。そのことをここで強く提言をして、終わりたいと思います。

時間オーバーしましたけれども、おわびを申し上げます。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時１２分

再開　午後　３時２１分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第９、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は共産党議員団を代表して、今回は大きく２項目に絞りましての一般質問をいたします。

最初に、今回で３回目となり、同じ質問となりますが、大変大事な問題でありますので、市長選挙の公約を引き続き一つ一つ実行を求めていく立場で質問をいたします。

①これは、私たち議員を含めて、選挙で選ばれる全ての立場の方について言える

点でありますが、市長の場合も市長選挙の公約を着実に、確実に実行する真摯な姿勢といいますか、誠実な姿勢が、そして取り組みが、引き続き大変大事ではないかという点であります。所見を求めます。

②公約の中で、平成27年度当初予算に新たに継続部分はよろしいです予算計上された公約について報告してください。

③一方、27年度予算案を含めて、いまだに予算化されていない、あるいは施策化されていない公約について、具体的に一つずつ報告してください。あわせてこれら残りの公約についての今後の方針と計画を示してください。

次に、質問の大きな２点目、曽於市の農畜産の現状と課題、今後の農業振興について質問をいたします。

①合併直後の平成18年度並びに平成26年度の曽於市の農家の平均年齢、農畜産の量、あるいは面積、生産額について、さらに耕種部門、田畑は主な作物の作付面積、生産額を含めてそれぞれ報告してください。

②あわせて質問の①と同様に、東部畑かんと北部畑かん、並びに県営の大隅南地区の畑かん事業についてもそれぞれ報告してください。

さらにこれら３つの畑かん対象地区の現在の農家の平均年齢、答弁書では書いていないようでありますが、平均年齢についても報告してください。特にこれら３つの畑かんは、総事業費が145億5,000万円、市の負担額が実に91億4,000万円と、天文学といいますか、大変な大きな負担額でございます。これから今、水が始まる段階でありますが、現状を私たちはしっかりと見ながら、今後、この問題についても対応していくことが大事かと考えております。

④次に市内で栽培されるかんしょ、大根、白菜等を初めとした主な作物の販売先について報告してください。これらについて現在、課題があるとしたら、その点についても報告してください。あわせてその解決策について、市の考え方を示してください。農業の振興策を考える場合、作物の安定的な出荷という点が言うまでもなく、現状では決定的に大事な１点であるからでございます。

５現在市内の３つの道で取り扱う主な作物について、１年間にどれほど取り扱っているか、その量、あるいは金額を作物ごとに報告してください。

⑥質問の①に関連いたしますが、合併後のこの９年間、曽於市の耕種部門は全体として厳しい現状にあります。お手元に資料がございます。主な要因としては、どのような点が考えられますか。所見をお聞きいたします。これら、要因をしっかりと正確に捉えることが、今後取り組む上でも大変大事であるからでございます。

⑦その点で耕種部門における今後の農業振興、農家の所得向上の取り組みについての基本的な所見をお聞きいたします。

⑧次に畜産について。

その１、和牛について。この間、農家戸数、飼養頭数の減少が続いております。お手元に資料でも示しました。そうした中で、肥育牛においては２つの法人、個人の方だけで、実に全体の肥育全頭数の37.6％にあたる4,200頭が現在飼育されております。飼育頭数が幾つかの法人などに集約される今、市内では傾向にあるようでございます。この点も資料にお示ししてあります。

このことが良いとか、悪いとか私は言っているわけではありませんが、こうした傾向でございます。

一方で家族経営型といいますか、中核農家を含めた経営の立て直しに対する市の独自の取り組み、私は、市の独自の取り組みが大事かと思っております。なぜならば、昔から今日まで、国の方針は大型農家を養成する、それに軸足を置いた政策であるからでございます。その点で、市の独自の取り組みが今非常に大事なときではないかと強く感じており、その点で市の総合的といいますか、包括的な支援策をお聞きいたします。

その２、養豚について。農家を取り巻く環境について、実績や現状を報告してください。また現在養豚に携わる方は、従業員を含めて何名か、市内、市外の法人等を含めて報告してください。

さらに、これは法人が市に１年間に納める市民税あるいは固定資産税についても報告してください。

その３、養鶏について。養鶏農家、あるいは養鶏農場を取り巻く環境についても実績や現状を報告してください。現在、養鶏に携わる方は従業員を含めて何名か、市内、市外の法人を含めて報告してください。これら法人が市に納める１年間の市民税、そして固定資産税の総額についてもそれぞれ報告してください。

これで私の１回目の質問でございます。終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の質問に対してお答えしたいと思います。

まず大きな公約実行の取り組みをという中の①市長選挙の公約を着実に実行する姿勢は大事ではないかということでございます。

選挙における公約を守ることは市民の皆様との約束事でありますので、基本であると考えます。

１年と半年が経過いたしましたが、実行したことの１つとして、１つ目にフラワーパーク関係事業につきましては、中止をすることが最初の課題でありましたので、中止をいたしました。

２つ目に、敬老祝金を毎年75歳以上の方々へ全員支給することにつきましては、

昨年度から予算の範囲内で始めたところです。

３つ目は、幼稚園、保育園の保育料を１万円以下に軽減することにつきましては、財政上の状況もありまして、１万2,000円まで軽減を行い、支援をしてまいりました。

４つ目に、高校３年生相当時までの、医療費の無料化も実施いたしました。

５つ目に、農産物加工施設につきましては、末吉深川の共同調理場を利用しながら、加工研究会を立ち上げ、試作品の製作や勉強会を始めたところです。

その他の公約につきましては、引き続き実現できるよう、努力してまいりたいと思います。

27年度予算に新たに計上された公約について報告されたいということでございますが、市内に３つの道の駅がありますが、お年寄りの方々などの買い物弱者救済のために、訪問宅配事業を開始いたしまして、高齢者の健康状態を把握などの計画を進めているところでございます。

ＴＰＰ参加につきましては、農家の皆様の不安が多いところですので、引き続き、反対の立場で発言していきたいというふうに思います。

グラウンドゴルフ場建設につきましては、末吉地区に建設する予算を計上いたしました。

商工業支援の立場から、企業誘致を紹介していただいた方に対して企業立地の成立がされた場合に、奨励金を支給するなど、地域の活性化対策を進めたいという考えでございます。

③一方、27年度を含め、まだ予算計上されていない公約について報告されたいということでございますが、年金で入居できる老人ホーム建設は多額の予算を伴い、民間の施設との関連もあり、今後さらに協議していきたいというふうに思います。

市長４年ごとの退職金廃止につきましては、鹿児島県市町村事務組合との協議を進めていますが、退職金は受け取らない方法で、必ず実現したいというふうに思っております。

先ほどの答弁のとおりでございます。

次に、大きな２の、農畜産物の現状と課題、今後の農業振興についてということで、①平成18年度並びに26年度の曽於市の農家の平均年齢、農畜産物の面積、生産額について、さらに耕種部門は主な作物の作付面積、額を含め、それぞれ報告されたいということでございます。

平成18年度並びに26年度の曽於市の農家の平均年齢については、曽於市独自の統計はとっておりませんので５年ごとに実施される農林業センサスで申し上げますと、平成17年は64.8歳、平成22年は66.4歳となっております。なお、この数値につきま

しては、２種兼業農家も含むものでありまして、実質的な年齢はまだ上がるものと思われます。

平成18年度の曽於市の農畜産物の生産額はということで、耕種部門は面積が4,619ha、生産額で84億2,237万8,000円、畜産部門は金額で310億5,590万8,000円でございます。飼料作は面積で3,117ha、16億9,983万円、合計で生産額が411億7,811万6,000円となります。

平成26年度は、耕種部門で面積が4,433.4ha、生産額が69億6,061万5,000円でございます。畜産部門は金額で326億8,250万6,000円でございます。飼料作が面積で2519.5haで生産額が13億4,780万円で、生産額の合計が409億9,092万1,000円になっているようでございます。

次に、18年度の耕種部門の主な作物はということで、水稲が1,915haの面積でございます。生産額が15億4,893万2,000円、サツマイモが1,078haで17億8,470万2,000円です。大根は231haで２億5,066万6,000円です。白菜が141haで３億9,642万円です。スイカが53haで２億4,682万5,000円、タバコが118haで３億2,832万5,000円です。茶は438haで14億729万1,000円です。

26年度の主な作物は対比の都合上、同一作物としておりますが、一応お答えいたしたいと思います。水稲が1,514haで11億4,554万5,000円、サツマイモが1,398haで20億9,056万円、大根が240haで３億1,140万円、白菜が163haで４億9,881万円、スイカが34haで1億803万円でございます。タバコが４haで1,645万1,000円でございます。お茶が439haで10億3,460万5,000円でございます。

②併せて、東部、北部、大隅南の３つの畑かんの事業の対象地区についても、上記の質問項目についてそれぞれ報告されたいということでございますが、東部畑かん地区につきましては、事業も完了しており、各年度作付調査をしております。

19年度の調査時点では、野菜で面積が93.5ha、生産額が２億1,500万円、大体、大根とか、白菜、キャベツ、ゴボウ、カボチャが主なものでございます。花卉が3.8haで6,700万円、スプレーギクが主なものでございます。工芸作物といたしまして503haで８億4,500万円、お茶とかサツマイモがこれに入るようでございます。飼料作物は492haで2億5,900万円、合計で面積が1092.3haで13億8,600万円でございます。

平成25年度は、野菜が101.1haの面積でございます。生産額が２億3,095万円で、大根、白菜、キャベツ、ゴボウ、カボチャが主なものでございます。花卉が3.1haで4,166万4,000円、これもスプレーギクが主なものでございます。工芸作物は535.4haで９億2,063万8,000円、お茶とサツマイモでございます。飼料作物が621.6haで３億7,296万円でございます。合計で面積が1,260.2haで生産額が15億

6,601万2,000円となっております。

次に、主な作物の作付面積と生産額ですが、平成19年度の調査時点では、大根が51.3haで7,500万円、サツマイモが413haで６億6,900万円、お茶が90haで１億7,600万円、飼料作物が492haで２億5,900万円になります。

平成25年度は大根が面積で74.5haで１億430万円の生産額です。サツマイモが442.9haで６億5,770万7,000円でございます。お茶は92.5haで２億6,293万1,000円の売り上げです。飼料作物は621.6haで３億7,296万円となっております。

次に、北部畑かんの状況ですが、平成23年度から平成24年度にかけて受益地内の作付調査をして、平成25年度に営農ビジョンを作成しておりますが、通水地区がまだ少ないことから、それ以降の調査はしておりません。今後、通水の進捗率を見ながら作付調査を実施する予定です。したがいまして、今回は25年度営農ビジョンの数値のみを報告いたしますので御了承ください。

まず、部門ごとの作付面積と生産額の状況ですが、野菜が221.7haで５億6,700万円、大根とか、里芋、白菜、キャベツ、ゴボウ、カボチャ、軟弱野菜等が主なものでございます。花卉は3.6haで6,200万円、スプレーギクでございます。お茶は255.4haで６億400万円でございます。サツマイモは458.9haで６億200万円です。果樹は19.6haで2,100万円、主にユズでございます。飼料作物は996.8haで５億3,400万円、合計で1,956haで生産額が23億8,900万円となります。

主な作物の作付面積と生産額はということございますが、大根が68.7haで8,000万円でございます。里芋が81.1haで１億5,600万円、サツマイモが458.9haで６億200万円、お茶が255.4haで６億400万円、飼料作物については996.8haで５億3,400万円となっています。

次に、大隅南地区ですが、平成24年度の調査結果でありますが、この地区も現在配管等の工事中であり、その後の作付調査はしておりません。したがいまして、北部畑かんと同様に、今後の通水状況を見ながら調査を行いたいと考えておりますので、調査時点の状況のみを報告させていただきたいと思います。

平成24年度の部門ごとの作付面積と生産額の状況はということで、野菜が136.6haで５億1,654万5,000円です。キュウリ、大根、白菜、キャベツ、ニンジン、スイカが主なものでございます。花卉は5.1haで9,575万5,000円ということで、輪菊、小菊が中心となります。お茶は10haで3,398万1,000円です。サツマイモは95.3haで１億5,542万1,000円です。飼料作物については38.3haで6,803万2,000円で、ソルゴーとかイタリアンとかそういうものが主なものでありまして、全体面積が285.3haで生産額が８億6,973万4,000円となります。

次に、主な作物の作付面積と生産額はということで、品目については、白菜が

82.8ha、２億6,003万4,000円になります。スイカは38.6haで１億4,216万4,000円です。サツマイモが95.3haで１億5,542万1,000円です。飼料作物は38.3haで6,803万2,000円でございます。以上です。

③さらに、これらの３つの畑かんの対象地区の、現在の農家の平均年齢について報告されたいということでございます。

曽於東部地区の平均年齢は約68歳、曽於北部地区は69歳、大隅南地区は65歳であるようでございます。

④市内で販売されるかんしょ、大根、白菜を初め、主な作物の販売先について報告されたい。これらについて、現在課題があるとしたら報告されたいということでございます。あわせて解決策についても伺いたいということです。

主な作物の販売先は、農協出荷がほとんどであり、農協を通じ、これまでの実績を踏まえた焼酎会社や漬け物工場等に販売がなされております。課題につきましては、豊作の年においては、需給のバランスが崩れ、価格の低迷などが発生し、安定した作付の計画が農家にとっては立てにくい状況があります。さらに、降灰等の自然災害も発生しておりまして、市場からのクレーム等により、出荷ができないこともあり、農家の経営に不安を生じております。

解決策といたしましては、例えばサツマイモでは、焼酎用からでん粉用や加工用への転換を推進しております。また白菜については、現在、国の指定産地になっており、価格が下落した場合には補給金が出ますが、降灰等の自然災害により出荷ができない場合は、補給金が発動されないので、現在、国に改善の要望を行っているところでございます。

次に、農畜産物の現状と課題、今後の農業振興についてということで、その中の⑤現在、市内３つの道の駅で取り扱う作物について、１年間に取り扱う量、金額を作物ごとに報告されたいということでございます。

平成26年度中の実績ですが、道の駅たからべ「きらら館」の主な作物は、最初、サツマイモ5,466袋、金額は106万4,000円、大根は3,130本、32万2,000円、白菜は1,279本で19万5,000円、キャベツは2,927個で37万5,000円、イチゴが4,812パックで136万8,000円でございます。

道の駅すえよしは、「四季祭市場」でございますが、サツマイモが１万9,930袋で259万2,000円、大根が１万5,270本で137万6,000円、白菜が１万3,047本で178万6,000円、キャベツが１万4,123個で162万3,000円、里芋が１万4,911袋で331万9,000円、トマトが２万7,450袋で474万3,000円、キュウリが２万4,584袋で271万8,000円、ホウレンソウが２万8,079袋で268万2,000円、ネギが１万9,029袋で199万円、ゴーヤが１万6,496袋で191万8,000円、ナスが１万4,517袋で186万3,000円、ブ

ロッコリーが１万4,263袋で170万3,000円。

道の駅おおすみ弥五郎伝説の里「農土家市」は、レジ上の分類がほかの施設と異なっているため、一部品目を除き類別の分類となっていますので御了承いただきたいと思います。

果菜類として、13万1,309個で売り上げが2,438万2,000円、葉茎菜類ということで12万5,421個で1,446万8,000円、根菜類ということで14万9,677個で2,721万1,000円、イチゴが２万７袋で774万4,000円、スイカが946個で138万2,000円、サツマイモが３万5,290袋で803万3,000円となっております。

次に、合併後９年間、曽於市の耕種部門は全体として厳しい現状にある。主な原因としてどのような点が考えられるかということでございますが、主な要因といたしましては、担い手の観点からは、農家の高齢化による離農や、後継者の不足が考えられます。また、経営の面から農作物の価格の低迷もその一つと思われますが、米を例にとってみましても、作業を委託すれば赤字が生じる状況にあります。さらに、生産資材も現在高どまりの状況で生産コストを圧縮できないなどの要因が重なり、農業の人的環境や農家経営が厳しい状況にあると思われます。

次に、耕種部門における農業振興、農家の所得向上の取り組みについて聞きたいということで、近年、青果物市場における価格形成力が低下しており、従来の市場依存型の流通にかげりが見られることから、加工や業務用野菜に対する需要が高まりつつあります。このような状況を踏まえ、本市においても加工及び業務用野菜の栽培に力を入れて契約取引を推進することにより、農家所得の安定・向上に取り組んでまいりたいと思います。

次に、農畜産物の現状と課題、今後の農業振興についての中の、牛関係の問題ですが、和牛について農家戸数、頭数の減少が続いている。そうした中で、肥育においては市内の２つの法人等だけが市内の全体の37.6％に当たる4,200頭が飼育されているのに見られるように、飼育頭数がいくつかの法人に集約される傾向があるのではないか。家族経営型を初め、中核農家支援の取り組みが非常に大事なときではないかということで、市の総合的な新たな支援策を聞きたいということでございます。

飼育頭数の動向については、近年、高齢者の方の離農に伴い、肉用牛生産農家については減少傾向にありますが、法人を含む中核担い手農家の規模拡大により、何とか約１万2,000頭をキープしている状況にあります。肥育については、１頭当たりの利益が減少しているため、多頭飼育傾向にあり、法人個人を問わず、１戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあります。そのような中で、現在の支援は、畜産振興協議会事業や、市の単独事業である畜産振興基金、畜産生産基盤施設整備事業、繁殖

雌牛導入保留緊急対策事業や肥育素牛導入保留緊急対策事業、シルバー和牛振興対策事業等を中心に拡充しながら、経営規模拡大や経営安定対策に取り組んでいるところです。

新たな支援策について、今後は国・県などの補助制度を活用しながら、畜産の振興を図ってまいりますが、特に平成27年度から畜産クラスター事業、これは畜産競争力化整備事業・畜産収益力強化事業という名前で始まるため、市のクラスター協議会を設立し、畜産関係団体、農協とか県酪農、各畜産主ごとの所属団体と一体となり取り組む予定であります。この事業は、地域の中心的な経営体が取り組みの中心となり、曽於市の場合は認定農業者の畜産部会が中心となっていきますので、施設整備等を図り、規模拡大、経営の安定を計画されている方は認定農業者の推進・法人化の推進等を行い、本市畜産振興対策を図っていく計画であります。

次に、養豚についてということで、養豚農家を取り巻く環境については、実績や現状を報告されたい。また、現在、養豚農家に携わる方は、従業員を含め何名か、市内外の法人数を含め報告されたい。さらに、これらの法人が市に納付される市税はいくらかということでございますが、養豚農家を取り巻く環境については、平成26年では、繁殖豚の飼育戸数が52戸、頭数が１万8,026頭、生産額が23億7,700万7,000円であります。肥育豚の飼育戸数は63戸、飼育頭数が８万5,422頭、生産額が84億5,373万7,000円となっております。

豚肉の枝肉価格は大阪市場の年平均で、１kg当たり平成24年度は439円、平成25年度は503円、平成26年度の平均が今のところ598円となっており、前年度平均と比較すると95円高くなっております。養豚農家に携わる方は従業員を含めて284名、法人数が市内が19社、市外は16社です。また、養豚業を営む法人の平成25年度の法人市民税は30社で税額が575万6,300円であります。なお、平成26年度固定資産税は35社で、税額が3,653万2,500円であります。

養鶏（卵、ブロイラー）について同じくということでございます。

養鶏農家を取り巻く環境については、鶏卵では飼養戸数が５戸、飼養羽数が201万4,976羽、平成26年の農業生産額が59億8,095万4,000円、また、鶏卵価格は大阪市場の年平均で１kg当たり平成24年度は177円、平成25年度は208円、平成26年度の平均が現在では210円となっており、前年度と比較すると２円高くなっております。

ブロイラーは飼養戸数が53戸、飼養羽数が261万3,060羽、平成26年度の農業生産額が46億7,293万7,000円、また鶏肉（もも肉）の価格は東京市場で年平均１kg当たり平成24年度は575円、平成25年度は612円、平成26年度の平均が現在では620円となっており、前年度と比較すると８円高くなっております。

養鶏・養卵農家に携わる方は従業員を含めて260名、法人数は市内が１社、市外

が７社です。また、養鶏業を営む法人の平成25年度の法人市民税は、５社で税額が69万7,500円であります。なお、平成26年度の固定資産税は、８社で税額が3,445万4,246円であります。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目以降の質問に入ります。

まずは公約実行の取り組み、市長選挙、私３回目でございます。昨日から今日も同僚議員から質問がありましたけれども、私自身は、市長は同じ考えだと思うんですが、いくつかの公約の中で、いわゆるこの４大公約があると受けとめております。それがお手元の資料の２ページでございます。ＴＰＰまで５つになりますけれども、なぜこれを私自身４大公約と言うかといいますと、一昨年の市長選挙の突端となったのがいわば、フラワーパーク反対を中心として、そのときの４名の方々で、五位塚議員を除いてですね、一応無所属で五位塚議員を出そうと決めたときの発端、またそれ以降のお互いの確認事項が今記されている４大公約であるからでございます。ですから、個人的にもこの４つの公約は、何としてでも４年間の任期中に実現をしていただきたいという強い思い入れがあります。その中の最大の公約が言うまでもなくフラワーパーク問題であり、これは基本的に解決したと受けとめております。

２点目の、前後いたしますけれども、高校３年生までの医療費の無料化も本年度、26年度から実施されております。

３つ目の市長の退職金問題。私は個人的にはフラワーパークに次いで２番目にこれは重要視いたしております。１つは言葉を崩して言いますと、４年ごとにいわば多額の退職金を支給するのは全く時代にそぐわないと考えているからであります。また、いろいろ困難があってもこれを廃止することによってほかの市町村への影響も計り知れないと考えています。いわば、日本全体の市町村に対する改革の流れが勢いを増すのじゃないかと思っており、その点からもこれを重要視いたしておりますが、これは昨年の私の一般質問の中でも市長自身、この任期の４年の間には何らかの形でこれは実現するということを答弁しておりますので、これを一応見守っていきたいと思っております。

最後に保育料の１カ月１万円以内についても、26年度からかなりの財源がかかりましたけれども、大体平均的に１万2,000円までには引き下げました。これは高く当時も評価をいたしましたけれども、やはり公約でありますので、この４年間の任期中には、いろいろ財源問題があったにしても私は１万円以内に引き下げるべきだと思っております。その点で市長の見解を求めます。この27年度はともかくとして、任期の４年中には１万円以内に引き下げるべきではないかと。その所見と、目途を

いつごろ考えておられるか答弁をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

この保育料について、公約は１万円を目途に引き下げたいというのが公約の１つでもありました。大変この問題については、大きな財政を伴うものでありまして、各課を含めて相当議論をいたしまして１万2,000円までのどうにか予算の確保をいたしましたけれど、１万円までとなると、かなりまだ大切な税金が使われて、必要となります。具体的にはいつかというのはまだ断言はできませんけど、このことについては検討課題とさせていただきたいというふうに思います。

（「任期内に何とか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今期の任期中にできるかはまだはっきり言えませんけど、努力はしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

今言われたように、この保育料問題は、高校３年の医療費無料化と違って大きな財源を伴うものでありまして、なかなかこれは断言できない答弁でありますけれども、やはり努力としては、任期４年以内に実現の方向で、常に視野に入れながらやっていただきたいと思っております。きょうは答弁はそれ以上よろしいです。

これまで、昨日を含めて、同僚議員の方々からこれまで繰り返し質問があった問題が、いわゆる安い年金で入居できる老人住宅の問題がございます。率直にいいまして、これは市長の所信表明を初めとして、答弁に一定ブレが見られます。確認でありますが、例えばこのお手元の資料にありますように、市長選挙では老人住宅という表現で統一されておりましたけども、しかし一昨年の９月の最初の所信表明では、老人福祉施設という表現でも記載されております。福祉施設と老人住宅では、これは補助のありようを含めてまるっきり違いますし、またそこに入居、あるいは入所される方々も介護保険を受けるか否かを含めて大きく基本的には違いが見られます。その点で、ここではっきり老人住宅ということで確認したほうがいいんじゃないかと思っておりますけれども、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

政策に出したのは、老人ホーム建設という形で、住宅ということで出しております。それが基本的には特老とかそれとはまた違う部分がありますけれども、多くの市民の皆さんたちが願っていたのは、自分のわずかな年金でも将来は安心して入れる住宅と望んでおりましたので、基本的には考え方としてはそういう考え方でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

老人住宅ということで受け止めておきたいと思います。この問題はこれまでもほかの議員の方々もいろいろありましたけれども、例えば１つは建設費がいくらかかるか、それに補助はつくか、つかないか。あるいは建設した後の運営費のあり方、それに対する市の毎年の負担額はどうであるか。さらには、この昨日の答弁では非課税世帯のお年寄り、そしてあわせて年金収入が40万円以内の方々を対象とするということでありましたけれども、それらのいわゆる潜在的な希望者が何名おられるかもまだこれから実態把握が必要かと思っております。

また仮に、建設したとして、その後の、特に入所者は喜びますけれども、一般市民の受け止め方はどうであるか、市民の世論はどうであるかということも当然総合的に判断しなければなりません。例えば、地域振興住宅の場合は、市単独の事業でありまして、お金はかかりますけれども、しかし、これは市民全体としてはもちろん私たち議会も含めて、歓迎の方向でありますが、そうなるかどうかを含めて総合的な立場からの調査とそして検討が必要かと思っております。その点であと２年ありますけれども、これは総合的な判断のもとでやはり結論を出すべきじゃないかと。きょうはその答弁は難しいですので、その点は特に一緒にこの間市長選挙を戦った同志の一人として申し上げておきたいと思います。答弁はよろしいです。

次に、公約の中で最もお金がかかるのが、当面の問題としては、岩川小学校の改築の問題でございます。これは、資料の６ページを開けてください。これは財政課の資料でありますけれども、私は昨年来、最もお金がかかる、しかし大事な問題である岩川小学校の問題、これは移転問題を初めとして、やはり早めに目途を立てて、逆算方式で財源問題を含めて対応すべきじゃないかということを２回、３回申し上げ、この３月議会で取り上げたいということもこれまで申し上げてまいりました。この６ページの資料によりますと、岩川小学校は平成31年から32年度、32年度といいますと、この合併特例債が使える最後の年でございますが、ここに一応記載されております。金額等はもちろんこれからでありますけれども、基本的な市の考え方としては、31年度、32年度に岩川小学校は特例債を使って基本的には建設したいということを確認してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

岩川小学校の建設については、今のところに新築をしたほうがいいのか、また岩川高校が市に移管されますので跡地がですね、そこを利用したほうがいいのか、そのことを含めて今検討をしているところでございますので、一応計画的にはそういうふうに入れてありますけど、十分一番市にとって、また住民にとって、学校にとってどれが一番いいかというのを今検討しておりますので、今それで確定ということにはならないというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、なぜこれの年度にこだわること言いますと、今申し上げたように合併特例債を使えるのが、利用できるのが、平成32年度なんですよ。33年度になったら、ずれ込んだら、延びたら合併特例債は使えないんですよね。それにかわる、やはり借入債は今の政府の方針から見て、国の財政事情から見て、見通しがつかないと思うんですよ。その点で、やはりこの合併特例債が使える間に、岩川小学校の問題はしっかりとやはり計画に入れると、中身内容はこれからだとしても、そうしたやはりこの位置づけが私は非常に大事じゃないかと思うんですよね。そうしないと私中途半端で今後ずるずる延びていきかねないということを心配いたしております。

ですから、くどいようでありますけれども、32年度までには特例債を使って財源対策として、岩川小学校問題はどのような展開をするにしても、基本的には年度の位置づけとしては取り組みたい、そうした答弁がほしいんですよ。再度検討したうえで答弁してください。これ大事な問題であります。おそらく十数億円はかかるでしょう。特に移転となると20億円かかるでしょう。ですから大事なんです。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、今後の財政上のいろんな計画がありますので、合併特例債を何と何に使っていいかということも含めて、十分検討しているところでございます。そのために、岩川小学校の長期的な問題について、市だけでは決められない問題もあります。それは教育委員会のほうでも十分学校のあり方のことも含めて、また岩川高校の跡地利用についても、県からは最終的にどういう形ですると決まっておりませんので、敷地の問題とかいろんな問題を含めて総合的に今検討しているところですので、その状況を見守っていただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

財源対策は、市長部局のほうでやはり責任持って対応しなければいけないと。

例えば、合併後のこの９年間見ても、学校関係は末吉中学校、財部小学校・中学校を初めとして、やはりこの平成27年度の大隅北小あるいは櫃小を含めて、基本的にはこの合併特例債を使っているんですよ。特に大きな学校においてはですね。

ですから、やはり合併特例債が使える間に岩川小学校については対応していくっていう、こうした大きな方針と位置づけのもとにやっぱりやっていかなければ、私は、流されちゃうんじゃないか、年度が、いうことを危惧いたしておりますけれども、これは改めて、数年間というのはすぐ経っちゃいますので、改めて一般質問の場で質問していきたいと思っております。

昨日の同僚議員の答弁、財政課長の答弁にありましたように、もし32年度までに岩川小学を建設するとなると、残りの合併特例債はわずかに４億円そこらしか、資

料にありますように、もう使える余裕枠はございません。

質問でございますけれども、例えば今後予想されるのが、ここにも記載されてありますけども、この注書きで、この市役所の庁舎の建物の改修費、これはどれくらい見込んでおりますか。

あるいは２番目に私が一般質問で取り上げた八合原の排水対策、基本的には県営のシラス対策事業を取り込んだとしても、それだけでは不十分だと思うんですが、どれぐらいの規模を考えていて、そして、対応したいと考えておりますか。

３点目に、各種の老朽化した施設の修繕費。これまでもクリーンセンター、文化会館、プールを初めとして、５億円、８億円、総額で修繕費に使っております。これが計画にありません。

あるいは医師会病院の建てかえ、新築問題、あるいは移転があるかもしれん建てかえ問題、これも市としても一定額を負担せざるを得ません。これはどういった財源を一応持っていく予定でございましょうか。これらについても、今後の将来の問題ではなくて、現実に27年度からあり得る大きな財源を抱えた問題でありますので、まとめて基本的な財源確保はどこから持ってくるか、合併特例債はそうもってくれないと思うんですよね、４億円しかありませんので。

このあたりも十分副市長をキャップとして議論されてると思います。また議論しなければなりません。基本的なこの大きな事業についての財源確保のあり方を含めての考え方を示してください。

○市長（五位塚剛）

今後予想される事業というのは、ある程度見えてるものもあります。全く見えてないものもあります。

医師会病院の移転になるのか改築なるのか、そのあたりがまだ決まっておりませんので、答えられない部分もいっぱいあります。

この市庁舎の改修工事といっても、具体的に何をするかというのもまだ決めておりません。

ただクリーンセンターについては、どうしても、もう他の市町村に一緒に参加することが厳しいということで、大規模改修をしなきゃならないというふうに判断をいたしましたので、計画に入れたところでございますけど、まだまだ基本的に議論しなきゃならないものがありますので、十分に検討したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

今日は答弁が無理なようでございますけれども、これは現在進行形の形で心配される、やはり億単位の１億単位の財源を伴う事業でありますので、やはり議論はして、基本的なそうなった場合のどこから財源を持ってくるか、特例債か、他の事業

か、起債か、あるいは積立基金か、またそれらを抱き合わせるのかどうか、基本的な財源対策については議会で質問に答えられるように今後準備をしていただきたいと思っております。

公約の中でもう一つ、末吉小学校の改築問題もございましたけども、これはとても現状では岩川小学校が精一杯でありますので、方針化できないと思っておりますので、これはどなたが市長であっても質問はいたしません。

以上の方向で、特に財源対策については十分に対応をしていただきたいということを申し上げておきます。

次にこの大きな２番目、農業問題について質問をいたします。

まず私は、この本日の質問の目的は２つあるんです、限られた時間の中で。

１つは、曽於市の農業の現状を客観的に正確に捉えて、そして議会を含めて共通の認識としていきたい、そうした目的。

２つ目は、そうした共通の認識の上に立って、今後の農業振興について、これも非常に難しい問題でありますけれども、お互い議論を深めていきたいというのが本日の質問の目的の２つでございます。

まず最初に、農業の現状についてお聞きをいたします。まず冒頭でありますけれども、今回の施政方針でもあるいは一昨年９月最初の施政方針でも農家の所得倍増という記述が表現が見られます。個人的にはちょっと違和感がありました。これは後ほどの質問と重なり合いますけども、この所得倍増というのについて根拠があるんですか、これが第１点。根拠。

２点目は、何年度までを目途として倍増を考えておられるのか。端的にこの２つを質問いたします。

○市長（五位塚剛）

５つの基本的な考え方は私市長の考えでございます。農家の所得を1.1倍目指しますという数字の書き方がいいのか、1.1倍というふうに書くのがいいいのか、1.3倍というふうに目指すのがいいのか、それは人それぞれの考え方だと思いますけど、気持ち的に所得を倍化したいという意味での一つのスローガンでございます。倍化できるというのは、なかなか現実は、簡単にできるとは思っておりません。今後一生懸命努力していく中での一つの自分なりの政策、スローガンでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

これは後ほどの資料でも一言申し上げますけども、この９年間を10年近くを見ましても、農家を初めとして所得がほとんど伸びていないんですよ。ですから意気込みは別といたしまして、正式な所信表明でありますので、やはり一定の根拠なりそうした説得性が私は必要じゃないかと思っております。これは意見の違いとして。

質問の第２点目でありますけども、お聞きいたしますが、曽於市の基幹産業は農業あるいは農畜産っていうことで受け止めてよろしいでしょうか。またそうであるとしたら、その理由についても説明をしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市は基本的には農業の町でございます。特に畜産を中心とする町でありまして、農業生産額が約410億になりましたけれども、その中の80％が、320億超える金額が畜産でありますので、農畜産業の町というのは曽於市の中心的な収益でありまして、それは基本というふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

資料の11ページを見てください。この資料の11ページ、つまり市民のサイドから見た場合に３万9,000人の方々の中で働いておられる方々、いわゆる就業人口ですね。就業人口が、例えば旧末吉町で30年以上前は圧倒的に２種兼業含めて農家の方々でございました。

しかし、この30年間、大隅、財部町を含めて、大きく農業では生活できないということで、農家の方々を含めていわばサラリーマン化が進んでおりまして、最新のこれはデータでございますけども、22年度国調によりますと、線を引いてはおりますけども、農家の方々は２種兼業を含めて二千数百名でありまして、全体の26％。そして製造業、ナンチクなど製造業も、同じく二千数百名で、全人口の収容人口の21％でありますけども、最も多いのが第三次、サービス業と言いますと想像がつきにくいと思うんですが、サービス業が4,500名でありまして52％。つまり、今市民の働く２人に１人はサービス業なんですよ。なぜサービス業がこのように大きくなったかというと、2,000名を超える方々が病院、福祉施設、保育園を含めて、こうしたところに働いておられるんですよ。曽於市内だけじゃなくって、特に都城のところにもいっぱい行っております。これは周りを見たらわかると思うんですね。ですから、曽於市民の働く方々は農業の方々は４分の１であるという現実がございます。

それから第２点目、これは12ページを見ていただきたいと思うんですけども、先ほどの今の答弁の中で、農業の生産額が市長から答弁がありましたけども、この第２産業の製造業ですね、製造業のこれはデータでありますけども、曽於市の製造業、先ほど二千数百名の方々働いている製造業の工業出荷額は、曽於市は777億円でございます。777億円、実に鹿児島県内で５番目でございます。昔は旧末吉町は４番目でございました。１位は鹿児島、２番が旧国分今の霧島、３番目が薩摩川内、そして４番が末吉でございましたけども、今は志布志が逆転いたしました。いずれにいたしましても曽於市は全県内で５番目でありまして、770億円というのは農畜産

の製造１年間の出荷額よりも大きいんです。農業生産は409億円です、26年度が。これが第２点目でございます。

それから、市長答弁にありましたが、409億円中で326億円、全体の80％は畜産であります。ですから畜産の町でありますが、しかし、この畜産の中身を見ましても、和牛が108億円、牛が。一方で鶏、養鶏も106億円なんですよ、106億円。この106億円、もっと言いましてこの106億円ということで非常に金額が大きくて、これが畜産の総額を押し上げておりますが、その中で働く従業員は260名、これを多いと見るか少ないと見るか、私あえてわずかに260名と表現をいたします。大きな病院だったら一つの病院で150名以上が働いているからでございます。

そうして特に今の市長答弁の最後にありましたけども、この養鶏場の１年間にこの曽於市に収める法人市民税、法人市民税がわずかに69万円です、全部合わせて。１年間に106億円を上げる、106億円見当がつかない。大きな会社は全部合わせて１年間に法人市民税は69万円。税務課長これは間違っていないですか、69万円。間違ってないとまず答弁してください。

○税務課長（中山浩二）

上げたとおりでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

こうした実態があるんですよ。私は養鶏場が悪いとかいいとか言っていなくて、つまり、曽於市全体の今の産業構造、あるいは就業構造、あるいは生業を初めとした生産額、さらに曽於市の８割が畜産、その中で106億円を養鶏が占める。働く方々は非常に少ない。特に法人税は何十万円、全部合わせて。こうしたもろもろの実態を見た場合に、今後も基本的にはこうした就業構造の流れはまだ変わると思っております。

それでもやはり、曽於市は基幹産業が農業というふうに受け止めていいのかどうか。農業を軽視するわけではないんです。例えば30年以上前、旧末吉町では、基幹産業が農業であるという表現も多くありましたけども、しかし企画課サイドを中心として農工併進型の末吉町という表現もあったんですよ。つまりさっき言ったように、末吉町は製造業も大変大きかったということもありまして、だから私は、そうしたもっと機械的でないというか一律的ではないというか、そうした捉え方が、言葉の表現だけではなくって、予算運用を行う場合も大事じゃないかと思っております。基幹産業という言い方はやめなさいという単純化して言ってるわけじゃないんですよ。

くどいようありますけども、農業の実情も見ながら、やはり特に市のトップ、私、議会を初めとして、一応今後対応すべきじゃないかと思っております。一言答弁を

してください。

○市長（五位塚剛）

曽於市が発表しております農業粗生産額。この数字というのは、徳峰議員も多分御存知だと思うんですけど、曽於市内の地域で生産される額を出しておりまして、特にブロイラー、卵の会社は本社が曽於市内にはないわけですので、当然その法人税は会社が宮崎県にあるところの自治体に下りているわけですので、それは実態です。ただ、建物については固定資産税をかけておりますので、数字的に大きいと思います。これは法的な制度ですので、やむを得ない現状でございます。

ですから市としましては、曽於市内にその会社をぜひ本社を移していただきたいということを、私も常にお願いもいたしております。

今後、経済連の会社が曽於市内に建設されますけど、残念ながら法人税は曽於市内には落ちません。こういう現状があるということだけは理解していただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

固定資産は答弁でありましたように、養鶏関係は3,400万円です。これはある程度大きいと思います。ある程度という表現で申し上げます。なぜかというと、曽於市全体の一年間の固定資産税収入が14億円なんですよ、14億円。あれだけの面積を持って生産規模も大きい。ですから固定資産税の3,400万円というのは、14億円の中の3,400万円。多くが市民が払ってるんです、固定資産税も、市民の方々が。法人市民税も初めとしてですね。ちなみに法人税は、これはもう時間の関係で除きます。ですから、そうした点も考えながら、くどいようでありますけれど、農業の特に畜産を含めて養鶏を含めて、位置づけをしっかり見ながら予算増加が必要じゃないかと思っております。

関連して時間もないですけど一言申し上げます。７ページ、８ページの資料でございますけれども、そうした全体を見通しながら毎年200億円の予算を使っていかなければ、やはり結果として、兼業農家を初めとして、市民の所得控除がなかなか伸び切れないという点があるのではないかと思っております。

例えば７ページ、８ページは合併時の平成17年度の曽於市の所得。そして一番最新が平成23年度でありますけれども、曽於市の市民所得が記載されております。例えば、合併時の17年度は、曽於市の所得は県内の19の中で16番目でございました。ところが、平成23年度は19の市の中で19番なんですよ、19番。一番最下位なんですね。これは五位塚市長の責任じゃないですよ。

ですから私は申し上げたいのは、鹿児島市など一部を除いて、他の市も曽於市と同じように農村地帯ですよ。ですから、過疎化、少子化、農家の高齢化が進んでお

ります。そうした中で、なぜ曽於市は相対として他の農村の市に比べて所得の延べ率が高くないのか。これはやはり分析する必要があると思うんです、分析が。市だけの責任ではないですけども、やはり市としても研究の余地があるんじゃないか。

これはくどいようではありますけれど、農業を含めて実態を正確に見ながら予算投与が必要ではないかと思っており、その点でも今後研究が必要じゃないかと思っております。答弁はよろしいです。

次の大きな質問、具体的にこの農業の今後の振興策について質問をいたします。

その中で特に田畑耕種部門でございます。これは答弁にもありましたけども、畑かん事業の対象地域を初めとして、この十年来そう進んでおりません。

まず第１点は、経済課長曽於市の農業振興策についての全体的なビジョンはつくられてないですよね、つくられてますか。畑かんについてはつくられてますよ。

○経済課長（富岡浩一）

今議員の方からおっしゃいましたとおり、畑かん、営農ビジョンにつきましては、東部、北部できておりますけども、全てを含めた計画というのは作成がされていないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

質問でありますけれども、やはり農業基幹として今後も前進させるのだったら、現状をしっかり見ながら、いかなる政策を進めていくか、やはり市として包括的な方針と計画を持つべきじゃないでしょうか。そうした方針がないんですよね。まず質問の第１点であります。

○市長（五位塚剛）

今、全ての課に目標値を定めなさいというのを指示をいたしました。自分ところの課に関する今後の目標値を決めて、目標値を達成するためにどうすればいいかという努力目標を含めたそれを指示いたしました。

その前提として、農業についても全体目標を持つべきだというふうに今思っております。

そのため、農業振興するためには、先ほども答弁しましたように、農協、ＪＡと一体となった考えを持たないと駄目ですので、お互いに目標値を持った議論をしましょうということで、この３月中に農協の幹部の方々と市の農業関係の幹部と意見交換をしたいというふうに、今設定したところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

包括的なやっぱり方針を今後持つべきじゃないかって質問ですよ。

○市長（五位塚剛）

基本的には当然だと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

そういった早急にやはり集団的検討して出されて、農業関係者あるいは私たち議会を含めてそれをたたき台として、やはり前向きな議論と検証が必要じゃないでしょうか。そうじゃないと議論ができないんですよ。市の考え方はわからんとですよ。個別的に、これまで畜産課長、経済課長と何回となく意見交換は本会議向けてやりましたけどね。そうした非常に非生産的なやり方でせざるを得ないんです。

北部畑かんと東部畑かんについては、もちろん営農ビジョンがありますけども、しかし見ていただきたいんですけども、15ページのこれは例えば東部畑かんのビジョンです、この15ページ。例えば野菜は、平成20年度が93ha、それが平成30年度が290haって、３倍に野菜の面積が増えるとなっております。せいぜい1.2、３倍でしょ、絵に描いた餅なんですよ。だからビジョンは持っても、いわば畑かんを進めるためのビジョンなんですよ、それっきりと。やはりさっき言ったように、見直しと検証が必要ですよ。そうした点を、やはりせっかくのビジョンであったら進めていただきたいと思っております。

課長に質問でありますけど、通告前もって出しております。私は、やはり農業をこの耕種部門前進させるためには２つあると思っております。

１つは、担い手を含めて農家を維持していくって、66歳、68歳、69歳でありますけど極力農家を維持していく、これは第１点。これは時間の関係で省きます。

第２点目は、せっかく作った農産物が、やはり付加価値をつけて安定的にこの価格体系にもっていくと、これは言うまでもないことであります。市の資料でもそのように記載されております。国の法案も当てにできません。ＴＰＰに参加するような政府でありますから、当てにできません。ですから、その点で、今曽於市で生産される農産物がどのような農協を含めてルートでもって商品化されているかどうか、主な作物でよろしいですので報告をしてください。

○経済課長（富岡浩一）

流通、販売関係の御質問ということでございますけれども、主な品目ですけども、サツマイモ・大根・白菜・お茶等について調べておりますので、御報告をさせていただきたいと思いますが、いずれの作物につきましてもＪＡが一応中心となっておりますけれども、そのうちサツマイモにおきましては、大体全体の３割程度がＪＡの共販にのっているということでございます。これは都城の霧島酒造の方に出荷というのが多いというふうに考えておりますが、残りにつきましては仲買の業者さんが市内にもおられまして、そちらのほうにやはり焼酎用ということで買い取りをされて、霧島酒造等への販売があると。また、ある仲買業者におきましては、かりんとう等の加工用にも振り向けられているというような状況でございます。

それから、大根につきましては、約６割が共販というふうに捉えております。残りは漬物業者等へ販売を引き取られているというふうに考えております。市内にも財部、末吉、大隅にそれぞれ漬物の会社がございますので、こういったところへの販売となります。

それから、白菜でございますけれども、白菜は85％ほどが共販にのってると考えております。これは共販率が高いのは、これが国の指定産地になっているということから、必然的にこれは共販率を上げる必要があることから、このような高い比率になってるかと思います。

それからお茶でございますけれども、お茶につきましては、非常に旧３町でばらつきはございまして、財部のほうは共販にのるのは２割前後というふうに考えております。また末吉のほうはほとんど出されてまして９割程度、大隅が８割程度ということで、これを面積で換算しますと、やはりＪＡの共販率は市全体の半分程度しかないのではないかというふうに考えているところでございます。以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

農家が天候等関係なくせっかく努力されて生産された生産物が価格が崩れるっていう、これが昔から現在まで大きな問題であります。

例えば、畜産の中で和牛の生産、これが市場を通してそれなりに最低価格も保証されておりまして、まあまあ安心して農業ができますわね。

しかし、農作物はそうならないという。いろいろあったとしても、指定作物とか共販とかあったとしても、結論的に言ってこれが現状だと思うんですよね。

その点で、やはり例えば北部畑かんでのビジョンでも、これは五位塚市長になってからつくられたといいますか、ですから市長名と富岡課長名で出ております。これ見ても、この付加価値をつける大事な、そしてそれに類することがるる書いてあります。加工体制を検討しますとか、加工品の販路確保とか、あるいは関係団体と連携してこうした価格の安定、確保のために新しい体制も検討しますとかですね。

しかし私だけじゃないと思うんですが、これを読む人たちは、やはりひとつの作文というか文章として受け止めざるを得ない厳しい側面があると思うんですよ。

これは市当局の責任ということじゃないんですけどね、ただこれを中身のあるものにするためには、提案でありますけれども、今課長が言われた報告は個人的にやはりそれぐらい努力されて集められた答弁でしょ。やはり行政というしっかりとした組織があるから、これはチームを作って、曽於市の作物がどういったルートで市場に出回っているか、その中で価格破壊を含めて農家になかなか恩恵が得られないのか、どういった点で行政が他の関係団体とも協力して、今後この取り組んでいったら一定の改善の方策はあるのかどうか。そうしてさらに、そうした中で加工につ

いても、どうしてもこの部門は加工が必要である、直接市がかかわる。あるいはこの里芋については、新年度静岡県から里芋の工場も進出の誘致うえあるでしょ。そういったこと含めて、ばらばらじゃなくて包括的に統一的に市のほうでやはり方針を出されて、流通体系を含めてそうして加工の問題もそうした中で位置づけて、さらにＪＡ、ＪＡの果たす役割が大きいですけども、これも全面的じゃございません、今課長言われたように。ですからＪＡもそうした中で市としても位置づけていくと。

そうした市の方針をやっぱり示していただきたいと思うんですよ。それをたたき台として議会も議論を重ねていく、検証しながらやっていくと。そうしたことをぜひ示していただきたいと思っております。市長でも課長でもよろしいですけれども答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

担当の課を初め担当の職員は、農家の皆さんたちと一緒になって一生懸命頑張っております。なるべく曽於市内でとれた農作物を価格が安定できるように、価格保障制度にのっけるように、契約栽培をできるものは契約栽培ということで努力をいたしております。

地元の太陽漬物という工場がありますけど、その農家の方々から材料を相当供給しておりまして、日本一の漬物工場として成り立っております。

さらに今回は、市からも補助事業を入れて、農家の仕事の軽減を図るという意味で努力をしてまいりますけど、やはり今言われるのは、総合的な曽於市の農業体系をどうするかというのは、もっと議論を詰めて農家の方々が安心して農業を続けるように市としても進めていきたいというに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

一つのたたき台としてやっていただきたいと思っております。時間の関係で一言問題提起。

例えば、道の駅の取り扱い高が、先ほどの答弁では、末吉が一年間に2,600万、財部が330万、大隅は実に8,300万なんですね、先ほどの答弁では。大隅は8,000万なのに、末吉は道の駅は2,600万て、このあたりの改善。

あるいは、これまでも昨日を含めて同僚議員から質問があった、ふるさと納税の中での、肉が中心です、ナンチクの肉が。それはそれでいいんですけども、やはり米と、お茶は若干ありますけど、他の農産物を含めてそうした開発等もしてください。答弁はよろしいです。

最後に、畜産の中で最も大事な和牛の生産ですね。和牛生産についても、これまで同僚議員からも非常にこのすばらしい質問がありましたけれども、言うまでもなく、今の政府のやり方というのは、大型農家を育成のためのやはりもろもろの補助

なり政策ではないでしょうか。

例えば、昨年の９月に同僚の原田議員が質問された、国のＪＡを通しての増頭に、牛を増やす場合に対する８万円の補助、上限８万円の補助も、やはり10頭以上の農家が対象でございます。しかし、この資料にも提示いたしましたけども、曽於市の場合は10頭未満の農家の方々も30％今でも超えるんですね、やはり下支えになってる。ですから、そういった方々に対しての市単独の、国はもうこれは当てにできません、国の方針はできないものか、十分ではないですけども。これが質問の第１点であります。

それから、やはりそうした家族経営型の和牛生産農家を、１年でも２年でもあるいは１戸でも２戸でも多く農業に携わっていただくっていうことで、この27年度から曽於市も、これまでの生産農家に対しての１頭40万円の補助を50万円に引き上げました。これはもちろん評価いたします。ただ、一戸当たり２頭までででしょ。これを４頭とかできないものでしょうか、４頭とかですね。そう大きな財源は必要でないと思うんですよ。足らなかったら、畜産振興資金に入れたらいいと思うんですよね。

比較して申し上げますけれども、畑かん事業には80億円、90億円一般財源を投じてるんですよね。この27年度も実に６億円ですよ。市の一般財源を、北部畑かんと県営畑かんに特例債を使って投じようとしてるんですよ。ですから、こうした最も大事な足元の、やはり高齢化したとはいえ、生産農家に対しての実りのある支援策をしていただきたい。以上２つの提案でございます。

この40万、50万評価いたしますけれども、２頭を４頭あたりに増頭できないものか、あるいは国が当てにできない10頭未満の生産農家に対しての単独の補助はできないものか、この２点の質問であります。

○市長（五位塚剛）

畜産農家に対する支援ということで、牛の引付料というのも1,000円の上乗せをいたしました。また貸付事業についても、４年から５年にして50万までの上限を設けてできるようにしました。２つの貸付制度がありますから、やり方によっては４頭までできるというふうに思っております。それさえするのに、この予算編成をするのに大変な思いで予算編成をいたしました。そういう意味で財政が厳しいというのはもう十分わかっていただきたいと思います。

しかし、畜産振興するためには支援したいというのは基本ですので、何らかの財源ができればまた検討はしたいと思いますけど、一応畜産課長から再度答弁させますか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

まず、昨年９月に定例議会で質問がありましたけれども、中核的担い手育成増頭推進運動の話が出たと思います。これがわずかということでいろいろ御指摘を受けていたわけですけれども、一応26年度からはある程度国のほうも緩和されたということでありまして、なかなかこれも補助枠がありまして難しいところもあるわけですけども、それにかわるものということで、現在、繁殖雌牛導入保留緊急対策事業というのをやっております。これは１頭当たり３万円で、そして、24年度までは１農家当たり７頭、25年度から少しでも畜産農家のためになるようにということで７頭から15頭に変更されておりますので、これもいくつか畜産農家にとってはいい補助金じゃないかなと思っております。

それから、基金のほうですけれども、畜産振興基金がまた後日、今回の議案で出してありますけれども、40万円か50万円この畜産振興基金がいっぱいになりましたら、また肉用牛でも肉用牛の特別の導入事業基金でも借りることができますので、実績でいっぱいでもう基金が足りないくらいになるようでしたら、ちょっと増頭関係も市長等と協議して検討してみたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

畑かん事業に大変な大きな金額をかけて、率直に言っていますが、残念ながら後戻りはできませんので、これはこれとして今後前向きに受け止めなければいけませんけれども、やはり和牛を中心とした畜産、特に耕種部門ですね、本当にこんなんであろうと思います。どなたが市長であっても課長であっても大変であろうと思うんですけども、やはり共通の認識のもとに今後取り組んでいただきたいと思っております。

これまで資料提供を含め、畜産課長、経済課長、耕地課長を初めとして各課長と意見交換をいたしておりましたけども、大変真面目な立派な課長の方々がいっぱいおられますので、ぜひ一緒になって取り組んで前進をしていただきたいと思っております。質問は終わります。答弁はよろしいです。

○議長（谷口義則）

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

ここで１０分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時４９分

再開　午後　４時５８分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は大きく４項目について市長に質問いたします。

まず１番目に、市長の市政方針について。①曽於市地域創生推進本部の基礎構想の取りまとめはいつごろの予定か。②買い物弱者救済のための宅配事業の内容は。③企業誘致について。

次に、思いやりふるさと寄附金について。①平成26年度の寄附金の最終見込み金額はどれくらいになるか。②人気のあるお礼の特産品ベスト５。③それぞれの金額は、ベスト５を。

３番目に、園芸振興について。桜島の降灰による曽於市白菜の収量減や、単価安に対する市の対応についてお伺いいたします。

最後に、国民健康保険について。国民健康保険の運営を市町村から都道府県へ移す医療保険制度の改革のため、県単位の広域連合はいつごろの予定か。

以上、檀上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の質問にお答えしたいと思います。

１市長の市政方針についての①曽於市地域創生推進本部の基本構想の取りまとめはいつごろの予定かということでございますが、本年２月２日に曽於市地域創生推進本部設置をいたしました。これから計画の策定に着手しますが、今後の５カ年事業につきましては、平成27年度末までに取りまとめをしたいというに思っております。

②買い物弱者救済のための宅配事業の内容はということでございますが、市内３つの道の駅に軽自動車の箱バンを配置いたしまして、担当職員を配置したいというふうに考えております。また、宅配方法といたしましては、それぞれの道の駅に事前に登録をしていただいた上で、野菜類、豆腐とかいろんなものを電話で注文を受けまして配達するシステムを考えております。

③企業誘致についてということでありますが、パークゴルフ場、フラワーパーク跡地の企業誘致については、前回も答弁いたしましたように、都城の会社を雇用の場所として進めていきたいと思います。またその他の企業も今いろいろと声がかかっておりますので、積極的に進めていきたいというふうに思っております。

大きな２思いやりふるさと寄附金についてということで、①平成26年度の寄附金の最終見込み金額はということでございますが、既にお答えをいたしましたけど、思いやりふるさと寄附金については、２月16日現在で、２億3,085万円となってる

ところですが、３月までにさらに1,000万円程度の増を見込んでおります。

②人気のあるお礼の特産品はということで、ベスト５つですけど、人気のあるお礼の特産品については、２月16日現在で集計いたしましたところ、第１位はナンチクの黒牛・黒豚しゃぶしゃぶセット5,808件です。第２位はナンチクのロースステーキセット2,620件。第３位はナンチクの黒豚しゃぶしゃぶセットが2,320件。第４位は福永産業のさくら牛モモ肉セット885件。第５位はナンチクの黒牛すきしゃぶセットが821件となっております。それぞれの金額はと、これ言ったらおんなじですかね。

金額ですね、それぞれの金額はということで、人気のある特産品の合計額について申し上げますと、第１のナンチクの黒牛黒豚しゃぶセットは、単価が5,000円で2,904万円、第２のナンチクのロースステーキセットは単価が１万円で2,620万円、第３位のナンチクの黒豚しゃぶセットは単価が5,000円で1,160万円、第４位の福永産業のさくら牛モモ肉セットは単価が5,000円で442万5,000円、第５位のナンチクの黒牛すきしゃぶセットは単価が１万円で821万円となっています。

３園芸振興についてということで、桜島の降灰による曽於市白菜の収量減や単価安に対する市の対応はということです。曽於市の白菜については、現在のところ、市単独での支援はありませんが、国の指定産地になっておりますので、国からの補給金制度があります。

ただし、この制度では、指定市場に出荷することが義務付けられておりますので、降灰等により出荷できない場合は、補給金の支払いを受けられないことになります。このような状況を踏まえ、現在、曽於鹿児島農協と降灰等による自然災害を受けた場合の農家救済について、国に要望書を出してるところでございます。

大きな４番目の、国民健康保険についてということで、県単位の広域連合はいつごろの予定かということでございますが、新聞報道等で知る限りでは、市町村が運営しています国民健康保険の都道府県への移管を平成30年度から始めるとの現段階での説明でございます。

これで第１回目の答弁を終わります。

○６番（今鶴治信議員）

ただ今、市長より１回目の答弁をいただきましたので、順次、通告に従って２回目の質問をしてまいります。

最初に、地域創生推進本部についてでございますが、昨日も同僚議員による地方創生に関する質問がありましたので、重複する質問は、なるべく避けて質問します。

国の方では、各地方自治体が平成27年度中に地方人口ビジョン、また地方版総合戦略の策定に努めるべきとありますが、これからでございましょうけど、具体的に、

これはどういうことを示しているのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

もう詳しいことについて、企画課長から答弁をさせます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。まず、地方の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たりましては、国から一応、基本目標をというようなことが定められております。成果を重視した目標設定ということで、それが１つ目です。地方における安定雇用の創生、るるあるわけですけれども、曽於市の総合戦略の基本になるのが、やはり人口の状態を調べなければなりません。これを一番最初に取り組むようにということでなっております。人口の実態それと将来の人口増をまず基本に考えて、曽於市の、言えば将来についての策定を、総合戦略の策定をしなさいということで、一応国のほうから、国、県からの指導といいましょうか、そういった指示があるところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

昨日、やはり同僚議員からも、かぶるところもありますけど、国が支援をするということで、情報支援、財政支援、人的支援をするとありますが、これらはそれぞれどういう支援であるかを質問いたします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。まず、人口ビジョン、統計ですけれども、国のほうでは、いろんな経済統計、人口統計、いろんな資料を持っているところでございます。それを、ちょっと時期を忘れましたけれども、近いうちに各地方自治体に開示するというふうなことになっております。それを受けまして、曽於市としましても、総合戦略のそういった計画等の作成に関わる事業を進めていくわけでございます。

それといろんな事業が各省庁ごとの事業と、いろいろとも示されておりますけれども、やはり財源的には、初日への上村議員のほうにおっしゃいましたとおり、地方にとっては１兆円ほどの、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての、１兆円ほどの財源の確保をしているということで届いております。また、中身については、今後、策定をして、それを県、国に提出していきますので、細かい事項と数字等については、これからになるものと思っておるところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど企画課長からもございましたが、政策の基本目標として、地方における安定した雇用を創出する。２つ目に、地方に新しい人の流れをつくる。３番目に、若

い世代の結婚、出産、子育ての夢をかなえる。４番目に、時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するという４つの基本目標は掲げられてありますが、これについての内容がわかっていたら説明を求めます。

○企画課長（岩元祐昭）

はい、お答えいたします。まず第１点目の地方における安定した雇用を創出するということですけども、これは曽於市内に企業を誘致する、それもあるかもしれませんけれども、それが第１点目。

第２点目については、国が示しているのは本社機能等を地方に移せないかというようなことも言われております。市としましては本社機能もでしょうけども、企業誘致、既存の企業等の支援というような形になるかと思っております。それで、雇用を創出するというような考えでいるところでございます。

２番目の地方への新しい人の流れといいますけども、今、東京圏のほう、都市圏のほうに人口が流れているということで、地方からの人口流出を防ぐ、それが１つ。そして、もう１点が、都市圏から地方への人の流れをつくるということを言われております。これについては、先ほど土屋議員のほうから言われました、廃屋とかそういった関連の事業等も考えられるところでございます。

それと若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるということですけれども、国の方針としましては、独身男女の９割が結婚を望んでいるということですけれども、これから子育て世代になるわけですけれども、この出生率、結婚して出生率ですけれども、1.8倍程度、国の目標に掲げているところでございます。これについて、結婚をしやすい環境、ちょっと言葉に表せませんけれども、出産、子育て、こういった支援についての、若い人たちの支援に取り組むということでございます。

第４点目の、時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守る、共に地域を連携するということでございます。これについては、市長の今回の施政方針の中にありました、買い物弱者支援の宅配サービスということありますけども、国のほうとしては、これを小さな拠点づくりと申しております。これも第１点。それと、地方のほうに一軒家でお年寄りの方が集う、そういう場所の設定とかいうなことが第４点目の、わかりやすく言ったつもりですけれども、そういった形で国から示されているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ただいまのところで、基本目標としましての若い世代の結婚、出産、子育て、これは、先ほど市長の公約実現の中の答えにもありましたけど、かなりですね、保育料軽減また高校卒業時程度までの医療費の免除、いろんな場で実際上はやっている

ことであると思っております。しかしながら、私も以前質問しましたが、若い世代の結婚、これに対する婚活またその予算について、今年度の予算に反映されているのかを、婚活についてでございますが、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

27年度の予算編成のときに、婚活から子育て支援のいろんな事を議論いたしました。そういう中で、国からこういう事業を示されましたので、今後、５年間の中の、５カ年計画の中に盛り込もうということで議論はしているところでございまして、今回は予算は見送っているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

昨日、上村議員の質問の中でも、地域振興住宅も該当するのではないかという質問に、既存の事業は対象とならないような答弁でございましたが、そこのところがよくわからないもんですので、もう一回その点をわかる範囲で答えていただければと思います。

○市長（五位塚剛）

基本的には、今までに市単独でやった名称のそのままの事業は認めないというのが基本でありまして、例えば名称を変えて、今の事業に新たなものをつけ加えて、ちょっと内容を変更していけば、一つの対象になるということは聞いておりますけど、まだ、そのことについてどうするかということについては、決めてないということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの基本目標の中で、一番問題は、人口流出を防ぐ、これは、毎年500人ほどの曽於市の人口減が合併以来10年続いているところでございますが、自然に亡くなる人、また子供も生まれるわけでございまして、実際上、何が少なくなるかというと転出者であります。合庁関係も統合関係ですね、若干は影響があるかもしれませんが、やはり、若い人たちが地元の高校、地元から大学に進まれて、なかなか地方に帰ってきて働く職場がないということで、それが人口流出に歯止めがかからない状況であると思っておりますが、これが一番、企業誘致、雇用を創出するというのが難しいことであると思っておりますが、この点について、今後の話し合っていかれることであると思いますが、市長として、この辺を雇用拡大に向けた取り組みをできるんじゃないかという案はお持ちでないかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回、末吉高校生が、卒業される方がおられますが、ありがたいことにですね、曽於市内の企業に残って頑張りたいという方が数名おられます。ありがたいなぁと思っております。

また、専門大学ですね、また、一般の大学に行く方も相当おられますけど、今後大学を卒業したあとに、本市にちゃんと帰ってきて、曽於市内の企業に勤めてもらうように、またこれは新たな施策が必要じゃないかなと思っております。最初の３年間地元の企業で辛抱すれば、大体ずっと勤めてもらえるんだけど、この３年間の辛抱ができなくてやめていくとがおられますので、ここに独自の支援策を考えれれば、一つの方策としてあるんじゃないかなと思っております。

また、曽於市内の企業も相当、今ありまして、募集を今かけているんだけど人がまだ集まらないという現象も出ているようでございますので、やはり、中身の改善を含めて企業の皆さんたちといろんな形でＰＲを進めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今、市長からの答弁にもございましたが、雇用の場は、結構、農業関係を含めて、法人、農業法人を含めてあると聞いております。今、ハローワークでの有効求人倍率は、以前も1.何倍であると聞きましたが、その辺の有効求人倍率とかは把握されておりませんか。

○市長（五位塚剛）

誰か、数字を経済課でつかんでいるかはわかりませんけど、曽於市のホームページを開きますと、曽於市内の求人案内というのが出てまいります。これは全国から全部見られまして、たくさんの企業が募集をかけております。そういう意味では、非常に今、企業が募集している実数はありまして、実際どれぐらいの職を求めている人と、実際失業中であるかというのを、具体的な数字が経済課長のほうでつかんでいますかね、つかんでません。申しわけないけど、今のところつかんでないということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

数値的なものは通告しておりませんでしたので。先ほど同僚の徳峰議員の農業所得的なものの売り上げの対策についての質問等でもありますが、やはり都城市では農業の六次産業化を作りまして、それに積極的に取り組んでいるということで、やはり、農畜産業の市でございますので、そこら辺に含めた案とかも、実際上に曽於市なかで六次産業化に取り組んで、ある程度実績を出されているのがあったら教えていただければと。

○市長（五位塚剛）

４月の１日から細山田のほうで、新しい県の加工施設が、研究の所ができまして、非常に関心が高まってるところでございます。曽於市内の方々にも、自分のところの農作物を含めた加工研究所ですので、これは誰でも申し込みができますので、こ

れをやっぱり広く市民に広げて利用していただいて商品化を目指していただいて、また、自分たちで自分なりの会社を興して、そういうのにつなげていければありがたいと思っております。また、いろんな情報は流していきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

昨日の誰かの質問で、太陽漬物の、日本で一番の漬物工場であるということで、市長がうまいものＰＲの中にも入れていきたという話でございました。またナンチクのところのふるさと納税でも聞きますけど、地元の食肉加工のナンチク、以前誘致されたサツマイモの横山食品、こういう感じで農産物加工がですね、地域に合ったこういう雇用を創出する企業じゃないかと思っておりますので、六次産業化を含めたそういうのも、今後の対策本部の中に入れていただければと思っております。

次にですね、地方は自立につながるよう、自ら考え責任を持って戦略を推進、東京一極集中から地方への人口流入のための雇用を創出して人口流出を減らす、これらの先ほどの土屋議員からの質問でもございましたが、こういう地方創生的な、大まかな内容だと思いますが、これまでも、国がいろいろ取り組んできても、なかなか実現が難しかったこういう政策を、今年、先ほど聞いた27年度末までに、５カ年の基本計画を作らなくちゃいけないということで、こういうのがわずか１年でできるか、まあ、しなくちゃいけないんでしょうけど、時間的にそういうことはいかがなもんでありますか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

これは国が示したやり方ですので、それに、具体的に手を上げなければこの創生事業には乗っからないわけですので、せっかくの事業ですので、５カ年事業については、やはり市民の皆さんたちの声やら、また議員の皆さんたちの意見も聞きながら、５カ年有効に使える事業ですので、これは当然ながら、この１年間じっくり、他にはないメニューとして考えていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

曽於市地域創生推進本部が設立されたということで、各課の課長を中心にこの本部があるということでございますが、この地方創生の中に産、官、学、金、労、言、マスコミ、産業界とか、それに女性、若者、高齢者を含め、また地方議会も自らこの策定に入って地域のことを考えるべきとありますが、今、創生推進本部として、課長中心でございますが、今後、そういう公聴会とか意見を聞く場に、こういう人たちも入れる予定があるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市のいろんな会議でも傍聴というのは可能でありますので、市民の

声をどのようにして聞くかというのは、今後いろんな方法がありますので、検討させていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

１月の議員研修会が鹿児島でありまして、ジャーナリストの須田慎一郎さんが講演をされました。その中で、この地方創生の話もございまして、これからは各市町村が、先ほど五位塚市長がおっしゃれたように、それぞれ独自の地方活性化のためのアイデアを出して、これから自ら国の予算を確保していく時代である、国が何かをしてくれるのを待っている時代は過ぎて、そういう思想は取り残されてしまうという話をされました。まさにそのとおりだと思っております。全国どこの自治体も、今、スタートラインに立って同じ立場であることから、いち早く情報の収集と戦略を立てて、政策実現のため、先ほど大川内議員とかぶるところもありますが、今こそは、国、県のパイプが大事だと思いますが、市長の見解をお伺います。

○市長（五位塚剛）

県とのパイプ、国とのパイプというのは、先ほども答弁しましたように、私たち鹿児島五区の一番身近な国会議員は森山裕先生でありますし、また自民党の中でも重要な役割を担ってもらっていますので、お願いするところはもう何回でもお願いして、支援をいただきたいと思います。また、県に対しても、地元選出の県会議員もいらっしゃるし、いろんな形でつないで県とのパイプを深めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

ちょっと、市長には耳の痛いことでございますが、済んでしまったことでありますが、県の市長会で、以前、九日議員も質問されましたが、肥薩おれんじ鉄道の支援の県市町村振興基金の利用したいというとき、いろんな意見を市長として提案されるのはよかったと思うんですが、その市長会の中で、市長だけが１人反対されたと聞いておりますが、やはり同じ歩調を合わせて市長として進んでいただければという感じもしとりますが、この点については、どうお考えかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

あの問題についてはですね、残念ながらマスコミですので、反対をしたところだけしか映しませんでした。前後から全部伝えてもらえれば、大分理解できたんじゃないかと思うんですけど、基本的には支援することについては反対ではありませんよ、しかし、しかしですね、あの状態で、市長会の役員にも入っておりませんし、副市長会のメンバーにも入っておりませんし、議題として出てきたことじゃないんですよ、その他の項目で出てきて、わざわざ九州市長会のある中で、鹿児島県の市長会だけ臨時に抜いてやりました。それと、大事なこういう問題ついて、おれんじ

鉄道の第三セクターの会社の社長が私たち市長会のところに出てきまして、実はこういうことで経営が大変でですね、非常に大変だけど財政支援をお願いできませんですかという、そういう一言も挨拶もないし、現段階において、大切な税金を出したのにその結果報告もない。そういう状況がありましたので、県民の大切なお金、市民の大切なお金をああいう形で支援するのはやはり疑問がありましたので、正々堂々と反対をいたしました。

○６番（今鶴治信議員）

確認で、私もその会に出ておりませんので、マスコミ等の情報しか知り得ないところではありますが、市長は、今、その答え、全て間違っていたとは言いませんが、その中で反対の意見は述べられて、議会で言えば多数決とかございますが、その中で決をとるときに、反対のほうに一票を投じたということではないんですか。

○市長（五位塚剛）

最終的にはですね、いろんな会がありましたので、その途中でも、例えば、私たちの曽於地域には志布志のサンフラワー号がありまして、これも老朽化しておりまして、かえなきゃならないということで大変なお金を使うわけです。そういうものに対しても支援はできるんですかと言ったら、その回答もありません。ですから最後に、そういう研究的な賛否の場でしたけれども、私は、堂々とそれは市民の代表として、市長としては同意ができませんということで反対をいたしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

その時の市長の心情的なことはわかるんですが、やはり、市長というのは曽於市の代表でございますので、個人的感情とか干渉という意見でもなかったんでしょうけど、やはり、曽於市全体の利益を最優先に考えて、意見まではよかったと思うんですけど、反対の表明はいかがなものだったかと思いますが、この点についてはいかがなもんですか。

○市長（五位塚剛）

このことについて、議会の全協の中で説明はいたしました。私は、地元の市長が反対の方向で表明するというのを言っておりましたので、当然、議会としても、そういう前提の議員としてですね、されるんだろうと思っておりましたけど、結果的にはそうなりませんでしたけど、私は市民の利益を考えた場合には、あのやり方は非常に納得ができないものというものは、市民の大方の同意を得られてるというふうに私は思っております。

○６番（今鶴治信議員）

過ぎたことでございますが、先ほど施政方針でありまして、市長の政治姿勢につ

いての質問ではございませんが、もう１回だけですね、やはりそういうことを含めて、こういう地方創生で、またいろんなことで県とのパイプが大事だと思っております。伊藤知事がそこまで小さな人間ではないかもしれませんが、県の方でもお願いしてるときに、やはり、意見は述べて、やっぱり人並みに賛成するときは賛成すべきではなかったかと思います。この点につきましては、もう終わります。

続きまして、市長の施政方針の公約にも上がっていたということで、買い物弱者のための救済のための宅配事業についてお伺いいたします。

市長の施政方針に、お年寄りの方々など買い物弱者救済のため、市内３カ所の道の駅から宅配事業を開始し、高齢者の健康状態を把握するとともに、健康保険、福祉事業に活用してまいります、という文があります。昨日の久長議員の質問ともかぶるところがございますが、答弁のいただいたとこには、軽自動車のバンと担当職員を配置したいということで、宅配事業についてだけの話でございますが、以前何かの会で、私は聞いておりませんでしたけど直接、市民の方に聞いた中では、その宅配をされる方に看護師等の資格を持った方に血圧等の測定と、そういう健康状態も宅配しながらできればという説明であったと思いますが、この担当職員というのは、そういう看護師の資格を持った人をお考えかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市内の中で、看護師の資格を持ってて、たまたま市が募集したときに手を上げていただければ、それが一番いいなあとは思っておりますけど、最終的に看護師でないとだめだということはないと思います。

○６番（今鶴治信議員）

私も、ちょっと私ごとながら血圧の薬を飲んでます。自分でも測りなさいと言って、先生に指導があって、電気で測るやつですけど、測るたんびに血圧の数字が変わるんですけど、もし、看護師とか、専門のエアーを入れてやるやつでちゃんと脈を測りながらすればいいんでしょうけど、普通の人が経験もなく測って、かえって高くなって誤解を招くというような、これは将来的な希望であるのか、最初、宅配事業に、そっちのほうを優先するのかをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

できたら最初から一緒にしたいなあというふうに思っております。今、家庭用で血圧測定ができる非常に高度な性能のもありますので問題ないと思いますけど、その時の、運動した後とか何かした時と、正常値の中で測るときは若干違うと思いますけど、今鶴議員の場合はそういうのがあるということですけど、参考にさせていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

総合振興計画をいただいた中に、平成27年が710万円程度、平成28年、29年が440万円程度が計画されておりますが、先ほど軽自動車のバンというのがありましたけど、この差額はどういうことになりますか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

最初は、曽於市内の方から３台とも寄附でやろうというふうに思っておりました。結果的に、末吉のほうは、末吉の方が、車を１台現物で寄附をしたいということでありまして、財部と大隅については、他の事業にのっけて、創生事業にのっけてやるという方向で、また、いろんなかかる経費もそちらのほうでやりたいということで、人件費も含めてそういうふうにみているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

車の料金で、最初の年はちょっと予算がかかるというのはわかりました。28年、29年に、404万6,000円でございますが、３つの道の駅の全て人件費であるのか、お伺いいたします。そしてまた、これを３人で割った場合の、１年当たりの総支給はいくらになるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

もう皆さんたちに近いうちに明らかにしたいとは思いますけど、一応大体の内容については、もうほぼ確定しておりますので、経済課長のほうから答弁をお願いしたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

道の駅の宅配事業の予算の関係でございますけれども、初年度は、議員もおっしゃいましたとおり、初期投資の費用等が入っておりますので、高くなっておりますけども、28年度以降につきましては、その部分を除いた通常の運営費ということで、主なものは、配置する職員の３人の賃金、それに伴う社会保険料、こういったものと、それから、消耗品あるいは車の燃料費、修繕料、こういったものが28年度以降は継続して出てくるものと考えております。賃金につきましては、初年度につきましては、スタートが４月ということにはなりませんので、12カ月ということにはなりませんけども、平成28年度からは12カ月ということになりますので、一応現在のところ、一人当たり、大体140万円ほどの年収になるのではないかというふうには考えているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今から応募されて３人の方が来られて、それぞれ指定管理を受けている道の駅でございますが、その所属は、それぞれ道の駅の職員になるのでございますか。

○経済課長（富岡浩一）

はい。議員のおっしゃいますとおり、それぞれの道の駅で採用していただくということになります。

○６番（今鶴治信議員）

年収140万円で看護師の方が来ていただければよろしいと思いますが、やはり、たまに看護師が乗っていって、配達は配達の人のほうが、効率がいいのではないかと思っております。その辺は、これからのことだと思っておりますので、宅配弁当で、やはり配達される方が高齢者の方に声を掛けてするということで、血圧に限らずですね、そうやって配達される人が声を掛けると安心感ができて相談ができると思いますので、その点では福祉にも寄与するのではないかと思います。今後のことでありますので、見守っていきたいと思っております。

引き続きまして、３番目の企業誘致について、お伺いいたします。企業誘致につきましては、公園予定地のですね、これまでも、前の12月議会でも聞いたとこでございます。そこで、昨日の宮迫議員の質問の中にもございましたが、フラワーパーク等の建設事業予定地跡地の外山木材の企業誘致について、最終的に９月ごろに国の事業の採択の結論がはっきりするという答弁がありましたが、もし、その時点にならなくちゃわからないことでございますが、これが白紙になった場合は、市は、また外山木材以外の次の誘致を考えているのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

条件的に、あの場所で何らかの方が企業としてするためには、ある程度制限があるんじゃないかなと思っております。一応、９月まで精一杯、補助金をもらえるような取り組みを国に対してもお願いしたいと思っておりますけども、それがだめだったからすぐに何かするということは、今のところ何も考えていないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

外山木材が今、手を上げられているということで、最もなことだと思います。しかしながら、この事業は26年度で終了するということで、12月議会でも質問しましたが、これをまた延長する、または少し名前を変えて同じ内容の事業ができるとした場合に、これは曽於市だけがこの政策を国に要望してるとこであるのか、また、他の地区も同じように、まだ事業の継続をしてやり足らない力強い木材産地づくりでしたかね、それができないという感じも一緒に行動をとったかどうかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

農水省の中に、林業中心としたところがありまして、この事業については、全国から強い要望があるようでございます。ですから、国が最終的に同じような基金で

やるのか、また、１年ごとの単独事業で出すのか、まだ決定はされておりませんけど、全国からの強い要望があるというのだけは聞いております。

○６番（今鶴治信議員）

曽於市だけでなく、全国的な要望があればですね、まだ９月までということで、０という事ではないと思いますので、少しは安心いたしました。

また、私は12月議会で、市長にパークゴルフ場等の事業計画を白紙撤回を、選挙の結果決めた時点で、９割方売買契約が済んでるということでございましたが、取りやめるべきではなかったのかという質問に、やはり、市民の税金で使って議会で承認された予算で買収した土地だから、そんなことはできないと答弁されましたが、今もその考えは変わらないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

一番良かったのは、前市長が選挙の結果を受けて、前市長が当選されれば、フラワーパーク事業を認められた結果ですので、その時点で、買収含めた事業を開始されればこういう問題にはならなっかたわけだと私は思います。ただ、予算を通った後、今、ちゃんと買収を担当が進めているのに途中でやめるという事は、それはなかなかできるもんじゃありませんので、それはそれで尊重して、後の生かし方を、私としては、やはり現状としては非常に厳しい状況ですけど、マイナスをプラスに変えるように、積極的に企業誘致という形で進めてるところですので、基本的には今までとってきた状況でございます。

○６番（今鶴治信議員）

私も12月議会の時点では、そういうものかなあと思って質問をやめたとこでございましたが、ここに予定地の土地及び立ち木の売買に関する契約書があります。それぞれ、細かく13条の条項が定められています。甲は土地所有者、乙は曽於市長です。その第12条に、乙、市長ですね、市長がこの整備事業について、実施できないと判断した場合は、この契約を無効とするとありますが、この条文ついては、市長はどう思われますか。

○市長（五位塚剛）

議長、全然質問の、通告と全く違う質問をされてるんだけど、いいんですか。

いや、そういうことについてはひとつも言ってないですよ。いいですか。

○議長（谷口義則）

企業誘致の話をしてるんですよね。

○市長（五位塚剛）

それは、たまたまフラワーパークだけを、私は一応答弁しましたけど、いいんですか。

○議長（谷口義則）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　５時４７分

再開　午後　５時４９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

今回は答弁をさせますけど、ぜひ具体的な内容で質問される場合は、一般質問通告で書いていただければ、今後はかみ合った答弁ができると思いますのでよろしくお願いしたいと思います。

とりあえず、企画課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

12条の関係につきましては、私はちょっと今日手元に持ってきておりませんけれども、そのとおりでございます。

12月の議会の中でも、私どもはこういった事業を推進し、また団地の交渉に入ったものとしましては、市長が変わりましてこの事業を停止されたわけですけども、その点については契約自体、12条もですけれども、表題部がやはり問題になったかと思っております。表題部に「パークゴルフ場・フラワーパーク等の取得事業についての売買契約」ということになっております。

それで私ども今、地権者の変更、言えば地権者の方々は「パークゴルフ場・フラワーパーク等」の事業に対して用地を提供していただきました。それが契約書のとおりでございます。

それを市が今後、企業誘致とかそういった別のほうに利用するという、今、そちらのほうに舵を切ったわけですけれども、その点について地権者からのやはり同意が必要ということで、12月議会に各地権者について、私どもが同意を、市の今後の企業誘致、その他の需要について利用しますという同意書を、今、取っている段階でございます。

途中ですけれども今、私の手元にありますのが、今、43件74人の方々いらっしゃいますけど、43人の訪問をしまして、市にもう売買契約しましたということで、他の事業にも使っていいですよという方が36名、保留の方が一応７名いるというところでございます。

議員のおっしゃる12条関係、それと表題部ですけれども、やはり「パークゴルフ

場・フラワーパーク等」の事業について、地権者の方々は土地を提供していただいたものと確認しておりますので、その変更について、今、担当職員と一緒に夜、各戸を訪問いたしている現状でございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

詳しく通告していなかった点は、おわび申し上げます。ちょっと関連だということで、大事なことでございますので、流れでお聞きしているところでございます。

12月のときに、地権者による、11月でしたか、地権者による異議申し立てがあったということで、やはりそれに対して企画課長のほうで、そういう内容が変わったという今の同意をいただいていることをされていると思っております。

しかしながら、仮に市長と地権者が結ばれた契約書でありますが、やはりこの場合、公園ができるということで地元活性化にもつながるということで期待しておられた方もあると、何人もいらっしゃると聞いております。

その中で、企業誘致もございますが、だから私が今から聞くことは、もし条件が違うから買い戻しをしたいから返してくれと言われた場合は、法律的にもどうなるでありますか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

基本的に企業誘致という形で、今努力をしている最中でございます。最終的に企業誘致ができるちゅうになれば、その土地については、市にフラワーパーク事業から企業誘致事業に変更するための同意をもらうのは基本でありますので、それはもう最後まで、それについては努力をしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

時間もございますので、次の質問に移らさせていただきます。

ふるさと寄附金について、伺います。

２月16日現在で２億3,085万円、３月までにさらに1,000万円程度の増を見込んでいるということで、大変曽於市にありがたい寄附金であると思っております。

その中で、１位から５位まで聞いた中で、やはりナンチクの黒牛・黒豚しゃぶしゃぶセット、またロースステーキまたしゃぶしゃぶセット等が人気が多いみたいです。

地元企業にもう半分を特産品としてお返しをするということで、ちょっと金額は大きすぎるんじゃないかなと私個人は思っておりましたが、やはりこのぐらい思い切ったお礼をすると、東京とかが多いという話でございますが、大成功だったかなと思っております。

その中で、私がインターネットで見たときちょっと感じたことでございますが、

昨日の宮迫議員の中にもありましたが、なかなか人気の商品は売り切れになっているということで、曽於市ブランド認証を16品目最初やっておりまして、そういう欲しい商品が曽於市にはたくさんあったという結果が、このふるさと寄附金の多さになっていると思いますが、この中で私が聞いた中で、ブランドになっているからあまりこういう場では言いたくなということでございますが、福永産業さんの「さくら牛セット」、人気の商品ですね、もうホームページで見たときも大変おいしそうな肉でございますが、福永さんは実際は福岡のほうの会社でありまして、さくら牛というのを曽於市の中で生産されていらっしゃるのかどうかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

福永産業さんが「さくら牛」を曽於市で始めたときには、一般の農家の方々も参加されましたが、指定した飼料でありまして、なかなか一般の農家はやっていけないということで、今全て、ＪＡだけが引き受けてやっている状況でございます。

○６番（今鶴治信議員）

それは、ＪＡそお鹿児島中で「さくら牛」を養っている人がいらっしゃるということですね。

続きまして、先ほど徳峰さんの質問の中にもございましたが、これは全国の人が自分の好きな商品を選ぶということでやむを得ないことでございますが、この中になかなかゆずとかお米は少々はございましたが、耕種なものの売り上げは肉とすると単価も安いのでございますが、5,000円の商品に対してのセットにしてもそこら辺の乳製品、ほかの「うまいもんＰＲ事業」に対してる製品に対しての評価はどんな感じかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

特産品の人気度ですけど、結果的には、曽於市のふるさと納税についてはこのような数字が出ましたけど、特産品もわかっております。特に「ナンチク」という会社というのは、非常にホームページを見ますと、この南九州域、特にほぼ全国レベルの非常にいい会社でありまして、鹿児島黒牛・鹿児島黒豚という意味では全国的に名前の通った会社でありまして、そういう意味では非常にそのあたりあったんじゃないかと思っております。

全体的な感想として、経済課長がつかんでいたら答弁をさせたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

私どもも、この事業の中で担っている役割といいますのが、こういう特産品を生かしたところの商品を開発といいますか、業者のほうと取り持ってそういった製品をセットを作り上げていくというようなことを中心に携わっておりまして、その品物に対する評価というのは、件数等で見ますと人気の商品というものが、まさに発

注件数にあらわれているものと思っております。

ただ議員もおっしゃったように、ゆずと本来の肉製品以外に農産物となりますと、非常に少ないというようなのが現状でございまして、できればこういった市内産の農作物を使った特産品を、今後また充実させていく必要があるのかなというふうには感じているところです。

評価については、なかなかちょっとその発注件数で判断するしかないのかなというふうに考えております。

○６番（今鶴治信議員）

その中で提案でございますが、やはりナンチクの肉、ほかのところの肉もでございますが、すごく人気がある。ただのドレッシングとか「たれ」こればっかしはもう買わないと思うんですよね。そこでコラボして、ナンチク産とかそこらへんに「ゆずドレッシングとかのたれ」もセットで組んでいただくようになると、総じてまたそれも一緒に売れていくんではないか。その１つだけのセットでは、なかなかゆずドリンクとかばっかりじゃ売れないと思うんですけれども、それを組み合わせたのをこれからの「うまいもんＰＲ」の中で関係者集めて、組み合わせを考えるのはいかがなもんかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

食彩センターのゆずのドレッシングというか、たれも、今回セットに入れ込みました。そのことによってちょっと伸びてまいりました。また今後27年度については、もっといろいろと工夫しながら曽於市産のブランド品が売れるように知恵を出していきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今後とも期待をしまして、一言ですけど、今回、昨年の年度途中から始めたということで素晴らしい実績ができております。

この中で、マスコミ等でも問題になっておりますが、特産品の競争で大きな金額のものをあげるとふるさと納税が多い、本来の主旨と違う点もありますが、それは全国の皆さんの人気でありますのでしょうがありませんので、今後、今年何回も、昨日の誰かの質問にもありましたが、リピーターで知っていただいた方々が交流人口にもなるし、また、人口流入にも、曽於市に来ていただく手立てを、招待するとか市民祭に。今後このふるさと寄附金の一部を使って、そういうふうでこっちに呼び込むということも今後のことでありますが、お考えはないかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今後、いろんな方法はあると思いますけど、参考にさせていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、引き続きまして園芸振興について伺います。

今年、特に桜島の降灰が多くて、風向きでは末吉のほうにも今来ている状況でございます。今後また、新燃岳のマグマがかなり膨張しているということで、新燃まで爆発したら、もう降灰で曽於市の農産物の評価が大分下がるんではないかと思っております。

この中で、今回は国の指定産地である曽於市の白菜でございますが、降灰による単価安ということで、なかなか、中には耕運された人がいると聞いております。また、段ボールは農協の箱は、品質も良く段ボールだけで120円します。その中で、200円等ぐらいの値段しかつかない、また、異物混入で市場から返品が来るということで、大変な状況になっております。

その中で、先ほど徳峰議員からもありましたが、平成26年度農畜産物生産実績で畜産を除いた耕種部分で、白菜の作付面積は163haです。多い順に、先ほどもありましたが、水稲・サツマイモ・大根・白菜です。生産額に至りましては、４億9,881万円は水稲・サツマイモその次につぐ白菜は３番目でございます。

曽於市の畑かん営農ビジョンにも入っておりますが、曽於市の基幹作物となっているところでございます。その中で、園芸振興事業の野菜安定対策事業の対象には、これはならないのかお伺いいたします。

○経済課長（富岡浩一）

この白菜につきましては、市の価格安定の対象作物とはなっていないところです。

○６番（今鶴治信議員）

国の指定産地になっているので、それ以外のは市の指定産地であると思っております。この中で、そお鹿児島の農協とも協議して、国に要望を出しているということでございましたが、今後キャベツも一緒です、灰が降ると。

先ほど徳峰議員の質問にもありましたが、これから大隅の南地区も県営事業の畑かんが入ってまいります。また北部・東部は既にきてるところでございまして、これから何が伸びるというと、やっぱり冬野菜関係だと思っております。

その中で、この160haを超える白菜の産地がほんと危機的状況になります。この中で市だけでは難しいかもしれませんが、経済連等も協議されて、種の補塡ぐらいはないと、もう今、高齢の方、私が聞いた中では「もう重労だし白菜やめようか、また代替作物として白菜じゃなく他のものをやろうか」という話もあります。

しかしながら、もう御存じのように焼酎かんしょも頭打ちで、今年は減反の状況でございます。して、根物の大根を作りたいといっても、なかなかこの百何十ヘクタールの契約栽培は難しいところでございます。だが、やる気のある人に、来年は

わかりませんけど、今年は全国的豊作ということで、特にちょっとした灰が降っていたらマクドナルドの件もありましたけど、消費者がクレームをくれてバイヤーがなかなか買わない、ていう点もあります。だから今年をどうにか乗り切れば、また来年に対して再生産の意欲も湧くと思いますが、市が、経済、農協も含めてですけど、何らかの助成を予算を組んでいただいてやれば、まだ見捨てられてないということで頑張る気持ちも起こると思いますが、この点についてはどうお考えかについてお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

白菜農家の実態というのは、今言われたとおりでございます。25年度については、非常に白菜農家は高値でたくさんの利益といいますか、所得を増やした状況でございました。今回は桜島の爆発によって、いろんな方で被害を受けております。

また宮崎県については、阿蘇の噴火によって、かなりの白菜農家が厳しい状況にあるようでございます。ですから、この問題についてはＪＡとも相談して、ＪＡからの要望書、市からの要望書を持って１月に東京のほうにとんぼ返りでしたけど、お願いに行ってまいりました。森山先生のところ、また、野村参議員を通じて国にこの被害状況をぜひ理解していただいて、国の支援をお願いしたいということで申し込んでありますので、国も含めて、県も含めて引き続き要望していきたいと思います。

また今後については、ＪＡさんとまた会議がありますので、相談してできること何があるかということを含めて検討したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの徳峰議員の質問にもございましたが、気持ちとしての所得倍増はわかりますが、もう現状維持をするのもなかなか厳しい状況であります。特に法人化されておりまして、若い人を３、４人雇用されております。だから安いだけでも大変ですが、聞くところによると、２haほどもう既に収穫せずに耕運された人もたくさんいると聞いております。もう植え付けただけで何百万という経費がかかっておりますので、市長のせいではございませんが、今後とも国・県等でできなかった場合は、市のほうでも農協と話し合って対応していただければと思っております。

続きまして、国民健康保険について質問いたします。

最初、平成29年度に、都道府県の広域連合が始まるという予定でございましたが、先ほど、平成30年から広域連合になるということでございます。今年、予算の中で、平成27年度に9,000万円の法定外繰入金がされておりますが、もし、昨年も１億2,000万円でしたかな、なかなか医療費の伸び、また所得の伸びない中で、国保会計も大変危機的状況でございますが、法定外繰入金をしなかった場合の保険税率が

どうなるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

一般会計からの繰入金をしなかったときに、当然その分が欠損でますので、その穴埋めをどうするのかといったら最終的には被保険者の税率を値上げにつながるわけですけど、そのことについて具体的には、税率をいくら変えるとかということについてはまだ決めてはおりません。

○６番（今鶴治信議員）

平成30年度に県の広域連合になるわけでございますが、その間、平成28年度平成29年度とありますが、国民健康保険の収支が急激に改善するほうじゃなく、悪化するほうだと思いますが、その２年度についての法定外繰入金の予定はどうなっているかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

新年度の予算編成をする場合は、前年度の医療費の伸び等を勘案しながら計算していくわけですけど、一応私は、税率の値上げをするということは今考えておりませんので、また今回の場合は、医療費の伸びが非常に合併した以降、非常に伸び率が低く抑えられました。これはやっぱり、市民の方々がいろんなことで協力をしていただいた結果だと思います。特に、基本健診も昨年から無料にいたしまして早く健診をしていただいて早く治療していただく、重症化しないということが非常に大前提でありますので、そういう意味で市民の皆さんたちがなるべく病気にならないような元気な市民づくりということで、そういうことをいろいろ努力されたことも大きな影響じゃないかなと思っておりますけど、引き続き予防医療に努めてまいりたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

保健課長のほうで、先ほど9,000万円の法定外繰入金をしなかった保険税率、また28年29年度の予想でしかありませんが、どのくらいのことになるかがわかっていたら説明を求めます。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

まず、9,000万円を法定外を入れなかった場合でございますけれども、税収のほうが27年度８億4,600万円ほど見込んでおります。したがいまして約１割、正確に申しますと10.6％に当たるということでございます。

それから28年度、29年度の法定外繰入の見込みでございますけれども、今26年度のまだ決算が終わっておりません。27年度につきましても、まだ予算の状態でございます。したがいまして、28年度、29年につきましては、25年度の実績ベースを基

にいたしまして、税収等も見込んでおります。また給付医療費の給付費等につきましても、一般・退職それぞれ４％で見込んでおりますが、28年度で申し上げますと１億6,900万円、約１億7,000万円の法定外繰入ということになるようであります。また29年度が１億9,800万円、約２億円程度ということになると思います。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

平成30年度に鹿児島県の広域連合組合になった場合、29年度に至っては２億円近くの法定外繰入の見込みが予想されているということで、このまま何も対策をせずに広域連合になった場合の、保険税の個人当たりの料金、また広域連合になっても、市がそういうふうにして、市民の肩代わりして法定外繰入金を入れられる制度になるのかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、今独自でやっておりますから市の一般財源を繰れ入ることはできますけど、一本化になったときは、それは多分不可能だというふうに思います。

まとまった形でなるだろうというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

私も国民健康保険の被保険者でありますので、大変有難いことだとは思っております。しかしながら、平成30年度に広域連合が示された中で、広域連合になった場合これまでと大きく違う点がなかなか今の時点ではわからないとこも多いかと思いますけどもわかる範囲で違う点があったらお伺いします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

県に保険者が移管になった場合でございますけれども、賦課方式が分賦金方式に変わるということでございます。これにつきましては、県のほうから保険事業等に要します費用を分賦金といたしまして、それぞれの市町村に負担を求めるとそういう方式でございます。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

これまで各市町村で、私も最近知ったのでございますが、各市町村でお金の徴収法の算定方式が違うということで、曽於市の場合は、今どういう基準でなっているかをお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

今、曽於市におきましては４法方式ということで、所得割・資産割・均等割・平

等割の４つの割合でそれぞれ税金を算出をしているところであります。

○６番（今鶴治信議員）

現時点での平成26年度のその所得割、パーセンテージ等なんか均等割り等がわかっていたら示してください。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

所得割でございますが、医療費分が7.3％、後期高齢者支援分が1.7％、介護納付金分が1.3％合わせまして、所得割のほうが10.3％でございます。それから、資産割でございますけれども、医療費分が32％、後期高齢者支援分が7.2％、介護納付金分が5.8％ということで45％でございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

これからまた、具体的なのはこれからございましょうが、先ほど曽於市ではそういう算定方式になってると聞いておりますが、広域連合になった場合のこの算定方式等についてはまだ、具体的なところはどういう感じでがわかってるかお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

課税方式につきましては、まだ決まっていないところでございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

医療費は高齢化社会を迎えてまた就業人口も先ほどの徳峰議員の中でもありましたが、年々減っていく中で、上がっていくまた医療費の伸びもやむを得ないとこでございます。先ほど五位塚市長より、健診等で早期の治療をして医療費の伸びも抑えながらやっているということでございますが、今後、広域連合になった場合、毎年１億を超す法定外繰入金をして、曽於市の国保会計の収支をバランスをとってきたわけでございますが、これをせずに広域連合で一律の保険料は締め出された場合は、予想でしかないでしょうが、曽於市としては急激な保険料の値上げにつながるという恐れはないかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

単純に計算すると、今の状況でいったら、残念ながら曽於市の被保険者は税率が、保険料が高くなるだろうというのは予想されます。

○６番（今鶴治信議員）

今後のことで、平成30年までには消費税率も10％に値上げという確証じゃないで

すけども、安倍総理は選挙のときに前に言われてましたので、消費税10％になった場合はこれを社会保障費に充てるということで、今後、広域連合になった場合、予想のことでしかないかもしれませんけど、国からのそういう国庫の助成が増えるという情報等は聞いておりませんか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

一般的には、消費税を値上げした分、福祉のほうに回すというのが言われておりますけど、実際は消費税の２割ぐらいしか福祉のほうには回っておりませんので、今度改正された場合には、実施された場合に、こういうほうにいくら来るかというのは情報はまだ全くないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

保健課長のほうで知り得る範囲でよろしいですので何か、改めて今、市長に付け加えることがあったらお伺いいたします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

先般、２月の19日本会議が始まった日でございましたけれども、そのときに県の担当課長会がございました。そのときの資料をちょっと見てみますと、２月の12日の国と地方の協議ということで協議会が開催をされましたけれども、その中で国民健康保険の見直しについてということで、高比重等々による財政基盤の強化ということがでているところであります。

内容を見てみますと、27年度から低所得者対策の強化ということで、保険者支援制度の拡充を実施をするということで、約1,700億円ということ。それと、これに加えまして、さらに国費の投入を27年度から行いまして、平成29年度以降は、毎年約1,700億円を投入をすると、そういうような状況であるみたいであります。

それで、保険料等の収納不足等が生じた場合でございますけれども、見てみますと、財政リスクの分散軽減のため、モラルハザードを防ぐために一定のルールを設定した上で、都道府県及び市町村に対して貸付交付を行うと、財政安定化基金を都道府県に設置をすると、その金額につきましては2,000億円程度ということでございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

全国的な予算で大きい数字で、これが曽於市にどうかかわるかはなかなかわからないところでございますが、この国保の広域化は財政基盤を強化し安定的な運営ができるという国の狙いであると伺っておりますので、今後またはっきりした時点でまた委員会等で質問していきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日25日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　６時２４分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年２月25日

（第４日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成27年２月25日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第11　大川原主税　議員
通告第12　渕合　昌昭　議員
通告第13　岩水　　豊　議員
通告第14　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経　済　課　長	富　岡　浩　一
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	畜　産　課　長	木佐貫　育　穂

企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
選挙管理委員会委員長	澤　律雄		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第11、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１４番（大川原主税議員）

おはようございます。ただいま議長の許しを得ましたので、次の３項目について一般質問をいたします。

まず１番目に、学校の土曜授業について、①といたしまして、土曜授業の基本的な考えについて伺いたい。②保護者への説明会等の内容について伺いたい。

２番目に、学校施設の整備について、①冷暖房設置状況について、②タブレット型コンピューター設置の考え方及び活用は。

３危険廃屋解体撤去について、①所有者不明の危険廃屋について市長はどのような対策を考えているか、②条例等の整備の考えはないか。

以上で壇上の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、大川原議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

大きな項目の学校の土曜授業についてと、２の学校施設の整備については、私の後で教育長が答弁をいたしたいと思います。

最初に、私のほうから、３番の危険廃屋解体についてということをお答えしたいと思います。

①所有者不明の危険廃屋を市長はどのような対策を考えているかということでございますが、所有者不明の家屋等とは、所有者が亡くなり、相続人もなく、行方不明等で、管理者がいない場合などが考えられます。このような場合の危険廃屋については、今のところ対策がないところでございます。

②条例等の整備の考えはないか伺いたいということでございますが、危険廃屋解体撤去については、事業費の30%、限度額30万円の助成を行っております。この制

度を活用していただきたいと思います。

住めなくなったりした危険な家屋等について、勧告等を行うことができる空き家対策条例等の制定については、今のところ考えていないところでございます。

しかし、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年２月26日で施行されますので、今後の検討を進めてまいりたいというふうに思います。

一応、１回目の答弁を終わります。

○教育長（谷口孝志）

それでは、大川原議員の大きな１項目と２項目めについてお答えいたします。

まず、１項目めの学校の土曜授業について、①、②ございますが、関連がございますので、一括してお答えいたします。

平成14年度から始まった完全学校週５日制は、豊かな体験活動を通して、児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に導入されました。

しかし、一定の成果はあったものの、実態調査では、体験活動に積極的に参加している児童生徒は少なく、大半が家で目的もなくテレビやゲームで過ごしているなど、必ずしも所期の目的を達成できていない状況も明らかとなりました。

このような中、土曜事業に関する文部科学省の検討チームから、児童生徒に充実した学習機会を提供する方策の一つとして、土曜授業の効果的な活用を促す提言がなされ、鹿児島県教育委員会も同様の方向で、昨年の12月に土曜授業の積極的な活用を推進する旨の通知を発しております。

曽於市教育委員会としましては、土曜授業が教育課程全体の改善や、本市が抱える学力向上などの教育課題の解決につながるものと考え、本年10月から市内全小中学校で一斉に導入することにいたしました。

授業は半日単位で３時間、月１回、原則第２土曜日に実施することを予定しております。

土曜授業の実施によって、過密な平日の授業が軽減されることや、これまで平日に行われていた学校行事や体験活動等を土曜日に実施することで、より一層、保護者や地域の協力を得やすくなり、家庭や地域の教育力が高まることが期待されます。

また、土曜授業の円滑な実施に向けて、市の広報紙３月号の教育委員会だよりに土曜授業の特集を組み、導入目的や実施方法を広く市民に周知するとともに、各種団体や関係機関に対して土曜授業の趣旨を説明し、御理解、御協力が得られますよう努めてまいりたいと思います。

また、土曜授業については、各学校が独自に創意工夫のある内容を決めて実施することになっておりますので、学校でも直接保護者へ十分説明を行い、その趣旨を周知するよう促してまいりたいと思います。

次に、大きな２項目めの１番目ですが、冷暖房の設置状況についてですが、市内23校の空調設備の設置状況ですが、保有教室145教室のうち、特別教室３教室に空調設備を設置しています。

その他にあっては、校長室が13校、職員室が９校、事務室が５校、保健室及びパソコン室は全校において設置しております。

図書室の空調設備については、整備率が23校中16校、69.6％となっておりますが、残り７校については、今後、計画的に整備を図りたいと考えております。

２番目ですが、タブレット型コンピューターの整備についてですが、これまでパソコン室では、デスクトップ型パソコンを利用しておりました。

電子黒板の導入以来、デジタル教科書やデジタルカメラで収集した教材を活用した授業が、普通教室や特別教室において可能となりました。タブレット型パソコンや電子黒板、デジタル教科書などを授業において効果的に活用することにより、次のような効果が期待されます。

これまでの一斉指導による学びに加えて、双方向型の授業が可能となり、子供たち一人一人の能力に応じた個別学習、子供たち同士が教え合い、学び合う協働学習――グループ学習ですが、及び体育館や戸外での学習など、新たな学びの形態が可能となりました。

平成27年度は、中学校に、それぞれ生徒用40台、教師用２台をパソコン室に配備の予定です。このパソコンは、タブレット型パソコンとしても利用できるタイプを考えております。

小学校については、パソコン室の利用よりも、教室において電子黒板と連動した活用が主流であることから、タブレット型パソコンを順次整備する計画であります。

平成27年度は、１学年１学級である諏訪小学校をモデル校として導入を図ります。その上で、諏訪小学校においてＩＣＴ支援員を活用したタブレット型パソコンの活用等の研修を実施し、これに各学校の先生方も参加していただき、平成28年度以降の本格導入への備えにしたいと考えております。

以上です。

○１４番（大川原主税議員）

ただいま答弁をいただきましたので、これから順次質問させていただきます。

20日付の南日本新聞に今回の土曜授業について、昨年の12月もそうでしたけれども、いよいよ実施というような形の中で載せてございます。鹿児島県全小中学校で土曜授業、13年ぶり、全国初ということで、月１回、第２土曜日で統一をして進めていくということでございますけれども、開始時期が４月から10月、それぞれずれてありますけど、これは何か、準備期間かれこれの都合だったのか、内容をちょっ

と聞かせてください。

○教育長（谷口孝志）

今、議員のほうからもありましたように、県下各地で土曜授業の開始時期がばらつきがあります。４月から実施するところ、５月から実施するところ、あるいは９月、10月、中にはまだ検討中ということで、年度内に実施はするが検討中というところがまだ４市町村ほどございます。

私どもが10月に設定しました一番の原因は、土曜授業を実施するに当たっての、教職員を初めとしまして、その体制がまだ十分整っていないだろうと。

つまり私が一番考えておりますのは、こうしてこれまで学校週５日制が実施されてきまして、土曜、日曜は休みというのがもう定着しておったわけですが、ここにまた新たに第２土曜日で授業を取り入れる。まずは、指導に当たる教職員が、この土曜日の３時間をいかに有効に使って、子供たちに学力を初め豊かな体験活動等を、いかにこの３時間を有効に活用するか、よし、この３時間を使って、うちの子供たちにしっかり力をつけさせようという、そういう心の態勢ができなければ、いきなり４月から実施しても、何でよとか、何で今やらんならんとか、そういう気持ちが残ったままでは、この貴重な時間が無為に流れしまう可能性があると。

私どものほうでも、校長会等を含めまして、校長さんたちにお願いしておりますのは、十分、10月までの間に、もちろん教育課程はもう計画をしなきゃならないわけですが、その実施に当たって、自分たちの子供の実態をしっかりと踏まえて、よし、こういう形で子供たちの指導にこの時間を活用しよう、そういうお互いの共通理解が十分できて臨んでほしいと。

そしてまた、先ほども答弁の中でも述べましたけど、保護者の皆様方あるいは地域の皆様方にも、十分この趣旨を理解していただいて、そして今現在やっております学校応援団的な、そういう活動をさらに充実しまして、地域の皆さんの力もかりながらやっていくような、そういう有効な実施というのがなされなきゃならないというふうに考えておりますので、いろいろ教育委員会のほうもまた規則等の改正等もございますし、もろもろの準備を、形の上でも、それから気持ちの上でも整えて臨みたいと。そういうことから、私どもが10月からの実施というふうに決めたところでございます。

○１４番（大川原主税議員）

10月までのいろんな手続きといいますか、そういう説明でありましたけれども、具体的には、スケジュールといいますか、大体どういう流れで行くんですかね、年度が変わって。

○教育長（谷口孝志）

各学校におきましては、10月からの第２土曜日にどういうことを実施するかというのは、現在進めております教育課程編成の中で、大体固まっていくものだろうと思います。

ただ、この後、各学校は、その土曜日に実施する内容については、先ほど答弁の中でも申し上げました、それぞれの学校が、市内画一的にやるんじゃなくて、それぞれの学校の課題あるいは実態に応じて、どういうふうな内容を実施するかというのは、各学校の創造性にゆだねているところであります。

したがいまして、それまでに、実施に当たっていろいろ校内でも準備をしなきゃならないわけですし、それから地域の皆さんあるいは保護者の皆さんにも十分理解をもらいながら、例えばここではこういう協力をもらわななならんとか、そういうことにつきましては、初めてのことでございますので、十分時間をかけてやっていく必要があるだろうというふうに思っております。

したがって、教育委員会側の一応作業としましては、また実施までに当たって、各学校から出てくるいろいろな相談とか、あるいは質問とか、それにも答えながら、私ども自身の体制づくりとしては、学校管理規則等の改正等がございますので、それで法的な裏づけというようなものも整えておく必要があるというふうに考えております。

○１４番（大川原主税議員）

13年ぶりに土曜授業が復活したということで、大きな要因としては、書いてありますとおり、学力の低迷ということに尽きるんではないかというふうに思いますけれども、月１回の土曜日の授業によって学力の底上げなり、また学校におけるいろんなゆとりが生まれてくるということでございますので、そういう意味では、非常に期待をしているわけでございます。

特にまた、保護者のもうほとんどといいますか、８割ぐらいが非常に期待をなさって前向きだということでございますので、あとは御案内のとおり、学校を支えるといいますか、応援をするといいますか、その地域のありようというものがどうしても大事になってくるのではないかなというふうに思っております。

市長も御案内のとおり、この13年間で、曽於市も合併して10年ですけれども、約5,000名の方々が亡くなっていらっしゃるということで、人口が減になっていうことですので、13年という捉え方でいけば、さらに学校区の人口も減ってきて、高齢化が進み、過疎化が進んでいるという状況になるかというふうに思いますけれども、いえば、地域のある種の教育力というのが若干低下しているんではないかなというような、個人的には勝手にうがった見方をするんですけれども、市長はそこあたりはどういうふうに、地域のそこあたり、どういうふうに評価されますか。

○市長（五位塚剛）

合併をいたしまして、御存じのように人口は非常に減ってきております。小さな学校、また大規模学校とか、いろいろ特徴があるわけですけど、先生を初め、いろいろと学力向上のために頑張っていただいておりますけど、やはり全体としては学力が少し落ちているのかなというのは感じています。

しかし、中学を卒業して高校に行くときに、例えば都城の西校のトップの方々はほとんど曽於市出身でございますので、そういう意味では、優秀な子供たちもたくさんいるということは実証がされているんじゃないかなと思っております。

○１４番（大川原主税議員）

今回の一般質問の中でも、地方創生という言葉が非常に言葉として出てまいりまして、本当、まさに国が示しているとおり、地方から元気を出していかなければならないというような理解をするんですけれども、そういう観点から、小学校区の活性化といいますか、そこあたりについて、市長、何か妙案があれば御提示いただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

小さな学校を含めて、小学校の活性化というのは、やはり地域があってこそ小学校は成り立つというふうに思います。ですから、特に小さな学校をどうしたら守っていくかというのは、ＰＴＡを含めて、父兄、学校、その地域の方々が一体となって取り組んでいただければ、それに対しては市としてもいろんな形で支援はしたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

今、市長のほうでも前向きにいろいろと御支援の提案をいただいているんですが、まさに学校、家庭、そしてまた地域がうまい具合に連携がとれて、共通の目標を持って進めれば、非常に効果も発揮できるというふうに思うんですが、なかなか全体的な動きとして、非常に高齢化と過疎化という形の中では、そういう束ねるといいますか、言葉では学校を何とかという話はされるんですけれども、じゃ、具体的にどういった形で参加していただけるのかなというようなのをつくづく、日常のそういったＰＴＡあるいは公民館活動の中でもイメージをするんですけれども、そういう意味では、地域と学校、そしてまたそこあたりの連携がさらに進むような何か具体的な取り組みというのが、教育委員会サイドでも何か知恵というか、アイデアはございませんか。

○教育長（谷口孝志）

先ほどちょっと触れましたが、目新しいということではないかもしれませんが、本市は社会教育課が主管課となりまして、学校応援団活動というのを展開しており

ます。学校区によっては、非常に地域の方々の学校教育活動への参加あるいはサポートというのが非常に高まっておりまして、例えば本年度研究公開いたしました財部北小学校では、非常に少人数のクラスになるもんですから、いわゆる異なる意見をお互いに聞いたりとか、そういう機会がつい少なくなりがちですけど、そこに地域の高齢者の方々等が一緒に授業を受けて、そして子供たちと一緒に授業を進めていく、そんなような取り組みもあります。

それから、学校によりましては、例えば岩川小学校では、保護者の参観日とか、あるいは会合等があるときに、地域のサポーターの皆さんが、学校応援団の方々がその時間中、子供を預かって託児保育をしていただくと、そういうような取り組みもしてもらっておりまして、学校の教育活動に側面から支援をしてもらっているような事例もございます。

そして、これは大なり小なり各小学校区で今展開されておりまして、県内でも曽於市の学校応援団活動は非常に活発であるという評価も受けているようなところで、ますますこれを充実させていきたいというふうに考えております。

○１４番（大川原主税議員）

それぞれの学校の課題の解決に向けて、それぞれが知恵を出したり、また地域の特性を生かしながら前向きに頑張っていただいているというようなことでございますので、そういった取り組みの中から、ぜひ学力の向上やら、そしてまた地域と一体となった土曜授業あるいは学校の経営が円滑に行きますように期待を込めまして、次の質問に行きたいというように思います。

学校施設の整備についてということで、私としては冷暖房設置の状況について確認をしたかったのでございます。それはかつて文厚の委員会でも、委員長報告書があるんですが、各学校において空調設備の有無にばらつきをなくし、平等に配置すべきであるとの意見があったということで委員長報告に載せてありますけれども。

今、報告の中では、各学校ごとに全体の数字をいただいておりますけれども、具体的に年次計画で今計画が示されているものがございますか。あれば、どれがこの部分について計画を立てて今進めていますというものがあれば、ちょっと答弁願います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

年次計画といいますか、現在、教育振興基本計画の後期計画を策定中でございますが、その中にもうたってございますが、先ほど教育長のほうから答弁がありましたとおり、図書室の空調設備につきましては、７校について、まだ整備が行われておりませんので、今後、その５年間の中で整備を100％に持っていきたいなという

ことで一応計上しておりますが、具体的な計画については立っておりません。

ただ、今年度も、これまで整備されていない学校について一応予算計上したところでございますが、後のタブレット型パソコンの関係での質問に関連がありまして、結局これまでパソコン室で一応パソコンを使用していたという関係がございましたけど、タブレット型の導入によりまして、小学校の場合につきましては教室での使用が主になってくるのかなと。なりますと、今度はそのパソコン室の有効活用というのがどうなるのかなということになってまいります。そういったことを考えますと、今後、パソコン室の活用方法を検討する必要が出てまいりました。

そしてまた、小さな学校においては、そのパソコン室を図書室に変えたりとか、今度はその図書室を多目的教室にまた変えるとか、熱中症対策のシェルターといいますか、退避場所にするとか、いろんな活用方法を検討する必要が出てまいりました。そのために、ここ１年かけまして、そういった部分を検討しながら、整備を図っていきたいなと考えているところでございます。

ただ、末吉小中につきましては、やはり国の補助事業をもらわないと、なかなかできない部分がございますので、そういったことも含めながら、昨年度も末吉中のほうを予算で一応お認めいただいたところでございますが、国のほうの国庫事業のほうが不採択となりました。そういったこと等も含めながら、５年間のうちには100％を目指して整備していきたいなと考えております。

以上です。

○１４番（大川原主税議員）

特別教室、パソコン室についても、いろいろやりくりを考えておられるようでありますので、ぜひそういった内部のほうでもよく検討していただきたいというふうに思います。

私どもが文厚のほうで末吉中学校、お邪魔をしたときでしたか、非常に図書室が２階にありまして西日が入って暑いちゅうか、なかなか厳しい状況でした。市長も御存じですか。御存じということでありますけれども、また市長は空調の関係もお詳しいので、実際、財部の庁舎でもですけれども、２階に緑のカーテン、ニガウリやらいろいろ植えて、遮光の関係で調整して、何度か違うということですけれども、末吉小中学校の場合はそういったことのあれができるか、ちょっと。できそうですか、グリーンカーテン、植栽をして陰をつくるという、そういう。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

ただいまの御質問にお答えいたします。

末吉中の場合は確かに西日が当たって、実際ならば建築当時に整備されるべきだったものと思っておりますが、ただいまのグリーンカーテンにつきましては、なか

なか厳しいかと思っております。

あと、先ほどの答弁の関係でちょっと関連でございますが、学校がやはりこの地球温暖化に伴いまして、大分教室等の温度が上がっております。特に、子供たちが多い学級においては、それこそ上がっているわけですが、そういった教室等の空調等についても、それについてもなかなか難しい部分がございますので、大きな学校については壁かけ扇風機、小さな学校については床置きの扇風機、そして今年度は全ての学校に、一応グリーンカーテンは大体学校でやっていらっしゃいますので、教育委員会といたしましては、子供たちが休憩時間とか昼休み時間に少しでも涼しい思いをするようにということで、全ての学校に一応ミストシャワーを設置したところでございます。

以上でございます。

○１４番（大川原主税議員）

市長、今年の夏は何とかできないですか。末吉中、末吉小学校、図書室の空調の関係というのは検討できないか、ちょっと答弁願います。

○市長（五位塚剛）

昨年、そういう要望がありましたので、現地も調査いたしまして、やるような方向でしましたけど、残念ながら国の補助事業もなかなかなくて、だめでした。

全体として、いろいろ要望はあるんですけど、今回も35億も下がったわけですね。ですから、今回の当初予算の中には入れてありませんので、今言ったように、いろんな形での工夫を今しておりますので、また国が学校の図書館に空調機を入れるのに補助事業を取り組んでもらえば、それはもうやっていきたいというふうに思います。

財政的に今非常に厳しいという状況だけは、ちょっと分かっていただければ、ありがたいと思います。

○１４番（大川原主税議員）

財政的には非常に厳しいんでしょうけれども、そこあたりもやっぱり現地に臨んで、何かいい工夫をしていただきたいなというふうに思います。

御案内のとおり、我々もですけど、子供たちにも811万の国の借金をお互いに背負わないといけないという形もございますけれども、何とかそういう工夫をして、今年の夏を乗り切れるような形で、また知恵を出していただければなというふうに思っていますので、どうか何がしかの結果が出ますように、その決意をひとつお願いします。

○市長（五位塚剛）

先ほど教育委員会の課長が答弁いたしましたように、少なくとも扇風機だけはつ

けてやろうということで、そういう対応と、ミストシャワーを含めて、しておりますので、今後については、やはり計画的に補助事業を取り入れてできるように、検討はしていきたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

タブレット型のコンピューターの設置の関係でございますけれども、先ほど、いろいろと答弁いただきました。また、小学校、中学校、それぞれまたモデルの学校を設定して、今後進められるということでございますけれども、これについては何年計画というような形の考え方か、ちょっとお尋ねします。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

タブレット型のパソコンにつきましては、中学校の場合は、先ほど教育長のほうから答弁がありましたとおり、全て27年度で整備したいと。それはパソコン室での使用でございますが、全てタブレット型として使えますので、また教室に持ち帰って、そういったことができるわけですが、それはもう27年度で一斉に整備させていただきたいと思います。

それから、小学校の場合につきましては、いきなりそういったグループ学習とか、我々も鹿児島市とかいろいろと見させていただいたところでございますが、いきなりそういった一斉に全ての学校に入れた場合に、やはり学校現場としては混乱するおそれがありますので、今年度につきましては――27年度につきましては諏訪小のほうに一応モデルとして入れると。

それと、大隅北小のほうが一応改築予定でございますので、そちらのほうの学校と協議しましたところ、パソコン室はもう必要ないから、教室でのタブレットの使用になるということで、ちょうど大規模改造、それから危険改築、同時に進行いたしますので、ここについては、もう当然そういった無線ＬＡＮ等の配備とかいう関係がございます。

つきましては、その諏訪小と大隅北小のほうに入れまして、大隅北小のほうは当然学校改築のほうが３月とかになる予定がありますので、導入自体はもう年度末になると思いますが、諏訪小のほうは今年度、いや、27年度、執行伺とか入札とか、その経過を含めまして、大体10月以降の導入かなと思っております。

その他の学校につきましては、一応28年度のほうで全てお願いしたいなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○１４番（大川原主税議員）

この関係の先生方の講習かれこれの熟練、熟達といいますか、そこあたりのあれ

はどういうふうになりますか。別に必要ないんですか、研修会かれこれ。

○学校教育課長（中村涼一）

タブレットの導入については、教職員の研修ということで、夏季休業中に研修会を予定しております。

また、そのほかモデル校を設定しておりますので、モデル校を使って研修を進めていきたいと思っております。

また、導入時には業者からの研修もございますので、また本市はＩＣＴ支援員も来年度も計画しておりますので、各学校の要請に応じてＩＣＴ支援員を派遣して、研修を深めていく予定でございます。

○１４番（大川原主税議員）

いろんな取り組みがなされております。一応教育委員会の関係は終わりにしたいと思いますけれども、あと、今、新聞等でちょっと報道がなされております事故の関係の、そこの関係というのは報告はいただけないですか。都合が悪ければ、あれですけど。不都合であれば、もうあれですけど。

○教育長（谷口孝志）

大変、議員の皆様方あるいは市民の皆様、そして該当校の子供たちあるいは保護者に、大変な御心配と御迷惑をかけたことと思います。

なお、事故の内容につきましては、昨日、議長、副議長のほうに報告はしておきましたが、皆様方は、早速、昨日昼のニュースあるいは夕方の各テレビ等の報道、そしてまた、今朝方の新聞報道等で目にされたことと思いますが、事故の概要につきましては、もう報道されたとおりでございます。

現況につきましては、現在まだ本人が警察の取り調べ中ということで、その後の動きがまだはっきりしないところでございますが、一応警察の捜査等が終了して、そして一通りの結論が出た段階で、また対応は考えていくことになるかと思います。

一番御心配されていると思いますが、子供たちのケア、あるいは担任をしておりましたので、その学級の授業等が非常に大きな心配事なんですが、一応、私どものほうで子供たちの授業に支障が出ないようにという体制づくりと、それから子供たちあるいは同僚職員ですね、含めました心のケア等もございますので、それにつきましては、県教委のほうと連携をしながら、例えばスクールカウンセラーの派遣をしてもらうとか、そういうことを今手だてをとっているところでございます。

また詳しいことが入りましたら、御報告する機会があるかと思います。

以上です。

○１４番（大川原主税議員）

一つ漏れておりました。済みません。この間、新聞にも載っていました。その事

故とは関係ないんですが、コミュニティースクールの関係をちょっと聞き漏らしておりました。済みません。

県内では南さつま市のほうで一部取り組まれているということでございますけれども、昨日、インターネット等で取り寄せていただきましたところ、取り組みとして宮崎県の都城市が55校ほど、この地域に携わるコミュニティースクールということで取り組みをされているんですが、これについてちょっと何か資料等でもあれば、御説明いただきたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

コミュニティースクールにつきましては、昨日ですね、昨日の新聞に南さつま市が16年度までに小中全17校を指定して、実施に入るという報道がされました。教育長さんが元大隅町の初代の指導主事でもあられました出口教育長先生ですが、非常に意欲的にこれに取り組んでおられます。

都城市のほうでもコミュニティースクールを導入している学校が、先ほど55校とおっしゃいましたが、あるということは聞いておりますが、具体的にどのような形でということは、今、済みません、現段階では把握しておりません。

ただ、コミュニティースクールは、文部科学省が地域とともにある学校づくりということで、今、全国的に推奨している学校の形態であります。

御承知の方も多いかもしれませんが、コミュニティースクールというのは、学校運営協議会というのを設置して、そこの運営協議委員といいますか、その委員を選定し、この委員の選定は――任命は教育委員会がすることになっておりまして、大きく言いますと、学校運営協議会の役割というのが、校長の作成する学校運営の基本方針を承認すること、それから学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べること、それから教職員の任用に関して教育委員会に意見が述べられることと、そのような大きく三つの役割があります。

ただ、このコミュニティースクールを導入しているところでも、この三つ目の教職員の任用に関することについては、委員の権限というか、それから外しているところもあるようでございます。

いずれにしましても、今現在、市内の学校に学校評議員会というのがございまして、いろいろ学校の運営について外部からの意見等を述べてもらっております。そして、それを参考に、また校長が学校経営に生かしているわけですが、この学校評議員と違いますのは、学校運営協議会の委員というのはもう直接学校運営に校長とともに携わっていくと、端的に言いますと、そういうことになるかと思います。

したがいまして、子供たちの教育活動にも、地域の、あるいは保護者が一緒になって分担して当たるとかですね、いわゆる学校応援団で今やっておりますことのま

た一歩進んだ形の展開の仕方ということになると思います。

それから、学校の校長が作成する基本方針等についても、もっとこういうことを入れたらいいんじゃないかとか、もっとこうしたらいいんじゃないかと、そういうことを一緒に意見も述べながら考えていくと、そういう役割で、運営の主体になってやっていくということになります。

コミュニティースクール導入については、先ほど申し上げましたように、南さつま市がもうこうして本格導入ということになったわけですけど、私どもも、このコミュニティースクールを導入するかどうかについてはまだ検討はしておりませんが、やはり研究をしておく必要もあるかなというふうに考えております。

○１４番（大川原主税議員）

それでは、次に移らさせていただきます。

先ほど市長のほうから、危険廃屋解体撤去については今のところ対策がないという答弁をいただきました。こういったものに対する苦情件数等は市のほうではどれぐらい来ているか、あれば教えてください。

○市長（五位塚剛）

所有者が不明とか、もう相続されてわからないとか、課税もできない、いろんなケースがあると思うんですけど、苦情というのはちょっとわかりませんけど、どこにそれが来るか、わかりませんけど、税務課か建設課がつかんでますかね。誰かそういうのを。特に苦情というのはつかんでないというふうな今の状況でございます。

○１４番（大川原主税議員）

私が１人でした。

（笑声）

○１４番（大川原主税議員）

聞きます。実は近くに、大川原のほうなんですけども、駅前です、県道端に家が建ってて、隣に家がある、隣にある、そして後ろにも家があって、その家は、県道から見ると、トタンの屋根がかぶって、いいふうなんですが、後ろに回ると、棟から後ろがもう全部落ちちゃって、最初お話をいただいたときは、見てみてくださいということであって、裏から回って、その方のお庭を通って行ったんですが、もう家財道具から何から、衣類から落ちてるんですね。けど、県道側から見ると、やっぱり屋根はかぶってる、サッシがあって、玄関もあるというような形なんですけども。ただそれが、土地はＡさんの土地なんですけども、その家がＡさんとＢさんの２人分になってて、いろいろ中に入って解体に向けて話をしていただいたりもしたんでしたけど、やはり相手の分までは負担をしたくないという話やら、昨日からいろいろこの空き家を絡めた危険廃屋等の関係の話も出てきたんでしたけれども、後、

更地になった場合の必要性っていうか後の利用価値とか、そこあたりで、なかなかその話が前に全然進まないというか、御近所の裏の方も将来的には向こうだっていう話をされたもんで、それ以上なかなか進まなかったんですが。ただ、隣に住んでらっしゃる方々も、家が何十cmも離れてなくて台風が来たりなんかすれば夜も眠れなくてこうだっていうような話を、両方とも御夫人の方なんですけども言われるもんで、なんかよか方法はねえだかっていうことで、役場の担当の方にも中に入っていただいたりしていろいろ詰めてももらったり、あるいは見積もりもとって、Ａさんのところにも情報として御流しをしたりもしたんでしたけど。

これから、こうしたまさに迷惑っていうか、被害を及ぼす、あるいは危害を及ぼしかねない状態の家屋というのが、今後出てくるんではないかなというふうに個人的には思ってるんですけども。

ただ、今いろいろとお話を聞いた段階じゃ１軒もないということなんで、そういう意味では件数的には少ないのかなと思うんですけど。なんかいい方法があればなというふうに考えてるんですけども、市長、なんかよか知恵をかしてみてください。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

地主さんがはっきりしていらっしゃる方で、もう建物も土地もいらないから市に寄附をしますという件数が、いろいろ私のほうにも寄せられております。そこが非常に、壊して有効活用が市民のためにできるというになれば、市としても解体費用を出して新たな有効活用というのができるんですけど、大体相談が来るところは、全く有効活用ができない状況の中で、市だけの負担だけが出るような状況ですので御断りはしているんですけど。今後は、言われるようにそういうことについては当然出てくるというふうに思っております。

ですから、国も今回の特別措置法をつくって何らかの対策をしなさいということだと思うんですけど、それについて市が、学校の、今図書館にクーラーも付けることがなかなかできないそういう中で、一方で市の税金を使って、民地の財産を取り壊して費用かけて整地するという、どちらを優先するかといったら、やはり市民の税金はまずすべきことを優先するのが基本だと思いますので、そのことについては検討課題とさせていただきたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

まず、先ほどの答弁の中で、住めなくなったりした危険な家屋等については勧告等行うことができるという条例等の制定については、今のところ考えてないということですけれども、先ほど言われた特措法の関係やら、そういったものができて下におりてくれば、制度としてはどうなんでしょうか、具体的に検討できますか。

○市長（五位塚剛）

この法律が具体的に施行が始まれば、危険な、周りに影響を及ぼすものについては勧告することができるようになると思います。ただ、その勧告に従わなかった場合に過料というのを科せられるわけですけれど、そこまで市が、撤去しなかったから罰金をしなさいということを言えるかというと、これも非常に相手があることですので、非常にまた難しい部分があるんじゃないかと思いますけど、そういうことを含めて検討させていただきたいと思います。

○１４番（大川原主税議員）

ぜひ検討もしていただき、できれば一回御覧になっていただければ、ワンポイントアドバイスがいただければ非常にありがたいんですが。そういう形でひとつ、時間万障御繰り合わせをいただきまして、いつか時間を作っていただきますようにお願いいたします。以上で終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５０分

再開　午前１０時５９分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第12、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

自民さくら会、渕合昌昭です。議長の許可を得ましたので、３項目について質問いたします。

まず、訂正が少しありますので、１項目だけお願いしておきます。大きな２番目の２項目めですが、「６月議会」と書いてあると、これは「９月議会」の間違いでございますので、訂正をお願いします。

それでは、通告に従って質問をいたします。

大きな１番目ですけれども、ふるさと寄附金について。１番目、ふるさと寄附金の現状について。２番目、寄附金をいただいた方への特産品の贈呈は何日くらいで発送しているか詳細に伺いたい。３番目、ふるさと寄附金を取り組んで６カ月ぐらいになるが、課題はなかったのか伺いたい。４番目、市として、ふるさと寄附金をいただいた方々への、今後の寄附金の継続の対応を伺いたい。

大きな２番目、小・中学校の現状について。１番目、土曜日の就学の問題につい

て基本的な考えを伺いたい。２番目、９月議会でも、市内小・中学校での学力向上について質問しましたが、その後、成果があったか伺いたい。３番目、家庭学習が大切だと思うが、継続的な取り組みができたか伺いたい。

３番目、畜産振興対策について。１番目、曽於市内の畜産の過去の３年間の生産額を伺いたい。２番目、市内の３年間の畜産農家の就農現状を伺いたい。３番目、市として、今後、畜産農家を増やすための取り組みについて伺いたい。

以上のことを質問します。よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の質問に対してお答えしたいと思いますが、１番のほうは私のほうでお答えいたしまして、２の小・中学校の現状については、教育長のほうで答弁をお願いしたいと思います。

①ふるさと寄附金の現状についてということですが、この間、何人もの答弁をしておりますけど、重なる部分もありますけど、ふるさと納税制度は、平成20年度に寄附金控除の税制改正により始まった制度ですが、ここ数年、ふるさと納税による地元の特産品ＰＲや消費拡大、財源の確保を兼ねて、特産品を贈呈する自治体が増えたところです。

曽於市も、財源確保と特産品のＰＲを兼ねて、26年度から「そおのうまいもんＰＲ事業」として特産品の贈呈を始めたところです。２月16日までに、２億3,000万円を超える寄附金をいただくとともに、特産品のＰＲと販売促進にも貢献できたと思っているところです。

次に、２寄附金をいただいた方への特産品の贈呈は何日くらいで発送しているのか詳細に伺いたいということです。財政課では、寄附金の納入を確認した翌日に事業者へ特産品を発注しておりますが、発送については、おおむね１週間から２週間で事業者から発送する仕組みになっているところです。

しかし、事業者の製造能力を超える発注があった場合は、お待たせする場合があります。特に、福永産業のさくら牛もも肉は、１カ月以上送付できない期間がありました。また、ナンチクについても、12月26日から31日の間で1,400件を超える申し込みがあり、その処理に２月の中旬までかかっていました。

寄附者に迷惑をかけないように、12月にはホームページ等にて、12月の申し込みについての特産品の送付は２月以降となる旨の広報も行ったところでございます。

３ふるさと寄附金を取り組んで６カ月になるが課題はなかったか伺いたいということでございます。予想を超える申し込みがあり、寄附金の受付や特産品発注業務の事務処理に多大な時間を要しましたが、現在は、臨時職員２名の雇用とふるさと納税受付管理システムの導入により、スムーズな事務が行われているところです。

特産品の発送については、特産品事業者への製品製造力に依存するため、注文が多いと、お待たせした場合が発生したところでございます。

４市として、ふるさと寄附金をいただいた方々への今後の寄附金継続の対応を伺いたいということでございます。申込者の約90％は、インターネットポータルサイトの「ふるさとチョイス」から申し込みされた方であります。

27年度は、このホームページに２回程度、曽於市の広告掲載と曽於市のＰＲを兼ねた特産品のカタログの作成、配布を考えています。

そのほか、曽於市出身者会会員には、26年度に引き続き、カタログの送付を予定しているところでございます。

あとは、教育長が答弁いたします。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

畜産振興はせんとですか、畜産振興の分は、３番目は……

○市長（五位塚剛）

３番目は……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

済いません、大変失礼しました。３番の畜産振興対策についてということでありました。

曽於市内の畜産の過去３年間の生産額を伺いたいということでございます。曽於市内の畜産の過去３年間の生産額は、肉用牛生産及び肥育、生産豚、肉豚、乳牛、鶏肉、鶏卵の総額が、平成24年は302億3,842万7,000円……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

平成25年は、322億1,222万4,000円、平成26年は326億8,250万6,000円となっております。

２市内の３年間の畜産農家の就農の現状を伺いたいということでございます。過去３年間の畜産農家就農の現状は、肉用牛生産が14人、養豚が２人、養豚兼肉用牛生産が２人、ブロイラーなどの養鶏が７人の25人となっております。これだけで……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

３市として、今後、畜産農家を増やすための取り組みについて伺いたいということでございます。畜産農家を増やす取り組みは、新規就農者を募るのは、設備投資

などの多額の投資が必要ですので、非常に厳しい情勢であります。

現在、空き牛舎の調査をしている段階でありますが、調査の結果、空き牛舎が使用できる状況であり、かつ所有者が空き牛舎等を貸していただければ斡旋するなどの取り組みを、実際行っております。

また、肉用牛の導入については、畜産振興基金や肉用牛特別導入事業基金を活用して、増頭を推進していきたいというふうに思います。

以上で終わります。

○教育長（谷口孝志）

それでは、渕合議員の御質問にお答えいたします。

大きな２項目め、小・中学校の現状についての①ですが、先ほど大川原議員の御質問にお答えいたしましたように、曽於市においては、今年の10月から、市内の全小・中学校で、一斉に土曜授業を導入いたします。

土曜授業の導入の背景には、学校週５日制が目指した、豊かな体験活動の中で児童生徒に生きる力を育むという理念が、現実の児童生徒の生活実態と合わなくなっている現状と、学力向上など学校の教育課題の解決が強く求められている状況があります。

曽於市教育委員会としましては、教育課程全体の改善や本市が抱える学力向上などの教育課題の解決を図る方法として、土曜授業の活用が必要かつ有効と判断し、本年10月からの導入を決定したところです。

これまでの学校完全週５日制の趣旨や成果を生かしながら、児童生徒の過重負担とならないよう、事業は半日単位で３時間、月１回、原則第２土曜日に実施したいと思っております。

今後、土曜授業の実施により、ゆとりある教育活動や地域に開かれた学校づくりが、より一層進むことを期待しております。

次に、２項目めの学力向上についてですが、学力向上のためには、何よりも、まずは授業改善が重要であるという考え方のもと、各学校においては、それぞれの児童生徒の実態を詳しく分析しながら、確実に定着を見届ける授業、児童生徒が互いの考えや意見を交換し、深め合い、高め合える授業を目指して取り組んできました。

教育委員会としましても、指導主事が積極的に学校を訪問し、授業改善に向けた指導助言を行ってまいりました。各学校では、授業の最後に補充問題にじっくり取り組ませたり子供同士の意見交換の場を意図的に設定したりする等、授業改善に向けた教師の意識の変革が感じられるようになってきました。

しかし、先月実施された鹿児島学習定着度調査結果を見ると、数値での学力の伸びは、まだ見られていません。今後、出される大隅地区全体や県全体の分析結果等

と合わせて、各学校はもちろん、教育委員会としても細かく分析し、今後の対策をしっかりと立て、継続的にじっくりと取り組んでいく必要があると考えているところです。

３項目め、家庭学習についてですが、「学力向上を図るためには、学校での取り組みに加え、家庭での学習を充実させることが不可欠である」という考え方のもとで、各学校においては、児童生徒が主体的に家庭学習に取り組めるよう、家庭との連携を密にしながら、さまざまな取り組みが継続して行われてきました。

具体的には、中学校の定期テスト期間中に、各小学校も家庭学習強調週間を設定し、「親子読書」や「ノーメディアデー」等に取り組んできました。その結果、「小・中学校が一緒に強調週間を設定してくれるので声かけがしやすくなった」という家庭からの声も聞かれています。

また、自分の考えを家庭学習でまとめておき、授業に臨む習慣が定着することで、より主体的な家庭学習につながっているという学校からの報告もありました。家庭学習を充実させるために、学校は、一人一人の子供たちの家庭学習をしっかりと見届け、賞賛し、励ますことが重要であります。また、家庭は、学校の方針をよく理解し、子供の家庭学習が充実するよう、学習環境づくりをすることが大切です。

今後も、各小・中学校において、このような実践が継続し、さらに徹底するよう、教育委員会としても、引き続き指導助言を行ってまいりたいと思います。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

ふるさと納税のことなんですけども、議員の方、何人も質問されてますんで、重複する部分もあるかもしれませんけれども、ぜひ御理解をいただきたいと思うんですが。市長も、いろんな会合の席で納税のことを一生懸命訴えられています。本当にすばらしい成果が出てきて、いいなと思って感心をしているところなんですが、本当に、私自身も６月の議会でも質問したんですけれども、ふるさと納税に関する、特に地場の物、例えばナンチクを中心とした形の物が、やはり全国に発信されるというすばらしい事業を取り組んでいく中で、ややもすると、いろんな心配をすることもあります。大変、この継続的にやっていく中でのことで、心配することがあります。

そこで、お聞きしたいんですけれども、この基金の中で、金額の１番大きな金額というのはどれぐらいあってるんでしょうか、聞きたいんですが。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税をスタートするときに、プレミアムということでスタートいたしましたので、200万コース、100万コース、50万コースというのをいたしましたので、

基本的には200万だと思っておりますけど、一応、念のために財政課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

寄附金の……

○２番（渕合昌昭議員）

最高額ですね。

○財政課長（吉川俊一）

最高額ですね。今、市長が申し上げましたとおり、当初、始めたときにプレミアムといったような特別なコースを設けました。そのものが、１番大きなものが200万、次が100万、50万といったコースを設けましたけれども、200万も50万も、全て完売ということでございまして、200万が１番大きい金額でございました。

○２番（渕合昌昭議員）

200万円ということなんですが、やはり200万だと100万円ぐらいの贈呈ということになるんですよね。

○市長（五位塚剛）

一応、半分だけお返しをするということで、ちゃんとしておりましたので、半分になると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

仮に200万円ということなんですが、これ、納税された方っていうのは、税金の内訳はわかりませんか。税金というのが、要するに、進呈された方の贈答なんですから、そこら辺のところの税金の配分というのかな、要するに、納税者の方の税金ちゅうのかな、そういうのがわかれば教えてください。

○市長（五位塚剛）

曽於市に寄附金という形でした場合は、その寄附金をした金額を、市がいただきましたという証明書は発行しますけど、その人がどれだけ所得があるかということは、それは掌握はできません。

○２番（渕合昌昭議員）

この贈呈品に関するものは、全然、税金はかかんないんですか。

○市長（五位塚剛）

仮に100万円寄附したからといって、100万円控除できるわけではないんです。ちゃんと控除の計算方式がありまして、それを証明を出しまして、それを確定申告で本人さんが、ちゃんと計算方式がありますので、基づいてされます。

また会社の場合は会社の、またやり方がありまして、会社の経費で落ちる分もありますので、そのようなやり方になると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょうど、今、納税が始まって半年ぐらいなんですけども、そういった問い合わせというのはないんでしょうか。そういうことはないですか。

○市長（五位塚剛）

今、26年度が、12月いっぱいまで曽於市に寄附した人に対して、基本的には26年度分を証明書しましたので、今後は、27年度が、今、始まっておりますので、その問い合わせというのは、もう始まりましたかという、そういう意味での問い合わせはあります。

○２番（渕合昌昭議員）

法人でもですけれども、法人個人でも、そういった、この対応がいるということはわかったんですけども、仮に、３カ月の中で、昨年、もし納税したということであると、ちょうど今、申告の時期に入ってきている関係があって、そこら辺の問題のことで聞きたいんですけど。

○財政課長（吉川俊一）

今、昨年26年に納税された方が、今、確定申告といったような申告の時期に入っておるわけでございます。それで、今、財政課のほうに問い合わせございますのは、その納税証明が届かないと、納税証明というか寄附金控除の証明書が届かないといったようなものはございます。それについては、こちらのほうで届かないものについては再発行とか、そういった処理をさせていただいております。

あと、その納税に対する苦情とか、そういったものは全く、今、届いてないところでございます。

○市長（五位塚剛）

税務課のほうにも問い合わせがあるみたいですので、税務課長からも答弁させます。

○税務課長（中山浩二）

先ほどの特産品の件の返礼金等に関しての税ということであるかと思うんですけれど、一応、１月23日、本年度、今年ですが、事務連絡で平成27年度の税制改正と地方税務行政の運営に当たっての留意事項ということで、一応、この通達になっておりますが、返礼品、特産品を受け取った場合の当該経済的利益については一時所得に該当するというふうに、一応はなっておりますが、これに関しましては、あくまでも寄附をされた方が居住されているところで、所得税並びに、その該当する市町村で申告をしていただきますので、こちらでは把握はしていないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

はい、わかりました。

次の項目に行きますけれども……、寄附金、寄附をいただいた方への特産品の贈呈の何日ぐらいかということなんですが、やはり贈呈品を、納税してもらって、その贈呈品を納税した方に送るというのは、やはり先ほど市長の答弁にありましたけれども、多少時間がかかるということも、もちろんあるでしょうけども、やはり、例えば、せめて月内、１カ月以内に贈呈できないのかどうかというのも一つあります。若干、贈呈品の品物って言ったらおかしいんですが、贈呈品の品で、若干変わってくるというのもあると思うんですが、そこら辺どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

寄附をされた方々は、一日も早く品物を受け取りたいというのは、人間の心情であります。そういう意味では、余裕をもって特産品を加工できるように、皆さん努力をされております。

ただ、ナンチクのハム、ソーセージについては、会社としましても、ハム工場で、ずっと新しいものをずっと進めていきますので、当然、注文が多くなると製造が間に合わないというのが現状なんです。たくさん、何カ月も前から作り置きというのは、やはり賞味期限の関係もありますので、そういう意味では難しい部分もありますけど、なるべく人員体制と、いろんな形を含めて特産品を受け取れる、本当に一日も早くできるように、各企業の方々を含めて努力はしているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

今、市長の答弁なんですけれども、私、個人的にナンチクの部長とちょっと話をしたんですけれども、やはり、今すごく牛とか豚というのは、すごく入荷が、なかなかないという話も聞いています。若干、季節柄と、季節と言うとおかしいんですが、出る時期と出ない時期とがあるんでしょうけども、そういうもので苦慮しているという話を聞くんですけれども、そういうのはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ナンチクさんとは、随時、打ち合わせをしておりまして、ふるさと納税をされた方々に迷惑をかけないように、人数の体制も強化していただきまして対応しております。その、牛肉が、豚肉が足らなくなったという、そういう状況はないようでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

ナンチクだけではなくて、福永産業さんですか、さくら牛のことも、ちょっと含めてなんでしょうけども、こちらは、もう完売されているんですかね、今は。

○市長（五位塚剛）

福永産業さんのさくら牛というのは、曽於のＪＡに飼育を委託をされているわけ

です。年間100頭、1,000頭だったですかね、100頭だったですかね……

（「300」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

300頭、数が限られておりまして、それに対応ができないというのもあります。そういう意味では、今、福永産業さんとＪＡが、また相談されて、ちょっと増やそうかということも取り組んでいるところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、若干、前後することなんですけれども、この納税を、うまく継続的と申しますか、やっていくには、やはりそこら辺のことの、贈呈する物をきちっと確保して、そして納税してくれた方への信頼というか、また来年も再来年もということもありますんで、ぜひ、そういったことは注意してやっていただきたい。やっぱり信用というのがありますんで、やはり納税して２カ月も３カ月もかかるんじゃということはあるんですが、その辺はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

品物がなくなるということもあり得るんです。そのときに、ソールドアウトといって、パソコン上で、インターネット上で、もう品物が売り切れましたというのを出すんですけど、それを見方によっては非常に人気があるなという消費者のあれが、またあるんです。それに、またいろいろと製造が間に合ったら、また改めて初めますけども、そういう新しい情報をずっと入れることによって、いろんな人たちが見てらっしゃって、曽於市内の特産品をぜひ欲しいというのは、あるようでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

話を聞くと、長崎、平戸のほうに、なんか視察に行かれたと聞いたんですが、感想あったら教えてください。

○市長（五位塚剛）

長崎県の平戸市というところに、ふるさと納税のことで研修に行きました。黒田市長という方のやり方、また、そこの職員の黒瀬君という人の、彼の、どのようにして頑張ってきたかというのを、私は、一応、前もって聞いておりましたから、市長にお願いして、ぜひ研修させてほしいということで、担当職員と副市長も交えて研修に行きました。非常に勉強になりました。そういう意味では、今後、27年度に生かしたいなというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

一週間ぐらい前にテレビに出てましたけれども、納税のことで出てました。曽於市も31番目と、全国だったです。ちょっと私、ぱっと見ただけやったんですけど、

見てますか。市長、見てました。

○市長（五位塚剛）

そのテレビは見ておりませんけど、私たちも行ったときも、たまたまテレビ局が来ておりまして、私たち曽於市から来たということも取材を受けました。

今、黒瀬君という職員は、全国からのテレビ局からも引っ張りだこでございます。そういう意味では、非常に、マスコミをうまく利用した取り組みをされておりまして、これを曽於市も見習いたなというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

本当、今、市長がおっしゃったとおり、やはり、インターネットあるいは報道機関使って、やはり、この曽於市をＰＲすると、本当すばらしいことだと、私は思うんですが、やはり多少なりとも幅広く、今、道の駅をつくったりとか、あるいはそういった特産品、きのうの答弁ではないんですけども焼酎もって話があるんですけども、ぜひ、そういうことを含めながら継続的な活動、継続的なものをやっていただきたいと、そのように思っております。

あとはこの寄附金の、まあ、６カ月なんですけども、これに対する問題点のことなんですけども、やはり、いろんな行事をやる上で、いろんな問題点と申しますか、ちょっと市長に聞いたんですけども、あと、その振り込みというか、そういったのはどういう形でやっているんですか。納税者が、例えば市のほうに振り込みされるわけですよね。そういったものを教えてください。

○市長（五位塚剛）

振り込みの仕方はいろいろありまして、現金でいただけるところもあるし郵便局を使った場合もあるし、一応、このふるさと納税の一つの窓口というのがありまして、そこからの支払いというのもありまして、そこに手数料払ったりとかいろいろありますけれども、詳しいのは、正確なやり方について財政課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

寄附金の納入の方法でございますけれども、今、今年、ふるさと納税を９月から取り組んだわけですけども、そのとき、使いやすい、振り込みやすい方法を取ろうということを考えまして、クレジット決済といったような形での方法を取りました。今、現在、方法としましては、クレジットによる払い込み、それから郵便振り込み、それから銀行振り込みといったようなことをやっておるんですけれども、このクレジットによります払い込みが、ほとんど75％を占めるといったような具合でございます。

そういうことで、非常に使いやすいということで、恐らく、鹿児島県でもクレジット決済を、今やっているのは曽於市ぐらいじゃなかろうかというふうに考えてお

ります。ほかの団体も、今、問い合わせが来ておりますので、そういった方法を取り組むような方向では進んでいるような話を聞いております。

○２番（渕合昌昭議員）

これ、ＡＴＭでっていうのはないんですね。

○財政課長（吉川俊一）

ＡＴＭじゃなくて、それにつきましては、あくまでも、――これは、クレジット決済と申しますのは、Ｙａｈｏｏ！という会社がございますけれども、そこが中をとりまして、結局、相手方の口座から引き落として、それから、それ以前に、もうＹａｈｏｏ！のほうから事前に、曽於市のほうからお金はまとめて入ります。期日指定で。それからＹａｈｏｏ！のほうが、その個人の口座から引き落とすといったような形になっております。

それで、ＡＴＭといったような手段はとっておりません。あとにつきましては郵便振替といったような形での方法をとっております。

○２番（渕合昌昭議員）

この間、鹿児島の霧島市だったですかね、鹿児島銀行の職員の方が、ＡＴＭで、――まあ、これは振り込み詐欺のことですけども、そういうことで事件があったものですから聞いたところだったんで。振り込みは、ＡＴＭは、いろんな問題点があると思っていたんですが、クレジット決済と聞いて安心したところです。

あと、４番目に入りますけれども、この寄附金の継続に関してなんですけども、先ほど、若干、重複したことがあるんですけれども、寄附金の贈呈、あるいは「うまいもん」ということで枠を広げていくと。私、市長に、前回も聞いたんですけども、商工会とのタイアップっというのは、全然考えてないか、お聞きしたいんですが。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税については、商工会の方々も十分理解されております。また、商工会に入ってらっしゃる企業もおられます。商工会として、どうにかしたいというような、そういうものは具体的には要請もないし、また、簡単にはできるものじゃないなというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

基本的にいうと、商工会とのタイアップは難しいということで結構ですか、そういう判断で。

○市長（五位塚剛）

特産品を、商工会の会員さんが、何かいいものをつくり上げて、窓口として商工会が全部責任を持ってやりますよというのが、具体的に話し合いがされておれば可

能だと思うんですけど、まだ、そういう現段階では、そういうことになっておりません。

○２番（渕合昌昭議員）

わかりました。できれば市長の言うとおり、ナンチクさんにしろ、いろんな企業の方も商工会員の方もいらっしゃいますんで、そこをうまく使って、本当に曽於市のＰＲという面では、本当に、これから先３年、５年という、継続ということを考えながら、ぜひやっていただきたいと思って、よろしくお願いします。

それでは、次の２項目めに入りますけれども、教育長のことですけれども、２項目めの小・中学校の現状についてということで、先ほども大川原議員から質問が出た中で、若干重複すると思うんですが、私も、この質問書を出した後に新聞に出ました、土曜のということで、第２土曜のことが出ました。

大変、父兄の方、ＰＴＡの方もいろんなことで、どうなったのかいということが、すごく心配というか、そんな話を聞いたんだけど、基本的に決まったんだろうかという話をよく聞いたもんですから、あえて質問の中身を聞いたところだったんですけども、一つだけ聞きたいんですが、教育長、これは第２土曜日ですね。第２土曜日ということで、もう決まっていると思うんですが、これは、科目的なことというのは、もう全然、若干、重複するんですが、科目は決まってますか、何か。その土曜日にする授業の教科のことですが。

○教育長（谷口孝志）

土曜授業を使って実施する学習内容で、例えば教科を決めてやるかということだと思いますが、そういうようなことはございません。各学校の方針で、もちろん教科の授業をするとこもあるし、あるいはその教科を兼ねての学習の補充授業をやるとこもあるだろうし、あるいは体験活動に使うとこもあるだろうし、ある学校行事でその３時間を生かすとこがあるだろうし、いろいろです。

○２番（渕合昌昭議員）

じゃあ、各学校にお任せということでよろしいですか。

今、出ましたけれども、13年度ぶりに土曜の就学というのが復帰したということなんですが、やはり、前も、私、９月の議会でも申し上げたんですけれども、学力低下ということを含めて、私は、この辺は、父兄の方々も、そんな話出たんで変えてよかったなという気がするんですが、何か、これが文科省と県教委との話であれば、時期的なもんていうのは、もう前から決まってたんですか。

○教育長（谷口孝志）

国と県の間で実施時期を決めているというようなことはなかったというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

県内でも、若干の、４月から、いろいろばらつきがあるみたいですけれども、曽於市の場合は10月からということでよろしいですよね、教育長。

ちょっと戸惑いが、先生あるかもしれませんけど、準備段階で、先ほども出ましたけれども、準備がいろいろいるということで、ぜひ、うまく利用活用していただきたいということを、一つ思っています。

あと、２項目めですけれども、私、学力向上のことを、前回も、９月の議会のとき話したんですが、やはり少し、教育長自身もですけれども、まだ時間が経っていません。何か、見えている、学力向上で見えているところがあったら教えていただきたいと思っておりますが。

○学校教育課長（中村涼一）

学力向上については、以前の答弁の中でも申し上げましたように、曽於市は、非常に厳しい状況にあると。その時点から、もう半年以上たって、１月に鹿児島学習定着度調査が県のほうでありました。小学校５年生、中学校１年、２年を対象にした調査がありました。

昨年度と比べてということで結果を申し上げればよろしいんですが、ちょっと残念ながら、まだ県の平均、地区の平均が出ておりませんので、問題の内容も、大分、今までよりも難しくなって、点数だけではちょっと比べられない状況があります。

客観的な材料はないんですが、曽於市の子供たちの現状としては、やはり、なかなか一朝一夕には学力は上がっていないなと、若干、中学校のほうで頑張っている学校が見えてきたということで、それはいい兆しではないかなと思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

今朝の新聞だったですか、高校の倍率の問題が出たんですけれども、曽於高校のことをちょっとお話をしていいでしょうか。倍率も少し、私なんかも曽於高校にすごく感心を持っているんですけど、なかなか子供たち入ってくれないというぐあいに見えて、特に、進学のほうが、倍率がと思ったんですが、その辺はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

教育長に、高校の問題ですから答弁させるというのも難しい話ですので、現実としては、文理科に対しては、去年と、少し人数が増えたぐらいの状況でありまして、普通科は定員を超えているという状況で、文理科の、今の、今度になる２年生が３年生になって卒業するときに成果が出てくるんだろうというふうに思います。それによって、相当な期待が広がってくると思いますので、現状は、今、そういうことだというふうに思っております。

あとは、また坂口議員がこの問題については質問されますので、ちょっと、もう遠慮したほうがいいんじゃないですかね。

（笑声）

○２番（渕合昌昭議員）　わかりました。じゃあ、後でじっくり聞きますので、よろしくお願いします。ちょっと、今朝新聞見たら気づいてたもんですから、ちょっと話題にしたんですけども、ひとつよろしくお願いします。また、私は９月に聞いただけで、なかなか数字的なことを、今、課長が言うとおり見えているところがあって、ぜひ、また引き続き質問していきますんで、よろしくお願いしたいと思います。

それから、大きな３番目ですけども、家庭教育のことなんですけども、すごく私自身も学校教育とあわして、大変家庭教育というのは大事だと思って、考えてます。今、教育長の答弁の中で、親子読書というのがあるんですが、これは学校も努力目標とかして推進してやってることでしょうかね。

○学校教育課長（中村涼一）

親子読書については、それぞれ、特に小学校では、各学校で取り組んでいると思います。時期を決めてやっているところもあれば、年間を通してそういう取り組みをしようと、我々のほうでは、家で読書ということで、「うちどく」というそういう運動も県も提唱しておりますので、そういう取り組みをして、また、学校ではそれぞれの学年で読書目標を設定して、子供たちがたくさん本に親しむことができるようなそういう取り組みを行っております。

○２番（渕合昌昭議員）

学校の中では、そういう授業――授業というのはおかしいんですが、あるんですかね。

○学校教育課長（中村涼一）

読書については、国語科を中心に、読書指導の時間とか、そういうのがございます。学級単位でそういう読書の活動をやっております。

○２番（渕合昌昭議員）

わかりました。時間が押してますんで、次行きますけども、３問目ですけども、畜産振興についてお聞きします。

曽於の経済っていうのは、まず農業、畜産というのが第一条件にあるわけですけれども、この中でも本当にいろんなこと考えるで、この間いつだったか、畜産振興大会にちょっと私行ったんですが、市長、振興大会の感想を教えてください、何かあったら。

○市長（五位塚剛）

畜産振興大会の推進の会長は市長ですので、当然、特に和牛生産の方々が中心に

なりましての参加だったというふうに思います。

去年よりちょっと少なかったかなという感じありますけど、今、子牛の平均が65万、去勢は70万が平均ということで、非常にこれが高値が急激に始まりまして、生産農家の方々は非常に顔が明るいという状況でございます。

しかし一方では、肥育の方々は、この値段で購入したら、飼料代、いろんな経費を含めたら120万近くまでならないともう採算が合わないというような状況に入ってきますので、大変だなというふうに思っております。

豚、ブロイラーについても、病気の問題とかいろいろありましたから、参加者は少なかったと思いますけど、やはり、この畜産振興大会は参加して皆さんが元気になって、曽於市の農業のために頑張っていただければありがたいという感想を持っております。

○２番（渕合昌昭議員）

私もちょうど席に参加しまして、いろんなこと思ったんですけども、本当に、今、市長が言うとおり、すごく元気があるというか、本当に今、市長の答弁のとおり、子牛が高いんで、すごく笑顔なんですけども、本当にその中で思ったのが、確かに来ている方の年代層が本当に65歳超えて70近いんじゃないかなと、あるいはもっといってるんでないかというのをちょっと心配しました。

自分自身の中でも、本当に、今日も今、市長が言うとおり、昨日の新聞を見ますと、雌が59万4,000円、去勢が70万円ということで、平均が60万と出てましたけども、都城は62万円ということで、最高だというふうに聞いたら、もっと曽於市はいっとるということで、議員の中にも、牛がおってにこにこしてる人がたくさんいたんですけども、そんなこともありながら、この質問をするんですけども、本当継続もして、曽於市に関しては、牛だけじゃなくて養豚もブロイラーもあるんですけども、やはり、和牛というのはすごく気になってるところがあったりして、この点を持ち出しました。

先ほど、年生産額を教えていただいたんですが、300万、320万、320万、この和牛だけの生産額があったら、もしわかったら教えてくださいませんか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

肉用牛の生産ですけども、24年が40億4,820万2,000円、25年が46億2,882万3,000円、26年が48億2,219万2,000円、そして肉用牛の肥育のほうですけども、58億7,768万1,000円、25年が64億6,204万8,000円、26年が60億3,846万3,000円となっております。

○２番（渕合昌昭議員）

今、課長から答弁あったとおり、100億ぐらいのものが肉用牛ということで肥育

と生産が今、質問に答弁いただいたんですが、本当に、どっちかというと、養豚とか養鶏のほうも、全体的に枠を考えると３分の１ぐらいなんですけども、本当に見てますと、私なんか身近な人が、やはり和牛をやってる中で、感ずるものがあって、渕合さんて、本当に高齢化になってきて、どうなったのかいというのは本当に心配な声が多いみたいです。というのは、やはり、今、飼料がすごく高い。で、この間の振興大会でも先生が話しされたんですが、飼料がやはりもう下がることはないだろうと。為替の問題もあわして、ないだろうという話をされてましたけども、それだけにやはり粗飼料というのを自給しとくというのは、今から先は大事だと。

そして、今現在は子牛の値段が高いんで、そんな感じしないんですけども、下がったときのことをすごく心配するんですが、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

今の段階では、子牛の価格が下がるというのはないでしょうというのが当分の考え方でございます。下手したら、全体的に頭数が、生産農家が相当減っていますので、高どまりのほうに進んでいくんではないかと思っておりますけど、おといは渕合議員の親戚の方も牛を引っ張ってこられておりましたが、高齢者の方ですけど、ぜひ高齢者の方々に主に頑張っていただくようにアドバイスしてもらえればありがたいなと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

本当、そういうことで、私なんかも注意して集落やら校区地区の見てるんですけども、一番の農家の方といろんな話をする中で、牛が高いんでよかというのがまず第一条件に来るみたいです。で、牛だけではないんですけども、特に水稲でもなかなか表に上がっていかない中で、曽於市はいいなという感じはするんですけども、継続的なことを考えていった場合の、今の、最初ちょっと粗飼料のこと言いましたけども、ラッピングというんですかね、結ったのやら梱包しますね、ああいった補助っていうのは全然考えてないですかね。

○市長（五位塚剛）

ラッピングに対する支援がありましたですかね。

○２番（渕合昌昭議員）

なんかあります。

○市長（五位塚剛）

できたら、畜産課長から答弁をさしたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

ラッピングの市の単独事業はありませんけども、毎年活動火山の補助事業はあります。３人１組の組合方式を作って、生産組合を作らなければいけないんですけど

も、その組合を作って申請していただけば、基本的な内容的なものが該当すれば、そのラッピングもそのうちの補助の対象になると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

今の課長の話で３人ということで、なかなかその辺が難しくて、やはり、これ私、間違いないと思うんですが、志布志市のほうは、何かの補助金がついとると聞きますが、どうでしょうか、そげなことは。

○畜産課長（木佐貫育穂）

誠に申しわけありません。そのラッピングのことは、ちょっと志布志市の情報を入れてないところであります。済みません。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと先ほど言いましたけども、濃厚飼料は高くなってくると、やはり粗飼料を自分たちで自給する中で、多少なりとも牛の導入もあるんですけども、多少そういうことも考えていくことが大事じゃないかと思いますが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

自然現象で乾燥草をとるときに、４日から５日天気が続かないとイタリアン乾燥をとれないという状況がありまして、今ラッピングが非常に増えてきております。

しかし一方で、青草でちゃんと生産されている方も何人もおられます。そういう意味では、粗飼料含めて、その濃厚主流のあり方というのはいろいろな取り組みがあると思いますけど、今後、農家の方々からそういういろんな具体的な要望が出てくれば検討材料としていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

よろしくお願いします。

それから、80歳以下の導入のことなんですけども、この40万から50万という値段があがったんですが、前日も原田議員からも出たと思うんですが、やはり増頭と、あるいはその今の頭数を維持していくための方法として、２頭じゃなくて４頭ということを、ぜひ私も思うんですが、どうでしょうか、そげなことは。

○市長（五位塚剛）

前回も答弁いたしましたように、40万円を50万円に引き上げる、４年を５年に引き上げる、年齢も80歳になるまでの人たちに貸し付けの事業を、対象を広げました。貸付事業は２つありますので、うまく利用すれば、４頭までできると思うんですね。それも一応畜産課長が答弁されたと思うんですけど、それでもどうしてもまた要望がたくさん出てくるようでしたら、またそのあたりは基金の関係もありますけど、検討はしていきたいとは思います。

○２番（渕合昌昭議員）

ぜひお願いしたいと思うんですが、やはり新しく就農ってなると、相当大きな金額を要する。まして、今みたいにもっと牛が高くなってくると、設備資金、軽く考えても、相当新規就農って難しいんじゃないかと、私思うんですよ。

今の現状でいくと、若い人たちをと、ぜひと思ってる反面、去年の実績で結構ですけども、新しい就農者何名ぐらいあったか、もっと詳しい内容があったら教えていただきたいと思いますけども。新しい就農者があったですかね。和牛のほうでもいいから。

○畜産課長（木佐貫育穂）

済みません、和牛の新規就農者の件ですけれども、23年から過去3年間の中で、23年度ですけれども４名、24年度は３名、25年度は７名です。25年度ですけれども１名です。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

26ですね。済みません、ちょっとお待ちください。26年の現在まで３名の方が新規就農者ということになってます。

○２番（渕合昌昭議員）

実際、課長から言っていただきましたけども、いずれにしても17名ということなんで、本当わずかだという感じがするんですけども、先ほど畜産農家を支えるための方法として、空き家のことが出ましたけども、空き家の牛舎のことですね、現在、空き家の牛舎というのは大体どれぐらい把握されていますか。教えてください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

今年になってから、一つの畜産振興対策に役立つようにということで、空き牛舎の調査をいたしました。２月の16日現在ですけども、10頭以上の規模のところですけども、もし希望者がおれば使用可能なようなところという形で調査いたしましたところ、合計で10頭規模が11棟、13頭規模が１棟、15頭規模が１棟というふうになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

今から先は、この空き家を、牛舎っていうんですか、これをうまく活用するのが一番早道かなという感じがしないでもないんですが、本当に大変ですけども、ぜひそこを含めながら、畜産振興に対するものを頑張っていただきたいと思ってます。

ちょっと長くなりましたけれども、以上で私終わります。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時０２分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

午前中の最後の渕合議員のところで訂正申し入れをお願いします。

過去３年間の畜産農家の就農ですけども、23年度、24年度、25年度合計で17名であります。26年度の就農農家数を私３名というふうに説明いたしましたけれども、６名の誤りでありました。よろしくお願いします。

○議長（谷口義則）

次に、通告第13、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会の岩水豊です。議長の許可を得ましたので質問いたします。

自民さくら会では、１月20日薩摩川内市を視察に行き、川内原発の操業に向けた安全対策工事の取り組み状況や避難先の自治体の議会として初めて薩摩川内市の担当者を交えた意見交換をしました。薩摩川内市の議員とも懇談、立地側と避難受け入れ側とで議員同士の連携を深め、市執行部や国・県に実行性向上を求めて行くことを確認しました。我々議会も積極的提案ができるように研修を積んでいき、行政の追認機関にならないように努力していきたいと考えております。

私も12月の一般質問で質しました。曽於市の行政改革大綱の見直しを要求してまいりました。新年度見直しに向け着工するとの説明があり、議会の役割を果たしていると思っております。

それでは、今回の質問に入ります。

12月議会でも取り上げましたが、引き続き質問いたします。最初に胡摩地区の買収地の現状を再度伺います。グラウンドゴルフ等の用地買収地の契約状況について、再度現状を伺いたい。

次に、地権者との契約内容について伺いたい。12月議会で指摘した契約の問題について、現在どのように経過しているか伺いたいと思います。

３番目に、買収地の利用計画について伺いたい。

次に、まち・ひと・しごと創生法を踏まえた27年度の政策について、市長の所見を伺いたい。多くの市民、議員が注視しています。ともに大きな期待を持っているところです。曽於市の地域性、特性を総合的に捉えた計画はどのように検討されているか伺いたい。

次に、６次産業への活用計画を見いだせないか伺いたい。

３番目に、国・県の金額ベースでの交付金額はどれぐらいを見込んでいるかをお伺いいたします。先ほどまでの一般質問の中にもダブる部分はありますが、再度伺いたいと思います。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を期待します。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の一般質問に対してお答えをしたいというふうに思います。

胡摩地区の市有地の現状を問うということで①グランドゴルフ場の用地買収地の契約状況についてということでございます。

用地買収の契約状況は、地権者74人、面積29万2,933ｍ^2、補償費を含む取得価格は１億1,127万4,637円です。

地権者との契約内容についてということでございますが、地権者との契約内容については、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業に係る用地及び立木の売買契約を交わしております。立木ですね。

買収地の利用計画についてということで、先の議会でも申し上げましたとおり、企業誘致を進めているところでございます。

２地方創生法を踏まえた27年度の政策についてということで、①曽於市の地域性・特性を総合的に捉えた計画は、どのように検討されているかという問いでございますが、地方創生総合戦略の計画については、長期的な人口ビジョンを策定し、将来に渡って活力ある曽於市を実現するための計画を策定する予定です。策定に当たっては、曽於市の地域性・特性等を考慮したものにする考えです。

②６次産業への活用計画を問うということでございます。

地域創生先行型計画で、創業支援・販路開拓のメニューの中で、平成27年度におきましては、加工・業務用野菜の産地育成事業と、新規加工商品開発及び販路開拓事業を計画しております。

内容的には、加工・業務向け野菜の産地化を図りながら、食品加工業者との連携を構築することと、ゆずを中心とした新商品の開発、消費動向調査、販売促進活動等を支援する計画です。

事業費といたしましては、加工野菜産地育成事業で500万円、新規加工商品開発と販路開拓事業で700万円を予定しております。

３国・県の金額ベースでの交付金額はどれくらいを見込んでいるかということでございますが、国からの曽於市に関する平成26年度地方創生補正予算額は、１億5,800万円が示されております。今後27年度から31年度までの創生計画を策定し、計画された事業の事業費を交付金として申請していきますが、補正予算以外の国・

県の交付金額については、情報を得てないところでございます。

以上で１回目の答弁終わります。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、２回目の質問をいたします。

昨年の11月28日に地権者の方々が市長に申し入れされまして、12月議会でも私お伺いしたところでありますが、その方々に対する回答はされたんでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

12月議会の状況踏まえて、全ての契約を結んだ地権者の方々に対して文書をもって一応、お願いの状況を含めて出したところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

直接申し入れ来られた方々には、何等かの回答はされましたか、伺います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。地権者の７０数名の方々に12月議会で丁寧な説明をということで、12月末に文書を差し上げました。今、現在、昨日の今鶴議員の質問にもありましたとおり、私どものほうで１軒、１軒、まあ市内近辺ですけれども回ってるところでございます。現在の状況が74名のうち、郵送中が16名、それとあと16名がまだそこまで説明に訪問をしてないという状況にあります。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

私も実は12月25日付、曽於市の企画課からの696号の発送のお詫び用途変更についてということで、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業に係る取得用地の用途変更についてということでのお詫びということで、出てる文書を地権者の方々からいただきました。それを見る中で契約上の問題についての詳細にわたる説明が入ってないと思うんですが、内容についてその辺の見解はいかがですか、企画課長、内容はそういうところで間違いありませんか。

○企画課長（岩元祐昭）

私どもの文書を出しましたので契約の内容等には触れておりません。

○１番（岩水　豊議員）

12月申し入れ、11月申し入れがあり、私が12月一般質問で取り上げた内容について、契約書に記載されてる内容がおかしいんじゃないかと、おかしいからこれを市民に地権者の方々に説明するべきではないかということで、質問したと思いますが、それについての答弁だったと思うのですね、いたしますという、しかし、この中に出されているのは、報告が遅くなり深くお詫び申し上げますと、変更についての報

告が遅くなり深くお詫び申し上げますという内容に終わってるんですね。

私は、実際契約書のどういうところがどうだったから、という内容でちゃんと地権者の皆さん方に説明するべきではないかと思うんですけど、この文章を見ただけで、その辺のことは、私は理解できると思えないんですが、企画課長いかがですか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。議員の指摘のとおり地権者については、契約の内容、私ども触れておりませんので、これ当然分かりにくいかと思っています。

この文書の最後のほうで、私どもまだ14名の方々、いろいろと要望書を出された方々ともまだ接触はまだなんですけれども、一番最後のほうに訪問させていただきますということで行って直接会って、またお詫びとこの契約についての中身、当然議員もおっしゃるところ、この表題文についてはパークゴルフ場・フラワーパーク等の用地のために提供してくださいという契約書ですので、その辺の説明をして今後、市が予定しております事業等に快く御賛同くださいというような形で今、訪問させていただいてる途中でございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

当初この公園整備の場合には、やはり１軒ずつ回られたんでしょうか。伺います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。個別に接触させていただきました。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

この契約の内容がこういうふうに違反があると、契約についての異議があるという場合に、説明をする側と説明を受ける側との間で、説明する側としてのそれなりの基本的な書類というのを提示して説明されているんでしょうか、それとも口頭だけのことでしょうか、伺います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。戸別に訪問さして用地取得についての個別の交渉については、中身の説明については不足もあったかもしれませんけれども、何班かに分かれて用地交渉にまいりましたので、この契約書の写しというのは御本人にもお渡ししておりますので、そこら辺りは理解されてるものと思ってるところです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、契約書の第12条、先日も今鶴議員のほうから質問がありましたが、乙、まあ市ですね、乙がこの整備事業について実施できないと判断した場合は、この契

約を無効とすると、このことについての説明は地権者の皆さんにされましたか。

○企画課長（岩元祐昭）

この項だけについては、説明はしておりません。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

何でですか。契約が違う一番の重要な契約事項の中の一番重要な内容だと思うんですね、やはりこれを説明しないままに承諾を何名ですか36名が承諾されたというんですけど、やはり行政としての説明責任というのは、もう少し丁寧にやるべきじゃないかと思うんですけど、その辺の説明はどう捉えてますか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。戸別に訪問をしているわけですけれども、12条関係、これについては、事業を実施できないと判断した場合は、この契約は無効とするということ確かに書いております。

そして、今私どもが回っているのは、元の地権者の方々の意向を今確認しているところでございます。中には、私どもはこの事業のために用地をいえば胡摩地区の振興のために譲ったんだよと言われる方も確かにおられます。その方々については今、保留をいたしているとこです、訪問をして。そして、再度この数字を全部私どもがまとめまして再度、お願いに行って、御本人の元の地権者の御意向を確実に把握したいということで、第２回目のまた訪問をさしていただく形になるかと思っております。この変更についての同意をされてない方々についてはということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それで、今とりあえず公園をつくるという私の理解としては、公園をつくるという目的だったから売ったよと、それでないからというから保留と、保留という言葉を使われましたが、その中には契約を無効にして返してくださいという方、いらっしゃいませんか、伺います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。７名の今、正確な数字が44名、今、訪問さしていただいております。そのうちに、保留というか考えさせてくださいという方が７名ということで、この中では、まだ手渡した用地を返してくださいとそこまでは、まだ話はしてないというか、出てないところです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

私は説明をする側がもう少し丁寧な説明を望みたいですね。この12条の見解、理解の上で、例えば企業誘致として変更したいけど了解してもらえませんかというお願い、それと、やはり私は公園用地として売ったんだから公園をつくってくださいよという希望もあります。そして、先祖代々の大事な土地だから企業誘致というようなことであれば、一民間企業とかそういうものの進出ということであれば、私は売らないんだったという、売らないという判断もできるんですよという選択肢を説明されましたか、伺います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。その辺で先ほど申し上げましたとおり、今第１回目の移行調査ということでしておりますので、第２回目につきましては、この12条、事業ができなかったことについては、本人の意向に沿った形をとらなきゃいけないと思ってますけれども、まず、地権者全員の意向を調査して市長と三役等でまた相談をして、どういった対応をするのか決めて行きたいと思っておりますので、今現在、説明が足りないと言われればそのとおりだと思っております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

我々こう、行政側が市民の皆さんに説明する際は、いかに分かりやすく、いかに理解しやすく、いかにこの場合については選択肢があるかというところまで詳細に説明をするということであるべきではないかと思うのです。でないと、先ほど37名ですか、承諾したこの方は企業誘致に使ってもいいよという承諾ということですね、いいですか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。37名の方々の同意ということで、企業誘致という形ではとっておりません。今後、市の振興策に期する事業等に活用するということで同意をいただいております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

そういうふうに答えられますと、市長の市政方針の中に出てきている企業誘致の問題と、明確に――行政というのは、財産を取得する場合には明確な目的が、はっきりとした目的がないと財産の取得はできないと思うのですが、市長いかがですか、その見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

当然、財産の取得については、目的があって議会にかけられまして当然ながらするわけです。まあ、今回の場合はフラワーパーク等事業ということで議会の議決を

得てされました。基本的にはそうだというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

そうですね、ですから今回契約が違うということで、地権者の方々を回ってこれは当然私が指摘する前に市長が就任されたときに一番先にしなければならないことだったんですね。でないと企業誘致という話にはならないわけですから、ですよね、目的のない土地にそういうことはできないわけですから、行政としてはですね、ですからそれをしてないことについて私11月に地権者の方々から説明を受けて、そして初めて私も知り得ました。私が議員になる前でしたので、私もなかなか詳しいことまで知りませんでした。しかし、今市長が言われるようなことで言えば、今、企画課長が承諾をもらう内容について、ちょっと不備があるんじゃないですか、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

この問題については、市民の有権者の方々に胡摩のフラワーパーク事業については、私は中止をしますということで選挙に立候補いたしました。

○１番（岩水　豊議員）

そんな問題じゃないんですよ。

○市長（五位塚剛）

いや、大事なんですよ。それを前提として市民が私を選んでいただきましたので、このフラワーパーク事業については、出された予算についてはもう修正でもう全部、減額いたしましたので基本的にはフラワーパーク事業という事業については、もう予算上はありません。しかし、取得をした土地については、目的がそのような状況でありましたので、議員からも御指摘がありましたので12月中にそういうことも含めてお詫びの文章を出しまして、今、地権者の意向を聞きながら今進めているところでございます。

また、今後についても市が計画している企業誘致のほうに承諾貰うように進めているところです。

○１番（岩水　豊議員）

今、企画課長の説明では、地域振興策、企画課長でしたよね。地域振興策として、何ですかね、地域振興策って、理解できないです、説明お願いします。

○市長（五位塚剛）

この事業については、何度も跡地については企業誘致をしたいということでお話をしております。地域振興策というのは大事な問題でありまして、その中の企業誘致ということは、地域振興策の大事な根幹だと思います。少なくともここに参加されている議員の方々は新しい企業が誘致されて、そこに雇用が生まれるということ

は、まあ反対の方はいらっしゃらないというふうに思うのですけども、そういう意味での企業振興策でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それであれば、明確に市民に振興策とじゃなくて目的ははっきり企業誘致という目的で契約の変更を地権者の皆さん方にするべきではないですか。オブラードにこう包まれた、何かこうはっきり振興策というのは、いろんなものがありますね。今言われました企業誘致もあれば、例えば教育施設もあり、商業施設もあり、いろんなのがあると思います。公共施設も含めてですね。ですから、何となくぼやけた感じになります。それが目的として用地を新たに取得し直すことと一緒になると思うのですよね、今回は、新たに取得し直すことと一緒になると思うのです。それが、何か目的がはっきりしないままの用地の取得を図ろうとしていることに、どうしても思えてならないのですよ。自信を持って市長、企業誘致としてこう今年の施政方針でも言ったですよ、はっきり企業誘致としてということで言われるのが正解じゃないですか、筋じゃないですか、そうすることで市民には分かりやすいんじゃないでしょうか。

いかに、市民に分かりやすい市政をするかというのは、これは市長のモットーだと思っております。私もそれ非常に大切なことだと思ってます。

私もですから、こうやって一つ一つ分かりやすく問うところであります、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

岩水議員が言われるように、企業誘致という形で分かりやすくしたほうが私もいいと思います。今後また、今までの方々については、もう１回お伺いしてちゃんと同意をとらなきゃなりませんので、ちゃんと企業誘致という形でまた今後の方々についても企業誘致ということで、ちゃんと説明するように指導していきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

じゃあ、12月に私が言ってし直した、それで今私が指摘したらそうやってする、それが市長、もう少し慎重に考えて行動していただきたいんですよ。もう少し慎重に考えて、法的な問題、市民に分かりやすいやり方というところをもう少し慎重に考えてやっていかないと、無駄なこと職員の方々されることになるじゃないですか。

そして、１軒１軒回って聞くところによると、すかんこつ言われたりとか、言ったとかいう話も聞きます。ですから、私はこういう説明するんであれば、市長自ら事業の変更をするんであれば地権者の皆さん方、そして一般の市民の方も出席できる場を設けて地権者だけじゃなくて、正式にそういう場を設けて、この契約内容の

違いについて、不備に、今我々、市長がやってらっしゃることの不備について、ここをちゃんとするべきではないですか、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

この契約書は、フラワーパーク事業をするということで前市長と契約を結んでる状況でありまして、私はできたらこの地域については、フラワーパーク事業について。

○１番（岩水　豊議員）

そうじゃない、この説明をということ。

○市長（五位塚剛）

しないということで、ずっと説明いたしました。だから、前提として企業誘致で進めたいということで明らかにしておりますし、また、交渉も務めておりますので、この契約書に対して問題点もあるのではないかという指摘を受けましたので、今、戸別に訪問いたしまして広く地域振興のために進めたいということでお話をしております。

その中の私としては、企業誘致としたいということの考えでございます。

○１番（岩水　豊議員）

話がどうも１年７カ月前の選挙のところに帰っていくようでありますが、市長、勘違いしないでくださいよ。私が言うのは、これを中止したということの問題ではないんですよ。この中止した、しかしあなたが市長になられてからこの契約は続行されましたよね。買収は進めるという説明をされました。おととしですね。

しかし、その時点でこの契約書を正確にこう理解すれば、あなたの権限でその土地の契約を無効にできたんですよ。フラワーパーク・ゴルフ場等に利用しないという、この12条読めばまさしくそういうことではないですか。それが市長の公約じゃないんですか。フラワーパーク中止すると言われたわけです。ということであれば中止するのに弊害がないように私はこの12条が入ってるんだなというぐらい思ったんですよ。後で考えたら。12条があるから、この12条を盾にとって地権者の皆さん方に、私、貴重な市民の税金を使って一億数千万の金で買収しようとして公園をつくろうとしていましたが、私が市長になったからこれをしません。あなた方がどうしても、全、金返して下さい。この12条にこう書いてあるでしょ、と言えばできたんじゃないですか。どう思われますか。内容についての見解だけお伺いします。

○市長（五位塚剛）

残念ながら、私がもう市長になった時は、前市長と地権者でこの売買契約を結ばれてお金がもう殆ど済んでるわけですね。私が市長になってですよ。私が市長になってこの契約を私は。

○１番（岩水　豊議員）

いやいやそうじゃなくって契約を破棄できるかちゅう話ですよ。契約をした問題ではないです。

○市長（五位塚剛）

契約書は生きてますがね。

○１番（岩水　豊議員）

生きてるんですよ、だから言うんですよ。

○市長（五位塚剛）

契約書は生きているのに、私がその契約書を破棄することは出来ませんですがね。

○１番（岩水　豊議員）

市長、この12条は先ほど説明しました。この事業について実施できないと判断した場合、この事業、この事業ちゃあ何ですか、一つずつ聞きます。

○市長（五位塚剛）

この事業というのは、パークゴルフ場とのフラワーパーク事業というのがこの事業です。

○１番（岩水　豊議員）

はい、了解です。はい、正解です。ですからこの事業ができないと判断した、判断されましたね。もう一回伺います。

○市長（五位塚剛）

この事業は、私は市民に対しても中止ということで、だから判断しました。

○１番（岩水　豊議員）

はい、そうです。で今一つずつ言ってますね。この事業というのは理解されました。中止するちゅうのを判断しました。その場合は、この契約を無効とすると書いてあるんですね。これ一番大事なところ。ですから市長、あなたが勇断してその時に決断を下されば、この契約を以前は契約してたけど、この契約を無効にできるという一条が入っているんですね。これは地権者の売った方々も了解の上の契約書ですよね。これを出来たんじゃないかと聞いてるとこです。

○市長（五位塚剛）

あのお、お年寄りの方々を含めて。

○１番（岩水　豊議員）

いいや、そういう、出来るか出来ないかだけの話ですよ。

○市長（五位塚剛）

いや聞いてください。お年寄りの方々を含めて、土地を提供してもらって市が高く買っていただきました。それをまた、駄目ですよちゅうお金を返せという、もし

使っていたらその人がお金を使っていたら、もう大変なことになるんですね。反対に今度は市を一旦契約書結んで売買してんのに何でそうなるんかということに対して非常に大変な問題が起きると思うんです。そのことに思いませんですか。

○１番（岩水　豊議員）

はい、思いませんですかとか反問をされましたが、私はもちろん思います。

しかし、この契約書ですね。契約書ちゅうのは大事ですよね。やはり、交渉されていましたら受ける契約も経験あられるし、支払い条件いろいろな諸々含めてあります。それと一緒で契約書の中の契約事項、特約事項、契約事項については、これは一番尊重されるべきだと思いませんか。ただ、それと、この契約を事業ができなば、無効とするとこの条項は、市が出してるんですよ、市が。市長個人じゃないんです。曽於市が出しているんですね。行政が出している。この一条の理解というのを明確に理解、出来ておられますか。これ、無効にすることができるという理解はありますか。

○市長（五位塚剛）

この契約書の中に12条でこの事業がまあできない場合は無効とするというのがありますけども、しかし、契約は先ほど言うように契約書ですので、しかし先ほど言ったように市民の中にはいろんな問題がありまして、全部できなかったからといっても白紙に戻してお金を清算しますよということは、果たしてできるかというと、なかなかできないものもありましたので、この契約書を生かしながら新たには市としては再度、契約書内容を含めて理解を求めるように今回っているのが現実でございます。

○１番（岩水　豊議員）

どうも私の質問に対する答弁が、広まってしましたが、一つだけ聞いているんですね、この契約は無効とする、これは理解できますか。

○市長（五位塚剛）

理解はできますけど。

○１番（岩水　豊議員）

理解できるかだけで結構です。

○市長（五位塚剛）

これは理解はできるけどそれを解約するという問題とは別だと思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、市長はこの12条は理解はできるということでよろしいですね。

○市長（五位塚剛）

はい。

○１番（岩水　豊議員）

理解はできるけど、これを執行しなかったということになりますね。執行しなかった。これについては、我々議会にその旨を説明されましたか。

○市長（五位塚剛）

基本的には説明はしておりません。

○１番（岩水　豊議員）

これだけ、１億数千万の１億一千何百万の市の貴重なお金を使ってした中で、こういう問題があります。そうですね。何でここに私が言うかと言うと、やはりいろんな問題を我々は、例えば公園をつくる、議会に承認をもらう、ああいいですよ、公園をつくろうとした、ちょっといろいろ問題があったから、まあ公園じゃねっせえ、何かほかの施設につくろうかっちゅうことを何でもかんでもできる可能性があるから我々は注視してるところなんです、これについて。

そういう政治姿勢というのについて私はいかに市民に分かりやすく考えれば、私、きつい話かもしれません。裏でがたがた、きつい話かもしれません。でも、契約書というこういう大事なものがあれば市の執行の責任者であります、市長、いかがですか、いかがですか、これ。

現に今回れば説明がしっかりできてない中で、分からずまま印鑑押す方も、内心、市がすることだからと今、１回売ったことだから、まあ銭も使こうちょるで仕方ねえわせんか、打たれると思うんですね、打つ方もいらっしゃると。

かと言えば中には、この土地は先祖代々の土地で売りたくもなかったけど、市が言うてみんなの憩いの場というから仕方なしに売った方もいらっしゃると思います。さあ、その中で何名かの地権者の方々が返してくれと、この契約書盾にとって、こうした場合は応じる考えががりますか、伺います。

○市長（五位塚剛）

この契約書というのは市と契約をされた相手方とは非常に大事な契約書です。市はこの契約書を簡単に無視するわけにはまいりません。だから慎重に市は対応今しなければならないということで一旦、お詫びの文書もお配りいたしまして、そして地権者の方々と会って今、市としての考えも示しながら丁寧に今、説明しているところでございます。しかし、今のような問題もありますので当然私としては地域振興という形の中での企業誘致を目指しますので、全ての方々に最後までのお願いをこの契約書のこの目的を変えるということで説明をして同意をもらうように誠心誠意を込めて努力したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それじゃあ、これを、契約書を、この契約書をもって契約してこの目的で土地を

売られた方が、じゃあ目的外だから契約無効になるんでしょ、返して下さいと言われたらこれ法律上、応じないといけないと思いますがいかがですか。

○市長（五位塚剛）

最終的にもうその方がその方法とられるんでしたら、それはもう法的には必ずそれが有効だというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

はい、そうですね。良かった市長がそこの認識があるんでしたら、私そこがちょっと心配だったんですね。ですから目的が違うからこの土地返して下さい、そりゃ市は返さないといけないですね。そしてこの契約をまあどうでしょうかね、私は本当はこの目的をもって公園をつくるという目的をもって買収した土地を目的を達成しないということになれば、例えばこの売った方々からそういう面での訴えとかあった場合に市側としての問題は出てこないか、いかがでしょうか。

専門的な研究されてる方、部署の担当者でも結構ですから正確にお答えください。

○市長（五位塚剛）

法律的に専門的に答える能力のある方が、まあなかなか現実はいらっしゃらないと思うんですけど、しかし契約は契約でこれ生きていますので、この目的通りにしなかったからと言って、まあ、訴えられる方がいらっしゃるか私には全く分かりませんですけど、それはその時はその通りにまた対応しなければなりませんけど基本的にはせっかくこういう契約の中でのここまで進んでいるわけですから市として全て白紙に戻してお金の清算をするといったら大変な混乱が起きるわけですから、議員としてはやはり地域活性化のために市の企業誘致のために、議員の方々も協力してもらうのが私は当たり前のことだと思うのですけど、そういう方向で御協力していただければ非常にありがたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

協力の要請がありますが、私は、そこはもう一回考え直してみますが、私としては元に戻るようですが、市民の憩いの場健康づくりと観光目的の公園の目的で提示された金額で、皆さんこの契約書で合意されて契約結ばれたわけですね、そこは間違いないですよね。

で、これからなんですが、これがもしあそこに企業誘致ということで買収をかけられた場合、買収の単価、金額について一緒になるんでしょうか、これは専門的な分野であると思います。企画課でお答えください。

○市長（五位塚剛）

基本的には、この土地をいろいろ入れて１億1,000万、数千万かかっておりますけど、それに２倍も３倍もかけて売るという、そういう考えじゃなくて、やはり曽

於市内に入って来ていただいて企業立地という形で雇用を増やけていただいて、地域の材木等利用してもらうという、こういう大きな意味での地域活性化ですので、できたならば同じ金額で買ってもらって別の意味で貢献してもらいたいというのが今の市当局に考えでございます。

○１番（岩水　豊議員）

いや、私が聞くのは、売った方ですよ、地権者の方々、最初からここを工場をつくって売っくれんなちゅうて、売ってくださいというお願いがあった場合と、公園にするからということで、市民の憩いの場、自分を含めて憩いの場として売る場合と、そりゃ専門的に土地の価格は買収価格は一緒ですか、その場合でも、単価ですよ、そこですよ。

○市長（五位塚剛）

まあ、一般的にこういう取引というのは、求める側がどうしてもその場所がほしいと言えば、やっぱりその金額というのは、場合によっては高くなるというように思います。売ってほしいという方がたくさんいらっしゃって、そういった場合は、場合によっては安くなるというのが今の相場ですので、これは今当たり前の状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

私が言いたいのは、自分たちが憩いの場として利用する場だということであれば、まあ安いとは言いませんが、ある一定の金額で、そりゃ自分の利用するから、まあいいかということで売った方もいらっしゃると思うんです。私が聞いた方によれば、そういう思いでした。売りたくないんだけどな、みんながこうやって憩いの場、健康づくりとか、観光目的でということであれば、自分がごねるわけもいかんしな、まあ自分も恩恵を受けるなということで売った方がいらっしゃいました。現に、私直接話しました。

しかし、その方に話を伺ったときに、ここに企業がくるということであったら、私はまあこの値段では売らなかった、若しくは売る気持ちもなかっただろうと、その場であれば、ということを考えれると言われたんですね。そうしたらこの契約は無効にできるんですよね、市長も認識がありました、無効にできると言われました。あれ私も無効にできると思います。そうなって新たに契約を結び直すべきではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、フラワーパーク事業も中止をいたしましたので、跡地利用という形で企業誘致を今、市としては目指しております。

その代わりに、地権者の方々が基本的には、企業誘致ということで合意をしても

らわないと、これは前には進みません。そのための今、住民等に対して説明をして、合意を最後まで頑張ってしたいというのが今の状況でありますので、御理解をいただきたいなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私が話したことと、どうもちょっと少し、さすがベテランだと思います。返答が少し食い違うようでありますが、私が今、申し上げたことは、その地権者の方々と全員じゃありませんけど、お伺いした話の中身をお伝えしたところでありますので、そこらあたりを念頭に置いて、していただきたいと思います。

で、ちょっと問題を切りかえますが、今回、外山木材を誘致ということで考えていらっしゃると思うんですけど、７haほどということで間違いなかったですか、企画課長、お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。まだ当初の、ほんの当初の計画でそれぐらいと聞いています。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど、１回目の答弁でありましたが29haです、大体あそこの全体地は。そのうちの７haが企業誘致用地です。で間違いないですか。企画課長。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。パークゴルフ場・フラワーパークの規模は、それだけで私ども購入いたしております。規模については、当初、当初ですけれども、７haと聞いております。

○１番（岩水　豊議員）

といいますと、29haから７ha引いた残りの22ha、いくらになるのかちょっと、金額的にまあ、１億まではいかないと思うんですけど、そこそこの金額になると思うんですけど。その土地についての利活用は、もちろん今のところ出ておりません。出ておりませんし、ない部分も確かにあると思うんですけど。

さあ、この22haの土地を、市民の税金で利用目的もない中で、22haの土地を購入されたわけです。で、この契約のとおり12条のとおり、無効にしないままでいくと言われれば、22haの土地の買収のお金について市の大切な財源を、こんないい方したら極端すぎるかもしれませんが、無駄に使うことになるんじゃないでしょうか。

私が言いたいのは、この契約のとおりして――極端な話です。契約は無効にして、７haだけ買ってすれば、７haだけの買収金額にもっていくということをすると、これは、先ほど言われた地権者のいろいろの問題は抜きにして考えた方がいい。金額ベースで残りの全体の、市民３万8,000人の市民の皆さん方の考えとして考えれば、22haの土地の購入代金というのは、無駄なお金になるというように考えるんですが、

いかがですか、市長。

○市長（五位塚剛）

もう一回言わしてもらえれば、こういう事業をするに当たり、まして、胡摩のあの地域を選んでフラワーパーク事業をするということに対して、市民の皆さんたちが合意の上であったならば、私は何も言いません。

結果的にあそこの面積というのは、ちょうど右側と左側と半分に分かれますけど、右側のほうは、ほとんど利用はできない土地でございます。今、左側のところを企業誘致でお願いをしていきますけど、この部分でさえも、有効活用はわずか３分の１もできるかなという現状でありまして、言われるような全体の面積のわずかな部分だけを企業誘致として、残りをしなければそういうことをやれるかもしれませんけど、市といたしましては、取得をしているわけですからそれを何らかの形で有効活用しなくちゃいかんというのは感じてはおります。

○１番（岩水　豊議員）

そうですね。無駄な土地になるし、無駄な金になりますね、出るのは。おっしゃるとおりですよ。ですから、やっぱり振り返ってみれば、市長に当選したときに無効にできると、この重要な１行をどう受け止めるか。

そして、本当に企業誘致ということで考えて公表してやるんであれば、選挙をするときに、本当はこういうところまでしっかり市民にアピールしていただきたかったと思うんです。

ですから、私は結論として、誘致企業ということであれば、この契約書を重んじて進めるべきだと思うんです。そして、今、先ほど言いましたように、地権者の皆さん方の意見を尊重することと、丁寧な説明をすると、いろんな選択方法があるんだぞというところ。売ってください、売ってください、どうかしてください、どうかしてくださいじゃなくて、あなた方の権利としては、こういう部分もあります、これもありますということを含めてするべきだと思うんです。

そして、私が昨年12月に指摘してから、専門家の方々にも聞かれて、このままじゃいけないんじゃないかということは判断されたと思うんですよ。私も一般質問する際には、一定のそういう専門家の方にこの契約書のことについて伺ってから、一般質問したわけでありますので。

しかし、今度は、この用途変更についてのお詫びの文章については、この項目のことがうたってないと。契約で一番大事な、この目的に使用するために買った土地なのに、この使用しない場合には、実際は無効にできるんですよと、市としては無効にできるんですよという話は、全然この手紙には書いてない。これじゃあやっぱり、説明責任というものは果たしてないんじゃないかと思うんです。いかがですか、

振り返りますけど。

○市長（五位塚剛）

岩水議員。よく考えていただきたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

はい。今の段階で、この契約書が無効ですよということで、市がこれを完全に無効扱いした場合は、お金を返還する人、いや、それじゃだめだということで、そのまま市に売るという人、それが必ず出てくると思うんです。そうしたときは、市は、あの全体の中でやむを得ず取得をしなければならない土地が、それこそ、あっちこち虫食い状態になってくるわけです。あなたの論法でいきゃあ、それを勧めているということになるんです。

そうなると、最終的には市民にとって何が利益になるか、不利益になるかという意見ではおのずと、契約を結んだ方々について再度、丁寧な説明をして、企業誘致の方向で協力してもらうというのを最後までお願いするのが、行政の役目だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私は、この選択肢が地権者の方々に、どういう方向がいくつもあるよということをちゃんと説明してくださいと言ってるんですよ、ちゃんと。

私が言うのは、市長として、これを無効にする権限もあったという問題と、今度は切り離して、地権者の方々に対しては、こういうふうになってますが地権者としては、契約を無効にして返してください、お金は返しますよ、市に返しますよという選択もあります。そして、用途変更を認めて新たに契約をし直すちゅう方向もありますとかいう、そういう丁寧な説明が必要だよということを言っているんですよ。

何か、ちょっと勘違いされて言われてますけど。

（何ごとか言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

ですから、そういうことを、私は12月にして、それから25日にすぐ出された。すごい早い動きだったと感心してますが、内容についてはそういうことが書いてない。会った場合にも、地権者の方々を訪問されても、そういう内容は今のところ説明してない。

しかし、一番最初にするべきことは、そこじゃないでしょうか。地権者の方に回って、一番最初に説明するべきことは、ここになると思うんですけど、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今回、お詫びの文章を出したのは、フラワーパーク事業はもうやめまして、いろいろと迷惑かけましたということのお詫びの文章とその後、今、市の職員が、一軒一軒回ってこの事業はしませんけど、地域活性化事業のためにお願いしたいんだということで、今ずっと説明して回ってます。基本的には、企業誘致という前提でありますけど、今言われるように残りの人たちをずっと回りますので、ちゃんとその言われるような内容について、担当職員を含めて全部説明させます。

その上で、全体の中の移行状況を見たときに、十分これ、いけるなと思ったら、ちゃんと内容の変更もして、再度契約書を取り直すというのが、もう基本だというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ちょっと違いますよね。フラワーパークしなくなりましたということじゃなくて、下のほうに、「雇用の場の企業誘致を考えております」と書いてありますよね。書いてありますよね。

だから、その間にこの契約のことも、はっきり分かりやすく書いていくというのが、連絡が遅くなりました、で、この契約の問題がありました、です。そして、この問題を解決したら企業誘致をします、じゃないですか。あなた、最初お詫びをします、企業誘致、真ん中の大事な部分を説明してないから、いうところなんです。

だから、そこを明確にして再度、この前了解をもらった三十数名の方々を含めて、全体にそういうのは知らしめる必要があるんではないでしょうか。

再度、伺います。

○市長（五位塚剛）

市民にとっては、選択肢がいろいろあるわけですので、その選択肢については、やはり大事だと思いますので、今後については、それをちゃんと説明をさせたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、今のこのことについては、もう一回ちゃんと説明しますということでよろしいですね。

はい、わかりました。

（「もう終わりですか」「休憩する、10分休憩」と言う者あり）

○議長（谷口義則）

ここで10分休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５９分

再開　午後　２時０８分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

この問題についての最後の質問にしたいと思うんですが、確認です。この契約書は生きているということでいいですね。そして、この契約書は生きてて地権者の皆さん方に再度説明をして、そして先ほど答弁ありました、再度契約し直すということでよろしいですか、確認です。

○市長（五位塚剛）

この契約書というのは、やっぱり市と地権者と大事な契約書ですから、これは基本的には生きております。ただ、計画が、内容が違ってきますので、それについて丁寧な説明をして再度了解をもらった上で、契約書を結び直したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

そうしていただかないと、遺跡の発掘調査に二千数百万かかりました。そういう金も無駄になります。まだまだいろいろこの地区については、企業誘致ということであれば、基本中の基本であります流末問題等についてもまだまだ質問していきたいところでありますが、時間の都合もありますので、次回に流末等についてはまた質問させていただきます。

それでは次の、「まち・ひと・しごと創生法」は25年度から始まっていると思っておりますが、私もなかなかこれについての理解できない部分があります。基本的なことを伺いますが、この創生法、略して創生法と申しますが、これは何年から何年までの事業でしょうか。担当課長で結構ですのでお伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。27年度から31年度までの５カ年計画の策定となっております。

○１番（岩水　豊議員）

26年度からではないわけですね、27年度からで間違いないですか。

○企画課長（岩元祐昭）

はい。

○１番（岩水　豊議員）

わかりました。それでは、また基本的なことをお伺いしますが、市の中に「地域創生推進本部」を設置されたということでありますが、本部ということですので、本部長はどなたになっているのでしょうか、お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。市長になります。

○１番（岩水　豊議員）

組織がちょっとはっきり見えないんですが、本部長とあれば副本部長とかいうのも設置してあるんでしょうか。本部長の下には例の３つの部会があるというような考えでよろしいですか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。本部長に市長、副本部長の両副市長ということで、その下部に各課長等ということで御理解いただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

これについて、５カ年ですが、まだ予算を獲得に向けて今から粛々と進めていくということでありましたが、この予算は５年間だけの時限的なものとの理解でよろしいでしょうか、教えてください。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。５カ年の事業の、策定は５カ年ですけれども、国等の支援といいますか、その５カ年の中身についてはまだ示されていないところでございます。今、27年度の事業については示されているということで、議員も御承知のとおり、１兆円規模、「まち・ひと・しごと総合戦略」には１兆円つけていますよということしか、私どもまだ今のところでは把握しておりません。

○１番（岩水　豊議員）

５年間だけちゅうことですか。

○企画課長（岩元祐昭）

一応５年間、長期的には10年間しなさいと、したほうがいいだろうということは、言われています。

○１番（岩水　豊議員）

ということであれば、今年の27年度末までに取りまとめをしていこうと、特に人口ビジョンを策定するということ、これは結果として、これを踏まえて進めるということであれば、これが27年度末になるということであれば、予算的な執行といいますか、というのは翌年度にずれていくという形でも支障はないんでしょうか、伺います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。27年度に５カ年計画、31年度までの立案するわけですけれども、今、26年度の補正、今度提案しますけれども、１億5,800万だったですか、これが先行型として交付されております。当然、３月の末に議会の承認を得ることになりますけれども、26年にできませんので、これがほとんど27年度の事業というこ

とで考えていただいても構わないかと思っております。27年度に計画を、年度末、一応最長を見てますけれど、短縮した計画を立てればそれが一番ベターだということで国のほうは示しておりますけれども、私どもも年度末は一応期限ですけれども、その前に策定できたらと思って作業に入りたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

人口ビジョンは現在の人口を増やそうというような、一昨日の上村議員の答弁でありましたけど、人口ビジョン策定してということですけど、人口ビジョンというのは具体的に言いますと、今の、現状の人口を何年度にどれぐらいにするというような、そういうビジョンという考えでよろしいんでしょうか、お教えください。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。人口ビジョンの策定といいますか、地域に応じた５カ年計画ということです。まず、国の総合戦略の中で、東京一極集中、人口減少そして出生率、ああいったのが一番の基本になっとります。そこで、地方についても地方から東京圏の方に流れる人口、それと５カ年間の曽於市の人口、将来像それと10年間、20年間ずっと立てていって、そんだけ人口が減るんだったらこれを踏まえた計画ということになりますので、この人口ビジョンの策定がやはり一番基礎資料となると思っておりますので、これを参考にして将来像の策定に入るということになると思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

といいますと、人口ビジョンというのは、今の現状でいくと人口はどういうふうに推移するかということを策定するということですか。それとも、今のままでいくと、推移すると、減っていくと、それをこういうふうに例えば維持であり、増でありというのを、ビジョンというのを策定するという、どっちなん……

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。人口の簡単に言えば推移を調査するということです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それがその人口の推移をもとにして、そして市としてはどういうふうにもっていこうかということを進めていくという考えでよろしいわけですね。

○企画課長（岩元祐昭）

はい。

○１番（岩水　豊議員）

分かりました。それでは、１つお伺いしたいんですが、人口ビジョンを策定してそれ踏まえた上で、将来にわたっての活力ある地域社会を実現するための計画を示すということであった場合に、まず何から事業を取り組もうとする場合、先行して何か１つのことを、２番目に私出していました６次産業とかへの活用とかいうことで、補正の部分を今回そういうことに一部活用とするということになっていますが、そういうのを先行して、次また要求する場合の部分的なものを先行して要求できるものなんでしょうか、お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。今回、明日、明後日提案申し上げます、補正で出てますけれども、その事業が先行型ということで27年度以降の計画には盛られる計画だと御理解いただきたいと思います、その中に。

○１番（岩水　豊議員）

次を、今度のじゃなくてその次です。

○企画課長（岩元祐昭）

その次、今回出すやつも次、次と入ってきます。

（「そのうちの1,000万が計画の内に入っていると言わんとわからん。」と言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

これはわかっているんです、書いてあるから。

○企画課長（岩元祐昭）

先行型、今回提案します補正予算については、27、８、９、31まで先行型ですので、それは入ってきます。そのほかに27年の計画を立てる部分というのはまたほかにも出てきます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

ということであれば、次、上程されます１億5,000万でしたか、この事業というのは先行型として、次もまた来るというような考えでよろしいわけですね、次年度もまた。

○企画課長（岩元祐昭）

５カ年計画を、戦略を立てるようになっていますので、５カ年はそれは入ってくるということで御理解をいただきます。

○１番（岩水　豊議員）

どうもよく分からないもんですから、一つずつ細かく聞いていきますが、それで地方創生の私たちも漠然としたものでしか理解できていない部分もあります。政府

が出している抽象的な表現がある中で、地方自治体も試されている部分も相当あると思うんです。そうしたときに、例えば市単独の、曽於市だけで進めるか、例えば都城踏まえた商圏の中でやるとか、例えば４市５町、大隅半島でやるのか、そういう多彩にわたるビジョンというのも盛り込める可能性というのはあるんでしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。広域的な連携というのは、推奨されております。広域的なつながり、連携とかそういった分についてもうたわれておりますので、当然、入ってくるものと思います。

○１番（岩水　豊議員）

まだ、推進本部が立ち上がったばっかりということで、まだ進んでない部分もあるかと思いますが、市長、そういう広域での地域創生ということも市長の考えの中にはありますか、伺います。

○市長（五位塚剛）

結果的に観光を含めた広域的なものはあり得るでしょうけど、いざ具体的に事業をどこが中心に出すかと、それはなかなか予算の獲得の問題がありますから、簡単にはならないんじゃないかなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

といいますと、そういう広域的な事業も取り込める、広域的な事業を取り込めばそれなりの交付金もあると。そういう部分については、端的な話、とりあえず市で独自でやる部分に全力を尽くして、近隣の自治体との共同ですることは今のところ考えてないという判断でしょうか。

○市長（五位塚剛）

本部を立ち上げましたので、今からの問題については、かなり議論しますけど、正直なところ都城、鹿屋といろいろほかの市町村とどういう連携ができるか、そういう意味ではできるということですけど、いざ具体的になるとなると非常に難しい部分がありますけど、それは今後の検討課題というふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、全く考えていないということではないということで、理解してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

お互いに利害関係が発生しますので、非常に難しいものがあり、考えていないということではないです。

○１番（岩水　豊議員）

わたし、昨日、一昨日といろいろ議員の皆さん方から提案、提言があった中で、

聞いてて本当に大局的にものを見れる方、それとか専門的知識を持った人材、そういうのを確保するという制度、どうしても活用していくということが非常に戦略的にも大切なことではないかと考えるところなんですが、こういう人材を今、必要なときにはビジョンを立てていく中で必要とあらば、そういうことも検討しようかということなっておりますが、まさに流行語ではありませんが、今でしょ、今じゃないでしょうか、今、策定しようとするときに。

やはり早い段階でそういう我々が知り得ない専門家、大学の先生等踏まえた近隣の大学の先生方、専門家いらっしゃいます、ぜひそういうのを入れてお願いしてやるということは、その負担についても、費用についても創生法の中から予算は、お金は出てくると思うんです。

ぜひそうしていくことが、でないと今の職員の皆さん方、今現在の業務をこなすプラスの事業になってきます。非常に大変だと思うんです。非常に難しい専門的な分野があると思うんですが、この辺についてどうでしょう、もう一回再考して早い段階でこういうことを、こういう人材をお願いするということは考えられませんか、伺います。

○市長（五位塚剛）

シティマネージャーについては、27年度のほうについては、もう査定があって終わったみたいです。その後のほうについて、何人ぐらい国のほうで準備できるのかまだ数字も出ておりません。そのお金は、基本的には市の負担ということでございますので、市としてそのほうが非常にプラスになるということがあれば、当然、今度、ずっと検討委員会進めていきますので、その中で判断をしてまいりたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私、この件についてまち・ひと・しごと創生本部事務局の資料をインターネットで引き出してきましたが、総額の約半分に、約7,000億円について、詳細にわたって事業名が記されている部分が出てきました。こうやって出てきました。そしたら、地域おこし創生プランに94億出しますよとか、地域人材育成の強化に103億出しますよとか、いろんなのが含めてあります。

私の知り得る情報じゃ、まだこれぐらいのことでありますが、いかにこういうのを理解のある方、専門的な方というのを入れてそして取り組んでいけば、私、それぐらいの専門家を入れてあること自体、大差ない経費におさまるような気がするんです。そういうところをぜひ、私、これ見たわけじゃ分かりません。なかなか市の方はこれを理解するとなったら大変な労力を使われると思うんです。ぜひ、こういうのが分かる専門の方なんかを要していただきたい。いかに早くしていきたいとい

うということがありますが。

企画課長、どうしてもこの取りまとめの中心の課は企画課になられると思うんですが、行政の立場におられまして、市長の下におられまして大変でしょうが、取りまとめをしたり、こういう事業を理解して進めていくということで、そういうところの理解というのは非常に難しいもんでしょうか、簡単なもんでしょうか、お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

地方創生という新しい計画が出ました。私、個人的な答弁させていただきますけれども、地方創生、渡りに船だったと思っています。実は言いますと、曽於市の振興計画、新しい10カ年計画を立てて27年度中に完成させる予定です。地方創生と振興計画、これ一体となるものだと地域の振興のためになると思っていますので、今後、この地方創生の理解については、私どももまだまだ理解できない部分がありますけれども、曽於市の発展というようなことにつきましては、振興計画、地方創生あわせてすばらしい計画をできるものと私自身としては思っておるところです。答えになったでしょうか。

○１番（岩水　豊議員）

ありがとうございます。ぜひ、頑張っていただきたいと思います。それで、この事業、元に戻りますが、各自治体が取り組む内容によって、地方自治体の規模に関係なく交付金が、例えば曽於市よりも小さい市町村がいろいろ手を挙げて取り組めば、曽於市よりも多く交付金が来るという、今の地方交付税の割合とは関係なしに逆転する可能性というのはあるんでしょうか、お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

地方創生の手引の私ども持っている中では、アドバンテージといいましょうか、そういった形もあり得るよというような表現はされているところです。石破大臣のあの中でも言われてました。とにかく頑張って地方独自の、いわば課題解決に向けた事業を出してくださいと、そして頑張ったところには、ある程度出すということですけれども、ここでいくら出すという国の見解は、情報は得てないところです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

頑張ったところには、変な表現ですが、たくさん端的に言えば出すよ、頑張らんところには頑張った分しか出さないよというようなニュアンスで、ニュアンスちゅうか考えでよろしいでしょうかね、いいです、答えづらいでしょうからいいです。

それで次は６次産業の活用ということで、先ほど１回目の答弁で、ゆずを含めた新製品の開発等を含めてしていこうということであります。この事業は市でやるん

ですか、どっか委託する予定なんでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市のゆずというのが末吉町を中心として農家がいらっしゃるわけですけど、今の成木があと数年したらかなりの量のゆずが生産されまして、その使い道を今検討しなければ大変な状況なるだろうと思って、食彩センターのほうを中心としてゆずの特産品を、加工を含めて立ち上げようということで、今、話し合いをしたとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

食彩センターですね。

○市長（五位塚剛）

はい。

○１番（岩水　豊議員）

私、新たな、これ提案なるか、私の浅知恵になるかもしれませんが、中学校跡地の閉校後等の活用等踏まえて、６次産業の創生と、特に白菜等踏まえた、先日答弁で出ましたが、白菜の漬物とかそういう農産物加工センターを新たに、恒吉の中学校、月野の中学校とか小規模でも結構です、そういうところで雇用の場にもなりますし、そういう農産物の価格安定にも寄与すると思います。また、高齢者の活動の拠点にもなると思うんですけど、そういう小規模な事業というのに対しての考えというのは持てないものでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

中学校の跡地を利用する場合は、非常に老朽化しておりますので、市がその耐震の測定までしてどうかというのは非常に難しいものでありますので、現状の状態でいいですよというであれば、そのあたりは十分検討ができると思います。また、市内からもそういう相談もありますので、特に白菜を加工したキムチとかいろんなことを含めて、できるものについては協力したいなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

こういう事業にも、地方創生法の交付金の対象になるんでしょうか、なると思うんですけどいかがですか。

○市長（五位塚剛）

詳しくはまだできますということは言えませんけど、やはりそうなると組織をつくって、地域活性化、人を雇う、そういうのがうまくどこにもない独自ものがあれば、当然対象になってくるんじゃないかなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私も今これを見たときに、いろいろ何となくこじつけかもわかりませんが、農水

省の６次産業化支援対策26億円とか、経済産業省の新分野進出支援16億円とかいう金額だけこう見れば書いてあります。そうしたらこういうの活用できるのかなというような判断でおるんですが。

先日もありましたが、多くの自治体がこれに取り組みますが、そして我々議会を含め市民、非常に期待をしている。企画課長がそういう期待を持てる答弁されまして、非常に安心しているところでありますが、他の市町村との比較ということもされます。本当に難しい中でうまく活用でき、とっぴでもない考え、奇想天外な考えを持ちながら、頭をやわらかく、そして市民に分かりやすくしていかれて、本部長を中心に知恵を絞り、結果が出ます、これには明らかに結果が出ます、そしたら１年たったときにすぐに、２年たったときにすぐに結果が見えてくると。結果というのは他の自治体との比較として見える部分があると思います。

いかにこれは、国がしないからというか、逃げられません、国がこういう政策のもとで市町村に投げかけてあるわけです。その枠の中で市町村は頑張らないといけないという、交付税に頼っている我々自治体としては、やっていかなければならないと思います。いかがでしょう、その辺の近隣の市町村に負けないだけのやる気を見せていただきたいのですが、最後にその答弁をお聞きしたいです。

○市長（五位塚剛）

この事業については企画が中心になって説明を受けてまいっております。今度４月から特別にその課を設けます。その中心的に果たしてきた岩元課長が、残念ながら３月で定年ということで、再任ができないかなと期待をしているんだけど、なかなか難しい状況で、職員の中には有望な人がいらっしゃいますので、全力を挙げて頑張っていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

今、市長が言われました企画課長のこと、再任用を私も一緒になって嘆願書を書きたいと思いますので、もう一度再考願いたいと思います。これで、私の一般質問終わらせていただきます。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３７分

再開　午後　２時４７分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第14、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

庭先の梅の花も咲きほころび、あんなに寒く厳しかった冬も、わずかではありますが春の気配を感ずるようになってまいりました。もうすぐ３月になります。

３月は別れの季節でもあります。今回、市役所を３月末で退職されます職員の皆様方に、曽於市発展のために御尽力いただきましたことに、心から感謝と敬意を表するものであります。本当に長いこと御苦労さまでした。

また、今後も豊富な行政経験を生かして、曽於市発展への御協力をお願いするものであります。

それでは、先に通告いたしておきました案件につきまして質問いたします。

まず１点目であります。曽於市投票区再編についてであります。

この再編については、以前検討中ということで全員協議会においても説明があったと記憶いたしているところでありますが、今回市報１月号において、「曽於市投票区を現行の44カ所から27カ所に再編」の記事を見て、改めて①として再編までの経緯をお尋ねいたします。

次に、②であります。新聞等を見ていると、都市部において若者の選挙離れ対策として、大学内や人の集まる公広場等に、期日前投票所の設置等をして、投票離れ対策をとられている自治体もあるようであります。私も、今回の曽於市の再編の意義もある程度理解しておりますが、曽於市の社会状況を見るとき、投票率の低下が強く懸念されると考えます。そこで、再編に対する所見を伺います。

③に、再編され、旧投票所がなくなった地域の投票率低下が懸念されるところでありますが、対策を考えておられるのかお尋ねいたします。

④に、再編された地域への周知は市報のみと聞いていますが、不十分と思いますが、考えを示してください。

次に、大きな２点目であります。笠木簡易水道事業について質問いたします。

笠木地区住民の長年の夢でありました第１の簡易水道事業化へ、平成26年度から市が取り組んでいただき、改めて地域住民大変ありがたく感謝いたしているところであります。

平成26年度もあとわずか１カ月となってまいりましたが、それぞれの校区でそれぞれの業者さんが一生懸命丁寧に、安全に工事をされているところでありますが、念のために①として、平成26年度事業は計画どおりに完了されるのか伺います。

②に、平成26年度の工事区域は、通学路、通勤路と往来が激しい箇所でありましたが、事故等の発生や心配はなかったのか、お尋ねいたします。

③に、工事カ所も多く、工事中の規制に対し住民の理解は得られたのか、お聞かせください。

④に、平成27年度の事業概要を示していただきたいと思っております。

⑤に、平成27年度の入札時期はいつごろの予定になるのか、お尋ねいたします。

⑥に、平成26年度事業を振り返り、平成27年度事業へ生かすような点はないのか、お尋ねいたします。

大きな３点目であります。交通弱者対策について質問いたします。

曽於市の人口も３万9,000人を割り、高齢化率も36.2％となり、超高齢化時代へ突入しております。そういう高齢化社会の中で心配されているのが、高齢者への交通手段の対策であります。

幸い、曽於市においては、交通弱者に対する救済策として、思いやりタクシーやふれあいバス等を運行し、平成25年度実績で延べ利用者５万7,000人を超え、市民も大変感謝されていると思いますが、市長の交通弱者への思いを聞かせてください。

また、現状をどのように分析され、今後どのような対応策を考えてるのか、お示しください。

次に、交通弱者に対して一歩踏み込んだ救済策として、民間タクシーの利用時に乗車料金の一部を助成してはどうかと思いますが、市長の考えをお聞かせください。

次に、大きな４点目であります教育行政についてであります。

今回、児童生徒の体格、体力について質問しようと準備をしておりましたが、市報の２月号に教育委員会だよりの中で、曽於市の子供たちの体力や運動能力について報告されていました。

体力については、国、県と比較して曽於市の位置が分かったところでありますが、今回は体格に絞って①として、市内の児童生徒の体格は、全国県と比較してどの位置にあるのか、小学校１年生、小学校６年生、中学３年生、それぞれ男女別で示してください。

②として、児童生徒の体格の向上は、学校給食も欠かすことのできない大きな柱の一つであると思いますが、学校給食の残飯の状況はどうなのか、お知らせください。

③として、地産地消を基本に考え、管理栄養士、教育委員会、学校、保護者等さらに連携をとり、学校給食の充実につながれば、児童生徒の体格の向上につながると思いますが、考えをお聞かせください。

次に、４番目であります。

曽於高等学校の充実のため、曽於市の各市の支援策を講じているところであります。そこに曽於高校への平成25年、26年度の出願者数は、全体及び学科別でそれぞれの数が何名か、またそのうちに曽於市内３中学校ごとの対象者数に対する出願者数を、学科ごとの出願者数も示してください。

⑤として、市は曽於高校への支援策を講じておりますが、これに対し市として曽於高校県教育委員会への要望、注文等はないのかお尋ねいたします。

⑥として、今後の曽於高校への支援をどのように考えているのか、お尋ねいたします。

以上、演壇からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、坂口議員に対してお答えしたいと思います。

最初の投票の再編については、後で選挙管理委員長が答弁をお願いしてありますので、答弁したいと思います。

２の笠木簡易水道事業についてから、私のほうで答弁をしたいと思います。

①平成26年度事業は計画どおりに完了されるのかということでございますが、御質問の工事の進捗についてお答えいたします。

昨年の10月２日に入札、10月８日に契約して、３月16日完成を目指して全11工区を鋭意工事中であります。若干遅れのある工区も見られますが、進捗率は各工区55％から85％となっているところであります。このままで行きますと、予定どおり今年度末には全工区完成する予定でございます。

②平成26年度の工事区域は、通学と、通勤路と往来が激しい箇所であるが、トラブル等の発生は心配はなかったかということでございます。

御質問のとおり、笠木地区は通学路、通勤路と往来が激しい箇所であることから、事前に事故やトラブル等が予想されましたので、全11工区の工事業者による笠木地区簡易水道事業安全協議会を立ち上げて、業者間の連絡調整、安全会議の開催など、工事安全啓発活動を行いながら、区域及び通過する市民に極力不便をかけないように工事を進めてまいりました。

今まで苦情については、断水時間が延びたことによるものが２件、連絡不足による通行止めが１件の計３件ありました。この３件につきましては、経緯説明と謝罪により、当事者の了承が得られてるところでございます。

今後も安全協議会を開催しながら、工区間の調整や安全啓発活動を行い、区域住民及び市民に迷惑かけないように工事を進めてまいります。

③工事中の規制に対して住民の理解は得られたのかということでございます。

御質問の工事に関する交通規制に対しましては、苦情等は寄せられていないこと

から、住民の理解は得られていると思っております。

④平成27年度の事業概要を示してくださいということで、平成27年度の工事概要は鍋水源地と桂水源地の整備、笠木・桂地区の配水管布設工事を実施することといたしております。

次に、平成27年度の入札時期はいつ頃の予定になるのかということでございます。平成27年度の発注時期につきましては、実施測量設計業務委託を５月に発注して、完了するのが７月頃の予定です。それから工事費積算、入札事務期間を考慮しますと、工事入札時期は９月以降となります。

⑥平成26年度事業を振り返り、平成27年度事業へ生かすような点はないのかということでございますが、平成27年度及び28年度へ生かす点は、工事発注時期を前倒しできるよう努力し、工事の平準化対策を図っていきたいと思います。

また、引き続き笠木地区簡易水道事業安全協議会を次年度以降も立ち上げて、業者間の連絡調整、安全会議の開催など、工事の安全啓発活動を行いながら、区域及び通過する市民に極力不便をかけないように努力して工事を進めてまいります。

次に、交通弱者対策についてのとこでございますが、①市としても交通弱者に対する救済策として、思いやりタクシーやふれあいバス等を運行し、市民も大変感謝されていると思うが、市長の交通弱者への思いを聞かせてください。また、現状をどのように分析され、今後どのように対策を考えているのかということでございます。

交通弱者は、主に高齢者が考えられると思います。通院、買い物等を大変苦労されていると思っております。このような状況に置かれている方々へフォローは重要なことであり、交通弱者の解消に努めなければならないと考えております。

思いやりタクシー等の現状については、順調に運行されているものと思っております。今後も市民の要望等を聞きながら、路線の変更、運行時間帯の見直し、免許返納者への無料乗車券等の交付を通じ、交通弱者に優しい運行に努めてまいります。

②交通弱者に対して一歩踏み込んだ救済策として、民間タクシーの利用時に乗車料金の一部を助成してはどうか。市長の考えを聞かせてくださいということでございます。

思いやりタクシーは、フリー乗降の利便性を提供し、各集落を回り、市内全域を定時に運行しておりますが、活用していただきたいと思います。

このような理由から、民間タクシー利用時の乗車料金の一部助成については、今のところ考えていないところでございます。

あとは、教育長が後で答えたいというふうに思います。

私のほうからは、以上でございます。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

それでは、１番目の曽於市投票区再編についてお答えしたいと思います。

まず、①の再編までの経緯でございますが、平成22年10月に、当時の市長から第２次行財政改革推進等の業務見直しを行う中、合併前と同様に執行しておりました「選挙の管理執行・管理体制について」の見直しの要請があったところでございます。

選挙管理委員会では、平成23年１月から投票所の現地調査を２回ほど行い、平成23年度中に協議を３回実施しておるところでございまして、その結果を平成24年３月に市長に報告したところでございます。

また、途中で選挙管理委員の改選がありましたので、平成26年１月に現在の選挙管理委員会への内容等の説明をしたところでございます。

実施に向けては、平成24年６月に議会全員協議会への報告を行い、変更を含めた最終報告を平成26年３月に行い、自治会長等への周知をその年の５月に行ったところでございます。

②の再編に対する所見というようなことでございますが、投票所再編の基準といたしましては、投票所の施設老朽化やバリアフリー未整備、駐車場等が手狭であるといった施設整備の問題や、投票区における有権者数のばらつきや、有権者数の少ない投票区では、投票立会人の確保が困難といった適正な選挙執行面からの問題を解消できるよう、再編を行ったところでございます。

投票につきましては、今は車社会でございまして、遠距離になった投票所までの交通手段の不便はないものと考えているところでございます。

また、近年の投票率低下の要因といたしましては、若年層の投票率低下が考えられますが、増加傾向にある期日前投票の利用推進を図っていきたいと考えておるところでございます。

それから、③の対策を考えておられるかというようなことでございますが、これにつきましては、前の委員のほうで廃止された投票区を中心に、期日前投票所を期間と時間を限定して増設できないか、そこらあたりの検討がなされたところでございますが、これにつきましては、期日前投票のシステムをオンラインでつなぐことができないと、そのようなことから、投票情報がリアルタイムでシステムに反映されないため、二重投票の恐れがあるというようなことから、この増設については無理ではないかというような結論が出ているところでございます。

また、臨時バスの運行についても協議がなされておりまして、これにつきましては、出すところと出さないところ、地域によっては不公平が生じるというようなことから、無理ではないかというような結論が出ているところでございまして、運行

するのであれば、市内一円を満遍なく運行しなければならないと、そのような意見がまとまったようなことでございます。

そのようなことから、今現在では投票率低下の対策といたしましては、利用しやすい期日前投票の推進啓発を考えておるところでございます。

また、投票率向上を目指し、全地域を対象に明るい選挙推進協議会での事業所の訪問や、街頭啓発活動、ホームページの活用等、計画をしているところでございます。

それから、④の周知についてでございますが、広報につきましては、平成26年５月開催の公民館長と自治会長への市政説明会で、再編の冊子を配付しております。また、27年１月号の市の広報紙に、再編の記事を掲載したところでございます。

今後、自治会ごとに再編の単位としておりますので、３月の中旬に対象自治会に使送便で、それから自治会の未加入者につきましては、郵送でお知らせをする予定でございます。

また、曽於市のホームページに再度掲載し、周知を図ってまいりたいと思っておるところです。

以上でございます。

○教育長（谷口孝志）

それでは、坂口議員の大きな質問の第４項目め、教育行政についての①についてお答えいたします。

本年度の曽於市の児童生徒の平均身長は、小学１年男子が115.9cm、女子が114.8cm、小学６年男子が143.5cm、女子が147.5cm。中学３年男子が162.9cm、女子が155.2cmとなっております。

全国及び県平均を上回ったのは、小学６年女子のみです。小学１年男子は、全国平均には届いておりませんが、県平均はわずかに上回っております。

次に、体重は、小学１年男子が20.7kg、女子が20.3kg、小学６年男子が37.2kg、女子が41.2kg、中学３年男子が52.6kg、女子が49.6kgとなっております。これも全国及び県平均を上回ったのは、小学６年の女子のみです。

座高については、小学１年男子が63.8cm、女子が67.6cm、小学６年男子が72.3cm、女子が77.9cm、中学３年男子が86.9cm、女子は84.7cmとなっております。

全国及び県を上回ったのは、小学1年の女子のみです。中学３年女子は、全国平均をわずかに下回っていますが、ほぼ県平均並みとなっております。

全体的に本市の児童生徒の体格は、全国、県の平均を上回っているものは少ないですが、数値的には大きな差はございません。

②についてでございますが、児童生徒の発育に学校給食は重要な役割を担ってお

ります。教育委員会では、このことを踏まえ各学校給食センターで１週間程度残食に関する調査を行っているところであります。

実施時期や献立が給食センターごとに異なるため、一概には言えませんが、小学生に比べて中学生のほうが残食の割合が多くなっております。

中学校は、小学校に比べ給食の量が増えることや、給食時間が短く設定されていること、さらには、女子生徒が体型を気にしてあまり食べなくなることなどが原因だと考えられます。

また、献立によっても異なっており、本年度６月に実施した大隅学校給食センターの調査では、ひじきサラダやかぼちゃのそぼろ煮の残食が多くなっております。

麦ご飯やパンについても一定程度の残食が見受けられるところであります。

児童生徒が実際に食べる量や、残食の量には個人差があると思われますので、栄養教諭を中心に適切な給食指導を実施してまいりたいと思います。

③についてお答えいたします。

学校給食は、安全・安心を心がけて提供しております。さらに、可能な限り旬の地元食材を利用し、おいしい給食を目指しております。

本年度１月に県が実施した地場産物活用状況調査では、市全体での活用率が重量ベースで県内産76.6％、県外産が18.8％、外国産が4.6％となっております。

この地場産物活用状況調査では、県内産のうち曽於市産の割合は算出されておりませんが、教育委員会、学校、栄養教諭、保護者や生産者と連携を深めることにより、米などの農産物を中心に、可能な限り地産地消に取り組んでおります。

また、学校給食は食育でも重要な役割を果たしていることから、地元や家庭で味わえない献立等を提供することもあり、さまざまな食材を利用しております。

さらに、学校給食の食材は、安定供給できることや低廉な価格で良質な産物の確保も重要であることから、例えば全量を曽於市産で賄えない米については、放射能検査、遺伝子検査、残留農薬等の検査を実施した県学校給食会が提供する県内産米を利用しています。

今後も地産地消を基本に、栄養バランスのとれた豊かな給食を提供するとともに、残食の少ない献立づくりの工夫や給食指導を実施することによって、児童生徒の体格の向上に努めてまいりたいと思います。

④でございますが、曽於高校への出願者数は、平成26年度は169名、平成27年度は187名で、18名の増加となっています。

各学科を年度ごとに申し上げます。文理科は、平成26年度の19名に対し、平成27年度は22名、普通科は43名に対し44名、畜産食農科は37名に対し36名、機械電子科は39名に対し44名、商業科は31名に対し41名となっております。

次に、市内３中学校の曽於高校への出願状況については、同じく年度ごとに申し上げますと、平成26年度は末吉中学校が77名に対し平成27年度は85名、大隅中学校が37名に対し41名、財部中学校が23名に対し21名となっております。

３中学校の合計では、平成26年度の137名に対して、平成27年度は10名増の147名となっております。

各中学校の学科ごとの内訳については、末吉中学校は平成26年度の文理科が９名に対し、平成27年度は15名、普通科は27名に対し24名、畜産食農科は10名に対し14名、機械電子科は17名に対し12名、商業科は14名に対し20名となっております。

次に、大隅中学校ですが、文理科は７名に対し４名、普通科は８名に対し10名、畜産食農科は４名に対し６名、機械電子科は９名に対し12名、商業科は９名に対し同数の９名です。

最後に、財部中学校は、文理科は３名に対し１名、普通科は６名に対し５名、畜産食農科は９名に対し５名、機械電子科は２名に対し５名、商業科は３名に対し５名となっております。

各中学校における曽於高校への進学指導や教育委員会による総合支援策等により、全体としては出願者数が増加しております。

⑤についてお答えします。

曽於高校は、開校２年目の新しい学校であり、今後随時施設、設備等、――２年目と申し上げましたのは、準備室から25年度中にこちらに来ておりますので、生徒の入学は１年目でございます。

開校２年目の新しい学校であり、今後随時施設、設備等の教育環境及び指導体制や内容等の充実が図られていくものと考えております。

市としても、曽於高校と十分連携を図りながら継続的、発展的な教育環境の整備が図られるよう、可能な限り必要に応じて県教委に対しても要望してまいりたいと考えております。

最後に、⑥についてでございますが、本年度から曽於高校に対する総合支援策として、保護者負担の軽減を図るとともに、曽於高校の充実、活性化に寄与するため、生徒に対しては制服等購入費補助、遠距離通学補助、資格取得補助及び中学校スクールバス活用の４事業を、学校に対しては部活動活性化支援、全国大会等出場支援、夢実現チャレンジ支援、広報支援の４事業を実施しております。

曽於高校への支援策については、それぞれの事業が生徒の確保や学習活動、部活動の活性化に果たす役割は大きいものであると考えます。

ただ、全てが貴重な一般財源であることから、将来的には事業効果を検証しながら、終期設定や内容、金額の見直し等を図る必要もあるのではないかと考えており

ます。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席から再度質問させていただきます。

最初は、この投票区の再編については、私は市長に質問しようと思って通告したんですけど、途中でより詳しく専門の選挙管理委員長ということで代わっておりまして、質問は頭の中では市長せえということで、まだうまく回転が元に戻ってませんので、ちぐはぐな質問になるかもしれませんけど、よろしくお願いします。

選挙管理委員長、12年前のことを覚えていますかね、唐突ですが。12年前は、旧大隅町時代私が議長で、選挙管理委員長は事務局長だったんですよ。２人でペアで一生懸命執行部を追求してましたが、今はこうやって相まみえて質問者、答弁者ということで、ちょっと時代の流れを感じています。前向きな質問をしますので、前向きな答弁をお願いします。

まず最初に、この44が27に変わったということで、答弁書を見ておりますと、投票所の現地も調査したということですけど、中身的にどういう調査か、簡単でいいです、説明していただきたいと思います。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

施設について投票しやすい環境というようなことで、そこらあたりの確認、確保というようなことでございますが、バリアフリーですかね、段差があったり、非常に昔からの古い集会施設で、そういうものがございました。

そのほか、バリアフリーの件と、あるいは駐車場の件とか、そういうものが中心になって調査がなされたと考えているところでございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

今回再編された投票所の周りの自治会というのは、非常に過疎化、限界集落、そういう場所がほとんどだと思っております。再編された結果が一番大きいのは、投票所の老朽化とか、そういうのであれば、当然周りのその地区の自治会の年齢とか、その自治会の減少とか、そこまで調査してもよかったんじゃないかと思いますけど、そこまではされていないっていうことですね。

○総務課長（大窪章義）

私もちょっと現場にはそのときには同行してないところですが、数字的に上がってきたのは距離と施設の内容が主であったというふうに聞いているところです。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

ほとんど過疎地で、そのなくなった再編される投票所というのは、今までのこの

地方選挙の投票率を聞いておけば、物凄くこの投票率の高い投票所なんですね。当然、そこには少ない人口かもしれませんけど、お年寄りが多くて、絶対に選挙をしなければならないという方々が多いような気がします。

そういう中で、本当に再編するんであれば、その地区の再編された自治会を対象として、どういう状況か、高齢者の割合とか、ドライバーが持っていらっしゃるとか、いろんなことを私は調査していただきたかったと思っております。

例えば、今回の44が27カ所になりました。そこで全部を検証するわけにはいきませんので、私は笠木というところに住んでいますけど、そこの投票所、市吉という投票所が、今回笠木のコミセンのほうになります。そこには蕨谷、柳井谷、川床、市吉、それから北校区の東迫というところも含まれます。

実際、この姿を報告書を見れば、道路関係もよくいろいろ書かれていますけど、実際は道路も現状もよくない、ここで言えばまた皆さん笑われますけど、市吉から笠木に上れば道路がぼろぼろで、卵が割れる状況。今改善しつつあるけど、しかし、そこには東迫の方々も今度は折田のほうへ行かれると思ったけど、折田がまたつぶされて、大隅北の地区公民館までです。

東迫の方々は、市吉まで1.5㎞、今度はそいであれば折田までは３㎞ぐらいだったんですけど、そこがなくなった。また５㎞と、非常にその地域で物凄く投票率を心配するような再編というのもあるんですが、やはりそういう心配はしなくてもいいんですかね。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

再編いたしまして、確かに投票所が遠くなるところが多くなると思います。現実で期日前の投票なんかを見てみますと、高齢者の方につきましても、ほとんどの方が家族とか、いろいろ知人の方とか、車に乗せていただいて、車で投票に来られておるのが現状でございまして、投票所が多少遠くなるところではございますけれども、移動時間にしてみれば、５分か10分程度ですかね、それぐらいかかるのかなということで、それにつきましては、そんなに心配はしてないというか、今のままでやっていただきたいなということで考えておるところでございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

今公職選挙法で、選挙権が20歳以上を、今回の国会の中で18歳までに引き上げて、18歳以上に選挙権を有するというような話が出ておりますけど、若者も大事なんですけど、私たちの曽於市を見た場合は、若者と同様高齢者も大事だと思っております。

そういう中で、日本国憲法でも第15条の中で、ちゃんと選挙権は国民固有の権利であると保障されている。今回のこの再編によって、過疎地で暮らす高齢者の１票

を、非常に侵害していくんじゃないかという心配もしてるわけです。高齢者のため、高齢者の皆さんが持ってる１票をどう守るか、こういうことが大事ではないかと思います。

交通弱者ということで、今選挙管理委員長のほうからも話が出ましたけど、私は選挙に出る人間です。こういう過疎地もあれば、以前五位塚市長にも話をしましたけど、前は親がいた、子供がいた。選挙に行ったけど、「坂口さん、入れるか入れんは別じゃっどん、選挙に行かならん」ちゅう人が多かったですね。

ですから、前も市長に私は質問しました。市長は忘れているかもしれませんけど、この高齢者に対する対策ということで、今委員長がバスのことを話されましたけど、バスもいろいろといろんな手段がありますけど、私が質問した中で、これは25年の12月、市議会議員の選挙が終わってからすぐですね。

「今坂口議員から指摘されたような期日前投票の移動車というのが言われましたが、そういうことを選管のほうでも、また総務課のほうでも、そういう調査研究していくということを言われております。

しかし、実際はそういうことはしてなくて、机上だけのもので、実際全国では再編されて、投票所は少なくなっているんだけど、それに対する離島だけじゃなくて、その施策、そういう助成をしてる箇所が公共団体では多くなってるんですよ。ですから、今はそういうことであるんですが、実際選挙管理委員長はやっぱり、先進地とか私は研修があると思うんですよ。どう思いますかね。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

先日の２月18日付の新聞でございましたけれども、南さつま市の例が出ておったところでございます。バスを出したり、期日前の投票所を増やかしたりと、記事だったところでしたけれども、先ほど申しましたように、期日前投票につきましては線がつながっていないというようなことで、今後は考えていかなければならないのは、交通弱者に対する対策をどうするかというようなことで、今現在考えておるところでございまして、再編されたところ、そうでないところ、交通弱者がいらっしゃるわけですので、全体的な意味でそういうものを、対策を考えていかなければいけないだろうとは思っております。

そのためには、やっぱりそういう先進的な事例がございますので、どういういきさつでそういうふうに至ったのか、いろいろ調査してまいりたいと思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

対策とすれば、バスだけじゃないと思うんですよ。でも、今選挙管理委員長が言われたとおり、調査研究の必要というのは十分わかっていただけますよね。しかし、残念ながら選挙管理委員会は、そういうお金を持ってないですよね。いわばそうい

う研修費、今年の当初予算にも多分ないと思うんですよ。

市長、やっぱり今こういう時代にあった中であれば、私はそういう管理委員の皆さん方が調査研究するぐらいの先進地を、ぐらい必要と私は感じますけど、いかがなもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市内の有権者の方々に、やっぱり選挙権の行使をしてもらうというのは、これはもう基本であります。今まで近くで投票された方が、遠くまで行ってしなきゃならないということは、非常に迷惑をかけるわけですけど、それに対して調査研究するというのは大事なことでありますので、総務課のほうで選管とも相談して、何らかの対策を考えたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

何らかの対策ということなんですが、それは間抜けな答弁だと思いますけど、私はこれは大事なことだと思うんですよ。当初予算になくても、私は補正でも組んで、今年度中にやはり先進地を研修して、やっぱりそういう対応策を私はやっていただきたいと思います。

今回、総務課長は勇退されますけど、ぜひ引き継ぎの中でも、そういうことを私は言っていただきたいと思う。市長、どうですかね。今年の予算の中でも調査研究、前も市長の場合は調査研究と言いながら、１年間何もしてないわけですよ。いくら選挙管理委員長がそういうことをおっしゃっても、予算がなければ何もできんですよ。ぜひそういう考えを私は示していただきたいですけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

県内の研修ということであれば、そんなに費用もかからないと思いますので、総務課長を通じて当然検討ができるんじゃないかなというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今前向きな言葉でしたけど、県内、県外でもいいですよ。これがいいと思う場所があれば、ぜひ高齢者の１票を重んじて、そういう前向きな調査研究というのをぜひやっていただきたいと思います。

総務課長、今ちゃんとそういう伝言が伝わったと思いますので、新しい総務課長にはそういうのを絶対補正でも対応していただくように、やっていただきたいと思います。どうでしょうか。引き継ぎですよ、漏れないような引き継ぎをお願いしてるところです。

○総務課長（大窪章義）

市長も約束されましたので、しっかり引き継ぎをしたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、ありがとうございます。

選挙管理委員長、そういうことですので、先進地を研修して、高齢者が死に票にならないように前向きな調査研究して、市全体を高齢者を覆うような施策をまた検討していただきたいと思います。

以上で、選挙管理委員長についての質問は終わります。ありがとうございました。退席されますか。

（笑声）

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

退席させてください。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい。じゃあ、またゆっくりと後は。

２番目ですね、笠木簡易水道事業ということで、今本当にびっくりするぐらいの工事が狭い道路、狭い小道でやっています。農道から市道から自治会の道路まで、それはもう見事に、いえばパッチワークですよ。そのかわり、企業さんも一生懸命努力して、交通安全指導員まで出てきております。そういう中で、工期完了終わるかなと思ってましたけど、終わるということでほっとしております。

いろんなトラブル等も心配しておりましたけど、若干ということで安心しました。

一番この安全協議会というのができてるのが、一番大きな柱かと思いますけど、それやっぱりここで一番大事だと思いますけど、どうでしょうかね。

○市長（五位塚剛）

私も以前会社を立ち上げておりまして、いろんな大きな現場にも入りました。やはりちょっと大きな現場に入りますと、安全対策協議会というのが設けられまして、いろんな対策が練られております。

そういう意味では、特に子供たちの通学路を含めた非常に人が往来の激しいところでありますので、大事なことだというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

こういう協議会を設置していただいて、本当に感謝しています。あそこは道路が狭い上に、食鳥アヤで、そしてまた子供たちの通学路ということで、まあ、事故がないのがおかしいぐらいの箇所だったですけど、本当に事故ゼロということでホッとしております。

そういうことで、あとわずかです工期完了まで。また水道課長、絶対また工事の進捗等なんかで心配するかもしれませんけど、事故のないように、また指導というものを徹底していただきたいと思います。

あと、工法的なことで一つだけお願いということで、今の舗装をカットして配管

を入れますよね。その中で、また埋め戻す。舗装を切った後での段差、若干いつも出てくるので、舗装を切った後の、また埋め戻しの際はきれいに戻すような努力というものをやっていただきたいと思いますけど、どうでしょうか。

○水道課長（福岡隆一）

掘り跡の埋め戻しについては、十分転圧して段差のないようにということで指導しております。あと、また検査の段階でも、その事柄については十分考慮しながら検査をやっていきたいと思っています。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

課長、ありがたいですね。厳しいことばかりじゃなくて、ピシャッとして交通規制からやって頑張っていたということも伝えてください。

それと、来年度の事業概要ということで、鍋水源地、桂水源地の整備、笠木・桂地区の配水管布設工事ということでございますが、確認です。鍋地区の配水管布設工事は新しい年度予算ではやらないちゅうことですね、平成27年度では。鍋地区の人たちが、鍋まで配水管布設ができるというふうな声も聞いたので、確認です。

○水道課長（福岡隆一）

当初計画でそういうふうに考えておりましたけれども、意外と笠木地区のほうに経費がかかりまして、鍋地区については28年度になろうかと思います。予算の中で入札執行残等が出た場合には、鍋地区に入る可能性も出てくると思うところです。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

鍋地区の皆さん方が、頭からもう入っていくちゅうような感じでいらっしゃいましたので、ここで確認をしたところでございます。

27年度の入札時期は９月頃ということで、笠木原の台地が非常に工事が始まる予想をする頃が水田、そしてまた、かんしょの収穫時期と農家の皆さんが一番慌しい時期を迎えてまいります。その辺のところを十分考慮していかなければならないと思っております。

そしてまた、あの台地は笠木原のパイプラインがまた布設しております、地下のほうに。そういうことも十分注意しなければならないと思いますけれども、改めて確認したいと思いますけれど、どうでしょうか。業者との連絡、収穫時期そういうトラブル等のないように、ちゃんと現場を把握していただきたいということですが。

○水道課長（福岡隆一）

その点につきましては、十分、次の課長にも引き継いでいきたいと思っておりますので。

（笑声）

○水道課長（福岡隆一）

よろしくお願いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

課長、本当に御苦労さまでした。残り３月まで、ぜひ事故、災害等のないように、また27年度の事業の完了向けて、厳しい叱咤激励を新しい課長のほうにお願いしたいと思います。

簡易水道もこれで終わります。本当に御苦労さまでした。

次が、交通弱者でございます。これは、市長、私も交通対策の会長で中身は十分わかっております。

私は今回、この一部タクシーのことを申し上げるのは、私が考えたんじゃないんです。88ぐらいのおばあちゃんが私が食事をとっていたら、私が議員ちゅうのがわかったら来てくださって、坂口さんに話をしたいということで、「私は今日は病院に帰るところ」と、「孫ん子がおったから、乗せていただきました。坂口さん、あたいわなあち、思いやりタクシー」それを私が話をしたんです、「それを使えばいいんじゃないか」言うたら、「思いやりタクシーを乗れないち、腰が悪くて。なかなかそこまでも出ていけない。手を挙げれば停まるんだけど、そこまで行けない、腰が悪いち」、「行っても今度は時間がもったいない」とか「時間までが大変だ」ということで、「坂口さん、市長に言うちょくんやっせ。」高齢者の皆さん方が温泉の保養券ですよ、市長、あれは今、当初予算はいくらですかね、前は300円やったですけ。それを年間どれまで使えるんですかね、温泉保養券ですよ。

○市長（五位塚剛）

温泉保養券については、今回26年度で改正をいたしまして、保健課長から枚数と金額の答弁をさせます。

○保健課長（丸野哲男）

枚数につきましては、30枚であります。料金が１枚、200円と。

○１８番（坂口幸夫議員）

6,000円、上限。

○保健課長（丸野哲男）

はい、そうです。

○１８番（坂口幸夫議員）

そのおばあさんが言われました。「私、88歳や温泉に行っかないや」、それは行けないでしょう、腰が曲がっていました。車で行って、タクシーで帰れば運転手さんによっせ、1,800円やったとが200円上がっせ2,000円になったっち、これは大き

な問題ですっち、そこで、財布の出どころは違うけど、せめて、その6,000円ちゅう銭があれば、その一部でもタクシーのほうに、言えば巾着の出所を変えて、坂口さんが質問で五位塚市長言うくれっち、言われたです。

そのばあちゃんは、市報「議会だより」を隅から隅まで見るのが好きなんだそうです。私は、市長のその答弁を、そこを今度は一番大きくして「議会だより」に書こうかと思っていますので、市長、もう一回答弁ください。「私は温泉の保養券なんか要らないち、もう少し市長が気心がよければ、その200円、300円でもいい、上限3,000円でもいい、そのチケット券のそういうことも考え」、私が言っているんではないですよ、おばあちゃんですよ。

○市長（五位塚剛）

たまたま坂口議員とお会いして、生の声が今伝わりました。非常に響きました。

その声をどのようにして返していきたいかというのが、今なかなか即答はできませんけど、一つのお年寄りの支援の方法だというふうに思います。そのことを含めて、我々ちょっと時間をいただいて福祉・保健を含めて十分検討させていただきたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

本当に市長、乗れないちゅうんですよ。いわば７、８人乗りの、もう腰が痛くて、腰が曲がって、ぜひ「もう温泉券なんか要らないち」、本音です。もう200円でん、300円でんそういうチケットをくださいちゅうことでした。

実際、私も調べてみたら、思いやりタクシーはいっぱいお金が委託料なんかでかかるけど、それを実際、箇所によってやれば、上限を決めてやればうまくいっている自治体もあるみたいですよ。ぜひ今回の「議会だより」には、私はそこだけ大きく載せますので、前向きな答弁をいただいたということで、ぜひ検討してください。どうでしょうか、大休寺副市長。

（笑声）

○副市長（大休寺拓夫）

前向きな御意見をいただきまして、ありがとうございます。ほかの市によっては例えばの話なんですが、高齢福祉の一環で、ある程度の金額を決めて、それを温泉に使ったり、タクシー券に使ったりそういうところもありますので、そこはまた研究させていただきたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

本当すばらしい答弁だったと思いますね。温泉の保養券とそのタクシー、全く出所が一緒であればですよ、本当にこれは平等ですので、温泉に入りたいけど入れないっち、タクシー代のほうが欲しいという人もいらっしゃいますので、ぜひ検討し

て、おばあちゃんが死なないうちに、検討ちゅうのは２、３年もするのはいかんですよ。当初予算で出ないんだったら１年間頑張っていただいて、新しい28年度予算で絶対出すような私は努力、検討をしていただきたいと思いますけど、市長、どうでしょうか。できるか、できないかですよ、もう。その28年度期待果たしてできなかったら、できないんでいいんです。おばあちゃんは亡くなるんですよ。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

新しい発想で、創生事業というなんかもあります。そういう事業も、十分取り入れられるいいアイディアでもあるし、もしそれができなかった場合は単独事業という形で、ふるさと納税事業でたくさんの寄附金をいただいておりますので、やっぱり地域活性化のためにできるんじゃないかと思っておりますので、ぜひ28年度については検討したいなというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

本当にそういうのを取り組んでください。それが本当に地方創生だと思いますね、それを取り組めなかったら地域消滅ですよ。ぜひ前向きな、おばあちゃんが死なないうちにやっていただきたいと思います。大休寺副長、ぜひお願いしますよ。

市長、答弁してください。お願いします。

○市長（五位塚剛）

はい、本当に貴重な御意見でしたので、本当に前向きに検討したいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、わかりました。

いよいよ教育長、最後です。簡単に質問します。市内の児童生徒、これは私は体力まで言って質問しようと思ったら、資料に載っていてがっくりしました。一緒にできなかったことが質問を。でも体力のほうも標準以下もあれば、標準以上もあれば以下もあったということで、まだまだ伸びしろがあるということで、体格が向上していけば、まだ伸びるんじゃないかと思って質問したところでございます。体格につきましては、国・県以上のものは余りないけど、若干下回るということで、平均ちょっと下ぐらいということで分かったところです。

やはり、昔は体格ちゅうのは親の遺伝とかいろいろあったんですけど、最近見れば全然そういうのは関係なくして、カロリー、栄養の食事で全然違ってくる。１カ月前くらいの新聞に、40年前の身長だと思います。多分中学校３年生か高校１年生だったと思うんだけど、身長が10cm伸びている、その比較して、だから遺伝じゃないです。食べ物だと思うんです、栄養。そういうので10cm伸びればすごいですよ、160cmが170cmということで、物凄い体力も出てきますよね。そういうことを思って

やりました。平均ちょっと以下ということでホッとしました。そのためには、給食の一番みんなが食べられるのでありますので、給食をぜひ魅力あるものにしていただきたいということでございました。

そういう中で、教育長、高岡小学校の有馬さんちゅう子供が給食の作文で、県で２名全国入賞されていましたね。その中身をもう一回教えていただければと思っております。給食に対する作文、分かっていらっしゃったら、作文の中身です。

○教育長（谷口孝志）

高岡小学校４年生の有馬さんの作文ですが、全てを全部暗記をしておりませんけど、来月の市報３月号に全文載りますので。ただ、私が今、記憶をしておりますのは、有馬さんの作文は、小学校１年のときに奄美の鶏飯が出たときに、普通だと大体御飯があって、おかずがあってという、あれでできるんですけど、具材が別にこうしてあって、どうして食べるんだろうと思っていたら、先生が「こういうふうにして、御飯に乗せて、そして汁をかけてそして食べるんだ」というのを教えてくださった。そのとき食べた鶏飯が非常においしかったということです。

そしたら、４年生になった今、今度は低学年の１年生の子がやはり同じように鶏飯を見て戸惑っていると。でも、自分はそういうふうに１年のときに教えてもらったんだけど、その１年生に教えてあげればいいのに、なかなか教えてあげられないでもじもじしていたら、自分だけ食べていたら、先生が同じように、その１年生の子に鶏飯の食べ方を教えている。でも、やはりその１年のときに食べたその鶏飯の味と同じように、とにかくおいしかったとそういうことで、「私の鶏飯」でしたか、そういうことで給食で出された一つのメニューですけど、非常に親しみも持って、思い出も持って、そういう気持ちを素直に表した作文だというふうに記憶をしております。

３月号に全部載りますので、またご覧ください。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり、そういう作文に書くというのは、給食が物すごく心に残ったということですよね。ですから、管理栄養士さんそういう方々の努力とかよく見えます。残飯はどれぐらいかなちゅうことで、そういう給食はおいしいのが出て、残飯の残る量ちゅうのはどうなんですか。少ない方向になっていくのか、上がっていく方向か、量的に中学校のほうが残飯が上ですよちゅうことはあるんですけど、バラバラなことがあると思うんですけど、全体を通して残飯が少ない方向にありますよち、微増の方向でありますよ、もう感でいいんです。その量がどひこばっかいじゃなくて、残飯ちゅうのは少なくなる傾向ですよち、そこだけ教えていただきたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

まだ、１年にもなりませんので、その残食調査の結果等に詳しく分析しておりませんが、結論で言いますと、今少なくなる傾向にあるとか、あるいは多くなる傾向にあるとかということは、恐らく担当のほうでも分からないだろうと思います。と言いますのは、残食調査の回数にもよります。

それから、その１週間程度大体やるんですけど残食調査は、そのときのメニューにもよるわけですね。子供たちが好むメニューであるときには、やはり残食も少ないと。しかし、先ほどちょっと御紹介申し上げました、カボチャのそぼろ煮、あるいはヒジキのサラダだとか、なんとなくこういうのは今のところ、子供たちに余り好まれない。そういうときには、勢い残食の量が多くなっているというようなこともあります。

ただ、私どもとしてはできるだけメニュー調査もしていますので、子供たちの好きなメニューとかそういうのも踏まえながら、同じ栄養価で、でも子供たちが好んで食べるメニューとか、そういうことを、また栄養士の先生たちも中心にしながら工夫して、少しでも子供たちの給食の摂取量が多くなるように工夫していきたいというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

私が学校のころからすれば、給食は物すごくおいしくなって見栄えもよく、栄養価も本当にすばらしいものがあると思っております。管理栄養士さんの責任というのが大きな役割を持ってくると思います。

そういう給食の中で、子供たちがこれだけ興味を持っている。私は前は選べる給食、セレクト給食ちゅうんですか、例えばうな丼が好きか、ステーキ丼が好きかというふうなのがあって、物すごく子供たちが好評だったということを聞いているんですが、今の時代ではそういうのはないんですかね、選べる方式。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

回答いたします。セレクト給食は、現在も実施しております。

それから、先ほどの残食の関係でございますが、教育長のほうから答弁がありましたとおり、時期的によって違うというのがございます。以前、土屋議員のほうから御指摘ありました財部センターのほうでも、中学生のほうが多いというようなことで、場合によっては麦ご飯とか、場合によってはそういったヒジキのサラダ、一番大隅センターの場合で、中学校の場合で一番高いのが、ヒジキサラダで18.8％、あと財部センターの場合は財部小中のみしか残食調査をしておりませんので、この場合も高い場合は、やはり中割れパンとか、そういった部分が場合によっては40％とかいうのがございました。

そういったところで、一つにはメニューとかだけでは言えない部分があります。

やはりこのように夏の蒸し暑い時期とか、そういった分に残食が多い傾向があるようでございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

管理栄養士さんがピシャッと決めてやってくださるので、安心していますけど。やはり児童生徒の注文を取ったりして、セレクトをまた広めていったりして、子供の好きなのをやっぱり食べさせていくような方針というのもいいんじゃないかと思います。

地産地消、曽於市で採れるものを、お金が高くつくのがあるかもしれません。安全基準の高いのもあるかもしれません。そういうのをクリアできれば、曽於市でできたおいしいお肉、野菜等を使って十分健康体力がつくような、児童生徒の成長を期待したいと思います。

私が、こう質問をするのはスポーツばかり言えばいけませんけど、鹿児島国体、東京オリンピックを目指すような体格向上、運動能力向上というような感じで、健全な体に健全な精神が宿る、そういう形で子供たち児童生徒の体力、運動能力を高めていただきたいということで質問しましたので、また連携を取りながら児童生徒の体力、体格保持に努めていただきたいと思っております。どうでしょうか、教育長、努力していただけますか。簡単に、できますと言えばそれでいいんです。

（笑声）

○教育長（谷口孝志）

先ほども総務課長が申し上げましたように、やはりそのメニューの工夫というのも大きなウエートを占めると思いますので。例えば家庭においても、子供が苦手な余り食べない野菜等を、お母さんのちょっとした料理の工夫で食べるようになったとかそういうことがありますので、同じようなことを栄養士さん等を中心にして検討をしながら、とにかくせっかく作った給食ですので、子供たちがたくさん食べて、そして体格向上にちょっとでも寄与できるように、私どものほうも一所懸命努めてまいりたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、わかりました。いよいよ最後です。曽於高校のことで、もう全部ひっくるめて簡単に質問をします。

最後の出願状況というのが分かりました。今日の新聞に載っておりましたけど、昨年からすれば18名増加ということで、やっぱり中学校の努力というのも伝わってきたのかなと自分では分析し、そしてまた曽於市の支援制度もある程度親御さんに、ある程度分かってきたのかなとは思っておりますが、１点だけ、この各中学校別の27年度の受験者が載っておりますけど、例えば末吉中学校が平成27年度は85名、大

隅中学校が41名、財部中学校が21名となっていますけど、３年生のうち何名がこれだけかということを私は知りたかったんです。

それで、末吉、大隅、財部の27年度だけでいいです。27年度末吉中学校は150名のうち85名とか、大隅中学校が100名のうち41名、そういう全体の生徒数の中での受験者数というのを知りたいんです、学校別の。そこをお知らせください。

○教育長（谷口孝志）

お答えいたします。

ただいま数字を聞きましてびっくりして、もう知っていらっしゃるかと思ったんですが。

○１８番（坂口幸夫議員）

いえ、いえ。

○教育長（谷口孝志）

非常に宝くじみたいな感じがしましたんですが、失礼いたしました。

平成27年度、今回の出願者につきまして申し上げます。末吉中学校が卒業対象者数が152名です。出願者数が85、それで56％ということになります。それから、大隅中学校が100名卒業対象者ですが、41名ぴしゃりでした。41％です。財部中学校が67名に対して21名、31％ということで、合計しますと３中学校で319名の卒業対象者ですが、出願者が147名ということで、46％でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

末吉中学校だけが50％を超えているということで、やはり目標は大隅も財部も50％を超えて受験者があればありがたいと思うのが本音だと思っております。ほかの学科を全体的に見たときに、充足率が100を超えているところもあるし、100に近いところもあります。

一番、この曽於高校の目玉というのは、私は曽於高校の再編に携わった人間です。県の教育委員会の先生方が言われたことは、文理科だっち、文理をこの曽於高校の目玉にするんだと言われました。しかし、まだ２年目でこういうことを申せば、大変な語弊があろうかと思いますけど、なかなか目玉が出てこない。なぜでしょうか。やはり、まだできてほやほや、実績がないということが原因だと思いますけど、教育長、これはやっぱり実績が問題するのかなと思いますけど、どう分析されますか。

○教育長（谷口孝志）

お答えいたします。

議員がおっしゃるように、最大の要因はやはり実績がないということだと思います。ただ、今、曽於高校のほうでも一所懸命努力をしておられます。今後、この今の１年生が３年生で受験をして、結果が出ますと当然そのことは保護者、子供に大

きな影響を出すわけですが、今後、曽於高校のほうでも、今の１年生が２年生になったときに、例えば１年時と比較して例えば学力がどのように推移してきたとか、そういうことも恐らくこれから高校のほうではそういうことも含めて、現在の在校生の伸びの状況、そういうことをＰＲしていかれるだろうと思います。まず、ぜひそういうことをやっていただきたいと思っています。

と同時に、質問と関係ありませんが、先ほどから議員もおっしゃってくださいましたように、曽於市も一所懸命支援策をとっておるわけですが、まだまだ私どもの責任もあるわけですが、その支援策の内容が充分、じゃ、保護者、生徒に浸透しているかと言うと、まだまだそういうふうになっていない部分もあるんじゃないかと思いますので、そこらもまた浸透というか、周知もあわせて図っていきたいというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

全く教育長の言われるとおりだと思います。２年目になって、２回受験が今回行われるわけですけど、全くこの文理が全然増えない、目玉でない。全くこれが同じような状況が続けば、前の３つの高校と一緒で、本当にまた高校がなくなるんじゃないかというような危機感を持たなければならない。

あと２年後は、曽於市の最高学府は曽於高校なんですよね。だから、いつまでもこの曽於高校を県のお客様という感じではなくて、後の問題と一緒にやっていきますけど、学校現場は市、教育委員会も言いたいことは言わんないけんと思うんですよ。

やはり、曽於高校の文理科が、ここが商業科がどこがなぜ受けないかということです。やはり、外から見た学校に対する批判、いいことも言うことが私は大事だと思います。県立高校であって、銭ばっかいくれちょけば、よかちゅうことじゃだめだと思います。今の曽於高校の悪いところはここですよ、いいところはここですよ、ちゃんとものを言うことが大事だと思うんですけど、いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

その件に関しましては、私どももどうしても曽於市内で最終的には、もう１校になるわけですので、その中のまた目玉学科、もちろんほかの学科のほうも特色ある活動をしておりますし、そこからまた有意義な人材もたくさん旅立っているわけですので、そこは当然大事にしなければいけないわけですが、今、議員のおっしゃるように、やはり曽於高校開設のときに目玉学科として出されたのが文理だったと思います。

来年度、我々が今考えておりますのは、なかなか思うようにいきませんと個々の学校はやっておるんですけど、今度は全市的に３つの中学校がございますので、中

学校の校長あるいは教頭、あるいは進路指導担当と曽於高校との忌憚のない意見交換会も持ちたいと、それは例えば中学校のほうから望むこと、あるいはまた高校から望むこと、そういうことを率直に意見を交わしながら、曽於高校のバックアップ、活性化につなげていきたいというふうに考えております。

○１８番（坂口幸夫議員）

さっき申し上げましたけど、２年目まではお客さん、３年目まではお客さんですよ、曽於高校が。でも、今度は地元からも言いますよち。曽於高校が発展するなら何でも言いますよちゅうくらいの気概をもって臨んでいただきたいと思います。

今、曽於高校の文理科を除けば、あとは３校あった学科がほとんど満杯に近い、満杯いるので電子機械、畜産科、商業科、普通科、それぞれ100を超えるような状況、文理科だけが全然半分だということで、まさに新しい学校の特色が出ていない。３校のままだというふうに捉えたほうが私はいいと思います。

そういう中で、曽於高校、もう最後になりますけど支援策を講じております。今年の予算でどれぐらいの曽於高校への予算が、当初予算計上されているわけですかね。曽於高校への支援ですよ。数字が分かっておれば、まあ、資格取得補助金とか、分かっていなかったらいいですよ。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

予算というのも現在の大体の実績、支援額の見込みが出ておりますので、そのほうで報告させていただきたいと思います。生徒に対しましては、現在558万5,020円、曽於高校に対しましては、76万5,000円、合計で635万20円という結果になっております。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、わかりました。635万円というのが当初予算に計上されているということで、これは曽於高校にとったら……

（何ごとか言う者あり）

○１８番（坂口幸夫議員）

ああ、実績。今年度の実績ですね。まあ、実績が635万円ということで、曽於高校にとったら本当にありがたいことですよ。昔の旧曽於高校ができるまでの３高校の中では、旧町、旧市10年経ちましたので、市が単独で、町が単独で公立高校に支援したというのは、財部高校の制服の補助金だけだったと思いますよ。

それが、今度はこんな立派な支援策を講じているんでから、やっぱり学校も真剣に考えて伸びていっていただきたいと思いますよね。やっぱり答弁書の中にありましたけど、まあ、見直しも必要だと書いていますよね、その支援に対して。

やっぱり自分たちで自立していかにゃいかん、いつまでも補助金、助成金ばっかりまっちょってんですよ親の義務もありますので。見直すところは見直していって、また改革するところは改革していっていただきたいと思います。基本は県立高校、曽於高校には支援はここまでしかしませんよという線引きも私は必要だと思いますよ、期日を置いて。

その前は、旧３カ町では財部の高校の制服支援、３分の１だったですかね、土屋さんあれは。３分の１で４、５万だったですよね、全体で。それくらいしかしていないのを、今回は宝船ですよね。560万、600万円ぐらいの、教育長、ぜひ好かんことも言っせ曽於高校を立派な学校にしてください。教育長がまだまだ頑張ってくださることを心から御祈念申し上げ、曽於市の教育委員会がさらに発展する、また生徒も頑張っていただくことを強く要請いたしまして、私の一般質問を終わります。

（拍手）

○教育長（谷口孝志）

坂口議員からのエールを非常にありがたく思います。ただ、先ほど坂口議員がおっしゃった高校自体も頑張れということで、尻を叩けということでしたが、また坂口議員にも曽於高校にも行っていただきたいんですけど、本当に曽於高校の先生方が、もう校長を初め全先生方が、やはりこの曽於高校を盛り立てていくんだと、すばらしい学校にするんだという気概で一所懸命取り組んでいらっしゃいますので、そこはまた理解していただきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日26日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時０５分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年２月26日

（第５日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成27年２月26日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第10号　曽於市保育の実施に関する条例の廃止について
第２　議案第19号　曽於地区視聴覚教育協議会の廃止について

（以下７件一括議題）
第３　議案第１号　曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について
第４　議案第２号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第５　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について
第６　議案第４号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
第７　議案第５号　曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
第８　議案第６号　曽於市行政手続条例の一部改正について
第９　議案第17号　新市まちづくり計画の変更について

（以下３件一括議題）
第10　議案第７号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第11　議案第８号　曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
第12　議案第９号　曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

（以下２件一括議題）
第13　議案第11号　曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について
第14　議案第12号　曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について

（以下２件一括議題）
第15　議案第13号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
第16　議案第18号　字の区域変更について（寺園地区）

（以下３件一括議題）

第17　議案第14号　曽於市有住宅譲渡条例の制定について
第18　議案第15号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第19　議案第16号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

第20　議案第20号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

（以下３件一括議題）

第21　議案第21号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について
第22　議案第22号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について
第23　議案第23号　平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

（以下４件一括議題）

第24　議案第24号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第25　議案第25号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について
第26　議案第26号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について
第27　議案第27号　平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について

（以下３件一括議題）

第28　陳情第２号　「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書
第29　陳情第３号　集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情
第30　陳情第４号　国会に憲法改正の早期実現を求める意見書の採択を求める陳情

第31　議案第36号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第10号　曽於市保育の実施に関する条例の廃止について

日程第２　議案第19号　曽於地区視聴覚教育協議会の廃止について

○議長（谷口義則）

日程第１議案第10号曽於市保育の実施に関する条例の廃止について及び日程第２議案第19号曽於地区視聴覚教育協議会の廃止についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案２件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案２件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第10号曽於市保育の実施関する条例の廃止について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第10号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の

方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第19号曽於地区視聴覚教育協議会の廃止について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第19号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第１号　曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について

日程第４　議案第２号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

日程第５　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について

日程第６　議案第４号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について

日程第７　議案第５号　曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

日程第８　議案第６号　曽於市行政手続条例の一部改正について

日程第９　議案第17号　新市まちづくり計画の変更について

○議長（谷口義則）

次に、日程第３議案第１号曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定についてから日程第９議案第17号新市まちづくり計画の変更についてまでの以上７件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。徳峰議員。

○１９番（徳峰一成議員）

今回、日程を勘違いいたしまして、通告要旨をあらかじめ出しておりませんでし

たけども、事後ほとんど出しておりますので、それに沿って質問をいたします。

まず、順番が逆になりますけども、質問の関連上、議案の４号について職員の給与に関する条例の一部改正について質問をいたします。

まず、質問の第１点でございますが、この改正の内容について、これまでの説明では一律２％カットであるということでございます。もっと言いまして、全ての職員が一律ではないようでありますけれども、そのあたりを含めて、最高の方、また、最低のカットの方を含めて説明してください。もし、この一律でない場合は最高でいくらの給与のカットになるのか、また試算をしてください。

例えば大卒の方で定年まで勤めたとして、退職金にはおおよそ、どれほどこの２％カットで減額となるのか、大卒で定年まで働いたとして、この２％カットの影響は退職金にはどれだけの影響額となるのか試算をして答弁してください。

それから、第２点目、大きな、これまでの説明では経過措置がありまして、３年間は実質カットにはならないというふうに受け取っておりますが、もしその場合に、質問でありますけれども、その経過措置の根拠についても、この条例等を見る限りですね、改正案を、記載されてないようでありますので、その根拠についても説明してください。

それから、議案の２号の特別職でございます。特別職の場合は一律２％カットであると思うんですが、確認方々答弁をしてください。特別職の場合は職員と同じように経過措置があるのか、つまり３年間はどうであるのか、これも確認方々の質問でございます。

また、特別職の場合は、この２％カットは特別職の退職金に影響が出るのかどうか、これが質問でございます。

次に、議案の６号の行政手続の一部改正について質問をいたします。

18ページを開けていただきたいと思うんですけれども、一部改正についてですね、提案理由がかなりこの長い文章で書いてありますけども、これを読む限りなかなか全部理解できない文章でございます。その点、提案理由をもっと分かりやすく、できたら具体例を含めて説明をしていただきたいと考えております。これを読む限り、私の受けとめ方は、行政指導に携わるもの、２行目でありますけども、行政指導というのも行政用語がありますけれども、この行政指導に携わるものは一応行政指導の一環として、過料を含めて行政指導を行うことができるというふうな内容の条例改正ではないかと思っております。

第１の質問が、だから、この提案理由を具体例を含めて分かりやすく説明していただきたい、これが質問の第１点。

それから、第２点目は、この19ページを含めて、20ページを含めてるる書いてあ

りますけれども、この中で過料という表現がありますよね、この項目だったと思うんですけども、この過料についてもこの言葉の文言の行政上の定義を含めて説明してください。

それから、前後いたしますが、この行政指導についてもこの定義を説明してください。

さらに、この文章の中で、思料というのがあります。「思う」に「料金」の「料」。思料するときあって、思料の定義についても説明してください。

１回目は以上でございます。

○総務課長（大窪章義）

それでは、議案第４号につきまして御説明を申し上げます。

まず、改正の大きな柱の内容でございますが、今回の改正につきましては昨年の12月にもお話ししましたが、平成26年度の人事院勧告に伴いまして、さきに制定しました平成26年度の民間給与との格差等にも届く給与改正と、平成27年度以降に実施する給与制度の総合的見直しによる改定の勧告があったところです。いずれも、閣議決定によりまして実施の方向となったところであります。

今回の総合的見直しにつきましては、民間賃金の低い地域における官民給与の実情を適切に反映するための見直しと、官民の給与格差を踏まえた50歳代後半層の水準の見直し、それから公務組織の特性、円滑な人事運営の要請等を踏まえた手当の見直しという３つの柱となっているところです。主に。この曽於市も国に準拠しまして、今回、改正をお願いするものでございます。

それから、職員給料表でございますが、平均して２％カットでございますが、今回、定例議会に出しております新旧対照表の中に、新旧の給料表が載せてございます。これで平均２％でございますが、50歳代あたりに対しましては４％カットがしてございます。この差から言いますと、最低のところにつきましては２の13号のところで200円というのが最低でございます。この差を計算をしますと200円でございます。ここからが改定がスタートしております。そして、最高のほうですが、６の一番最後の新たにつけ加えられた前の給料表77、６の77が１万6,700円というふうになっているところでございます。それが最低と最高の……

（「最高と最低は幾らですか」と言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

最低が200円減額、最高が１万6,700円の減額となります。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

はい、一月分です。

それから、大卒の方で今回の２％カットで生涯賃金にどのぐらいの影響があるかという御質問でしたが、申しわけありませんが試算をしてございません。お願いします。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

それから、３年経過措置におきまして現給保障をするようにしてございます。その根拠でございますが、今回の人事院勧告の中でその旨が申し述べられております。内閣の閣議決定の中でも、それは人事院勧告が出したように実行するという通達が参っているところでございます。

それから、カットにつきましては、「当分の間」ということで、表現につきましては「３年間」という文言は入っておりません。当分の間続けていくということになります。

それから、特別職の２％カットにつきましても、人事院勧告の中でもありましたけど、内閣府の中でも総理大臣等２％カットが言われております。それについては、今回曽於市がそれを提案するかどうか、まだ今、周りの市町村との関係もございまして検討中でございますが、仮にカットをした場合、本俸を落とすのか、または経済情勢等の、ということで自ら提案をするのか、それがまだ方向が少し決まっておりませんので、仮にしたとしましても保証はされないところでございます。カットしたらカットしたままの給料ということにはなります。

特別職の退職金に影響があるかということですが、退職金には影響はございません。仮に、本俸をカットしますと影響が出てくるところでございます。

以上です。

それから、行政手続法でございますが、今回の行政手続法につきましては、平成26年６月に公布されました行政不服審査関連三法というので、一括してこの手続法も改正がされております。行政手続法の一部を改正する今回の法律は、事後救済手続を定める行政不服審査法の改正に合わせまして、国民の権利、利益の保護の充実のための手続を整備するものでございます。

内容につきまして申し上げますと、まず大きな柱となっております第33条中の第１項を加える条文２項になりますけど、ここでございますが、行政指導をする者は――行政指導をする者というのは役所の職員と考えていただきたいと思います。基本的に行政指導と処分というのがございます。行政指導におきましては処分をする前に、いろいろ手続または法律行為を行うときに、申請書を出したり許可をもらったりする前の行為があるわけですけど、従来はこの前の行為に対してそれほど法の規制はございませんでした。実際、行政庁が処分するときに処分した後の行政不

服というのはありましたけど、その以前の手続等についての規定がなかったところです。今回そういう細やかなところに手を差し伸べているということになります。それで、この第２項につきましては、行政指導をする者、役所の職員でございますが、その行政指導をする際に行政機関が許認可などをする権限または許認可等にも届く処分をする権限を行使できる旨を示すときには、その相手方に対して、その権限を行使できる根拠を示さなければならないと。この第１項を見ていただくと分かるんですが、当然、処分をするときには、その旨を申し伝えなければならない条文が１項にございます。

しかしながら、何を申し出るかということが書いてございませんでした。そのために今回、権限を行使得る根拠となった法令のこと、それから何に基づいて行政指導処分をしていくのかということをしっかりと伝えなさいということが、ここに掲げてあるところでございます。

それから、34条の２項、行政指導の中止を求めることでございますが、行政指導、「ここをこう直しなさい」「ここをどうしなさい」という指導を勧告やらやっていくわけですが、その折に、行政がするその行為が法律上適正でないと、その相手方が判断したときには、それは中止をしてくださいということを申し出ることができるような条文となっております。こちらが言いました、その行政指導に、要件に適合しないと思ったときにはその機関に対し、その市に対しましてその旨を申し出て中止を求めることができるということになります。２項については申出書の記載に関すること、３項については必要な調査をしなさいということ等が書いてあるところです。

それから、34条の３でございますが、「何人とも」とございますけど、誰でも処分を求めることができると、言えば今行政指導を行ってくださいよと、ほかの方がその方に対して、行為をしてる方に対していろいろ異論がある場合等、そういうときには行政庁に対しまして、あの方の行為はこういうのに抵触してるのではないでしょうかというようなことを申し立てることができるということになります。１項の後ろのほうに行政指導をすることを求めることができるというふうになっているところです。

２項と３項についてはその申し出に記載する内容、こういうのを書きなさいということ、３項についてはそういうときがあったときには、その結果により必要があるときには、その処分と行政指導を行わなきゃならないと、その相手方に対してですね。

そういうことで、今まで法律上で処分関係の行政手続等の行為に対する救済措置はあったわけですけど、それ以前の行為に対しての救済措置がなかったために制定

していくものでございます。

それから、思料のことだろうと思いますが、思いはかることと、定義はございません。そう思いはかることというふうに理解しているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案のまず４号あるいはこの２号を中心として、そして３号まで質問いたします。

総務課長、この最高が１カ月１万6,700円という大変な金額でありますけれども、これが、定年まで丸々勤務したとして、おおよそいくらになると、今のこの数字で試算した場合、単純計算ですね、退職金に影響費が出るか、これは２回目で、まあ、概算でいいですので一応説明してください。重ねての質問でございます。

それから、関連いたしまして、これまでほかの、財部町等もそうだと思うんですが、旧末吉町では現在まで合併後も、こうした職員に、特に給与関係を中心としてかかわる条例改正等の提案に対しては、必ず事前に、前もって職員組合と話し合いが行われて、そして基本的な合意を踏まえての提案というのが、これが長年にわたる一つのあり方となっておりますが、もちろん今回についてもそうした協議と一定の合意がなされたと思うんですが、その点について、経過を含めて説明してください。

関連いたしまして、ただいまの総務課長の説明では、今後の経過措置は３年とは限定されてないということでございましたけれども、限定されないまま、こうした、特にこの給与の高い方々は１カ月で１万数千円も影響が出るのを、職員組合は合意したんでしょうか。基本的に何年をめどに一応経過措置があるということが確約しなければ、私個人としては職員組合は合意しないと思うんですよね。不透明であっては。そのあたりを含めて、職員組合との話し合いの経過と、合意状況についても説明をしてください。

次に、市長に質問でございますが、ただいまのこの総務課長の説明では三役については、これをどう対応するかは、扱うかは、総務課長、これからですね。提案されてないですから。市長としての考え方を示してください。やはりこの同じ市長部局、特別職と職員との違いはありますけれども、職員だけこうした提案をして、そして特別職は、提案するかどうかは別問題として、不透明では、私は、いけないと思うんです。この本会議で基本的な考え方を聞かしていただきたいと考えています。

２点目でございますが、やはり、もし減額する場合は職員の一番高い方々で１万6,700円の、いわばカットになりますので、ですから教育長、副市長を含めて最低この1,000円以上のカットをやっぱりするんだったらすべきじゃないかと私個人的には思っております。そうじゃないとやはり職員は納得されないんじゃないかと思

うんですね。その点でのことを含めて市長の考え方を聞かしていただきたいと思います。これから検討するじゃ、私、いけないと思うんですね。本会議で提案されておりますので。これが質問であります。

次に、行政手続上の問題について質問をいたします。

まず、質問の１点でありますが、いわゆる行政指導、行政指導は曽於市の場合１年間に、把握する限りでは何件ぐらい行政指導が行われているでしょうか。実態がつかまれてなかったら今後やっぱつかむべきたと思うんですね。というのは、この行政指導そのものも、総務課長、定義がありますよね。定義がありますよね。総務課長。

○総務課長（大窪章義）

はい。

○１９番（徳峰一成議員）

行政指導という言葉自体も定義があるでしょ。定義がないまま行政指導が頻繁に文言に入ったらおかしいと思うんですよ。特に市民から見て、住民から見て、行政指導というのは場合によっては処分が行われる、いわば前段の、いわゆる行政指導でありますから。市民が罰せられるかしないで、それを前提としての行政指導でありますから必ず明確な、私は、定義がなければならないし、あると思うんですよ。ですから、１回目質問したように行政指導のそもそもの定義について示してください、ということを質問したんです。改めての質問でございます。これが第１点。

そして第２点目は、それほど住民市民にとっては大事な問題でありますから、やはり何かで１年間にどれだけ行政指導を行われたかというのを把握できるような、私は、もし把握してなかったら体制を、システムをつくらなければいけないと思うんですよね。この点が特に、総務課長が再三言われたように、処分を行う以前の、いわば行政指導段階で、今回の改正は、市民から見て納得できない場合は納得できるように、きめ細かな対応を行政としてもとる、それが今回の条例改正の本筋でしょ。ですから、関連いたしまして、であればあるほど、行政としては、市当局としては、行政指導についての、やはりこの、どれだけ行われた、どういった内容で行うということを分類して、そして各課ごとに掌握すべきでございます。掌握されているのかどうか、これが質問。掌握されていなかったら掌握の方法で当然この条例改正の一環として、流れとして、今後はつかめるべきじゃないかと思っております。これが質問の２点目でございます。

それから３点目。

言うまでもないことでございますが、知る限りにおいては国、県、市を含めて行政が住民、国民、市民に対して何らかの処分を行う場合は、必ず、例外がないと思

うんですけれども、不服申し立ての制度がございます。これが戦後の日本における憲法並びにそれを踏まえた法律の私は大もととなっております。戦前の明治憲法下での法律、これに国民がいろんな形で制約を受けていた、そうした深い反省の上に立っての戦後の新しい憲法のもとでの新しい法律でございます。

ですから、その点で質問でございますけれども、今回のこの条例改正に関連いたしまして、行政指導の中でも不服がある場合は、不満がある場合は、それに対して何らかの「異議申し立てを行う」ということが、課長答弁にもありますように今回きめ細かな形で認められたと理解いたしておりますが、その場合は、どういった機関に対して、市当局の場合は各課であるんでしょうか。まとまったそうした機関があるんでしょうか。どういった機関に対してそうした不服なり、異議申し立てができるんでしょうか。行政指導の中でですよ。処分じゃなくて。そうした体制も整わなければならないと、それを議論した上での今回の提案でなければならないし、あると思っております。そのあたりの流れとシステムを含めて説明をしていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

特別職の報酬、カットの問題でございますが、基本的には市の職員の方々に２％相当のカットをお願いするわけですので、同じく２％をカットしたいというふうに思っております。これについては、また、今回の提案についても組合のほうと話し合いを進めております。３年という限定のことのも言われましたけど、３年たった段階で再度、組合の方々と話し合うということで合意を得てるところでございます。

行政不服の問題でございますが、市民に対して、市が行政に対する指導する場合は、これは基本的には条例があるわけでございます。条例に違反するような問題が起きたときは、市長名でいろいろとお願いをいたしますけど、それは各課に、いろんな事業の中で抵触するものというのはいろいろ出てきますけど、それは基本的には行政処分する前に住民のいろんな状況を踏まえて、今、進めているのが実態でございます。数についてはつかんでいるか分かりませんけど答弁をさせます。

○総務課長（大窪章義）

まず、４号のほうを先にお答えいたしますが、今回の給与改定の差額が退職するまでどのぐらいの影響額になるかは、ちょっと数字を持ち合わせておりません。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

それじゃ、後で数値をお示しをいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

それから、次に行政手続法のほうでございますが、行政指導でございますけど、国が示しております行政指導の内容につきましては、行政機関がその任務または所掌事務の範囲内において一定の行政目的を実現するため、特定のものに一定の作為または不作為を求める指示、勧告、助言、その他の行為であって、処分に該当しないものというふうになっているところです。

それで、行政指導は今、どのぐらい行われているかということでございますが、それぞれ担当課のほうでやって、行っていると思っておりますが、実数は把握してないところでございます。

それから、この行政指導にかかわる法律、手続法にかかわります関係法令、曽於市の条例文のどのくらい件数があるかということでございますが、許認可等を含めまして、行政手続法にかかわる申請に関する処分というのが192件、それから不利益処分に関する件数が250件、それから曽於市の例規分で申請に対する処分というのが251件、それから不利益処分に対する行為が177件ということで、各課に対しまして、既にある行政行為については何日以内に処理しなければならないとか、この行為に対してはどういう書類が必要だとか、そういう行為がありますので、そういう行為については各課で掌握しているところでございます。

今後、この、不服申し立ての行為というのは、今申し上げました真ん中の条文でしかないわけですが、中止を求めたりなしたりですね、この行為につきましては同じ、言いますと、建設課に何らかの疑問が生じて、申し出があれば建設課の中で処理をしていきます。それが今までも審査法の中でも、この諸官庁あるいは上級の庁ということで申請を受けてまいっております。

今後のスケジュールですが、行政不服審査法は、あと２年しましたら、もう一回、改正されたものが施行されます。ここの中におきましては、こういう第三者機関を置きまして、こういう処理をしている旨がその中に掲げてございますので、またその時期になりましたら、この法律は少し取り扱いが変わってくるんじゃなかろうかというふうに考えているところです。

以上でございます。

漏れておりました。組合との協議でございますが、組合との協議は３回行いまして、この人勧が出てからでございますが、今年の１月、11月から１月まで３回協議をいたしまして合意に至っているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

給与関係について質問いたします。

市長答弁では一応２％、特別職の場合は教育長含めて行っていきたいということ

でございました。教育長の場合も一番特別職の中で給与が低いわけでございますけども、３万円を超しそうでございます。ですから、職員の１万6,700円では高いということで理解いたします。これがやっぱ割ってたらおかしいんじゃないかって質問を考えたからでございます。一応基本的には了解いたします。

先ほども質問し忘れましたけども、議案の３号、非常勤の場合で、31ページでございますけれども、今回非常勤職員の報酬等に関しての条例施行規則というのも案として添付されております。確認方々の質問でございますけれども、この非常勤職員については、これまでここに記載されているそれぞれの職名については、報酬額が何らかの形で全く記載されてなかったんですかね。記載されてなかったら当然のこととして公費を使うわけでございますので、継続的にですね、今回施行規則の中でうたわれっていうのは、遅い感じはありますけども、当然のこととして理解いたしておりますが、これは確認を含めた質問でございます。説明をしてください。

次に、この行政手続の処分について、これは後ほどの子供関係にも関連いたしますけれども、先ほどの２回目の総務課長答弁では４項目にわたりまして、これは行政処分ですかね、課長、870件、192件から最後の177件までってのは、これは行政処分ですか。

○総務課長（大窪章義）

処分です。

○１９番（徳峰一成議員）

処分ですね。

行政処分が実に870件であります。私も、相当数上るのじゃないか、なぜならば、特に税金関係ですね、税金関係がありますのでかなりあると思っておりました。ですから、１回目、２回目の質問で、もう一回、答弁漏れありますので質問いたします。

今回の条例改正は、行政処分を行う、いわば事前の段階としての改正が中心じゃないかと思っております。それに対して、市民を含めて住民から疑問なり不服なり、意見が当局に出された場合は、課長答弁では各課で取り扱うことになるであるっていうことでございますが、それ、やはり、まあ、総務課になるかどうかわからんですが、市としても行政処分と同様に全体のこの件数を含めて中身については、今後はこの条例改正を契機として、やはり掌握すべきだと思うんですよね。掌握すべきだと思うんですよ。これが答弁が抜けておりましたので答弁をしてください。

それから第２点目、870件、これ、思った以上に非常に多くて、まあ、びっくりなんですが、恐らく今後、まあ、いいことではないとしても、ふえることはあっても、減ることはなかなかないんじゃないかと思うんですよね。市民の権利意識、問

題意識が非常に強くなっております。このこと自体いいことです。権利意識が強くなっております。ですから、どんどん異議申し立てか、あるいは疑問、意見が出されると思うんですね。その点で、これについては今後そうした不服、異議を含めて、疑問を含めて出された場合に各課任せじゃなくて、それを、副市長かどなたか分かりませんが掌握して、丁寧にそれをお答えする、そして納得できるかどうか分からんけど、納得のために努力していくという、そうした体制をですね、体制を、私は、今後これを契機に、この点でもつくるべきじゃないかと思うんですよ。この点は、非常に五位塚市長にとってもいいことだと思うんですよ。その点ですね。ただ、単なる処分じゃなくて、一方通行じゃなくって。

その点で特に私は副市長の、あるいは総務課長の今後の努力が必要じゃないかと思っております。この点の質問でございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

市民の中には、いろんな行政のことで、いろいろ分からないこと、不満のことがありましたら各庁に行政相談員というのを設けておられます。それで、おのおの具体的に何かありましたら各課のところに実際相談に来られまして、各課でどうしても対応できない場合は、必ずまた文書をもって、私のほうにも出てまいります。これは当然、副市長を交えて議論いたしまして、各課で対応しているのが基本でございます。今後、そういうものを月１回、月１回必ず庁議を開いておりまして、それがずっと出てきておりますので、今後は全体的に集約をできるように、さらに努力をしたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

大丈夫だと思いますよ。

（「大丈夫ですか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

はい。

○総務課長（大窪章義）

まず、議案第３号につきましてでございますが、今回非常勤職員と臨時職員を２つにきちんと分類、分けて、今回お願いをしているところでございまして、先ほど申し上げました、きちんと規則の中でそれぞれの給料を確定する、ということにしております。今までは予算の中でそれぞれの給料が出てきましたので、普通の臨時職員という形で対応しておりましたけど、今回からは報酬のほうで計上いたしまして、規則によって給料を給付していくという形になっていきます。

それから、４号の行政手続法でございますが、今も行政手続法の中で苦情とか、そういうものがありますと、各課は今回こういうのがあったということで、手持ち資料としておりましたので、そういうものを一括してどこかに集めまして、集約する行為は可能ですので、次の課長に引き継いでおきたいと思います。

（笑声）

○総務課長（大窪章義）

よろしくお願いします。

それから、先ほど給料表の６の77号で、このまま、将来退職するまでどのぐらい差が出るかということでございますが、87万6,000円ほどという試算をしたところでございます。

それから、最初の大卒のときの影響額でございますが、どこを基準にするかというのもございまして、一般的には真ん中ほどの方を適用しましても、実際40歳代で４、５年したら給料がまた通常の給料に戻ってきますので、それからは通常の給料ベースで走るということになります。一番影響があるのは、給料表が下がりますので退職金に影響していくというのが一番大きなものでございますが、それぞれ個々の採用の条件によって数値が変わってきますので、これでお願いしたいというふうに考えております。よろしくお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案７件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第７号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第11　議案第８号　曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

日程第12　議案第９号　曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10議案第７号曽於市介護保険条例の一部改正についてから日程第12議案第９号曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

までの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

これの提案は私の所属する文教委員会で審議されますので、しかし大事な問題一、二点だけ本会議で質問いたします。

議案の７号でございます。議案の７号については、先日市長からも説明がありましたけども、21ページから22ページに記載されております。これは、もちろん国の方針をそのまま準用しての改正でございます。22ページを見ていただきたいと思うんですけれども、あるいはこの新旧の改正額の、これを見ますと、今回の条例改正は、平たく言いまして、生活水準が、所得収入がない、あるいは少なくて、いう方々が介護保険が引き上げられます。

一方、中間層といいますか、その方々は、引き下げとなっております。やはり、曽於市の場合も、これをそのまま国の方針に基づいて当てはめざるをえなかったのかどうか、これが質問の一点でございます。単純化して言いますと、曽於市の場合は、特にこの国民年金など、受け取る年金額が少ない方々が非常に多いんでございます。このこと、ただでさえ介護保険料が高い方々が益々高くなるのじゃないか、そうした疑問や批判が広がるんじゃないかということを、私は率直に言って心配いたしております。

どれほどの影響が、人数的にも分類されておりますので、今度この分類が９項目に増えました、いうことを含めて、それぞれどれぐらいの方々が、それぞれの改正で、プラスなりあるいはマイナスの影響を受けるのかを含めてお答え願いたい。そして、やはりそのまま順応してこの改正をせざるをえなかったのか、これは市長の答弁をいただきたいと思っております。

総体としては、今回のこの改正でどれだけのプラス、マイナスになるのか、これも当然試算されていると思いますので、この合わせて３つをお答えください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回は、６期計画の中でどうしても国からの指導もありまして、したわけですけど、一応市としては段階も増やしながら、なるべく急激な負担にならないようには努力いたしました。細かいことについては、保健課長から答弁をさせます。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

今回の条例改正につきましては、９段階までということで、国の基準に準じまして、提案をお願いを申し上げたところでございます。

新１段階から新４段階までの軽減分と、新６段階から新９段階までの増加分ということで、基準所得金額の設定をしたところでございます。この低所得者層につきましては、実質引き上げではないかというようなことでございますけれども、今回の改正につきましては、第５期計画で第１段階、第２段階の方々が、今回の改正では新１段階に該当するところでございます。これにつきましては、基準額の５割ということで、50％ということで割合を設けているところでございますがここにつきましては、今回は５割ということでお願いをしますけれども、国の方が３月の末になりますけれども、改定を予定をいたしているところでございます。

国の方では、低所得者の保険料の軽減強化対策ということで、今回の第１段階0.5を0.05引き下げて、0.45にする予定でございます。これにつきましては、予算案が閣議決定後、軽減幅は政令によって規定をするということからいたしまして、正式な政令の交付が年度末になるというようなことが見込まれているところでございます。

したがいまして、新年度からは、実質0.05軽減をされまして、0.45というようなことで対応をしたいと思いますが条例の改正につきましては、３月の末の決定ということになりますので、先決でお願いをいたしまして、対応をしたいというふうに考えているところでございます。

それから、第２段階につきましては、第５期計画の第３段階に該当するというふうに思いますけれども、これにつきましては、国の基準が0.75、75％ということでございますけれども、第５期計画の中で本市におきましては、65％軽減をするということにしておりましたので、今回の６期計画につきましても、同じ率で0.65にしたところでございます。

それから、第５段階の方が基準額ということで、６万7,900円、年額でございますが、率にいたしまして第５期計画から14.3％の伸び率ということになります。後、６段階、７段階、それから８、９段階までございますけれども、これにつきましては、それぞれ新しく設けたところが８段階、９段階というところになります。それ等につきましては、やはり公平な保険料の課税というようなことで、段階を広げたというところでございます。

それから、影響額でございますけれども、この２段階の標準割合を0.65にした影響額ということで、前回の差額分でいきますと、1,543万6,000円と、４段階で0.9を0.85にした影響額というようなことで、ここの４段階につきましては、トータルで1,970万ということで、約2,000万ほどの影響が出ているところでございます。

伸び率につきましては、先ほど申し上げましたけれども、14.3％いうことで、年額で５万9,400円から６万7,900円ということでございます。また、月額で申し上げ

ますと、第５期計画で基準額が4,950円でございましたけれども、６期計画、5,657円ということになっております。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

もう一回、整理して端的に２つ質問いたします。

一つは、今回のこの条例改正で一年間にどれだけのいわゆる増収となるのか、住民から見て、被保険者から見てどれだけの値上げになるのか、これが第一点。それから、この、号といっていいかどうか分かりませんけど、１号から９号に分けたとして、それぞれ、曽於市の場合は、被保険者が何名おられるのか、この２つの質問でございます。

○保健課長（丸野哲男）

一年間の総体の伸びでございますけれども、27年度の分を持ってきておりませんので、後ほどお答えしたいと思います。

また、被保険者数でありますけれども、第５期計画で１万3,747人ということでございますが、今回、当初予算の数値でございますけれども、１万3,912名ということで、前回の５期からしますと、165人の増ということでございます。

１段階で申しあげますと、６期計画が4,068人、第５期計画で申し上げますと、4,250名、６期計画で第２段階が2,270名、新３段階で1,760名。ここの２段階の部分が、第５期計画で一緒になっておりますので、ここが第５期計画で4,010名でございます。

それから、第６期計画の新４段階が1,282名、第５段階が1,254名、ここの２つの段階が５期計画では４段階ということで、合わせまして2,671名でございます。それから、６期計画の第６段階が1,496名、５期計画で2,213名でございます。それから、６期計画の第７段階が938名、５期計画の６段階に該当しますが573名。それから、第６期の８段階が429名、９段階が269名ということでございます。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

細かいことは委員会で質問いたします。

市長に質問いたします。

私の受け止め方が間違いでなければ、国民健康保険会計が、非常に財政状況が客観的にも厳しい。先日の市長答弁にも同僚議員の一般質問にもありましたが、思ったよりは医療費等の伸びが若干低くなっております。それでもやはり厳しい。それに引きかえて、介護保険は、間違いなければ、そう国保に比べたら厳しい状況じゃないと思うんですね。

そうした中で、今回の国の方針があったとはいえ、そのままいわば遵守する形で今回条例改正を提案しておりますけれども、この間どれだけトップの方で、総務課長、副市長含めて議論がされたのか。やはり十分議論した上で改正するんだったら改正すると。そして、議会の議員の質問、あるいは、市民の今後出るであろう疑問や批判、意見、質問に答えなければいけないと思うんですね。その点でどれだけ議論されたんでしょうか。それを踏まえた今回の提案であるんでしょうか。

繰り返しますが、それほど介護保険の場合は国保に比べたら、私は、曽於市の場合は財政的には厳しい状況じゃないと思っているものですから、そうした質問なのでございます。答えていただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

今回の改正を提案するにあたり、担当課からいろいろ相談を受けました。なるべく被保険者が負担が少なくなるように、階層を広げて収受の状況を応じてしたところです。そういう意味で、まだまだ努力すべきことはありますけど、引き続き安心して介護保険を受けられるように努力したいというように思います。

○副市長（大休寺拓夫）

今市長が申されたとおりです。これについては、今からの３年間、市民がどれだけ介護サービスを使うかによって保険料は決まりますので、今ある施設、ほとんど地域密着もでできましたし、途中で作りました。それが向こう３年、丸々３年使われていきます。後、在宅サービスの使われ方、そこを推計をして出しますので、これはどうしようも額としてはならないところであります。

申し上げますと、この金額につきましても、鹿児島県でも平均、全国でも平均という金額で、我々としては順調に推移していると。というのは、基金１億５千万円を切り崩して経営に充てようとしておりましたが、それがそのまま計画通りといいますか、崩さずに残せましたので、これが第６期にまた保険料の軽減に回せましたから、非常に順調にいってるのかなと思っております。

○議長（谷口義則）

他に質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配布いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

ここで１０分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時０２分

再開　午前１１時１１分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩時に引き続き、会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第13　議案第11号　曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について

日程第14　議案第12号　曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第13議案第11号曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について及び日程第14議案第12号曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

これも文厚委員会に付託されますので、１、２点だけ質問をいたします。

まず議案の11号でございますけれども、添付資料として33ページ以降、条例施行規則がこれも初めてでございますが、案として作られました。提案されております。その中で、例えば38ページについては利用者負担額の減免申請というのが出されております。これも、こうした形で出されたのは初めてじゃないかと思っています。経過を含めて、この内容について説明をしてください。

次に議案の12号でございます。この12号は、名前のとおりに、過料に関する条例の制定、これは条例制定であります。過料に関する条例の制定。文言だけ見ると、ちょっと際どい内容であるんです。

質問でございますけれども、第一点は、まず過料の定義について説明してください。先ほど、行政指導の定義も答弁をいただきましたけども、過料についても。過料となりますと、行政指導よりもさらに踏み込んだ一歩重い処分でございます。これは、はっきり言って処分の範疇に入ります。過料は、ご承知だと思うんですが、２つの処分がございます、行政上ですね。刑法に関する科料は何か何かの科料でございます。これは、過ぎ去った料、だから、刑法には基本的には関係がございませんけれども、それでもやはり処分でございます。この過料の定義について説明をしてください。

質問の第二点目、出された条例案を見る限りにおいては、一歩重い過料であるのに、不服申し立ての項目がございません。私が見落としていない限りにおいては。行政指導においては、ご承知のように聴聞会を含めて、やはり戦後の日本の法律条例というのは、おそらく例外はないと思うんです。やはり住民からの異議申し立てを受け付ける、そうした制度が受け皿として作られておりますが、今回本日初めて提案され審議されるこの条例案には、過料の規定が柱としてありながらも、一方で不服申し立てに類する項目がないように見受けられます。ないのかどうかあるのかどうか、ないとしたら、なぜないのかどうかを含めて説明をしてください。

以上とりあえず、２点でございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

まず議案第11号の児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正についてでございます。

経過を含めてということと減免申請の内容ということでありますが、経過につきましては、規則は、今回先ほども申されました別紙の参考資料の方につけているところでございます。今までもこの児童福祉法第５６条第３項の規定による費用徴収条例の施行規則というのがありまして、同じような文章で規則を定めていたものでございます。

今回その条例、法律の対象が児童福祉法から子ども・子育て支援法に変わりましたことから、今回題名を含めまして、題名を法律の名前ではなくて、曽於市子どものための教育・保育給付の利用者負担に関する条例というふうに変えさせていただいたところでございます。

ということで、今回33ページからつけている規則につきましても、今までの規則に変わる、名称を変えた規則というところで見ていただければいいかと思います。今まで減免の内容等もあったところでございますが、減免の内容につきましては、別冊参考資料の33ページの方の第５条の方に、利用者負担額の減額または免除というふうに書いてございます。これに基づいて別紙の別表の方にそういう文言があるところでございます。今までと同じようにあるところでございます。

続きまして、議案第12号の過料についてでございますが、過料の定義でございます。過料といいますと、金銭を徴収する制裁の一つということで、金銭罰というふうに言われますけれども、罰金とは違いまして、刑罰ではない。つまり、刑事訴訟法は適応されないというものが過料というものです。一般に言いますと、行政上の義務強制や制裁のために違反者に対して課せられる金銭罰というものでございます。

不服申し立ての条例についてでございますが、当然、行政処分ということになる

かと思いますが、この条例上は、不服申し立ての部分については記載をしていないところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

過料については、ただ今課長が説明がありました。私も事前に調べていて、まさにそのとおりであります。最も大事なこの過料に対しての、それを受けた住民が異議申し立て、不服申し立てをする項目はないというのは、これはおかしいと思うんですよね。

私は施行規則かなんか準備されていると思ったんですよ。これは絶対なけりゃいけないでしょ。処分を行うのにですね、課長、聞いてください。先ほど審議された提案というのは、いわば処分を行う行政指導の一環として、疑義があるならば一応それを受け付けるというか、丁寧な形で、そうした条例改正が先ほど提案された付託になったんですよね。

今回は一歩踏み込んだ形でのいわば過料ですよ、金銭を伴う罰金に近い過料です。ですから当然、それを受ける住民から見て納得できない、あるいは疑問がある場合は、不服審査という表現でいいのかどうか分かりませんけども、それを受け付ける受け皿の整備が必要でしょ。それは、どこかに記載しなけりゃいけないですよ。これは絶対しなけりゃいけないと思いますよ、今の日本の法体系から見て。施行規則にするかどうか、してなかったら、今後準備しなけりゃいけないと思うんですよ。

それなのに一方通行ですか、行政が。戦前の日本と同じなんですよ、法体系が。だから何ら形があるでしょ。ほかの市町村はともかく、国の指導はともかく。曽於市だけは作らなけりゃいけないですよ、これは。処分だから。これ、裁判やったら負けますよ。住民から全部聞き取りもなく、そうした受け皿もなく、一方的な処分であったらですね。これは、副市長含めて答弁してください。これは、納得できんですね。

○市長（五位塚剛）

行政がいろんな事業を行ってした時に、過料含めてした時に、問題があれば当然、住民、市民から疑義申し立てができます。そのための不服申し立てという制度もありまして、当然、条例上も行政に対する不服申し立てというのがあると思います。今、休憩さして、そしてちゃんと確認させます。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

暫時、休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２１分

再開　午前１１時２６分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

福祉事務所長。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

大変失礼をいたしました。

先ほどの件につきまして回答を申し上げますが、地方自治法の第255条の３の第３項におきまして、地方公共団体の過料の処分についての審査請求は、普通公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通公共団体の地方に対してするものとするということで、地方自治法のほうにその申し立てについては記述がされているということでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

当然のことながら、だから法でもうあるんですよね、条例じゃなくて。ですから、今度研究してもらいたいと思うんですが、法律があるから、今回条例がわざわざ制定されるわけでありますので、それも過料についての条例ですね。ですから、自治法に基づいての条例がもう今回難しいでしょうけども、施行規則を含めて、やはり新たにつくるべきかどうかは検討してください、自治法だけでいいのかどうか。せっかくこの条例が新たに制定されるわけでありますから、独自に、そのための今、議会審議でありますので、これが第１点。

それから、委員会審議でも細かく質問いたしますが、これが制定された場合に、考えられるのが、やはり曽於市として過料に類する問題がどれほど、どういった形で発生されるかですね。予見されるか。当然、予見されるから、これを提案するわけでしょ。全く予見されないんだったら、いくら国が、指導があっても曽於市はつくる必要はないんですよ。住民にとってありがたくない、いわば条例でありますので。罰則に関する条例ですから。ですから、予見されると思うんですね。そのあたりの検討と議論は当然されたと思うんです、議案提案に先立って。どういった形で、どれくらいが予見されますか、予想されますか。この１点だけお聞かせください。

それから、先ほどの施行規則を含めて、検討の余地がないのかどうかは、これは委員会審議でお聞きいたしますので、答弁よろしいです。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

申し上げます。先ほど255条の３の第３項というふうに申し上げましたが、第

２項のほうでございます。地方公共団体の長がした過料の処分について不服がある者は、都道府県知事がした処分については総務大臣、市町村長がした処分については都道府県知事に審査請求をするというのは、第２項でございました。訂正をいたしたいと思います。

どの程度、これが予見されるかというものでございますが、今回の過料の対象となるものにつきましては、正当な理由なしに子どもの保護者等が報告あるいは、提出書類を提示しないとか、そういう場合に過料を科すことができるというものでございますので、内容につきましてでございますが、当然申請をする際に、保育所の保護者は働いているというところが条件になったりします。そういう働いているという証明書類を、例えば提出しない、催告しても提出しないという場合に、関係が出てくると思いますけれど、現在のところ想定につきましては、皆さんが保育所に入所したいという気持ちを持ってそういう申請等をされますので、それを出されないと入所そのものが危うくなりますので、そんなに件数は想定をしていないところでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

先ほどの徳峰議員の議案第７号の中で、総体の保険料はということでございましたけれども、27年度の介護保険料を７億7,745万9,000円計上をいたしているところであります。また、26年度の当初予算でございますけれども、６億5,489万4,000円でございます。率にいたしまして18.7％の増ということになります。金額で申し上げますと、１億2,256万5,000円の増でございます。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第15　議案第13号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について

日程第16　議案第18号　字の区域変更について（寺園地区）

○議長（谷口義則）

次に、日程第15議案第13号曽於市畜産振興基金条例の一部改正について及び日程第16議案第18号字の区域変更について（寺園地区）までの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。徳峰議員。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ質問いたします。一般質問あるいは同僚議員の一般質問とも関連いたしますが、この子牛等を導入する場合の畜産振興基金を活用しての条件が40万円から50万円に緩和された、これはこの間、子牛が値上がりしておりますので、当然の流れだと思うんですね。高くなっているから、当然それを踏まえて、やはり貸付額を10万円引き上げるというのは、これは当然の流れじゃないかと思って、もちろん評価して受け止めております。

で、これまでも議論したし、当初予算でも若干議論したいんですが、やはり曽於市の畜産は、和牛。和牛の中でも、特に数の多さから見て、繁殖生産でございます。これが流れとして、やはり頭数もそうでありますけども、農家戸数が減少傾向にあるし、このままではいろいろ努力を続けたとしても、やはりその流れは出てくるというのが一般的なやはり予測ではないでしょうか。

そうした中で、特にそうした少数頭飼いの方々をなるだけ１年でも長く牛生産に励んでいただくということでの手だてというのは、広い意味で見て、大きな立場から見て、長い目で見て、曽於市の特に畜産にとって、和牛にとって、私、非常に大事な客観的な要件ではないかと感じております。

これは市長を初めとして、課長を初めとして、同じ思いじゃないでしょうか。そうした中で、単純に私は、２頭から４頭に増頭すべきだと提案いたしました。これに対して、課長を初めとした答弁は、ほかにもこれまで進んだ形の県の事業が、かつて事業があるから、それでも補うことができるという説明、答弁じゃなかったかと思います。

もちろん、それはそれとして受け止めていかなければなりませんけども、やはりこの間のこの流れから見て、それで十分であるのかどうかですね、今後。となると、いろいろと分析と検討が必要じゃないでしょうか。せっかくこの間、20年、30年、40年、旧町を含めて和牛については力を入れて今の到達点があると思うんですね。ですから、やれる点は全てやるような発想がいいんじゃないか。畜産振興基金の３億円余の保有高見たら、わずかなものであると思うんですよ。その点で、やはり２頭から４頭に増やすことを含めて、やはり検討課題やないかと思っております。

特にこの40万円の貸し付けがどれだけ１年間に行われて、そして受けた農家が年齢を含めて、あるいはどのくらいの規模の方々が受けられたか、当然、畜産課長、分析されているでしょ。分析されているでしょ、課長。答弁してくださいよ。

分析されていると思うのですよ。その分析を含めて、幾つかの角度からの検討が必要じゃないかと思うんです。今回提案されたのは一歩前進でありますけども、今

後さらに補う形での検討が必要であるかどうかを含めて、答弁をしていただきたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

お答えいたします。畜産振興基金ですけども、これまでに平成22年度から26年度までの実績的なもので、平成22年度が貸し付けが177頭、23年度が141頭、24年度が160頭、25年度が155頭、26年度が現在のところまで135頭の貸し付けを行っているところであります。

分析というふうに言われましたけども、飼養戸数それから飼養頭数が年々減っていく中で、貸し付けの今後の状況といたしましては、資金の計画もつくっていることはいるんですけども、今後の見込みということで、27年度は貸し付け見込みということで156頭、28年度は144頭、29年度以降から35年度までは132頭ということで今後の貸し付けを計画しております。

実質の貸し付けの人数は、ちょっと把握していないとこです。件数より少なくなっていくとは思いますけども。

○１９番（徳峰一成議員）

だから、今の課長答弁にもありますように、40万円から50万円に引き上げても、今の畜産課の予測では、今後１年間単位ではこの貸し付けを受ける頭数は少なくなるであろうという、そうした答弁なんですよね。ですから、繰り返しますが、やっぱりいくつかの角度から分析して、不十分な点は補っていく、そして和牛生産農家の、いわゆる少数頭飼いの下支えをやはり一定維持していく努力が、目的姿勢の努力が必要じゃないかと思うんですね。この点で検討してください。

一言、市長でも副市長でもよろしいので、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

このほかにも市がまたちゃんと２頭、貸し付けできるのもありますし、基本的には農協も含めて……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから、十分、農協も含めて検討をして、これは条例改正をよりよい方向に出しているわけでございます。ですが、この条例を出したことが、中身に問題があるというならあれですけど、農家にとって非常に借りやすいようにしております。数の問題についてはいろいろ統計を取りながら、計画しておりますけど、それはまた畜産振興協議会の中で十分検討されて、また今後も農協つめて一緒に検討したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。原田議員。

○１１番（原田賢一郎議員）

通告外で申しわけないんですけれども、私がちょっと勘違いをしておりました。と申しますのは、この第５条の１号中、１頭当たり40万円を対象牛は1頭当たり50万円に。それから生産素畜、肥育素畜の自家保留については、１頭当たり40万円をそれぞれ定めるということであります。それで、償還年限が４年以内を５年ということで、非常に前進だというふうに考えて喜んでいるところでございます。

しかしながら、私は、１頭当たり50万円の貸し付けができるから、自家保留も50万円だというふうに私は一人で勘違いしてたんですけれども、と言いますのはなぜかと言いますと、今までは40万円でしたが、自家保留も40万円だったんです。ですから、そこに10万円の差が出ておるんですよね。

これは畜産課長にお伺いしたいんですけれども、これを予算要求をされるときに、最初からもう自家保留の分は40万円ということで要求されたんでしょうか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

お答えいたします。今までは40万円でした。導入も自家保留もですね。で、一応、競り市の価格が高値を推移しておりますので、導入される分は50万円に、自家保留は、競り市に出ないで自分の家で残すという形で、牛も移動もないもんですから、現状維持の40万円というふうにしてあります。

○１１番（原田賢一郎議員）

理屈はわかるんですけれども、実際は、私なんか生産農家といたしましては、今度は50万円にないげなどと、予算が通ればなるよというふうに、一応尋ねられた方には言っておるんですけれども、生産農家は今までも自家保留は同額だったんですよ。ですから、おそらく50万円になると皆さん思ってらっしゃると思いますよ。市長、その辺は考慮されなかったですか。

○市長（五位塚剛）

これについては、担当畜産課長からいろいろ協議されて、自家保留については40万円が妥当ということで説明がありましたので、それを尊重したということでした。

○１１番（原田賢一郎議員）

牛を飼ってらっしゃる方は、今、高いから割といいんですけれども、経営をする上においては増頭ちゅうのも、これが課題です。ただ課題の増頭ちゅうのは非常に難しいんです。維持をするのも大変です。ですから、莫大な資金が要ります。ですから、そこの自家保留の50万円というのは、非常にありがたいんです。それによって増頭ができていくんです。お金も欲しい、牛を売ったお金も欲しい、だけど、牛も残したい。これがすごい、皆さんが抱えてらっしゃるんです。いい牛は７、80万

円も、泊ヶ山さん方、きのう72万円した。本当は売りたくないですよ、泊ヶ山さんは、それを元牛にしたいんです。だけど、お金が欲しいんですよ、いや失礼ですけど。そういう実情を分かってほしいと思います。そうすることによって増頭するんです。維持ができるんです。そこをぜひ市長、考えていただきたいと思います。

終わります。

○市長（五位塚剛）

今、貴重な御意見を聞かせていただきました。このあたりが担当課も、畜産農家の一応意見も聞いた上での提案だったと思うんですけど、今後また、来月初めに農協の方々とも協議をしていく予定でありますので、その中でやっぱり農家が本当にそのほうがいいという希望が切実にあるならば、これはまた補正でも、条例改正を含めて提案を考えていきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第17　議案第14号　曽於市有住宅譲渡条例の制定について

日程第18　議案第15号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第19　議案第16号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第17議案第14号曽於市有住宅譲渡条例の制定についてから日程第19議案第16号曽於市地域振興住宅条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、岩水豊議員の発言を許可します。岩水議員。

○１番（岩水　豊議員）

通告書を出しておりましたので、通告書に沿って質疑いたします。

まず、14号の譲渡の件ですが、現在、譲渡を計画している住宅があるのか、現在ですね。それと、今後譲渡できる住宅の定義といいますか、今後どれだけ発生するのかという件と、条例の37ページの第３条の１と２の件でお伺いしますが、１、まず優先順位として、現在その住宅に入居している人を優先するのか。そして空き家については、１について、入居していない方との競合する入札は考えてないのか。そして、この（２）のほうの営利を目的としない法人、これの規定、そして入札を

する場合と１番の入札をしない場合の金額の正当性がどこに見出せるかというとこ。そして、次に議案16号の新旧対照表の28ページと30ページなんですが、柳迫と中谷の家賃が平米数にした場合差があるんですが、この差についての根拠を示してください。

○市長（五位塚剛）

今回の条例の提案というのは、特に旧末吉町時代から活性化住宅ということで建設された所得制限なしの住宅でございます。これについて、市も長くそこに住んでいらっしゃる方も自分の持ち家として欲しいというそういう声もありましたのでアンケートを取りまして、具体的な希望書もありましたので、やはり条例化しないとこれはできませんので、そのように進めたところでございます。

柳迫と中谷のところで家賃の差があるわけでございます。これは前池田市長のときにその提案がされました。正直なところ、私たち共産党議員団はそのことについては反対をいたしました。やはり、同じ市民でありながら特別に差額をつけるのはおかしいんじゃないかということで、もともと２万5,000円で家賃がありまして、それ自体をまた２万1,000円に下げましたので、２万5,000円でも非常に安いということで希望が多かったわけですけど、結果的には中谷校区が希望が、非常に入居が少ないということでそういうふうに活性化のために提案された経過があります。あとのことについては建設課長のほうで十分検討されていますので、答弁させたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

お答えいたします。

曽於市有住宅条例の制定について、譲渡計画している住宅があるのか伺いたいということでございます。市長からもございましたが、提案理由にもございましたけれども、合併前に旧末吉町で建設された地域活性化住宅を中心に払い下げの要望があるところでございます。

この地域活性化住宅につきましては、平成25年12月に買い取り希望アンケート調査を行っておりまして、35戸のうち調査時に空き家だった２戸を除く33戸から回答を得ているところでございます。そのうち、金額や条件によっては買い取りを考えたいとされる方が12戸あったところでございます。

それから、２番目の譲渡できる市営住宅はどれだけあるか伺いたいということでございます。起債や補助金を全く受けず、県や国との協議が必要のない住宅及び法定耐用年数を経過した古い住宅については売却についての制限を受けないと考えられることから、市有住宅106戸のうち現時点で75戸が譲渡可能と考えております。ただし、市有住宅につきましては住宅に困窮しているものに対して住宅を賃貸し、

生活の安定を図ることを目的としていることから、その機能を引き続き必要とする場合もあり、譲渡については慎重に判断する必要があると考えております。

それから、第３条の（１）号、（２）号についての見解を示してくださいということでございます。第３条において、まず譲渡できる相手方としての条件を定めているところでございます。１項の（１）号におきましては、現に入居者のいる住宅についての条件として、その許可を受けた正規の入居者で現に入居している者及びそのものが構成員となっている団体ということで――これは会社等を含めたいろんな団体ということになります、その方々を入居者がいる場合で希望される場合は可能としたいと、そのうち適当と市長が認める場合は可能としたいということでございます。

（２）号におきましては、空き家の場合のことを定めておりまして、まず、営利を目的としない法人ということでＮＰＯ法人等想定いたしておりますけれども、その法人等が地域のために非常に、何といいますか、役に立つといいますか、貢献しているとそういったものであれば、市長が適当と認めれば空き家の場合可能ですよ、また、そのほかについてはもう公募によるということで、その数が複数のときは競争入札ということになります。それで、入居している人といない人との競争ということでございます。現に入居している住居の場合は生活権といいますか、そこに住んでいらっしゃるわけですので、その人を追い出す、出ていっていただくとかそういうことはできないわけでございますので、現に入居している人に対しての払い下げと譲渡ということをうたっているところでございます。入居しているところについては、ほかとの競争は行わないということでございます。営利を目的としない法人の根拠といいますか、考えとしてはそういったＮＰＯ法人、そういったものを考えております。

それから、入居している場合の人への価格と入札による価格ということでございます。第７条のほうで譲渡価格のことについて書いてございます。公営住宅法施行令の第12条の規定に準じて算出した住宅の価格と、その住宅の存する敷地の地価を合計した額を基準に考えていくということでございまして、これも減価償却にのっとった計算がございますので、それによって出てきた額を基準として考える、また、入札の場合もその額が予定価格といいますか、そういったものになってくると思いますんで、それ以上高い金額を入れた場合はその人が高く買っていただいた、譲渡できたということになるかと思いますけど、基本的にはそういった予定価格と現に入居している方への譲渡価格というのは同じような計算方式で出てくるというふうに考えております。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

申しわけありません、中谷の家賃のことでございます。市長からも先ほどございましたけれども、中谷地区につきましては平成20年度に２戸、これはこの地域振興住宅が始まった最初の年でございますけれども２戸建設されておりまして、その２年後の22年度に１戸がまた建設されております。その家賃はいずれも１万8,000円で決定されておりますけれども、他の地域より安い家賃の設定となったわけでございますが、そのことについては今市長からもございましたけれども、高齢化率、それから少子化が進んでいるところへの貢献度が高い、また、もう１つは中谷に市有住宅がございまして、そことの整合性も考えたというようなことでございました。

今回、今年１棟中谷につくりまして、中谷が４区画ございまして、その最後の１区画でございました。これまでの住宅と同じ面積の住宅を建設いたしましたので、同じ団地内にありますので、隣と同じ１万8,000円の設定としたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

２回目の質問をいたしますが、入札については、課長、入札については価格設定して、その価格を最低の金額と想定して、それより高い金額を入れた方が落札ということでよろしいわけですね。そうした場合に、条例を制定するわけですので整備上の問題で申し上げてるわけなんですけど、例として、例えば今住んでらっしゃる方が買い取りたいと、で、最低設定価格がいくらとその金額であったとした場合に、じゃああそこが売りに出るんだったら私も買いたいという方が出てきた場合の問題で、私だったらそれよりも高い金額でも買うんだけどなという問題が出てくるんではないかなという問題が１つ懸念しました。そして、先ほど言いそびれたんですけども、第３条の１のイです、住宅を借り入れる場合には個人に貸し付けてると私は判断しておりましたので、あのものを構成する団体とあるんですけどあり得るのかなと、そこの問題です。その件ともう１つ、新旧対照表の中で柳迫と中谷の家賃の差が出たというのの根拠ということでお伺いしたんですけど、どうも根拠がはっきり見えないんです、いろんな条項であったと思いますが。そうした場合、私何となくこう聞いてる中では地域性といいますか、そういうのを考慮されたということで理解してるんですが、そうした場合、地域をいうといろいろ語弊もあるかもしれませんが、例えば新旧対照表30ページの中谷団地の１つ上の地区です、あえて地区名は申し上げませんが、この地区についても地域性とかって考えれば相当田舎といいますか、いろいろな面で考えたときに地域性というのを考えるんであれば、もう少しその辺の整合性が全体でとれるようなことは検討されたのかを再度伺いたいです。

○市長（五位塚剛）

今回の条例の提案は、基本的には今住んでいらっしゃる方が払い下げを申請されたとき、それはその人が優先です。その人のほかに高く買うからということはこれは認めません。基本的には住んでらっしゃる方が基本ということを理解していただきたいと思います。あと、中谷の問題については＿＿＿。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

＿＿＿。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

＿＿＿、前の方等も含めてちゃんと話し合いをしておりませんので、現状はまだこの隣につくりますのでそういうふうにして、今後は検討をしていきたいというふうに思っております。あとについては担当課長から答弁させます。

○建設課長（高岡亮蔵）

構成する団体があり得るのかということでございます。今回払い下げるわけですので、譲渡する前は住宅に困窮した個人というのを対象としているわけですけども、譲渡する後は個人には限らず、例えば経営する会社であったりとかそういう場合もありうると考えております。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

あのものを構成員とする団体ですので、その方が例えば会社の社長さんであったりすれば、その人が譲渡した後はその人が代表とする会社であったとしてもその対象にはなるという考え方です。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

現段階においては、会社で借りるとかそういうことは１つもありません。基本的には市民の方が個人として借りておりますので。あとは今後の問題として、空きが出てきたときにそういう人たちの希望があるかもしれませんので、一応想定して載せているだけでございます。

○１番（岩水　豊議員）

正直言いましてこの１４条についての整備、不備があると感じます。ですから、住んでいる方を構成とする団体、それと下の（２）にいけば営利を目的としない法人、どうもこの辺が、営利を目的としない法人でしか買えないですよという、書いてありますよね。で、今の課長の説明でいきゃ住んでる人の会社が、その人が社長をやればとか、まあ、あり得ないでしょうけど、住んでる人の所属する会社とか何

とかいうのは営利を目的にした企業になりますから、そこの整備がちょっと、もう１回ここ確認します。

＿＿＿。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅ということで、基本的には曽於市内の中で、同じ面積で同じ市内でするのにそこだけ１万8,000円にして、他は２万1,000円というのは共通ですから、＿＿＿。だけど今までの条例でちゃんと認められておりますので、中谷地区については。だけどその隣にまたつくるのに今回２万1,000円でつくるとなるとまたいろいろ支障がありましたので、それについては今後検討をしていきますということであって何もおかしいということはありません。

○建設課長（高岡亮蔵）

（１）号と（２）号でその構成員とする団体と、営利を目的としない法人というとこの考え方でございます。（１）号につきましては入居者がいるわけですので、その方を対象とするということでその人本人またはその人の構成員とする団体ということで会社等も考えられるということでございます。（２）は空き家の場合ですが、そのときは営利を目的としない法人にはそれが適当であれば優先するといいますか、優先的に市長が適当と認めれば譲渡もできます。あと、イについては公募による希望者ですので、これは個人もあれば会社等も考えられるわけでございます。競争入札によってそのときは決めたいというふうな考え方でございます。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時５分再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時０５分

再開　午後　１時０３分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

＿＿＿。

現条例がですね、実際あるわけですので、提案する市長としては、この発言については撤回させていただきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、議案第14号、曽於市有住宅譲渡条例の制定について質問をいたします。先ほど同僚の岩水議員が質問されたところはかぶりますので。

その中で、市有住宅106戸の旧町ごとの数と、それと通告に出しておりました譲渡される場合の価格の設定、その中で第７条の中に、設定の仕方も先ほど課長からありましたけどそれと含めまして、その中に曽於市不動産価格評定委員会の設置要綱というので、それに評価していただく場合もあるというのが書いてありますので、不動産評価額評定委員会の構成メンバーと、その中に不動産鑑定士も入っているのかを伺います。

それと、市有住宅の、今度譲渡の条例ということで、一番古い建物の建設年度と、一番新しいので何年ぐらいかということをお伺いします。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

まず、市有住宅の戸数でございます。末吉地区が市有住宅につきましては43戸、大隅地域が39戸、財部地域が24戸で、合計の106戸となるところでございます。

それから、価格の設定につきましては、この第７条に公営住宅法施行令の第12条の基準に準じて算出した住宅の価格と、を基準とするということでございます。

その施行令の中身につきましては、住宅の価格として復成価格という表現しておりますけれども、復成価格を求めるということで、その計算式としましては、その建築にかかる費用から、そのかかった費用に0.9を掛けまして、それを経過年数、その費用を、耐用年限ですね、耐用年限で割った、その１年間の原価額に経過年数を掛けたものを引くと。残った価格がその復成価格で、それが基準となるということで。耐用年限を、この公営住宅法の中では30年と定めておりますので、それをこの条例の中でも準用するところでございます。

あとは、まあ、計算の方法としてはそういった定額法による経過年数毎の償却をする考え方での価格が出てくるといった計算方法でございます。

それから、曽於市の不動産価格の委員のほうですが、ちょっとお待ちください。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、不動産価格評定委員会の構成につきまして答弁いたします。

構成メンバーは、八木副市長、それから総務課長、企画課長、それから財政課長、税務課長、市民課長、経済課長、建設課長、農業委員会事務局長、それから大隅所長及び財部所長といったようなメンバーとなっておるところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

あと、住宅の古い建物、新しい建物はということでございます。

一番古い住宅につきましては、昭和37年に建設されました財部町の天子馬場団地。

これは１戸でございますが、もう経過年数が52年という建物がございます。

そのほか39年に建設された南団地１戸、経過年数50年。それから昭和41年に建設された岩崎第２団地、菅渡団地、合計４戸ですが、48年経過したもの。

そういったものが古い住宅の主なものでございます。

新しい住宅としましては、一番新しいのは平成13年に建設されました末吉の柳迫団地１戸、祝井谷団地１戸。これが13年経過いたしております。その次が平成12年に建設されました光神第２団地２戸、諏訪第２団地１戸。これが14年経過している。これが主なものでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

古い50年をたったのはもう、ちょっと、まあ、買い手がつけばいいという感じなんですけど、新しいですね、旧末吉町時代に活性化住宅があって、それがまあ対象という感じだと思うんですけど、以前は10年以上住んだ人とか、居住年間、この今回の条例でいくと空き家も対象になるし、今、入居人ということで、１年たった人でも同等な感じでございますけど、そういう、譲渡する場合の優先的に長い人とかそういう人は、入居費もずっと払ってこられたわけですけど、家賃を、そういった人と最近入った人とも同列に扱うのかということと、先ほど岩水議員のところでもありましたけど、第３条の１のイですね、アの者を構成員とする団体ということで、この構成員が社長であった場合という話もありましたけど、この構成員が勤めている会社もこれに入るのかということを伺います。

それと、33戸の聞き取りのうち、12戸の人が希望されているということではございますけど、年度数でも違うと思いますが、活性化ということで、何ちゅうか、中心部じゃなくて、その過疎地域的なとこにできたと思いますけど、それぞれでも土地の評価も違ってくると思いますけど、そこら辺を含めまして、大まかでよろしいですけど、平成12年、13年のこの比較的新しい住宅で、まあ、評価として大ざっぱでいいんですけど、どのぐらいの価格になるかが、もし、ある程度でいいですけど、わかったらお教えください。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

譲渡する場合のその居住していた期間とかそういうものが考慮されるのかということでございますけれども、今回の場合はその部分は考えておりません。いろいろ住宅も入れ替わり等もございますので、その期間ということでどうということは今回考えていないところでございます。

今まで払ってきた家賃もあるんだがということではございますが、この評価の方

法ではそこの部案は反映しないところでございますが、特別な場合は市長の判断で、その他特別な理由によりその価格が著しく適正を欠くと認めたときには、市長が別に譲渡価格を定めることができるということも条文の中にはございますので、いろんな状況等を考慮してその価格は決まっていくと考えております。

それから、この構成員の部分でございます。先ほども指摘を受けましたけれども、一応私どものほうとしましては、公営住宅法の施行令のほうに記述がございました、その復成価格を基準として事業主体が定める価格で入居者、入居者の組織する団体、または営利を目的としない法人に譲渡することができる、この条文をまず参考にこの部分を書きまして、この部分では構成員と若干表現が変わっておりますけれども、もとにしてこの第３条を考えたところでございますが、先ほど会社員とかいろいろ申し上げましたけれども、県営等へもですね、少し尋ねてみますが明快な答えはいただけませんでした。自治会等という考え方もあるようでございます。またここについては詳しくまた調査をさせて、再度御報告申し上げたいと思います。

土地の評価で大まかなものということでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

はい。――まあ、地域活性化住宅で申し上げますと、土地は、まあ、その時価でございますので、建物だけで大まかに計算した例を申し上げますと、地域振興住宅が1,100万円かかりますけれども、その30年をその償却期間といたしますので、その1,100万円の掛ける0.9を30年で割りまして、それが１年間の償却額となります。

それで経過年数を掛けますと償却した額が出て、もともとの建設に要した額からそれを引くとそのときの価格が出るという形になりますが、ちょっと10年単位で計算しておりますけど。1,100万円で10年経過した場合、残る価格は770万円程度。20年経過したら440万円。30年したら、残存価格ということで１割は残りますよというやり方になっておりますので、110万円の価値が残っておるというような考え方でございます。

○６番（今鶴治信議員）

大体分かりましたけど、50年を経過した古いのを買っていただく人がおればまたよろしいでしょうけど、106戸のうち75戸が譲渡対象になるということで。市としてはこの75戸を、希望があればもう全部譲渡するという方針であるかを最後に聞きます。

○市長（五位塚剛）

今回こういう条例を出したのは、特に農村部における旧末吉町時代の活性化住宅について、長く住んでいるからもう自分の住宅として買いたいという要望がありま

して、具体的にアンケートをとって進めたとこでございます。

最初はこの、まあ、活性化住宅を対象としておりますけど、まだそのほかの市有住宅についても具体的にそういう相談があれば対象とはしますけど、なかなか買うという人はあんまりいらっしゃらないんじゃないかなと思います。

活性化住宅でもやっぱり家賃払ってたほうが、住まわれとる方にとってはちょっとメリットがあるというふうに思っております。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

今回の条例の提案は、市長の提案にもありましたように、特に旧末吉町の地域振興活性化住宅については、もうアンケートの結果にも出ているように、要望者もいてあるということで、やはりこの必要なといいますか提案じゃないかと思っております。それを踏まえた提案でありますけども、質疑を聞いて、また、この間私も調べた範囲内でも率直に言いまして、やはりこの、特に委員会審議の中で十分な深い論議が内容的には必要かと思っております。

一つは、この２条の中で譲渡が適当と市長が認める住宅ということで一般論的に書いてあります。これはこれでいいと思うんですが、では、どういった場合に市長が適当と認めるか、これを条例、場合によっては規則等で定めていくというのが一般的な条例等の組み立て方じゃないかと思います。それが、素直言っていくつか、見られない不十分さがございます。例えば、市長が適当と認めるって、いって、極端なところ、建設してから１年でも２年でもいいのかどうかという、その期間の、建設後の定めが全く明記されていないんですね。

当然のことながら、定めを建設後何年以上のものを対象とするといった定めが必要じゃないか、これは柱でございます。

それから第２点目は、その希望する方々の対象を（１）と（２）に分けてありますけども、質疑の点でもありましたように、この１、２の記載が厳密でないといいますか、例えば１の入居者の場合は競争入札には付さないということでございますけれども、また金額についてもそうした価格設定を満たしたら一応譲渡するということを含めて、第三者、市民が見て分かる形での記載とされてないといった、文言上のやっぱり修正も必要じゃないかと思っております。これらについての市長の見解を求めます。他にもありますけれども。

次に、大きな２点目。この譲渡価格についてでございます。

第７条ですと、この市の不動産額評定委員会、先ほどメンバーも紹介されました

けども、意見を聞いて市長が定めるということでございますが、そもそもこの不動産鑑定評価委員会の役割・目的、これはこれまで、今回初めてのこの提案でありますから、この活性化住宅等についてのこの扱いについては規定されてなかったと思うんです。ですから当然この評価委員会の役割も新たにこの項目も加えるという、そうした点が必要でありますがこれはどうなっているのかどうか、これも委員会で、資料を含めて議論が必要かと思っております。これが第１点。

それから、第２点目でございますけれども、この価格設定については今鶴議員の質問に建設課長が説明がありました。

これは、課長、方法的には定額法というんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

はい。

○１９番（徳峰一成議員）

定額法ということですね。例えば1,100万円の場合が10年経つと770万円前後じゃないか。これも１つの考え方、計算方式ではあろうと思うんですよ。ただ、例えば10年経って770万円前後で譲渡されたとして、入居者にですね、で、入居者はそれ、自分の土地、家屋になりますので、固定資産税を市に払わなけりゃならない。で、特に建物については定額法と矛盾しないですか。税務課長。

例えば私の理解では建設後一定、まあ、木造等も含めて違いがございますけど、少なくとも十数年間は、単純化してみますと1,100万円かかった。そして、年度ごとにその価値が下がってきます。しかし、税金を徴収する市としては、一方で、例えば10年後には同じ規模内容の建設をしたとしてどれだけかかるか。材料費や労働単価も高くなっております。それを一方では加算する、足すて。ですから、年度が過ぎれば過ぎるほど評価額が少なくなるんじゃなくって、一定年度まではですね。一方でまた加算措置がありますので、固定資産税はなかなか、特に家屋を持っている所有者にとっては安くならないという。そうした独自のやはり評価方法をとってるでしょ、税務課長。で、その関連性はどうなるんでしょうか、先ほどの。

やはり同じ行政ですから、やっぱり整合性を持たせなきゃいけないと思うんですよね、このあたりも当然議論されてると思うんですが。

大きくこの２つについての答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

今回処分するところは、先ほども言いましたように、旧末吉町時代からの活性化住宅が主でありまして、同じ市有住宅であってもまだ、起債の関係がありまして、起債が全部終わってないところについては、残念ながら対象にならないということでございます。

それと、買い手についても、市長の判断する部分というのがありますけど、それは基本的には、今住んでいらっしゃる方が当然優先されます。

その後、たまたまそこに入っている方が出られて、新しい人が入ってこられれば、市としては家賃として収入を得ますけど、その方がまた結果的に欲しいという要望があれば、また計算どおりになってそれが対象になっていきます。

しかし、その後ずっと空き家があったときにどうするかという問題が発生しますので、それに対応できるように、こういう条例の提案をしたところでございます。

それについて、一般の、仮に営業目的の不動産屋さんが、取得をしたいというものがあったときにそれを認めるかというと、それはやはり営業を目的としておりますので、そういうのは認められないということを基本的には考えておりますけど、ＮＰＯ法人的な地域活性化になられる方が求める場合は対象として、それも市長も交えて判断ができるような項目を入れたところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それについてはだから、さっき言った補助金とか起債が終了しないと対象にならないということで、はい。

（「活性化住宅は補助金じゃないから」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

いや、起債がありますから。だからその起債がもう終了してないとこれはできませんので。これは、先ほど言ったような状況でございます。

もし誤解があると、またそういう質問をしていただければありがたいと思います、はい。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

先ほどありましたその２番目の起債が厳密でないということで、私どもその施行令のほうを基につくって、少し説明しにくいような表現になっておりますことはお詫び申し上げます。

また、不十分なところはまた調査し、お答えしていきたいと思います。

それから、不動産価格評定委員会の役割・目的でございましたが、一応私も、ここに要綱がございますけど、本市における不動産の売却代金、交換差金、使用料及び賃借料の額の適正を期するために、曽於市不動産価格評定委員会を置くとなっております。全般に、市の不動産の処理の全般に係ってくるものと思っております。

それから、価格の設定については、まあ、先ほど分かりやすく、そのときの建設の費用ということでございましたけど、説明いたしましたけども、正確には復成価

格を求めるについて、この公営住宅施行令の中で推定再建築費となっておりまして、今それを住宅を同じようにつくる場合に、建設に要する費用の額についてをもとに計算をしていくような形でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

繰り返します。委員会のほうで十分に審議されると思いますので１点だけ、再度同じ質問を１点だけ申し上げます。

この譲渡する場合に、この譲渡価格をどれだけに設定するかは建設課長から説明答弁がありました。で、今度は譲渡を受けた後の、自分の物に土地・建物がなった場合、建物がです。今度は固定資産税を払わなけりゃなりませんね。固定資産税の建物についての評価の計算方法というか考え方というのは、この売買を前提として譲渡するときの譲渡価格の計算方法と、基本的には矛盾はしないんですかって、私が、考え方が矛盾するような疑問点があるんじゃないかっていうことで質問したんです。矛盾がなかったらどういった点で矛盾がないということを、どなたか説明をしていただきたいと思います。そうでなければ、せっかく譲渡したのにまた、こうした問題点が今後議論せざるを得ないからでございます。この１点でございます。

○市長（五位塚剛）

この条例が成立した場合は、当然、希望者に対しては譲渡価格の根拠と、譲渡した後の土地と建物についての課税はされますよということは、ちゃんといたしたいと思います。当然な状況でございます。

課税の評価の仕方は今の市と、その市のほうの特別するということではなくて、今民間でも中古住宅を買われて、当然なり市の固定資産税をかけておりますので、基本的には全く考え方は一緒でございます。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

税務課長から、課税のかけ方のことについて答弁をさせたいと思います。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

現在の固定資産の評価の仕方につきましては、家屋でございますが、徳峰議員がおっしゃったような再建築評価方式でございまして、基準年度の固定資産に関する係数があるわけでございますが、その時点でのその資材の価格、そして先ほど議員もおっしゃられた労賃、そういったものが、その基準年度でつくったらいくらになるか、それが係数がございまして、そしてそれを経年減点補正率という建築年からしてまいりますので、おっしゃったとおりでございます。

ただ、公共の建物に関しましては、ちょっと評価が入っているかどうか、私わかりませんが。もし、それを譲渡するようになりましたら、固定資産税に関しましては、その建築年のときの評定数からずっとまた評価替えごとに持ってまいる評価の仕方になるのではないかと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

質疑であったように、表面だけ見たら矛盾するんですよね、矛盾するんですよ。ですからそれは、行政上問題がなかったらそのやり方で、２つの方法論でやったらいいと思うんですね。

繰り返しますが、譲渡する場合は、例えば1,100万円の場合は10年たったら770万円です。しかし、今度はそれを受けて、すぐ、その年あるいは翌年から固定資産税を払う場合は、今税務課長が言われましたように、そうじゃなくて、プラスアルファの固定資産税の評価のもとに、建物については税金を払わなけりゃいけない。１定年ですね、いうやり方で、計算方法がまるで違うんですよ。そうしたことを同じ物件について、いわばやっていいのかどうかて、それは行政法上なじむかどうか、これは研究してください。もう答弁よろしいですよ。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託書のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第20　議案第20号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第20議案第20号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についてを議題といたします。

これより、質疑に入ります。

質疑通告のありました、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

８号補正のところで、私は２点質問いたします。総務委員会に属さない部分で減額補正の額の多い点。２点ほどです。

まず１点目が、補正予算書の29ページであります。款項目の５目の畜産振興費の説明の欄ですね。鶏肉、鶏卵生産効率化事業の……。

（何ごとか言う者あり）

○４番（上村龍生議員）

補正予算書です。29ページです。８号補正の補正予算書ですね。29ページの５目。畜産振興費の中の説明書きがありますが、その中の鶏肉、鶏卵生産効率化事業、１億1,519万1,000円。これは総体事業費が大体３分の１程度で、事業が中止になるとかいろいろ理由があったのじゃないかと思うんですけども、そこの説明をしてください。

２点目が、その同じ予算書の30ページであります。これは７目ですね。農地整備費の、これも説明欄のところの県営土地改良事業、こちらのほうが5,787万円。

（「どっち」と言う者あり）

○４番（上村龍生議員）

これ、総体事業のほうが非常に大きいので通常の執行残の範疇で理解していいのか、その辺を含めて説明方を求めます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

それでは説明いたします。予算書では29ページ、歳出の説明書では287ページになります。

鶏肉、鶏卵生産効率化事業の１億1,519万1,000円の減ですけれども、南九州エッグシステム株式会社が畉ケ山農場に成鶏ゲージシステム、集卵施設、堆肥施設を建設する予算を、当初予算に事業費７億1,133万3,000円の約50％の補助金３億3,873万円を計上さしていただきましたが、実績で事業費が５億7,007万8,000円になり、補助金も42％の２億2,353万9,000円になったところで、今回１億1,519万1,000円を補正するものであります。

なお、昨年12月から１月にかけまして、宮崎県、山口県、岡山県、佐賀県のほうで相次いで高病原性の鳥インフルエンザが発生いたしました。発生した佐賀県の養鶏場の関連農場でブロイラー用のケージを設置を行っておりまして、同じ労働者が南九州エッグシステムの工事にも参加していることが発覚いたしまして、また鹿児島県内でも出水の野鳥の感染事例が続いていたことから、工事を今中止しておりまして、４月から再開することになっております。

なお、成鶏ゲージシステム、集卵施設の工事の予算が、実際工事が４月の１日から行うことになりまして、予算２億1,909万3,000円が翌年度に繰り越される予定になっております。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、２項目めの30ページの７農地整備費の説明中の県営土地改良事業

6,787万円の減額理由でございますが、今回の県営土地改良事業の補正は、９事業の県営土地改良事業費の増減に伴う県営事業負担金6,685万円の減額補正が主なものでございます。この県営事業負担金につきましては、当初、県が国へ予算要求した上限額で予算措置を行っておりましたが、今回、国から県へ、最終の予算割り当てが通知され、県の事業費が当初の予算額に対しまして合計で減額になったことに伴い、市の負担分を減額するものでございます。この減額の中で、県営畑地帯総合整備事業負担金5,593万8,000円が主なものでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

今の説明で大体わかりました。１項目めの29ページのほうは、何か特別な事情があるのかなということの予測をしたんですけども、別段特別な事情があっての減額ではないということで理解していいんですよね。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

特別な理由はありません。ただ実績の結果で減になりました。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

通告外ですが、１点だけ。委員会説明資料の303ページから307ページまでの間の建設課分です。

電柱等の移転費の大幅な減額補正がなされてるわけでありますが、各工事の金額等が減額になってる金額に比べて、相当な差額が出ております。特に305ページの当初予算で計上しておりました935万円が289万2,000円しか執行されていない。これは935万円の当初の予算の設定の段階の問題があったのかどうか。非常にこの差が激しいと。執行されているうちの金額に対して、当初予算に対しての執行率が30％前後というような状況になっております。

これについての説明をお願いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

電柱移転補償の大きな減額でございます。特にこの過疎対策事業が645万8,000円の減ということで大きかったわけでございます。事業量もこの過疎対策事業が一番多いわけでございまして、20――18路線ぐらいです。済みません、それぐらいだったと思いますけれども、ほかの事業と比べますと多くの路線を整備しております。当初予算では、そこにあります電柱等の本数等に移転に係るこれまでの実績等を考慮しまして、単価を掛けて積算をして要求を出すわけでございますが、特に今回こ

の過疎対策事業におきましては、財部の中谷線、中谷地区へ行く道路を関之尾のほうから整備をいたしておりますけれども、そこの電柱を400万円ほど計上いたしておりました。そこにはまた、ＡＴＭの回線等も一緒に懸架されておりまして、単価等もちょっと通常よりも高く計算したところでございましたが、九電との協議によりまして、それがゼロになったということで、市の持ち分が全く必要でなかったという結果がありまして、そこの部分だけで400万円ほど不必要になったのが大きな原因でございます。できるだけ、こういったことがないように当初予算でも気をつけて計上いたしたいと考えております。

○１番（岩水　豊議員）

以前の一般質問等であったと思うんですが、九電との電柱に関しては、電柱敷地料を取ってないから、その分こういう工事の場合の費用が発生しないというような答弁が以前あったと思うんですが、その辺の兼ね合いとか考えた場合に、非常に大きな額の減額も含め、それと執行された分についても、まあ、ＮＴＴの分と言われればそれまでかもしれませんが、その辺の整合性というのは今後取れていくんでしょうか。

今年度には電柱敷地料は、ちゃんと九電の間で取るよという話が出てたと思うんですが、その辺のは取れてきてるわけなんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

その電柱の占用料につきましてＮＴＴと九電がございまして、今、係のほうで話を進めているところでございます。今、ＮＴＴのほうは割と早目に、まあ、来年度中、27年度にはできるような感触でございます。まだはっきりしたわけではないですけれども。あと九電のほうは少しまだ協議が必要ということで、今準備を進めているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

敷地料を取っていない分についても、やはり移転工事の場合は補償費が発生するという考えでよろしいんですか、伺います。

○建設課長（高岡亮蔵）

敷地料を取っていないということで、道路の中に立っているのを、また道路に移しますよという場合は無償ということなんですが、道路にあったのを、工事の影響で民地側へ移す、また民地側にあったのを道路に移す、そういった場合は折半。それから民地にあったのを民地に移す場合は全額補償と。全額市の負担と。

そういった取り決めがあるところでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

数項目、要点だけ質問いたします。

まず、説明書の21ページでございますけれども、21ページのがんばる地域交付金というのは、当初は０計上だったんですが、これ、初めて計上されたといいますか、2,064万1,000円という、これはどういった性格の交付金で、今後もこれは計上される可能性のある交付金なんでしょうか。性格を含めて説明してください。１億5,800万円いうたら、これ、全然、あれも０計上だったですけども、今回違うもんですから質問いたします。

それから２点目が、23ページの土地貸し付けが、今回年度末で428万7,000円追加計上されております。もともと土地の貸し付けというのは、土地というのは生まれてくるんじゃなくて、もともと曽於市内にあるわけですよね。そして市との係わりで一定の協定書等を結んで、そして貸付料を市がいただいている。これが通例じゃないかと思うんですよね。

ですから、年度末に、この二百数十万円も貸付料が追加計上されるというのが、ちょっと理解できないんですよ。もともとの土地の貸し付けの性格からいいまして。ですから、これはどういった性格の内容の貸付料で、年度末に計上をしなければならなかったかを含めて説明してください。

それから、27ページの財調関係です。これは当初予算でも質問いたしますけれども、年度末の今回、５億5,000万円を超える、一応、繰り入れの減額補正でございます。

今の時期に大きな提案がなされるんですけども、質問でありますが、この５億数千万というのは、特に財政課を含めて市のトップのほうで、年度末には26年度はこれぐらいになるであろうという大体予測値の中、範囲内での５億数千万円であったのか、基本的な考え方を示していただきたいと思います。

なぜこういったことを質問するかというと、27年度以降の予算の使い方、財調というのは大きな役割を果たしますので、あるいは今後の財政計画にも、間接的には影響を与える、あるいは判断材料の影響を与える一つの大きな要素に、あるいは要件になれ得るからでございます。当初の大体トップが考えていた予測どおりの５億数千万円であるかの質問でございます。

それから102ページ。102ページの区画整理の保留地処分の売り払い収入ですね。これは予測できない部分がありまして、今の時期に顔を出す、計上される、そういった性格のそうした追加計上でございますけれども、これについても場所等を含めて、お答え願いたいと考えております。で、振り返ってこの本年度26年度を含めて、区画整理の保留地処分の状況というのは、市が考えている、大体、期待していると

おりに進んでいるのかどうかを含めて、年度末でありますので、分析を踏まえての報告をしてください。

次に174ページ、公債費でございます。今回、２億4,000万円を超える公債費の、いわゆるこの繰り上げ償還を行っております。

これはもちろん前向きに評価したい点でございますが、質問でございますが、今回のこの２億数千万円というのも、やはりこの年度末に入りまして、一定のこの余裕金といいますか剰余金といいますか、こうした償還に使える資金が確保できたために提案されるのでしょうか。それとも、当初の段階で、２億円前後は大体何とか償還ができるんじゃないかという、トップのほうで協議がされた上でのその延長上での提案であるのかの確認方の一つは質問であります。これも、なぜかといいますと、今後の26年度以降の市の財政運営、今後の財政計画にも、直接あるいは間接に判断材料に影響を与えるからでございます。基本的な、この点での市の見解を聞かせてください。

併せて、ここに記述されていないですので、この償還の中身、内容を含めて、報告してください。

最後に、283ページ、これはこれまでも議論いろいろありましたけども、資源リサイクルの畜産環境整備事業、これは県のトンネル事業になりますかね、これが4,000万円を超える、全体で補正減となっております。

１つは、大成畜産が4,100万という多額の補正減でございます。

２番目は、財部の環境ファーム、これも3,800万、特にこの金額もそうでありますけども、割合的に見ても非常に大きな減額が、最初の予算減額に比べて金額もまた割合も大きな補正減でありますけども、その理由について報告してください。

単純に考えまして、わずか１年の間に、年度途中で、これだけ多額の補正をするような、そもそも、厳しく言いまして、当初の、やはり粗っぽいといいますか、大まかな予算計上であったのかという一つの側面からの疑問も生じかねない予算額であります。

また、予算の割合の減額でございますけれども、そのあたりを含めて、直接的にはトンネル事業でありますので、市に直接云々の問題はないんですけども、やはり、議会の論議に耐え得るというそうした本来のあり方から見ても、今後の検討が必要ではないかと、率直に言って感じます。経過を含めて説明してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

区画整理の問題については、26年度、空き地について看板を随時立てました。そして、若い人たちが買いやすいように分筆をいたしました。その結果もありまして、

非常に好調に進んでいる状況でございます。

また、トンネル事業については、民間のほうで直接入札等もされて、かなり入札の残とかいろいろ執行の結果というのもあるようですけど、詳しいことについては、それぞれ担当課長のほうから答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、一般会計の補正８号につきまして、財政関係につきまして、答弁をさせていただきます。

まず、21ページのがんばる地域交付金についてでございますけれども、この交付金につきましては、平成25年の12月の閣議決定ということで国から交付されたわけでございますけども、この目的は、アベノミクスの効果を全国に波及するために創設されたものでございます。

それで、25年度の国の補正予算によりまして措置されておるところでございますので、これについては、今回限りの措置ということでございます。

それから、次の、土地貸付料につきましてでございますけれども、今回、おっしゃるとおり、土地貸付料428万7,000円の補正を申し上げておりますけれども、これにつきましては、案件的には、太陽光発電の敷地といたしまして、旧平沢津公園、農村公園のところに太陽光を設置するということでございます。

これは、会社は合同会社弥五郎というところでございますけども、こちらに面積的に２万6,016ｍ^{2}という土地を312万1,900円で貸し付けたものでございます。これにつきましては、契約日が平成26年３月１日ということで、予算編成に計上できなかったといったようなことでございます。

それから、もう１件は、養鰻場の用地といたしまして、株式会社西日本養鰻場へ面積9,990.74ｍ^{2}という面積を104万9,000円で貸し付けたものでございます。これにつきましては、契約日が平成25年11月の５日ということで、これにもちょっと当初予算に計上できなかったといったようなことでございます。

それから、そのほかにつきましては、工事用の現場事務所、それから資材置き場といったものを一時的に建設業者等へ貸し付けた貸付料がございます。

そういったもの等含めまして、今回、補正させていただいたところでございます。

それから、27ページでございます。

財政調整基金でございますけれども、今回、５億5,619万8,000円といったようなものは、繰り戻しをさせていただいておるところでございますけれども、これにつきましては、例年、この３月補正時におきまして、普通交付税の伸び、それから執行残等を見まして、繰り戻しをさせていただいておるところでございます。

これにつきましては、例年同額程度の繰り戻しをさせていただいているところで

ございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

想定内でございます。

それから、公債費につきましてでございますけれども、今回、２億4,265万3,000円といったような額を補正をさせていただいておりますけれども、これにつきましては、財政課といたしましては、後年度の公債費を抑えたいといったようなことも考えまして、できる限り、可能な限り繰り上げ償還をしたいということで、毎年度、計画を組んでおるところでございます。

これにつきましては、当初、もっと多額の返済ができればといったような予定を持っておりましたけれども、しかし、その年度のいろいろな特殊事情、そういったもの等を勘案いたしますと、当初では計上できないところでございまして、予算の財政状況を見ながら、できる範囲の中で繰り上げ償還したいということでございまして、今回、繰り上げ償還の予算を計上しましたけれども、内容的には、説明資料の中に書いてございますけれども、まず、平成22年度の借り入れでございます、これ、合併特例債でございますけれども、この分、当初借入額は４億7,500万でございます。これが、残があと２億9,055万3,000円ございます。

これについてと、それから、もう１つが、19年借り入れの、これも合併特例債でございます。1,910万、これにつきましては残が714万4,000円といったようなことでございますけれども、この２つの起債を繰り上げ償還させていただきたいということで、計上させていただいたところでございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

資料説明の283ページの資源リサイクル畜産環境整備事業の4,117万8,000円の主な減でありますけども、大成畜産が当初予算に、岩松農場、月野農場、中村農場に排せつ物の処理施設、浄化施設等を建設する予定で、5,455万1,000円を計上いたしておりました。

実績で、岩松農場の堆肥舎２棟、ホイールローダー等の整備に1,585万3,000円を執行いたしまして、その執行残額が1,070万円ありました。

また、月野農場と中村農場が計画していた事業が、年度当初の４月10日に中村農場がＰＥＤに、４月22日に月野農場のほうでＰＥＤが発生いたしまして、計画していた事業費2,799万8,000円、合わせて3,869万8,000円でありますけども、事業ができなくなった分の補正減の分であります。これが主なものであります。

○建設課長（高岡亮蔵）

説明資料の102ページにございます、区画整理事業の保留地の売り払い収入でご

ざいます。

当初予算では、販売処分目標として2,500万ということで計上させていただきましたけども、本年度につきましては、順調な処分ができまして、今の現時点で７カ所、3,929万5,000円の処分ができたところでございます。

場所につきましては、主に末吉小学校から奥のほうに、新地公園のほうに向かう小学校の近辺を中心とした箇所が４カ所です。

それから、あと残りの３カ所につきましては、県道を東側に越えまして橋野のほうにおりていく農道がございますが、あの上の付近が３カ所ほど売れたところでございます。

販売額の状況ですけど、24年度から申し上げますと、24年度が2,566万9,000円、25年度が、ちょっとこの年は苦戦しまして、748万6,001円でございました。

今年はそれに対しますと、大幅に伸びたわけですが、市長が申し上げましたように、看板も設置いたしました。また、１区画がやはり大きくて、金額ももう600万、700万するとなかなか若い人が買えないということもございまして、分筆をしまして、１筆当たり95坪から100坪程度ということで、そういった箇所を何カ所か設けたところでございます。

分筆した部分で、１筆割ってすぐ売れた箇所も１カ所ございました。そういった意味では、効果があったのかなと思っているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

平米単価は、箇所、箇所で違いますけれども、今年売れたので申し上げますと、１万3,967円、高いとこが１万6,399円、安いところは8,920円というところもございます。

○１９番（徳峰一成議員）

この区画整理についての保留地処分の設定価については、当初は１坪、18万でありましたので、今もう４万円前後に、４万円ちょっとに、安いところはなっておりますので、それでも厳しいということを、現状を受けとめながら、今後も対応すべきではないかと思っております。答弁はよろしいです。

財政課長に、当初予算を含めた今後のことがありますので、この繰り上げ償還についての基本的な考え方を２、３お尋ねいたします。

もともと、この合併特例債を含めて、いわゆるこの起債については、市単独を含めてなかなか財源確保が難しいということで、長期的な20年以上の償還の計画に基づいて借り入れをしたわけでございますけども、これはやはり、このままではどんどん起債残高が増えていくってことで、旧町時代から、極力、可能な限り償還しな

さいという議会の、これまで意見がずっと出されてきました。

もちろん、基本的には賛成でありますけれども、一方で、ただいま説明にもありましたように、今回について見ますと、この利率が0.98％という、もう１％を割っております。

昔はこれが５％、６％が繰り上げ償還の大体多くだったんでございますけれども、低金利の中で１％を割っておりますけれども、やはり１％を割っても、いろんな立場、観点から総合的に考えて、やはり繰り上げ償還をやったほうがいいのでしょうか。ちょっと分からんもんですから、これをやはり説得的に説明をしていただきたいと考えています。

１％を割った場合に、どれぐらいの、利率を含めて、計算になるのかどうか。単純化して言いますと、利子がもう、うんと少なくなったらですね、わざわざ、あえて償還をする必要はないという考え方も成り立つかと思います。

そのあたりが、時々の曽於市の財政状況も見ながら、あるいは今後の計画も見ながら、さまざまな事業の、総合的に考えていくべきでありますけども、現在の時点で見ますと、大体利率は何％ぐらい前後、以上であったら、やはり繰り上げ償還が望ましいのでしょうか。これも時と流れで違ってくると思うんです。その点を報告してください。

それから、関連いたしまして、合併特例債の場合は、これは繰り上げ償還が最初からできたわけですか。これも政府関係の資金の場合は、いわゆる民間の縁故債と違って、旧時代は、なかなかこの繰り上げ償還をやりたくても認めないという、政府の基本方針があったかと思います。

合併特例債は、これは例外的なんでしょうか、ほかの起債関係はどうなんでしょうか、縁故債除いてですね、そのあたりを含めて現状を報告してください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、繰り上げ償還につきまして、考え方を御報告させていただきます。

確かに、金利が非常に借入金でも低くなっておるところでございます。

先ほど申しましたとおり、今回のこの繰り上げ償還につきましては、合併特例債ということでございます。この合併特例債の中でも、今回の繰り上げ償還につきましては、まちづくり基金造成のために借りている合併特例債でございます。

このまちづくり基金造成と申しますのは、これは後年度、元金が、償還が終わった分につきましては取り崩して事業に充当できるといったようなこともございます。

そういうことを考えまして、できるだけ元金を返して、後年度の財源に充てようといった目的もございまして、合併特例債、この基金造成に係る分を繰り上げ償還

しているところでございます。

それから、おっしゃるとおり、政府資金につきましては、繰り上げ償還はできないところでございますけれども、この合併特例債につきましては市中銀行債と申しまして、見積もりをいただきながら市内の金融機関から借りている起債でございますので、繰り上げ償還は可能であるところでございます。

（「大体、現時点だと何％ぐらいまでが返したほうがいい」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

何％まであった場合は繰り上げ償還しなくて、残したほうがいいのか、そこあたりのちょっと計算はしていないところでございます。

今回の場合は、そういった目的がございまして、基金造成の取り崩しを考えたところで繰り上げ償還の起債を選定させていただいたというところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

財政担当の、一応、八木副市長に質問いたします。今の同じ質問でございます。

限られた財源の中で、繰り上げ償還をどこまでやるべきかて、利率を含めて、時々によってもちろん変わると思うんですね、財政状況や今後のさまざまな事業計画の関連で。

現時点では大体、利率何％ぐらいまでだったら、可能であったら繰り上げ償還のほうが、全体の立場から見て、総合的に判断して望ましいと考えておりますか。

これは、やはり、私は議論をしなければいけないと思うんです。市長、副市長、財政課長を含め、常に議論していく。そして、ベストというやり方はあり得ませんので、よりベターな方法を時々において選択するというやり方が、手法がいいんじゃないかと思っておりますが、現時点では議論されてなかったら、一応、個人的な見解でも考え方でもよろしいですので、概ね0.何％ぐらい前後までだったら繰り上げ償還、それをも割ったら繰り上げじゃなくって別な方法に使っていくと、単純化して考えますと、そう考えておられるでしょうか、基本的な考え方を示してください。

○副市長（八木達範）

それでは、お答えいたします。

なかなか私も勉強不足でございまして、今、財政当局と常に連絡を取ってやっているわけですけれども。

今、財政課長が申しましたとおり、その時点時点での返済したほうが有利なのもありますので、その時点において、財政課と協議をして、当然、それぞれの職員の方々の意見聞きながら、今回もこういう処置をしたということでございます。

まだまだ勉強不足でございますので、今度はより深く勉強していきたいというふ

うに思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第20号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第21　議案第21号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について

日程第22　議案第22号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について

日程第23　議案第23号　平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第21議案第21号平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）についてから日程第23議案第23号平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第24　議案第24号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第25　議案第25号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第26　議案第26号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について

日程第27　議案第27号　平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第24議案第24号平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）についてから日程第27議案第27号平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第28　陳情第２号　「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書

日程第29　陳情第３号　集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情

日程第30　陳情第４号　国会に憲法改正の早期実現を求める意見書の採択を求める陳情

○議長（谷口義則）

次に、日程第28陳情第２号「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書から日程第30陳情第４号国会に憲法改正の早期実現を求める意見書の採択を求める陳情は、配付いたしております陳情文書表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第31　議案第36号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第31議案第36号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、提案理由を説明いたします。

日程第31議案第36号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に５億9,569万5,000円を追加し、総額を222億397万円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の設定でありまして、４ページの第２表のとおり、９事業

について、平成27年度へ繰り越すものです。

それでは、予算の概要を、配付してあります補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、国の補正予算（第１号）に対応した事業の追加で、歳入については国庫支出金を１億6,860万5,000円、財産収入を４億1,500万円、財政調整基金繰入金を1,209万円を追加しております。

歳出については、国の補正予算（第１号）による地域活性化、地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地方創生総合戦略策定事業を814万5,000円、移住交流促進事業を763万9,000円、地域内交流促進事業を902万3,000円、特色ある観光誘致事業を2,475万6,000円、消費喚起プレミア付き商品券発行事業を５億1,200万円追加するものが主なものでございます。

また、社会資本整備総合交付金の追加により、橋梁長寿命化修繕事業を1,470万円追加しております。

以上で、日程第31議案第36号について説明をいたしました。よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は３月６日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時１７分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年３月６日

（第６日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成27年３月６日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案の訂正について

（以下７件一括議題）
第２　議案第５号　曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
第３　議案第１号　曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について
第４　議案第２号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第５　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について
第６　議案第４号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
第７　議案第６号　曽於市行政手続条例の一部改正について
第８　議案第17号　新市まちづくり計画の変更について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第９　議案第７号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第10　議案第８号　曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
第11　議案第９号　曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第12　議案第11号　曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について
第13　議案第12号　曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第14　議案第13号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
第15　議案第15号　曽於市営住宅条例の一部改正について

第16　議案第16号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
（建設経済常任委員長）

第17　議案第20号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第18　議案第21号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について
第19　議案第22号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について
第20　議案第23号　平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第21　議案第24号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第22　議案第25号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について
第23　議案第26号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について
第24　議案第27号　平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について
（総務厚生常任委員長・建設経済常任委員長）

第25　議案第36号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

（以下２件一括議題）
第26　議案第37号　財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）
第27　議案第38号　財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄　徳　栄一郎	次長兼議事係長	浜　田　政　継	総務係長	山　口　弘　二
参事補	宇　都　正　浩				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志		
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一		
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一		
総務課長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦		
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経済課長	富　岡　浩　一		
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	畜産課長	木佐貫　育　穂		
企画課長	岩　元　祐　昭	耕地課長	吉　野　　実		
財政課長	吉　川　俊　一	建設課長	高　岡　亮　蔵		
税務課長	中　山　浩　二	水道課長	福　岡　隆　一		
市民課長	久　留　　守	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一		
保健課長	丸　野　哲　男	監査委員事務局長	高　橋　和　弘		
福祉事務所長兼福祉課長	今　村　浩　次	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案の訂正について

○議長（谷口義則）

日程第１議案の訂正についてを議題といたします。

本件について訂正理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第１議案の訂正について、説明をいたします。

議案第14号曽於市有住宅譲渡条例の制定について、大変申しわけありませんけど訂正をお願いしたいというふうに思います。

提出議案の37ページ、譲渡の条件を第３条で規定しておりますが、同条第１項１号と２号の譲渡の相手方について、修正をするものでございます。多分お手元に内容をお配りしてるというふうに思います。

次に、議案57ページ、字の区域変更について、訂正を申し上げます。

表中の「左に包括される地域」の地番の欄に、語句の修正、地番の追加をするものでございます。

大変申しわけありませんけど、訂正をよろしくお願いいたしたいと思います。

○議長（谷口義則）

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案の訂正については、これを承認することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案の訂正については、これを承認することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第５号　曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

日程第３　議案第１号　曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について

日程第４　議案第２号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

日程第５　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の

一部改正について

日程第６　議案第４号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について

日程第７　議案第６号　曽於市行政手続条例の一部改正について

日程第８　議案第17号　新市まちづくり計画の変更について

○議長（谷口義則）

次に日程第２議案第５号曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正についてから、日程第８議案第17号新市まちづくり計画の変更についてまでの以上７件を一括議題といたします。

議案７件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案９件を２月27日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第５号曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について。

本案は、平成19年４月１日に鹿児島県市町村自治会館管理組合等を含む７つの一部事務組合に統合されたことにより、鹿児島県市町村総合事務組合が設立され、同組合の関係条例が改正されたことに伴い、同条例を引用している本市の条例の改正を行った際、改正を要さない字句を改正していたため、改めて６条例分を提案されたものであります。

委員より、６条例分のうち議案第２号と議案第４号については、別に提案されているが、一緒にはできなかったのかとの質疑に対し、同じ要因に基づく法令の改正については、従来から一括して提案しているとの経緯があり、また用件が違う条例案になっているため、今回は分けて提案したとのことであります。

今回の改正については、初歩的なミスであり、二度と同じことを繰り返さないように対処されたい。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第１号曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について。

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により、教育長が一般職から特別職となることで、勤務時間その他の勤務条件等を定めるため提案されたものであります。

第１条に趣旨、第２条に勤務時間のその他勤務条件、第３条に職務に専念する義務の免除が規定されており、主な内容といたしましては、職員並びに常勤の教育長は勤務の取り扱いになるとのことであります。

委員より、教育長の任期までは今のままでいくのかとの質疑があり、経過措置が設けてあり、平成30年６月26日までが現教育長の任期ですので、その後、この条例が適用されるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第２号曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について。

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により、教育長が、これまで位置づけられていた一般職から特別職になることにより、教育長の給料についての規定を追加するため提案されたものであります。

附則の第２項については、任期までは改正前の条例を適用するという経過措置が設けてあります。また、第３項は現在の教育長の給与等に関する条例は廃止するものです。第４項は、前項の規定による廃止前の条例の任期までは効力を有するとのことであります。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第３号曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について。

本案は、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例において定める非常勤職員を新たに追加し、その報酬額及び費用弁償について定めるため、また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により、教育委員長制度が廃止されることに伴い、その報酬及び費用弁償に関する規定を削るため、提案されたものであります。

主な内容としましては、臨時職員を非常勤職員と臨時職員という項目に大きく分け、非常勤職員については、報酬で支払いをするものであります。教育委員長制度が廃止されることにより、教育委員長の文言が削除されます。教育長の任期までは経過措置が設けてあります。

委員より、今回の条例の改正のメリットは何かとの質疑に対し、身分の保障である。非常勤職員であっても、忌引、災害、インフルエンザ等も特別休暇で有給休暇になるとの答弁でありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第４号曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について。

本案は、平成26年人事院勧告に伴う一般職の給与に関する法律等の一部を改正する法律により、地方公共団体においても地域の実情を踏まえつつ、人事院勧告を基本として、給料月額等を改正することに伴い、条例等を改正するため提案されたものであります。

今回の総合的見直しにつきましては、地域の実情を踏まえて人事院勧告に沿って給料月額を平均して２％、50歳代後半層については４％の減額がされるものであります。そのほかに管理職員特別勤務手当につきまして、新たに災害時のときも適用できるよう法が整備されたので、今回追加されております。

また、附則にあります第８項中の「当分の間」を「平成30年３月31日までの間」に改めるとありますが、これついては、平成22年の人事院勧告により、６級職以上の管理職は1.5％の給料の減額がされておりましたが、平成30年３月31日で廃止するとの説明がなされたところであります。

委員より、平均２％の減額がされた場合、予算的にどれぐらいの差があるのかとの質疑に対し、給料としては28万円ぐらい多くなる。退職者と新規採用者を比べると、新規採用者の給与ベースが大きいことと、昨年12月に改正した分が2,207万円ほど多くなり、また給料は下がっても現給保障がされているので、今までと変わらないという答弁でありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第６号曽於市行政手続条例の一部改正について。

本案は、平成27年４月１日に施行される行政手続法の一部を改正する法律により、本市の行政手続条例の一部を改正するため提案されたものであります。

主な改正内容については、行政指導の方式（第33条第２項関係）として、行政指導に携わる者は、当該行政指導をする際に、当該権限を行使し得る根拠等を示すものであります。

行政指導の中止等の求め（条例第34条の２関係）については、法律に規定された要件に適合しない行政指導を受けたと思料する場合に、行政指導の中止等を求めることができるものであります。

処分等の求め（条例第34条の３関係）については、法令違反の事実を発見した場合にそれを是正するための処分等を求める申出制度が創設されるものであります。

委員より、法令に違反する事実があれば誰でも申し出ができるのかとの質疑に対し、申し出があれば法律、条例に基づくものですので、法律行為に抵触しないかを判断し、必要があるときは、行政指導をしなければならないとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第17号新市まちづくり計画の変更について。

本案は、平成17年７月に旧３町が合併し、平成18年度から平成27年度までの10年間新市まちづくり計画を策定しております。

今回の変更は東日本大震災を受けまして、合併特例債の起債可能期限が当初10年間でありましたが、その期間が５年間延長され15年になったための変更であります。

委員より、今回の変更で特筆するものがあるかとの質疑に対し、合併特例債が平成32年度まで延長されたので計画変更をするのが主な理由です。変更の内容につきましては、字句の変更、また財政計画が平成26年10月に策定されたので、これにあわせての数値等の変更をしております。

総合振興計画の計画期間も平成27年度までとなっておりますので、今後基本構想等を策定し、平成28年には示せると思う。基本的には総合振興計画が基本であるという説明がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の第３号から質問をいたします。

今回の条例改正は、報告にもありますように、非常勤職員の中で、非常勤職員によっては今後報酬で支払う、そのための条例改定でございます。こうした身分を保障することはやはりよいことではないかと受けとめておりますが、質問であります。臨時職員との違いで報酬で支払うと、報酬は何ぞやといった定義があると思っております。行政上の定義です。もし、委員会審議の中で報酬について、そもそも報酬とはどういった定義であるのか、規定となっているのか、審議がされていたら報告してください。

そして第２点目、報酬で支払うと規定した場合には、当然のことながら一定の身分保障となりますので、これまでに違って、あるいはこれまでに加えて新たなやはり、報酬のほかに労働条件というか勤務条件が加味されることになります。報告の中では忌引、災害、インフルエンザ等と表現がされておりますけども、質問でありますけれども、これまでと違って、このほかにどういった用件、内容で勤務条件がプラスですね、加算されるのか、ほかにも何かあるのかどうか審議されてればお聞

かせ願いたいと考えています。

第３点目、前後しますが、今回提案された曽於市における非常勤職員です、報酬で支払うって、全体で例えば26年度ベースでいいんですけども、何名の方々がこの対象として考えられているのか、全体人数についても審議されてたらお聞かせ願いたいと考えております。以上３点です。

それから、第４号について質問いたします。職員の２％給与のカットについての条例改正でございます。もし、委員会審議の中で審議されてたらお聞かせください。

質問の第１点です。曽於市においては、民間の給与等は市職員と格差がどれぐらいあるのかです。そもそも人事院勧告の今回の法改正といいますか、その一つの背景となったのが民間との格差を是正するというのが一つの背景じゃないかと受けとめております。我が曽於市の場合はどういった格差が現在生じているのかです。やはり本来なら市当局が調べた上でやはり提案すべきだと言えますけども、質疑がなされてたらお聞かせ願いたい。これが第１点。

それから、先日の議案提案でも当局に質問して基礎資料がないということで十分な答弁がいただけなかった点でありますが、質問の第２点目は、２％カットが今後行われたとして、大体高校、大学を卒業してから定年まで目いっぱい勤務されたとして、もちろん職員によって個々若干の数字の違いはありますけど、おおむね２％カットが退職金に大体おおむねどれぐらいの影響額となるのか、職員から見て被害額となるのか、質問がされ、かみ合った答弁が当局からなされたらお聞かせ願いたいと考えております。退職金についての影響額でございます。以上２点です。

それから、議案の第６号です。行政手続条例の一部改正、先日の議案提案でも当局に私、質問いたしましたけれども、質問の第１点は、曽於市において、今回の提案に類するというか関係する事例がどういった点で想定されるのかです。想定されるのか議論がされて、当局から具体例を含めて説明がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

まず、議案第３号につきまして、今質問をいただいたところでありますけど、３点ほどだったと思います。報酬とは何ぞやと、規定、定義等についてというような質疑であったと思うわけでありますけど、これにつきまして具体的な規定とか定義というのは、私は委員会の中ではなかったというふうに思っているとこであります。

２番目の身分保障、新たないわゆる非常勤職員の身分保障の問題であります。何か改めるものがあったのかというような質疑だったと思いますけど、当然、一つは

旅費規程等についても書いてありますけど、やはり臨時職員につきましても旅費規程に沿って支給できるようになったというようなことではないかというふうに思っております。

それとあと報酬、人数ですね、これは21年当初で一応61名ということであります。非常勤職員が61名、そして臨時職員でありますけど、年間通して121名になるんではないかなというような答弁でありました。

それと４号でありますけど、曽於市の職員と民間との給与の格差ですよね、どの程度あるのかというような質疑だったと思いますけど、これにつきましては委員会のほうでは、民間との格差につきましては出ておりません。具体的な事例は出ておりません。

それから、２％カットについて、退職金との影響でありますけど、先ほども申し上げ、単純に給料が下がった場合を考えまして、給料としては28万2,000円多くなると。退職者と新規採用者を入れますので、そちらの給与ベースが大きいこと等が、手当ですね、昨年12月に改正いたしまして、2,207万円ほど多くなっているとこであります。したがいまして、全体の予算的には、予算額は減額をしていくというようなことでありますけど、先ほども申し上げましたけど、現給保障をいたしますので、給料の額は下がっても現給保障の上積み分は今までと変わらないと。変わるのは退職者と新規採用者しか変わらないと。いわゆる現給保障がされるというふうなことだろうというふうに思っております。

以上であります。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

もう一回ちょっと質疑してください。

○議長（谷口義則）

６号についてはないですか。

○総務常任委員長（海野隆平）

行政手続等につきましての質疑でありましたかね。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

事例ですよね。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

事例が想定されるか、想定というよりも事例については委員より質疑がありました。３条の３で何人も法令に違反する事実がある場合において、その是正のために

されるべき処分また行政指導がされてないと思料するときは、そういった行為が違反しているのではないかと行政指導してくださいよとの市の機関に申し出ることができるのかというような、３条の３についての質疑であったわけでありますけど、今までもありますが、正式に申し立てがあれば正式に受けると。これは事例ですので、騒音がするということで、その行為に対して騒音の規制を法に定めた基準値以下であるかどうか調査してくださいとあれば、行政が法律に沿って調査なりをして、業者工事について行政指導すると。法律条例に基づき行政指導でありますので、その法律行為に抵触してるかどうかを見きわめなければならないというようなことが委員会の中では事例として出たとこであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の３号の非常勤関係について、１点まず質問をいたします。

当局提出の８ページを見ていただきたいと思うんですけども、改正の中で、第２条の第１号です。第２号の第１条は、日額の非常勤職員、基本的には表面的には臨時職員と変わらんですね、日給で払うわけでありますから。今の委員長報告にありましたように、大体、曽於市には現在まで121名の臨時職員の方がおられる。一方、非常勤の方々は61名ということで、臨時の方々がその２倍でございます。これまで一般質問でも２回取り上げているんですけども、五位塚市政になってから。臨時職員の労働条件が率直に言ってよい状態じゃあないと、改善の必要があるんじゃないかって。5,500円ですか、これまで。８ページに記載されている非常勤職員は、１万円以内ということで幅を持たせてあります。具体的に曽於市の場合は１年間の中でどういった方々が、臨時職員とは別に１万円以内で支給されるかと。これだけでは不十分であります。

質問でありますが、委員会審議の中で第２条の第１号の日額１万円以内、どういった方々が曽於市の場合だったらおおむね全体で何名ぐらいこういった方々がおられるのか、質問があったらお聞かせ願いたいと考えております。

全体の表現が漠然としてるといいますか、曖昧模糊としているちゅうか、そうした印象が否めないからでございます。トップのいわば判断で、9,000円でも、あるいは8,000円、7,000円でもできるという、そうした表現でありますが。

関連して質問の２点目、この取り扱いについては、第２条の第１号の別に規則要綱等が設けられているのかどうかです。設けられているのかどうか質疑がなされてたら報告をしてください。

それと３点目、関連して、日額の5,500円ですか、の多くの臨時職員との関連性についてもどういった違いがあるのか、日額、日給の方々でございます。下の第

２条第２号の月給の方々とは基本的に支給のあり方が違いますので、その観点からの質問でございます。以上３点です。

それから、議案の６号の行政手続について、先日の議案提案時でも質問したんですが、いわゆる行政指導で市民がこれを受けて、住民がいろいろ不満があった場合は異議申し立てをすると。当然、法律や条例等にのっとって市当局はそれを審査等をしなければなりませんけれども、現在において曽於市の場合はそうした受け皿が組織として成り立っているのかどうか、あるのかどうか、一番大事な点の一つだと思うんですけども、審議がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

市民が、住民がこれに関しての行政指導があった場合に納得ができないという場合に異議申し立てを行って、それぞれの課において、あるいはそれを受け持つ総務課において受け皿が整備されてるのかどうか質疑がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。この１点です。

○総務常任委員長（海野隆平）

１万円以下、臨時職員の方々ですよね、どういった方々ということで、徳峰議員、この新旧表を見ていただけますか、31ページに現在11業務載っております。これを見ていただければわかりますので、見ていただきたいと。登記事務員から生活指導員まで日額も横に書いてありますけど、これを見ていただけたら分かると思います。31ページです。

それと規定ですよね、規定については審議いたしておりませんので、御了解いただきたいと思います。

それと臨時職員が当初のベースで121名いらっしゃるわけでありますけど、待遇等につきましては昨年でしたかね、100円上げたというふうなことは聞いておりますけど、それとあと、先ほど旅費規程のこともちょっと申し上げましたけど、これにつきましては非常勤だけじゃなくて、臨時職員等も旅費規程につきましては適合するというようなことも聞いているとこであります。

それと、第６号の行政手続条例の一部改正でありますけど、受け皿が整備されているのかというようなことでありますけど、今回この条例が可決されますと、これに準じて不服申し立て等が受理されて、またそれに対しての指導、またいろいろ適切な指導等がされていくものだろうというふうに思っておりますけど、今までは不服申し立ての制度というのは前からあったというふうに思っているところで、今回、行政手続法につきましては、平成26年６月に公布されました行政不服審査関連三法案ということで、一括してこの手続法も改正されているところであります。国民の権利、利益の保障という形でこの条例が可決されれば、また条例を公布していくんじゃないかなというふうに理解しているとこであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども、非常勤職員について１点だけ質問いたします。

くどいようでありますけども、非常勤職員を法制化するということは大局的にはよいことであります。その中で例えば月給の方々、農業委員を初めとして、こうした方々は一定の選挙を含めてあるいは議会承認を含めて選ばれて、それなりの選ばれる過程で、市民から見ても分かるような、そうした取り決め制度がつくられております。

一方、非常勤職員の今回、法制化される中で、第２条については、今、海野委員長もありますように、31ページから32ページにかけていろいろありますけれども、どういった過程の中で、市当局あるいは市長がこれを採用するのか、職員としてです。これについても、やはり市民を含めて議会も含めて分かるようなやっぱシステムというか制度づくりが必要じゃないかと思っております。これはもちろん日給の臨時職員の場合もそうでございますけども。

ですから、今回せっかく規則まで設けて、あるいは条例改正まで行って身分保障を行うわけでありますので、これらの方々についてもやはり透明性のあるそうした採用システムをつくるように市民サイドからは議会の代表として議論がされたと思っております。その点で議論がされてたら、その経過を含めて報告してください。

○総務常任委員長（海野隆平）

我々としては、今回こういった条例を施行するということで、第３条に、先ほど徳峰議員が申しましたとおり、31、32ページに載っているわけでありますけど、具体的に、ただ、11業務であって報酬の額等もここに書いてありますけど、採用の云々とか等につきましては、これは全然委員会の中では出ておりませんので、御了解いただきたいと思います。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第５号曽於市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第５号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第１号曽於市教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定についてを討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第１号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第２号曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第２号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第３号曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第３号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第４号曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第４号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号曽於市行政手続条例の一部改正について討論を行います。反対

の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第６号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第17号新市まちづくり計画の変更について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第17号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第17号は、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第７号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第10　議案第８号　曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

日程第11　議案第９号　曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第９議案第７号曽於市介護保険条例の一部改正についてから、日程第11議案第９号曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案９件を２月27日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第７号曽於市介護保険条例の一部改正について、議案第８号曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について、議案第９号曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について、以上３議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、議案第７号は、第６期曽於市介護保険事業計画に基づき、平成27年度から29年度までの介護保険料の改定及び介護予防・日常生活支援総合事業等の実施猶予期間を定めるものであります。

計画では、要介護認定者数が増加するという推計による３年間の介護給付費の見込みをもとに保険料が算出され、基準額は６万7,900円（年額）となっております。低所得者層への保険料負担軽減を図るため、保険料の段階を現行の６段階から９段階とした上で、低所得者層への保険料負担軽減を図るため課税年金収入等が、旧第３段階の世帯全員が市民税非課税で、前年度合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の者を新第２段階とし、基準額の65％に、旧特例第４段階の課税世帯で、本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者を新第４段階とし、基準額の85％にしたという説明でありました。

また、消費税の増税が延長されたことに伴い、平成27年度は低所得者を対象に部分的な軽減を実施し、平成29年４月の増税後は、市民税非課税世帯全体を対象にさらに軽減措置が予定されているという趣旨の説明がありました。

審査過程において、改定率14.3％となった要因について質疑があり、これに対しましては、６期計画において地域密着型サービスに係る施設整備が予定されており、平成28年度からの給付費が大幅に増加する見込みであることが主な要因であるという趣旨の答弁がありました。

次に、議案第８号及び議案第９号は、介護予防事業と包括的支援事業の２つの事業を実施する地域包括支援センターの機能強化を図りつつ、今後開始される介護予

防・日常生活支援総合事業等の推進を確実なものにするため、それぞれの事業に関する基準を、厚生労働省令で定める基準をもとに定めるものであります。

議案第９号について、委員より、包括的支援事業に従事する職員に必要な資格及び所要員数について質疑がありました。これに対しましては、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の所要員数は各２人ずつであり、現員数は順に２人、１人、１人であるが、新年度において課内異動により基準で定める員数は確保可能であるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、反対討論として、保険料の改定幅が大き過ぎる、低所得者層への配慮が不足している、６期計画当初での基金繰入額が少ないとの討論がありました。

本委員会としては、議案第７号について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第８号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第９号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論採決は１件ずつ行います。

まず、議案第７号曽於市介護保険条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案第７号介護保険料の一部改正、つまり65歳以上の１号被保険者の介護保険料の引き上げには反対をいたします。

今回の引き上げの理由と背景には、今後、安倍内閣による地方自治体への交付金の削減、２つ目には、曽於市でも介護福祉施設を中心に介護サービスを受ける市民が増えており、このためこれに係る給付費が増加しており、介護保険の財政を今後より圧迫することが予想されることからの引き上げであります。ですから、一定の引き上げはやむを得ないと受けとめております。

しかし、今回の引き上げに反対する理由は、大きく２点あります。第１点は、今

回の引き上げは平均で14.3％という大幅な引き上げであるという点であります。これは今後３年間の給付費の増加をより大きく想定してるためと考えます。ちなみに、曽於市のこの３年間の給付費の伸び率は、４％から７％台であります。

そして、第２点は、低い年金生活者に対する市独自の保険料の軽減策が見られないという残念な点がございます。国の示した低所得者の軽減等は、委員長報告のようにありますが、これは当然のことであります。

介護保険料算定は、これまでの６段階から９段階に変わりました。例えば、最も所得の低い収入の少ない第１段階の非課税世帯、あるいは所得が１年間に80万円以下の世帯は、曽於市では4,247名であり、これは１号被保険者全体の30％おられます。最も数が多い１段階でございます。この最も収入が少ない方でも、今回の引き上げ幅は14％を超しており、値上げによりまして１年間の保険料が３万4,000円となります。ほかに国民健康保険税や後期高齢医療保険料まで加えますと、委員会審議でも当局から資料が提出されましたが、１年間に数万円、５万円、６万円台となり、これは年金収入の実に約１割前後の負担となります。こうした低い年金生活者に対する市独自の軽減策をとるべきではなかったかと残念ながら指摘せざるを得ません。

このことに関連して、一方、所得が200万円以上のいわゆる高額所得者、例えば１年間に500万円、数は少ないでしょうけども1,000万円の所得の方は、介護保険料が、これは上限で１年間に11万5,000円どまりでございます。今、世界でも日本でもいわゆる富裕層に対する課税の強化あるいは所得に対する応分の税金負担が言われております。保険料の９段階を、もっと例えば12とか13に引き上げる、志布志の場合は中身の評価はともかくとして12段階でありますが、もっと多くに分けて、そして介護保険料を所得によって、より応分の負担を今後していただくことを今後検討すべきではないかということも、これはもちろん市独自でもできる点でありまして、提起して反対討論といたします。

○議長（谷口義則）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第７号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第８号曽於市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第８号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号曽於市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第９号は、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第12　議案第11号　曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について

日程第13　議案第12号　曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第12議案第11号曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について、及び日程第13議案第12号曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定についてまで２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第11号曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について、議案第12号曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について、以上２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、議案第11号は、保育園、認定こども園等の利用者負担額の徴収に関する根拠法が、児童福祉法から子ども・子育て支援法に移行したことに伴い改正するものであります。

委員より、末吉幼児学園の取り扱いについて質疑があり、これに対しましては、幼児学園は今のところ無認可であるため新しい制度の適用は受けないが、地域型保育事業の小規模保育の認可基準の要件を満たせば適用を受けることができるという趣旨の答弁がありました。

次に、議案第12号は、限られた枠内で、真に保育又は幼児教育を必要とする者への給付を確保するため、保育の給付等に関する不正な申請等を抑止することを目的として制定するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第11号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第12号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第11号曽於市児童福祉法第56条第３項の規定による費用徴収条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第11号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第11号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号曽於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第12号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第12号は、原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５８分

再開　午前１１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第14　議案第13号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について

日程第15　議案第15号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第16　議案第16号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第14議案第13号曽於市畜産振興基金条例の一部改正についてから、日程第16議案第16号曽於市地域振興住宅条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案９件について、２月27日、３月２日に委員会を開き執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案７件についてそれぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第13号曽於市畜産振興基金条例の一部改正について。

本案は、畜産振興基金貸付事業において、肉用牛生産素畜、肥育素畜及び搾乳用素畜の導入牛１頭当たりの貸付額を増額し、並びに肉用牛生産素畜及び搾乳用素畜の貸付期間を延長するためのものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。

基金の運用について、今回の条例改正案では１頭当たりの貸付金額の増額と、貸付期間の延長となっているが、現在の基金で問題なく運用できるのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、同基金は平成25年度末の基金現在高が１億3,826万8,731円あり、今年度の貸付見込み143頭に対して、来年度はその数よりも多い156頭に貸し付けをする計画であり、その全てに50万円を貸し付けた場合でも基金現在高で運用ができる計画となっている、という趣旨の答弁がありました。

次に、自家保留とした素畜のみ貸付額を40万円とした理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、最近の競り市の状況を見たとき、雌牛価格は税込み60万円前後の価格にまで高騰しており、購入する農家はその費用を払わなくてはならない。しかし、自家保留とした場合は、確かに収入にはならないが、その価格を支払う必要はない。高騰を続ける子牛価格を考慮すれば、導入に対する貸付額を50万円とし、財源的なことを考えれば自家保留に対する貸付額は、これまでと同じく40万円とし、その分を実際に現金が必要な方へ貸し付けしたい、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

次に、議案第15号曽於市営住宅条例の一部改正について。

本案は、前玉団地２棟８戸の住宅建設に伴い、同条例別表（１）にこれを加え、また、関係法律の改正に伴い、同条例を改めるためのものです。本案については現地調査も実施しました。

それでは、質疑の概要を申し上げます。

来年度からの入居となるが、入居希望の状況はどうなっているのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、18人の応募があるが、大丸団地の用途廃止計画に伴う１戸の住み替えが決まっており、残り７戸を抽選により決定したい、という答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第16号曽於市地域振興住宅条例の一部改正について。

本案は、平成26年度地域振興住宅建設事業において、既存の団地に９戸を追加建設し、１団地１戸を新設したことに伴い、同条例の別表を改めるものであります。本案については、現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

中谷団地に新たに追加した住宅について、この価格とした理由と、他団地にある同じ地域振興住宅との違いがある理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、中谷に地域振興住宅を最初に新設した当時、高齢化率が高く少子化の進んでいる地域への貢献度と、また、既に同じ校区内に１万8,000円の市有住宅があったことを考慮して、この家賃とした経緯があり、今回、同じ団地内に同じ面積の住宅を新築したことから同額の家賃とした、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第13号、委員長報告の内容に沿って２点質問をいたします。

質問の第１点は、報告にもありますように、来年度は全体で156頭の貸し付けを計画しているようであります。それに関連して基金の財源問題云々が報告されております。

質問でありますけども、一方、来年度、これまでの貸付者に対します市に対する返済額です、返済件数は何件で、総額何千万円になるのかです。これもはっきりした数字があると思いますので、質疑がなされていたら、はっきりした答弁があったと思いますので、お聞かせ願いたいと考えています。これはあくまでも補助じゃなくて貸し付けでありますので、一方で戻ってくる分が相当額あるかと思っておりますので、そういった観点からの質問であります。

質問の第２点目、下段でありますけども、財源的なことが書いてあります。下から４行目、市当局の答弁として、財源的なことを考えれば自家保留に対する貸付額は、これまでと同じく40万円とし、その分を実際に現金が必要な方へ貸し付けたいとの趣旨の答弁がありました。もし、正確な質疑の答弁であることを踏まえるならば、財源的な問題はもちろん考えなければいけませんけれども、やはり基本的には農家にとって自家保留の方々を含めて40万円据え置きがいいのか、あるいは50万円に引き上げたほうが自家保留の場合もいいのか、そうした農家サイドの立場から見て、もっと言いまして、今後の曽於市のいわば下支え、繁殖農家を支えていくという下支えをより強固なものにしていくという大きな観点からこの問題は第一義的には考えていくべきじゃないかと思っております。

繰り返しますが、補助でなくて貸し付けでありまして、そのあたりを含めて、財源問題はやはり第二、第三の問題として捉えるべきじゃないかと思いますけども、そのあたりです。質問でありますけれども、自家保留の場合は全体として、もちろんプラス・マイナスあるでしょうけども、全体として現行据え置きのほうがいいのか、あるいは50万円引き上げのほうが全体として、今後の曽於市のやはり生産農家をやはり支援していく立場から見てどうであったのか、議論がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上２点です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

貸付者の数ですけど、現在は支払い期間が４年間となっています。そのうちの

４年間で377頭のうち、実員が205人ということになっております。それと、すいません、金額までは出ておりません。金額は出た分は、すいません、377頭掛ける40ということで実の金額は出ようかと思います。

それと、今回40万に据え置く部分の自家保留の分ですけど、いろいろ審査段階で、本会議で市長の検討するという答弁もあったということで質疑がなされまして、とりあえず執行部ほうから一応は、現在、子牛価格がかなり高騰中ということで、１年間の状況を見させていただきたいというような答弁をいただいております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

聞くまでもないと思うんですが、一応、建経委員会の基本的なこの問題にする財源的な問題を含めてのスタンスといいますか立場を、もし立場がありましたらお聞かせ願いたいと考えております。

ただいまの委員長の報告にもありますように、377頭だと40万円で単純に乗じまして１億5,000万円でございます。１億5,000万円前後は入ってくる単純計算では収入になりますので、それほど私は、財源問題はさっき第二、第三の問題と言いましたけども、考えるべきじゃなくって、保留牛を含めてどのような今後の改善が必要かという大きな立場で、特に農家代表の議会としては対応すべきじゃないかと、そのあたりは聞くまでもないと思うんですけども、委員会でもし統一された立場展開があったらお聞かせ願いたいと考えております。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設委員会の立場というのはございません。執行部のあれでは意見をまとめて今後提案をしていきますという回答でございました。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

似たような、議案第13号について、現在の貸付金の未回収があるかどうか。それと今後の、１年ということではなくて推移です、そういうのを考えての貸付金残高に対する委員会での審議等はなかったかお聞かせください。

それと、議案第16号の中谷地区が当初建設された場合の少子化の進んでいる地域への貢献度ということでありましたが、私もちょっと質疑で申し上げましたが、例えば恒吉とか児童数の少ない人口減少の激しい地域、他地域との比較について審議がなされなかったか教えてください。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

畜産振興基金の延滞についてですけど、滞ると言ったほうがよろしいですね、全く払わないということじゃないですけど、滞る状態で７名の523万9,000円ほどが滞っている状態であるということです。これは支払いが完全にストップしているということではないということです。分割とか少しずつは返してもらっているということの報告はございました。

それと地域振興住宅の件ですけど、これは報告したように、当時、21年、22年の議事報告を見ますと、当初ここに書いてございますように、１万8,000円の問題がかなりもまれたようでございますけど、中谷地区の既に同じ校区内に１万8,000円の市有住宅があったということで、かつ、平米数を少し通常の地域振興住宅よりも10平米ぐらい落とした感じの建物ができております。ということで、この中谷住宅自体はもともとが分譲地としての募集だったんですけど、なかなか入居者がないということで、そっちのほうから貢献度ということが出てきたんだろうということです。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

１点だけお伺いします。議案の第15号です。入居の関係で入居希望の状況はどうなっておるのかと。これに対して18人の応募があり、大丸団地の用途廃止計画に伴う１戸の住み替えが決まっておる。これは、たしかあそこは８戸ぐらいあったと思うんですけども、部屋が傷んでて修理をするよりも廃止にしたほうがいいのか、それとも政策的にしたいんだけど、この１戸だけにしたのか、この辺をちょっと教えてください。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

この議案第15号は、曽於市営住宅の前玉団地に関してのということで、大丸団地のことまで言及しておりません。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論採決は１件ずつ行います。

まず、議案第13号曽於市畜産振興基金条例の一部改正について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第13号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第13号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号曽於市営住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第15号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第15号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号曽於市地域振興住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第16号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第16号は、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第17　議案第20号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第17議案第20号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第20号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）であります。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものであります。

審査過程での主な質疑内容と結果について報告いたします。

初めに総務課関係でありますが、消防施設整備事業補助金について減額補正された理由について質疑があり、これに対しましては、国の補助金については５基分を申請しましたが、国からの配分が３基分しかなく、１基は市単独で設置したとのことであります。

自治会振興費の中の地域担当職員時間外勤務手当については、執行されたのかとの質疑があり、自治会からの要請がなかったため、減額補正をしたとの答弁でありました。

非常備消防費の中の消防団員退職報償についての審査の過程で、39名の退団と、２名の方が亡くなったとの説明がありました。委員より、消防団員の入団の状況についての質疑があり、現状においては若干増えて、43名の方が入団されたとの答弁がありました。

次に、企画課関係であります。

交通対策事業の生活交通路線維持費補助金が2.5倍増えている理由について質疑

があり、それに対しましては、都城市から鹿屋市に行く路線、鹿屋市から大隅町の岩川を通り鹿児島空港へ行く２路線があり、燃料費等の高騰と人件費の増によるものとの答弁がありました。

山中貞則顕彰館の電気保安管理業務委託料が執行されていない理由について質疑があり、当初造られた時には高圧による保安管理であったが、今回の改修により、低圧に落として保安管理が不要になったことから、減額補正したとの答弁がありました。

企業誘致促進対策費の中の雇用促進補助金と工場設置補助金について多額の減額補正となっているが、その理由についての質疑があり、新規の企業誘致がなかったとの答弁がありました。

次に、財政課の歳入関係については、ほとんどが交付決定等に伴うものであり、主なものは地方交付税の中の普通交付税３億8,118万7,000円を追加し、補正後の金額は87億4,318万7,000円となっております。普通交付税は、当初積算交付基準額の96％を見ていたが、ほぼ予定額が入ってきたとのことであります。

財政調整基金繰入金については、５億5,619万8,000円繰り戻しをして、補正後の予算額は7億8,413万5,000円となります。

歳出については、公債費の元金２億4,265万7,000円の増については、繰り上げ償還２億9,764万7,000円と前年度繰り上げ償還による影響額5,504万4,000円の減によるものであります。

今回の繰り上げ償還額は、平成22年度に借り入れた合併特例債４億7,500万円の償還残２億9,055万3,000円及び平成19年度に借り入れた合併特例債1,910万円の償還残714万4,000円を繰り上げ償還するものであります。

財政課の考えでは、後年度の負担を抑えるため、可能な限り毎年３億円程度の繰り上げ償還を行いたいとのことでありました。

次に、市民課関係であります。

大隅埋立処理場管理費の処分場残余量算定業務委託料について、当施設への搬入の実績はどれほどかとの質疑に対し、年間で平均2,105ｍ^{3}搬入されており、このように推移した場合、あと25年は搬入できるとの答弁がありました。

次に、会計課関係であります。

収納手数料の増額補正については、最近コンビニ収納手数料が増えてきていることと、郵便局の収納手数料のうち、ふるさと納税分に係る分が2,900件ほど増えているとの説明がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第20号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みによる予算の補正が主な内容であります。

福祉事務所関係では、老人福祉費の敬老祝金等支給事業について、今年度は3,000円の祝金のうち1,000円分を商品券で支給したが、受給者の評価について質疑があり、アンケート調査によると、回答のあった492人のうち64％の315人が全額現金での支給を望むという結果であったとの答弁がありました。老人福祉費の訪問給食サービス事業315万円の増額については、当初の計画は14万3,400食の予定であったが、4,200食分の追加見込みによる増額であるという説明がありました。

保健課関係では、保健衛生総務費のそお健康医療電話相談24委託料の129万9,000円の減額について、委員より、この事業は今年度からの新規事業であったが、これまでの実績について質疑があり、12月末で348件の相談があり、月平均50件の相談があったとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、歳入における柳迫小学校太陽光発電事業に係る国庫補助金の皆減について質疑がありました。

これに対しましては、同小学校は災害時の避難所に指定されていることから、災害時の自家消費用と、平常時は九電への売電を予定し、発電能力20kWの太陽光発電施設の設置を計画していたが、九電が20kW以上の電力については買い取りをしないこととなったため事業を断念したものであるという趣旨の答弁がありました。

学校教育課関係では、教育指導費のそおっ子の「夢」育み支援事業の減額について、これまで年３回「夢」実現チャレンジ実践報告集を作成していたが、新教育長のもとで事業の見直しを行い、学校現場の負担を考慮した上で、発行を年１回に縮小したことによるものであるという説明がありました。

社会教育課関係では、自主文化事業収入の減額に関連して、事業の総括を求める質疑がありました。

これに対しましては、広報不足を反省し、今後はテレビ等の媒体の活用により収入を上げる努力をしたい。要求課題と必要課題にいかに取り組むかが課せられた問題であると認識しているが、集客力のある公演はある程度民間事業者に任せ、社会教育課としての必要課題に取り組んでいく必要があるという趣旨の答弁がありまし

た。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第20号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）。

今回の補正は、事業費の確定及び執行見込による減額が主なもので、歳入の減額については、分担金及び負担金1,378万5,000円、国庫支出金3,463万4,000円、県支出金１億7,406万8,000円及び市債１億190万円、歳入の増額については、区画整理事業保留地売り払い収入1,469万5,000円が主なものであり、歳出の減額については、衛生費2,636万4,000円、農林水産業費３億1,984万円、商工費582万9,000円、土木費7,027万5,000円及び災害復旧費2,453万1,000円が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、経済課関係については、曽於市単独間伐及び再造林促進対策事業は307万5,000円の減額とした理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、同事業により間伐について補助金を支出していたが、当初見込みより間伐が減ったことが主な原因である、という趣旨の答弁がありました。

次に、畜産課関係について、資源リサイクル畜産環境整備事業は4,117万8,000円と多額の減額となっているがこの原因は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、昨年４月に曽於市内で発生したＰＥＤにより、防疫の関係から計画していた事業を実施することができなかったことが主な原因である、という趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係について、市道整備事業においては立木補償が大きく減額となっているが、この理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、当初、立木補償を予定していた用地が測量設計の結果、実際には市道整備のために必要ではなくなったことや、また、土地所有者の相続の問題により、土地買収ができなかったことなどが主な原因である、という趣旨の答弁がありました。

同じく建設課関係について、住宅総務費の木造住宅耐震診断補助金及び木造住宅耐震改修工事補助金は皆減となっているが、この理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、耐震診断は申請が全くなかったため皆減としたものであり、

耐震改修工事補助金については、耐震診断の結果をもとに支出される補助金であるので、耐震診断がなかったことにあわせて皆減となった、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に３点質問いたします。

まず、102ページの歳入の項目で区画整理の収入です、1,469万5,000円。先日の当局の報告の中でも、これまで保留地を処分することの一環として、これは建経ですね。一環として区割りをこまめにしたりして一定の効果あったのじゃないかという報告があったかと思っております。それにいたしましても、全体から見たらまだ売れ残ってる所がまだたくさんありますけれども、これについて、これらを含めて今後の課題を含めて論議がされてたら報告をしていただきたいと考えております。

莫大なお金をかけての区画整理事業でありまして、これまで共産党議員団を含めて議会でも長年にわたりまして、特に保留地処分のあり方については質疑がなされて、当局としてもこれまで見直しを含めて行われてきた経過がありますけども、現在のこの時点で今後の新たな課題を含めて論議がされていたら報告してください。これが第１点です。

それから第２点目、委員長報告にもありましたけれども、総務委員長に質問いたします。165ページの企業誘致の大幅減でございます。165ページを見ますと、当初の予算に比べて、例えば雇用促進補助金あるいは工場設置補助金です、10分の１以下、１割以下の実際、しか使っておりません。ですから９割以上が補正減で最終で今回落としております。結果的に少なかったでは済まされないといいますか。やはり分析が今後必要じゃないでしょうか。

質問でありますけども、審議の中でそもそも当初の予算の計上で当局としてはどういった基本的な考え方をもとに、また想定して予算を計上したのかどうかです。そもそもの予算の計上のあり方にやはり今後改善の必要はないのかどうか、論議がされていたら報告してください。これが質問の第１点であります。

次に、先日の議案提案でも当局に質問いたしましたけども、174ページの公債費でございます。２億4,265万3,000円が繰り上げ償還であり、委員長報告では当局の考え方としては今後もおおむね２億円以上ですか、３億円は一応償還に充てたいと

いうことでございますが。

質問でありますけども、総務委員会の方々が一番御存じのように、今、曽於市は一般会計のほかに水道事業あるいはほかの事業会計の特別会計を中心として、少なからず借金起債を抱えております。これらについての繰り上げ償還は必要性がないのか、そのことについての議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。あるいはできないものかどうかです。やはり市民から見たら借金も同じ借金なんです。たまたま制度の違い上、特別会計と一般会計に分かれてるだけでございまして、借金そのものはもう完全に同じ借金でありますので、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

すいません、102ページの質疑ですけど、土地処理は率でいくと現在57.89％、金額にした場合、当初の９億9,533万円が、処分が６億9,460万、残が３億72万ということでございます。

それと、この結果を見て、今後どういう効果があるかということの質疑がありまして、まず看板設置あるいは分筆によるところだということでございます。これも今後継続していい数字を上げるというような答弁があったところでございます。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

企業誘致に関する大幅減ということで、分析が必要じゃないかなというような質疑がありましたが、御承知のとおり今、165ページを見ますと、雇用促進補助事業920万、また、工場設置につきましては1,300万ほど、全体で2,300万減額補正されてるというわけでありますが、企画課課長とも話をいたしましたが、今年一応このような予算を見積もったものの企業立地がなかったというようなことで、もうそれ以上の答弁はなかったというふうに聞いているとこであります。今後また当初予算のほうで考え等が出てくるんじゃないかなというふうには思っているところです。

それと、公債費の件につきましてでありますけど、水道課ほかの特別会計との起債等の繰り上げ償還等でありますけど、ほかの特別会計等につきましての繰り上げ償還はどうだったかということは聞いてはおらないとこでありますけど、縁故債については当然繰り上げ償還の対象になっていくんじゃないかなというふうには思うとこであります。それ以上は出ておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に２点質問いたしましたけど、当初予算審議もありますので、ぜひ一応考慮していただいて審議に生かしていただきたいと思っております。答弁はよろ

しいです。

建経委員長に１点だけ２回目の質問をいたします。

看板設置あるいは分筆することによりまして一定の効果があったのじゃないかということでございますが、それにしても残りが３億円、これもこの事業が終了した段階に比べたら、ずっと保留地、金額を坪単価を下げておりますので、それにしても大変残りの金額も大きいわけでございますが。

質問でありますけども、現在の大体平米単価は今後やはり新年度以降も基本的に同じ金額で一応対応、処分を考えているのかどうか、当然質疑がなされていると思いますのでお聞かせ願いたいと考えております。

この周辺の地価との関係の一定の整合性、バランスも考えていかなければいけないわけです。いろんな角度からの、これはもうここまで下げた以上、平米単価をそう簡単には下げられないと思うんです。その点で単価、基本となる保留地を売却する場合について審議がなされていたら、市の当局の考え方が聞かれていたらお聞かせ願いたいと考えております。この１点です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

今回直接には出てないですけど、これまでの経過でいくと、同じ区画では既に処分された所との整合性もありますんで、簡単に価格を市場価格に合せて下げるということは今のところはちょっと控えているというようなことであったろうと思います。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第20号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決

であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第20号は、原案のとおり可決されました。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時４９分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第18　議案第21号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について

日程第19　議案第22号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について

日程第20　議案第23号　平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第18議案第21号平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）についてから、日程第20議案第23号平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第21号平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について、議案第22号平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について、議案第23号平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について、以上３議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算の補正は、歳入については、収納見込み及び交付決定に伴うもの、歳出については、執行見込み及び前年度事業費の確定に伴うものが主な内容であります。基金繰入金については、決算見込みにより繰り入れは不要と見

込まれるため皆減されております。

医療費の動向については、一般・退職被保険者の一人当たり医療費の伸び率を、前年対比４％と見込んでおりましたが、3.45％の伸びにとどまったところであります。

委員より、伸び率が当初の見込みに対して抑えられた要因について質疑がありました。

これに対しましては、全国的な傾向であることから消費税増税の影響かと考えられ、さらに、曽於市については、平成21年度から取り組んでいる医療費適正化の取り組み成果が現れ始めたことも推察されるという趣旨の答弁がありました。

後期高齢者医療特別会計予算の補正は、歳入については、収納見込みによる保険料の増額、及びこれに伴う保険基盤安定繰入金の減額が、歳出については、保険料の増額に伴う広域連合納付金の増額が主なものであります。補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ５億3,637万7,000円となったところであります。

介護保険特別会計予算の補正は、歳入において、介護保険基金繰入金5,000万円が予算計上されておりましたが、決算見込みにより繰り入れは不要と見込まれるため皆減されております。したがって、今年度末の基金現在高は、基金利子19万3,000円を積み立て、１億5,213万円となる見込みであります。歳出については、決算見込みによる各給付費の増減が主なものであります。増額となったもののうち、居宅介護サービス給付費、及びこれに伴う計画給付費は、通所介護及び短期入所の利用者増によるものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第21号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第22号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第23号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論採決は１件ずつ行います。

まず、議案第21号平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）に

ついて討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第21号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第21号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第22号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第22号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第23号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第23号は、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第21　議案第24号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第22　議案第25号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第23　議案第26号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について

日程第24　議案第27号　平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第21議案第24号平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）についてから、日程第24議案第27号平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第25号平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について。

浄化槽設置工事分担金現年度分が増えたことについて、浄化槽の設置数を当初５人槽40基、７人槽９基、10人槽１基、計50基を予算化していましたが、18人槽と50人槽を設置したことにより、分担金の増額補正をしたとの説明がありました。施設については、学童保育施設等の設置によるものであります。

委員より、今まで設置して休止状態にあるのは何基かとの質疑に対し、平成26年１月末で45基が休止状態であり、中身については市営住宅の入居のない所、死亡されて空き家の所、施設の入所、長期入院等不在世帯を含めた数であるとの答弁でありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案の

とおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第24号平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について、議案第26号平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について、議案第27号平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について。

今回の補正は、公共下水道事業特別会計及び笠木簡易水道事業特別会計については事業費の確定に伴う減額が主なもので、水道事業会計については、執行見込みによる減額が主なものです。

それでは、質疑の概要を申し上げます。

水道事業会計について、歳入における給水収益（水道料金）999万4,000円の減と、歳出における工事請負費4,246万5,000円を減額とする理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、水道料金の収益が減額となった理由については、人口減少と節約意識の高まりによる節水する家庭が増えたためであるということと、工事請負費の減額については、国県事業の執行見込みによる減額である、という趣旨の答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては議案第24号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第26号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第27号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論採決は１件ずつ行います。

まず、議案第24号平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第24号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第24号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第25号平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第25号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第25号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第26号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第26号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第27号平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第27号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第27号は、原案のとおり可決されました。

――――――――・――・――――――――

日程第25　議案第36号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第25議案第36号平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

７、８項目について質問をいたします。

今回の補正予算については、本年度の年度の初めあるいは途中までは、こういった１億円を超える交付金が各地方自治体に年度途中で配分される、しかも来年度以降も継続して数年間配分されるということは、この金額を含めて、議会を含めて予想だにしていなかった点であります。そうして見た緊急性の高い提案であり、また、継続性の伴う大事なやはり収入と、そして結果としての歳出じゃないかと思ってお

ります。それを前提として質問をいたします。

まず、質問の第１点でありますけれども、27年度以降、今回の提案も全額繰り越しされて、27年度執行となりますけれども、と同時に27年度に新たに交付される金額あるいは今の国の考え方として、27年度を含めて今後５年間、曽於市に配分されるであろう金額、想定しながらやはり今回の予算についても提案されていると思いますので、27年度以降の交付金の見通しについてお答え願いたいと考えております。これが質問の第１点であります。

あわせて関連して、今回の交付金の歳出の項目での予算配分の基本的な考え方について聞かせてください。繰り返しますけれども、今回の予算提案は、27年度以降の交付されるであろう今後の交付金といわば継続性、施策の上で、あるいは予算執行の意味において継続性が当然伴うような、その流れの最初の第一弾としての予算提案で基本的にはなければならないからでございます。この点でも基本的な方針、特に市のトップの間では深い議論がされていると思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、第２点目、関連して総合戦略策定の基本的な考え方についてでございます。１回目の項目の質問と重なりますけれども、曽於市では交付金を受けまして、２月２日だったですか、一応最初の戦略会議を開きまして、市長を本部長として体制が整いました。それを踏まえて副市長をキャップとして二つの作業部会を含めての組織が立ち上げられたと伺っております。この中で十分基本的な市としての今後のこの交付金についての扱い方も論議がされたと思います。そして当然のことながら一定の方針と方向性が出されての今回の提案であると思います。１回目の質問と重なりますが、最初の質問と重なりますけども、基本的な総合戦略策定の市としての考え方をお示ししてください。

次に、質問の第３点目、ページごとに８ページの中で経済課サイドでありますけども、特に畑作において里芋について、これは施政方針の中でも市長の里芋については作付の拡大を行いたい、あるいは加工、販路を拡大したい、そして加工関係のいわば会社ももってきたいといった施政方針がうたわれております。今回の、それを受けてかどうかわかりませんけども、その流れの一つかどうかわかりませんけども、予算化がされておりますけれども、内容について答えてください。

次に、９ページの地域商品券についてでございます。金額が非常に大きな金額でございます。５億円を超える予算計上でございます。市として、５億円を特に突出した形で今回出した理由について答えてください。

その商品券の内容も事前に経済課長にお聞きしたところでは、これまでと違った内容でありますけども、それを含めて、そうした内容になぜしたのか。当然のこと

ながら、これは27年度、８年度以降にも継続性がなければいけないと、この支出の内容上思っておりますが、今後もかなりの金額でやはり今回提案された内容に即して予算計上をする考え方であるのかお聞かせ願いたいと考えております。

次に、10ページのブランド確立の推進事業の700万円についてでございます。ブランド事業については、これまでも別な形でも、池田市政時代から取り組まれておりますが、今回新たにゼロ計上から700万円を緊急にこれも追加いたしておりますが、その内容について目的に沿って答えていただきたいと考えております。

次に、11ページの商工振興費の中のいわゆる三つの道の駅を使ったお年寄り等に対するいわゆる宅配事業について、902万3,000円が計上されております。これは昨年の12月に私が一般質問でも提起を含めて取り上げました。やはり最初の論だてといいますか、が大事じゃないか。市としては直接かかわるのじゃなくて、いわば三つの道の駅に事業主体となっていただいて、それに市がいわば３台の車を貸与する、貸す形で一応事業展開したいといった立場での予算提案であるようでございます。

市としての目的はいくつかありますけども、一つ大きな目的は市長答弁にもこれまでありましたようにお年寄り対策、そして健康対策を兼ねた宅配事業じゃなかったかと理解いたしております。こうした金額的には思ったよりも1,000万円にも満たないわけでわずかでありますけども、しかし目的が非常に大きいと。今後やはり展開する中でいろいろ見直しも必要かと思っておりますが、率直にいってこうした少ない金額で大きな目的から照らして大丈夫なのかといった杞憂といいますか心配も一つの面としては私は感じております。その点で、902万3,000円を使って以後、27年度以降どういった事業展開を行う目的に沿って考え方であるのかです。今後あわせて28年度以降は新たな予算化が必要か。当初予算では全くこれに関連した事業は０計上であるからでございます。そういった点で目的の大きさから照らして市がかかわる予算のあり方は今後どういったことを考えているのかを含めて答弁をしていただきたいと考えております。非常に目的が大きいからでございます。

次に、12ページの観光総務費の2,475万6,000円でございます。これも０計上から予算計上されております。この問題については同僚議員の何名からも積極的な提案を含めたこれまで一般質問等が寄せられておりますが、市が今回、最初に予算計上した内容と目的について答えてください。併せて、これも当然継続性が今後予算計上としても必要でありますけども、今後の基本的なこれも市の考え方についてもお聞かせ願いたいと考えております。

次に、最後に13ページの市道整備の中の1,470万、これは具体的に財部の轟木橋の橋についての修繕工事でございます。これは単純な質問でございます。ここの修繕については総合振興計画の中でうたわれていたんでしょうか。当然うたわれてい

たと思うんです。それをほかにもいろいろ建設課としてはやらなければならないこの種の工事、道路を含めてあったと思うんですが、今回この１カ所だけ、いわばあえて先行する形で予算計上したのはどういった点か、緊急性があったのかを含めてお聞かせ願いたいと考えております。当然総合振興計画に則って、それをいわば前倒しする形での予算計上ではないかと思っているからでございます。

最後に、以上の予算質疑を含めて今回予算提案された点については申し上げましたように、全て27年度にいわば繰り越す形での予算計上となりますけれども、全て27年度の何月ごろまでにこの事業は終える考え方、計画であるのかどうかを答えていただきたいと思っております。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

平成27年度以降の交付額を示せということだったと思いますけれども、今回出しております補正予算については、全体で約１億5,900万円の交付金が示されたところでございます。それによって今御質問のとおりの事業を策定をいたしたところでございますけれども。

まず、消費喚起型につきましては限度額が9,600万円ほどということで示されております。これに基づいて今回は曽於市におきましてはプレミアム付き商品券の発行ということで事業を計画したところでございます。地方創生型については6,200万、ちょっと数字がありませんけれども、若干、地方創生先行型につきましても、これも限度額が示されておりますので、それで事業を行ったというところでございます。申しわけございません、消費喚起・生活支援型には9,700万、地方創生先行型に6,200万円ほどが国のほうから限度額として示されて、それに対応した事業を行っているというところでございます。

それと、27年度以降の交付金等の配分ですけれども、各町における配分額等々については示されておりません。今私どもが把握しているのが27年度予算として全国で１兆円規模の国家予算を計上しているというところだけですので、曽於市について27年度以降いくら交付されるかというのは、まだ今の現在では把握をしてないところでございます。

それと予算配分の基本的な考えということで、予算配分については先ほど申し上げましたとおり生活支援型に9,700万、地方創生型先行型へ6,200万ということで限度額が示されておりましたので、これを基本に今回の補正を計上いたしたところでございます。以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません、総合戦略の基本的な考え方ということでございます。私も２月の２日に創生本部を立ち上げました。これについては、目的というか曽於市の今の現状を一番把握したいということで、人口問題について情報を得ると、人口減少、定住対策について力を入れることが基本になると思っております。それと国の示しております、まち・ひと・しごと創生法に準じた県・国に準じた事業を行うことにいたしているところでございます。

国が示しております総合戦略の基本政策分野が四つ示されております。地方における安定した雇用を創出するということ、地方への新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえると、時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携するということが私どもの創生本部の、これも大きな基本目的となるかと考え方となると思っているところでございます。以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

振興計画については、振興計画はもうこの計画ができる前に皆さんに渡してありますので、補正対応というような形で。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

はい。以上です。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、８ページの加工業務用野菜供給産地育成事業の里芋作付の拡大と加工販路拡大の件でございますけれども、これは議員もおっしゃいましたとおり、市長の施政方針の中にもうたい込まれていたことでございますけれども、この取り組みにつきましては静岡にありますヤマザキという会社から栽培の依頼がございまして、27年度に試験的に５haを欲しいというようなこともございまして、受け皿といたしまして曽於市の加工・業務用野菜栽培研究会というのを立ち上げまして、試験的に栽培をすることとした事業でございます。

この内容につきましては、食品加工企業の調査あるいは里芋栽培の新しい技術研修、それから試験栽培のための支援ということで、優良種芋の確保のための実証や食品加工企業との懇話会、里芋生産資材の補助が主なものでございます。

加工・販路拡大につきましては、今後、実需者が必要とする作物のオーダーに応えながら、品目や販路拡大を考えているところでございます。やはり今後はどうしても契約栽培というような形で力を注いでいく必要があるのかなと基本的には考え

ているところでございます。

これにつきましては今後、先ほど企画課長も申し上げましたとおり、また額等もはっきりと確定しておりませんので、とりあえず１年ということでは考えておりますけども、当然新たな品目の開拓とか、こういうのが必要かと思われますので、全く同じということではありませんけれども、このような形で続けていければと考えているところでございます。内容は多少、次年度以降は変更が出てくる可能性はあるかと思っております。

それから、９ページでございますけれども、地域商品券の関係でございますが、今回は消費喚起型というようなことで、これは１年限りの支援ということでございます。従来の商品券発行が大体規模が7,000万から8,000万程度の発行量で商品券がございましたけれども、今回は多くの9,600万円程度の補助を交付金をいただきましたので、それを目いっぱい活用させていただくというようなことで、商品券としましては５億近い発行額となるところでございます。

うち、8,300万円ほどが、交付金のうちの8,300万円をプレミアム分ということで、今回は従来10％のプレミアムを20％に拡大をいたしまして、その部分に交付金を充てると、それとあわせましてそれに関連する事務費ということで組んだところでございます。

これにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、とりあえずこの20％という形では、今年ということになるかと思いますけれども、次年度以降は、これはメニューの中では単年度限りということになりますので、次年度以降はまた従来のような形になるかと思います。また、その発行等につきましては、当然次年度以降また検討していくということになるかと考えております。

それから、10ページ目になりますか、これが曽於市ブランド確立推進事業の中の新規加工商品・販路開拓事業補助事業ということでございますけれども、御存じのとおりゆずが本市の特産品というようなことで、現在1,000ｔまではいってない生産高となっておりますが、今後やはり1,500ｔから2,000ｔという生産量が考えられるところでございまして、そこでメセナ食彩センターを中心といたします加工品の販路確保と拡大を今後図っていかなければ、やはり出口のところを広げていかなければ過剰の生産となってしまいますので、このあたりをどうしても強化する必要があるということから今回予算を組んだところでございます。

具体的には、現在の消費者動向、それからニーズを調査をいたしまして、今後の商品開発や販路拡大につなげてまいりたいと思っております。

また、新たな加工商品の開発とパンフレット等の作成に係る専門家の方に入っていただくアドバイザー事業を実施する予定でございます。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（富岡浩一）

こちらにつきましては、まだ１年のうちに、27年度中に多くの商品というのはなかなか開発できないと考えておりますので、これはやはり予算を今後いただけるんであれば継続しながら、そういった新商品開発につなげていく必要があるというふうに考えております。

具体的な予算関係につきましては、消費者動向のニーズ調査130万、それから新規加工商品の開発とパンフレットの作成に450万、それから販売促進や商談会への参加ということで120万ほど計画いたしているところでございます。

それから、11ページになりますけれども、これが道の駅を使いました宅配事業ということでございます。この事業につきましては、やはり地方創生先行型という事業を活用いたしまして、３カ所の道の駅を拠点といたしまして、人口減少や少子高齢化に伴う買い物弱者に対する宅配事業を実施するものでございます。また、想定される利用者の多くが高齢者であることが考えられることから、見守り活動も兼ねて福祉の向上を図る目的で実施したいと考えております。

事業の概要につきましては、宅配サービス車の購入に係る経費、それから自賠責保険等を含めて325万5,000円が計上しておりますけども、そのうち２台は購入、１台は直接車の寄附ということで考えております。

それから、宅配業務の委託につきましては、それぞれの道の駅と契約いたしますけれども、人件費や事務機器、パソコン等が主なものでございまして、576万8,000円となっているところでございます。これにつきましても非常に今後、市が抱えております課題等を考えますと、やはりこれはずっと継続していく必要があるのではないかというふうに考えております。

それから、12ページでございますけれども、これが観光総務費の中に入っているわけでございますけれども、現在、観光関係の事業につきましては、曽於市の観光特産開発センターが中心となって活動していただいてるところでございますけれども、観光客の入り込み客数を増加させたいというようなことから、既存のこの観光開発センターの事業に上乗せをするというような形で事業展開を図っていきたいというふうに考えているところでございます。

例年、この開発センターには約2,000万円ほどを一般財源で出しておりますけれども、今回こういうような事業ができましたので、その事業費を交付金で賄わせていただきたいというようなことから、それに既存の事業にパワーアップさせるために、具体的には体験型観光の誘致のためのバスの借り上げ料、それから観光ボランティアガイドの活動充実のための予算として新たに上乗せをしたところでございま

す。

事業の経費の内訳としましては、現状の人件費や旅費等そういったもので2,037万6,000円、これは今までとほぼ同額でございます。これに新たに取り組むボランティアガイドと観光バスの借り上げということで438万円を計上いたしてるところでございます。

この事業につきましても当然単年度で効果がそれほど急に上がるということでもございませんので、今後この事業につきましては国の交付金がある間は全てこちらのほうで活用させていただいて、不足する部分は一財でお願いできればと考えているようなところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（富岡浩一）

これは、はい。この事業につきましては、全て３月までは一旦は終了させる予定でございます。当然継続すべき事業につきましては見直し等も含めながら次年度以降も継続をできればと考えております。

○建設課長（高岡亮蔵）

それでは、13ページの橋梁長寿命化修繕事業につきましてお答え申し上げます。

まず、総合振興計画で何年だったのかということでございます。振興計画で一つ一つ橋梁名を載せているわけではないんですけれども、数が載せてございますが、内容的には27年度で予定していた橋梁でございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

それから、緊急性のある順に整備をしてるということで、支承等が傷んでいるということで今回お願いしているところでございます。

それから、この種の工事を選んだのはなぜだったのかということでございます。今回の国の補正につきましては、こういった公共施設につきましては防災、安全ということに重点的な配分をするということで、全国的に公共施設等の老朽化等が問題になっておりまして、一般の道路改良等ではなく、こういった防災安全について重点的な配分ということで、曽於市で言いますと橋梁長寿命化事業がそれに当たるところでございます。

それから、何月までに完了するかということでございますが、12月末までには完了したいと考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの質疑を聞いて同僚議員の皆さん方を含めて当局の方は感じられたと思うんですけども、基本的には、この27年度以降どれだけの交付金が配分が期待されるということは全く予測ができんもんですから、だから市当局の基本的には責任ではないにしても、今後の27年度以降の事業展開についての計画と方針が全く見られない。ですから、どれだけ今後これが金額が、少なくない金額が効果が期待できるかが非常に心もとないというか心配ではないかという点が率直言って感じられます、あるいは感じられたのではないでしょうか。

やはり国のあり方に基本的には問題があったとしても、今後少なくない金額が数年間配分されるわけでありますので、市としては、やはり計画と方針を持たなければならないと。これは第一義的に大事な点じゃないか。

市長に聞いてみます。もともと議会と当局との関係では、計画と方針に基づいてそれをたたき台にして議会は論議してるんです。その基本となるのが総合振興計画なんです。その総合振興計画に、ただいまの轟木橋を除いて何一つ事業がうたわれてないと。うたわれてないのが今回だけやなくって、今後も続くことになると、果たしてそれでいいのかという基本的な問題点が課題が残ります。

その点で提案を含めた質問でありますけれども、今後配分される金額はともかくとして、交付金が配分されることははっきりいたしておりますので、どれとどれとどの分野はやはり継続して交付金を使っていこうということを、十分トップや課の間で論議した上で、それを戦略方針として載せて、そして振興計画に入れるべきじゃないでしょうか、交付金だから。入れないまま今後も単発的に予算を提案する、議会も論議する、これは本来のありようじゃないと思うんです。逸脱してると、その点で。

繰り返しますけど、計画と方針を振興計画の上に載っけて、それを踏み台として議会でも前向きな発展的な議論をしていく、その点での市としての基本的な考え方を聞かせてください。最も大事な点だと思っております。そうやないと言葉は悪いですけど、場当たり的な提案と、場当たり的な議会審議にならざるを得ないという、そうした結果としての側面が生じかねないからでございます。これが質問の第１点であります。

それから、第２点目、そうした点から言いまして、いずれの提案も私は基本的には大事だし認めたいと思います。ですから、経済課が中心でありますけど、今回のは。ほとんどが、だから課長が今の段階では27年度以降どうですかと言ったら、自分のお気持ちを含めた答弁だったですよね。いわば主観的な答弁なんですよ。だけど税金は公的なみんなの公の税金なんですよ。まだその段階なんです。課長を責めてるんじゃないですよ、責めてるんじゃないですよ。だから、これはやはり集団的

に議論して、やはり市の方針として課長なら課長が代表する過程で議員の質問に答えていく、そうしたことを今後は踏まえていただきたいと思っております。課長が答弁はよろしいです、難しいですから。その点で副市長を含めて、これは八木副市長でしょう。答えていただきたいと思っています。議論はこれからということを含めてですね。

その点で例えば地域商品券も本年度限りで20％プレミアムって、どれだけ効果があるか非常に心もとないというか、これも市の基本的には責任じゃないんですけども、ないんですけども、そうした大きな金額であるのに、効果はあるでしょうけども継続性が期待できないということですね。非常にこの点も議会サイドから見るとせっかくの大きなお金がもったいないなという感じもいたします。やっぱ継続性がこういった分野は必要じゃないでしょうか。

質問でありますけども、例えばこれ、経済課長ですか、里芋について質問いたします。経済課長が一番御存じのように里芋は、末吉の畑作の中では上から何番目かであって、上位４番か５番に入ってないですよね。それでもやはり民間の静岡の会社が入りたいということで施政方針でもうたわれて、そしてこれを協力進めていこう、これはこれで大いに賛成なんですけども。

その点でまず質問でありますけども、里芋を今後27年度以降、市としてはどれだけ生産量と生産額、面積を含めて増やすお考えであるのかです。当然それは議論した上で予算計上しなきゃいけないと思うんですよ。文章だけが前に進むんじゃなくって、その点をお聞きいたします。

基本的には先の一般質問とも関連いたしますが、主な作物については、やはり計画と方針を作物ごとに目的、意識姿勢を持たせるべきで持つべきじゃないでしょうか、やはりですね。それを踏み台としてやはり予算計上する。それを踏み台として私たち議員も予算審議に参加していくと。そういった点での里芋に絞っての質問でありますけども。そうした今後のいわば規模を拡大したい、生産量も拡大したい、そうした流れの中で、例えば契約栽培を全体の出荷量の中で現在何％であり、あるいは加工部門が全体の何％であり、何年度、何年度までにはどれだけにこれを引き上げたいと、そういった方針もやっぱり持つべきじゃないでしょうか。やはり目標値を持つことによっての目的意識姿勢を、農家を含めて持っていくようなやはり大きな取り組みが大事じゃないかと思っておりますが、その点でも実際契約加工を含めてどういった計画性を持っているのかどうか、持っていなかったら今後の課題としてお答え願いたいと考えております。

最後に、道路橋梁費についてでございます。これは、これまで私だけでなくって、一般質問等の中でも道路橋梁費をやはり充実させていくということは議員の共通の

願いでありますが、その中で例えば課長、橋ですね、橋についてはいろいろ財源問題の財源の制約もありまして、そして今市内にある市が管理する橋についてどれだけ傷んでいるか、耐用年数はどうであるか、危険性はないのかがまだ調査がされておりません。調査には一定金額が必要でありますけども、国の今後の交付金を充てにするというか期待する形でまだ手つかずの状況でありますが、ぜひ市長、副市長、課長、せっかくの今後の継続性のある交付金でありますので、こうした基本的な橋等の実態調査をこの予算を使って行うべきじゃないでしょうか。これを逃したら私は全くもう予算計上することはあり得ないと思うんですよね。こういった分野にこそ、この交付金はやはり使うべきじゃないでしょうか。その点は論議されてるでしょうか。まず論議されないとしたら、副市長なり市長の答弁をいただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この創生事業については、もう皆さんもお分かりのとおりに、国が昨年の11月以降に明らかになった事業でございます。具体的には今年になってから説明を受けて今回こういう数字が出てきました。それによって私たち曽於市も将来的な人口増対策については早くから取り組んでいましたので、そのことを基本にしながら、有利な事業を引き出しながら手だてをしようということで、２月２日に本部を立ち上げました。その中でいろんな議論をいたしましたけど、最低この補正については今お話ししたような提案をいたしました。

具体的にまたこの３月中に今後の問題についても具体的に計画を出しなさいということで各課に指示をしております。新しい課長が誕生する、また、退職される課長もいらっしゃいますので、当然引き継ぎながら、４月以降も具体的にまたこのことについては議論をしていく決意でございます。

農業の問題を言われましたが、里芋についてもいろいろ昨年からお話もありまして、具体的に将来的には加工場まで進めていきたいというヤマザキさんの声もありまして、それに沿った形で今回里芋の支援をしようということで始めました。

面積的にも将来はセブンイレブンというコンビニに全国に広げていきたいという要望でありますけど、現実は農家がどれだけ受け入れることができるかということも非常に大きな問題があります。里芋の場合は御承知のように連作ができないということもありまして、今後はそのことも課題であると思いますけど、やはり農家にとって安定した収入が増えるためには面積拡大をしていきたいと思います。そのことについては全ての農作物について計画を出せるようにということで今指示をしております。それをもとにしてＪＡ等も含めて話し合いをする計画でありますので、

今後数字がまた出てきましたら明らかにしていきたいというふうに思います。総合的な戦略についても十分、副市長を含めて検討してるところでございます。

あとは各課長を含めて答弁させます。

○副市長（八木達範）

それでは私の質問に対してお答えしたいと思います。

基本的なことは今市長が答弁したとおりでございます。今後は国の方針がまだはっきりしない面もありますので、当然この方針の確認しながら、そして市の創生本部で十分検討していくと。さらに、部会でさまざまな事業がありますので、新たに計画したり、また既存の事業も取り組んでいくという方向になると思います。

いずれにしろ27年が勝負の年になると思っておりますので、全力を挙げて取り組んでいきたいというふうに思っております。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（八木達範）

振興計画の点につきましては、企画課長のほうで答弁します。

○企画課長（岩元祐昭）

振興計画との多分整合性とかそういった形だと思いますけれども、今までも振興計画、この議会定例会の始まる前に皆さんにお渡ししております。当然この補正については、もとのやつに載せられないという実情があります。その点は今までどうやってカバーしてきたかというと、補正でも補正予算に出てくる事業等についても振興計画には当然当初のやつには載っておりません。その分については追加という形で振興計画に載せているということでございます。振興計画の審議会の委員さんたちもそれは了承いただいているところでございます。

それと、先ほど、つけ加えかと思いますけれども、プレミアムの商品券については１年限り、それと先行型、先ほど経済課長のほうからずっと累々事業が出ましたけれども、一応この事業については平成27年度の事業には入ってくるということで御理解をいただきたいと思います。

それで５カ年計画、先ほど経済課長が言いましたように２か年で見直す、変更をするというのはあり得るわけでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

はい。建設課の橋梁の関係については、地方創生の事業等は別な事業でございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁の点検の関係、実態調査ということでございます。橋梁につきましては、２ｍ以上の橋梁、曽於市には205橋ありますけれども、その点検を５年に１回しなさいということが、もう国の法律のほうの改正でもう義務づけられたところでございます。

来年度の予算の話になりますけれども、そのうちの一部を委託等で予算化いたしまして調査する手はずになっております。また、職員のほうもいろいろ研修会等がございますので、そういったところで今講習を受けておりますので、また自分なりにできるものも、委託しないとできないもの等もございますが、そこらを分けて予算化を今後お願いしていきたいと考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

３回しか質問ないですけども、建設課長、じゃあ、橋については、この交付金を使わなくっても、27年度から一定の建設課としての計画はあって、それも続いて継続して対応するという解釈理解でよろしいですね。そがんなかったら、だからこの交付金を使いなさいということで、これは３回目の答弁でいいです。３回目ですね。ですからトップと相談をするべきじゃないかと言ってるんです。そのあたり、しっかりした答弁を、どなたでもいいからしていただきたいと思っております。いっぱいお金がかかるんだったら、この種の交付金も使えるんだったら使って、やはりしっかりと計画を立てるというか、方針を立てるという。橋は年々古くなるわけで、また年々危険性を伴うわけでありますので、ですから私、申し上げているんです。

市長か副市長に１点だけ質問いたします。答弁にもありましたように、実際上は今年になってからの検討でありまして、ですから、なかなか単発的といいますか、継続性を含めた答弁というのはなかなか今日の段階では難しいという点はもう私も十分承知の上で、しかし、継続性が必要じゃないかということで質問してるんです。

今日申し上げてるのは特に１点なんです。やはり27年度以降、数年間は億円単位のお金が、ひもつきであったとしても条件が載せられていったとしても億単位のお金がせっかく入ってくるわけでありますので、ですから継続性のある事業については、総合振興計画に入れなければならないし、入れるべきだと思うんですよ。これは基本だと思いますね、議会との関係ですね。ですから、今回のことはともかくとして、今回入れるべきだと思っております。これは絶対のこの条件じゃないでしょうか。

その点で、その計画に基づいて、そしてこの交付金についてもどれだけ入ってくるか定かじゃないけども、しかし計画でありますから計画の修正というのはあり得るわけでありますので、ですから計画は、これは出して議会に示すべきじゃないかと。議会はそれをたたき台として大いに議論していくと、前向きに。そうしたあり

方が私はこの交付金についても大事じゃないかと思っております。その点で市長でも副市長でも答弁をしてください。この１点です。

○市長（五位塚剛）

今後の事業については、どういう事業をするかということについて、まだ確定はしておりませんけど、当然大きな費用を伴うものについては総合計画に載せるのは基本だというように思います。ただ、今回のような形で国が示しましたので、入れられない部分もあるということだけはちょっと理解していただきたいと思います。

十分、曽於市の今後の５年後、10年後を見据えた上の事業というのは十分検討して、計画を示したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時０２分

再開　午後　２時１２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、通告を３件しております。それと、通告外２件、質疑をさせていただきたいと思います。

まず、通告分ですが、予算委員会説明資料の11ページ、宅配サービス業務委託料を計上されておりますが、これは１年分か伺いたい。それと、何月から始めるか、そして委託先は、受託先です、受託する側はどのようなふうになって、どこを計画しているかと、してる場合、指定管理先とした場合、契約は業務上の委託先の業務と調整されてるかをまず伺います。

そして、12ページの、これは先ほど徳峰議員の質疑の中で出ましたので、１回目の質疑は結構です。

13ページの橋梁の件でありますが、橋梁の長寿命化修繕計画に基づいた計画になってると思いますが、計画と進捗状況について順調に進んでいるのか伺いたい。

それと、通告外ですが、５ページの少子化定住促進等対策検討委員会謝礼金と出ておりますが、委員10名、このメンバー構成はどのようなふうに検討されているか伺います。

次に、９ページ、プレミアム商品券、20％のプレミアムを考えておられますが、

プレミアム商品券の購入限度額はどのようなふうに検討されてるか伺います。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、まず11ページ目の宅配サービスの件でございますけれども、１年分かということでございますが、この宅配サービス事業につきましては、新規事業ということになりますので、まず市が行います車両購入等の事前準備が必要となってまいります。そのようなことから準備期間も考えまして、この業務委託料につきましては、６月以降の10カ月分を一応考えているところでございます。

ただ、宅配サービスを実際開始いたしますのは、できれば７月から始められればと今のところは考えているような状況でございます。

それから、委託先でございますけれども、末吉と財部の道の駅につきましては、「メセナ末吉」、そして大隅の道の駅につきましては「やごろう農土家市」を考えているところでございます。

それから、指定管理との契約の関係でございますけれども、今結んでおります指定管理との契約とは別途宅配サービス専用の委託契約をそれぞれ結びたいというふうに考えているところでございます。

委託先との業務調整でございますけれども、この事業につきましては新規ということで、道の駅に負担をかけるということではちょっと仕事の業務上大変でございますので、臨時職員の方をそれぞれ１名ずつ各道の駅に配置をいたしまして、また財政的な支援もあわせて行っていくということで、人手不足や経営に支障がないように事前に道の駅ともそれぞれ協議をしてるところでございます。

それから、戻りますけども９ページのプレミアム商品券のことでございますけれども、購入限度額のお尋ねでございますが、今のところ１人１月５万円以内ということを想定しております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁長寿命化修繕計画についてでございます。この計画につきましては、平成21年度に策定されておりますが、曽於市が管理します橋長――橋の長さ15ｍ以上の87橋について調査し、そのうち何らかの補修が必要な19橋についての修繕計画や５年ごとの点検計画等が、平成23年から平成32年までの10年間の計画としてまとめられております。曽於市は平成24年度から橋梁長寿命化修繕事業への取り組みを始めており、計画としますと１年遅れでスタートした形になります。

今回補正をお願いしております轟木橋につきましては、この計画の中では平成26年度で補修を行う計画となっておりましたので、全体としては計画より１年遅れで進捗している状況であります。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

５ページでございます。メンバーの構成ということですけれども、メンバーについてここでどういった関係の方ということは、予算の可決を見てから選考に入ると考えているところでございます。

考えられるのが、国からも示されております、まち・しごと、ひと・しごとの計画を実行する上で、住民、ＮＰＯ法人、関係団体、民間事業者と産業界、行政機関、金融機関と労働団体とか、こういったメンバーを有識者を入れて外部組織をつくって検証または計画の策定にも参画されるよということで指示がされておりますので、こういった関係の方々を今後選定お願いする計画でいるところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、まず通告分についてお伺いします。

11ページの末吉、財部がメセナ、大隅が農土家市ということでお伺いしましたが、それぞれのメセナ末吉は会社組織になってると思うんですが、会社の決まりごとの中に定款ちゅうのがあると思うんですけど、その定款の中にこの業務が入っているのか、それをお伺いします。

それとあわせまして、宅配サービス事業における利用者の方の負担というのが発生するのか、配達料を含めたいろんな面での負担が発生するのか伺います。

それと、13ページの橋梁の轟木橋の件でありますが、先ほど一応出ました一般会計補正予算の第８号の予算書の６ページに記載されております繰越明許費の中のところに含まれてるかをお伺いします。

○経済課長（富岡浩一）

宅配サービスの受託先でありますメセナ末吉とやごろう農土家市の法人としての定款に入ってるかと、その業務内容がですね、というお尋ねでございますけれども、私もその定款の中身までは存じていないところでございますが、恐らく今の定款の中には入っていないだろうというふうに考えております。ただ、ちょっと確認をいたしておりませんので、これは確認をさせていただければと思います。大変申しわけございません。

それから、利用者の負担があるのかということでございますが、当然これも福祉的なサービスではございますけれども、やはり通常買いに来ていただける方と、やはり宅配する場合とでは、やはりそこに若干の上乗せをする必要があるのではないかとは考えております。ただ、どのくらいを利用者の方に負担していただくかにつきましては、まだ細かな数字までは各道の駅とは詰めていないところでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

繰り越しの件でございますけれども、９号補正の一般会計補正予算書の４ページに繰越明許費が記載してございます。その一番下の８番目の橋梁長寿命化修繕事業繰越額は1,470万という、ここは該当するところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ありがとうございました。今の経済課長にお伺いしますが、法人という会社を設立する場合には会社の決まりごととして定款というのが一番重要視されるわけでありまして、定款を確認しない中でのこういう受託契約ということは、その会社としてはできないというふうな基本にはあるわけです。その中でそこを確認しない相手方とのその辺の明確な受託できる立場にあるかということは非常に重要なことでありまして、これはいわば基本的には法律違反になります。ですから、予算については我々また委員会付託して審議させていただきますけど、そこまでには必ず回答いただければと思います。

それで、そこのところの確認というのは、ほかのこういう関連する分野で確認というのは随時されてるのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

ただいまの問題でございますが、どちらの会社も宅配事業をするという定款は多分うたってないと思います。それは初めてお願いする事業でありまして、そのことについては今までそのことを含めてお話をいたしました。

ただ、もともとの会社の定款の中には農産物を販売をするということが基本的にうたってありますので何ら問題ないと思います。ただ、そのことを宅配したからといって会社との関係で法律上支障があるということは多分ないと思うんですけど、このことについては今後また詳しく調査したいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから調査して報告します。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

手を挙げてやって。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

以上で通告による質疑は終わりました。

ただいま議題となっております議案第36号は、配付いたしております議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第26　議案第37号　財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）

日程第27　議案第38号　財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）

○議長（谷口義則）

次に、日程第26議案第37号財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）、及び日程第27議案第38号財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）までの２件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第26議案第37号から日程第27議案第38号まで議案２件について、一括して提案理由の説明をいたします。

まず、日程第26議案第37号財産の無償貸付けについて説明をいたします。

旧財部南中学校は、平成24年４月より株式会社たからべコールセンターへ無償による賃貸を行ってまいりましたが、当社が平成26年７月末に事業を停止したため、本市は８月８日付けで契約解除を行いました。その後、当施設の活用に向けて新たな事業者を模索する中、東京都に本社を持つ株式会社トーアが、コールセンター業による事業展開を図りたいとの申請があり、このたび事業開始に向けて準備を進めているところであります。事業所は、株式会社トーアの子会社であるトーアテレマーケティングたからべ株式会社が行うことになり、今後は、当施設において新たな雇用の創出と地域の活性化が図られることとなるため、地方自治法第96条第１項第６号の規定に基づき、提案するものです。

次に、日程第27議案第38号財産の無償貸付けについて説明をいたします。

旧岩北学校給食共同調理場は、平成22年３月に閉鎖し、当施設の活用に向けて、事業者を募集しておりました。

その後、東京都に本社を持つ株式会社グローバルハートが、製造業による事業展開を図りたいとの申請があり、このたび事業開始に向けて準備を進めているところであります。今後は、当施設において新たな雇用の創出と地域の活性化が図られることになるため、地方自治法第96条第１項第６号の規定に基づき、提案するものです。

以上で、日程第26議案第37号から日程第27議案第38号まで２件一括して説明しま

したが、よろしく御審議くださいますよう、お願いをいたします。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月９日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時２８分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年３月９日

（第７日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成27年３月９日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　議案第28号　平成27年度曽於市一般会計予算について

（以下３件一括議題）
第２　議案第29号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第３　議案第30号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第４　議案第31号　平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について

（以下４件一括議題）
第５　議案第32号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第６　議案第33号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第７　議案第34号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第８　議案第35号　平成27年度曽於市水道事業会計予算について

（以下２件一括議題）
第９　議案第37号　財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）
第10　議案第38号　財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	19番　徳峰一成
20番　谷口義則		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

18番　坂口幸夫

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄　徳　栄一郎	次長兼議事係長	浜　田　政　継	総務係長	山　口　弘　二
参事補	宇　都　正　浩				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志		
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一		
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一		
総務課長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦		
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経済課長	富　岡　浩　一		
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	畜産課長	木佐貫　育　穂		
企画課長	岩　元　祐　昭	耕地課長	吉　野　　実		
財政課長	吉　川　俊　一	建設課長	高　岡　亮　蔵		
税務課長	中　山　浩　二	水道課長	福　岡　隆　一		
市民課長	久　留　　守	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一		
保健課長	丸　野　哲　男	監査委員事務局長	高　橋　和　弘		
福祉事務所長兼福祉課長	今　村　浩　次	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第28号　平成27年度曽於市一般会計予算について

○議長（谷口義則）

日程第１議案第28号平成27年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は４つの項目について、それぞれ質問をいたします。

まず、議案書の224ページ、企業誘致成功報奨金についてお伺いいたします。今年度500万円の予算が組んでおられますが、これの成功報奨金の渡す条件と、いつ報奨金はどういう時点で支払われるのか、また、１件につき幾らの報奨金なのかを伺います。

次に352ページ、経済課分ですが、育苗かんしょ苗生産委託料について質問いたします。

以前いただきました総合振興計画、75ページにありますかんしょ育苗センター管理費に、27年、28年までは600万組んでおられますが、29年度では今のところ組んでない。それについて、当初のバイオ苗増殖供給を行い、栽培農家の増収、品質向上、農家の所得向上、産地拡大を図るという目的でございましたが、もうこれからもかんしょは主要作物であると思いますが、その役割を果たしたとお思いで予算を組んでないのか伺います。

それと466ページ、新地公園造成工事について伺います。

今回、市長よりも、グラウンドゴルフ協会から要望のあったグラウンドゴルフ場を新地公園に予定してるということで、その新しく購入とかされてる造成工事も含まれると思いますが、その面積、またコースがどのぐらいになるか伺います。そしてまた、現在末吉町で行われてる栄楽公園のグラウンドの面積はいくらか伺います。

続きまして、473ページの地域振興住宅について伺います。

当面、10棟規模で続けるということでございましたが、今年も10棟規模を予定されてるか伺います。また、地域振興住宅用に土地を整備されたとこを優先ということでこれまで進められてきましたが、新しいとこも希望があれば造られるのか、ま

た残地がある地区があったら、またそこを伺います。

以上が１回目の質問でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えします。

第１点目の企業誘致成功報奨金についての内容、それと１件ずつどのぐらいかということで御質問があったと思っております。

企業誘致の情報提供をいただきまして、事業所が設置され、事業が行われたときに報奨金を支払うものです。支払いの質問の回答が前後しますけれども、報奨金の支払いについては、創業後１年後を考えているところでございます。

内容としましては、事業設置分としまして100万円、雇用者人数分としまして50万円、これが、150万円が最低の成功報奨金になるかと思っております。これが基本額となるところです。

加算額としましては、工場設置分については建設費の100分の１を加算、限度額を100万円とします。また、雇用分においては、３人以上10人以下30万円、11人以上30人以下50万円、31人以上50人以下100万円、51人以上100人以下200万円、100人以上250万円を加算し、限度額を250万円とするものでございます。

これの一番、事業費も高額でありまして、高額であった場合と、雇用者数が100人を超えた場合には、最高で500万の報奨金になるところでございます。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、352ページの育苗センターのかんしょ苗生産委託で、振興計画のほうで28年度までしか計画がないということの理由でございますけども、育苗センターの苗の生産につきましては、旧末吉町時代に優良バイオ苗を育苗して農家へ供給してきた事業でございますけども、合併前からＪＡそお鹿児島のほうに委託をいたしてるところでございます。

この間、実績といたしまして、年間約45万本程度の苗を供給してきております。市といたしましても、旧町時代からの委託も15年ほど経過しております。また、苗の供給面積が大体１反部3,000本程度と考えますと、約15町歩ほどの供給面積になるのではないかと考えております。

そのようなことから、今後は別の方法で育苗ができないか、あるいはＪＡそお鹿児島が育苗センターの施設自体を引き継げないか、このあたりをＪＡのほうと協議を検討をしていくために、今回振興計画においては、そのための準備期間、協議期間というようなことで、28年度まで一応委託料を計上したところでございます。

29年度以降につきましては、現在のところはまだ未定ということで計上しており

ませんので、今後の協議次第で計上するのか、また新たな別な方法を模索するのかというのを協議を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

新地公園内のグラウンドゴルフ場の件でございますけれども、面積に関しましては、新地公園自体が４haございますが、今市民プール等で２haを使っております。残りの２haに周辺の山林を買い足しまして整備いたすこととしております。実際のグラウンドゴルフをする芝生広場としましては、1.6から1.7haぐらいになると考えております。また、コースの数につきましては、曽於市グラウンドゴルフ協会より、最低４コースが欲しいとの要望があったところでございます。

それから、栄楽公園の芝生の面積、栄楽公園のグラウンドの競技場の真ん中の芝生部分につきましては約7,000m^2ほどあるところでございます。その2.5倍ほどの面積になるところでございます。

地域振興住宅についてでございます。ことしも10棟かということでございますが、ことしは９棟を予定いたしております。26年度は敷地のあるところを優先的に工事のほうも行ったところですが、今年につきましては余り残地がございませんので、新しいとこを、また土地を求めなくてはいけないことになるかと考えております。八合原・坂元から大川原等に若干の残地があると考えております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今、それぞれ課長から１回目の答弁をいただきましたが、順番に質問していきます。

企業誘致報奨金が、最高、事業開始後１年後に100万ということと、また、従業員数でそれぞれ人数的に加算していくという説明でございましたが、今回も後ほどの議題に出ておりますけど、財部南中学校跡のたからべコールセンター、ＤＩＯジャパンが本社でございましたが、あれが企業誘致ということで、喜んで学校跡地ということで来ていただきましたけど、現在同僚の宮迫議員からも質問がございましたが、撤退されていろんな問題がまだ終わってないという状況で、１年後に100万ということでございましたが、撤退してああいう破産なんかしたとこは無理なんでしょうけど、これはその企業に対してされるのか、紹介された方にもそういうのがあるのかも伺います。

そしてまた、１年後に報奨金を渡されるわけですが、条文に、これからだと思いますけど、万が一創業後、経済的に施設が頑張って駄目なこともあるかもわかりませんけど、一文に、２年、３年もしくにしたら返済するとか、そういう条文を入れ

て契約するほうがいいんじゃないかということで質問いたします。

また、次の育苗センターにつきましては、私も知っておりますが、旧末吉町時代から取り組んで15年が経過したということで、29年度は、今後のことを課題にしてＪＡと話し合っていくということですね。

それは理解するとこでございますが、ここでバイオ苗、私もサツマイモつくってないもんですから、バイオ苗を増やして、育苗センターはそれだけを渡してるのか、45万本。した場合は、面積として15haでありましても、その種芋が１年、２年はまた新しく更新した種芋として十分利用できるということで、そういう意味では、品質向上の十分面積の割には役に立っていることと思いますので、そこを質問いたします。

そしてあと、新地公園のグラウンドゴルフについてですけど、最低４コースは欲しいということでありましたけど、私も地元の会長さんに聞いたら、３コースぐらいじゃないかという話もありまして、山林部分を購入して造成した場合、２ha近くの土地に駐車場等も整備しなくちゃいけないと思いますけど、実際グラウンドゴルフに使われる面積がどれだけか。

そしてまた、当初の目的が、最初は胡摩地区に計画されたときは、曽於市全体のグラウンドゴルフ大会をする規模のが欲しいということでございましたが、末吉町、財部町、大隅町で、それぞれグラウンドゴルフ協会の競技をする人の人数はわかっておったらお聞きします。

そしてまた、先ほど栄楽公園の芝生苗は7,000ｍ^{2}であるというのを聞きましたが、ちなみに弥五郎の里の面積はいくらであるのか伺います。

そして、次の振興住宅につきまして、今年は９棟であるということで、今まで空いているところから優先にされたということで、あと八合原と坂元、大川原が残ってるということで、この前の一般質問で同僚の原田議員から質問があって、適正規模学校のことでございましたけど、その中でほとんどの学校が、振興住宅の効力だと思いますが、今後５年後に、私もびっくりしたんですけど増えていく、小規模校もほとんど増えていく。

その中で、大きい財部、岩川小学校区は振興住宅に、財部は一番かどうか知らんけど、離れた人口が少なくなっていくとこの小規模校に限って振興住宅ができると思うんですけど、その中で自分とこのことでいうとびっくりだったんですけど、橲小学校と深川小学校は、大分また振興住宅ができてるにもかかわらず、一時増えたんですけど激減していくということで、私も地元の方に、もう地域振興住宅はできないんでしょうかという問い合わせがございまして、いや、以前ごと30棟は造らないですけど、今後縮小でやりますけど、希望があれば多分できるんじゃないでしょ

うかという予算を組んでありますちゅうことでございましたけど、こういうどこに限るちゅうわけじゃないけど、こういうところに希望があれば、ぜひ優先して１棟でもつくっていただければと思ってますけど、そういう条件等があった場合の、私のとこに限ると優良農地でございまして、１種農地で、なかなか宅地転用ができる土地が少のうございます。そこでまた、その辺も含めて早目に動いていただかないと、３月は申請の締め切りかと思いますけど、その辺についても伺います。

以上、２回目の質問です。

○市長（五位塚剛）

細かい点については、各担当課長から答弁をさせますが、振興住宅の問題で、基本的には実行規模を今後は計画を進めていきますけど、創生事業でこの事業が取り組めないかということで、今検討しております。５年間の中で、この事業が新たな施策の中で、名称の変更といろいろ対象になれば、またこれは検討したいというふうに思います。

あとはやはり、農村部の集落の学校、公民館、地域が一体となって、やっぱり子供たちを増やすための対策として、こういうことで協力してほしいというのを具体的に意見が見えてくれば、市としても何らかの形では支援しなきゃならないというふうに考えております。

あとは、各課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

報奨金に関して、企業に対してかと、紹介者ということだったんですけれども、これは紹介者のほうに、事業の情報をいただいた方に報奨金を支払うものでございます。企業の成績とかそういうのを云々換算して、２、３年の契約を入れたほうがよいのじゃないかということですけれども、一応事業規模が、事業が開始されまして、１年間は私どももじっくり見たいと思いますので、その辺も考慮に入れられるときには、ちょっと考えさしていただければと思っとります。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

バイオ苗の件でございますけども、サツマイモにつきましては、市でも大変重要な作物ということで私どもも考えているところでございまして、そのための優良苗の確保というのは、非常に重要なことだと考えております。この優良苗をやはりそれぞれがまた各農家の皆さんがまたそれを広げていくというような施策ということで、私どももハウスの資材補助等も市単独でやっております。そのようなことで、優良苗をまたさらに広げていくというようなことから、複合的な対策が必要ではな

いかというふうに考えております。

私どもも、このバイオセンターにつきましては安易に廃止するというつもりはございません。ただ、このままの方法がいいのか、それともあるいは別な方法を探していったほうがいいのか、このあたりを検討させていくための時間をいただいてるというふうに、今回のこの総合振興計画の記載については御理解いただければと思っております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

グラウンドゴルフ場の件でございます。

一番最初に、グラウンドゴルフ協会の皆さんにちょっと私どもで作った図面を見せて、こんなの計画してますがということで説明したんですが、そのときは３コースの図面を見せたところでございます。その後要望書がまいりまして、３つに区切ったコースを作っておったわけですけども、それも１つの広場にしていただきたいということと、最低でも４コースで、面積的には1.2ha程度ということで、それが一つの会場となる必要があるんだということで要望書に記載してございます。面積的には、先ほど1.6から1.7と申しましたので、十分あるかと思います。

大会の人数等は、最低でも800名程度の大会を計画しなければならないということで、駐車台数等につきましても、既存の駐車場が170ちょっとぐらいのがありますので、それとあと30数台の駐車場を新設するということで、200台程度は確保できるということ。あと、入口に公園用地等もまだ空き地がございますので、そういうとこに停めるということで、駐車場も十分じゃないかという話でございました。

協会員の数としましては、大隅と財部がもともと一緒だったということで849名、末吉が521名ということで、26年度の会員数で1,370人ということでございます。

それから、弥五郎の里の芝生の面積ですが、ちょっと手元に資料がございませんけれども、記憶してる中ではサッカー場ぐらいということで60ｍの90ｍぐらい、5,000ｍ^{2}から6,000ｍ^{2}ぐらいだというふうに考えております。

それから、地域振興住宅につきましては、先ほど市長からございました。用地につきましては、農振地区以外を念頭に置いておりますけれども、ない場合はできるだけ早目にそういった手続きを始めたいと思います。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

募集のほうは、１月から３月いっぱいで募集をしておりまして、今申し込みのほうは29名の申し込みがあるんですが、そのうちちょっと市内の方が７名を含んでお

りますけども、全体で29名が、今申し込みがあるところでございます。

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

お答えいたします。

先ほど建設課長が弥五郎の里の面積を申し上げましたが、私が持っております資料によりますと、あそこはイベント広場というようなことで、整備当時の資料を見てみますと約１万1,000ｍ²あるということで、これはジョギングロードのあの周りを含んだ面積ということで、実際グラウンドゴルフをできる平坦な場所については、先ほど建設課長が申されたとおり大体6,000から9,000、ちょっと面積は測っておりませんけれども、そのぐらいの面積があるんじゃなかろうかというふうに思っております。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

大体答えをいただきましたので、内容的には把握したんですけど、もう１回いいですね。

企業報奨金が、今後も後もってもいろいろあって、来ていただくのはありがたいことでございますが、やはり来るときはもろ手を挙げて歓迎しますけど撤退することもありますので、そこら辺は慎重に、市の大事な予算でございますので検討していただきたいと思っております。

育苗センターにつきましても、課長から言われるように15年経過して、今後もいろんな課題があると思いますけど、これがバイオということで１本いくらぐらいでしょう。45万本だったらどのぐらいの売り上げになるのかということと、私の聞いてるとこでは末吉町だけしかこの施設がないということで、財部町、大隅町からもその辺に対しての苦情は分かってるとこでございますが、しかし、そお鹿児島管内だったら、希望があればある程度は入ってくるんじゃないかと思いますので、そこら辺が大体割合が分かっとけば、分からなかったらよろしいですけど。

グラウンドゴルフも、今聞いた中で、結構広い感じでもございますが、やはり800名を予定してるということで、実際競技人口は1,370人の方がいらっしゃる。800というよりもやっぱ1,000人を超すぐらいの規模でないといけないと思うし、まして新たに、下の生きいき健康センターの駐車スペースを使って、あと30台しかまた新たに造らないというんで、200台じゃ、多分乗り合わしてきても、バスか何かで来れば別ですけど、駐車スペースが足りないんじゃないかと。

十分だとおっしゃるのは分かりますけど、またこれが、以前は公認コースをつくっていただきたいという要望もありましたが、３コースが４コースに広げるけど、これはとても公認コースじゃないんじゃないかと思いますけど、やはり市外からで

も鹿児島県の大会でもできるぐらいの立派な施設をせっかく全部で１億5,000万でしたか、全部で造成して管理内のグラウンドゴルフが完成するまでの総予算がどのぐらいかをお伺いします。

振興住宅につきましては、３月いっぱいちゅうことで、当初の30棟規模よりなかなか少ないということで大分今回は減ってると思いますけど、そこら辺も含めて検討していただければと思ってますので、私もこれから地元の花見の時期でございますので、今月いっぱいは大丈夫っていうことで、またそういうことで皆さんにお伝えしていきたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフの問題ですが、３つの町の方々のグラウンドゴルフの会長さんに集まっていただきまして、数回打ち合わせをいたしました。一応公認コースということで考えております。４コースのダブルということで、同時に８つが競技ができるというふうになります。すいません。３面のダブルということになるようでございます。

あと、駐車場については、区画整理の今空いてる土地が大分ありまして、その部分も臨時的に駐車場として開放できるんじゃないかということも内部では検討しております。なるべく参加者の方々が、乗り合わせを含めてしていただいて、問題はないように努力はしたいというふうに思います。

○経済課長（富岡浩一）

バイオ苗の件でございますけれども、売り上げの問題でございますが、26年の実績が出ております。本数が44万3,970本でございまして、５種類の苗を栽培しておりまして、一番安いもので６円２銭、それから一番高いもので７円71銭という、このくらい品種によって若干の差がございます。売上金額といたしましては、280万6,000円ほどとなっている状況でございます。

それから、苗の配布先につきましては、末吉がほとんどかと思われますが、詳細については把握してないところでございます。申しわけございません。

○建設課長（高岡亮蔵）

グラウンドゴルフ場の総事業費につきましてでございますが、27年、28年度２カ年での整備を計画をしておりまして、１億3,500万を予定いたしております。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計について、13項目質問をいたします。

まず第１点は、今回の一般会計での予算編成における財政運営での基本方針について見解を伺います。これまでも議会質疑の中で、第１次査定だと思うんですが、35億円を予算要求がオーバーしたということで、最終的にはこれを減額しての予算提案かと思っております。この基本方針を伺う中で、答弁をしていただく中で、特に35億円の中でどの分野、特にどういった事業について予算を減額したのか。予算要求に対して減額したのかを含めての答弁をしてください。

それから大きな第２点目は臨時職員の待遇改善についてでございます。

この点については、私は五位塚市政になって２回、一般質問でも取り上げました。なぜかといいますと、今世界内外で、国内内外でも、いわゆる国民の所得格差が大きな社会問題となっております。特に行政にとっては、所得格差をなくしなければならない。もしあるとしたら、これを是正しなければならない。この点が非常に大事じゃないかと私は思っております。

率直にいいまして、曽於市の職員についても、年間に数百万円から７、８百万円、ボーナスを含めて支給される方もおれば、月々の収入が７万円前後、あるいは７万円少ししかない、ボーナスも支給されないということで、一年単位で見ますと10倍前後の格差があります。市長ら３役を含めますと、十数倍になるのではないでしょうか。これは、本来から見て望ましいことではないと考えており、そうした意味で、新年度、27年度に臨時職員、先日条例がされた非常勤は別にいたしまして、この臨時職員の待遇改善にどういった点が組まれたのか。

また臨時職員に対する質問の２点目、前後いたしますが、市長の基本的は考え方、捉え方についてもお聞かせ願いたいと思っております。繰り返しますが、所得格差を是正する必要があるじゃないかといった立場からの質問であります。

質問の３点目、27年度の請負工事の予算計上のあり方について質問いたします。

具体的には、昨年の６月13日の岩水議員の一般質問の中で、今後曽於市においては、いわゆるこの歩切りは一応しないという答弁がありました。これは、昨年の９月26日の私の決算の本会議での答弁でも同様の市長答弁がありました。そうした点で、27年度からこの歩切り問題については、曽於市としてはもうこれは解決したいということで、基本的にはこれはやめるということで執行上も理解していいのか、確認方々の質問であります。

第２点目、関連いたしまして、もしそうなりますと、これも昨年の私の決算の段階で、例えば25年度対比でいいますと、１億円を超える新たな予算額が必要となります。これまでも、議会答弁でも、例えば建設委託の25年度、1,600件の中で800件がこの予定価格と設計価格に差異があると。特に建設関係は511件の中で496件、

97％ほどほとんど全部が予定価格を設けてるといった本会議での答弁もございました。

ですから、歩切りをやめるとしたら、そうした総合的な財政問題、あるいは率直にいって、この落差率が非常に高い。こういった問題を含めて、総合的に捉えながら、見直すべき点は見直す中でのこの問題は対応は必要じゃないかと思っとります。その点で、総合的にそういった点も含めて検討されてるのかが２点目であります。

３点目、市長答弁を注意深く見ますと、歩切りともう一つ、予定価格と設計価格は違うという意味合いの答弁をされているようでございます。違うのであったら、具体的にどういった点でこの歩切りをなくするということと、予定価格、設計価格との問題は全く同意語じゃない、同一の言葉じゃないということを含めて、市長なりの答弁を、説明をしてください。

次に、質問の大きな４点目、202ページのコミュニティＦＭ問題でございます。

こうした問題はこれまでも繰り返し質問いたしておりますが、まず出発点として総合振興計画、過疎自立計画、財政計画、これをしっかりこの事業計画の中に入れて、そして予算計上するのが当然のやり方だと思っております。その点で、一部これまで議会答弁でもありましたけれども、この３つの計画にこのコミュニティＦＭが入っているのか。例えば、過疎自立計画に入ってないような感じがするんですけども、このことを含めてこの関連性について答弁してください。

それから第２点目、財源問題についても大事な問題でありますので、確認方々質問をいたします。202ページでありますけれども、27年度の事業の中で４億3,839万5,000円ありますって、その中で地方債が３億7,250万円であります。この地方債の内訳は、財政計画の資料では、全額合併特例債を使ってるということになっております。ですから、この合併特例債を全額使うということを前提として、当然のことながら私の受けとめとしては、この予算説明資料に出ている地方債についてもそのように理解しとりましたけども、ただ先日の一般質問の中で、ほかの同僚議員の質問の中で、場合によっては交付金を使うことになるかもしれないって――地方創生のですね――いうことで、市長答弁にややぶれがあるようでございます。

もう既に予算提案をして、今本会議で質疑している以上、この財源内訳についても大もととなりますので、地方債は特例債を使うということを、これは明確にすべきじゃないかと思うんです。これが、ぶれが生じたら絶対いけないと思うんです。その点で、大事な問題でありますので答弁をしてください。ぶれがないように、もう前もってしっかりと財源は一応抑えた上で予算提案を行うと、これが大事かと思っているからであります。

次に、質問の５点目、交通対策費について質問をいたします。208ページであり

ますけれども、この27年度の予算で新たに見直し、あるいは是正された点がありましたらお聞かせ願いたいと考えております。

それから第２点目、思いやりバス、あるいはタクシーについて、曽於市としては27年度も委託業務を行っておりますけれども、この業者の方々が運転手を雇っておられる場合に、この運転手については年齢制限を設けているのかどうか、それは全く設けてないのかどうか、これが第２点目の質問であります。

当然年齢によって、70とか80が近くなりますと、判断力がやはり弱くなると思うんです。ですから、市民を対象として業務をされている以上、やっぱ安全性の観点からも年齢情報は、上限は当然のことながら、もし設けてなかったら決めるべきじゃないかと思っております。こうした流れからの問い合わせもありましたので、お聞きをしてるところでございます。もう事故があってからは、どうしようもないからでございます。

次に、224ページの企業誘致についてでございます。先ほど同僚の今鶴議員も質問いたしましたけれども、２つの観点から質問をいたします。

第１点は、先ほど今鶴議員も質問がありましたが、新規事業としての500万円の報奨金を含めてのことでございます。まず、質問の第１点でありますが、これは、私は条例で定めるべきだったと思うんです。新しい事業、継続される事業であります。これを条例化じゃなくって、要綱で済ましてるって。これでいいのか。ですから、この予算提案時に先ほどの今鶴議員も基本的な、初歩的なことを質問せざるを得ないということに、これは議員の責任じゃないんです。条例が定められたら、条例の審議の中で基本的な点を審議して、そして追って予算についても審議するってことになるんですが、これが、条例化がされてないと、要綱で済ましてると。このあたりは論議されたのかどうか。これが、質問の第１点であります。

第２点目、いずれにいたしましても要綱はできております。私もいただいております。この要綱の策定に当たっては、どこの市町村の参考例にしたのか、これが第２点目であります。

それから第３点目は、この補助金を支給するとして、市の企画課が中心と思うんですが、どういった期間で、どういった構成でもってこれを審議されるのか、補助金を。これも要綱には書いてありません。ですから、市長が市長がっていうことは、るる書いてあります。トップダウン方式で補助金は出すべきじゃないと思っております。明確な、やはり客観的な審議の過程がわかるような、これはやはり組織はつくるべきである。それを少なくとも条例化が難しいならば、要綱の中で加えるべきじゃないかと思っております。これが質問であります。

それから、今この500万円につきまして、これが一番肝心な総合振興計画にも入

ってないようです。総合振興計画に。なぜ入れなかったのか。総合振興計画は２月にあったんですね。入れようと思ったら時間的にはできたんです。これも、だから単年じゃなくて継続事業でしょ。500万円て少なくない金額です。ちなみに、ほかの企画課サイドでは、もっと金額が少ないのも計画に入っとります。なぜ入れなかったのか、お聞きいたします。

次に、同じく224ページの企業振興費の中の、これまで、そして27年度も計上されています雇用促進補助金の1,000万円、工場設置補助金の1,466万4,000円。これは振興計画に入っております。こちらのほうは当然のことながら。この1,000万と1,466万4,000円の予算の計上の考え方について、どういったことが基準とされて、それぞれ予算計上されているのか、お聞きをいたします。

次に、質問の７番目、226ページの入札についてでございます。これは176ページと関連があるし、どちらかというと176ページが中心でございます。入札の中での電算業務など委託費の軽減する立場からの質問でございます。これは総務課になろうかと思っとります。財政課長から総務課長にも含めて連絡があったかと思っとります。

これは、これまでも共産党議員団として、あるいは五位塚市長自身、議員時代は特に、電算関係が非常に予算額が大きいということで、これは何とかもっと見直しして、予算減額ができないものかという当然の質問がございました。私もって、同感であります。その点で、市長になって１年半、２回目の今度予算編成でありますが、一定の電算業務についての委託業務費の軽減がされたでしょうか。あるいはどういった努力がそのためにされたでしょうか。そうした単純な質問でございます。

なぜかといいますと、例えば、昨年はトータルで9,982万円だったんですけども、新年度は１億3,276万6,000円と増えております。もちろん中身的に増えた事情はわかるんですけども、一番大事な電算業務そのものの委託の予算の立て替えについて、軽くする立場からの取り組みが行われ、どれだけこれが予算計上に生かされているかを私知りたいんです。その点で、報告答弁をしてください。

次に、８番目の298ページ、敬老祝金の支給のあり方についてでございます。これは、さきの８号補正での、私の所属する文厚委員会でも当局から報告がありましたけども、27年度から１人当たり3,000円の支給については、全額現金で支給する方向であるようでございます。その理由も説明がありました。これは当然のことでございます。文厚委員会としては、当初から全額、現金支給を委員会でも、そして委員長としても報告されていた経過があるからでございます。改めてこの点、確認をいたします。大事な点でございますので。

次に、９番目の304ページの清寿園の管理と市の財政負担について質問をいたし

ます。

まず、質問の第１点は、曽於市の場合は、曽於市が管理する老人施設の中で、いわゆる老人ホームは旧末吉町の清寿園がただ一つだと思うんですけれども、この老人ホームの行政上の定義と、もう一つ、この老人福祉施設の中にこの老人ホームを範疇として入れていいのかどうか、この２つを確認を含めて質問いたします。老人ホームっていうのは、行政上どういった定義でされてるんかということです。

第２点目は、この老人ホームは、広くいいまして老人福祉施設の中に入れていいのかどうか。これまで、丸野課長の答弁で、本会議で議事録見ますと、これもう範疇に入っとります。大事な問題であります。なぜかというと、今後の財源問題が絡みがあるからでございます。これは質問の大きな１点目。

それから、質問の大きな２点目、この304ページを見てください。昔と全然違います。財源負担割合が。この清寿園は定員が50名、そう多くないんですけど50名で、１年間の事業費が9,180万3,000円で大変大きな金額でありまして、その中で、その他というのはもちろん入所者の負担料だと思います。残りが6,530万7,000円、一般財源でございます。昔は県、特に国の大きな補助がありましたけども、これを見る限り、国、県の補助はゼロとなっております。

質問でありますけども、いわゆるこの老人ホームについては、国、県の補助は、今全くないというふうに確認していいのかどうかです。ほかの介護施設など老人福祉施設は、いっぱいいろんな形での補助等があります。交付金を含めて。これが老人ホームの場合は、今、昔は違ったんです。０となっております。なぜこうなったか、いきさつを含めて、課長、知っておられたら答弁してください。イエスといたしますと、０ということを確認さしてください。

それから第２点目、一般財源が6,530万7,000円、これは50名定員に対してありますけども、これは27年の場合、これにかわる国からの交付金は何千万円ほどが想定されますか。予想されますか。当然大変大きな金額でありますので、担当としては、これはもう検討してると思いますので、質問するまでもなく、お答え願いたいと考えています。これが１回目の質問であります。

次に、10番目の329ページの温泉補助金を受ける対象年齢についてでございます。これは、この新年度から一般会計で65歳以上を対象として予算計上が1,800万円されております。このことは、いいとか悪いとかいった問題ではございません。

私の質問の第１点目は、これまでも旧末吉町では、田﨑町長時代から、国民健康保険に入っておられる方々を年齢にかかわりなく、希望者は65歳未満の方であっても温泉保養券が支給されてきたと、去年、本年度年度途中まで。これがなくなっていると。これではいけないのではないかということで、一般質問でも私は取り上げ

て、また委員会全体の委員長報告でも、全体の意見と総意となりまして報告されてきましたが、こうした議会の全体の総意が、この新年度に反映されてるのかどうか、大事な点でありますので、確認かたがたの質問でございます。やはり議会の総意というのは、さっきの敬老祝い金もそうでありますけども、やはり尊重すべきだと思っとります。そのことがやはり大きな観点、長い目で見て、五位塚市政と議会全体との信頼関係のやはり大きなつながりに関連があるからでございます。この点で、基本的な考え方を聞かせてください。

次に11番目、432ページから435ページのいわゆる北部畑かんの市への負担金についてでございます。この27年度は、実に20億円を超える市の大事な財源がこの負担金として計上されております。特に国営分については２回目じゃないでしょうか。この27年度の市の負担金について、簡単に説明してください。

質問の２点目は、この北部畑かんについては、今後も負担金があるのかどうかでございます。この点でも大変な金額でありますので、お答え願いたいと考えています。

３点目、この点を市長自身はどう見るか、受け止めるかでございます。ここは、あっけらかんに質問いたしますけども、共産党議員団は長年にわたりまして、この東部北部畑かんには一貫して反対してまいりました。やり方がやはり税金の大きな結果として無駄遣いになる。必要なところは、やっぱ大隅町の南にありますようにボーリング方式であるからございます。しかし、市長になったら投げ出すわけにもいかないっていうことで、これは私も全く同意いたします。同感であります。しかし、余りにも金額が大きいて。年齢も69歳です、対象年齢が。

ですから、しょうがないしょうがないだけじゃなくて、やはり何らかの取り組みを行っていかなければ、私は農家だけじゃなくて市民からも今後不満が出かねないということをはっきりいって心配いたしております。余りにも金額が大き過ぎるからでございます。その点で３点目の質問、市長自身としてどういった受けとめ方で今後対応をされると考えておられるか。率直にこの点は伺います。

次に12番目、450ページから461ページでございます。道路橋梁費、その内容について伺います。この問題も、同僚議員、私を含めて、いっぱいこれまでも本会議でも要望がありました。市長自身も、特にこの道路関係は、橋を含めて多くの予算を計上したいということはやまやまではないかと思っております。

質問の第１点、この道路橋梁費についての今回の予算編成上の基本的な市の考え方について聞かしてください。なぜかといいますと、単純計算でいいまして、建設課サイドの道路橋梁費、これは建設課と総務関係、あるいは河川は入れてないです。私が計算間違いでない限り、この27年度は11億7,615万7,000円ですが、前年度当初

では12億4,744万5,000円と当初予算比で対比いたしますと7,128万8,000円減額されております。そうした点で、たくさん予算を計上したいっていうことは恐らくあるでしょうけども、結果としてこれが減額されている。予算編成上の基本方針について、先ほどの35億円をカットいたしましたけども、関連性もあるかもしれませんけどもお聞かせください。

それから、質問の第２点目、昨年の12月一般質問で、私は市道沿いの木々の、いわゆる高所伐採について、非常に住民が喜ばれてる。もっと、400万から600万じゃなくて、予算を1,000万台ぐらいにもっていくべきじゃないかと質問いたしましたが、市長は1,000万とは答弁なかったものの、非常に大事な点でありそのようにいたしますって答弁が変わりました。この27年度は、これが何百万、あるいは1,000万ほど前後、予算計上されてるのでしょうか。資料見る限り出ておりませんので、これも報告してください。

最後に13番目、473ページの地域振興住宅、特に人口増対策との関連で質問いたします。先ほども今鶴議員が質問がありましたけれども、これまで五位塚市政になりまして、財政が厳しいっていうことで、それまで25年度、24年度は、20戸から約30戸を建設されましたけども、これを10戸前後に、新年度は９戸にとどめる方針でございます。これは私もやむを得ないかなと思っております。これが９戸、10戸がいいかは別にして、段階的に、例えば15戸とか減らす方法もあり得るからでございます。その点で、市長の基本的な考え方を聞かしてください。

なぜかといいますと、一番資料をお持ちのように、これは人口増、特に地域の小学校の人口増対策に大きなやはり役割、効果を果たしているからでございます。今現在ですね。これを10戸に減らした場合に、どれだけ今後マイナス面の影響が出るか、これも考えていかなければなりません。その点で、振興住宅については基本的な市としての考え方を聞かしてください。トップの間でも、これは深い議論がされていると思いますので聞かしてください。

それから第２点目、これまで一般質問でも取り上げてるんですが、やむを得ない事情で減らすのであったら、それにかわる新たな人口増対策を、やはり同時並行的に予算計上でも進めながら少子化対策は取り組まなければいけないと思っとります。それにかわる新たな人口増対策、これが予算資料を見る限り、新たのがあるかなっていうのがわかりません、私には。ですから、新たな人口増対策について、何か追加されていたら一応報告答弁をしてください。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０６分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

先ほどグラウンドゴルフの件で答弁いたしましたが、ちょっと誤解をしておりまして、正式に明らかにしたいと思います。

もともと、最初３つのグラウンドゴルフ協会の方々が来られまして、最初私たちが計画していた図面をお示ししました。それには３つのゾーンを分けてしておりまして、要望が、できたら４コースにしてほしいということでありましたので、それを前提としてゾーンを全部なくして、最終的には、この面積では４コースのダブルでできるという面積になっております。ちょっとうちの大休寺副市長も勘違いしてなりましたけど、基本的には４コースのダブルで、一斉に８つが競技ができるという計画でございます。

引き続き、徳峰議員の質疑に対してお答えしたいと思います。

臨時職員の考え方ですけど、この間何度もお答えいたしました。市の職員は、基本は正職が基本的には職務をするのが基本でございます。合併によって、やっぱり職員を減らすという計画のもと、相当数の正式な職員を減らしまして、そのあとの事務的な補佐を臨時職員でお願いしております。それは同じところで長期的に臨時職員で働くのではなくて、６カ月雇用で、事務の単純的な支援という形での臨時職員のあり方ですので、また、16日以上勤めてもらうとなると、当然ながら社会保険に入るとかいろんな問題出てきまして、雇用の本当ハローワークにお願いするときに、ちゃんと日にちの問題と賃金の問題を明示しております。ですから、それを前提として、臨時職員でもぜひとも働きたいという方がありまして採用しておりますので、また、手当についても交通費という形で増やしはしましたけど、基本的には職員が全部やるということで、その補佐的なということで、その臨時職員の希望については、そういう形で採用ちゅうか、お願いしてるとこでございます。

あと、歩切りの問題ですが、これは前回も答弁いたしましたように、27年度の４月１日からは歩切りを廃止をいたします。今後の問題については、入札の仕方についてもいろいろ検討をしていきます。あと、予定価格と設計価格が基本的には一緒になってくると思います。ただ、空調機とかいろんなところで、一般の今の実勢価格というのがありますので、そのあたりも見直しをしながら、やはり合わしてい

くような形で、もともと下げるような形で予算は検討していきたいというふうに思っております。

あと、コミュニティＦＭの関係で、合併特例債で一応してありますけど、今回どうしても、予算を入れないとやっぱり市民に迷惑をかけるということでお願いをいたしました。ただ、創生事業との関係もありまして、国に対して創生事業のほうこれに該当しないかということも今お願いしてあります。ですから、しかしそれにどうしても駄目だといった場合は、当然こういう形で予算を計上していかないと前には進めませんので、こういう形で予算計上しとります。場合によってはこの中の一部補助金がつくということもありますので、その場合は、最終的には、特別予算の中から補助金に差し替えという形になると思います。これは、今までもそういうことがあるわけでございます。

次に、電算関係の入札の問題を言われました。私も議員時代に、入札の、特に電算関係の金額が大きいんじゃないかということをずっと指摘してまいりました。市長になりまして、担当課呼んで、詳細に指示をいたしました。ＲＫＫ、宮崎デンサンと一緒にやってる自治体がいっぱいありましたので、その方々と横の連絡を取り合って、お互いに予算をなるべく軽減するように、お互いに会社と交渉するという指示もいたしております。そういう形で一定の前進があるんじゃないかなというふうに思っております。

敬老祝金の問題ですけど、これについては、徳峰議員のほうからアンケートもすべきじゃないかということもありましてアンケートいたしました。結果的には、数字的には現金のほうがいいとう形が一番多かったので、そのことを尊重いたしました。中には、全額チューリップ券がいいという方もいらっしゃいます。地元の商工会もチューリップ券が望ましいという声もありましたけど、もらう方のアンケートの結果が現金がいいということで、現金のほうを27年度からは尊重したいというふうに思います。

あと、温泉補助の問題ですけど、これについては、今まで対象外であった社会保険に入ってる方々も平等に支援をするという形でいたしましたので、御了解をいただきたいと思います。

畑かんの問題でございますが、御指摘のとおり、非常に莫大な予算を今回もお願いをいたしました。もう国営事業が今月の31日で完全に事業終結ということになりまして、本来ならば、大隅の南校区みたいに、その地域だけのミニ畑かんという形か、もともと提案しておりました個人へのボーリングによる支援ってのが一番安くて早い事業だったんですけど、現実的にはそれがかないませんでしたので、市といたしましても、私といたしましても、終了間際のこの段階で中止をせざるをできま

せんので、基本的には市としての責任を果たすということで、こういう形で予算提案をいたしました。今後は、やはり水を使った営農をどういうふうに進めていくかということで、４月以降も機構改革をして、農家の収益を上げるために全力を挙げていきたいというふうに思います。

振興住宅の問題でございますが、これについても何人かの議員が質問ありましたが、これまで果たしてきた役割というのは、もうお互い、私たちも含めて、議員も同じ気持ちだというふうに思います。ただ、財政的な負担が非常にありましたので、一定の見直しをいたしましたけど、先ほども答弁いたしましたように、創生事業にこの事業が変更ができれば、もっと増やしていきたいというふうに思います。

また、同時に、かわるものはあるのかということもありました。例えば、大隅の北校区の方が、市に３反歩、3,000ｍ^2、土地を寄附をしたいという要請が今あります。申し出がありまして、市が受け入れる予定でございます。学校の近くと保育園の近くでありまして、ここに市が20の区画をつくって、場合によってはその造成は市が見るけど、あとの土地については無償で市外の方々に、できたら子供がいらっしゃるそういう若い夫婦たちに曽於市に来ていただければ、その土地は無償で提供しますよということも検討しておりますんで、今後この具体的になりましたら、予算を含めて皆さんたちにお示しをしていきたいと思います。

そういう形が、今後たくさん出てくるんじゃないかなと思っておりますので、何らかの形で人口を増やす対策という事業を、今後創生事業の中でも明らかにしていきたいというふうに思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、議員の質問に答弁さしていただきたいと思います。

まず、財政運営の基本方針という項目のところでございますけれども、今おっしゃいましたとおり、本年度の当初予算編成におきましては、歳出総額が当初約240億円、それから歳出見込み額が約、市債を含めまして、これは基金を繰り入れを全く見ていない状態でございますけども、205億円といったようなことで、財源不足額が35億円といったような当初要求額でございました。

それで、財源調整といったような形の中で、急激な行政サービスの低下を招かないようにと、それからまた、急激な財政状況への悪化を招かないようにというようなことを基本に考えまして、予算編成を行ったところでございます。それで、財源調整の方法といたしましては、基金の取り崩し、それから歳出の削減といったようなことを行ったところでございます。

それで、その歳出の削減の中で、大きな削減をした事業と申しますのは、公用車

の購入。これにつきましては、更新の年度を設定いたしまして減額したといったようなことでございます。それから、栄楽公園のテニスコートの改修事業、それから道の駅四季祭市場の改築事業、それから消防施設の整備事業、それから県営の農地整備事業の負担金、それから土地改良事業の基金の積立金、そういったもの等の額が削減が大きなものでございます。そういったもの等を削減いたしまして、予算編成さしていただいたところでございます。

それから、歩切りの件でございますけれども、市長が申したとおり、４月の１日から歩切りを廃止するといったようなことを決定をしてるわけでございますけれども、歩切りの廃止に伴います財政への影響といったようなものにつきましては、まず現在の財政状況から、この歩切りの廃止に伴いまして予定価格が上がる分について、予算額の増額はとても困難でございます。それで、そうした場合、おのずと事業量が減になるといったようなことを考えておるところでございます。

それから、落札率への関連といったようなことでございますけども、これは落札率だけの問題ではございませんけれども、ただいま入札制度検討委員会といったような検討委員会をもっております。それで、今まで14回ほど開催してまいりました。本年度も３回ほど開催してきております。このような中で、いろいろ先ほども申しました歩切りの廃止についてもいろいろ検討を重ねまして、最終的には廃止といったようなことも決定いたしました。そういったこと等を入札率だけじゃなくて、相対的に入札制度につきまして改革を今行いながら検討を行ってるといったような状況でございます。

以上でございます。

○総務課長（大窪章義）

大きな質問の２番目、臨時職員の処遇改善の中で、来年度臨時職員の処遇改善は何があったかという御質問だったろうと思いますが、非常勤職員を除いてということでございますので、今回20日前後の方々に対しましては、非常勤職員と同じように公民権の行使、証人等への出頭、災害等への対応、また忌引き等につきましては休暇制度を設けまして、また無給の休暇となります欠勤扱いとされないことにつきまして、子の看護、父母等の看護、また生理休暇等を導入しております。

また、14日前後の方々につきましては従来と変わりません。ただ、インフルエンザ等疾病にかかった場合は、有給休暇として職務専念義務を免じているところでございます。それから、市長も申しましたが、いずれも通勤手当相当額の支給ということで、全ての方に支給ということで、今回予算を計上してるところです。

以上が改善でございます。

それから、７番目のコンピュータ関係の電算の委託料の話で、軽減措置がとれた

のかということでございますが、市長から指示を受けまして、随時ＲＫＫ以外の、ＲＫＫともですが、それ以外の関係会社との連絡をしながら、金額については御協力をいただいているところでございます。ただ、曽於市の相対予算につきましては、電算の相対予算につきましては、当初システムだけでございますが、たしか68ぐらいだったと思いますが、今87システムに増えております。増えてる割にほかの市町村と比べますと、いいところを走ってるのかなというふうに考えているところでございます。

また今回、５年に１回、最初合併のとき16年と17年に導入作業をずっと行ってきたわけですが、今21年に１回更新をかけております。今度27年が更新の時期でございまして、自庁で整備しますと、機械の代金とかいうのが今回計上するはずだったんですが、今回から予算書見ていただくと分かるように、クラウド方式に変更しようと、来年度から考えております。したがいまして、自庁方式からクラウド方式にはなりますので、予算的には機械類の全て揃えなくてもいいということで、大分軽減して今回計上化してあるところです。

また、予算額が大分大きくなっておりますが、見ると分かりますように、税制度の機械を今導入したり、システムを構築したりしております。そういう関係で増えておりますので、御了承いただきたいと思います。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

まず、コミュニティＦＭの事業が過疎に入ってないんじゃないかということですけども、27年度からコミュニティＦＭということで、６月の議会に頭出しすると思っているところでございます。

それと、財源問題については、市長のほうで答弁があったところです。

それと、交通対策についてですけれども、27年度、予算で見直した点ということで、予算上はそう大差はないところでございます。一部路線の変更等については、行っているところでございます。

それと、タクシー、バス運転手さんの年齢制限ということで、地元のタクシー会社等にお願いしておりますので、その辺は、安全運転についてはこちらからも十分気をつけて運転するようにということでございますけれども、徳峰議員のその年齢制限ということで、今回またタクシー業者との打ち合わせがあると思いますので、その場で申し上げていきたいと思っております。

それと、企業誘致についてでございます。まず、報奨金関係ですけれども、要綱ということで、私どもが後の、どこの市町村を参考にしたのかということと前後し

ますけれども、参考にしましたのが総務委員会で研修に行かれたと思いますけれども、京都府の京丹後市、それと福島県の南会津町、岩手県の岩手町、石川県の七尾市、新潟県の南魚沼市、全国でこの５つの町しか私どもこの報奨金制度について事業を行っているところは把握しておりませんけれども、ここの自治体を参考にしていただきました。これについては、全て要綱でなっておりまして、最終の審査判断等につきましては、市長判断ということになっているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

はい、わかりました。振興計画については、この報奨金の関係については、ちょっと漏れておりました。また訂正をお願いしたいと思います。

それと、補助金の一千数、二千云々の予算ですけれども、これについては土地取得設備設置につきましては、工業団地の一番右奥の一団地を毎年計上さしていただいてるところでございます。それに雇用促進の助成ということで1,000万、合わせて2,400万ほどを毎年計上さしていただいてるところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、304ページの清寿園の関係につきまして答弁を申し上げます。

まず、養護老人ホームの定義ということでございましたけれども、養護老人ホームにつきましては、老人福祉法第11条に定めます老人福祉施設の一つでございます。この養護老人ホームというのは特徴がございまして、主に経済的な理由で居宅、家で養護を受けることが困難な65歳以上の自立者、入院者とか、そういう介護度の高い方じゃなくて、自立できる方を入所させて養護をすることを目的とする施設でございます。特別養護老人ホームと違いまして、介護保険施設ではないというところと、これは措置施設であります。市町村による措置施設でございますので、申込者は市町村に申し込みをして、市町村が判定委員会を開いて入所の不適等を決定をするという施設でございます。

あと、国県補助等の件でございますけれども、今回9,180万3,000円を予算計上いたしておりますが、うち700万円が工事請負費ということで、除きますと700万を除いた数字が実際の運営費ということになりますけれども、これにつきましては国県補助は今ないところでございます。

いきさつをということでございましたが、平成16年度までは、個人負担金を除きまして国が２分の１、県、市が４分の１という負担金であったかと思いますけども、平成17年４月から三位一体改革による一般財源化というところで、これが、国県補助金がなくなったところでございます。これにかわることといたしまして、国庫負

担金の廃止によりまして、逆に今度は交付税措置ということで、交付税でそのかわりに見ますよということでございます。

毎年４月１日現在の本市の入所者を、財政課を通じまして国のほうに報告いたしますが、現在のところ大体2,900万ほどがこの一般財源の6,500万ほどの中に、2,900万ほどが交付税として措置されているというふうに思いますので、実質の一般財源が約2,900万ほどかなと、工事請負費用分を除いてですけれども、そのように考えているところでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、329ページの温泉補助の件について申し上げます。

文厚委員会での考え方を新年度予算に反映をしたのかという御質問でございますけれども、先ほど市長が申し上げましたとおり、65歳以上の全市民を対象に10月からスタートしてるわけでございますけれども、26年度の当初予算で申し上げますと、国保会計が488万円、それから一般会計で1,312万円予算計上いたしておりましたけれども、27年度におきましてもこれと同額の1,800万円を予算計上をしてるところでございます。中身につきましては、65歳以上の全市民ということで、10月からスタートをしてるわけでございますけれども、特段反映をさしてるという、そういうわけではないところでございます。

以上であります。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、北部畑かんの市の負担金について御説明申し上げます。

まず、432ページの国営２期事業の負担金でございますが、これは、平成16年着工から平成26年度完了までの国営曽於北部農業水利事業の２期工事分の地元負担金でございます。この２期工事内容は、ファームポンド５カ所、揚水機場４カ所、用水路68km、太陽光発電設備が主なものでございます。平成26年度で完了するために、全体工事費164億651万円に対しまして、地元負担金として、平成27年度に17億3,781万5,000円を市が負担するもので、地元負担率約10.6％でございます。なお、財源の内訳は、土地改良事業基金繰入金14億2,000万円と合併特例債３億1,780万円が主なものでございます。

次に、435ページの県営畑地帯総合整備事業負担金でございますが、これは国営事業に伴う付帯県営事業の負担金でございます。県営事業は国営事業で設置されました用水路に県営の用水路を接続して、圃場内の給水栓設置及び区画整備が主な事業の内容でございます。地区内を８地区に分割して工事を実施しておりまして、平成27年度の全体工事費は14億1,229万2,000円に対しまして、地元負担金として２億

8,952万円を市が負担する計画で、地元負担率20.5％でございます。なお、財源の主なものは、合併特例債２億7,500万円を充てる計画でございます。

なお、２点目の今後の負担金はあるのかということでございますが、先ほど申しました国営につきましては、26年度で完了ということで今後負担金はございませんが、県営事業が御承知のとおり平成20年度から平成33年度までの計画でございまして、27年度以降の地元負担として32億2,000万が、現在の試算としての市の負担があるというふうに考えております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路橋梁費の予算編成上の基本的な考え方ということでございました。

道路整備につきましては、道路は市民生活やその経済活動を支える最も基本的で重要な社会資本ということで、その必要性、緊急性に基づき、地域住民の要望に対する地域の実に合った道路整備を行うということで考えておりまして、予算的には前年度並みということでお願いをしたところでございますが、当初予算にございますように、財源的な大きな不足があったということで、前年度比5.7％の減となったところでございます。

それから、市道沿いの高所伐採の予算の件でございますが、高所伐採の予算につきましては維持費の中に含まれておりまして、維持費全体としては450万円程度の増ということで、これは年々増えていかざるを得ないところでございますが、そのうち高所伐採につきましては、約100万円の増があったところでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

伐採の費用自体は、予算上は346万5,000円なんですが、実際はこの維持費の中でいろいろ工夫しながら行っておりますので、前年度よりは100万円程度多くの作業ができると考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

絞って、２回目は質問いたします。

まず、臨時職員でございますけれども、これは市長の答弁になろうかと思います。この27年度は、今まで１日5,500円、総務課長、5,500円ですね、これ変わらずですね。ってことで、最も大事な日給が変わってりませんけども、私はそれ以上に、この15日以内というのを、やはり少なくとも20日前後までには１カ月勤務ができるっていうふうに変えるべきじゃないかと思っております。これは、何ら制約はございません。市長の判断でできます。

昔から、合併前から、やっぱり20日前後まではできたんです。それが、前市長のときにさらに縮めたという経過があります。少なくともこれは縮めるべきじゃないかと思います。それ、元に戻すってことです。ほかにもいろいろあるんですけども、これはすぐやっていただきたい点であります。勤務、働く意欲のある方についてはですね。答弁をしてください。

それから、請負工事の中の歩切りですね。答弁では、財源上いろいろ厳しい面がありますのでということで、課長答弁では事業費を、事業量を減らさざるを得ないというちょっと気になる答弁もございましたけども、一つの考え方ではあります。総合的に今後考えていきたいっていうことがありました。これは、必要で大事な点であります。これは答弁よろしいです。

１点だけ、今後のことがありますので、同じ繰り返しの質問を市長にいたします。市長はこの間、岩水議員、あるいは私の質問に対して、歩切りと予定価格、設計価格は違うというそうしたニュアンスのもとに答弁を何回かされております。これは違うのでしょうか。ちょっと私は理解できないから、単純な質問してるんです。先ほどの答弁も一緒くたにした当局答弁でございます。違うのかどうか、違いがあるとしたらどこに違いがあるのか、お答え願いたいと考えております。

これは、去年の９月の、特に岩水議員の質問では、これがもう混同されて市長答弁があります。明確さが欠けておりますので、やはり今後の問題、大事でありますのでやっぱり5,000万円、１億円のお金がどう動くかの問題でありますので、これ毎年ですね、明確にしていただきたいと思っております。これは、副市長含めて協議の上でいいですので、議事録に載りますから。

次の質問、コミュニティＦＭ。まず質問の第１点、市長、これはどうしても27年度にしなければならなかったのでしょうか。確かに総合振興計画にはありますけども、議会全体の総意、合意とはなっていないきらいがあるような感じがいたしますけれども、27年度、どうしてもしなければならないのか、これが質問の第１点であります。これをやるのかやらないのかといった質問じゃないんです。

それから第２点目、それは２つ理由があります。住民への理解、これは末吉、大隅町含めてです。それから、もう一つは財源問題であります。

第２点目は財源問題でございます。繰り返しますけれども、この当初予算に計上されているのは、起債は全額一般、合併特例債を使うということで、それを前提として財政計画に基づいての提案でございます。恐らく付託される総務委員会でもそういった答弁になるしかないと思うんです。なるしかないと。これ以外は全く現状では当てがないからでございます。

もし、市長答弁でありますように、この国の地方創生の交付金を使うってなった

ら、この３月の本日を含めての、あるいは今後の付託されるであろう総務委員会の審議を含めて、財源の中身が変わることになります。変わることがあっちゃならないということを言ってるんじゃないんです。一番大事な予算の審議での財源対策と、それと交付税をもし使うとなったら、大きく変わります。場合によっては、１億円、２億円単位です。これは議会本来との関係で、やはりなじまないと思っとります。

ですから、どうしても交付金を今後期待されるのであったら、はっきりした財源の内訳が分かるまでは、少なくともこの事業に手をつけてはいけないと思っております。これは基本じゃないでしょうか。予算の使い方としてですね。あるいは、議会との関係からいいましても。これが分からないまま、財源の中身が、やはり事業を進めてくっていうことは、あってはならないと思っております。このあたりは明確に市長答弁がなされておりませんので、これをはっきりと答えていただきたいと考えております。

私はだから、何が何でも合併特例債を使うべきだということを言ってるわけやないんですよ。もし、よりましのがあったら、それは決まるまでは手をつけないと、手をつけちゃいけないって、少なくとも。しかし、望ましいのは、提案された以上、やっぱり合併特例債を使うべきじゃないでしょうか。十分慎重に当局が検討した上での、これは予算提案でしょ。そうでないと、別の見方をすれば、十分な検討が、結論が出ないまま、いわば予算の財源上は今現在提案してることになるんです。くどいようでありますけど。もう１回その点、今私が指摘した１つ、２つ、３つの点を総合的に鑑みて、今後問題が生じないように、やはり財源問題については明確なる慎重な正確な答弁をしてください。これが質問の２点目であります。

次に、交通対策費についてです。これは課長答弁でいいと思うんですけども、運転手について一定の年齢のいわば制限というと語弊がありますけど、上限の条項をやはり決めるというのは、課長、これは当然のことじゃないでしょうか。ただ口頭で、口でお願いするという問題じゃないんです。やはり明確に文章化していくというか。常識的な何歳がいいかはいろいろ検討をされて、常識的な判断をされたらいいと思うんです。これが契約の中にないっていうことが、やはり改善が必要じゃないでしょうか。

その点で、ぜひその方向で文章化することを含めて検討されて、お互い業者の方々も納得する形で常識的な範囲内で、しかし今後事故があったときに、あるいは事故がないように、そういった点からの質問でありますので、よろしく答弁してください。

次に、企業の誘致費について、まず質問の第１点、これは午後からの学校跡地の誘致関係にも関係いたしますけど、市長に質問いたします。今曽於市では、今新規

されています、予算計上されています企業誘致費を含めて、曽於市の誘致企業に対してのこの補助金を含めた対応がとられております。

質問でありますけれども、現状から見て、今ある幾つかのそうした措置で、対策で、これで現状ではとりあえずいいと思っておられますか。これが質問であります。とりあえずこの予算提案を行う当初予算を含めて、今のこの３月の定例会の段階ではこれが一応十分であるとお考えか、この点をお聞きをいたします。客観的に見まして。これが質問の第１点であります。

それから質問の第２点目、要綱で、今回500万円の報償費についても定められました。一つの考え方でありまして、何が何でも条例化という単純な考え方ではありませんので、一応このように同意いたしますけれども、しかし、先ほどの繰り返しの質問でありますけども、こうした継続的な新規の事業が総合振興計画にうたわれてないんですよね。うたわれてないんです。これは、課長だけの責任じゃなくって、市長や副市長も議会と関係を含めて、基本的な点でありますので。まず、計画を前提としてやっていくっていうか、その点で今後この点は注意をしていただきたい。これは大休寺副市長ですかね。答弁してください。

今後はこういった基本的な点はないように、やろうと思ったらできたわけですから、時間的にも。ですから議員は、小学生みたいに一から本会議でも質問せざるを得ないちゅうか、これは議員の責任じゃないんですよ。そうした基本的な手順を踏んでないもんですから。これが質問であります。

次に、入札については、電算関係については、これまでそれなりの努力をされているようであります。市長答弁だけじゃなくて、総務課長答弁でも、１点だけお聞きいたします。

総務課長でよろしいかと思いますけども、具体的に27年度の当初予算において、一定の努力のかいあって、取り組みのかいあっての軽減策、予算上軽減された、軽くなったっていうのが見られたら、予算書に沿って説明をしてください。私見る限り、見られなかったからこうした質問をしてるんですよ。見られたらもう質問してないんです。ですから、見られたら答弁をしてください。

次に、清寿園の問題です。課長答弁でありましたように、平成15年度までは国と県が全体の75％、４分の３を負担補助していたんです。実に４分の３ですよ。ほとんど。市は４分の１で済んだと、それがもうゼロになったと。一方交付税措置は、約6,000万円の中で2,900万円であると。市が、答弁がありましたように、2,900万円を毎年出さざるを得ないと。50名が全て市内の方とは限りませんけれども、50名で割りましても、１人当たり年間58万円の一般財源であります。

私は、だからこれを民営化しようとか乱暴なことを言ってるわけやないし、その

ことは望みません。しかし、やはり国の今の福祉政策に対するやり方っていうのも一面的でないと、どんどん変わっていって、一方では悪くなっている。極端に悪くなって、地方自治体や私たち住民から見て。これが典型例なんですよ。典型例。特に、老人、住宅については。

こうした点も考えて、率直にいって、定年金で入れる云々も考えていかなきゃいけないと私は思っとります。これは恐らく、今後政権が変わってもとに戻るということはありえないと思うんです。いわゆる介護度の低い方々、あるいは介護度のない方々の高齢者に対する国の補助っていうのは、非常に冷たいものがあります。

ですから、残念ながらこれは実態でありますので、この点は現に見つめながらやはり予算計上されて、私たち議員も、政治についてもこの予算審議にかかわる必要があるんじゃないかと思っております。入所者を大事にしながら、今後も市の施設として取り扱うことを望んでおります。これは答弁よろしいです。

次に、温泉補助金についてでございます。これが明確な答弁がございませんでした。

私としては、あるいは文厚委員会全体の意見としては、これまでどおりに、27年度から国民健康保険に入っておられる方々の希望者には、やはりそれなりの温泉保養券を支給すると。それは一般会計でも補助金がなじまなかったら、これまでどおりに国民健康保険会計で対応したらいいと思うんです。これに賛同された方、市民は多かったとしても、恐らく反対する被保険者はどなたもないと思うんです。もう田﨑町長時代から、これはもう試されずにの制度でありますので、そういった点で新年度、間に合わなかったら敬老祝金の現金の3,000円支給のように、次の機会にやはり全支給にすべきじゃないでしょうか。市民の方々喜ばれることは、単純化しないでやっぱり継続してやっていく。こうした温かいぬくもりのある私は五位塚民主制を望むのであります。その点で、答弁をしてください。

次に、畑かんについて。課長答弁では、この県営分については、平成30、これは課長、２年ですか、終了が。

（「33」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

33年までに、実に今後32億2,000万円を新たに市には負担しなけりゃいけないわけです。これについて、平成何年度に負担しなけりゃならないのか。それに対する財源対策は、どういった財源対策を考えておられるのかをお聞きいたします。

あと数年後ですよ。数年後までに32億円をためて、積み立てて、そして負担をしていかなきゃならない。これはもう大変な金額です。この点で、当然市としては検討されている大事な問題であると思いますので、お答え願いたいと思っております。

それから、道路の高所伐採。建設課長の答弁では、100万程度は上積みできるんじゃないかということでございましたけども、昨年の12月では、私は400万、600万のこれまでの１年間の予算執行を1,000万程度までもっていくべきじゃないかということで、市長答弁では1,000万という数字までは言われなかったですけども、同じ立場で議事録を見る限り、前向きな答弁がありましたけども、ちょっと100万円は弱いのじゃないでしょうか。もっと検討をすべきだと思っとります。どなたもこれは地域回ったら喜ばれている問題でありますので、再度答弁をいただきたいと思っとります。

それから、地域振興住宅、人口増対策については、北校区の大隅の例もありましたけども、いろいろ検討されていると思いますので、これは別の機会の質問にしたいと思っとります。これは、答弁はよろしいです。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず、臨時職員の問題でございますが、15日勤務の方々を20日勤務まで広げるべきじゃないかという提案でありますが、先ほども申し上げましたように、臨時職員の方々については、基本的には６カ月単位で契約の更新をしてもらいます。当然市の職務上の責任が問われないところで、補佐的な仕事の支援をしてもらっておりますので、本来ならばもっと正式な職員にそこの分野の仕事について責任持ってしていただいて、そのことが基本であります。

しかし、職員も休みも必要といたしますし、またいろんな事務的な量が増えておりますので、それの補佐的な形での役割ですので、もっと働きたいという方々は、私もここ数カ月間、ハローワークを見てみましたら、女性の方々についても雇用が相当あるようでございます。20日勤務、25日勤務の市内にはたくさんあって、また社会保険を含めて一定の手当なんかもあるところがあるようですので、できたらそういうところに応募していただければありがたいなというふうに思います。

次に、歩切りの問題ですけど、歩切りはもう基本的には４月から中止をいたします。設計価格と予定価格については、国からの指導もありまして、そういう形で行きますけど、考え方は、金額は一緒でございます。ただ、公共単価でよく行う建築関係、こういうものはもう数字を入れれば、もう基本的な金額というのが決まっておりますので、それで積算すればほとんど出てまいります。

ただ、実勢価格を伴う、例えば空調機の価格なんかは非常にアンバランスがあります。定価と実際の取り引きされてる価格というのが、かなりの安くなっていますので、そういう問題やら、場合によっては、車の購入についても、競争入札によって相当な差があります。そういう意味では、建物関係とかそういう意味では、違う

部分があるんじゃないかなというふうに思います。

次に、ＦＭの問題でございますが、時期的にもっと時間的に見てもいいんじゃないかということでございました。市といたしましては、私もこの事業について、国が何らかの支援事業がないかということで、いろいろと担当課含めて協議いたしましたけど、具体的にこの相対的な事業については、補助金という交付金というのがないということで、最終的には今回事業を上げなければ、あとの事業の問題について財政的には非常に厳しくなるだろうということでお願いしました。

ただ、同時並行で総務省にも出向き、この問題について交付金、今度の創生事業やいろんな形で、部分的に補助金という形で、交付金ていう形でできないかということもお願いしてありますので、最終的に今度の創生事業についても、国がまだ明確に示さない部分がありますので、非常に分からないことがありますので、こういう形で提案をいたしました。

最終的にまた、国がこの事業の部分的に交付金、補助金をやりますということになれば、その部分を差しかえすればいいわけですので、そういうことは今までもあったのじゃないかなというふうに思っとります。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それについては、基本的にはこの事業を予算が通れば、計画を含めていろいろと内部的な事業を進めなきゃなりません。大きな、何といいますか、ものを買うとか、入札にするとか、そのことについてはできませんけど、新年度からはいろいろともう準備が当然必要になってきますので、これを遅らせたらまたいろいろ支障が出てきますので、27年度予算が通れば準備にかかりたいというふうに思います。

温泉の問題については、基本的には先ほども言いましたように、65歳以上の方々に皆さん平等にしたいということで、今までもいろんな事業ありますけど、今までの事業の中でも一定の役割を果たしたものについては見直しをするとか、これはもう当然必要ですので、全部ずっと続けなきゃならないということにはならないと思います。これについては、もう平等にしたいというふうに思います。

以上です。

○副市長（八木達範）

それじゃ、徳峰議員の企業誘致関係についてお答えいたします。

議員指摘のとおり、これ当然総合振興計画に載せるべきでございますので、今後はこのようなことがないように十分気をつけていきたいというふうに思います。

○総務課長（大窪章義）

７番の質問のコンピューター関係の具体的なものが予算書の中で見えないがとい

うことでございます。

今回非常に複雑な組み方をしてございまして、先ほども申し上げましたクラウドに対する経費とマイナンバーに関する経費が含まれております。本庁の業務だけで申し上げますと、当初、年68業務で1,940万ほどかかっていた業務が、現在87業務で2,170万ほどになっております。ここが５年に１回ずつ切り替えていく場所で、27年度が切りかえるタイミングとなっているところです。

努力といいますと、この５年に１回のここのところに努力が必要なわけですが、これにつきましては先ほど申しましたように、今回クラウド型に変えていくということで、本庁の機械が、全てではありませんが一部なくなりまして、ＲＫＫの指定する施設に入っていきます。そうした場合、５年計画で経費は払っていきますが、クラウド型にした場合、約２億1,800万ぐらいかかりますが、自庁方式で今までどおりシステムを改修していきますと２億3,400万程度かかる見込みをもっております。今粗算でございますけど。

あと、この差が1,600万前後あるわけですが、自庁方式のところに、自分たちも、もしものときを考えてデータシステムを構築しなきゃなりませんので、その分が４、500万かかろうかと思います。その分を合わせますと、５年間の長いスパンですが1,000万前後は経費を浮かせるんじゃないかと見込んでおります。

また、現在オンラインシステムで結んでいきますので、行き来をやりながらシステムの構築をしてるわけですが、次からはそういう手間が省けると、早期に電話で対応して、熊本地内で操作をして、すぐこちらにそれが送ってくるというような迅速な対応ができるようなシステムになっていきます。

こういうシステムの向上等を考えまして、今回作っていきますので、そういうのを合わせますと、軽減措置とシステムの改修ということで、いいシステムが作っていけるんじゃないかというふうに思っているところでございます。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

交通対策についての運転手さんの年齢制限ということですけれども、これについては事業者のほうと綿密な打ち合わせを行いたいと思っているところでございます。

それと、企業誘致に対しての補助の措置、これでよいのかと、十分かということですけれども、近隣の市町村とも比べましても遜色はないところでございます。高額の補助金をやっているところは、ちょっと比べようがございませんけれども、近隣等については今のところで十分かなと思っているところでございます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、県営事業の平成27年度から平成33年度までの試算でございますが、市の負担として27年度が約２億9,000万、平成28年度、５億8,000万、平成29年度、５億8,000万、平成30年度、５億4,000万、平成31年度、４億2,000万、平成32年度、４億、そして平成33年度、４億1,000万ていうようなことで、32億2,000万を試算してるものでございます。

あと、財源についてでございますが、これについては、私財政課長との協議をしてませんが、私の私見で、合併特例債なり財政調整基金を利用するものではないかということを考えているところです。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

高所伐採の予算の100万円は弱いんじゃないかということでございます。私どももまだまだ欲しいわけでございますが、財源的に厳しいということで100万円を認めていただいたところでございます。ほか、直営の作業班での作業、それからほか業者委託の伐採作業等もございますので、維持費の中でいろいろ工夫しながら、地元の皆様の要望に応えていきたいと考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

手短に、２、３質問いたします。

臨時職員の問題は、基本的に大きな違いがありますので、今後も取り上げていきます。

それから、いわゆる歩切りの問題、３回目でありますけども確認いたします。普通この建設事業は、予算を立てて、そして設計業者に設計費用を出していただいて、これまでは市のトップのほうで、建設関係は97％、ほとんどの事業について予定価格を設定する。予定価格によってはもちろん違いますけども、おおむね私のこれまでの理解では数％っていうのが多かったようであります。そして落札をしていただくっていうのが一般的な昔からのパターンでありました。これを基本的には、もう27年の４月１日からやめるってことで確認を再度さしてください。

そうなりますと、やはりこのいわゆる歩切りというのは行政上の用語じゃないかもしれませんが、一般に言われてる歩切りというのは、設計価格、予定価格の中で予定価格をなくしていくって、そのように解釈したいと思うんですけども、これで市長、間違いないでしょうか。大事な問題でありますので、確認をさしてください。今言ったこの事業についてはですね。予算を立てて、そして業者に設計価格を立てる云々という流れについてです。

それから、コミュニティＦＭについては、基本的な点については、財源が確定しなければこれは手を絶対につけるべきじゃないと思っておりますけども、この点も答弁よろしいです。総務委員会のほうに付託で、十分大事な問題でありますので、議論がされると思っております。

次に、温泉の保養券については、私たち所属する文厚委員会で今後議論をすることになろうかと思っております。北部畑かんの県営分の課長答弁でありましたけれども、総額で32億2,000万円を負担する。これは、財源内訳は財源対策としてはどういった取り方をとるんでしょうか。明確な答弁がございません。もう27年度からの積み立てにならざるを得ませんけれども、これについてお答え願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

入札の関係でございますが、入札については、４月１日から歩切りは中止をいたしたいと思います。

あと、予定価格については、基本的には一緒だというふうに思います。あとは、入札の仕方をいろいろと工夫したいというふうに思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、県営事業負担金につきまして、財源的な関係から私のほうで答弁をさしていただきます。

県営事業負担金につきましては、合併特例債を95％ですけれども充当するということで、財政計画上も計上さしていただいておるとこでございます。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時10分、再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０８分

再開　午後　１時０９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、追杉雄議員の発言を許可します。

○１７番（迫　杉雄議員）

通告に沿って６点を質疑いたしますが、まず、当初予算説明資料の歳入の41ページからの各市債であります。

先ほどから出ておりますように、コミュニティＦＭ放送整備並びに県営畑地帯総

合整備等の本年度額が大きくなっておりますが、地方債が32億1,650万円ということであり、一方のほうの公債費、これについても29億7,712万円であります。

地方債については、向こう平成35年度までの計画推移が出ておりますが、10年中身見ますと、次年度からは市債減らし、公債費につながっております。一応借金という観点から、35年度までの年次的に人口も減っていきます。その中で、市民の借金負担額はどのように出ておるのか、手元にあれば答弁を求めたいと思います。

また、この地方創生に関するやはり財政は一番もとをなすわけですが、財政の議論に地方債の議論はどういうふうになされておるのか、流れを答弁求めます。

次に、204ページに企画準備費の件ですが、総合振興計画が29年度までの計画は示されております。年次的ローリングだと思いますけど、平成28年度以降の第２次総合振興計画になることと、それからやはり今申しますように、地方創生に関する整合性等の見解を求めたいと思います。

あと、同じく市民提案型の地域づくり支援事業の内容について伺うところですが、どのような内容なのか、審査員のそれまで計上されておりますし、また提案されると振興計画にどのように反映されるのか、答弁を求めたいと思います。

次が、207ページに定住促進対策事業の中で、いろいろな議論の中で、本市におきます空き家調査ということが出ておりますが、今のところ私自身どうなっておるのかまだ認識しておりませんが、空き家調査を兼ねて、現在どうなっているのかをまず伺って、そして地方創生戦略に絡んで、やはりこの人口増ということから、今後１年がかりで戦略を練られるかと思います。当然人口増は定住促進の、俗にいいます１丁目の１番地ということです。私はそう思っとりますが、どのような考えのもと、空き家の利活用は考えてないのか、あわせて伺いたいと思います。あと空き家については、また２回目に質疑いたします。

次に、277ページの生活困窮者自立支援事業ということで、323ページにも生活保護適正自主事業との兼ね合いがあるということで質疑しますが、今どのような状況でこの事業が執行されているのか、対応されているのか伺います。また、自立支援については、みずから自立しようという気概はどうであるのか。そのためにはやはり年齢的なものもかなり左右します。体力的、年齢的にも左右しますが、やはり人間の人生というのは、勤労で汗をかくことが一番最上だというふうに受け取りますと、今後やはり生保であろうと、勤労による自立支援の指導をやはり徹底する必要があるのではないかと思います。できるだけ自立を促し、就労に努力することの状況を求めたいと思います。現状ですね。

次が、317ページは少子化対策や定住対策の支出の施策でして事業がなされていますが、保護者の就労の形態が多様化しています。本市の状況はどうであるのかと

いうことですが、対応されてる幼児延長保育、これについて現状を報告願いたいと思います。現在、延長保育は、確認ですけど、大隅が８件、末吉５件、財部１件なのか、これは確認ですが、あと、現段階で市内にはもう無認可はあるのかないかも答弁を求めたいと思います。

あと、次が546ページの生涯学習まちづくり推進事業の144万円の内容はどうなってるのか。決算書を通すと、各公民館にも一律６万円ずつが補助されているようですが、24の公民館の温度差と捉えれば理解できないわけでもありませんが、これと、544ページの元気だそおふるさと事業補助金674万円との対応が、ちょっといまいち見えません。各公民館で補助を受け皿にしてどのように、事業は２本立てですが、対応してるのか、例があれば答弁を求めたいと思います。

僕からすると、この２つの事業が地域住民にすればもう似通っているということで、全然意識してないのじゃないかなと。一方では元気だそおと、一方では生涯学習ということの振り分け的な認識が薄いのじゃないかなと、私自身も同じような流れで各公民館が受け皿にしておるわけですので、質疑として明確に答弁をしてもらいたいと思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、市債に対する質問でございましたけれども、財政計画で、35年までの計画は計上してあるわけでございますけども、27年度、本年度は財政計画と若干金額は変わっておるとこでございます。

と申しますのが、今年曽於北部の畑かんの国営事業負担金がございました。それは、財政計画では合併特例債等の利用を考えておりましたけれども、後年度のいろいろな事業の取り組み等を考えた場合のことを考慮いたしまして、基金取り崩しといったような方法をとったもんですから、それで、財政計画よりも５億円ほど減額になっておるところでございますけれども、そういったところを勘案しながら、市の市民に対する負担金、負担額のことなんですけれども、本年度、27年度の地方債に関する説明書にも書いてございますけれども、27年度の残高見込み額が276億9,251万5,000円という形で計上さしていただいておりますけれども、それを市民１人当たり３万9,000人で割った場合、１人当たり71万といったような金額は出るとこでございます。

それで、財政計画をずっと追ってみますと、合併特例債がもう32年度で終わるというようないったこと等も考慮いたしまして、それから後年度のいろいろな市民への負担に対する軽減といったようなことを考えまして、起債額をば抑制するような計画を持っております。そういたしますと、35年度の財政計画上の起債残高に対す

る市民１人当たりの金額が53万ほどなるところでございます。ですので、27年度残高よりも大分減ってくるんじゃなかろうかといったようなことを計画はいたしております。

それから、地方創生に対する地方債の関連でございますけども、地方創生につきましては、今年総合戦略といったようなものは策定いたします。その中身に対しましては、ほとんどがソフト的な事業であろうかというふうに考えております。そうしますと、起債対象といったようなものは余りなかろうかというふうに考えておりますので、地方債には余り影響はないかというような考えを持っておるとこでございます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

平成28年度以降の振興計画、地方創生との関連ということですけれども、今現在振興計画、27年度まで合併後の10年間の計画が切れるわけですけれども、28年度以降の振興計画に向けて、今現在作業を進めているところでございます。現在市民からのアンケートをとりながら、今後職員の研修を実施し、骨格案の取りまとめ等を予定いたしておるところでございます。27年度中に基本構想、基本計画をまとめまして、皆様のほうに提示したいと思います。

当然ながら、地方創生との関連というのは大いにあるわけですので、曽於市の10年間の計画を立てるわけですけれども、地方創生につきましては、５年間という期限はありますけれども、やはり長期展望に立った計画になるものと思っているところでございます。

それと、市民提案型ですけれども、現在、26年度、21の団体に支援を行っているところでございます。これについては自治会、それとＮＰＯ法人、それと集落内の方々が集まった団体に、やはり地域づくりの一環ですので、やはりそこでいろんな活動を行っていくということで、審査を経ながら地域づくりの事業についての補助を行っているところでございます。

３年間の補助を考えております。初年度については最高20万円、２年度目以降につきましては上限が20万円です。事業費の90％ということで、２回目以降継続分については７事業費の75％、上限を15万円、３回目の継続につきましては事業費の50％、上限が10万円ということになっております。審査員の先生方は７名でお願いいたしているところでございます。プレゼンがあるところでございます。

それと、空き家の調査、空き家の関連ですけれども、現在曽於市では、平成23年度だったと思いますけれども、空き家の調査を行いました。1,052棟把握をいたしておりますけれども、その中で居住が可能と思われる346棟について、今アンケー

ト、持ち主、所有者の方に、今後空き家をどのようにしたいのか、そういった意向等についての調査を行って、今おいおいよその方、地元の方、返事が返ってきている状況でございます。

それと、地方創生との関連ということですけれども、一般質問等にも出ましたとおり、少子化対策、定住促進というのが、人口増対策等がやはり曽於市の未来を決める一番の基本的な考えだと思っておりますので、当然ながらこの点についても空き家調査と重要なことだと思っておりますので、今後推進してまいりたいと思います。

そして、空き家の利活用についてということも御質問があったと思いますけれども、空き家の利活用については、現在全国行っておりますけれども、私どもの考えとしましては、アンケートの中に、所有者に今後自分の家を売りたいのか、貸したいのか、それとも自分でそのまましておくのかというようなアンケート、質問の内容も出しております。

その中で、いろいろと返ってきておりますけれども、今現在改修が127あるところですけれども、この中で空き家バンク、つまり空き家の情報を全国の方に発信するということですけれども、そういった空き家バンクの自分の家を登録していいかということで、よろしくお願いしますというのが29件返ってきておりますので、今後空き家の活用については、地方創生、振興計画、定住促進、これにつながると思ってますので、今後これも重点な施策となってくるかと思っております。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

まず277ページの生活困窮者自立支援事業についてでございますが、どのような状況でこの事業を対応しているのかという御質問でございますが、この生活困窮者自立支援事業というのは、一部平成26年度補正予算から取り組ませていただきましたけれども、本格的に４月１日に施行される法律に基づきまして、新たに始まる事業でございます。大きな考え方といたしましては、生活保護に至る前の方々を支援していくというものがこの法律の趣旨でございます。

本市におきましては、直営によりまして、平成27年度から福祉事務所内に新しい係を創設いたしまして、生活困窮者の自立支援に積極的に取り組んでいくということにしております。よって、この事業は、生活保護とはまた別な事業というふうになりますけれども、各庁舎内あるいは福祉事務所内で連携を図りながら、相談支援、就労支援を進めていくところでございます。

就労関係の自立支援の指導の徹底とか、あるいは就労に関する努力状況を求める

ということでございますが、生活保護で申し上げますと、年齢60歳以上が66％、３分の２以上を占めているところでございますが、本市におきましては、就労促進員を１名雇用いたしております。平成26年度の途中でございますが、現在34名を対象に支援をいたしておりまして、うち16名が就職をいたしまして、５名が保護を廃止、自立をしたということに、平成26年度の途中ではありますが、状況でございます。このように、年代的には40代、50代、60代の前半までというふうに思いますが、そういう方々を支援しているというのが、今現在の生活保護の状況でございます。

あと、317ページの保護者の就労の現状の報告というふうに思いますが、子育て世代の保護者の就労状態、実態についてでございますけれども、昨年、平成26年の１月から２月にかけまして、子ども・子育て支援事業計画を策定するためにアンケートを実施したところでございます。

その結果によりまして、報告をさしていただきますが、なお、アンケートの回答者数は974件、約1,000件近くということになっておりますが、未就学児、就学児両方でアンケートをとりましたが、合計で申し上げますと、父親の就労状況が、フルタイムが97％、パート就労が２％、就労していないというのが１％と、ほとんど就労という状況でございます。母親の就労状況が、フルタイムの就労が45％、パートの就労が36％、就労していないというのが19％という状況になっているところでございます。

あと、延長保育の取り組んでいる事業者数でございますが、大隅が６、末吉が４、財部が２、合計の12というところで見込んでいるところでございます。あと、無認可保育所の件がございましたが、無認可保育所につきましては、今市内に幼児学園が末吉町内に５カ所、あと病院事業所というところで高原病院さんと昭南病院さん、それぞれ１カ所ずつ、２カ所あるところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

456ページ、生涯学習のまちづくり推進事業補助金についてお答えいたします。

生涯学習のまちづくり推進事業補助金については、生涯学習によるまちづくりを推進するため、校区公民館において、生涯学習の観点に立った公民館の活性化事業に対しまして、謝礼や旅費、事業費等について補助金を交付しております。

活動状況でございますが、平成26年度、中部地区公民館が親子絵画教室及びそば打ち体験、岩南校区公民館が岩南の歴史と音楽のコラボ、笠木校区公民館がグラウンドゴルフ大会及び幼児学園、小学生による発表等、それぞれ団体の演奏会などを実施されております。他の公民館の実績報告はまだ届いておりませんけども、他の校区公民館においても同様な事業を実施されてるようでございます。

一方、議員がおっしゃいました元気だそおふるさと事業補助金の対象事業としましては、地域活性化、敬老の日、校区美化活動、郷土芸能等に対しまして補助金を交付しておりまして、それぞれ公民館で花火祭りや水源地遠行、敬老祝賀会、マインドロードの美化活動に使用されておりまして、元気だそおふるさと事業補助金の特徴としまして、食糧費が全事業の20％以下であれば補助金を交付するという特徴的なものになっております。

以上でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

質疑ということで答弁いただきましたが、まず地方債、本質は今後の流れというのは、向こう10年間とそれから平成32年度の過疎債切れに向けての対応ということで、10年計画を目を通しております。計画に沿って、本市の財政が十分健全化というふうに流れることを期待いたしたいと思います。

次に、企画のほうの総合振興計画についてですが、課長答弁によりますと、当然今後の地方創生総合戦略等に合わせて対応すると、しなければいけないというふうに思いますが、向こう１年間の計画の推移を眺めたいと思います。

次が、207ページに定住促進ということですが、空き家調査はされてたということと、アンケート調査も出ているということでありますが、肝心なアンケートの中の29件ほどが対応できるというような答弁でありましたが、その前に１点、確認をしたいと思いますが、今後の問題と捉えて、空き家再生推進事業の中にリバブル空き家相談ということで対応できるんじゃないかと思いますが、今後も年々空き家は増えると。もう年寄りが亡くなったらすぐそのまま空き家になるという社会形態です。そこら辺からリバブル空き家相談的なものは対応してないのか、確認として答弁を求めたいと思います。

あと、空き家に対して利活用ということで先ほど質疑しましたが、利活用の必要性をやはり考えないかんと。一方じゃ地域振興住宅と、午前中は坂元の小学校地区の市民の寄附採納というような話も出ましたが、やはり人口増対策を狙いとするのであれば、一方の横では空き家利活用ということを考える必要があるんではないかと思いますが、やはり総合戦略の中でも十分議論し、そしてこれはずっと他の自治体では取り組んでいる事業ですので、それに併して今後対応する考えはないか、市長の見解を求めたいと思います。

あと、277ページの生活困窮者自立支援ということで、生保関係とは別だということですが、さっきの答弁の中で、生保関係についても自立支援等を促したという答弁に聞きましたけども、やはり50代も何名おるか分かりませんけども、60以上だけじゃなくて就労の指導というのがどう徹底されるか、一方生活保護に陥りました

となると、なかなかもとに返るのは人間として難しいものだと思います。けどやっぱり、曽於市の地域性やら市民性を大いに表面に引っ張り出すということであれば、生保が悪いというわけじゃありませんが、やっぱり就労させることに意義ありという角度から、再度該当者の就労についての方向づけを答弁願いたいと思います。

次が317ページの少子化対策と定住ということで、１回目の通告並びに質問については、若い世代の父母の就労にかなり響くという観点から、曽於市において延長保育に対すれば、なかなか職場との兼ね合いがそぐわないと。育休で復帰するとなると、職場次第では、なかなか育休の延長のない職場もあるはずですが、それに対しては、やはりこの延長保育に幼児を預けて就労につくという角度があれば、その対応が隣の町よりも曽於市のほうが進んでいるとなると、市外に出ていく家族がなくなるんじゃないかと思いますが、そこらあたりを再度点検して、曽於市においては育休に対する、また幼児の延長保育に対しては十分対応できてるというような対応をしなけりゃいけないと思うんですが、１点質問は、その育休に対する延長保育の待機児童はおらんのか、おるのか、アンケート等でもそれは出てくるのか、事例があれば答弁を求めるところです。

次が544ページということで、元気だそおと生涯学習まちづくり推進事業の件ですが、今課長が、各24の公民館の取り組みということで事例を答弁されましたが、24の公民館とも対応してれば、そりゃもう事業の成果、効果が出てるというふうに捉えるわけですが、中にはなかなかもう早々言葉で、混同してまぜて、住民も元気だそおだけかという捉え方をしている地域、公民館があると、私は自分なりの解釈を、聞こえてる解釈をするところです。課長が事例を３点ほど挙げられましたが、まだほかの公民館ともやはり指導が必要だと思います。中によっては、公民館長が交代して、なかなか少子高齢化の中での地域の活力が見出せなくなった公民館ていうのは、何カ所もあるように思います。その中で、やはり再三となえるし、また先日もこの場で出ましたが、地域担当の職員制度がどうして活用できないのか。何か今後の狙いが外れてるんじゃないかと。

予算的には18万ですか、組まれておりますが、今申すことは、その地域での公民館活動、これをやっぱり活発化させるのは、地域にはりつけてある地域担当職員以外にないのじゃないかなと。当然地域の実態は、先ほどから言いますように、少子高齢化。もうほとんど子供たちの活動が見えない。特に学校校区一校区は、数えて10人前後の子供たちがいますよね。10人前後の児童学校も何カ所かありますが、それであっても精いっぱい動いても、それ以上の子供たちはいないということですね。それ以外に、今後の地域の活性化を狙うんであれば、やはり行政のプロの職員のみんなが、ちゃんと計画的に予算的に事業的にもあるわけですので、あとは市長の取

り組み次第だと思います。そういう意味から、社会教育地域の活性化を目指してください。

もうこの曽於元気だそおは、何年も事業化されております。できれば、この事業で地域の活性化、公民館活動をぜひ見せてもらいたいと思うところですが、市長なり、所管なり、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

定住促進の中の空き家対策の問題です。数字的には担当課長から答弁がありましたが、今後どういう形で利用するのかということでございます。

私はやはり農村部の空き家については、やっぱ有効活用する必要があるだろうと思っております。アンケートの結果、29世帯の方々が何らかの形で利用を望んでおりますので、具体的に今後詰めていきたいと思います。

全国的にはいろんな方法があるようでございます。都会からその空き家を利用して長期的に住んでもらうために、一定期間安い金額で提供するとか、いろんな方法あると思いますので、今そのことを担当課を含めて十分検討して、これは検討したいなと思います。特に農村部については、地域活性化住宅にかわる一つのもとと有効活用等もできますので、そのことも含めて進めていきたいというふうに思います。

あと、生涯学習の問題で、職員を有効活用するという問題です。当然ながら、職員については各地区で、いろんな形で協力をすべきだというふうに思います。全体的に見てみますと、非常に各地区で、公民館ごとで、いろんな取り組みをして活発化されてるところがあります。その中には、職員も参加して一緒に進めてるのもたくさんあるようでございます。今後はもっと校区等で、そこの地域に合った、特性を生かした独自のまちづくりという運動をぜひ進めてもらえば、また市としても支援はしたいなというふうに思います。

あとについては、担当課長から答弁をさせます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

生活困窮者自立支援事業についてでございますが、質問が就労したということに意義があると、方向性を答弁をということでございます。当然、生活困窮者、生活保護を含めまして、当然自立就労をしていただいて、自立をしていただくのが我々の願いでもありますし、それに向けて一生懸命今事業を行ったりしているところでございます。

先ほど申し上げました就労促進員につきましても、例えば、諦めずに何回もその家を訪問いたしまして、ハローワークの情報とか、あるいはそういうのをお示ししたり、あるいは履歴書の書き方、そういうのを指南したりそういうことを行いながら、少しでも自立をしていただくようにしているところでございます。もちろん、

言われましたとおり、自立していただくと、就労していただくというのが、我々の目標でもあるところでございます。

あと、延長保育についてでございますが、育休に対する延長保育という、もうちょっとよく分かりませんでしたけれども、延長保育といいますと、通常は保育所が午前７時から午後６時までの11時間というのが通常でございますが、仕事の関係上で６時半、あるいは７時にならないと迎えに行けないという方がいらっしゃると、30分延長、あるいは１時間延長というところで、保護者の仕事の都合によりまして延長保育をするというのが通常でございます。先ほどは育休と言われたので、ちょっとそこは分かりませんが、育休に対する延長保育の待機児童というところでございましたけれども、そこにつきましてはちょっと把握してないところでございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

先ほどの質問に対してお答えいたします。

生涯学習によるまちづくり推進事業補助金につきましては、生涯学習の観点に立った公民館の活性化事業、曽於元気だそおにつきましては、明るく住みよい活気に満ちた地域づくりの推進ということを目的にしております。校区地区公民館館長及び主事研修会などで、また総会等などで、公民館に対して、補助事業の内容についてまた詳しく説明していきたいと思います。

また、現在、公民館として実施されてる事業で、この補助金の目的に該当する具体的な活動の事例などを紹介しながら、該当するものがあれば、それぞれまた話し合いをしていきたいと思います。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

空き家の利活用について、市長もいろいろ前のみに考えておられると答弁を理解しますが、今全国的に空き家の利活用に対してはいろんな方法があると。当然市長も今答弁されたとおりです。

今29件か30件ほどの了解を得られた空き家について、俗にいう、改修して都会に、都市部に売り出すと、売り出すですよね。貸し出すもだけど、売り出すですよね。それぐらい本市もはまってみりゃどうかと。改修ちゅうことは、ピンからキリまでありますが、案外とこの築何年は使えるなとか、また環境的にいいなとか、いろんな調査をすれば、都会からも曽於市は行ってみたいところ、住んでみたいところでキャッチできるんじゃないかと思います。

今答弁されたように、第２のその住宅というような感覚でも構わないし、１回人間ていうのは入ってしまえば、住めば都で、案外と言葉では腹積もいですが、人口

増につながるなという気がしますので、ぜひいろんな事業を見聞して、曽於市の曽於市型という言葉で取り組んでいく考えはないか、それを市長、１点、答弁を願いたいと思います。

あと、福祉所長の答弁の中で、育休っていうのは余り使いませんか。育休っていうのは、会社勤めの主婦ですね。主婦がお産したら休めると、それが切れるわけですよね。その間が育休ですよね。職場は休む。職場をお産のために休んで、育休っていう言葉が通じなかったのか、私が理解してないのか、そこはどうでもいいんですが、もうそれが職場で消えて、そして子供というよりも幼児を延長保育にもっていくために、なかなか近いところになかったり、その延長保育のほうで預かってくれるというか、待機してるという言葉で言いましたが賄えますかね。

一方から言えば、末吉町の二之方に住んでいると、この近辺にその延長保育が、幼児保育ができないということになると、遠くまで預けに行かないかんと、職場の関係やら、そういういろいろな状況が聞こえてきますが、私の質問はそういう意味合いです。そうすると待機ということになります。

ここの保育に出したんだけど、ここは満杯で受け取れないと、それを対応するには、どこどこの保育園が職員が足らないと、職員を増にすれば受けられるというような流れが聞こえますが、所長はどのように受け取っておられるのか聞かせてもらって、その待機という言葉はアンケートか情報か握っておられるのか、答弁を求めたいと思います。

あと、先ほど言いましたように、地域担当職員の活用、これについて市長も答弁されたようですが、以前からこの地域担当職員の議論をすると、職員もそれなり地域で頑張っていると、何々の活動をしているとこういう答弁と、どうも議論がかみ合わないなと思います。

地域担当職員たるは総務課長が答弁すればいいことですが、地域に派遣といいますか、地域が受け入れて地域の活動に参入する意味でできた事業じゃないかなと、私はそのままずっと理解しておるんですが、職員も一所懸命曽於市の「元気出そう」の中に活動せいというのであれば、それはもう幅用途が広くて個人的な活動もたくさんありますが、やっぱり公民館を盛り上げるためには、この職員制度ができたんだと私はそのように捉えてきましたが、どうも質問と答弁が合わずに、職員もいろいろ活動していますと。

けれども一方から見たらその予算的なものは活用されていないと、18万円ほどが26年度も活用されていますかと言うたら、活用されていないと答えるんじゃないか、答えるんだったら答えてもらいますが、そこらあたりの問題です。せっかく制度を作ったものを活用するということは、今後の社会情勢の中では必要だと思われます。

それと、地域担当職員制度の振り分けを最近見直したのか、前、私がここの場で質疑をしたときは見直していなかったんですよね。この１年前かな。現在はそのまま見直されているのか答弁を求めます。そして、併せて地域の活性化には行政のプロが行って企画力を発揮してもらうと、これについてどうか、どういうふうに受け取られるか、やっぱり地域で少子高齢化ではなかなか企画力が出ないと思います。地域で企画力がつけば、必ず地域は元気になると私は一点張りで思っておりますので、市長並びに総務課長の答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

空き家対策の問題でございますが、迫議員が言うように、やはりいろんな知恵を出し合って空き家対策をすべきだというふうに思います。

今、曽於市の観光センターのほうで市外の方々に、特に福岡、向こうの方々にＰＲして、この曽於市に来てもらう、民泊も取り組んでおります。非常に人気が上がってきております。ですから、今後はその空き家のところをちょっと改修をして、昔ながらの五右衛門風呂を使えるような、ユニークな宿泊所等も大事だと思います。そのためには、空き家に対して、旅行業の宿泊できる許可というのが必要でありますので、そういうことも含めていろいろ検討して、対策を強化したいなというふうに思います。

あとは、そういう空き家に対して、できたらそこの地域の方か公民館あたりで管理をしていただいて、また曽於市にどんどん人を呼んでもらえるような活気ある、いろんな地域づくりをしてもらえばありがたいなというふうに思います。それについては市としてもいろんな形で協力したいと思います。

あと、職員の地域制の問題でございますが、この間、職員が退職をしたりとかいろいろなっておりますので、まだ最終的な状況で地域割り当てについての全部は出てきておりませんけれど、27年度の初めには新しい体制のもとに、この地域制を発揮させて、その予算上の問題を職員にやはり明確化する必要があるというふうに思います。

同時に、市民の中にこの予算が通れば説明会がありますので、こういう形で職員をぜひ有効活用していただいて、地域活性化のために取り組んでいただきたいということも明らかにしていきたいというふうに思います。あとは、担当課長から答弁をさせます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

私、先ほどちょっと質問の趣旨を理解できなくて申しわけありませんでした。延長保育というのが頭にあったものですから。今言われるのは、例えば育児休暇が終

わったときに職場に復帰するときに、子供を預ける場所が、待機児童がいるかどうかという質問だったというふうに思います。

入所の関係でございますけれども、今現在、待機児童は市全体ではいないというふうにしておりますが、中には希望する保育所、希望が多い保育所等があるものですから、そこには行けないという方はいらっしゃることは事実でございます。

今言われますように、例えば自分が働いているそばの保育所に預けたいなあと、年度途中に育児休暇が切れて、そういうふうに思われてもなかなかそこは定員いっぱいで、あるいは面積の要件、あるいは保育所の要件とかありますので、そういうところをクリアできない場合はそこに入れないということになります。

そういう意味では、年度途中等でのそういう意味では待機があるかもしれませんが、全体的にはないというところでしております。アンケートにつきましても、そういう部分につきましてはアンケート調査をいたしておりませんので、今のところはその数字を持っておりませんが、今後いろいろとまた協議をしながら、そこらあたりの状況を把握していきたいと思っております。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

職員の公民館への自治会等への割り振りですが、毎年度４月に行っております。見直しをして、公民館長さん方にお伝えしてございます。

趣旨といたしまして、内容が企画立案に伴う市職員の協力ということで、要請があった場合に出かけるというのが最初の作ったときの規定でございました。したがいまして、道路清掃とか労力的なものに対しては、それぞれの地域で職員が活動するということでお願いしますということでスタートしたものでございます。

残念ながらお呼びがかからなければ行かないという制度になっておりますので、今まで大隅のほうで、特にお呼びが１公民館あったわけですけれども、もうそれも今年もありませんでしたので、18万円は夜の会ということで残業手当で組んでいるところですけど、それも使用ができませんでした。

ここ当たりの見直しを少ししなければいけないのかなというふうには感じておりますけど、公民館のほうも新たな企画立案等がない、従来の事業を引きずりながらやっているというのもあったり、また実力があられて、それぞれ知恵者がいらっしゃいますので、その中で対応されているのかなと思っております。

なかなか対応ができませんので、また公民館長さん等の会があったときに、どういうのを希望されるか、そういうのもまた聞いてみたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、八木秋博議員の発言を許可します。

○９番（八木秋博議員）

では、３つほど皆関連ですので質問してまいります。

まず、208ページ、交通対策事業、思いやりタクシー運行事業委託契約について、先ほど徳峰議員からもちょっと触れられましたですけれども、これについては、現在３カ町26路線、後発の大隅町も８年になりますか、これの契約方法、当初は財部等あたりは３年したときな切りかえというような形だったみたいですけど、現在、これはやはり３年契約でなっているのか、それとも随意契約か、路線入れかえ等があったものかをお伺いいたします。

次に、489ページの小学校費から通学バス運行委託料、これも御存じのとおり財部のみ運行をされまして、来年度予算編成が計画されておりますけど、これについて1,328万8,000円、財部校区別の金額、例えば財部小学校、南、北、中谷、たしか中谷は何年か前は運行されていなかったようですけどお尋ねいたします。

もう１点、同じ490ページ、491ページにございます特認校の運行委託料ですね。これは21万6,000円と通学費補助金６万5,000円、これは高岡小だと思うんですけど、これの内容、人数とかあるいはどこからどこまでの距離なのかを、まずお伺いいたします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

思いやりタクシー・バスの運行ということで、契約の形態ということだと思いますけれども、契約の形態については１年の委託契約、随契と同じだと御理解いただければと思います。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、489ページの小学校通学バス運行委託に係る御質問についてお答えいたします。

小学校通学バス委託料1,328万8,000円の内訳でございますが、財部小学校区が1,017万3,600円、財部北小学校区が158万4,749円、財部南小学校区が152万9,280円となっております。中谷地区におきましては運行はしていないところでございます。

それと、特認校の関係でございますが、特認校の内容といたしましては、これにつきましては旧末吉町時代から始まった制度でございますが、本市における特認校制度は豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進、体力づくりとともに。自然に触れる中で学ぶ楽しさと豊かな人間性を培いたいと希望す

る末吉小学校の児童及びその保護者に対し、高岡小学校への入学、転学を認める制度でございますが、現在、平成26年度におきましては１年生からこの制度を利用して、末吉小学校から通っております。現在３年生でございますが女子児童が１名となっております。通学距離は自宅から高岡小学校まで10.5㎞となっているところでございます。

この制度の内容といいますか、登校時が思いやりタクシーが高岡方面に始発として向かう便があるんですが、その分の回送便を行きは子供が使っておりますので、その分については委託料で対応しております。それから、下校時は通常運行しております思いやりタクシーを、その登校時間に合わせてもらっておりますので、１日100円の乗車賃が必要になりますが、その分の乗車賃を全額補助をしているところでございます。

以上でございます。

○９番（八木秋博議員）

単発で質問していきますけど、この思いやりタクシーに関しての、今、課長のほうから答弁がございましたですけど、ほぼ随契ということですね。この随契というのは、これによって例えば弊害はないのか、クレームはなかったのか、恐らくいい点もあったと思いますけど、そういう点をちょっとお伺いいたします。

それと、小学校の通学バス運行の分ですけど、財部のこれは登校と下校がありますけど、そのどっちともこれに入るのか、乗車率とかは各校でどうなのか、分かっていたらお伺いいたします。

その次の、この分は特認校の分は平成24年にもう１名ということで、効果というかどうかわからないですけど、もしあれだったら今後の展開がございましたら答弁いただきます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

契約関係ですけれども、この思いやりタクシー運行につきましては、財部、大隅、末吉３つの町の運送業者さんの育成も兼ねていると、私は理解いたしているところでございます。そういった関連から、委託の随契ということになっているかと思っているところでございます。

以上です。

（「クレームとかいう……」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

済みません。クレーム、弊害そういったことについては、地元のタクシー業者さんですので、そういった形については市民からのは、運転についての運行上につい

ては２、３件ほどあるんですけれども、こういった事業所の選定につきましては、私ども、まだそれを受けたことがないというところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

489ページの財部小学校の関係の通学バスの関係でございますが、現在、財部小学校区では各地区と自治会ですが、小学校を結ぶ７コースで26人乗りと28人乗りのマイクロバス２台で、あとは10人乗りワゴン車が２台ということで計４台で運行しております。

最大で１日107人が利用しておりますが、これは登校時の人数であります。また下校時になりますと、そういったスポーツ少年団とかいう関係で乗車率が落ちるところでございます。

それから、財部北小学校区につきましては、２コースを10人乗りワゴン１台で運行しておりますが、８人が登下校とも一応利用しておる状況でございます。財部の南小学校区では、４コースを10人乗り１台で運行しておりますが、これにつきましては、現在４人が登下校とも利用している状況にございます。

それから、特認校の関係でございますが、効果についてということでありましたが、平成13年度に旧末吉町でこの制度が始まっておりますが、実際、平成10年度から実際の受け入れが始まっております。これまで、平成14年度から平成26年度まで延べで34人ということで、大体毎年平均４名ぐらいずつの特認校制度を利用をした子供がいらっしゃるようでございます。

平成23年度はゼロの期間がございましたが、ある意味でやはり小規模校で親の方がそういったきめ細やかな学習とか、そういうのに希望される場合もありまして、来年度も２名ぐらい、現在行っている１名に対しまして２名ほど、また希望があるようなところで話を聞いているところでございます。効果については、そういった大規模校になじめない子供たちの受け皿になるということで、ある程度の効果があるんじゃないかなと思っております。

以上でございます。

○９番（八木秋博議員）

じゃ、最後のあれですけど、まず、思いやりタクシーの件ですけど、課長のほうから業者育成云々という話がございましたですけど、感じるところはこの収入金額に関して申しますと、果たしてこれはノルマを与えるというわけではないですけど、企業努力するもんだろうかというようなちょっと疑問に思います。なぜかというと、事業費が決まっていて、あとは自分たちで取った分だけは取ってくださいよと、あと足りん分は事業費に足りない分は補助で出しますよと。これは企業からすると、

こんないいことはないですよね、してんせんでん一緒なんですよね。してんせんでん一緒。一所懸命したからちゅて、例えばお客さんを増やしたからちゅうても入る部分は一緒、何もせんでも、ただ、続く人にも一緒なんですね。

例えば免許更新の無料、３年、こういうやつも果たして把握しているもんだろうかと思って、例えば行政のほうは把握していても、恐らくこの事業者さんは把握していないかも分からないですね。ということは、企業努力をするすべがないということも、ちょっと問題じゃないかというような感じがします。

目に見えない弊害で、クレームはないでしょう、恐らく一所懸命していらっしゃると思いますけど、ただ、考えますと今６社ですか、少ない事業所なんですけど、これはずっと同じ業者でするとある部分では、やっぱり目に見えない弊害というのは出てくるんです。それを入れ替えることによって競争意識も出ますし、企業努力もすると思います。これは一つの提言ですね。

それと、小学校の通学バスの件ですけど、乗車率は今おっしゃいましたですね。この思いやりタクシーとの連携はないものだろうかちゅうのをお伺いします。というと、小学校の通学バスに関して1,328万円、それと同じ思いやりタクシーも1,450万円ぐらいの予算ということで、どっちも大体一緒なんですね。これは恐らく同じ事業者の方が運行していますので、考えようによってはこれをもうちょっと値切るちゅうちゃ語弊がありますけど、工夫したら通学バスと思いやりタクシーと連動できそうな感じもしますよね。こういうのがもし連携ができそうでしたらお答えくださいませ。

○市長（五位塚剛）

今の八木議員から質問がありましたが、この思いやりタクシーについては市が相当なお金を出しております。市としては、本当は各企業のほうで営業努力をしてもらって、市からの負担金をなるべく少なくしたいというのはあります。

それで、交通対策協議会というのがありますので、このことも議論になっておりますけど、やはり市内の交通弱者を救済するために、長い歴史の中で旧末吉町から始まった制度でございまして、その途中で前市長時代に競争入札をしたために、残念ながら事業に参入できないということもありました。そういう意味で、地元企業の育成という形でコースを分けてお願いしておりますけど、大事な意見ですので、今後、真摯に受けて協議をしたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

思いやりタクシーとの連携の問題でございますが、その前に先ほど財部小学校の関係では登校時が107人、下校時が46名ということで利用している状況でございます。

連携についてでございますが、もともと財部のこの小学校のバスにつきましては、登校時は小学校の通学バスとして、大体８時ごろに間に合うように運行しております。その後、一部ワゴン車が日中は思いやりタクシーへ、また下校時はまた、再度小学校通学バスということで運行しておる状況でございます。そういった意味では、連携はうまくいっているところでございますが、御指摘の部分につきましては、別々のやはり委託と考えないといけない部分がございます。

一つには思いやりタクシーの場合は、それぞれの自治会と結んで市街地へ向かう病院等へ間に合うような時間の設定とかされておりますが、この点、小学校のスクールバスにつきましては、やはり登校時に間に合うようにということで、通学バスから思いやりタクシーの切り替え自体はうまくいっているんですが、そういった委託料等については、また我々のほうもそういった御意見をいただきましたので、また企画部のほうともいろいろ調整させていただければと思います。

終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時１５分

再開　午後　２時２４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１５番（海野隆平議員）

議会予算委員会説明資料より、所管外について７項目ほど質疑をいたします。

まず134ページ、上町土地区画整理事業は、事業保留地処分についてお聞きをいたします。27年度当初ベースでよろしいんですけど、保留地の全体面積はいくらで、処分面積はいくらあるのか。今まで処分された面積はいくらで、残面積がいくらあるのか、また処分率はいくらになるのか、残面積の金額等お示しいただきたいと存じます。

次に270ページ、「心配ごと相談事業について」お尋ねいたします。これの相談内容と相談実績、各町ごとにお示しをいただきたいと存じます。

次に277ページ、先ほど迫議員も質疑があったところでありますけれども、生活困窮者自立支援事業について、これは新規事業になるのかなあというふうに思っておりますけど、生活困窮者とあるが、何をもって生活困窮者というのか定義をお示

しいただきたいというふうに存じます。

次に298ページ、敬老祝い金支給事業について、これも先ほど徳峰議員より質疑があったところでありますけど、今年は27年度は全額現金で支給されるというような答弁であったわけでありますけど、1,000円分は今までチューリップ券として、それなりにお渡ししておったわけでありますけど、それなりに経済効果はあったのではないかなというふうに思っておりますけど、今後、チューリップ券に切り替えはもう考えないのか、逆の立場で質疑をいたします。

続きまして516ページ、適応指導教室指導員設置事業につきましてお尋ねをいたします。マスコミ等で今、非常に毎日新聞紙上に載っておりますけど、殺害された川崎市の中学１年上村遼太君、13歳の事件は余りにも生々しく大きな衝撃を受けたところでありますけど、一日も早い全容解明を望むところであります。さて、「他山の石」ではないわけでありますけど、曽於市内のいじめの実態と不登校の実態についてどのようになっているのか、お尋ねをしたいと存じます。

最後に541ページ、公民館管理費についてお尋ねいたします。末吉、大隅、財部各中央公民館の建設年月日と耐震状況についてお尋ねをいたします。

以上であります。

○議長（谷口義則）

海野議員、ページ485が抜けましたけど、いいですか。

○１５番（海野隆平議員）

失礼いたしました。485ページ、地産地消振興事業について。26年度は、昨年度で結構ですけど、いつ実施され、どのような食材を提供されたのかお尋ねをいたします。

以上であります。

○建設課長（高岡亮蔵）

上町土地区画整理事業保留地処分についてのお尋ねでございます。

その実績でございますが、２月末時点で報告いたします。面積で申し上げますと、全体面積が４万7,955.75ｍ^{2}ございます。そのうち処分した面積が２万7,762.51ｍ^2、残の面積が２万193.24ｍ^{2}でございます。面積での処分率を申し上げますと57.89％となります。

次に、金額で申し上げますが、全体金額が９億9,533万890円でございます。処分済みの金額が６億9,460万8,890円でございます。処分残の金額が３億72万2,000円でございます。金額での処分率が69.78％となるところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

まず、270ページの「心配ごと相談について」でございますが、旧町ごとの相談実績ということでございますが、26年度の今年２月末時点の数字でございます。合計で相談件数がちょうど100件になるところでございますが、内訳といたしまして、末吉地区が54件、大隅地区が29件、財部地区が17件でございます。

相談内容の主なものでございますが、財産に関することと家族に関すること、この２つでほぼ半数を占めておりまして、そのほか精神疾患の関係、あるいは苦情、医療等についての相談が多いところでございます。

次に277ページ、生活困窮者自立支援事業でございますが、何をもって生活困窮と言うのかと、これに詳しい定義というのは持ってきておりませんが、今までは生活保護というものが生活困窮者という概念があったかと思いますけれども、生活困窮者に至る前の段階の方、これも当然、生活困窮者がいらっしゃるわけでございまして、通常の社会保障制度だけでは社会生活を営むことができない、何らかの公的機関の支援等を受けなければ生活することができない方を生活困窮者と言えるのではないかというふうに考えております。

敬老祝い金についてでございますが、敬老祝い金につきましては、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、平成27年度におきましては平成26年度のアンケート結果に基づいて、全額現金で支給というふうにいたしておりますが、今のところはそれをもとに返すとか、そういうことについては考えていないということでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、485ページの地産地消振興事業にかかる御質問についてお答えいたします。

地産地消振興事業は年間を通して地元食材の利用を推進しております。平成26年度はまだ現在進行中で、年間の集計が出ていないところでございます。

これまでに使用された食材といたしましては、末吉小中学校の調理場では、サトイモやトウガン、さらにはゆず果汁などが利用されております。大隅、財部学校給食センターの両センターでは、米を中心に旬の野菜等を利用しております。大隅の場合は農土家市や、あと財部の場合はきたん市場から食材調達を行っております。その中で、大根やタマネギ、シイタケなど多くの地元食材を利用しているということでございます。

以上でございます。

○学校教育課長（中村涼一）

それでは516ページ、適応指導教室指導員設置事業に係る不登校の実態、いじめ等についてお答えいたします。

不登校については、本年度１月末現在で小学生が１名、中学生が27名、合計28名おります。これは年間30日以上、病気を理由とする以外の休みでいる子供たちです。内訳は、小学校４年生が１名、中学１年が３名、中学２年が６名、中学３年が13名でございます。

いじめについては、大小深刻なものから、もう軽いちょっとしたトラブルまでありますが、教育委員会として中学校で２件ほどなかなか解決が難しかった事案を受けております。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。541ページの公民館管理に係る質問の、末吉、大隅、財部各中央公民館の建設年月日と耐震についてお答えいたします。

末吉中央公民館は、昭和37年に完成いたしまして築53年になります。大隅中央公民館は、昭和43年９月に完成いたしまして築47年になります。財部中央公民館は、昭和49年12月に完成いたしまして築41年になります。それぞれの公民館は鉄筋コンクリート造り２階建てでございまして、耐震診断は実施しておりませんので、耐震の有無は不明でございます。

○１５番（海野隆平議員）

２回目に入りますが、保留地処分につきましては、今、課長のほうから全体面積を含めて、また残金等るる説明をいただいたところでありますけど、毎年、座置き的に2,500万円ほど計上されておるわけでありますが、昨年は土地を分割してというか小分けして販売実績につながったというような説明を受けたところでありますが、まだ売れない箇所がかなりあるというふうに理解いたしているところであります。

そこで、再度お尋ねするところでありますけれど、販売計画、当然作ってあると思うんですけど、どのように売っていくのか、売ろうとしているのか目標値があると思いますので、お尋ねするところでありますけど、目標に対する具体的な施策があったらお答えいただきたいというふうに存じます。

それと、270ページの「心配ごと相談」でありますけど、財産のこと、家族のこと、そしてまた精神的な疾患、医療を含めていろいろ相談があるようですけど、相談員が現在６名いらっしゃると各町に、どういった方にお願いしてあるのか。また解決に至るまでの対応はどのようにされているのか、相談に来られたから、「じゃ、こうですよ」ということでは恐らく納得されんのじゃないかというふうに思います

けど、解決の糸口、また解決までどういう対応がされているのかお尋ねしたいと存じます。

次に、生活困窮者の自立支援事業についてでありますけど、定義というかいうのはなかったわけでありますけど、生活保護とほとんど似ているのかなと思ったりしたところでありますけど、曽於市の実態はどうなんですかね。生活困窮者の、先ほどお聞きしませんでしたけど、曽於市の実態はどうなっているのかお聞きしたいと存じます。

次に、敬老祝い金支給事業であります。27年度は現金で支給されるということでありますが、事業の概要を見ますと、「本事業は市政発展に寄与された高齢者に祝い金等を送り、その功労をたたえるものである」というふうに書いてあります。

私が感じるに、果たしてこの事業に目的性があるのか、非常に疑問に思うところですよ。単なる現金のばらまきでしかないというふうに思うわけでありますけど、市長、そうじゃないのか、再度お聞きしたいと存じます。

次に、485ページ、地産地消であります。それぞれ学校に応じていろんな地元の食材が適用されているわけでありますけど、学校給食に地元産の食材を取り入れることで、地元の食材のよさを知ってもらうという意味でも、これは意義ある事業だというふうに思うわけでありますけど、３町の食材のよさをもっと知ってもらう意味で、中身をもうちょっと充実させるとか、回数をもうちょっと増やすとか、非常にこういった工夫も必要じゃないかなというふうに思うわけでありますけど。

予算面から見ても、ちょっと少ないんじゃないかなというふうに思うところでありますけど、課長、そこ辺の気配りはできなかったのか、予算面でもうちょっと増やすとか思わなかったのか、答弁を求めたいと存じます。

516ページの適応指導教室指導員設置事業でありますが、小学校が１名、そしてまた中学校が27人、全体で28名いらっしゃると、これは病気以外で欠席されているわけですので、これはまた非常にゆゆしき問題であるなというふうに思うところでありますけど、できるだけ学校にきていただいて、やっぱり一緒に授業を受けていただきたいなという気持ちでいっぱいでありますけど。

ここに今回、適応指導教室指導員というふうに書いてありますけど、具体的にどのようなこれは事業なのか、指導員とありますけど、これどなたが指導員になられるのか、もうちょっと具体的にお示しいただきたいと存じます。

最後に、540ページの公民館管理費であります。それぞれ建設年月日はお示しいただいたところでありますけど、耐震はされていないということで、今後、非常に老朽化していますので継続して使うとなれば、耐震の問題も当然出てくるだろうというふうに思うところでありますけど。

施設の老朽化によりまして維持管理費、また修繕費等も年々増えているわけでありますけど、今後ますます３町とも維持管理費が増えていくことが予想されるわけでありますけど、計画はどのように、修繕か計画を含めてどのようになっているのか、あわせて耐震はどのように捉えておられるのか、答弁を求めたいと存じます。

以上であります。

○市長（五位塚剛）

上町の土地区画整理事業についてですが、この間に答弁いたしましたように区画を買いやすいような規模にいたしました。これで大分伸びました。それと看板も設置いたしまして、分かりやすいやり方をいたしました。

今後は、ホームページでよそにいる方も曽於市のこの区画整理のところをちゃんと見れて、ここに帰ってこなくてもちゃんとそういうふうな情報提供ができるような形も含めて、いろいろと工面したいというふうに思います。

それとまた、民間の方々にも声かけていろいろと売却できるように進めていきたいと思います。あとまた区画整理のところについて、紹介で処分ができたときのお礼、こういうことなんかも今後充実をして、早く処分ができるように努力したいというふうに思います。

あと、敬老祝い金については、決してばらまきではありません。これは長年続いてきたいい制度でありますので、この間、私たちの曽於市を支えてきていただいた方々に対するほんのわずかなお祝い金ということで、これは今、節目支給から毎年支給いたしましたら、もうほとんどの方々が喜んでいただいております。５年かけて１万円もらうより、毎年3,000円ずつ５年もらったほうがずっともらいやすいということと、ありがたいということと、隣の方ともらった、もらわなかったじゃなくて、本当に平等にお祝いをしていただいているということで喜ばれておりますので、引き続きこういう形で進めていきたいと思います。

チューリップ券については、３分の１、1,000万円が本当ならば地元の商店街にお金が確実に落ちるわけですけど、このことがいろいろ御質問もありましたのでアンケートをとりまして、現金のほうがいいということが６割を占めましたので、それに基づいて対応するということでございます。

あと、公民館の問題については、耐震の調査はしておりませんけど、この３つの公民館とも非常に利用度が高いところでございます。今、公民館を建て替えるというそういう予算もなかなかありませんので、なるべく今の現状のまま使っていただいて、また、特に大隅については非常に建物が古い状況になっておりますので、今後の岩川高校の跡地利用のことも含めて、総合的に検討をしていきたいと思います。あとについては、また担当課長から答弁をさせます。

○建設課長（高岡亮蔵）

保留地処分の計画の部分でございますけれども、この処分計画につきましては平成23年度に作っておりまして、平成36年までに処分を終えようという計画でございました。14年かかるという計画でございまして、平成23年から27年までを年間５件程度で2,500万円、平成28年から平成35年までを、これも年間５、６件で3,000万円程度、最後の36年が2,400万円程度、合計３億8,900万円ほど処分したいと、これで終わらせたいという計画でございました。23年から26年で申しますと、１億の目標に対して8,845万5,000円という実績であったところでございます。施策については、市長のほうであったところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

心配ごと相談員についてでございますが、18名いらっしゃるわけでございますが、ほぼ半数が現在あるいは前民生委員、児童委員ということになっております。そのほかにも、元の市役所職員あるいは元の校長先生、人権擁護委員、土地家屋調査士などいろいろといらっしゃるところでございますが、ほとんどが民生委員、児童委員の経験者あるいは現役でございます。

解決するまでの対応でございますが、先ほど申し上げました100件の内訳で申し上げますと、100件のうちその場で解決したものが10件はあります。１割にとどまるところでございますが、そのほとんどの43件が関係する機関、市役所あるいは消費生活相談センターなり、いろんな部署につないだものが43件あるところでございます。これらが主なところでございます。

あと、生活困窮者の関係で、実態というところでございますが、この法律そのものが４月１日に施行される予定でございます。４月１日になりましてからこれらの作業を進めていくことになりますが、基本的には市役所内の税担当といろんな利用料等をいただいている部署等と協議をいたしまして、例えば滞納をしている方とかそういう方々の調査をしていくことになりますので、今現在で、その生活困窮者の実態というのは、生活保護はわかりますが、それ以外の生活困窮者についてはこれから把握をしていくということになるところでございます。

以上でございます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、485ページの関係でございますが、現在、末吉小学校の場合が９の業者、生産者から、それから末吉中学校につきましては10の業者、生産者から購入しております。財部学校給食センターにおきましては、全てきたん市場からの購入となっているところでございます。あと、大隅学校給食センターにつきましても、全

て弥五郎の農土家市からとのことでございます。

内容的なものといたしましては、きたん市場のほうが大体、野菜、シイタケ等中心に16種類ぐらい、あと、大隅学校給食センターの場合は、野菜、米を中心に27種類ほど購入しているということでございます。

現在の補助金につきましては、給食月が11月ございますので、大体１月100円の11月ということで、児童生徒一人当たり1,100円の補助をしているところでございます。この中身について、また回数を増やす考えはないかということでございますが、中身等につきましてはある程度充実しているからということでございますが、ただ、経費については全て一般財源でございますので280万円ほど今補助金としていただいておりまして、これはある程度有効活用されていると思うんですが、一番我々が考えているのは、地元産米の使用割合を増やしていきたいなというふうに考えております。

一つは、重量別でございますが、大隅の学校給食センターにおきましては大隅町産の米、「ひのひかり」を25.3％、財部学校給食センターが同じく「ひのひかり」を10.0％といった形でしておりますが、センター分の残りと、あと末吉小中学校につきましては、全て県の学校給食会から「あきほなみ」を一応購入しております。

そういったところで、どうしても議会のほうの委員会のほうでも地元産米を増やす必要があるんじゃないかということで御意見をいただいておりますので、できましたらそちらの方向で増やしていきたいというふうに考えております。

ただ、利用拡大をする上での課題といたしましては、一つには不純物等の混入していない安全・安心な地元産米の安定的な確保ですね。それと、地元産を利用することで価格差がございます。大体キロ当たり77円から25円の間の価格差が生じます。

それと、現在、末吉小中学校の場合は県の学校給食会から仕入れまして、それを全て岩川のパン業者のほうに米飯の炊飯委託をいたしております。そういったことも考えますと、やはり地元業者がなかなかパン業者が県下でもだんだんと廃業していく中での、そういった部分との関係もございます。

そういったことをクリアした中で、地元産米の使用割合を高めていく、それと現在、米飯給食が基本的には週３回取っておりますので、その回数が減っていけないかということで、財源的なものをクリアしながら地元産米、地産地消というのを進めていきたいなというように考えているところでございます。

以上でございます。

○学校教育課長（中村涼一）

それでは、適応指導教室指導員の概要について御説明いたします。

曽於市ではこれまで不登校児童生徒の対応としては、担任による定期的な家庭訪

問、スクールカウンセラーによるカウンセリング、スクールソーシャルワーカーによる家庭への働きかけなど家庭訪問や相談活動を中心に取り組んでまいりました。成果としては、本年度も28名中４名の子供が、今普通に学校生活に戻っております。しかし、一方でなかなか不規則な生活から抜け出せない、引きこもりがちな子供たちもおります。

そういうなかなか学校に足が向かない子供たちに対して、学校復帰を促すための一時的な施設として適応教室を末吉の中央公民館のほうに開設したいと思っております。そのために指導員を１名配置し、この指導員を通じて学校と連携しながら、場合によっては不登校の家庭訪問をして外へ出していく。そういうことを取り組んで、学校復帰へを促していくそれを考えております。

○１５番（海野隆平議員）

区画整理事業でありますけど、もう３回目になります。土地が売却されるということは非常に曽於市に取りましても大きな財源につながっていくわけですので、やはり36年度までというふうになっているようですけど、できれば早く処分する方向で努力していただきたいなと思うところでありますけど、今、安いところ高いところあると思うんですけど、平均の坪単価は今現在いくらになっているのか。それと今後、単価の見直しはないのかお答えいただきたいというふうに存じます。

それと、「心配ごと相談事業」でありますけど、この予算を見ますと対前年75万が今回55万に約20万ほど下がっているわけですけど、こんなもんかなあというふうに思うところでありますけど、やはり非常に大事な事業ですので、それはそれとしてやはり前年並みの予算は必要ではないかなと思うわけでありますけど、なぜ20万も下げたのか理由をお聞きしたいと存じます。

あと、敬老祝い金支給事業でありますけど、私は言うのは目的性があるのかということを問うわけでありまして、お年寄りが貢献された分については、それは今までの節目という形でお渡ししてきましたので、それはそれで十分、目的性があったというふうに理解いたしているところでありますけど、一律3,000円とこれは単なるばらまきじゃないかなというふうに思うわけであります。

市内、市町村状況を見てみますと、検討されたらいかがと思うところでありますけど、対象年齢を引き上げるとか、現金がなくても十分お祝いして差し上げる方法がいろいろあるかというふうに思うわけでありますけど、今後そういった面でも検討されたらいかがかなというふうに思うところでありますけど、答弁がありましたらお聞きしたいと存じます。

最後の公民館の管理費についてでありますけど、毎年多額の修繕費が出ているわけですよ。大規模改装、今後また新規の建設というようなことも考えられるんじゃ

ないかというふうに思っておりますけど、非常に厳しい財源の折り、非常に無理な部分もありますけど、一気に全部とかいうんではなくて、やはりこういった大事なことですので、利用度も高いですのでやはりプロジェクト等を組んで、今後こういった何年後にこういったものをというようなことで、先ほど岩川高校の話もちらっと出ましたけど、それはそれとして各町とも非常に老朽化しておりますので、今後そういったプロジェクトの方向で話を進めていかれたらいかがかなというふうに思うところでありますけど、答弁を求めまして終わります。

○市長（五位塚剛）

上町の区画整理の問題の坪単価の見直しの問題ですけど、そのことも議論はいたしました。現状でどうしたら売れるかということで対策をとったところでございます。同じ区画整理の敷地内の中で、民間の持っている土地との関係でいくと、やはり市の区画整理のほうが高いです。現状はその差があります。

ですから、まだあの敷地内に民間の土地がありまして、やっぱりそちらのほうを優先される方が何人か昨年もいらっしゃいました。そういう意味では、見直す時期にもあるんですけど、今度は去年買った人と今年買った人が１年で価格が違うというのは非常に、また整合性がありませんので、どうしたら売れるかという方向で努力をしたいというふうに思います。

あと敬老祝い金については、ずっと支給をできるように努力をしたいというふうに思います。

あと公民館等については、今、国が学校施設を含めたまたこういう公共的な施設の今後の耐用年数を含めたいろんなことについて、改修工事を含めて一定の検討をしろということが指示がありましたので、当然、それに基づいて今後の施設のあり方について、今検討に入っておりますので、また十分地元の人たち、市民の意見を聞きながら、今後どうあるべきかということをお示ししたいというふうに思います。あとは、担当課長に答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、心配ごと相談の75万円から今回55万円ということで、20万円減になっているわけでございますが、この理由でございます。

平成25年度までは、心配ごと相談事業もこれは市の社会福祉協議会が実施いたしまして、それに市が補充をするという補助金でございますが、25年度までは午前10時から午後３時まで実施をいたしておりました。25年度で101件の相談実績がありましたが、ただし３カ町で週１回でございますので、全体で156回開催をしていますが、相談件数は101件、ということは３分の１以上は相談がない日があったというところでございます。

２人ずつ相談員がそれに対応しているところでございますので、いろいろ社協さんとも話をいたしまして、平成26年度から試行的に午前の９時半から12時までの２時間半、当然、相談員の報償費も少なくなりますけれども、そういうところで実施をしたところでございますが、先ほど申し上げましたとおり２月末時点で100件というところで、件数自体は逆に増えている状況にあるところでございます。25年度までが190万円ほどの事業でございましたので、そのうち75万円の補助。

今回、平成26年度から約110万ほどの事業費になっておりますので、その２分の１補助ということで、今回55万円をお願いしているところでございます。ということで20万円の減額というところで補助金はということでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

失礼しました。教育長。

○教育長（谷口孝志）

社会教育施設等の今後の整備、改修も含めた整備計画についてでございますが。

先ほど市長のほうからもありましたように、今後、国のこういった公共施設等の整備に係る方針等も検討しながら、そしてまた、本市としての財政計画等もかかわってくると思いますので、社会教育施設のみならず学校施設等の整備も含めて、今後、全庁的にプロジェクトといいますか検討委員会等を組織して、計画的な整備について検討してまいりたいというふうに思っております。

○議長（谷口義則）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

一部、所管内を含まれますが質疑いたします。

まず、予算説明資料の35ページ、プレミアムの寄附の2,000万円の内訳を伺いたいのでお示しください。

次に202ページ、コミュニティＦＭ事業についてですが、支出の根拠のところがコミュニティＦＭ放送設備及び管理に関する条例とあるが、条例を示してください。

次に464ページ、新地公園の整備の件でありますが、新地公園の整備を以前、検討したことはなかったか伺います。

次に、新地公園の整備希望の要望がいつ、どういう形で、どのような団体があったか伺います。それと併せて取得費の産地、畑地の取得単価はいくらを想定してい

るか。胡摩地区の取得単価と同じか、どれぐらいの差があるか伺います。

次に、グラウンドゴルフ場を何面計画しているか、それと駐車スペース、駐車場は何台が必要と予想しているか伺います。

最後に565ページ、特別職、市長の退職金の問題でありますが、退職金の退職組合負担金は、掛け金は年間いくらになっているか伺います。

それと、通告外でありますが、一つだけ示していただきたいんですが、市長の施政方針の２ページにありました「弥五郎の里」の早咲きの河津桜から八重桜までを植えるという長期的な桜の名所としての取り扱いの中で、予算資料説明書のページの５ページにありますが、これがこの事業に当たるのかどうか伺います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

事前に通告のあったものについては、打ち合わせをしておりますので、担当課長からしたいと思います。

弥五郎の里の桜の問題でございますが、今年は曽於市合併の10周年ということで、できたら南九州一の桜の本当にきれいな公園にしたいというふうに思っております。早咲きの河津桜からソメイヨシノに変わって、そして八重の桜に変わるようにお願いしたいと思いますけど、桜の本体については市民に一応寄附という形で、別に市民外からもいいんですけど寄附でしたいというふうに思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

歳入の17款、寄附金の中の、思いやりふるさと寄附金の中のプレミアム分ということで2,000万円計上致しておりますけれども、今回、ふるさと寄附金につきましては２億円を目標に予算化いたしております。そのうちプレミアム分につきましては、目標額を一応2,000万円といたしたところでございます。

その内容につきましては、コースといたしまして100万円と、それから50万円という２コースを設けようというような予定でございます。特産品につきましては、牛肉、それから豚肉等の肉類を中心といたしたいと。それから、種類や送付時期等につきましては、できるだけ寄附者の希望に沿うようにコースを設けたいというように考えております。

それから、26年度は本数は限定いたしましたけれども、27年度は限定なしで行いたいといったような計画を持っておるところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

コミュニティＦＭ関係ですけれども、これについてはＦＭの設置と条例は、まだ策定しておりません。平成２年度中に制定するもので誤りです。訂正してお詫び申し上げます。

○議長（谷口義則）

平成何年。

○企画課長（岩元祐昭）

すみません、平成27年です。

○建設課長（高岡亮蔵）

新地公園についてのお尋ねでございます。

まず、新地公園の整備を以前、検討したことはなかったかということでございます。新地公園につきましては、平成５年11月に都市計画決定されておりまして、面積が４haの都市計画公園です。そのうち、市民プールを含む２haが平成７年７月に供用が開始されております。残り２haにつきましても整備の計画はありましたけれども、財政的な側面から整備がずっと延び延びになっていたものでございます。グラウンドゴルフ場としての検討はなかったかと考えております。

それから、新地公園の整備希望の要望がいつあったのかということでございます。

新地公園につきましては、先ほど申しましたように都市計画された公園でして、残りの部分につきましては工事用の残土等を持って来まして、埋め立て等をずっとしてまいりました。グラウンドゴルフ場としての整備を考えていたわけではございませんで、今回、グラウンドゴルフ場の整備の要望がございましたので、その適地としてこの場所を選定したということでございます。

それから、取得費の山林、畑地の取得単価はということでございます。

用地につきましては、畑はございませんで、山林だけ一応周辺の４筆ですが、8,450ｍ^{2}の取得を予定いたしております。予算で、今、用地費のほうを1,745万1,000円計上しておりますので、単純に割るとｍ^{2}2,000円程度になりますけれども、市街地の中にありまして宅地見込の土地等も含まれておりますので、一概にいくらということでは申し上げられないところでございます。胡摩地区よりは立地条件がかなり違いますので、かなり高くなるところでございます。

グラウンドゴルフ場の何面計画しているかということでございますが、この前もございましたが最低でも４コース、1.2ha程度が必要とのグラウンド協会からの要望書が出されておりますので、それを満足するような施設としたいということでございます。

駐車場も、現在ある175台に加え35台程度の駐車場を新しく整備します。合計210台になりますけれども、その他入口に公園用地も別に残っておりますので、そうい

ったものも含めると対応できるんではないかと考えております。

以上でございます。

○総務課長（大窪章義）

ページ565ページ、特別職、市長の退職金の年間の負担額でございますが、年額280万6,000円でございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、済みませんが、通告外の件でちょっと一つだけ確認ですけど、この予算書の５ページにあるこの件で桜を賄うということですよね、先ほどの答弁は、市長。

（何ごとか言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

わかりました。これは質疑にちょっと一部外れる部分にあるかもしれませんが、最近、母智丘の桜祭りがもうすぐ始まりますが、長期に渡って屋台等が出てすごくにぎわっておりますが、ハード面での整備というのが非常に大切でありますが、地元の商工会の会員さん方の協力を得て、ああいうふうな形のソフト面の活用というのも検討されているのかどうか伺います。

次に、コミュニティＦＭの件でありますが、支出の根拠ということでここが出ておりますが、それについて先ほどの答弁では、条例がないということで、私とすれば支出の根拠なしの予算計上に当たると考えますが、その辺の見解をお示しください。併せまして有線放送との二重行政になる部分があるのではないかと思われるが、その場合、予算としていくらになるか、また、それの解消に向けてどのような取り組みが長期的にされているのかお示しください。

それと、グラウンドゴルフ場の件でありますが、栄楽公園等を利用する場合に問題があって、騒音の問題、周りの住宅地との兼ね合いということがありましたが、そういう面での環境調査を実施されているかどうか伺います。

もう一つは、今現在、「そお生きいき健康センター」の駐車場と市の保有地と、そしてまた今のところに駐車場を30台ほどスペースを設けて確保するということでありますが、私が先日調査に行きましたら、「そお生きいき健康センター」の駐車場が８割方、土曜日だったと思うんですけど使っておりました。

そういう向こう側の施設との利用者間の問題等を含めて、非常に専用というか駐車スペースとして満足するか、その辺の調査を含めてされて、今回の計画になったかを伺います。併せて、最後の565ページの件でありますが、振り返ってみますと、これを年間の286万円ということでありますが、26年度もその金額で支出されてい

るということであるか、再度伺います。

○市長（五位塚剛）

弥五郎の里の植樹の件については、一応、寄附でいただきますので歳入に予算計上をしているところでございます。

商工会の方々とタイアップできるかということですけど、当然ながら今回もちょっと商工会の方々にもお話をいたしておりますので、また協力をもらいたいなというふうに思います。広く市民に呼びかけ、また市外の方にも呼びかけをしたいなというふうに思います。

あと、グラウンドゴルフ場の件でございますが、駐車場を当然そのあたりを現状も確認をいたしまして、利用度状況もいたしました。それで、入口のまだ未整備の公園のところがありますので、ここを駐車場に十分活用ができるということで、それと足らない場合は、また隣地に区画整理のまだ全く売れていないところもありますので、そのあたりを場合によっては駐車場として、最終的な整備もしなければならないというふうに思っております。

後については、各課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

本当に私どものミスでございまして、本当に個々の支出の根拠については電波法、また放送法、電波法がコミュニティＦＭの免許の取得、それと放送法がコミュニティＦＭの運営の法律があります。ここをこうやって書くべきところを、コミュニティＦＭの設置条例ということで指定もしてしまいました。これについては、私も深くお詫び申し上げたいと思います。

それと、市営放送との関連ですけれども、市営放送については、まだ27年度、28年度ぐらいまでについては並行して事業が行われると思っております。金額的にはざっとですけれども、3,000万円前後が市営放送にかかりますので、これについてはこれが２カ年程度続くものと思っております。ＦＭ放送の設置状況によって、この時期的なものについては変更があるものと理解いたしております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

グラウンドゴルフ場の環境調査の部分でございますが、今のところ調査はいたしておりません。今後、住民等への説明会等を開く中でいろいろ御意見を伺ったり、御理解をしていただいたりというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

所管分については、これ以上は委員会のほうで質問していきたいと思いますが、

ただ一つ気になるのが、ＦＭ放送については事業を１年間先延ばしして、事業内容の検証をしたいというような答弁が前回あったところであります。

その中で、ほかの議員の回答に、調査を数カ所したということでありましたが、前年度の予算に座置等もなく、私どもとすれば執行の根拠というのがどうも不明確に見えて、調査したということが明確になっているかということが伺えません。ぜひその辺の予算計上、予算執行というところを十分に考慮していただきたいことと、これについて答弁を一ついただきたいです。

それと、建設課のほうなんですが、用地買収に入る前に環境調査等を含めた問題、今、答弁でありましたけど、「そお生きいき健康センター」も駐車場をあそこを使っているわけですね。あそことかぶって同じ日に利用するちゅうことは十分あります。そのときの実質に必要な４コースの実質必要な駐車スペース、それと今、現状使っているところ、それと保留地と言われますけど、実数として数字的に明確に示さないことには、ぼやけて見えますので、現在のスペースと今度つくるスペースは言われました。しかし、保留地の台数とかいうのは明確でない。

そして、この「そお生きいき健康センター」で利用する利用者との問題点というところは、何か整理されていないように考えます。その辺の答弁をお願いします。

○総務課長（大窪章義）

先ほどの26年度先ほど申しました額が支出されたかということですが、先ほど1,000円単位で申し上げましたが、端数を申し上げますと支出が280万5,600円ということになります。これは支出いたします。

○市長（五位塚剛）

ＦＭ放送についてでございますが、この26年度中の計画についてどのようなことがされたのかという、予算上の問題が見えなかったということでございました。

市といたしましても、どうにかこの事業の補助事業ができないものかということで、いろいろ各担当課を中心として、いろいろ検討を開いて各支所にもお願いをいたしました。また、私自身も国会に出向き、各議員の方々にもいろいろお願いをいたしました。また、私たち職員を含めて私自身も薩摩川内市まで出向きまして、運営の状況とかいろいろ勉強させていただきました。また、都城の「シティエフエム」についても現地も見に行きました。

いろんな状況もありまして、今回、有線放送との関係もありましたので、有線放送を進めております企業の方も呼んで、またいろんなところの関係する人たちもいらっしゃいましたので、そういうお知恵を聞くためにいろいろ検討しました。それが、この26年度の状況でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

グラウンドゴルフ場の駐車場の関係でございます。その210台以外にということでも、これはもう正確には今、把握はしておりませんけれども、公園の入口が30台ぐらい、保留地も30台ぐらいは近くの者は使えると思います。来年度、実施設計費をいただいておりますので、詳しくはその設計の中でそういった健康センターとの調整等も含めて、駐車場については検討いたしたいと思います。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

環境調査につきましては、地元説明をする中でいろいろ地元の御意見を伺いながら検討したいと考えております。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時２３分

再開　午後　３時３２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

新年度予算の対前年度費の観点と、財源確保の観点から５項目質問をいたします。

１項目めです。先ほどの迫議員と海野議員の質問にダブっていますので、重複しない範囲での答弁をお願いしたいんですけれども。資料の277ページ、生活困窮自立支援事業の中で、これは新規事業ということでございましたけれども、さまざまな多分、理由があると思うんですが、社会的な背景や必要性と、どういう経緯で今の新規事業となったのか、その辺の経緯分かる範囲で説明をしてください。

２項目め、これも先ほどの迫議員の質問とダブっています。資料の317ページ、地域子ども子育て支援事業、こちらのほうも前年度の計上０計上でありますので新規事業なのかなと思っておりますけれども、こちらのほうも新規の予算計上までの経緯等の説明をお願いをします。

３項目め、これは説明資料の379ページ、これは農地の中間管理事業であります。ここまでが前年の０計上でありますが、こちらのほうも新規事業、今回の計上の経緯、それからこれにつきましては事業内容の説明を求めます。

４項目め、443ページ、多面的機能支払交付金事業、これは前年度までもこれま

でも事業がありましたけれども大幅な増額計上となっておるようです。その辺の経緯と、それから事業内容の説明を求めるものであります。

５項目め、これは財源確保の観点からも関連がありますけども、説明資料の456ページ、市道整備事業の中の社会資本整備総合交付金事業、こちらのほうもこれまでも事業としては計上されているようでありますが、今回、この増額の計上された経緯とそれからこの社会資本整備総合交付金事業の内容の説明を求めるものです。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは277ページ、生活困窮者自立支援事業の社会的背景と必要性でございますけれども、生活困窮者につきましては、今、生活保護の関係がよく出されますが、国自体で３兆円を超える支出を今伴っている生活保護者が200万人を超えているという、そういう状況にありまして、今までで一番多い人口記録を続けているという状況にあります。

そういうこともありますし、国自体の支出をおさえたいというのもあるかと思います。さらには、地域においてやはり少子高齢化が進んできておりまして、昔は考えられなかったいろいろな事件等も多発いたしております。それが何かといいますと、やはり生活困窮によるところも非常に大きいのではないかと言われておりますので、そういうところを考えまして、今回、生活困窮者、生活保護に至る前の段階の方々を支援していって、生活保護にならないように支援をしていきましょうというのが、大きな背景にあるというふうに思っているところでございます。

今回の必要性でございますが、全国の市あるいは町村の中でも一部でございますが、福祉事務所を設置している団体が全国901ほどあるというふうに聞いておりますが、その901の市町村におきましては、必ずこれを取り組まなければならないというのが法律に載っておりますので、そういう関係で今回、本市といたしましても取り組むところでございます。

次に、317ページの地域子ども子育て支援事業の背景でございますけれども、大きな意味で言いますと、将来の日本の人口が急激に減少するという、そういう報道がいろいろありましたけれども、そういうところで国は本年の４月１日より子ども・子育て支援法を施行するというのが大きなところでございまして、その目的は、子ども・子育てをめぐるさまざまな課題が地域あるいは都市部でもそれぞれの課題があるわけでございますが、それを解決するとともに子育てのしやすい環境をつくって人口増を図るというのが、大きな目的にあるところでございます。

この法律に基づきまして幼児期の学校教育、あるいは保育、地域の子育て支援の量の拡充、質の向上を進めていく子ども・子育て支援新制度というのが４月１日か

ら始まるというものがその背景でございます。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、379ページの農地中間管理事業でございますけども、この事業につきましては26年度の当初では全く０ということでございました。ただ、26年度の補正予算で、わずかでございましたけども事務費のほうをいただきまして、この事業の準備を進めてきたところでございます。

議員も御承知のとおり、近年農家人口が減少いたしておりまして、今後、非耕作地が増えることが懸念をされております。そういうようなことから、国の施策で26年度から始まった100％補助の事業でございます。今後、10年間で担い手の農地利用が全部の農地の80％を占める農業構造を実現するということを、その政策目標といたしております。

都道府県に一つずつ設立されます農地中間管理機構を通じまして、農地の貸借を進めまして農地の集積集約化、農業経営の規模拡大、新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を支持いたしまして、農業の生産性の向上を図る事業でございます。

本市におきましては、圃場整備を計画しております財部の杢比野地区と、大隅の梶ヶ野地区をモデル地区に設定いたしまして推進を行っているところでございます。予算の656万1,000円につきましては、臨時職員賃金の97万8,000円と、それから機構集積協力金の座置といたしまして、一応550万円をお願いするものでございます。この550万円につきましては地域へ交付いたします地域集積協力金、これが300万円、それから個人に交付いたします経営転換協力金250万円を積算しているところございます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、443ページの多面的機能支払交付金事業の減額理由と事業内容について御説明申し上げます。

この事業は平成25年度までは、農地・水保全管理支払交付金、平成26年度からは多面的機能支払交付金として、鹿児島県では通称「水土里サークル活動」という名称で実施されてきておりました。

この事業を支援する組織として、平成18年に鹿児島県水土里サークル活動支援協議会が設立され、平成26年度までは国負担50％、県負担25％、市町村負担25％をこの協議会が取りまとめて各活動組織へ交付しており、市は事業費の25％を負担金として予算措置しておりました。

しかし、平成27年度からは国の法制化により、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律が制定され、国・県、市町村それぞれの負担割合に変更はありませんが、国と県の負担分が補助金として市町村へ交付されることにより、市が市町村負担分を含めた全体事業費を各活動組織へ交付することになったために増額になったものでございます。

この事業の内容は、優良農地、田畑や用排水路、農道などの地域資源を守っていく共同活動を支援し、耕作放棄地の抑制や農業農村が有する多面的機能を維持発揮するための事業でございます。

その中で農地維持支払交付金は農地、田畑法面の草刈りや、用排水路の泥上げといった基礎的な保全活動のことでございまして、資源向上支払交付金の共同活動は、用排水路、農道などの軽微な補修や、花の植栽などによる景観形成などの活動のことで、資源向上支払交付金の長寿命化は土側溝の用排水路をコンクリート水路に更新したり、砂利農道をコンクリート舗装にしたりといった活動が主な事業内容でございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

市道整備事業の社会資本整備総合交付金事業の増額の理由ということでございます。

増額の理由につきましては、昨年までの河原・飛佐線と笠木・かんじん松線の整備を引き続きやっておりますが、これにつきましても1,723万5,000円ほど今年度は増額いたしております。工事の進捗を早めるということでございます。

それに加えまして、平成24年度の景気対策でこれ25年度で繰り越したんですが、国のほうから補助金が出まして道路の路面の打ちかえをいたしております。その中でまだ一部しかできませんでしたので、残っている部分、末吉の緩毛原・七村線、大隅の市吉・田尻線、財部の北俣・馬立線の３路線の舗装打ちかえ工事を今回、別途計上したものでございます。その分が約3,325万円、そのほか路面の性状調査の業務委託費等も組んでいるところでございます。そういった路面の打ちかえ等を加えたのが、主な増額の理由でございます。

それから社会資本整備総合交付金事業の中身をということでございます。

社会資本整備総合交付金につきましては、国土交通省所管の地方公共団体向けの個別の補助金を一つの交付金に原則一括して、地方公共団体にとって重要度が高く、そういう工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設されております。

今までは、道路とか河川、砂防、下水道、住宅、港湾とかそれぞれ縦割りで一つ一つの補助金交付制度があったわけですけれども、それらを一つにまとめまして、

社会資本整備総合交付金として、これは県のほうで取りまとめを行いまして、まずは国のほうから県のほうに全体のものが来て、それから市町村へ配分ということ、そういったばらばらで行ってきた関係事務を一本化、統一化したというような補助金でございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

２回目、１点だけ質問をいたします。

最後の市道整備事業関連のところで、先ほど財源確保の観点からもと申し上げましたけれども、市道整備事業が452ページ、道路維持のページからずっと続きて457ページ、それぐらい多分地方債関係、辺地対策事業債、過疎債、地方債、起債の事業と先ほどの説明がありました社会資本整備事業交付金事業と分かれているものだというふうに思っているんですけども、通常の事業もそうなんですけれども、財源としてもちろん地方債を借金を使うよりも補助金を使っていくという方向性のほうが、市の財政としてはそれにこしたことはないというふうに思っておりますけども、今回のこの社会資本整備総合交付金事業、これに関して、まだ今後ともこの事業を使っていけるのか、その辺の状況、これから先の見通しといいますか、道筋まではないですね、今後のこれを使える、まだ可能性があるのかどうなのか、その辺のところの説明をしてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

この社会資本整備総合交付金、補助金につきましては道路整備につきましては通常の道路改良につきましては、今継続している分についてはいただいておりますけれども、なかなか新規としては採択をしていただけないのが現状でございます。

今回、舗装等を出しましたのは、社会資本整備総合交付金の中でも防災、安全に関するものについては補助金がつきやすいといったことで、今回計上をいたしております。

なかなか全体枠としては増額というのはなかなか難しいのが現状でございます。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は最近、地元で高齢者の方の孤独死、また老老介護の方の見守りの体験をしました。これらの解決のためには、何が必要かなというこういう立場で質問をいたします。

まず、予算委員会説明資料の267ページ、福祉事務所の民生委員費です。まず、民生委員の定数は何人か、また27年度は定数を満たしそうか。これと２番目に、活

動費は報酬と考えていいのか、またこれは全国一律の基準なのか、この２点をお伺いします。

次に、同じく福祉事務所で270ページ、心配ごと相談事業、これはいっぱいで重なった部分があるので、まず、この事業の内容をもう少し具体的に教えてください。

２番目に、この対象者は高齢者のみなのか。３番目の相談件数と相談員については先ほど海野議員から質問がありましたので、これはもう割愛します。

３番目、同じく福祉事務所の274ページ、地域自殺対策緊急強化事業、まず１番目に、25年度、26年度で警察発表の自殺者は何人か。２番目に、対面型相談支援の臨床心理士の仕事と役割を教えてください。３番目に、自殺予防対策事業委託料の中身について教えてください。そして４番目に、普及啓発講演会講師派遣委託料のこの中身も教えてください。

４番目が276ページ、福祉事務所です。臨時福祉給付事業、まず、昨年の事業と比べてどこが違うのか、違う点を教えてください。２番目に、昨年に比べて対象人員が減少しているが、なぜなのかお尋ねいたします。

５番目に277ページ、福祉事務所で生活困窮者自立支援事業、まず、この事業の概要を教えてください。事業の効果として「全ての生活困窮者に対して、社会的、経済的な自立を実現するための支援が図られる」こう書いておりますが、こうなるための根拠をちょっと教えてください。

６番目、同じく福祉事務所で293ページ、高齢者労働能力活用事業、シルバー人材センターです。昨年は、はしごからの転落事故がありました。その後、職員及びシルバー人材センターの会員への安全教育はどうなっているのかお尋ねいたします。

次は305ページ、福祉事務所で高齢者見守り対策事業、まず１番目に、訪問専門員の仕事の内容とこの方の名前を教えてください。２番目、高齢者見守り対策謝礼の中身と600人の方々は、おおよそどのような人たちなのか教えてください。３番目、見守り対策事業人権費補助の中身と補助の根拠、金額の算定方法は何に基づくのかお尋ねいたします。４番目、アドバイザー要援護者名簿一覧と作成の中身についてお尋ねいたします。

次は323ページ、生活保護適正実施事業費、この中の１番目で生活保護面接相談員、レセプト点検専門員、就労支援促進委員の役割と効果を教えてください。

また、各種研究会の計画と昨年の実施状況はどうだったのか、またこの研修の成果をどのように今後生かすのか。

次が、336ページの保健課です。財部温泉センター管理費、昨年と比べて職員の員数と指定管理料が増えていますが、この増えた理由を教えてください。

次は339ページ、保健課、予防事業費です。事業費が大幅に増えておりますが、

理由は何か。もう一つ、子宮頸がんワクチンの副作用の対策についてお尋ねいたします。

次は学校教育課の504ページ、心の教室相談員設置事業、事業内容と昨年の実績、実績は先ほど聞いたので、軽く事業の中身を教えてください。

それから512ページ、学校教育課、スクールカウンセラー配置事業、事業の内容、目的、効果と昨年の実績。

次は513ページ、学校教育課、スクールソーシャルワーカー活用事業、事業の内容、目的、効果と昨年の実績、スクールカウンセラーとの違い。

以上をお尋ねいたします。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、お答えいたします。

まず267ページ、民生委員の関係でございます。民生委員、児童委員の定数につきましては106名でございますが、そのほかに主任児童委員が７名いますので、合計で113名が曽於市の定数でございます。

定数を満たしておるかとのことでございますが、現在、現役の民生委員さんが今年度３名亡くなられて欠員があるところでございますが、そのうち２人につきましては、現在、県のほうに推薦書を提出しておりますので、間もなく委嘱されるものと思っておりますが、残りの１人につきましては最近亡くなられましたので、３月から４月にかけて後任者を推薦する予定にしております。なお、よって平成27年度においては定数を満たす見込みでございます。

２番目の活動費は報酬として考えていいのかということでございますが、民生委員法の法律がございますが、その中に民生委員は社会奉仕の精神を持って社会福祉の増進を努めるとありますので、報酬がないところでございますが、ただし交通費や通信費との相当分といたしまして、各自治体から活動費が交付されるものでございます。これにつきましては全国の一律の基準ではございませんで、各自治体において差があるところでございます。

270ページの心配ごと相談事業の内容でございます。心配ごと相談事業につきましては、先ほども少し申し上げましたが市社会福祉協議会が事業主体となりまして、３地区において週１回、午前中に相談員を２名ずつ配置して各種相談業務に当たるものでありまして、市はその経費を一部補助するものでございます。

市、社協がこの事業に取り組む理由につきましては、近年特にそうでございますが、市民が抱える悩みが複雑、多岐、多様化していることから、日常生活における市民からの幅広い相談に応じまして、関係機関との連携による事態の深刻化の予防、防止、あるいは相談者自身が解決するように助言等を行うものでございます。②の

対象者につきましては、全市民対象でございます。３番と４番は……。

続きまして、274ページの地域自殺対策緊急強化事業でございますが、25年度、26年度の自殺者でございます。自殺に関する統計につきましては、暦年で出ておりますので平成25年が15人、平成26年１月から12月でございますが17人というものでございます。②の対面型相談支援の臨床心理士の仕事と役割でございます。対面型相談支援につきましては、毎月１回原則として最終の月曜日の午後１時半から４時半までの３時間でございますが、末吉の中央公民館において実施しておりまして、その相談を受け入れ方として臨床心理士にお願いしているところでございます。仕事と役割は主に要約でございますけれども、精神的な部分で抱えている悩みを中心として話を聞きまして、相談者の不安解消を図りまして最終的には自殺あるいは自殺企図の抑制を図るというものが役割でございます。

③自殺予防対策事業委託料の中身でございます。これにつきましては新規に取り組む予定の事業でございまして、内容につきましては平成26年度に市の自殺予防対策協議会を設立させていただきましたけれども、その一環といたしまして先進地研修を行いました。

この中で自殺予防の効果があったとされる事例を参考といたしまして、市内に27年度はモデル地区を１カ所選定いたしまして、茶飲み場的な場所として、自由に集まって自由に帰れるそういう場所を開設したいと思っております。昼に週１回開設するもの、これは準備がございますので７月以降を考えておりますが。

それから、特に自殺者は男性のほうが７割ぐらいを占めていると思いますが、男性を対象といたしまして自由に集える場所を、夕方近くに月１回開設するものの２種類を考えているところでございます。なお、運営につきましては直営ではございませんで、委託料ということでＮＰＯ法人等への委託を考えておりまして、将来的にはさらに１地区ではなくて。さらに拡大できればなというふうに思うところでございます。

④普及啓発講演会の委託料の中身でございますが、毎年国におきましては９月10日からの１週間を自殺予防週間と定めております。平成26年度の８月の末に実施いたしましたけれども、平成27年度におきましてもこの時期に自殺予防対策のための講演会を実施する計画であるところでございます。なお、平成26年度は戦場カメラマンの渡部陽一氏をお迎えいたしましたけど、27年度の講師名につきましては、現在ところ未定でございます。

続きまして276ページ、臨時福祉給付金給付事業でございます。昨年の事業と違う点でございますが、これにつきましては消費税が５％から８％になったことに伴ないまして、低所得者層に補うということで始まった事業でございますが、今回は、

27年度は給付額が１万円から6,000円に4,000円減額になるということと、26年度は老齢基礎年金の受給者等に5,000円の加算が別途加算されましたけども、この加算もないというところでございますので、対象者について一律6,000円の支給をするというところで、国のほうから通知が来ているところございます。

②昨年に比べて対象人員が減少しているということでございますが、平成26年度は１万5,000人と見込んでおりました。これは26年の当初予算を上程する１月、２月ぐらい、１月ぐらいだったでしょうか、国から通知が来まして、そういう事業を行いますよというのがありましたが、本市におきましては、その対象者がどれだけいるかというのが、なかなかわかりにくい状況でございましたので、１万5,000人という大きな枠で捉えまして計上いたしました。26年度１年間、今回実施をいたしまして、ほぼ対象者数を把握できることから、今回は１万4,000人ということで1,000人減というところでございます。

277ページ、生活困窮者自立支援事業でございますが、この事業概要でございますが、先ほどと重複する点につきましては割愛させていただきたいと思いますが。

平成27年、今年の４月１日より本事業を実施しなければならないというところから、方法といたしましては直営と、あとは社会福祉協議会とかＮＰＯ法人等への委託というのも可能であったわけでございますが、本市におきましては、この事業に積極的に関与していくということから、直営によりまして福祉事務所内に新たな係を創設いたしまして自立支援に積極的に取り組んでいくということにいたしております。

よって、この事業は生活保護とは区分するものでありますけれども、生活福祉係、生活保護を担当する係と、新たな係と連携を図りながら、さらには町内各課局、関係機関団体と連携を密にしまして、就労その他の事実に関する相談支援や事業利用のための個人別のプラン作成等を実施していくものでございます。

②でございますが、事業の効果として全てというふうにあるがその根拠はということでございます。

今回の事業は、相談を受けた方だけ支援をしていくという趣旨のものではございません。先ほどから申し上げますとおり、リスト的なものを作成いたしまして、そこにアプローチしていくという、そういうものが入ってまいりますので、今回は全ての生活困窮者に対してという表現を用いたところでございます。

続きまして293ページ、シルバーの関係で転落事故の関係で安全教育はどうなっているのかということでございます。会員への安全教育につきましては、安全適正就業推進委員会というのがシルバー人材センター内に設置されておりまして、１年を通じて安全就業への意識の徹底を図っているところでございます。

具体的に申し上げますと、毎年４月に３地区におきまして、機械メンテナンス講習会を実施、また全国で安全適正就業推進月間というのが毎年７月にあるわけでございますが、これに合わせまして安全講習会も実施しているところでございます。そのほかにも年４回程度も安全パトロールの実施、あるいは不定期ではございますけれども、安全機関誌を発行いたしまして、などを注意喚起しているところでございます。職員につきましても、年１回県のほうで安全大会というのが行われますけれども、理事とともに職員につきましてもこれに参加しているような状況でございます。

305ページ訪問専門員の仕事の内容と名前ということでございますが、訪問専門員につきましては、平成24年度から活動をしていただいているところでございます。

市内の高齢者等に対しまして週１回見守り訪問を実施いたしまして、話し相手となって孤立を防ぐことを第一の目的としておりますが、場合によっては困りごと等の手助けをしたり、関係機関へつないだりしているところでございます。訪問対象者は介護度には関係ございません。

地域の活動への参加、あるいは近所付き合い、家族の訪問が極端に少ない方、さらに福祉サービスも余り受けていない方々を対象といたしておりまして、当然、本人の同意を得て家まで訪問を実施しているところでございます。

一番最初の始まりのときの選定につきましては、民生委員によりいろんな情報をいただきまして、それを数値化いたしまして決定いたしましたけれども、現在はいろいろと連携も深まりまして、民生委員さん在宅アドバイザーさんを初め、各事業所のケアマネジャーさん、あるいは一般市民等からその情報を得ているところでございます。

現在は訪問対象者は末吉22名、大隅27名、財部22名の合計71名でございますけれども、常に入院、入所、あるいは死亡等もあるところでございますので、訪問対象者は変動しているところでございます。名前でございますが、末吉地区が濱のり子氏、大隅地区が市森加津子氏、財部地区が本門千鳥氏でございます。

②の高齢者見守り対策謝礼の中身と600名の方々でございますが、この600名につきましては、市社会福祉協議会が委嘱する在宅福祉アドバイザーでございます。六百数十名、700名弱いらっしゃいますけれども、報告をされる方が全員はされませんので、予算上は600名というところで計上させていただいているところでございます。

③見守り対策事業の人件費への補助の中身、算定方法等でございますが、今回211万4,000円を人件費補助ということでしておりますが、これは高齢者見守り事業に専念する市社会福祉協議会が雇用する職員の人件費分でございます。

当初は、この事業が始まるときに市社協と協議をしたわけでございますが、今まで年１回いただくアドバイザーからの見守り報告というのが、年１回市の社協のほうに届くものでございましたけれども、やはり高齢者等の身体の状況を常に新しい情報として把握しておくことが望ましいという観点から、毎月の見守り実施報告を原則として、見守りした翌月の初めに民生委員を通じて、市社協のほうに集められるシステムに統一したところでございます。よって、これらの報告書の取りまとめ、相当数の件数に上りますけれども、その結果の分析、それから市社協で共有する地域福祉支援システムに訪問結果を全て入力するための作業をしていただくための職員の人件費も算定しているところでございます。

④一覧表と作成の中見はということでございますが、先ほど申し上げました地域福祉支援システムというのに入力しておりますけれども、この入力されている情報を、さらに利用しやすく活用しやすくするために、各種一覧表の出力ができるように、今回システム改修をお願いするものでございます。

具体的に申し上げますと在宅福祉アドバイザー、要援護者の一覧表、あるいはサロンの参加状況一覧表等を先ほど申し上げました訪問専門員と在宅福祉アドバイザーの対象者が重複する一覧表など、８種類の帳表を出力できるように今回お願いするものでございます。

323ページ、生活保護適正実施事業費でございますが、生活保護面接相談員等の役割と効果でございます。生活保護面接相談員につきましては、生活相談及び生活保護申請に適正な指導助言を行いまして、生活保護適用後の自立支援を円滑に行うものであり、平成25年度より設置しておりますので、今２年、27年度が３年目になるところでございます。

現在、年間100件から120件ほどの生活保護相談のほとんど約９割がたを、この面接相談員が受けておりまして、このことによりまして今５名いますケースワーカー等の相談業務の軽減が図られまして、ケースワーカーの本来の業務であります、受け持ちをしている保護者に対する支援の充実を図られているというふうに考えております。

レセプト点検専門員につきましては電子レセプトの抽出資格審査の縦覧点検等を行いまして、過誤調整を行うとともに重複受診者、頻回受診者を抽出しているものでございます。この方法につきましては平成17年度の途中より設置をしておるところでございます。

それから就労支援促進委員でございますが、生活保護受給者への就労に関する支援業務、先ほども少し申し上げましたが、履歴書の記入、面接の受け方の指導、ハローワーク求職活動支援に同行するなど、そういうことを実施しておりまして平成

20年度より設置しているところでございます。なかなか保護者の就労というのは難しいところではございますが、意識改革を図りながら粘り強く推進している状況でございます。

②各種研修会の計画と昨年の実施状況等でございますが、平成27年度の研修での主なものにつきましては、全国福祉事務所長会議、査察指導員会議、社会福祉主事研修等、それから法律問題研修等あるところでございます。平成26年度も同じような研修会を実施しているところでございます。ただし、平成27年度は今後ますます複雑になる年金、障害等の社会保障制度や破産手続き等の法律問題に適切に対応できるように、ケースワーカーの研修参加人数を増やすために若干増額となっているところでございます。

研修成果の生かし方でございますが、法律改正等に適切・迅速に対応するために、専門的資格を有する方の指導を積極的に受講いたしまして、査察指導員やケースワーカーの職務遂行能力の向上を図りまして、複雑多岐にわたる日々の相談支援、自立の助長に生かしていくものでございます。

最後に、財部温泉センター管理費でございますが、26年度に比べて職員の員数が増えた理由は何かということでございます。財部温泉健康センターの職員数につきましては、26年度10名から27年度は13名ということで３名の増でございまして、指定管理料については209万3,000円の増加となっております。職員数でございましたが、これまでは食堂がそこにはございますが、そこの従業員２名につきましては現在の指定管理者の直営により運営されておりましたので、従業員としてカウントしていなかったとところでございますが、平成27年度からは食堂部門も指定管理に含めるということにしましたので、この部分で２名の増加となっております。

また、従業員の給与等の処理、あるいは利用者増加策の検討、市、指定管理者との連携を密にするために、当温泉健康センター内に新たに事務職員を１名配置することもありまして、合せまして合計で３名の増と、13名になっているところでございます。指定管理料の増につきましては、先ほど申し上げました事務職員１名分の人件費の増加が主なものでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、339ページの予防事業費の関係でございます。

事業費が大幅に増えた理由は何かということでございますが、予防接種委託料が1,558万9,000円増えておりますけれども、昨年10月に水痘ワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種が任意接種から定期接種に変更になりました。その関係で、９月補正で追加補正をお願いをしたところでございますが、この分を当初予算で計

上したことによります増額ということでございます。

それから、②の子宮頸がんワクチンの副作用対策はということでございますが、子宮頸がんワクチンの副作用につきましては、接種後の症例とワクチンとの因果関係につきまして、今現在、厚労省のほうが検証中であります。そういったことから積極的接種を平成25年６月から控えている状況でございます。接種希望者に対しましては、ワクチンに対する接種後の症例について、窓口での説明や医療機関での医師によります説明を十分に行い、承諾を得て接種を行っているところであります。予防接種によります健康被害が認定された場合は、予防接種法に基づく補償を受けることができるものであります。

以上であります。

○学校教育課長（中村涼一）

504ページ、心の教室相談員設置事業について事業の内容と実績を御説明いたします。

児童生徒の不登校やいじめ問題をはじめとする問題行動等の未然防止及び早期発見を図るために、悩みや不安を持つ児童生徒や保護者が気軽に話せて相談できる第三者的な存在として、心の教室相談員を配置しております。現在、女性の相談員を３名配置し、各中学校を拠点に小学校区も含めて計画的に訪問し相談活動を行っております。今年度ですが、既に407件の相談を受けております。

次に512ページ、スクールカウンセラー配置事業について、事業の内容、目的、効果と昨年の実績はということで御説明いたします。

いじめや不登校などを早期に発見し解決するために、児童生徒の臨床心理を専門とするスクールカウンセラーを市内の全ての中学校に配置し、各中学校で定期的なカウンセリングを行っております。平成25年度からは女性のカウンセラーも配置し、生徒のニーズに応じた相談体制をとっております。また、生徒のみならず保護者や教職員を対象とした相談活動も行い、生徒指導の充実にも効果を上げております。現在、２名のカウンセラーが３中学校に年間17回、計51回訪問しております。

513ページ、スクールソーシャルワーカー活用事業について、事業の内容、目的、効果と昨年の実績、それからスクールカウンセラーとの違いはということで御説明いたします。

本市では、いじめや不登校などの生徒指導上の問題や、児童虐待などの福祉の問題に対応するために、社会福祉等の専門的な知識や資格を持ったスクールソーシャルワーカーを配置しております。スクールソーシャルワーカーは福祉事務所や児童相談所など、福祉関係機関との連携を図りながら学校からの要請に応じて課題を抱える家庭を訪問し、福祉的な面から教育相談を行い、児童生徒や家庭の支援に当た

っています。本年度当初は２名体制の配置でしたが、途中退職のため、現在１名体制で対応しております。

平成25年度の活動実績としては、訪問回数が延べ日数で299日、時間に直すと1,349時間となっております。心理的な問題をカウンセリングで解決するスクールカウンセラーとは異なり、スクールソーシャルワーカーは児童生徒を取り巻く家庭環境の問題を改善するために家庭、学校、福祉関係機関等を調整する役割を持っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは２回目に移ります。

まず、民生委員についてお尋ねいたします。さっき課長の答弁で民生委員は報酬はない、ボランティアなのでこの費用弁償で対応しているんだということでした。実質的には活動費が報酬みたいになっている、これはもう民生委員の方も感じていると思います。

厚生労働省が全国的にこの民生委員のなり手がいないということで、民生委員、児童委員が活動しやすい環境づくりのためにというこのことで、一昨年10月に民生委員、児童委員の活動環境の整備に関する検討会を設置して、昨年４月に報告書を出しています。

この中で、社会情勢の変化や経済情勢の悪化に伴い、孤立死や生活困窮、消費者被害など多くの地域課題が生じている。家族や世帯の抱える課題の複雑多様化による支援困難ケースの増大等により、活動に負担を感じる民生委員が増加している。こうした背景もあって地域によっては委員のなり手、確保が大きな問題となっているという指摘、提言をしております。このことについてこの検討委員会の認識、これ市長は同じ認識かお尋ねいたします。

（何ごとか言う者あり）

○５番（宮迫　勝議員）

あっ、ごめんなさい、一般質問ではないんだね。

○議長（谷口義則）

次に。

○５番（宮迫　勝議員）

もうほとんど聞きましたので、実は、地域自殺対策緊急強化事業、この中で臨床心理士に相談した後、これで解決すればいいんでしょうけども、この後の連携を継続するために専門の知識を持った職員の要請、これが必要だと思うんですけども、どう考えるかお尋ねいたします。

あと民生委員心配ごと相談員、自殺予防対策委員、高齢者見守りのこういう組織の連携が、今後必要ではないかと思っております。それぞれが別の情報を持っていても、良くならないんじゃないかと、先ほどの名簿の関係でもありましたとおり、お互いが情報を共有化することが大事ではないかと思っております。このことについての答弁を求めます。

先ほど生活困窮者自立支援事業の中で、就労支援が16名で５名の方が保護廃止になったとあります。これは今年からの新規事業だと思ったんですけども、ちょっとこれまでのここに至るまでの経緯かがありましたら、一つか二つ例を示しながら答えてほしいと思います。窓口は財部の福祉事務所だけなのか、末吉、大隅にも担当者を置くのか確認です。

それから、高齢者の方のシルバー人材センターの安全教育、これはもう二度と事故を起こしてはならないと思いますので、朝のミーティング等で注意事項等の確認を徹底してくださるようにお願いしておきます。

この高齢者の、次、見守り対策事業の中で見守り隊の約600人の方々、その他も含めてどういう問題が上がっているのか。そして、先ほど課長答弁でありました訪問専門員の方、これが本人の同意を得て回っているということでした。確かにこれは必要だと思います。普通の高齢者見守り隊の方が突然行っても、相手の方がびっくりして、「何しに来たんですか」という感じなんですね。だからこういう本人の同意を得るためにも、この見守り隊600人の方々にどんなアドバイスをすればいいのか、ちょっとこの点をお尋ねいたします。

それから、アドバイザー要援護者名簿一覧表作成、これについてやっぱり個人情報との絡みがありますので、やっぱり注意すべき点があるんではないかと思っております。この点をお尋ねいたします。

たしかこの生活保護適正化実施事業費の中の、就労支援促進委員は昨年はなかったと思ったんですけども、私は勘違いかしれませんけども、もし昨年なくてことし新しく設置したのであれば、先ほど言ったハローワークを通じての支援ということなので、その一点だけ、昨年なくて今年から加わったのか。

あと私はこの心配していたのが、生活保護の適正化ということで福祉事務所に行って生活保護の申請をすると、失業だけでは申請ができないんだと、就活活動が熱心かどうかが審査の対象になる、こういうことを言われて働きたくても働く場がない状況なのに申請ができない、こういうことにはならないのか、この点を確認しておきます。

あと財部温泉センターについて、今までいなかった事務員を増やしたいということです。昨年までいなかったんだけど、どういうメリットがあるのか、もっとちょ

っと詳しく説明してください。食堂の２人は分かります。だけど実際ここで働きたいという、解雇された元従業員の方もいるわけだから、ちょっとこの辺のところをもっと教えてください。

あとは、予防事業の子宮頚頸がんワクチンの関係で、これまでに副作用の届け出はなかったのか、この一点をお尋ねいたします。

それから学校教育課の中では、スクールソーシャルワーカーが学校や家庭との連携が必要だと、こういう中で川崎市での例の事件で、このソーシャルワーカーの必要性が注目を浴びております。曽於市としては教育長、このことに関してどういう教訓を得られたか、一点だけお尋ねいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

民生委員の活動の問題でございますが、民生委員の方々については、もう本当にボランティア的なことで、本当に活動していただいてありがたいところでございます。特に、生活保護の相談とか、またいろんな問題を抱えている人の人に言えない相談事を、民生委員の方々が各担当地域を回りながら必ず訪問して行っておりますので、またそのことについても、横の連絡を取りながら、行政とつないでその解決に当たっているところでございます。

先ほど言われました内容については、詳しくはちょっと私分かっておりませんけど、あとはまた、担当課から答弁させたいと思います。

あと自殺予防の問題については、非常に曽於市は鹿児島県の中で自殺率がトップだという、非常に残念な状況にあります。26年度も25年度以上にまた増えたということで、対策を取っているんですけど、講演会も開いて渡部陽一さんに来ていただいて、そのための講演をしたわけですけど、なかなか自殺をする方を呼ぶというのがこれなかなかできないわけでありまして、どういうふうにして仕事上の問題、生活苦、病気、いろいろあるわけですけど、この辺りをもっと力を入れて、なるべく自分の命を絶たない曽於市をつくる必要があるんじゃないかなというふうに思っております。

あと財部の温泉センターの問題でございますが、事務員というのは現在、総合人材センターが事務を基本的には会社の代表としていろいろ事務担当していただいておりますので、その分の役割を新しくやるということでの人数でございます。

解雇された方々の再雇用については、この財部の温泉の男子職員の中で欠員が出れば、優先を今後したいというふうに思いますけど、現在のところほとんどの方が引き続き務めたいということであります。また、１年経ったらほかの職場等も人事異動というのがあるわけですけど、１年間限りで今の状況で引き継ぎをしたいとい

うふうに思います。後については担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたしますが、回答が不足する部分があるかもしれませんが御了承願いたいと思います。

まず、今、市長が答えられた件でございますが、民生委員の活動費等につきましてはいろんな問題がありまして、ここ数カ月前ぐらいですか、いろんな新聞紙上でも載っていたかというふうに思います。活動費の補助、助成にも各自治体間で差があると、さらに現在民生委員の抱えている問題といいますか、地域のおける問題は非常に複雑多岐でございまして、いろんな問題を抱えておりまして、民生委員そのものにも被害を被るような、そういう案件も出てきておりますので、民生委員になり手がいないというところが非常に多いところでございます。

そういうところは認識しておりまして、本市といたしても平成25年度からでございますが、月１万1,700円であった活動費を今、お手元の資料で１万3,000円となっていると思いますけれど、1,300円は増額したところでございます。また、県内でもいろんな差がございますので、今後またいろいろと調査をしていきたいというふうに思っております。

あと臨床心理士につきまして、専門の知識を持った職員の要請が必要であると思うがという質問でありましたけれども、正職員としてはなかなか難しい面があるかと思いますけども、今、平成26年度より福祉総合相談員ということで２名雇用をいたしております。その中の１名は社会福祉士も持っていらっしゃいますので、そういう方々に今相談が非常にたくさんきております。そういう方々とともに、職員も勉強しながら対応していきたいというふうに思っております。

あと連携が必要ではないかということで、情報の共有化することが大事。先ほど一つのシステムが社協と市が同じシステムを持っているというのは、なかなかないというふうに思いますけれども、今そういうシステムを共有いたしまして連携を図っているところでございます。これ以外にも、いろんな事業所さんあるいはケアマネジャー、ソーシャルワーカーいろんな方々がいらっしゃいますけれども、そういう方々とも常に連絡を取りながら連携をしているところでございます。今後は、さらにその連携が必要になってくると思っております。

生活困窮者の関係で就労支援の成果、生活保護者でございますが、先ほど生活保護者の就労支援員につきましては平成20年度から設置しているところでございます。今年度からと言われたのは、26年度の今年の２月から生活困窮者のための就労相談員を１名雇用いたしましたので、その関係が今年度からでございます。生活保護関係の就労促進委員は平成20年度から設置しております。

生活困窮者関係で窓口は末吉、大隅に職員を置くのかということでございますが、職員は新たに職員を２名と、今年２月に雇用いたした相談支援員、就労支援員、さらに福祉総合相談員の２名をここに持ってきまして６名体制で係を作りたいと思っております。

ですので、各支所、大隅支所には職員そのものは置きませんけれども、窓口としては当然開いているわけでございますので、そこで相談等は受け付けて、財部のほうからはせ参じていくというような状況になるかと思います。

あと高齢者見守りの関係で、600人にどのようなアドバイスをするのか。在宅福祉アドバイザーにつきましては、市の社協の会長名で委嘱している方々でございますけれども、仕事といたしましてはそれぞれの担当地域、自治会単位がほとんどになるかと思いますが、そこで困っている人等の支援をしていく。その困っていることを関係機関等につないでいくという仕事でございます。

どのようなアドバイスをすればいいのかということでございますが、平成24年度から市といたしましてはこの事業を取り組みましたけれども、市の社協といたしましては、その以前からアドバイザー制度によりまして事業を行っているところでございます。ですので、今後につきましても市の社協と連携を密にいたしまして、民生委員さんとのつながりが一番大きいわけでございますので、市社協、民生委員、それから在宅福祉アドバイザー、市というところでいろいろ連携を図ってしていくということでございます。市がアドバイスするのではなくて、市社協のほうがその任命を委嘱している団体であるということでございます。

それから、見守りに対しましてどういう問題が上がっているのかというところでございますが、一つは市が雇用いたしております訪問専門員が訪問する対象者につきましても、10人が10人全員訪問を同意するわけではございません。

当初、発足24年度始まる段階で数十人の方が訪問してくれるなというところがございました。そういうところをどういうふうに訪問につなげていくかというのが問題かなというふうに思います。これは在宅福祉アドバイザーの訪問にも言えるところでございまして、そこを訪問するのは嫌だけれどという話しなんだけれども、例えば夜に外から電気がついているのを見るとか、カーテンが開け閉めしているのを見るとか、そういうところで見守りをしているところもあるところでございます。

あと一つの問題といたしましては、自治会内に加入、未加入というのがございまして、自治会長さん等が在宅福祉アドバイザーさんになっている場合に、自治会内、外の方をどうするのかというのがいろいろ話題に上がったりいたします。市といたしましては自治会内、外をかかわらず見守っていただきたいというふうにお話しはしているところでございます。

あと個人情報の取り扱いでございます。個人情報につきましては、非常に大きな問題があるところでございますが、基本的には生命にかかわる、命にかかわることにつきましては、情報を共有しながらいろいろと支援をしていかなければならないというふうに思いますが、やはり法律があるわけですので、まず基本的には同意を取ってというのが基本であるとかと思います。

あと生保の審査対象、働きたいけど働くところがないというようなところでございますけれども、生活保護者につきましては、本人がそれまで育ってきた環境とかいろんな状況等によりまして、いろいろケースバイケースのところがあるところでございますが、可能な限り少しでも働けるところに支援をいたいまして、少しでも収入を上げていただきまして、最終的には保護を脱却していただいて自立をしていただくというところを考えているところでございますが、やはりそれが最初から、もう保護を脱却するだけの収入得られるどうかというとそういうわけでもございませんので、そういうところケースバイケースで人によりまして考えながら支援をしているという状況でございます。

財部温泉の関係でございますが、１人増やすわけでございますけれども、今の段階では給与等につきましては、鹿児島市の会社の職員が行っていたわけでございます。今回、それがメセナ末吉さんに指定管理者が変わりますので、指定管理者であるメセナ末吉さんがそういう事務をしていかなければなりませんが、やはりメセナ末吉さんもいろいろな事業を抱えておりますので、先ほど申し上げたとおり、その人件費の支払、保険あるいは共済等の関係、あるいは一番思っているのは利用者が年々減っていく状況にございます。これは、当然人口も減っていくというところもございますけれども、利用者を増やしたいというのがございますので、そういうところを中心に仕事をしていただければというところで１名増でございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

子宮頸がんの副作用の届け出はなかったかという御質問でございます。

本市におきましては、今まで副作用の被害等の届け出はないところであります。

以上であります。

○教育長（谷口孝志）

スクールソーシャルワーカー等の活動に関しまして、川崎市の中学生の事例からの教訓はというお尋ねでしたが。

報道等でもいろいろと中身が見えてきているようですが、今度の事故の場合は、学校側も長期欠席が続く中で電話とか、あるいは直接家庭訪問等をして保護者との接触も図っていますけどなかなかうまくそれが機能しなかった。ただ、それから先

もう一つなすべきことはなかったのかという校長先生のコメントもあるようですが、さらにまた、子供たちが深夜に行動をしている状況等も地域の人たちも目にしているわけなんですが、それから先の対応がされていなかったと、そのようなことでいろいろと反省点等も述べられているわけですが、私どもが今実施しております心の教室相談員設置事業、あるいはスクールカウンセラー配置事業、スクールソーシャルワーカーの活用事業、いずれも子供たちの心の問題等を含めたいじめ、不登校、問題行動等の早期発見、あるいはその解決に向けた相談体制でありまして、それぞれのこの３つの事業が別々に独立して行っているわけではなくて、それぞれの段階での状況把握、あるいは相談内容等、またそれぞれに学校や家庭と情報を共有しながら総合的に問題の解決に当たっていく事業でございます。

したがいまして、私どもはそれぞれの事業から見える実態等を、今後も学校、家庭、地域、あるいは関係の機関等が相互に情報を共有しながら連携して子供を見守り、声かけ等をしながら健全に育てる環境づくりに努めていく必要があるだろうと思っております。

したがって、今後また公民館の皆さんとか、あるいはボランティアグループの皆さんとかそういう方々との連携をさらに深めながら、みんなで子供たちを見守り育てていく環境づくりをさらに強くしていく必要があるというふうに考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に２点だけ質問します。

先ほど言った厚労省のこの検討委員会は複雑化、多様化する課題への対応にその活動量が増加し、民生委員、児童委員の経済的な負担も増えていることから、厚生労働省は活動費の増額を関係省庁に対して要求していくとともに、地方自治体においても地域福祉の担い手として期待する民生委員、児童委員に対し、積極的に支援していくべきと提言をしています。ぜひこのことを先ほど市長も課長も答弁にあったように、ぜひ検討していただいて民生委員の支えるというか、活動の重要性を鑑みて、ぜひこれから取り組んでいただきたいと思います。

それから、最後にメセナの関係で人材センターから解雇された元従業員、この方を温泉センターだけじゃなくて、メセナグループ全体で考えて、雇用も考えるべきではないかと提案します。この２点を言って私の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

民生委員の活動費については、先ほど答弁があったように一定の見直しをいたしました。ただ、現状としてはそれが十分であるかというのは、また検討したいと思います。

メセナ末吉の今、新しい新年度に向けて募集をかけておりますけど、それは基本

的には売店の女性の方々が中心でありまして、男性の方がやめるところが実際ないのが現実ありまして、また１年後については当然、異動もありますのでそのことはちょっと検討はさせていただきたいと思います。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第28号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

会議録署名議員の土屋議員が先ほど早退されましたので、山田議員を会議録署名議員に追加指名いたします。

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時４５分

再開　午後　４時５３分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第29号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第３　議案第30号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第４　議案第31号　平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第２議案第29号平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから、日程第４議案第31号平成27年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

所管でありますけど大事な問題でありますので、また時間が迫っておりますので簡単に数点質問いたします。

まず、国保会計でありますけども、質問の第１点、一般会計からの繰り入れを今

回9,000万円計上いたしております。この9,000万円の基本的な考え方、財政運営に関係がありますけども聞かせて下さい。

２点目、26年度あるいは27年度当初でもいいんですけども、国民健康保険税のいわゆる滞納状況について、また見通しについて報告をしてください。

それから３点目、27年度から税の曽於市独自の減免規定が一定なされるのかについて伺います。されなかったらその理由について聞かせてください。

次に、介護保険特別会計について、先日のこの条例改正引き上げと関連がありますけども、この91ページでありますけれども、27年度の介護保険料の収入は７億7,570万9,000円でありまして、これは26年度、本年度当初に比べて１億2,184万1,000円、パーセントでは実に18.6％の介護保険料の収入の増加となっております。この保険料の引き上げを伴う今回の新年度の大幅な保険料収入についての算定の基本的な考え方をお聞かせください。

関連いたしまして２点目、26年度並びに27年度の給付費の伸びついて見通しを含めて報告してください。この給付費をどれだけ伸びを、今後見通すかによって結果として保険料をどれだけ引き上げなければならないか、あるいは引き上げざるを得ないかが大きく変わってきます。ですから、冒頭申し上げましたが18.6％の大幅増の収入料、これがすべてではないんですけども、被保険者が増えたということもありますけれども、いずれにしてもこうした大幅な増となっておりますので、給付費の伸びについて報告してください。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、まず議案第29号の国保特会のほうから申し上げますが、１番目につきましては私のほうで答弁をいたします。２、３につきましては、税務課長のほうからお願いをしたいと思います。

それでは、まず１番目の一般会計からの繰り入れを含む財政運営の基本的な考え方についてということでございますが、国保財政の運営状況につきましては、単年度収支によります赤字を補うため、毎年度、繰越金それから法定外繰り入れ、基金繰り入れを入れて財政運営をしている、そういう状況でございますが、平成27年度当初予算の編成におきましても予算の大半を占める保険給付費の伸びを平成26年度末の５％で見込んだところであります。一般会計からの繰入金9,000万円を入れまして、予算編成を行ったところでございます。

今年度は、平成26年度の医療費が昨年や一昨年のような伸びでないことから、基金を取り崩すことなく、また一般会計からの繰入金も例年のような億を超えるような額ではなくて9,000万円の繰り入れで編成をしたところであります。

しかしながら、国保特別会計は被保険者の相互扶助制度という観点から、一般会計からの法定外繰り入れによらない、健全な国保財政が運営できるよう今後も特定健診の受診率向上や医療費の適正化、重症化予防等に努めてまいります。

○税務課長（中山浩二）

議案第29号でございますが、説明資料の１ページから２ページの関連で、２項目めでございます。

国保税の平成26年度末の滞納に関する見通しの御質問でございますが、まず、滞納繰越分につきまして説明を申し上げますと、平成24年度、25年度は徴収額、また徴収率ともに年々増加しておりまして、滞納額におきましては、その分減少いたしているところでございます。

平成26年度滞納繰り越し分の未納額につきましては、前年度の２億700万円に対しまして、2,700万円減の１億8,000万円の見込みとなる見通しでございます。このうち、不納欠損処分を2,800万円見込みますと、過年度繰越分は１億5,200万円が翌年度への滞納繰越額となる見込みでございます。

次に、現年度の課税分につきまして申し上げますと、平成24年度、平成25年度までは同じく徴収額、徴収率ともに増加いたしておりまして、その分、滞納額におきましては減少しているところでございます。本年度の収納見込み額を前年度並みの徴収率で見込み、試算いたしますと約4,800万円が収入未済となり、平成27年度への滞納繰越額が総額で約２億円になる見込みでございます。

続きまして、３項目めの国民健康保険税の減免につきましてでございますが、今まで地方税の法改正のたびに条例等の改正をいたしているところでございますが、市独自の減免といたしましては、国民健康保険税の減免に関する規則の一部改正を平成25年２月１日、規則第１号におきまして、第２条第２号の条文でございますが、「失業などにより所得が激減した場合の前年度合計所得金額の300万円以下」というのを「400万円以下」に改め、減免対象者を拡大いたしたところでございます。その後におきましては、改正はしてないところでございます。

なお、本年度の地方税法の改正の中で低所得者の国保税の軽減措置対象者を拡充するため、軽減判定所得の引き上げや、また５割軽減、２割軽減の基準額の見直しを行ったところであります。

さらに、平成27年度の税制改正の案でございますが、こちらのほうも同様の軽減判定所得の基準額見直し案が示されておりまして、低所得、中所得者に対する国保税の減免措置により税負担の軽減が進むかと思われます。

しかし、一方では課税の限度額が少しずつ引き上げられている状況もありますので、低所得者、中所得者の軽減や減免を考査しながら、納税者の税負担の均衡性や

財政力等を関係課とも協議を重ね検討いたしておるところでございます。

さらに、市独自の減免につきましても、今、模索しながらも何か見出せないか引き続き調査研究をいたしてまいります。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、議案第31号、まず１番目の前年度比保険料引き上げ算定の基本的な考え方についてということでございますが、将来の高齢者の人口や認定者の推計をいたしまして、サービスの利用者数、それから利用量の推計をもとに平成27年度から29年度までの３カ年間の介護給付費を見込んだところであります。その介護給付費をもとに第１号被保険者の動向や所得状況そして負担割合などを勘案をいたしまして、保険料収納額を算出し、介護報酬の改定や準備基金取り崩し額１億5,000万円等を反映をさせまして、保険料基準額を算出したところであります。

認定者数につきましては、平成26年４月は2,947人、推計で平成29年度は3,524人で577人、約19.6％の増となり、年々増加傾向にあるところであります。

なお、サービス利用の増が見込まれるところであります。

それから、施設整備につきましては、平成27年度に地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護特養でございますけれども、29床、それからグループホーム９床、それから認知症対応型通所介護１カ所、それから小規模多機能型居宅介護１カ所の整備をそれぞれ予定をしております。

給付費の増加を28年度から見込んだところであります。５期計画の給付費141億1,900万3,000円に対し、６期計画では11億9,356万2,000円の増額を見込みまして、153億1,256万5,000円、約8.45％の増を見込んでいるところであります。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

次の項目で申し上げます。

また、施設整備によります給付費は１億7,470万円であり、全体の1.14％であります。なお保険料基準額算出に当たりまして、低所得者への保険料軽減負担を図るために基準額に対する負担割合を第２段階、0.75を0.65に、第４段階0.90を0.85に軽減をしたところであります。

それから、２番目の26年度、27年度給付費の伸びについてということでございますが、平成26年度決算見込みは48億163万円で、前年度実績44億8,862万2,000円に対し、6.97％の見込みであります。平成27年度給付費予算額は、49億5,843万3,000円で、前年度の予算額48億2,789万5,000円に対しまして、１億3,053万8,000円、2.7％の増で見込んでいるところであります。前年度に対します増額は、居宅介護

サービス給付費１億1,317万1,000円の増が主なものであります。

27年度給付費予算は、制度改正に伴います影響額は3,927万2,000円の減額であります。制度改正前の給付費につきましては、49億9,770万7,000円で前年度予算に対し、3.52％の増であります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、税務課長から質問いたします。

この本年度、26年度に国民健康保険税のいわゆる滞納者の方で市独自の減免制度によりましての減免申請が１年間に何件あり、その中で何件が認められたんですか、これは市独自ですね。これまで毎年、１名、２名前後だったと思うんですけど、まず、国民健康保険税について市長に基本的な点を質問をいたします。

これは市長も同じ考えだと思うんですが、私たちはやはり国民健康保険税を考える場合において、常に市民の立場、市民の目線でやはり考えながら行政の場合はかじ取り、議員の場合はチェック機関としての役割を私は果たすべきじゃないかと強く考えております。あくまでも、国民健康保険、先ほどの介護保険も、行政が１つの方法手段として作った制度であります。市民から見ますと、国民健康保険であろうと通常の市民税であろうと介護保険料であろうと関係ないというか、自分がどれだけ毎月あるいは１年間に保険料、税金を払うか、一般に税金として捉えて払っておられるとほとんどの人は払っていると思っております。ですから、そうした点で市民の立場から見て、今、国民健康保険、介護保険をどう見ているか、常にそこを忘れてはならないと思うんです。

昨年の11月前後に共産党議員団が市民アンケートを行いましたけども、圧倒的に多かったのが、国民健康保険と介護保険料の負担の軽減だったです。２百二、三十名の中で実に153名、３人に２人がこの国保と介護保険料の負担軽減というのを回答しておられる。ほかの項目に比べて突出しております。それぐらい市民というのは国民健康保険についても感じておられると思っております。ですから、この一般会計からの繰り入れについてもそうした視点で考えるべきじゃないか。

前の池田市政の時をずっと見ますと、例えば平成23年度の繰り入れが２億8,000万、これは大変な大きな金額であります。そして、24年度が8,000万、25年度が２億円、そして本年度は１億2,000万、金額がこのように非常に年によって変わっております。これは言うまでもなく、先ほどの課長答弁にも重なりますけども、国保会計の単年度の赤字を補うというか、そうした判断ものさしの上で赤字がたくさん出る場合は値上げを抑えるためにたくさん繰り入れる、そうでない場合は少なく繰り入れる、ですから26年度の際は思ったよりも医療費が伸びてないっていうこと

で、27年度、新年度予算においては、9,000万円で済むんじゃないかといったそうした立場からの答弁でありますように、繰り入れであります。

これも私はもちろん第一に考えなければならない、特にかじ取りをされる当局としては大事な考え方だと思っております。もちろん、否定はいたしません。

しかし、第２点目、先ほどの市民の立場から見てどうかといった場合に、やはり昨年度申し上げておりますけども、やはり１億5,000万以上はこの財政の動向に関係なく曽於市は市民の立場からやはり繰り入れる、そして余ったお金は剰余金として基金積立に回しておくという、そうした１つの考え方、もっと言いまして哲学が必要じゃないかと思うんです、哲学が。これは市長の判断でできないことではないと思っております。その点で、この点どのような考え方を持っているか、まず伺います。

それから、第２点目、これは率直に言いますけども、過去20年間、共産党議員団は国民健康保険、介護保険には一貫して反対いたしました。反対した理由は２つあります。国保の場合は一般会計からの繰り入れをやりなさい、２点目は介護保険を含めて滞納者が多い、市独自の減免規定をするべきじゃないか。

立場が変わって市長になりましたけども、私は先ほどの課長の答弁ありましたように２億円です、国民健康保険の滞納状況が。一つ一つはもちろんこれは何千名単位になりますけど、分析しなければなりませんけども、いろんな角度から最大限の取り組みをこれまでも市が行っておりますけども、その取り組みの１つとして市独自の減免規定を曽於市に合った形で作って、そして補っていくという、そうした観点と姿勢と取り組みが私は大事じゃないかと思うんです。そうしてこそ、市民の立場、市民の目線で取り組むことができる、多くの市民の方々のこれは共感や共鳴を得ることになるんじゃないかと思っております。

以上、２点、市長の基本的な姿勢、考え方を聞かせてください。

次に、介護保険でございます。

課長答弁にもありましたけれども、26年度が給付費の伸びが、課長、6.97ですね、そして新年度、27年度が2.7％の伸びであります。

先日の引き上げは14.3％だったですか、そして収入としては被保険者が増えたということもありまして、これは部分的な要因でありますけども、18.6％増の１億2,184万1,000円も本年度当初に比べて新年度は収入が増えます。加えて言いますと、１億5,000万円、介護保険は基金を持っておりますが、この新年度当初段階では3,000万円の取り崩しを一応計上いたしております。さらに、本年度、26年度も当初段階で5,000万円の取り崩しを予算計上しておりましたけども、5,000万円は必要ないっていうことで、全額5,000万円、先日、補正予算で取り戻しました。そうし

た基金に対する考え方もありますけども、いずれにいたしましても、結論として申し上げたい点は、私は必要以上に保険料の値上げで、この新年度予算が必要以上に、いわば余裕を持った収入として予算計上されたんじゃないかということを懐疑的に見ております。

その点でのどなたでもいいですけども、市長でもあるいは副市長でもいいですけども、丸野課長とは今後徹底して予算審議でもこの点議論いたします。副市長でも市長でもいいですが、どなたでもいいですけども私の考え方間違っているでしょうか。お答え願いたいと考えております。

以上です。

これは数千万、１億円単位で動くからであり、また市民の負担ということで関わりがあるからでございます。

○市長（五位塚剛）

まず、国保会計の問題について基本的な考えを示したいというふうに思います。

一議員の場合は、全く徳峰議員と同じ立場でありまして当局に対して同じような要請をいたしました。そのために私たち共産党議員団が以前取り上げてきた一般会計からの繰り入れによって値上げを抑える、また国保会計を安定させるということを取り上げてきまして、そのことが実現をしてきました。

今回の場合は、この間の保健課の職員の方々の努力、保健師の人たちの努力によって、いろんなこの医療費の抑制といいますか、予防医療を含めた取り組みが強化されてきました。その結果、医療費の伸びが大分落ちております。同時に基本的には市民の中に病気された方については早く治していただきたいということを徹底してお伝えしております。基本健診の無料化もいたしました。また、いろんな意味で重症化しないための手立ても作っております。そういう意味で健康で長生きしてもらうということを前提として進めております。基本は国保税を値上げしないという立場からこれは守っていきたいというふうに思います。その差額については、今回のような一般会計からの繰り入れをいたしましたが、徳峰議員が言われるように１億5,000万出しなさいということですけど、仮にそれをした場合には少なくとも数千万単位の一般会計のお金が本来使うべき市民の要望ができないんです。先ほども言われましたいろんな高所伐採についても予算が非常に厳しいわけです。ですから、そういうことも実際できないという状況の中で100万の増額いたしましたけど、まだまだいっぱい市民の要求と一般会計からのこの支出の関係で言ったら厳しい状況がありますので、これ以上は出せなかったのが実態でございます。ただ、値上げを抑えるという意味では、今後も不足が出れば当然一般会計からの支援はしたいというふうに思います。

減免については、やはり独自でどのような形の減免の仕方があるかということを引き続き担当課を含めて十分調査をして曽於市独自のものはできないかということを言ってありますので、引き続き検討させていただきたいというふうに思います。

介護保険のことについては、いろいろ担当課を含めて計算をいたしました。かなり被保険者が増えることということと、今後やっぱり利用数が相当増えてきますので、そのことを想定して計算して算出いたしましたので、今回ちょっと値上げとなりますけど御理解をいただきたいというふうに思います。

あとは大休寺副市長から答弁させます。

○副市長（大休寺拓夫）

介護保険料のことでちょっとお答えをいたします。

必要以上の介護保険料の値上げじゃなかったのかという趣旨の御質問だったと思いますが、それはございません。

介護保険料の算定におきましては、厚労省が示した計算式がございますので、それに全国共通のものを使って３年間の給付費を推計をしてやっておりますので、まずそういうことはできないようになっております。

あと、3,000万というのがございましたけど、１億5,000万のうちの3,000万、今までは均等に5,000万ずつ充当をしておりましたけれども、これはなぜかと言うといろいろ施設整備等もございます。

今回につきましては、27年度に施設整備を行います特老が１施設、あとグループホームとありますが、これについてはすぐ完成をするわけじゃございませんので、あと28年度に給付費にひびいてまいります。そういうことを勘案いたしますと均等に5,000万入れるよりは、最初3,000万入れてあとやっていく、３年間で１億5,000万入れることは間違いございませんので、御理解いただきたいと思います。

あと、この１億5,000万が減らなかった理由ですが、これは単年度の収支におきまして、それぞれ計画どおり進んでおりましたので、繰り越しが若干少なくなってまいりましたけど、それで大体計画どおりいったということで、この1,500万を崩さずに済んだ。要は、今までの繰り越し分で補っていたというようなのがございます。

参考までに申し上げますと、今回第５期の計画で言えば、24年度が1,400万ぐらいの単年度黒字でしたけれども、25年度については2,400万の赤字、26年度に至っては１億900万の赤字ということですので、これを３年間トータルしますと若干の黒字、そういうことで基金まで取り崩さないでよかった、そういうことでございます。

よろしくお願いします。

○税務課長（中山浩二）

御質問の減免に関することですが、恐らく減免に関する規則の第２条の第５項になるかと思います。特別な事情がある場合の保険税の減免でございますが、議員がおっしゃるとおり、平成24年度が１件、25年度が２件、そして26年度は１件でございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

前後いたしますが、介護保険についての大休寺副市長の説明は、先日の委員会でも聞いているんです。もちろん１億900万の赤字を含めて、これは１年後というよりも３年後あたりに分かるでしょうけど、どちらの見解が、絶対ということはあり得ませんけども、より今議論した点が正しいか。というのは、国の制度もどんどん変わってきますので、そのあたりも考えなければいけません。

市長に１点だけ、今、課長答弁にもありましたように、やはり24、５、６年も１年間に膨大な、億単位の未収、滞納がありながら、市独自の特別な事情に伴う申請自体が１件とか、そうした動向なんです。ここをやはり分析していただきたい、未納者、滞納者は1,000人、2,000人を超えますので、ですからいろんな事例があると思います。そこを研究しながらやっていただきたいと思っております。

市長には厳しい言い方でありますけど、もともとは今の国の制度に、あるいは政策に大きな問題があるわけで、それはもう言わないで質問いたしましたけれど、それはもう当然のことでありますけども、今後とも市民の立場で努力していただきたいと思っております。答弁よろしいです。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第32号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第６　議案第33号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第７　議案第34号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第８　議案第35号　平成27年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第５議案第32号平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから日程第８議案第35号平成27年度曽於市水道事業会計予算ついてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

簡単に質問いたします。まず、公共下水道でありますけども、１点、これまでの全体事業の到達点について報告してください。その中で27年度の事業、特に単独事業っていうのが最近目立っています、本年度、新年度。この単独事業の中身と位置づけについて説明をしてください。基本的にはこの事業はいつ終わるのでしょうか。この単独事業を含めてを答弁してください。

次に、水道事業について、第１点、26年度、本年度末の水道事業の財政状況についてピックアップして報告してください。特に、その中のいわゆる内部留保について、これは３年間、24年度、25年度、26年度の末の内部留保金が何億円になっているか報告してください。

次に、２点目、水道課の職員は水道事業を中心として下水道、生活排水、そして笠木簡水へ職員が人件費では割り振りがされております。人件費でも。この割り振りの基本的な考え方について報告してください。妥当性があるかどうかの立場からの単純な質問でございます。

次に、３点目、27年度の水道事業の主な内容、特に減価償却費が毎年億単位で計上されておりますが、この減価償却費の扱いも含めて、そして関連して今後の事業計画についても説明してください。

答弁の中で明らかになると思うんですけれども、内部留保金が、率直に言って、必要以上に私は大きいんじゃないかと常々、最近考えております。その点で今回も同じ質問でありますけども、やはりそれを有効に使っていく、今後の事業計画を立てながら計画的に使っていくという、今後は取り組みが大事だと思っておりますので、そうした点でのこの後の事業計画について、考えを示してください。

以上です。

○水道課長（福岡隆一）

答弁いたします。

まず、下水道についてであります。これまでの全体事業の到達について、27年度の事業、特に単独事業の位置づけということでありますが、まず、事業の到達でありますが、26年度末の供用面積は新たに１haを追加して199haとなります。床面積が200haですから99.5％の完成となります。事業費ベースでは、事業実施額は全体

で50億3,929万3,000円となりまして、認可事業費67億円に対しまして82.7％の完成となります。いつ終わるかということでありますが、27年度で終了するということになります。それ以降につきましては、区域内の新たに要望のあったところを地道に整備していきたいというところでありますが、認可については終了するということであります。

あとは27年度単独事業の位置づけとその内容についてということでありますけども、27年度事業は北部（枝線管渠）工事２工区、法楽寺と菅渡地区の２工区400ｍ、1,800万円を予定しているところです。

単独事業については、既設管路等で工事をしますと瑕疵期間がありまして、それ以内に沈下とか壊れたとかいった場合は瑕疵責任がありまして、工事をしていただきますが、瑕疵期間の過ぎた箇所の沈下等の補修をする工事を単独事業で88万2,000円計上しているところであります。

それから、内部留保資金のことに使用資金のことについて質問がありましたけども、今ちょっと手元にあるのが25年度の内部留保が全体で３億9,816万6,239円ということでありまして、あと24年度の内部留保資金が３億7,984万201円ということであります。26年度につきましては、27年度の資金計画では、26年度から27年度への前年度繰越金ということで８億4,031万7,000円ということでしてありますが、これにつきましては、水道事業収益が入っておりません。

（「わかっている範囲でいい」と言う者あり）

○水道課長（福岡隆一）

一応そういうことであります。あと、水道課職員の水道、下水道、生活排水、笠木簡易水の割り振りの基本的な考え方についてということでありますども、職員の割り振りにつきましては水道課管理係に４名、それから水道業務係に３名、下水道係に３名、うち１人は個人設置型の浄化槽の担当であります。それから、生活排水対策事業は水道課の所管外となっております。笠木簡易水につきましては１名を配置しております。そのほかに各支所に水道係に１名ずつ配置しているところであります。

それから、26年度の財政指標についてということでありますが、平成26年度から平成27年度への繰り越し予定額が８億4,031万7,000円、27年度から28年度への繰り越し予定額が７億9,349万9,000円となっております。

企業会計の経営費である内部留保資金保有額に変動が余りないことから今後も同じような額で推移する見込みでありまして、経営状況は大地震などの大規模災害や全面的な耐震対策などを行わない限り、良好な経営状況が続くと判断されます。

続きまして、３、27年度の水道事業の主な内容、減価償却費、今後の事業計画に

ついてということでありますが、まず末吉浄水場につきましては、井戸の経年劣化やマンガン硝酸態窒素濃度の上昇が懸念されるための対策として、高松地区、これは仮称であります、作成工事を密接区域間接工事を深川西前地区、黒鳥地区、寺田地区に老朽管布設替工事として有持地区を漏水時の区域縮小対策として丸山地区をそのほか各種工事に伴う布設替工事の座置など合計8,813万2,000円を計画しております。

大隅上水について、老朽管対策として長迫地区、漏水時の区域縮小対策として仕切弁設置造設を、そのほか各種工事に布設替工事の座置など合計1,048万4,000円を計画しております。

財部水道については、西村水源地の整備工事及び配水池の実施設計業務委託を実施、漏水時の区域縮小対策として南地区を、各種工事布設替工事の座置など合計１億4,635万5,000円を計画しております。

末吉簡水につきましては、老朽管対策及び漏水時の区域縮小対策として柳迫地区を、各種工事に伴う布設替工事の座置など合計2,987万2,000円を計画しています。

大隅南地区については、漏水時の区域縮小対策として荒谷地区を150万円計画しております。

次に、減価償却費につきまして、27年度は１億6,587万4,000円を計上しております。これは、資産台帳により積算されたもので、公益用法では収益的支出に含まなければならないものです。実質的な現金支出は伴わないもので、結果的に次年度、28年度以降の内部留保資金になるものであります。

次に、今後の事業計画につきまして、財部水道においては27年度で西村水源地の施設整備、28年度で西村配水池の築造工事を行い、供用開始後の29年度以降に水ノ手水源地の施設更新工事を計画しております。

末吉上水道におきましては、橋野第３水源地のマンガン濃度が基準値を超えたために26年４月から取水を停止しています。また、橋野第２水源地も硝酸態窒素濃度が上昇してきております。ほかの３水源の水とブレンドして配水している現状であります。硝酸態窒素濃度が今後も上昇傾向が予測されることから27年度で新たな水源地の電気探査を行い、さく井工事を実施する予定です。

新しい井戸の場所につきましては、電気探査の結果によって特定しますが、大まかな予定としましては橋野浄水場の近辺、もしくは高松配水池周辺が有望かともくろんでおります。

井戸の作成結果によって、28年度で新たな水源地整備及び送水管布設工事を実施する予定にしているところです。

また、大きな課題として耐震対策がありますが、全面的に耐震化するには莫大な

事業費を要することから、当面は現状の工事を耐震設計とすることで対応していきたいと考えているところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、２点に絞って質問いたします。

まず、公共下水道１点、市長に質問いたします。

これまで55億円、この事業には予算を投下いたしました。これは率直に言って、共産党議員団一貫して反対をいたしてまいりましたが、27年度で一応終了でございます。

細かい点は、今後、決算を含めてお聞きいたしますけども、27年度で一応終わるということで行政として総括が必要だと思うんです。今後、運営という大きな課題が残りますので、ですから運営を含めて総括が私は必要ではないか、議会に示せるような総括をすべきだという質問であります。

次に、水道事業について、これは副市長の担当の大休寺副市長に質問したほうがいいかと思います。課長はこれまで長年専門として事業に携わって努力をされましたけど、一応本年で退職ということで副市長に質問をいたします。

ただいまの課長の説明にもありましたように、この水道事業はほかの会計に比べたら、あるいは特別会計に比べたら、財政的には余裕があると言うと見方が違うかもしれませんが、そうした剰余金が実に４億円前後は推移いたしております。今後も課長答弁にありましたように、これが大きく変化する、そうした兆しはありません。

内部留保金を、減価償却費が１億6,000万円を超しておりますが、これは課長報告にありましたように実質上は、これは今後の内部留保金に使える減価償却でございます。もろもろ考えた場合は、こうした数億円の内部留保金をどのように使うか、どのように計画的に使うか、議会にも分かる形で今後の水道全体のもろもろの事業についてのこの事業計画をやはり十分検討して示すべきじゃないかと思っております。

そして、事業計画で余裕が出た分は、これは引き下げのほうに財源として回す、これは全国的にやっている事例なんです。ですから、第一義的には事業計画に充てるとしても、そうした方向性を示していくべきじゃないかと思っております。

今年はあそこが悪い、ここが悪い、だから対処療法的に事業費を充てている、これはもちろん第一義的に大事でありますけど、やはり長期的な立場、視野、観点でもって計画と方針をもっていく、そのことを質問をいたします。今後の問題として大事かと思いますので、この１点だけ質問いたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

公共下水道事業につきましては、長年の事業が27年度で終了になります。

今、新年度もそうですけど、修繕が始まってきております。タンクの中のブロアがうまくいかないということで、中の槽を全部引き上げて全部整備しなきゃならないということで、今後は基本的にはそういう修繕費等が相当増えてくるだろうと思います。同時に公共下水道事業に加入をするために今何が問題かと言いますと、お年寄りの方々がこれ以上負担をしたくないということで加入されていないところが相当あります。そのことも対策も必要でありますので、当然ながら終了に当たり総括というのは大事だと思いますので担当課を含めて検討をしたいというふうに思います。

○副市長（大休寺拓夫）

内部留保につきまして、先ほど水道課長が申し上げたとおりでございまして、そこらあたりの余裕が出れば水道料金の引き下げをという話だったと思います。

いろいろ水道課長からもありましたとおりに、西村水源地の整備あるいは橋野水源の確保とかいろいろあります。あと耐震化の問題もありまして、そこあたりをちゃんと見極めないといけないということと、あと笠木浄水のほうがずいぶん進めばまた一本化をするということもありますので、そこあたりも全部ひっくるめた形でどうあるべきかというものの、また事業計画等を立てていきたいと思います。

長年、福岡課長がしていただきましたけれども、大ベテランがちょっと３月までで退職ということで大変心配しておりますが、よく引き継ぎをして今後に生かしていきたいと思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第37号　財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）

日程第10　議案第38号　財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）

○議長（谷口義則）　次に日程第９議案第37号財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）及び日程第10議案第38号財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同

調理場）までの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

質疑いたします。まず最初に旧財部南中ですが、無償貸し付けできる条例上の根拠はあるのかどうか示してください。

次に、ＴＯＵＡテレマーケティングたからべの本社及び今度できる子会社の会社の概要、まずは本社の資本金、年間の売り上げ、従業員数、企業創業年月日、子会社についても資本金等を説明ください。

次に、貸し付け規模は旧たからべコールセンターと同規模になるのか示してください。

新規雇用見込み数、それとこの会社は問題がないということが全協でありましたが、具体的に口で根拠がないというのではなくて、具体的に会社の経営内容がどうだとか数的なものを含めて示してください。

次に、岩北小の調理センターの件ですが、同じくグローバルハートの会社の概要、ここは貸し付けの相手先が東京都になったままになっております。財部とは事情がちょっと違うようでありますが、子会社の設立とかあるのかどうか、それと新規雇用の見込み、また現在、この施設等が地元を含めた利活用がされているのか、それについて説明をしてください。

○企画課長（岩元祐昭）

財産の無償貸し付けということでございます。

普通財産の無償貸し付けにつきましては条例がございます。その条例の中で公共団体等については無償貸し付けができるとうたっておりますけれども、これはいずれも前のたからべコールセンター等と一緒ですけれども、民間企業ですので１件１件議会の議決案件にさしていただいたところでございます。それが根拠かと思います。

それと今回のＴＯＵＡさんの子会社ですけれども、概要を、本社のＴＯＵＡ株式会社の概要としましては、東京都の新宿に本社がございます。設立、平成元年12月でございます。資本金が5,600万、従業員数が350名、事業内容としましては受託開発のソフトウェア業を営んでおります。取引先としてＮＴＴ関連企業の10社と三菱電機等があると聞いているところでございます。

今回、子会社のＴＯＵＡテレマーケティングたからべ株式会社は資本金160万円、それと従業員の募集については10名程度を予定いたしているということでお聞きいたしております。

それと経営状況は大丈夫かということでございます。先ほど、前も申し上げまし

たとおり、ここについてはいろいろと調査もさせていただきました。それで、一応、ＤＩＯジャパンの関係で気仙沼のほうの１社も譲渡して、今回からまたそこを運営するということでお聞きいたしております。経営状況としては大丈夫かと思っているところでございます。

それと岩北学校給食の共同調理場の関係ですけれども、グローバルハートという株式会社です。

これは東京の中央区に本社がございます。設立は平成12年７月でございます。代表の社長様が増田様ということで末吉町の出身でございます。資本金が6,415万ということで、従業員数が５名ということで聞いております。事業内容は企業年金の業務コンサルティング及び証券業務が主な事業になっているところでございます。

今回、事業所については、この時点では間に合いませんでしたけど、仮称ということで待ってるんですけども、南九州ケイ素研究センターということでは予定はいたしているということでは予定はいたしているということでお聞きいたしているところでございます。

投資額は3,000万の事業費を充てるということでございます。新規の雇用者については１名程度ということでございます。事業内容としましては、蓬、もみ殻、スギナ等から有機成分を抽出し、健康、美容製品の研究、製造、販売を行う予定とお聞きいたしているところでございます。

岩北の現在の利活用ということで、使用はされていないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

現在、同じような施設を貸し付けしている施設があれば、そことの整合性というのをお聞かせください。

特に、深川小学校の調理室等の貸し付けもされていると聞いておりますが、そちらのほうの施設について無償か有償かお示しください。

先ほどの会社の根拠ということで、これは総務委員会に付託されると思いますので委員会でまたお聞きしますので、資料を数字を示した形で、例えば年間売り上げいくらあって、会社の利益はいくらあって、内部留保が、自己資本比率が何％だというような数字を示していただくっちゅうことが重要だと思います。

それと先ほど間違いではないと思いますが、グローバル、こちらの従業員５名で間違いないですか。ちょっと新規雇用は１名ということで間違いないか、ここは再度確認です。

○市長（五位塚剛）

26年度から深川の共同調理場を特産品の開発ということで研究会を立ち上げまして、この間、勉強会を開いて現場でいろんな農産物を取り入れてやっております。

これについては、無償で今出しております。

あとのことについては担当課長から説明させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

ほかの場所等の貸し付けということですけれども、御存じのとおり、市の財産については平沢津の太陽光発電所、学校としましては大隅北中のグラウンドを太陽光というような形でお貸ししております。使用料を取っているわけですけども、それについても使用料の規定にのっとった使用料をいただいているということで御理解いただきたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

確認ですね、グローバルハートさんは従業員５人ということで、これはやはりコンサルティング、ＩＴ関係でされますので、従業員数は少ないと思っております。それと１名程度ということで、本社からこの社長さんたちがおいでになっていろいろと研究のお手伝いをしてくれる人を１名ということで、私どもが聞いておるところではこれは間違いないところです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

細かいことについてはまた総務委員会のほうでお尋ねいたしますが、基本的に普通財産は公共団体等に関して無償で貸し付けできるというのはあると思うんですが、こういう形での制度化という議会で承認ということで整合性の問題というのに関しての問題はないかだけ所見を伺います。

○市長（五位塚剛）

１つの議案で今出しておりますので、議会の議決後事項ということで問題はないとこでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

先般、全協で説明がありましたけど、ほとんど分からんような状況でしたので、質疑をさしていただきます。

まず、議案37号の財部南中学校の無償貸付けでありますけど、まず素朴な質問を申し上げます。この話、どこからどのようなルートを通じて話があったのか、いわゆる企業進出の経過です。述べていただきたいと存じます。

それと、この会社につきましていつ交渉がなされたのか、そしてまたこちらの条

件、席上示されたのか、示されたとすればどのような内容であったのかお尋ねしたいと思います。

それと、貸し付け期間が４月１日からというふうになっておりますけど、なぜ急がれるのか、急ぐ必要があるのか非常に疑問に思うところでありますけど、お答えいただきたいと存じます。

それと、こういった議案は出される場合、当然相手の会社の概要を全く我々議会のほうは分からんわけですから、やはり別紙でもいいですから添付してほしかったなというふうに思ってるわけですけど、そこ辺はどうであったのかお答えいただきたいと存じます。

議案38号であります。旧岩北学校給食跡の利用ですけど、同じように企業進出の経過についてお答えいただきたいと存じます。同じように条件も示されたのか、お聞きしたいと思います。また、貸し付け期間が４月１日から５年間というふうになっておりますけど、これも急がれる理由があるのか、何なのかお聞きしたいと存じます。

以上です。１回目。

○市長（五位塚剛）

財部のコールセンターが事実上の倒産ということになりまして、そのあと市が電気料を含めて新たな予算をお願いして承認いただけました。一日も早くあの場所を再稼働したいということで、いろいろなところに声を掛けておりました。今回、宮城県の同じような会社が倒産いたしまして、そのあとをこの会社が引き受けるということになりまして、その情報をもとにして市にも来ていただいていろいろと検討したところでございました。その中で、建物についてを無償で貸し付けしますけど、土地代はちゃんといただきますよということで、試算をいたしまして、１年間で約89万4,800円ということで約90万、土地の使用料ということでいただきたいというふうに思います。

なぜ急ぐのかということですけど、この間、いろいろ会社のほうもどれぐらいの方が働いてくれるかということでいろいろ当たってみたら元コールセンターで働いていた人たちを含めて、できたら早く働きたいという要望がありまして、今回こういう形で４月１日から営業したいという申し出がありまして、そのための準備を急いだところでございます。

資料については委員会でちゃんと配るように指示してありますので、お配りをしたいというふうに思います。

岩北の給食共同調理場についても基本的には同じ考えで土地使用料を104万200円ということでお願いしております。ここの場合は中にいろいろと設備が入っており

ますので、そのことも使ってもらうということも含めて計算をしてあります。

この方については末吉町の方だということでお会いいたしまして、いろいろお話をお聞きいたしました。癌の予防に当たるそういう開発をするということで、最初は１名からですけど、将来的には人数も増やしていきたいという考えでございます。地元のいろんな蓬とかいろんなものを使った新しい開発でございまして、大変期待をしているところでございます。

あとは担当課長から補足をさせたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

今、市長のほうから答弁があったわけでありますけど、それでは、ＤＩＯジャパン、もう倒産しました、進出時にいわゆる学校の校内の改修等につきましては市の持ち出し分を入れて、かなり私は市の持ち出し分があったというふうに理解しておりますけど、建物という家、無償で貸与、貸し付けるということはこれはおかしいんじゃないかな。あなた方も言いよったですわね、無償貸し付けはおかしいよ、建物についてはやはり有償で貸し付けるべきじゃないんですかということはＤＩＯジャパンのとき、あなたたちはたれ言いよったですよ、それは。そうじゃないんですか。答えてください。

○市長（五位塚剛）

そのときは私も一議員でしたので、提案の仕方がいろいろ問題がありましたからはっきりと反対をいたしました。＿＿＿。

そこで土地も含めて無償で貸すということについては、基本的には反対であるという形で今回は土地代をいただきますということで話をしました。建物についていただくとなると国の補助金をいただいておりまして、まだそれの法律上の問題がありまして、全部借りたお金の精算をしなきゃならないということで、金額的にはすごいお金が発生するということでなっております。そういうことで基本的には今の形での有効活用をしてもらうという形での今回の提案であります。

○１５番（海野隆平議員）

先ほど、土地の貸し付けにつきましては、財部南中学校のほうですけども、マックスで90万、これは年に90万ということで、この積算の仕方はどういった形で積算されたのかお聞きしたいと思いますけど、それとさっき会社の概要については一応委員会で配るという、当然配ってもらいますけど、みんな分からんとです、議員は今の時点ではどういう状況なのか。だから、私が言いたいのは、総務委員会ではもちろん配ってもらうけど、ほかの議員の皆さん方にも全員、会社の概要について詳しい内容を配っていただきたいということは申し添えておきますので、それと岩北のほうですけど、土地が104万2,000円というふうに、これの積算、なぜこういった

金額が出たのかお聞きしたいと存じます。あとの方もいらっしゃいますので、一応これで。

○市長（五位塚剛）

私といたしましては、市民の財産を民間企業に貸し付けするわけですので、何らかの形で市に収入を求めるべきだということで考えておりました。そのために建物全体を含めて貸すわけだから土地代についてもたくさんもらってもいいのではないかということで指示をいたしましたけど、財政課のほうでいろいろ検討した結果、その民間レベルではこれだけ土地代をするから賃貸料くださいというこの数字にはならないという、やはり行政の場合はその根拠が必要でありますので、その根拠に基づいて算定をいたしました。その根拠について担当課長から答弁をさせたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。積算の方法としては、行政財産の貸し付け料の普通財産がございませんので、行政財産の使用料及び賃借料の徴収の方法で計算いたしております。

ちなみに南中学校は一応土地だけですけれども、評価額１ｍ²当たり4,700円と数字が出ました。これについてあそこが4,760ｍ²の面積でございますので、それに掛けまして2,237万2,000円と数字が出ますけど、この土地について４％、それと岩北調理学校ですけど、この分につきましては、土地の算定は一緒でございます。４％ということで計算をいたしております。あそこはｍ²当たり3,100円ということで1,776ｍ²ございます。このうちの４％を賃借料ということで、そしてあそこには調理場の中には備品等、釜とか圧力釜とかああいうのが入っておりますので、その評価額に950万ほどですけど、それに建物の使用料は８％、その８％を掛けて足して合計の104万というような形になっているところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

１点だけ伺います。この37、38号無償貸し付けについての議決がなされて、その後条件が揃ったときに、先ほど予算計上されてました企業誘致の紹介料ですけれども、これを払うことになるのかならないのか、それともし払うのであればどの程度の金額になるのか示していただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、企業直接との話し合いになりましたので、誰かが中に入って紹介

をするということでありませんでしたので、今回の予算の計上で支給するということはないというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

３名の同僚議員がいろいろ質疑いたしましたが、38号から重複するような形で、まず38号のたからべコールセンターに関して市のほう、37号、持ち出しはいくらあったか金額もはっきりしませんが、まずそれを１点答えてもらいたいと思います。

あと、この件に関して先ほども言ってたが、施設を市内どこそこに何件貸し出しているのか、無償と譲渡と有償、この件数をぱっと出せるだけでも出してみてください。

あと、市長、今日にさかのぼった考えで貸し付けと譲渡についての見解を市長はどう思っているのか。よく言葉でいう１回あることは２回あることだと、我が曽於市においてもさかのぼった中でさっきの財部のコールセンターについてもこれは一介の教訓にしなきゃいけないと思います。当然、この提案について今まで市長が答弁されていることは雇用促進だということで重々分かります。けど、それにちなんで指をくわえて喉から手が出るんだというような感覚では責任の所在がなくなる、過去をさかのぼったとこの責任の所在はどこでどうなるのか、当然、議会もそれはコールセンターが倒産したよということで終わってしまう、今後この責任の所在を明確にして貸し付けを行うべきだ、その一点張りですが、まず今質疑した分、答弁をしてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

たからべコールセンターの企業誘致については誰が責任があるのかということでございますけど、結果的に倒産いたしましたから、それは＿＿＿。

○企画課長（岩元祐昭）

市費で南中学校については改修をいたしております。約2,900万ほどの改修費用を事業費として使っているところでございます。

以上です。

申しわけございません、無償貸し付けを何件されてるかということ、私の記憶というか数字も出ていませんけど、無償貸し付けについては今、財部北中のみです。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

済みません、そこは私の管轄じゃなかったもんですから申しわけありません、学校としては財部北中を貸しているところでございます。

以上です。

（「ほかにも先ほどの答弁で何件か有償で出たけど、それももう１回答弁してもらいたい。有償も財産であ思うれば」と言う者あり）

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財産管理総括と申しますのが財政課の管轄でございますので、考え方を申し上げたいとございます。

とにかく、貸し付け、それから譲渡、これについては有償というのが原則でございます。それで、有償と無償の今貸し付けている中で確かに整合性がないといつも議会等で質問があるところでありますけども、それについてはいろいろ見直しをしながら今は取り組んでおるところでございますけど、基本的には公共団体、それから公共的な団体については無償貸し付け、その他については有償といったような基本的な考えも持っておるところでございます。

件数につきましては、非常に件数が多いもんですから持ち合わしてはおらないとこでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長が１点答弁をされませんでしたが、さっき２回目に答弁、無償と譲渡をどういうふうに捉えているか。市長はたからべコールセンターについては首長、我々議会も責任がある、これは私も理解できます。けどやっぱり譲渡もあるわけですよね、南之郷中学校の校舎は譲渡でしたよね。そういう意味からやっぱり何かの形でストッパーっちゅうか法的縛りを持たなければどうなのか、といいますと、再三、事あるたびに出すんですが、深川中の九州モールド、これは実態がどうなっているのか全然把握できませんが、看板だけは10号線にまだ創業しているようにぴちっと誰も取り外しもせんけど、残ってるんです。けど、現地については地区住民にしても何も状況がどうかわからない、当然、あんだけの広い建物も建っているのに進入禁止だということで、あれは何の我が曽於市の完全な財産なんですよね。今になってから責任の所在をどうのこうのとこういう場で言えるものか、もう年数も経ったが。だから、はっきりした責任の所在をこういうような場で議論をして、そして議案37号、38号に臨んでいかんにゃいかん。どうも今までが、それはもう雇用促進だという一点張りだけで来たことだけは、当然議会もまだもうちょっと努力は足らんかったがと言われてもそのような気がしますけど、議会も首長も立場がなくなれば責任を取るにも取らないわけです。ましては、職員でもそれは当然定年していくわけですから、分からなくなるはずです。ただ、記録だけは残っていると思いますが、今言った分を合わせて、その九州モールドはどういうふうな見解を持ってるのか答弁

を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昔の深川中学校の跡は九州モールドに売却する前に陶器をつくる会社に旧末吉町時代に売却をしておりまして、今、市からは手が離れております。ですから、市の管轄するところではありません。そういう過去の状況があります。今言われるように市が譲渡をする場合、有償で貸し付けをする場合、無償で貸し付けをする場合、基本的には条例がありませんので、やはりこのことは非常に大事なことですので、整備をして分かりやすいやり方をしたいなと思います。ただ、南之郷中のあとについては、南之郷という老人ホームに特別な法人ということで公的な施設に該当するところで議会にかけて議会で承認してもらいましたけど、そのことも含めて市の財産については今後ちゃんと整備化する必要があると思いますので、今後明らかにしたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑。まだ３回目が。

○１７番（迫　杉雄議員）

こういう場で短時間で議論するのは大変かと思いますが、１点だけ九州モールドについて、いつの時期にそういえば山久の話、何かの形でいつの時期にどういう形で、転売するとなるとやっぱり議会も通ってるんですよね。そういうのを示してもらいたいというのと、さっき質問をしましたが、これに関して、37、38に関しては公共団体であれば貸してもいいということですが、それでもやっぱりストッパーをかけることはどういう意味があるのか、ましては２件とも民間企業ですのでどうやってストッパーをかけられるのか法的でも、そして言いたいことはやはり無償ということがやっぱりいかんし、適化法に縛られていると言えばどういうふうな年数で縛られているのか、あと何年経てば適化法がとれるのか、そこを答えておいてもらいたいと思います。当然、所管じゃありませんので、これ以上の議論の場はつくれないんじゃないかなと思うところです。

○市長（五位塚剛）

財部のこの施設を有償に建物をした場合にどうなるのかということですので、これについてはちゃんと担当課で適化法の関係で計算もしてありますので、答弁をさせたいというふうに思います。

あとのいろいろのは大隅北中の土地についてもメガソーラー、平沢津のところもメガソーラーにしてますけど、これも議員の方々にお示しして議会の承認をもらって今やっておりますので、先ほど言いましたように市の財産についての有償貸し付け、無償貸し付けについてやはり分からない部分もありますので、これをちゃんと

明確にしていきたいというふうに思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。財部南中学校、あそこ建築年が56年３月にできております。経過年数としては34年、それと国庫補助金を8,800万ほど入れております。それで耐用年数は60年間ですので、この期間ができないものと思っております。

それと岩北調理場ですけれども、これについては平成２年３月にできております。今、経過年数が25年ということで、これについては耐用年数が35年間となっております。これについては補助金適化法、議員も御存じだと思いますけれども、学校の用地、建物を有償で貸したときには別に基金積立をしなければならないとなっておりますので、その点で学校については無償貸し付けについてはそういう積み立てがいらないということになっておりますので、こういった建物だけの無償ということで今回は提案いたしているところであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

財産の問題は太い柱で、これは議会も市当局も対応して判断するべきじゃないかと思っております。今後、５年後、10年後、将来にわたって、この整合性がとれるというか、問題がないためにはともかく太い柱が大事じゃないかと思っております。そうした点から数点、質問いたします。

まず、第１の質問でありますが、市長に質問いたします。

これ、あらゆる問題についての質問でございますけれども、市長はやはりこの公平公正な施策を進めていかなければならないという点を質問と確認を方々の点でございます。公平公正でなければならない。

関連して、第２点目は、あらゆる施策に整合性を持たしていかなければならない。今回、提案されている問題も含めて。まず、この点を大事な点でありますので、今後、５年後、10年後の検証で耐えうるという点でも大事な点でありますので、答弁をしてください。

それから、質問の２点目。

今回、建物の貸し付けを無償とした理由について、明確に答弁してください。本来、再々言われていますように、建物、土地等の財産については、民間に対しては有償貸し付けが大原則でございます。これを無償としたから今回議会にいわば例外的な措置として提案している、無償とした理由について答えてください。

それから、質問の第３点目。

これが一番、私、きょう聞きたい点でございますが、この無償貸し付けの条例上の根拠について説明してください。条例の第何条の何項にこれがあるかという点でございます。私が見る限り、条例の根拠がないんじゃないかと思っているんです。例えば、曽於市の財産の交換譲与無償貸し付けに関する条例がありますが、この条例の４条しかないと思うんですが、４条で「普通財産は次の各号のいずれかに該当するときはこれを無償または時価よりも低い価格で貸し付けることができる」とあります。その該当する項目が、まず１つは地方公共団体あるいは公共的団体において貸し付ける場合は無償だって例外であり得ます、それから第２番目は地震、火災、水害等の場合に被害を受けた人に対して無償貸し付けができるケースがありますよという、曽於市の条例はこの２項しかないんです。今回、提案されているこの民間の場合の無償貸し付けは条例上何を根拠として提案されているのでしょうか。法律上はありますよ。条例上ない。条例上説明しなければ、これは議会が進まないと思うんです、審議が。答えていただきたいと思っております。これ一番、きょう聞きたい点であります。

次に、質問の４点目であります。

おととしの議会審議でも共産党議員団、反対の立場、これは土地だけではなくて建物もです。反対の立場で質問いたしました。当時の市長、あるいは担当課長の答弁は今論議されていますように、いわば教育施設の適正化法、これ無償貸し付けしなければ補助金が打ち切られると言いますか、そうした意味内容の答弁ではなかったかと、議事録を見る限り答弁がなされております。

質問の１点目であります。そもそも、教育施設の適正化法について、そのまま条文を読んでください。私だけではないと思うんですが、条文をまだ目を通してないんです。だから、教育施設の適正化法の法律のここの論議に係わる点を読んでください。そこから勉強しなければいけないと思うんです。

それから、第２点目、補助金はそれで１年間にどれほど出されているんでしょうか。答弁にありましたように、１つは65年間、１つは35年間ということでありますが、それぞれどれだけ補助金が支出されているんでしょうか。結果として先ほどのこれが打ち切られるということになるという説明、まだその条文見てない方たちがそこを分からんとです。

それから、関連して３点目。この２つの教育施設は現在、教育財産じゃなくて、普通財産となっていると思うんですが、これもおととし、いろいろ議論がありました。教育施設から急遽、市当局が普通財産に切りかえました。普通財産という理解でいいと思うんですが、この普通財産の確認をいたします。

あちこち戻って申しわけないんですが、この普通財産の場合はやはり教育施設の

適正化法の束縛を受けるのでしょうか。これは十分調べましたか。国に問いただして。大事な問題であります。

大きくは３つこの点は質問をいたします。

次の質問、海野議員からも質問がありましたけれども、時間の関係でこの２つの施設についての進出する予定の会社については、当然のことながら全議員に緊急に提出をしていただきたいと思います。先ほど海野議員の答弁がなかったですので、時間の関係で資料は後で出してください。これが質問であります。

次に、この２つの施設について、まず、さっきの答弁とだぶりますけども、建設年度、２番目に建設費、３番目に建設費の中での財源内訳、先ほど補助金等も出ましたけども、財源内訳分かっていたら。それから先ほど、ダブりますけど、起債償還の終了年度はいつであるか。さらに、それぞれの２つの建物、評価額はいくらであるのか。最後にこの評価額に基づく固定資産税額は通常有償であったら１年間にそれぞれどれほどであるのか、固定資産税、建物に係る固定資産税です。

とりあえず１回目はこれだけの質問であります。

○市長（五位塚剛）

基本的には公正、公平であるかということでございましたが、それはもう基本であります。

あと資料については、必ず皆さんたちにお配りをしたいというふうに思います。

私についてはそれだけだと思うんですが、あとたくさん細かい質問がありますから数字的できますか。

（「できる限り」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

できる限りお答えしたいというふうに思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えをいたします。建物の無償貸し付けをした根拠というか、普通財産の条例には議員の御存じのとおりございません。それにおいて地方自治法の96条の云々に財産の……。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

それを今回出しているところでございます。すみません、財産の管理及び処分については、237条でございます。物品等については議会の議決による場合でこれを交換し、出資の目的とし、若しくは適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならないということで議会の議決が必要だということでうたっているところでございます。

それと適正適化法でございます。これについて……。

（「建物を無償とした理由ですよ」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

今から。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

すみません、ちょっといっぱいあるもんですからちょっと飛んでしまいました。申しわけございませんが、御理解いただきたいと思います。

公立学校施設の財産手続ということで、国庫補助を受けた建設された建物等を学校以外に売却する場合、原則として補助金相当額の納付などにより文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続きが必要だということで、これが補助金の適正化適化法の第22条に書いているところでございますが……。

（「売却でしょ」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

それで、今回の国庫納付金の免除とかいって無償により転用、貸与、譲渡、取り壊し、これは報告でも構いませんよということになっているところでございます。

それと学校施設を有償にするときには基金積立をしなければならないということで、これは通知が来ているところでございます。

これが学校施設、校舎を無償貸し付ける大きな理由かと思っております。

先ほども申しました通り、南中学校の建築については、昭和56年３月に建築年ということになっております。国庫補助金を8,800万ということで、受けているところでございます。

それと岩北学校調理場につきましては平成２年３月に建築いたしております。国庫補助を約2,400万ほど入れているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

評価額ですけども、建物の評価額が１億85万2,123円という数字が出ております。これに経年減価を掛けるわけですけど、評価としては約１億円ということでございます。

それと共同調理場でございます。評価額としては7,200万円ということでございます。

（「固定資産税額」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

固定資産税額は建物分は916万7,000円になります。南中です。それと岩北調理学

校が約350万ほど償却資産と建物となるところでございます。

財源内訳についてはちょっと資料を持ち合わせておりません。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目の漏れは２回目、再度質問いたします。

ともかく私が申し上げたいのは、同僚の迫議員とも通じるんですけども、法律上、条例上問題ない対応をしていただきたい。これは願いを込めてです。願いを込めて、客観的な価値判断もありますけども、今回は特に願いを込めたそうした立場からの質問でございます。今後、５年後、10年後、五位塚市政に傷がつかないように、五位塚市政のことを思って質問しているんです、その点は。

まず、質問の第１点でございますけども、この条例上の根拠がないんじゃないですか。これはもう繰り返します。この条例上の私が読みましたこれ以上にないんです。ここでは公共的団体、公共団体しか無償貸し付けはできないんです。この条例を変更して、今のような場合も、今回のようなものも条例を改正していたら条例上も言わば根拠ができるんです。そうでしょ。無償についても議会に提案したら、議決をいただいたらできるというのは、また１つの側面です。一番土台となるこの無償貸し付けの前提となる条例の根拠が見当たらんとです、今日現在。これはもう２つに１つしかないです。見解の相違じゃないんです。あるかないかだから、もう３回しか質問できませんので、２回目にこれはしてください。あるんだったら私の見落としですから、別の項目を答弁してください。説明してください、分かりやすく。なかったらもうないということですから。

まず、良し悪しの判断の以前として条例上やはり根拠はつくるべきじゃないか、それに基づいて議会に提案すべきじゃないかという。これが第１点であります。

それから、第２点目、この教育施設の適正化法については本会議に余りなじまないのですので、細々して、ぜひ総務委員会で深い論議が必要かと思っておりますが、１点だけ答弁漏れの中で、この２つについての補助金は年間いくらになりますか。もし、有償で貸し付けた場合は、それぞれ１年間にどれだけ補助金がカットされるんですか。そして、これが何年までカットされますか。当然、このことは一番大事な問題だから国にも問い合わせて責任持った対応が本日必要だと思っております。そこまで調べたんでしょうか。これが今日答えていただかなければならない本質問題でありますので、答えていただきたいと思っております。

第３点目、関連いたしまして、ただいまの課長の答弁では、この２つの施設について建物の固定資産税は南中のほうが916万、企画課長、間違いないですか。１年間に固定資産税が916万円、有償だったら建物については税金が取れるわけですね。

916万だったらやはり有償にして法律や条例の根拠に基づいてお金取ったほうがいいでしょう。補助金がいくらにもよりますけど。あるいは、もう１つの建物も岩北学校の調理場、これも350万、１年間に入ってくるわけだから固定資産税が350万、会社から。それらも含めて総合的に検討、検証されたんでしょうか。これが２回目の質問でございます。

そして、もう１つ迫議員の質問とダブりますけれども、曽於市が現在建物の有償貸し付けは現在何件であるか。土地になります。資料を持っております。おととしの論議に基づいて何十ってあります。建物はもう数えるだけです。建物の有償貸し付けは、民間に対して、民間、何件あるでしょうか。それが第１点。建物は公共団体を含めてです。数えるだけありますんで、有償貸し付けは全部で何件ありますか。

第２点目、その中で民間への有償貸付額は何件あるでしょうか。これも数えるだけです。土地はいっぱいあります。そして、民間へのその中で無償貸し付けは、先ほど市長答弁でありましたように、今回、一昨年、議会議決をされました財部の学校跡地が１件だけじゃないかと思っております。これは確認であります。この点について報告をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の提案について、条例上の根拠はありません。基本は地方自治法に基づく法律で優先で出しております。そのかわりに１つの議案として具体的な形で議案に示しておりますので、議決という形でしております。これは違反をするといったら、これは全国的にも相当な違反がありますけど、これは全然問題ないところでございます。

あと、この譲渡をすれば、全て土地ばかり全部譲渡すれば当然買った人が固定資産税を評価してますので当然市に入ってきますけど、売ってくれということじゃないんです。貸していただきたいということですので、だから借りた場合の計算で、私は本当はもうちょっと土地代をたくさんもらいたいという考えで指示をいたしましたけど、地方自治体というのはそういうことはできないんだということで計算方式でなりました。

あとのことについては、再度、担当課長から答弁をさせます。

○企画課長（岩元祐昭）

普通財産の条例上の無償貸し付けということで、一昨年でしたか、北中と南中を貸すとき一応提案をしたとこですけども、ちょっとそれを修正ということで執行部のほうが引っ込めた事例があります。

今、担当のほうのレベルの話ですけれども、27年度中にこの中に普通財産の貸し

付け等については減免とそういったいろいろとできるかと思いますので、そこはまた担当課のほうで協議して提出すると思っております。

それと南中で900万、それと２つ合わせて1,000万ぐらいの評価、有償だったらするということで、やはり学校をこういった形で年間1,000万負担をして借りる企業というのは、今なかなか見つからないような気がします。

（「年間で1,000万ですか」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

年間で1,000万です。先ほど言いました土地と建物を合わせての固定資産額ですので、これだけを使用料として取るについては、やはり相当、1,000万といったら相当な大規模な企業でないと大変だと思っておるところでございます。

それと先ほどちょっともれました、南中の資料がないんですけれども、岩北学校調理場については国庫支出金が約2,400万、起債が2,140万、一般財源は2,700万ほど利用して約7,300万ほどの事業費ということでしております。

南中については、分かりましたら資料をおあげしたいと思います。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません、飛びました。国庫補助を、先ほど言いましたが、いただいて建設しているわけですけど、この基金積立については５年間のあれで約1,100万ほどが基金の積立をしなければならないということで、私も計算いたしているところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

細かい点は、総務委員会でぜひ深い議論が必要かと思っております。

私は、いろんな質疑の中で疑問が出てきます。まず、２、３思いつくままに順番が前後しますけど質問いたしますと、まず第１点、これほどの大きな大事な問題、一昨年もかなり議論したんです。ですから、今回も類似した提案でありますので、当然執行部としてはこうした議論が当然出されるということは、いわば覚悟の上での提案だったと思っております。であればあるほど、冒頭申し上げましたようにしっかり腰を据えて数年後、10年後の検証に耐え得るような検討をした上で出すべきでございますけども、その１つとして条例上の改正はなぜされなかったのでしょうか。法律上はあります。それは私も百も承知なんです。肝心な条例上、今回の提案についての条項が全くないんです。それ気づかなかったんですか。いつも条例で立ち返るというのが当局も私たちの議員も第一の大事な点でしょう。なぜ、それをさ

れなかったか。今後いたしますでは済まされない問題と思うんです。もう３回目でありますけど、まずその確認でございます。

それから第２点目でございますけども、先ほどのこの一般会計の企画の企業誘致に関する質問の中であえて申し上げました、現在ある曽於市の企業誘致についての条例等は総合的に見て問題ないのか、十分でありますかという質問いたしました。このことがあったから私、質問したんです。課長は一応十分であるといった受けとめ方の答弁だったと思います。これは、この３役も同じかと思っております。私は十分じゃないと思うんです。先ほどの条例改正だけじゃなくって、やはりこの先ほどの課長答弁にもありましたようにいわば有償となりますと２つ合わせて、課長、1,000万でしょう、1,000万の固定資産税を徴収しなければならない、そうですよね、課長。

（「積み立て」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

積み立ては積立1,000万だけど、固定資産税も916万と350万でしょう。これ再三確認したんですよ。建物についての固定資産税が財部のほうが916万という答弁だったですよ。間違いないですかって確認とったですがね。

（「それは売却したときの固定資産税であって」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

いや、売却じゃない、私が聞いてるのは建物の、土地はともかくとして、１回目の質問答弁漏れで、２回目の質問建物についての固定資産税額はいくらですかという質問だったんですよ。だから、これが無償になると固定資産税額が入って来ないんですよね。仮に、有償になった場合はいくらですかという質問だったんです。いずれにいたしましても私が申し上げたいのは、総合的に企業が入ってきたいというんだったら問題がなければ大いに賛成なんです。また奨励したらいいと思うんです。ただ、いかんせん、適化法が今ネックとなっている、問題となっている。

一方においては、行政としては、民間に対しては、法律、条例上の大原則として無償じゃなくて有償というのが原則になっている。こうした一つ一つの相矛盾する面もありますけど、これを総合的にまとめて原則として有償、貸与にする。会社にもそう負担とならないやり方でやっていく、つまり有償、貸与の場合の固定資産税に対する減免措置の再検討を含めて、再検討を含めてやろうと思ったらできたんです。結果論になりますけど。そうした総合的に充分検討した上で、最良、ベストはないけども最良の方法を議会に提案すべきじゃなかったか。残念ながら、そうしたかみ合った質疑が今日はできなかったんです。できなかったんですよ。くどいようですけど、私は、やはり民間の場合はいかなる適化法を含めて問題があろうとも、

やっぱり有償貸し付けを大原則に曽於市としてはすべきじゃないか。

なぜかというと、法律上の原則であるだけではなくて、他の数が少ないけど有償で今現在貸し付けている、その民間の会社との整合性が伴わない、整合性が。ここを私は優先して考えるべきだ。整合性を持たせるというか、このことをやっぱり第一義に五位塚市政としては考えていくべきではないか。そうすれば５年後、10年後のあらゆる今後の、また起きるであろう事態にも耐え得るんです。耐え得るんです、公平原則。

３回しか質問ができませんので、まとめてどなたでも答弁していただきたいと思います。あとはもう総務委員会に任せるといいますか、ぜひ深い審議をしていただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

市の財産を貸し付けする場合は、有料貸し付けが私も基本だというふうに思います。そのことも私自身も十分に分かっております。ただ、今回の場合は国の補助金とかそういうのをいただいてしておりまして、適化法の関係でそれを全部有料にした場合は、市が、先ほど言いましたように、1,000万単位のお金をまた新たに持ち出しをしなければならないということでありまして、そこまで高く有償にしたときに、いざ本当に企業が来るかというと残念ながら今の現状ではありませんでした。それで、この段階において、しかし土地代まで無料にすることはできませんということで土地代をちゃんと評価をしていたしたところでございます。

今後の問題については、十分先ほども言いましたように、いろいろありますので検討したいと思います。例えば、旧諏訪中学のあとについても幼児学級に無償で貸し付けております。そういうことなんかを含めて、やはり総合的に市の財産の貸し付け、譲渡を含めてこれは明確にしていきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

いいですか。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません、私、いろいろとこういっぱいの質問をもらってごっちゃになっておりました。

建物の有償、建物にすると８％で貸すわけですけれども、この評価額につきましては900万、土地が約90万ということで1,000万超える、有償にした場合は条例上の数字ですればそういうことです。貸し付けですので固定資産税は入ってきません。

そして、譲渡した場合についての固定資産税が南中の校舎については140万ほどの固定資産税が、評価額からするとかかるということでございます。

ここは私、ちょっと固定資産税とごっちゃになって説明したかもしれませんけど

も、土地の貸し付けについては４％、建物評価額について使用料として取ろうとするときには８％ということで訂正とお詫びを申し上げたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

○１２番（山田義盛議員）

山田です。もう大分時間経ちましたんで、それぞれ相当な議論なさってますんで、私のほうは一歩違った形で質疑をさせていただきたいと思いますが、実は、それぞれ今いろいろ出ましたけど、民間に貸し付ける場合は非常に苦しんだ時期もありました。温泉センター然り、そして、ＤＩＯジャパン然り、この２つは大変な私たちがリスクを負った。これは私たちも責任取らにゃいかんし、行政側も責任あるとそう思っています。ただ、リスクは市民には関係ありませんから、そういう形で頭にまず置いて、細かいことはいっぱい質問出ましたんで、そのこと市長、どうお考えですか。市長はどういうお考えお持ちですか。

○市長（五位塚剛）

今回の問題について、いろいろ以前から相談がありまして、最終的にこの状況が確定したのがここ１カ月内ところでございます。非常に時間が短い中で４月からどうしても事業を開始したい、雇用の場をつくりたいという先方の要望もありまして、こういう形で議決という形でお願いをいたしました。いろいろ問題点も指摘がありましたので、そのことについては十分、今後詰めて条例上も含めて検討したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１６番（久長登良男議員）

２つの会社の信用調査というのはされたものかどうか。普通、信用機関というのがあると思いますが、そういうことは考えられなかったかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

前回のこともありまして、間違いない会社であるかということで、登記簿謄本から会社の経営状況を含めて調査をさせました。その結果、宮城県のほうでコールセンターをスタートさせまして同じようなやり方でありますんで、問題はないということでいたしました。

また、東京の新しい会社については、グローバルハートについては代表の方とも何回かお会いしてお話をしまして問題がないということで、そのことも登記簿謄本やいろんなことを聞きまして確認したところでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

かぶるとこがありますが、先ほどの徳峰議員との質疑を聞きましてちょっと疑問の点をちょっとだけ。今、久長議員からあった信用調査、＿＿＿、これは行政上のことなのか道義的なことかを伺います。

その教育施設適正化法について基金を積み立てなくちゃいけないという徳峰議員の質疑に答弁がございましたが、この1,100万を５年間積まなくちゃいけないのか、合わせて1,100万なのか。先ほどから皆さんがおっしゃってらっしゃるたからべコールセンター、これも私たち議会も財部南中に誘致企業をということですごく期待をして性善説に従って賛成したものでございましたが、この誘致の失敗を今回のこの企業誘致に対してどう総括されて取り組んでおられるのか。

グローバルハートにつきましての岩北の給食センターあとはこれまで市のほうも公募か何かしてたのか急に上がってきた話で、37号はそれまでからも話があっていろんなこと調べて今になったっちゅうのはある程度理解しますが、38号のこのグローバルハートを、先ほど同僚議員からもありましたけど、資料のない中で、先ほど議会にも責任があるとおっしゃったわりには大変早急な取り組みであって、これでは総務委員会でどういう審議をされるか知りませんけど、責任があるんだったら今回はとてもじゃないけどこの議案を引っ込めていただければというふうに思っております。

以上、それと先ほど固定資産税が916万じゃなくて140万であるとありましたけど、岩北の350万はいくらになるか伺いいたします。

ＤＩＯジャパンというか、コールセンターに対しての失敗がそのときも会社のそれと登記簿謄本はちゃんと確認されたんじゃないですか。それと今回とどこが違うのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この間のたからべコールセンターについての倒産の責任の問題ですが、＿＿＿。行政としても責任があります。そのことについては、私も今回出す以上は十分責任を感じております。

この間、基本的には会社をどのようにして信用するかというのは会社の登記簿謄本やら会社の利益の状況なんかを含めていろいろ聞き取りをしたりするわけですけど、そういう判断のもとで今回は問題がないということでいたしました。

非常に岩北の共同調理場の跡もこの間ずっと空いておりまして再利用というかそういう形ができなかったんですけど、たまたまいろいろ地元の方々と含めて話し合

いもされまして、有効活用したいということでありましたので、市にとっていろんな活性化にもなるし、また雇用もあるし、また収入も増えるということで今回提案をしたところでございます。

財部のこの跡地については、ＴＯＵＡテレマーケティングたからべについてはスタートは10人からでございますけど、会社の方針としては60人まで雇用ができる施設でありますので、そこまで目指したいということでありますので、非常に期待が持てるというふうに思っております。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。350万円、先ほど建物の使用料ということですけど、計算式については評価額の８％ということで4,300万ほどの評価額になっておりますので、その評価額の８％ということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

（「固定資産税はいくらなんですか」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

固定資産税については評価額が7,200万ですので約100万、0.14ですので固定資産の率が、あと使用料については８％ということになっております。

以上です。

（「基金の積み立て」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

1,000万については５年間貸借で1,000万ということでございます。

（「5,500万じゃない」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

１回に1,000万積み立てます。１回切りです。

○６番（今鶴治信議員）

確認ですけど、基金積立は２つ合わせて1,100万と思ったけど、1,000万を５年積むんですか、それとも１回1,000万ですか。もし仮に１回で1,000万だったら104万と89万、これだけでも、土地代だけでも１年間193万発生して、これを５年だったらもう1,000万近くなるんですけど、ただこれに建物使用料をかけていただいたらそんなに高くかけんでも十分この積み立てなんかできる、全てで1,000万だったら。5,000万だったら別ですけど。そこを確認いたします。

そして、グローバルハートは一応最初５年の契約であるという説明でございましたが、この財部南中に来られた場合は、その契約期限とかいうのはないんでございましょうか。そして、そのたからべコールセンターの場合もどこそこに企業をたく

さんつくっているということで信用したんですけど、今回、１カ所だけそのあとやられているということで実際上はうまくいっているのか知りませんけど、私たちが見に行けるわけでもないので、そこら辺はこの前のたからべコールセンター、ＤＩＯジャパンとも何ら企業拡大をしている状況でありましたので何らそれより進展はないんじゃないですか。

私たちは総務委員会でされるか知らんけど、今日しか聞けない私たちは判断材料に大分そういうふうに責任があるということでありますので、判断材料がないところでございます。

先ほどの基金積立についてと８％にした場合のちゃんとした数字も言っていただければと思います、使用料の。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません。1,000万の、約1,100万ですけど積み立ては１回限り、５年間したときに初年度に積み立てるものと理解いたしております。

それと使用料ですけれども、土地が岩北調理場で土地のほうが104万、それと南中学校で89万4,000円ということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

その私も基金積立の1,100万を最初の年に積まなくちゃいけないぐらいのことで教育施設適化法に触れてどうのこうのっちゅうほどの金額ではないのではないかという気がしてきたんですけど、これについては総務委員会で引き続き聞いていただければよろしいですけど、一応、私の感じです。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

○水道課長（福岡隆一）

先ほど、徳峰議員の質問の中で内部留保資金の額を各年度について答えろということでありましたけど、私のほうが内部留保資金につきましては損益勘定利用資金と利益剰余金プラスして答えなければならないところを誤って別のところを答えておりましたので訂正をお願いいたします。

24年度が８億83万4,000円、25年度が８億6,911万8,000円、26年度が８億4,031万7,000円、27年度への予定が７億9,349万9,000円となります。お詫びを申し上げまして訂正をお願いいたします。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（福岡隆一）

26年が８億4,031万7,000円でございます。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は３月25日、午前10時から開きます。本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　７時０３分

平成27年第１回曽於市議会定例会

平成27年３月25日

（第８日目）

平成27年第１回曽於市議会定例会会議録（第８号）

平成27年３月25日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第８号）

第１　発言の取消について

（以下２件一括議題）
第２　議案第14号　曽於市有住宅譲渡条例の制定について
第３　議案第18号　字の区域変更について（寺園地区）
（建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第４　議案第37号　財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）
第５　議案第38号　財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）
（総務常任委員長報告）

第６　議案第36号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第７　議案第28号　平成27年度曽於市一般会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第８　議案第29号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第９　議案第30号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第10　議案第31号　平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第11　議案第32号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第12　議案第33号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第13　議案第34号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第14　議案第35号　平成27年度曽於市水道事業会計予算について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第15　陳情第２号「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を

求める」陳情書

（総務常任委員長報告）

第16　議案第39号　曽於市特別職等の給料の特例に関する条例の制定について

第17　発議第１号　曽於市議会委員会条例の一部改正について

第18　発議第２号　ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書案

第19　発議第３号　「手話言語法」制定を求める意見書案

第20　閉会中の継続審査申出について

第21　閉会中の継続調査申出について

第22　議員派遣の件

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	保健福祉課長	迫田雪春

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　発言の取消について

○議長（谷口義則）

日程第１、発言の取消についてを議題といたします。

お諮りします。五位塚剛市長から、３月９日の会議における発言について、会議規則第65条の規定により、発言取消申出書に記載した部分を取り消したい旨の申し出がありました。この取り消しの申し出を許可することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、五位塚剛市長からの発言取り消し申し出を許可することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第14号　曽於市有住宅譲渡条例の制定について

日程第３　議案第18号　字の区域変更について（寺園地区）

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、議案第14号、曽於市有住宅譲渡条例の制定について及び日程第３、議案第18号、字の区域変更について（寺園地区）までの２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

おはようございます。

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に２月26日に付託された議案９件のうち、審査中であった議案２件と、３月９日に付託された５件について、２月27日、３月２日と３月10日から３月16日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、議案７件について、それぞれ結論を得ました。

まず、議場から指摘のございます14号、18号に対しての報告いたします。

議案第14号、曽於市有住宅譲渡条例の制定について。

本案は、合併前に建設された地域活性化住宅等の払い下げの要望があり、また、今後の維持管理費の抑制を図るために、市有住宅を譲渡できるとする曽於市有住宅譲渡条例を制定するためのものであります。なお、本案については、現地調査も実施いたしました。

それでは、質疑の概要を申し上げます。

まず、譲渡可能な市有住宅は曽於市内にどれほどあるのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、現在、曽於市内に市有住宅が106戸あり、そのうち75戸が譲渡可能であること、また旧末吉町で建築された地域活性化住宅35戸については20戸が譲渡可能であり、以前、入居中の33戸の方に対してアンケート調査を行ったところ、金額や条件によっては買い取りを考えたい方が12戸あったという趣旨の答弁がありました。

次に、譲渡の条件に「公募による希望者」とあるが、これはどのような場合を想定しているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、譲渡可能な空き家について、原則として個人が譲渡を希望した場合を想定している。なお、複数の個人が譲渡を希望した場合は競争入札となるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第18号、字の区域変更について（寺園地区）。

本案は、県営農村振興総合整備事業（寺園地区）の完了に伴い、字の区域を変更するためのものであります。

同事業は、受益戸数32戸、圃場整備6.67ha、事業費5,596万円であり、負担率は国50％、県29.5％、地元20.5％となっており、旧末吉町内を区域として、平成21年度から平成28年度までを事業期間とし、事業内容については、農業生産基盤整備として圃場整備、農業用用排水施設、農道などの整備及び農用地の改良保全と、生活環境基盤整備として農業集落道の整備などであります。

なお、本案については、現地調査も実施いたしました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の14号について、４点質問いたします。

質問の第１点は、報告にもありましたように、市有住宅106戸の中で75戸が譲渡可能であるということでございますが、この75戸の可能であるという市の目安といいますか、基準、何を基準としての75戸であるというのであるのか。

関連いたしまして、地域活性化住宅が35戸中20戸が譲渡可能であるということでございますが、これも20戸という譲渡可能の市としての基準、考え方、当然判断の物差しがあると思うんですが、質疑があったら答弁してください。

例えば、地域活性住宅の場合は補助事業でありませんので、一つの市としての考え方がなければ、20戸という判断はできないと思っております。その観点からの質問であります。

質問の第２点目は、報告の中にありますように、競争入札ってありますけれども、複数以上の方々が参加した場合の、いわばより安く、高い価格で参加された方が落札ということになりますけども、この競争入札について議論がされてたら報告してください。

一つの考え方として、やっぱり入居者優先という点で、市が考えている一定の価格を超える金額であったら入居者優先という考え方も考えられると思うんですが、いわゆる随意的な契約、議論がされてたら報告してください。

質問の３点目、当然この一定額、市の大事な普通財産に最終的になりますので、市の財産をいわば売買するわけでありますので、一定の価格以上でなければ、やはり売買は不可能かと基本的には考えております。その点で、この価格の設定、入札の場合のいわゆる予定価格、予定価格の設定について、市はどういった考え方を持っているのか。

これもやっぱり、市としての一つの基準がなければ、予定価格は設定できません。ですから当然、市としては考えた、十分検討した上での議案提案でなければならないし、あると思っておりますので、質疑がされてたらお答え願いたいと考えております。

最後に、４点目でありますけれども、現地調査もされたということでありますけども、現在あるいは今後、この活性化住宅などまとまって、いわば団地化した形での住宅も何カ所か見られます。

そうした中で、例えば、数戸あって、その１戸がもう売買されたとして、今後、いわば１カ所の住宅の中で個人の住宅と売買された、それと市の住宅とに、もうばらばらになっちゃうと思うんですね。そうした場合に、いろんな点の、今後、市として考えなければならない問題が発生するのじゃないかという点が心配されますけ

ども、現地調査を含めて行う中で、そうした今後、売買したとして、売買しない住宅を含めての整合性といいますか、行政から見て、あるいは客観的に見まして、新たな条例、あるいは新たな規則の見直し整備は必要ないのかどうか。現地調査の中で気づかれたら、そして審議がされてたらお答え願いたいと考えております。

以上、大きく４項目の質問であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

まず、１番目、75戸あるいは20戸の基準ということなんですけど、これに対しましては……。

○議長（谷口義則）

八木議員、マイクを近づけてください。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

はい。

○議長（谷口義則）

マイクを近づけてください。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

うん、ちょっと待っちゃん。（笑声）

基準は県の振興資金、あるいは起債を借りた分が一部あるので、その枠に当てはまらないやつを基準としたということですね。起債を借りた場合は、財務局や県と協議しなければならないということになっております。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

活性化住宅は、おおよそこれは12年だったかな。ちょっと待ってください。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

全体的なことですけど、譲渡の対象となっている住宅については、当然12年以上は経過したものであるということでございます。活性化住宅については、特別は出てなかったのかな。

次に、競争入札の分ですけど、これは複数の応募者がございました場合、入札という形をとるということですけど、原則的に高い札を入れたということで、市の財源になるということで、そっちのほうに入札を向かうということでございます。

それと……。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

予定価格は、曽於市不動産価額評定委員会の意見を聞いて市長が定めるというこ

とになっております。

それと、次の……。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

これは、ばらばらになるといっても、同じ敷地に建屋がある場合、片っぽだけ売って、片っぽだけということもできないということで、支障としては、道路とか、あるいは境界の問題が出ます。分筆かれこれで出ますんで、その場合は、市のほうで譲渡が適当であると認めるときということを明記してございますんで、それにのっとってやるということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市としても、初めての今後試みになりますので、十分な今後対応が必要かと思っております。

１点だけ、重ねての質問でございます。

いわば10年、あるいは15年、20年入居されて、そしてもう自分の持ち家としたいという善意の気持ちですね。そして、市としては、客観的にも市民や議会が納得いく形で、いわゆる委員長答弁にもありましたように、不動産鑑定士を通して予定価格という、客観的な予定価格を設定した上での、一応方法としては競争入札であります。

競争入札も一つのうちのやり方であり、否定するわけではございませんけども、これまでの経過と入居者の立場も考慮して、そして予定価格という、しっかりした予定価格が設定されていたら、やはりそれを踏まえての、いわゆる入居者優先の随意契約的な対応もあろうかと思っております。

その点では今後検討課題じゃないかと思うんですが、一応それ以上の質疑はなかったわけですね。この１点だけの質問であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

価格に関しましては、実勢価格というのがございますけど、おおよそ市有住宅の住宅そのものの価格というよりも、土地のほうが基本になろうかということが現場で出たことでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第14号、曽於市有住宅譲渡条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号、字の区域変更について（寺園地区）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第18号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第37号　財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）

日程第５　議案第38号　財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第37号、財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）及び日程第５、議案第38号、財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理

場）までの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案５件、陳情３件を３月11日から16日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、議案５件、陳情１件について、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

まず、議案第37号、財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）、議案第38号財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）。

２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、旧財部南中学校は、施設の有効利用のため、コールセンターを営む複数の会社に事業開始の依頼を行う中、ＴＯＵＡテレマーケティングたからべ株式会社から事業を行いたいとの申し出があり、当施設を無償で貸し付けるものであります。

また、前回、財部南中学校の貸し付けをした財部コールセンターと今回の違う点は何かとの質疑があり、これに対しては、平成24年３月に旧財部南中学校を閉校した後に、教育委員会が学校の有効利用ということで企業等の募集を行った。教育委員会が行ったときには、土地も建物も無償ということで議案を提案したが、今回については、建物は無償、土地は有償であるとの答弁がありました。

次に、旧岩北学校給食共同調理場については、平成26年９月、東京に本社のある株式会社グローバル・ハートの代表取締役社長（曽於市末吉町出身者）が市長を訪ね、この施設を利用して、大隅の素材を使用した健康美容製品の製造、また素材には地元産のヨモギ、もみ殻、スギナ、シラス等からケイ素成分を抽出して製品を製造したいとの申し出があり、当施設を無償で貸し付けるものであります。

小学校敷地内に施設があるため、校区の方、特に小学校関係者の方等に理解を得る必要があるということで、平成26年10月末に１回目の地区住民説明会を実施し、翌年の１月には、子供たちの安全管理、交通安全等、関係者の方々に説明し、理解をいただいたとのことであります。

次に、今回条例ではなく、議会による議決を求めたその根拠について質疑があり、このことについては、普通財産による建物の無償貸付けの条例が制定されていない。地方自治法第96条第１項第６号による議会の議決事件に当たるので提案したとの答弁がありました。

次に、この２つの施設は改修の必要性はないのかとの質疑に対し、施設を見ていただいたところ、既存の施設で利用できるという答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては議案37号について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

次に、議案第38号について採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

財産の扱いの問題は非常に大事な問題であり、法律的立場から、あるいは条例的立場から、さらに整合性を持たせる立場から、数項目質問をいたします。

質問の第１点は、ただいまの委員長報告によりますと、議案の37号は全会一致、38号は賛成多数で可決ということでございますけれども、特にこの38号は賛成多数ということでございますが、反対された方々は、どういった意見内容で反対されたのか。もちろん討論があろうかと思うんですが、一応簡潔に委員長のほうで報告してください。質問との関連性があるからでございます。

質問の第２点目、委員長自身が一番よく御承知のように、普通財産の一応この貸し付け売買等について、例えば貸し付けについては、自治法によりまして、原則は時価貸し付けが大原則でございます。

もちろん曽於市におきましても、合併後もこれを大原則に今でもいたしております。それが崩れたのが、私の理解では、おととしの、ここにも書いてあります、この旧財部中学校のいわゆる無償貸し付けでございました。これは建物、土地を含めての無償貸し付けでございました。

当時、共産党議員団は反対をいたしました。議事録見ますと、私も五位塚議員も、それぞれ反対討論をいたしておりますが、これは建物を含めての無償貸し付けに反対でありました。今度、立場変わって市長になられて、そして建物については一応無償貸し付けを行いたいということでございましたけども、これは客観的には、一応方針の転換だと私は受けとめております。

質問でありますけども、関連いたしまして２点目、今回建物を無償貸し付けとしたその最大の理由はどういった点があったのか。当然大事な問題でありますので、質疑がなされていると思います。無償貸し付けの市の最も大きな理由、その点についてお答え願いたいと考えております。

質問の第３点目、先ほど普通財産は原則は時価貸し付け、ただ法律上も２番目に減額貸し付けがあります。３番目に、例外的でありますけれども、無償貸し付けの項目もございます。

今回の提案は、報告にありましたように、この３点目の例外的な無償貸し付けの根拠に基づいての議会議決を踏まえての貸し付けでございます。

質問でありますけども、私の理解では、あるいは解釈では、議会の議決を行ったら、全て建物の場合も無償貸し付けができるということにはならないと思っております。ならないと思っております。一定のやはり法律上の制約があるのじゃないでしょうか。

例えば、私が法律書を読んだ限りにおいては、その場合は、いわゆる公益上の必要がある場合、公益上の必要がある場合は、無償貸し付けも議会議決に伴いできるという規定があります。この公益上の必要というのは、これは抽象的な文言でありますけども、この公益上の必要性について、総務委員会で議論がされていたら報告をしてください。これが質問の３点目でございます。

４点目でございますけども、当然、本日もし議会が議決されましたら、これは４月以降、これが執行をいたします。当然、議会の議決を踏まえて、市は借り受け人との間で、それぞれ契約書を結ばなければなりません。当然、委員会審議の中では、この契約書の案については提示が求められ、そして議論がされていると思っております。いろいろ考えなければなりません。

１点だけ絞って質問いたしますけども、例えば契約書案の中に、確実に修繕項目も入っていると思っております。あるいは、違約金についても入っていると思っております。

質問でありますけど、この違約金は、今回のそれぞれの議案の場合はいくらとして市は考えているのか。審議がされていると思いますので、お答え願いたいと考えております。

大きくは、１回目はこの４項目の質問であります。

○総務常任委員長（海野隆平）

４項目質問をいただきました。お答えしたいと思います。

まず、議案第38号につきましてでありますけど、旧岩北学校給食共同調理場には賛成多数ということで、反対者の方もいらっしゃったんじゃないかな。その理由は何かということでありましたが、それにつきましては、このグローバル・ハートの業務内容、いわゆる事業内容について不信を持つというようなことであったと思うんですけど、経営内容を調査、インターネットでされたと思うんですけど、適正な誘致に値する、また適正な企業との判断をしかねると。それからまた、適正という内容を今の時点では確認ができないというようなことで、やる財務内容に不安があるというなことで反対だったというふうに理解いたしております。

次に、今回貸し付けした理由でありますけど……。

（「無償貸し付け」と言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

無償貸し付けですね。無償貸し付けが理由でありますけど、先ほど報告の中にも入れておりましたけど、本来、条例上で公有財産の貸し付けについては、条例化したもので申請があれば貸し付けられる、物件があれば貸し付けられるということになりますが、この財部南中を貸し付けるに当たって、根拠条例というものがなく、無償で貸し付ける場合、やはり有償で貸し付ける場合は、曽於市の行政財産使用条例に基づいて、土地みたいに貸し付けることができるわけですが、８％と乗じて貸すということを今回しなかったために、いわゆる時価に基づく貸し付けをしないということになりますので、これについては地方自治法、先ほども言いましたとおり、第96条第１項第６号に基づいて適正化でないもの、貸し付けるものに対しましては、議会の議決事件に当たるというふうに地方自治法で定めていますので、地方自治法に基づいた議案であるというものであるということで……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

単純に、建物については、そのまま放置するよりも、貸し付けしたほうが市のためにもプラスになるということの理由じゃなかったかというふうに思っております。単純な、今答弁いたしましたけど、そういうことだったと思います。

それと、先ほど申し上げたとおり、今回、地方自治法に準じて貸し付けをしたというようなことだろうと、に理解しております。

それと、あと無償貸し付け、公益上の必要性、当然これも御承知のとおり、いわゆる公共施設、公立学校についてでありますけど、やはりこれにつきましては、国庫補助金事業完了後、10年以上経過した後、無償で貸し付けた場合は、国庫交付金相当額以上の金額を積まなければならないというのが法律で定めているとこでありますので、先ほど経過年数が34年ですので、ここを有償に貸し付けた場合は、基金積立額の計算式に基づいた目的に応じた基金を曽於市の中で積まなくてはならないということになっておりますので、土地については、縛りがなかったので貸し付けができるというふうに理解いたしておるとこであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

繰り返しの質問を含めて、２回目の質問に移ります。

繰り返しますが、一番大事な問題でありますので、財産のいわば貸し付けについては、自治法では有償の時価貸し付けが、これが大原則でございます。この有償貸し付けを行った場合は、市の資料によりますと、旧財部南中学校の場合が、建物に

ついては１年間に89万4,800円、それから旧岩北学校の給食共同調理場は、建物については１年間に82万円でございます。

しかし、それではなくって、無償貸し付けとするって。例外扱いで、本日審議されてるわけでございますが、それは議会に対しても、市民に対しても、やはり納得ゆく十分な説明が、責任が私は伴うのじゃないかと思っております。あくまでも例外中の例外であるからでございます。

先日の議案提案では、いわゆる略して適化法、適化法についての議論がされましたけども、ただいまの委員長報告にありましたけども、適化法は今回の無償貸し付けの理由には全くなじまないと、私は結論づけております。この２つの学校の適化法に基づく、これは国への補助金返還じゃないんだ。

いわば、まだ耐用年数が残っているから、合わせて1,078万円、５年間。1,078万円を今後の曽於市の学校改築等に使うように積み立てなさい、基金としての。それが、いわゆる適化法の基本的な今回のケースと関連づけますと、私は一つの点じゃなかったかと受けとめております。1,078万円というのは大きな金額じゃございません。これ、返還じゃなくて、積み立て。

例えば、岩川中学校の今後の改築に当たっても、今後、市では毎年5,000万円ほどの積み立てを計画いたしております。ですから、これははっきり言って、取るに足らない理由であります。

ですから、やはり市としては、市民に対しても議会に対しても、無償貸し付けとするんだったら明確な、全部と言いませんけど、市民が納得いく形の私は説明が必要かと思っております。その点で議論がされていたら、お答え願いたいと思っております。されてなかったら、もうよろしいですけども、これが質問の２回目の１点目でございます。

それから、２点目ですね。議案提案時にも申し上げましたけども、市当局の最大の留意点は、市民に対して、いかなる問題でも公平・公正の原則、これが自治法でうたわれております。あらゆる問題について、市民等に対しては公平・公正でなければならない。ですから、この財産の貸し付けの問題についても、整合性をその観点から見て持たせなければなりません。

例えば、市が保有する建物、普通財産について、私の調べでは今現在、土地はいっぱいあるんですけども、有償貸し付けが、建物については少なくとも４件は、これまでの原則にのっとって有償貸し付けを行っております。

例えば、大隅町の坂元の民間のアローテクニカですか、土地と建物を年間80万円ですか、貸し付けております。あるいは、公共施設に対しても、大隅町の九州の地方局に対しても、これは公共団体でありますけども、100万近くの貸し付けを年間

貸し付けております。

あるいは、民間もう一つ大隅町にあります。あるいは鳥越自治体、自治会に対しても、これは公共的団体でありますけれども、資料では8,000円の年間貸し付けを行っております。

だから、質問の２点目でありますけども、これまで現在曽於市では、法の原則にのっとって有償貸し付けを今現在、また今後も契約に基づいて行っております。一方で、無償貸し付けたりすると。その整合性、整合性を市はどう説明されるのか。委員会審議では一番大事な点であると思いますので、審議がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上、いろいろ質問したい点があるんですが、２項目の質問であります。

○総務常任委員長（海野隆平）

いろいろ今御質疑をいただいたとこでありますけど、今回、財部南中学校に関しましては、コールセンターにつきまして、ＴＯＵＡが出てくるということで、そのまま私なんかも、委員会としても現地を視察いたしました。そのまま保持されたちいう状態であって、そのまま残っているということで、やはりこれを有意義に活用することは大事じゃないかなあというような、それぞれ委員が意見を持ったとこであります。

それと、先ほども何度も述べますけど、やはり、まだ曽於市としては、条例上整備されておりませんので、やはり今回のこの建物やるためじゃなくて、敷地については地方自治法の第96条の第１項第６号に議会の議決事件に当たるので提案したということで、先ほど述べましたとおりであります。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第37号、財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、付託を受けた同僚議員の宮迫議員が賛成いたしておりますので、私も同僚の一人として賛成をいたします。その点では、市長だけじゃなくて、私も本日から、はっきり言って方向転換であります。

ただ、申し上げましたように、これにはいろいろ検討しなければならない整合性の問題を含めてあります。条例変更が簡単にできるかっていう問題もあります。法律が原則時価貸し付けであるからでございます。文言を変えただけではできない要素も私は含んでおると思いますので、そのあたりは十分今後検討してください。

６月議会の一般質問で質問をいたします。一応賛成いたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第37号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第38号、財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

総務委員会でも反対いたしましたが、議場でもう一回反対をしたいと思っております。

企業の進出企業に対する審査という面で、財務内容、経営状況の把握について慎重にやるべきではないかと思い、今回の旧岩北学校給食共同調理場の無償貸し付けについては反対いたします。

○議長（谷口義則）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第38号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第36号　平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第36号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

本案については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第36号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について、所管分であります。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果について報告いたします。

今回の補正予算については、国の補正予算第１号に対応した事業の追加であります。

企画課関係についてでありますが、今回の補正による事業については、総合振興計画に掲げることはできなかったのかとの質疑に対し、総合振興計画は当初予算が確定して、各課からの事業等の変更、事業規模の変更などの資料を確認する。平成27年度事業については、当初の計画書に掲げたが、今回の補正予算の事業については、当初計画には間に合わなかったとの答弁がありました。

委員より、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地域消費喚起・生活支援型とは、どのような支援が考えられるのかとの質疑がありました。

これに対しては、国は家族が多い世帯、所得が少ない世帯に商品券をそのまま配付する生活支援型と、一般の人が広く商品券を利用できる地域消費喚起型の２つを考えており、今回は地域消費喚起型を導入するものであるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案

のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第36号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）。

今回の補正は、国の補正予算第１号に対応した事業の追加で、歳入の増額については国庫支出金955万5,000円及び財産収入４億1,500万円、歳出の増額については農林水産業費500万円、商工費５億5,277万9,000円及び土木費1,470万円となっております。

次に、質疑の概要を申し上げます。

経済課関係について、地域商品券発行事業においてプレミアム付商品券の発行を行うが、取扱店は商工会会員の店舗に限られるのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、同商品券の使用期間は７月１日から同年12月末日までと、使用期間が非常に短いということ、また前回のプレミアム付商品券と比較して、非常に多い発行枚数である。このことから、現在の商工会会員の店舗165店舗のみで取り扱うには、発行額に見合った消費喚起を短期で達成するには困難が予想されるので、今後、対象となっていなかった店舗から取り扱いの希望があった場合は、申し込みを受け付けていきたい。また、販売限度額についても状況を見て緩和するなど、同事業により市内の消費喚起が十分に達成できるよう努めていきたいという趣旨の答弁がありました。

次に、地域内交流促進事業について、宅配サービスはどのように行うのか、また取り扱い商品をどのように考えているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、まずはメニューをつくり、広報誌などでお知らせする。利用については登録制とし、前日までにメニューをもとに注文を受け、翌日配達とする。配達は臨時職員で対応し、20日間勤務とする。取り扱い商品については、宅配業務を３つの道の駅に委託を予定していることから、道の駅にある商品を原則的に取り扱うこととなる。利用者のニーズに合わせて、道の駅にない商品は、商工会ともよく話し合って対応を考えたい。また今後、詳細について道の駅と十分に協議の上、進めていきたいという趣旨の答弁がありました。

このことについては、委員より、自治体の行う宅配サービスはほかに例を見ない、全国的に先駆けて実施される注目の事業であるが、国の交付金は現在のところ５年間と限定的である。実施する以上は、いつまでも市民に喜ばれる継続的な事業運営がなされるよう慎重に進めるべきであると意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務並びに建経委員長に同じ質問をいたします。

ただいまのお２人の今報告にも重なりますけれども、地方創生交付金っていうのは、突如といいますか、議会にとっても市にとっても大きなお金が交付されましたけども、これを議会としてはどう受け止めるか。もし議論がされていたら報告をしてください。

必ずしも、これは手放しでは喜べない要素が委員長報告にはありますように、せっかくの国民の税金だったら、もっと十分に慎重に、議会も市当局も準備して使えるような交付のあり方がいいんじゃないかという疑問がありますので、どのような審議がされていたか、お聞かせ願いたいと考えております。

２点目、建経委員長に質問いたします。

商品券についてもそうした立場から、今御報告がありました。ですから、もう答弁はよろしいです。

また、委員長報告の最後にもありましたけども、継続性のある予算、その立場からの同じ立場での質問でございます。

例えば、今回建経関係では、１カ所だけ道路橋梁についての予算措置がされておりますが、やはり道路行政は、市民全体にとっても、もちろん議会にとっても、今後大事に、やはり予算化すべき分野の一つでございますので、やはり今委員長が報告ありましたように、今後５年間、少なからず金額が交付されるわけでありますので、やはり市の計画にのっとって、思い切って道路整備の予算にも一定を配分するような議論がされなかったのか、具体的に。あったら報告していただきたいと思ってます。ぜひ実現をしなければならない分野じゃないかと思っており、そうした立場からの質問であります。

○総務常任委員長（海野隆平）

今回の国の補正予算第１号ということで理解いたしておりますけど、事業の追加ということもあるというふうに思っておりますけど、先ほど質疑がありました地方創生との関係、これについてはまだ、それぞれ執行部のほうでも対策ちいうか、検討委員会を設けて今されてると思うんですけど、国のほうも具体的にどういったものが出てくるか、まだはっきりわかりません。

それで、地方創生って今後どう受けとめるか。それにつきましては、委員会では審議いたしておりません。

以上であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会でも、地方創生に関しては言及しておりません。

それと、市道道路整備のことに関してもですけど、とりあえず今回のこの橋梁部分は……。

○議長（谷口義則）

八木議員、マイクを近づけて。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

轟橋のほうに先行して予算を組んだということで、あとは５カ年計画とかございますんで、橋梁に関しては全体の見直しがなされるということでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第36号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５２分

再開　午前１１時０１分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第７　議案第28号　平成27年度曽於市一般会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、議案第28号、平成27年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第28号、平成27年度曽於市一般会計予算について、所管分であります。

審査における各課ごとの主な質疑内容と結果を報告いたします。

まず、財政課についてでありますが、思いやりふるさと寄附金については、一般財源として取り扱うべきではないかとの質疑がありました。

これに対しまして、思いやりふるさと基金繰入金のもとになる思いやりふるさと寄附金は、条例に基づき寄附事業に充てるものと規定されている。また、寄附金については、思いやりふるさと基金で管理すると条例にうたわれていることから、特定財源になるとの答弁がありました。

今後の普通交付税について質疑があり、合併市町村に対する合併算定替えという特例措置が平成27年度に終了し、平成28年度から段階的に減額されていくことから、徹底したコスト削減や事業費の見直し、今後さらに取り組む必要があるとの答弁がありました。

また、委員より、平成27年４月１日から、歩切りを廃止するということで理解していいのかとの質疑があり、このことについて、平成26年度時点で、県内19市の中で歩切りをしているのが、曽於市を含めて３市であります。公共工事の品質確保の促進に関する法律が昨年の６月に改正され、歩切りが法律に違反することが明確になり、平成27年４月１日から廃止するとの答弁がありました。

次に、公共施設等総合管理計画策定の委託料が計上されているが、公共施設の統合等に向けての計画であるのかとの質疑に対し、特に合併市町村の場合、旧町で設置された施設をそのまま利用しているところであるが、今後、交付税が減る中で、老朽化した施設の維持管理費が莫大なものとなってくる。将来を見越して、必要な施設は長寿化を図っていかなければならない。施設管理の基本的な方針を示すために、住民アンケート調査や検討会を立ち上げ、調査、検討を行いながら、平成28年

度までに計画を策定するものであるとの答弁がありました。

次に、総務課関係についてでありますが、指定寄附金の植樹祭寄附金について、寄附は相手先が決まっているのかとの質疑がありました。

これに対して、相手先は決まっていないが、市制施行10周年記念事業の一環として、公募により寄附を募り、河津桜30本と八重桜を70本植樹したいとの答弁でありました。

次に、人事評価制度はどのような制度であるのかとの質疑があり、これに対して、国は人材育成を最優先としている。この評価をしていく中で、上司が部下を評価し、部下への指導、また評価したものを部下が求めた場合には、上司は評価の内容を教え、部下は指導されたことを改善することになる。将来的には給料に反映していくシステムになり、平成28年４月１日より実施する。今年度は、評価する側の研修費７回分の予算が計上してあるとの答弁でありました。

窓口サービスステップアップ研修講師謝金について、どういう方に依頼するのかとの質疑があり、これに対して、鹿児島県市町村振興協会が窓口になりお願いしている。業務の中身については、職場単位で窓口のサービスの問題点及び改善策を検討し、日常業務の中で実践していく。事前診断、集合研修、事後診断も実施されるとの答弁がありました。

情報公開審査について、今まで何件の請求があったのかとの質疑があり、これに対して、個人情報公開請求については、平成25年度は個人が２件、企業が７件、計９件、平成26年度は個人が７件、企業が５件、計の12件となっており、不服審査等に至ったことは今までなかったとのことであります。

次に、企画課についてでありますが、平成27年度より曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業が予算化されたことにより、平成27年度のコミュニティＦＭ放送局収支計画の提出を求め、委員会では十分な審査時間を設け、審査いたしました。

コミュニティＦＭ放送局運営団体設立出資金300万円の根拠について質疑があり、これに対して、運営団体については、まず民間等に対して公募をしてお願いする予定である。申し出がなかった場合は、一般財団法人を設立したいと考えている。一般財団法人の設立には、300万円の出資金が必要ということで予算計上したとの答弁がありました。

有線放送からコミュニティＦＭ放送への移行期間はどの程度を見ているのか、放送局は顔の見える商店街等のほうがよいのではないかとの質疑に対し、平成27年度完成目標としている。放送局の拠点については、総合文化センターを放送局として考えているが、サテライト方式にすれば放送局、スタジオとつなげるので、市民の目につくところも可能であるとの答弁でありました。

また、地域内放送については、議会に対して報告、説明もなく、大隅、末吉地区には説明もされていない。総務常任委員会でも、このことについては、平成25年の第１回定例会において、予算提案の前にあらかじめ議会に事業計画の概要等を詳しく説明すべきであるとの意見を出したが、何ら生かされていない。予算執行に当たっては、地域住民の声や議会に対し、十分な説明をすべきであるとの強い意見が出されたところである。

平成27年度に行われる「第30回国民文化祭・かごしま2015」の行事内容について質疑があり、曽於市では４つの事業を開催する予定である。「全国・鬼サミット」「弥五郎どん・絵画オブジェ展」「元気！そおグルメコンテスト」、市民ミュージカルが開催されるとの答弁がありました。

次に、市民課関係では、曽於市クリーンセンター管理費の焼却・粗大ごみ処理施設修繕費についての、どのような修繕が計画されているかとの質疑に対し、平成27年度は２つの炉の補修等をするところである。電気集じん機の補修、灰出しコンベヤ等については、4,800万円を計上しているとの答弁でありました。

なお、整備検討委員会の経過と結果について報告があり、今までに５回の検討委員会を開催しました。他の自治体への搬入など検討したが、現在まで18年経過しており、耐用年数も迫ってきている。新しい予定地の選定や完成までには長い年月がかかることが予想されるため、施設の延命化、長寿命化を目的とした大規模改修に取り組むことで一致した。平成27年度、平成28年度の２年間で調査を行い、平成29年度から平成31年度までの３年間で大規模改修を完了する計画であるとの説明でありました。

一般廃棄物基本計画等策定委託料の内容について質疑があり、一般廃棄物処理基本計画の策定を行うため、循環型社会形成推進地域計画、長寿命化計画の委託料であるとの答弁でありました。

次に、税務課についてでありますが、徴税総務事務費の過年度税還付金が昨年よりも増額になった理由について質疑があり、これに対して、固定資産税の土地に関する末吉の上町地区、都市計画区域内での仮換地課税を据え置いていたためによる還付金である。対象年度が平成10年から平成23年度分であり、還付する納税義務者が現段階で312名、件数は延べ数で3,651件であります。税額に相当する還付額が1,198万8,500円と還付加算金296万4,200円であるとの答弁でありました。

審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

また、平成27年度曽於市一般会計予算、原案可決されたことに伴い、平成27年度予算のコミュニティＦＭ放送施設整備事業に対する附帯決議案、審査報告に添付の

とおりでありますが、が提案され、討論・採決の結果、議案第28号平成27年度曽於市一般会計予算に対する附帯決議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案４件を３月10日から17日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第28号、平成27年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、自殺予防対策事業委託料の事業展開の考え方について質疑があり、宮崎県小林市及び高原町の例を参考に、市内１校区公民館単位をモデル地区として、悩みを抱えて自宅に閉じこもりがちな方々が自由に集まれる茶飲み場的な施設の運営を考えており、委託先は市内のＮＰＯ法人を予定しているという趣旨の答弁がありました。

児童福祉費の施設型給付費（旧保育所運営費）については、しゃら幼稚園・保育園が認定こども園「しゃらこども園」に移行することに伴い、これまでのしゃら幼稚園部分にかかわる給付費相当額が増額されております。

認定こども園の概要について質疑があり、新しい子ども・子育て支援制度の趣旨は、子育てがしやすい環境を整えるものであり、保護者の幼保一体型給付に対するニーズに応えるための認定こども園もその一つの制度である。保護者の就業の状態にかかわらず、同一施設内での教育または保育の提供を受けられることがメリットであるという趣旨の答弁がありました。

保健課関係では、母子歯科保健事業において、これまで実施してきた女性の不妊治療に加え、県内初の取り組みとして、新たに男性不妊治療助成費60万円が計上されております。

そお生きいき健康センター管理費については、トレーニング室の利用者数が多く、既に手狭になっているようであるが、今後の対応をどのように考えているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、夕方以降に利用者が多く混雑するため、昼間の利用が可能な人は昼間の利用へ誘導するなど、利用時間帯の分散を図っていきたいという趣旨

の答弁がありました。

地域医療支援費に関連して、曽於医師会病院の移転問題について質疑があり、南海トラフ地震対策として有明病院の移転も含めて検討するため、平成27年度中に２市１町の行政関係者と医師会会員による作業部会を設立し、意見を取りまとめた上で、協議会に提案する予定であるという答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、小学校施設整備事業において、橦小学校屋内運動場建設工事ほか７件と大隅北小学校大規模改造工事ほか９件の合計で、約５億1,700万円の工事請負費が計上されております。

今後の学校施設の大規模な営繕計画について質疑があり、平成20年から21年にかけて実施した学校施設の第２次耐震診断に基づき、計画的に改築または耐震補強を実施してきたところであり、平成27年度をもって完了するが、今後は平成26年度において実施した非構造部材の耐震調査に基づき、改修で対応したいと考えている。その際は、財政的に無理が生じないよう平準化した計画を策定する予定であるという趣旨の説明がありました。

学校施設整備事業に関して、委員より、柳迫小学校屋内運動場の改築工事については、建築確認申請上の不備による設計変更により完成がおくれ、卒業式や入学式など学校運営に支障が生じている。平成27年度において予定されている橦小学校、大隅北小学校の施設整備事業については、このことを教訓として取り組まれたいという意見がありました。

中学校管理費の財部中学校通学バスについては、中谷コースを新たに加え、３コースでの運行となります。通学バスにかかわる国庫補助の対象は、統合後５年間に限られているため、平成24年度の統合時点で既に統合していた中谷校区については、通学バスの対象外としておりましたが、地域からの要望を受け、新たに運行を開始するものであります。

中学校通学バスの運行委託に関しては、委員より、生徒の命を預かる重要な業務であるため、委託契約の締結に当たっては、バス運転手の年齢要件、健康状態に関する条項の追加を検討すべきであるという意見がありました。

学校教育課関係では、そおっ子の学力向上プランに関連して、小・中学校学力検査について質疑があり、平成27年１月に実施された鹿児島学習定着度調査の結果、昨年より差を縮めた教科は、小学５年の理科、中学１年の数学と英語のみで、中学２年は全ての教科で昨年を下回り、特に英語は地区・県の平均を大きく下回ったという答弁がありました。

このことに関しては、委員より、今年度は公立高校の入学試験において、かつてない多くの生徒が不合格となった。市内の小・中学校、特に中学校では学力の低下

が大きな課題となっている。教育委員会においては、生徒の学力向上に向けて特段の取り組みをされたいとの意見がありました。

適応指導教室指導員設置事業は、心理的・情緒的理由により登校できない状態、または不登校傾向の状態にある児童・生徒及び保護者に対して適応指導等を行うことで、学校への早期復帰を図るため、末吉中央公民館内に適応指導教室を設置予定であります。

このことについては、委員より、適応指導教室について現地調査を実施したところ、環境的に問題があると思われるため、運用開始後の状況を見ながら、設置場所について再考を求める。また、経費については、人件費にかかわるもののみの計上となっているが、このことについても状況を見つつ、必要なものはしっかり予算計上すべきであるという趣旨の意見がありました。

社会教育課関係では、社会教育事務費の「温海町と出会って20周年記念事業補助金」について、事業の目的、参加者の選考基準について質疑があり、平成27年10月16日から18日の間、大隅町あつみ会が山形県鶴岡市温海町を訪問し、記念碑除幕式、交流会等を実施する予定であるという答弁がありました。

次に、末吉総合センター管理費の舞台機構改修工事の内容について質疑があり、同センターは昭和62年に建設され27年が経過し、吊物電動昇降機等が老朽化しているため、３カ年計画で取替工事を行う予定である、という答弁がありました。

市立図書館及び郷土館管理運営費のはじめての絵本事業については、事業の目的と内容について質疑がありました。

これに対しましては、ここで訂正をお願いします。「平成27年」ですが、「平成26年」でありますので。これに対しましては、平成26年度からの新規事業であり、図書館に親しんでもらうことを目的に、３歳児を対象として、読み聞かせや絵本の贈呈を行うものであるという答弁がありました。

教育委員会の審査を通じて、委員より、連続して発生した市内小学校の教職員による不祥事に対して、教育委員会におかれては、健全で円滑な学校運営がなされるよう取り組まれたいという意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第28号、平成27年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

本案の所管分に係る歳入については、分担金及び負担金2,065万5,000円、使用料及び手数料２億851万6,000円、国庫支出金２億464万3,000円、県支出金２億6,404万2,000円、財産収入6,250万円、繰入金14億2,000万円、歳出については、衛生費１億1,668万2,000円、農林水産業費37億9,410万4,000円、商工費２億6,157万円、労働費254万6,000円、土木費21億762万1,000円、災害復旧費2,970万2,000円が主なものであります。なお、本案については現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、農業委員会関係について、農地パトロールに関する予算は、平成26年度は９日間の計画に対して、27年度は６日間となっているが、日数を減らした理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、農業委員会は主に畑地の調査を行い、田んぼは市の技連会が中心になり行っている。平成20年度、田畑合わせて約240haの非農地認定を行ったが、これらについて非農地通知をする必要があったため、畑については平成25年度調査で再確認し、平成26年度は残りの田んぼの再確認を行うために３日間増やし、非農地であることを再度確認して、この作業を終了させたため、平成27年度は例年どおり６日間としたという趣旨の答弁がありました。

次に、経済課関係について、畑地かんがい営農推進事業において、畑かん営農推進指導員に関する事業内容はどういったものかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、平成26年度から専門職員が受益地内の作付実態調査を行っているが、今後は通水した受益地内で散水器具の取り扱い説明をしていただく予定であるという趣旨の答弁がありました。

また、地域受委託システム整備事業補助金の支出先と内容は何かという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、農協の加工大根部会と加工事業者で作業受託組合をつくり、この組合が取り入れる大根収穫機の３分の１を補助するものであるという趣旨の答弁がありました。

次に、畜産課関係について、有機センター管理費の中で、施設修繕費が座置きとして計上した理由は何かという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、有機センターは稼働を開始してから長い年月が経過していることから、平成25年度には施設修繕計画を策定し、安定的な施設の利用を目指して維持管理してきた。現在、有機センターは施設管理業務を委託し、順調な経営を続けているので、今後も引き続き安定的な製品の供給が可能となるよう、施設修繕の必要が発生した際、すぐに対応できるように座置きとして予算を組んだという趣旨の答弁がありました。

次に、耕地課関係について、農業・農村活性化推進施設等整備事業は、前年比で約3,000万円の減額となっているが、この主な原因は何かという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、平成26年度は３地区を選定し、財源は総事業費のうち40％の県補助金と一般財源等で実施してきた。平成27年度においては、２地区で事業実施となったことから、その分、財源の県支出金も減額となった。また、同様の事業として、国庫支出金による農業基盤整備促進事業があり、これらの補助率が55％であることから、補助率の良い方を多く取り入れているという趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係について、都市公園管理費に新地公園整備とあるが、どのような規模や内容になっているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、現在、新地公園は４万418ｍ^{2}あり、そのうち市民プールや駐車場を含む約２haが供用開始されている。残りの２haと新たに購入を予定している8,450ｍ^{2}を合わせて造成することで、市民から要望のあったグラウンドゴルフ場を４コース確保できるようにしたい。なお、コースを自由に設定できる一面の芝生広場として整備し、公認コースとしたい。新地公園は、平成５年に都市計画決定している都市公園であり、これまでも整備の予定はあったが、延び延びになっていた。今回、グラウンドゴルフ場として整備するが、利用については基本的に無料ということになるという趣旨の答弁がありました。

なお、このことについては委員より、公園の維持管理費については、まだ試算もされていない。複数年にわたる事業計画であるならば、しっかりと総合振興計画に掲げ、新年度での造成計画だけではなく、維持管理も含めた明確な全体の事業計画を示すべきであるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に大きく３項目質問いたします。

第１点は、歳入の項目で、説明書では50ページから52ページ、市税。その中で市民税が収入が10億2,000万、固定資産税の収入が14億円が計上されておりますが、これまでもたびたび議会でも私質問いたしておりますが、この一般会計における市税を初めとして、総務委員会関係でも収入が多額に上る中におきまして、現在２億

円以上のいわゆる滞納額、生活が苦しいなどの理由で、全額税金が払えない方々が相当数おられますが、こうした税の未徴収者に対する対応策、そして税の減免制度を含めて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。今日的大きな課題であると受けとめているからでございます。

質問の第２点目、いわゆる歩切りの問題でございます。

委員長報告にもありましたけども、この新年度予算の中でも最も重要な一つでありますけれども、この説明書でも歩切りについては委員会審議の中で、27年の４月１日から一応廃止したいという答弁があったということでございますが、これはいわゆる入札改革と中に位置づけての当局の答弁があったのかどうか。歩切りだけを先行する形での答弁であったのか、そうした議論がされてたらお聞かせ願いたいと考えております。

関連いたしまして、この委員長報告では、上から５行目でありますけども、歩切りが法律に違反することが明確になるという、もう断定的な表現でありますが、これはもう明確に法律に法改正で違反するという解釈でいいのかどうか、お答え願いたいと考えております。

それから、質問の大きな３点目は、コミュニティＦＭについてでございます。

今回の委員会審議では、最終的に27年度のコミュニティ関連の事業費４億3,839万5,000円の執行については、まず第１点、議会へ全体事業計画を明確に示すまで、一応市当局はお金を使うことをやめなさい、留保しなさいという決議でございます。全会一致であるということでございます。

質問でありますが、市当局の考え方、答弁としては、いつまで、あるいはいつごろまでに、この事業計画を議会に提出するという考え方、答弁があったのか。これが第１点。

第２点目、この附帯決議の第２点目は、市民への説明会を行うこと。これも委員会審議の中で、当局としてはいつから27年度、いつごろまでを目途に、市民へのそれぞれ説明会をどういった内容で、どういった形で行うという考え方、答弁があったのか。この２点を報告してください。

つまり、この附帯決議によりますと、これが終わるまでは、この事業関連のお金は使うことは留保しなさいという、判断を保留しなさいという決議でありますので、お答え願いたいと考えております。

それから、関連いたしまして、質問の３点目。先日の議案提案でも私質問いたしましたが、多額に上る、総額で約５億円、新規の事業であります、３カ年事業。ですから、当然住民への説明と同時に、議会との関連性では、各種この計画、総合振興計画を含めての計画に則ってのやはり予算提案が基本でございます。その点で、

総合計画には、あるいは財政計画に入っておりますが、もう一つの過疎自立計画には入っているのかどうか。これからであるとしたら、やはりこれも事業が先行、予算が先行、計画が後ということでなりますけども、審議が行われてたらお答え願いたいと考えております。

次に、４点目。これも議案審議の提案時も質問いたしましたけども、この新年度予算の中で、地方債が３億7,250万円でございますが、これは、これまでの答弁では、合併特例債を使うということでございますが、場合によってはほかの起債も使いたいという、この答弁も一部見られたかと思っております。当然、本年度から、本日もし議決がされますならば、基本的には27年度執行となりますけども、質問でありますが、一応委員会審議の中では、この起債については全額合併特例債を使うっていうことを確認がされたのか、されていたらお答え願いたいと考えております。

次の質問。委員会でもかなり議論がされたと思うんですが、このＦＭコミュニティの全体の事業の中での、この27年度についてでございます。総合振興計画では、27、28、29年度に合わせて、この事業に４億9,508万7,000円使うとなっておりますが、その中で初年度の27年度、新年度に４億3,839万5,000円を使いたいというのを予算提案でございます。これは全体の３カ年総事業費の中の、実に割合では88.5％、約９割近くを占めます。

質問でありますが、予算配分が余りにも初年度に集中している。素人的、第三者から見ても、これ大丈夫なのか。もちろん、その前に住民説明会という大事な問題もあります。このあたりは、どのような委員会審議の中で議論がされたのか。もう今の段階で事業の先送り、あるいは繰越明許を含めて、あるいは継続事業を含めて予算配分について考えなければならんのじゃないかという点が、率直に言って心配されます。この点どういった議論がされたのか、お聞かせ願いたいと考えております。

最後に、この約５億円の３カ年事業の中には、今ある有線放送の電柱などの施設の撤去については予算化、あるいは計画されてないと思うんですが、これは何年度ごろをＦＭ放送に移行するとして、電柱等の撤去は何年度ごろから目途に、どういった予算を使って撤去をしたいと市当局は考えておられるのか、質疑がなされていたら報告してください。

以上です。

次に、建設経済委員長に大きく３項目質問いたします。

まず第１点は、説明書の383ページでございますが、この予算の中で、いわゆる市単独の間伐・再造林促進対策事業に1,298万1,000円が計上されています。私、お互い気づいているように、この数年来、現在を含めて曽於市内の山に、いわゆる民

有林においても相当規模で、いわば伐採がされておりますが、しかし報道等によりますと、特に鹿児島県内の場合は、曽於市を含めて、宮崎県などほかの県に比べても、伐採した後の植林、造林が非常に弱いと。全体の伐採した３割程度じゃないかと。ほかの都道府県は７割、あるいは８割に達しているじゃないかという、そうした報道もなされておりますが、こうした実態と今後の対策について、委員会審議の中で審議されてたら報告をしてください。

次に、質問の第２点目、説明書の388ページ、悠久の森の整備費に242万円計上されております。これは大事な予算でございます。悠久の森を大事にしたいということは、もう議員、私たち議員を含めて共通の強い願いであります。

先日は、同僚議員からも一般質問がございました。この問題で大事なのは、市当局として条例はありますけれども、果たして、その条例を含めて市当局の悠久の森に対する基本的な位置づけ、あるいは基本的な考え方が不十分ではないかと見られます。その点で、委員会審議の中で、この条例のあり方を含めて、市当局の基本的な考え方が聞かれていたらお聞かせ願いたいと考えております。

まず初めに、市当局は悠久の森をどう受けとめるか。それが非常に大事な点であると思っており、その立場からの質問であります。

最後に３点目、433ページから435ページの畑かん事業についてでございます。特に、27年度は市の財源が負担金として、北部畑かんに20億円から投入されております。大変なこれは、はっきり申しまして財政負担となっており、市の財政を極端な形で圧迫いたしております。財政運営を困難にいたしておりますが、この金額が大けりゃ大きいほど、今後の、特に農業振興策が大事でありますが、委員会審議の中で東部・北部畑かん地域を初めとして、今後の農業振興策について、これだけのお金を入れている。また、今後も、毎年数億円ずつを入れなければならない。そうした中での農業振興化策について関連づけて質疑が行われていたら、あるいは当局から前向きな答弁が見出されたら報告をお願いしたいと思います。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

たくさん質疑をいただきましたけど、お答えしてまいります。

まず、滞納の関係ですね。税務課関係でありますけど、未収額、減免制度を含めて、税務課の考え方でありますけど、委員会では減免については出てないとこでありますけど、件数が、減免でありますけど424件、金額でいたしまして1,413万200円という金額が、市税の減免ということで出ているとこであります。

市民税、固定資産税、軽自動車税、国保税というふうにありますけど、それぞれ手元に資料を持っておりますけど……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

そうです。はい。そういうことであります。

それと、担当課のほうでは、それに対しまして減免ではないんですけど、税の徴収等につきましては、当然電話したり、また催促状を出したり、それから訪問等いたしまして、鋭意努力してるというような答弁があったとこであります。

また、分割・分納等もありますので、そういった方法でもお願いしているというような答弁であったというふうに思っております。

歩切りの問題でありますが、入札改革との関係でありますけど、これは国の制度で、今回、先ほど報告でも述べたとおりでありますけど、入札改革につきましては、ただいま素案中であり、検討中であるというふうなことで答弁をいただいているとこであります。

それと、コミュニティＦＭの……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

書いてあるとおりでありますので、法律違反ということ、ここに述べておりますので、今回これを改定するということで、報告書に出したとこでありますけど、言葉が法律違反っていうことで、国がそういう形で出したから書いたというふうに思っております。

それと、起債でしたね。いつごろ。合併特例債についてでありますけど、今回のコミュニティＦＭについては、ほとんどがもう合併特例債ということでなっているところであります。

ほかの補助金は……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

今度の４億3,800万ですかね、これは一般財源も若干入っておりますけど、もうほとんどが合併特例債というふうに理解しております。またほかの補助金が出た場合と、今後、国のほうから地方創生等で、あと新規の補助金が出た場合は、それも見合わせるちいうか、それも見るというか、それに切りかえていくというか、そういった答弁はあったところであります。

それと、過疎計画に入るかということですけど、これ合併特例……。

（何ごとかと言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

いや、これ入ってません。過疎計画にはですね。

それと、起債の、これはもういいですね。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

附帯決議でありますけど、今回、附帯決議を出したとこでありますけど、この内容が、内容から説明しますけど、平成25年の３月定例会、当時、吉村委員長だったというふうに記憶いたしておりますけど、市営放送の大きな事業計画、収支計画、運営計画等、予算提案の前に、あらかじめ全協とか委員会等で事業計画について詳しく説明すべきとの委員長、当時の吉村委員長が意見をしているにもかかわらず、全くその意見が反映されていないということで、この一つ決議案に至ったとこであります。

それと、地域内放送については、設備も含めて市当局が責任をもって整備すべきとの意見も、これもしておるわけでありますけど、地域内放送の進め方については、議会に対しても、該当する地域住民に対しても、具体的な説明がなされていないというようなこと等も含んでいることであります。このことを執行部はしっかり受け止めていただきまして、解決に向け、早急に実行していただきたいということで、今回決議案を出したとこであります。

それぞれ財部のほうでは、もうオフトークからコミュニティＦＭに切りかえるということで、25年度中に説明会があったということで聞いてるわけでありますけど、ただ大隅、末吉については地域内放送等を含め、ほとんど説明がなされておりませんので、やはりこういったことをしっかりやっていただきたいということを含めて決議案に至ったところであります。これが見届けというか、一応今は留保になっている形になりますけれど――今後、予算執行は留保になりますけれど、しっかり執行部の対応も決めた中で予算執行化されていくんじゃないかというふうに思っているところであります。

電柱の撤去でありますけれど、今のところというか、27年度は電柱の撤去というよりも――むしろ、落雷で破損した場合とか、それから地域から「撤去してください」という要望等があれば撤去するけれど、今のところはそのままでというふうに説明があったところであります。

以上であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

まず、質疑・疑問がございました383ページ、曽於市単独間伐及び再造林促進対策事業についてですけれど、８号補正にもございましたように、この市単独の間伐はかなり減額になっておりまして、曽於市の森林が適期というのか、おおよそ90％がもう適期にございまして、今後は主伐へシフトしていくということでございます。

それによりまして、予算的にはとりあえず前年並みを組んでございますけれど、今後は再造林あるいは下刈り促進ということに力を注がれるということでございます。

それと388ページ、悠久の森ですが、市当局の基本的な考え方、市当局はどう受けとめるか云々ということですけれど、これに対しての具体的な話は出ておりません。ただし、大川原峡を含む全体的な検討委員会から、検討中であるということは出ております。

それと433ページ、北部畑かん等の農業振興策でございますけれど、これについては東部・北部を合わせまして、特に現在進行中の北部畑かん――畑かん事業とあわせまして、国あるいは県等の営農ビジョンということを踏まえ、今後展開していくということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に、１回目の質問と重なりますけれど、このコミュニティＦＭに絞って質問をいたします。今回、市は27年度予算の新規事業として４億3,000万円余の多額の予算提案を行っておりますが、これに一応総務委員会では全会一致で留保条件をつけておりますが、重ねての質問であります。

第一点は、議会へ、全体事業計画を明確に示すことが前提条件でございます。質問でありますが、委員会審議の中で市当局の考え方としては、これに対して27年度の何月頃を目途に事業計画を議会に示したいという質疑と答弁があったのか、その一点なんです。なかったらなかったでいいんですが。これ非常に、特に市当局は大変な問題になろうかと思うんですよね。

それから、第二点目は、関連して「市民への説明会を行うこと」って。委員長報告にありましたように、財部側の方々へはどれだけ行ったか分かりませんけれども、行われたって。で、末吉、大隅ではやっていないと。で、全市にわたって説明会を行うって。どういった手順、内容で行うかも質疑がされたと思うんですよね。それで、いつからいつまでを目途に、市としてはこれに対して――委員会でも恐らく質問があったと思うんですが――なければならないですし。ですから、附帯決議でありますので、不十分だったからです。で、どういった議論がされて、いつからいつまで説明会を行うということで市から考え方が示されたのか、最も大事な点です。附帯決議の場合。

特に、市当局にとっては、この２つは縛りになるんです。縛りになる。予算は認めますよ、全体としては賛成多数であったとは思うんですが。しかし、この２つを縛りをつけたって。ですから、その縛りの期間は、市がいつまでやることによって縛りが解けるんですかという質問なんですよ。ですから、お答え願いたいと考えております。

次に、関連部分がありますけれども、次の質問であります。27年度、初年度に全体の事業費の88.5%分に当たる予算では、４億3,839万5,000円が予算計上をされております。もともとこうした縛りがなくても、これだけの新規事業の大きな部分が１年間にしっかりと予算執行ができるかは、はっきり言って課題が残りますけれども、こういった縛りがある中で、これが28年度以降にもし認められたとしても、ずれ込むことは考えられます。これらを含め、委員会審議の中ではどういった議論がされたのかでございます。

通常、私たち議会で、経験的にさまざまな大型継続事業を考えますと――総務委員長も、もう大ベテランであります、長年されていて。で、感じられると思うんですが、数カ年かけた大型継続事業は、やはり国庫補助や起債も考えながら毎年、大体計画的に予算配分を行ってやっておりますよね。これが一般的なスタイルだと思うんですよ。それがもう初年度にこれだけ集中をしていると。こうしたやり方は本当にしっかりと対応ができるのかと、そうした議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、これも重ねて質問でありますが、ＦＭに移った場合は、今ある有線放送等の施設が電柱を初めとして残ります。当然、最終的にはこれも撤去を含めて整備しなければなりませんけれども、これがすぐ対応できなくても大体おおむね何年度ごろまでには「これは撤去したい」というのは質疑がなされていると思うんですよ。また、答弁があると思うんですよね。そうした質疑がなされ、大体何年ごろまでに電柱等の撤去――はっきり言って１億円からかかるかもしれません。ですから、どういった予算を使ってかを含め、質疑がなされていたらお答え願いたいと考えています。

全体として市当局はこれらを含め、今ある施設の撤去・整備を含めて少なくとも考え方は――予算には入れなくても、考え方は議会に説明する中でＦＭについては提案をすべきであると思っております。そうした観点からの電柱の問題についての質問であります。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

コミュニティＦＭにつきましての質疑でありますけれど、全体事業計画を明確に示せということで、何月頃までかと。27年の何月ごろまでに収支計画が出されるのかということだろうと思いますけれど、収支計画につきましては委員会質疑の中でも、コミュニティＦＭ放送局収支計画ということで出していただいておるわけであります。ただ、中身といたしまして、特に歳出のほうで28年度から30年度まで2,772万6,000円というのが３年間続いているということでありまして、こういった

ことも、いわゆる電柱の撤去費用を含めて入っているというような答弁であったわけであります。

ただ、先ほども申し上げましたとおり、電柱の撤去については、ちょっと前後しますけれど、今の状態――撤去すると、先ほど徳峰議員がおっしゃったとおり、２億円程度の撤去費用がかかるんじゃないかというような答弁でありました。今のところは、火災で破損した場合とか災害で破損した場合等につきましては対応するけれど、そのまま一応撤去しないで置いておきたいというような答弁であったというふうに思っております。

それと……。

（「説明会」と言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

説明会でありますけれど、説明会等につきまして財部のほうにつきましては、先ほどお話し申し上げたとおりであります。まだ大隅、末吉につきましては、地域内放送を含めてほとんど説明会等が開かれておりませんので、担当課のほうでここらにつきましても日程を決めて順次開かれていくだろうというふうに思っております。ただ、いつからいつまでにしなさいというようなことは、何も委員会のほうでは申し上げていないところであります。

それと27年度、全体の予算の88.5％の４億3,000万円ほどの予算がもう27年度でなっているわけでありますけれど、集中して放送局から――特に、オフトークとの絡みもありますし、ＮＴＴが30年度で契約が切れるということもあるということで、執行部、当局のほうでは実際は26年度からの計画であったわけですけれど、１年間遅れましたので、この予算が急ぐということでつけられたというふうに理解いたしておるところであります。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団では、27年度一般会計当初予算案には賛成をいたします。五位塚市政は、27年度予算でも子供医療費の高校３年相当時までの医療費の無料化、保育料の１カ月平均１人当たり１万2,000円、そして27年度は、予算的には26年度予算から始まりましたけれども、道の駅と連携した形での高齢者向けの宅配サービスを実施するなど公約実行の取り組みを進めており、率直に評価をいたします。

さらに27年度は、北部畑かんに20億円もの多額の負担金を支払わざるを得ない、そのことが市の財政運営を大変困難にしている中で、医療や福祉、道路整備を初めとした公共事業、少子化と地域活性化対策に小まめな予算配分を行っており、この点も評価するものであります。また、教育の分野でも学力向上、子供の健やかでたくましい学習教育が課題となっている中、27年度は橲小学校の屋内工事、そして合併後懸案となっていた大隅北小学校の校舎改築に予算計上がされており、この点も評価をいたします。

一方、ただいまの議会質疑を含めて議会でも議論となっておりますが、コミュニティＦＭの予算額が４億円を超えており、またその予算執行は今後、市民と議会の十分な理解と納得のもとにしっかりした対応をされるよう求めます。さらに、市民税や固定資産税等、生活苦などで税金を払えない市民は現在非常に多く、税の減免制度を初めとして、いわゆる社会的弱者を救済する立場で真摯に検討と対応をされるよう求めます。

この４月１日から、かなりの規模で課長を初めとして職員の異動がなされ、新しい体制が決まりました。27年度は市長、副市長、教育長を先頭に、市民の暮らしを守り、市政発展に全力を尽くされるよう求め、賛成討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第28号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第28号は原案のとおり可決されました。

ここで昼食のため休憩いたします。午後は、おおむね１時に再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　零時０２分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第８　議案第29号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第９　議案第30号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第10　議案第31号　平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第29号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第10、議案第31号、平成27年度曽於市介護保険特別会計予算についてまで、以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第29号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について。議案第30号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について。議案第31号、平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について。以上の３議案について、審査の過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算については、年間平均の国保世帯数を7,196世帯、被保険者数を１万2,023人と推計し、平成26年度の決算見込みに対する１人当たりの療養給付費、療養費及び高額療養費の伸び率を一般被保険者、退職被保険者ともに５％と見込み予算編成されております。

また、単年度赤字の改善を図るため、一般会計から9,000万円を繰り入れ、予算総額は対前年度比10.8％増の69億3,027万2,000円の提案であります。審査において、被保険者数及び保険給付費の動向について質疑があり、被保険者数については減少傾向、保険給付費は微増の傾向であるという答弁がありました。

さらに、保険給付費の動向を勘案すると、伸び率５％での予算計上は過大な見積もりではないかという市の質疑があり、平成25年度決算においては１人当たりの保

険給付費は前年度決算に対し5.43％の伸びを示しており、平成27年度においても５％の伸びは見込まざるを得なかったところであるという趣旨の答弁がありました。

保険財政共同安定化事業については、歳入及び歳出の大幅な増額の理由について質疑があり、県単位で実施する同事業は平成30年度の広域化を見通して、平成27年度から共同処理の対象レセプトが従来の１件30万円超80万円以下から、80万円以下の全ての者に拡大されたことに伴い、対象医療費がほぼ倍増する見込みであり、拠出金及び交付金ともに大幅な増額となったところであるという趣旨の答弁がありました。

疾病予防費に関連して、委員より、平成26年度の上半期まで実施されていた温泉保養補助は、下半期から一般会計に移管され、対象年齢が65歳以上となり、これまで温泉券の交付を受けていた65歳未満の被保険者の方は対象外となっている。旧町時代から市民に喜ばれ、定着した制度であり、希望する65歳未満の被保険者全員に温泉保養券を交付されたいという――ここに漏れていますけれど、委員会の「強く望む意見がありました」とつけ加えてください。

（笑声）

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

続きまして、後期高齢者医療特別会計予算については、県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、改正された保険料率が平成27年度まで適用されるため、平成26年度と同様、賦課限度額57万円をもって予算編成がなされ、予算総額は対前年度比0.1％増の５億3,673万1,000円であります。

介護保険特別会計予算については、平成26年度で策定された第６期介護保険事業計画において、これまでの実績をもとに今後３年間の保険給付費を推計され、平成27年度の歳入歳出予算総額は、それぞれ52億1,612万9,000円、対前年度比2.7％の増であります。また、保険料は３月６日に議決された改正介護保険条例によると、保険料をもとに試算がなされ、第１号被保険者保険料は７億7,570万9,000円の予算提案となっております。

審査において、第６期計画における第１号被保険者数及び保険給付費の推計について質疑があり、第１号被保険者数・認定者数ともに増加傾向にあり、平成32年度をピークとして、その後減少に転ずる見込みである。保険給付費については、平成27年度予算を基準とした場合、平成28年度は4.3％、平成29年度は4.5％の伸びを見込んでいるという趣旨の答弁がありました。

また、平成27年度に計画している施設整備等が保険料の増に与える影響額について質疑があり、平成27年度は認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）等４施設の整備を計画しており、これによる影響額が67円、第６期計画における標準

給付費と地域支援事業費の見込み額に対する第１号被保険者の負担率を21％から22％に引き上げたことによる影響額は384円、第２段階及び第４段階の負担軽減による影響額は142円、被保険者数及び認定者数の増による影響額は110円とそれぞれ見込んでおり、合計で月額707円の増であるという答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては議案第29号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第30号については、制度そのものに賛同できないとする反対討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第31号については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第29号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団では、平成27年度国民健康保険の予算には賛成をいたします。27年度予算を見ましても医療費と保険税を抑える立場を予算編成でされており、大局的立場で賛成をいたします。

昨年暮れに、私たち共産党議員団が実施した市民アンケートでも、国保税や介護保険の負担軽減を望む市民の声は、圧倒的に第１位でございます。さらに、生活苦などで国保税を払い切れない市民が1,145人、そして滞納額が２億円でございます。税の減免制度についてのルールづくりは、大きな課題と言えます。

また27年度は、年度途中に政府の曽於市への、いわゆる臨時支援金が約２億円前後になるでしょうか、配分される予定でございます。全国的には、こうした支援金を国保税の引き下げに回す市町村も多く見られ、曽於市でもぜひ検討されるよう申し上げ、賛成討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第29号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第30号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団では、平成27年度後期高齢者医療保険の予算には反対いたします。

その第一点は、医療保険の対象者は75歳以上ですが、一方で財政負担を伴う市民は、基本的には全ての市民に義務づけられており、納得いく、また合理性のあるこれは保険制度となっているとは言えません。

二点目は、この保険制度は県の広域連合で行っていますが、私たち議会も、その内容の中身がほとんど分からない。ですから、先ほどの委員長報告でも、たったのわずか２行しか報告されておりません。５億3,000万円の予算でございます。さらに、保険料の支払いを義務づけられておる一般市民に至っては、内容の中身が全くわからないまま、いわば予算が決められ、執行されている制度上の不透明性が見られます。このため賛成できず、反対であります。

○議長（谷口義則）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第30号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第31号、平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団では、平成27年度介護保険の予算には賛成をいたします。

27年度は、曽於市でも保険料は平均で14.3％引き上げがされ、この引き上げに共産党議員団は反対をいたしました。さらに、平成27年度に、政府は市町村の介護保険への交付金を抑え、さらに最も入所希望者が多い特別養護老人ホームへの入所を制限する方針であります。曽於市では、市民に不安と不満が生じないよう、しっかりした対応が望まれます。介護保険の運用は制度上、自治体の独自の運用には制約が見られます。

そうした中で曽於市は、池田市政の段階でありましたが、数年前からグループホームへの独自の補助を行い、入所料金の負担軽減の取り組みを行っており、これらは評価できます。さらに、これらの拡充あるいはグループホーム以外の施設への拡充を含め、市独自の取り組み方を強化されるよう求め、賛成討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第31号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求め

ます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

――――――――・――・――――――――

日程第11　議案第32号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第12　議案第33号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第13　議案第34号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第14　議案第35号　平成27年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第11、議案第32号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから日程第14、議案第35号、平成27年度曽於市水道事業会計予算についてまで、以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第33号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について。

生活排水処理事業特別会計予算については、平成27年度は合併処理浄化槽を、５人槽を40基、７人槽を９基、10人槽を１基、計50基を設置する計画であり、予算総額は歳入歳出それぞれ１億1,462万6,000円であります。

平成14年度から事業を取り組んでいますが、平成26年度末で905基になります。滞納者の徴収への取り組みの質疑があり、平成27年１月１日現在で滞納額が169万円ほどあり、27名が滞納している。今回、新たにコンビニでの納付も可能になるので、土曜日・日曜日も納めることができ、利用しやすくなる。また、文書等の催告、直接訪問により、できるだけ滞納を減らすように努力したいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決するものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第32号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について。

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成

７年度に基本計画を策定し、平成９年度に事業認可を受け、事業を実施してきた。平成27年度は引き続き、菅渡・法楽寺地区の枝線管渠築造工事を実施し、計画処理区域200haを完了する予定である。なお、本案については現地調査も実施いたしました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第34号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について。

本水道事業は、大隅町の笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区について、平成26年度簡易水道事業特別会計を創設し、平成26年度から平成28年度までの３カ年で施設を整備し、施設整備の完了した地区より給水を随時開始していく予定です。平成27年度の施設整備は、鍋・桂地区127戸を計画しています。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第35号、平成27年度曽於市水道事業会計予算について。

平成27年度については、給水戸数１万4,301戸、年間総給水量372万6,495ｍ^3、１日平均給水量１万182ｍ^{3}を予定し、予算計上をされております。予算は、収益的収入５億4,869万7,000円、収益的支出５億2,669万4,000円、資本的支出３億5,546万円となっております。本年度の主な工事として、財部水道の西村水源地整備工事１億1,731万5,000円、末吉上水の高松地区さく井工事2,275万2,000円、柳迫地区水道管布設工事1,987万2,000円等が計画されております。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第32号の公共下水道について、質問をいたします。

先日の議案質疑でも質疑した点でございますが、この公共下水道の地域内でも高齢化あるいは人口減少が進んでいるのではないでしょうか。そうした中で、質問の第一点でありますが、加入動向について――加入です。この下水道への参加動向について、現状はどうでしょうか。課題は見られないでしょうか。これが質問の第一点であります。

また先日、一部、市長答弁にも見られましたが、既に着工後十数年が経過いたしており、今後は修繕箇所等がやはり余儀なくされるところが出てくるのではないでしょうか。その点について、委員会では審議がされていたらお聞かせ願いたいと考

えております。

併せて、総合的に下水道の財政運用上の今後の課題も議会サイドから見て、見られないか、質疑がされていたら報告してください。

大きくは、以上３点です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

審査の中で、あった分だけお答えします。

全体共用が99.5％ということで、ほぼ200haに上っております。

それと加入率のほうで、３月末見込みで2,178戸のうち1,372戸、これは率として63％ということでございます。その内容的にですが、おっしゃるとおり高齢化が進んで空き家等が多いということの報告もございますけれど、ただし新築もございまして、アパート等を含めまして40から60は加入が見込まれるというような報告でございます。

以上です。

（「今後の修繕等の心配は……」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

いいえ、その分は出ておりません。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第32号平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第32号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第33号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第33号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第34号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第34号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第34号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第35号、平成27年度曽於市水道事業会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第35号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第35号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第15　陳情第２号　「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第15、陳情第２号、「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書を議題といたします。

本件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

陳情第２号、「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書。

本陳情は、曽於市大隅町岩川4965番地３、山口義政氏より提出されたものであります。この陳情の趣旨は、議会として九州電力に対し、川内原発１・２号機の再稼働に当たって、公開の場で住民説明会の開催を求めるものであります。

審査の過程では、先の大飯原発に対する福井地裁の判断では、国の国富より人格権が優先されるという憲法に基づいた判断が出ているといった意見や、既に薩摩川内市議会と市長及び鹿児島県議会や知事も再稼働に同意しており、結論が出ている等の意見が出されました。

本委員会としては採決の結果、本陳情は賛成少数で不採択すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。賛成の討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

陳情第２号、「川内原発１・２号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書について、賛成の立場で討論いたします。

川内原発の再稼働については、川内市議会と市長、鹿児島県議会と伊藤知事が同意していることは承知をしております。曽於市は、川内原発から約80km圏内にあり、もし事故があったときの薩摩川内市の避難先にもなっております。昨年の大飯原発に対する福井地裁の判断では、何よりも人格権が優先されるという憲法に基づいた判断と半径250kmに影響が及ぶということも判断しております。

当陳情は、原発の賛成・反対ということではなく、これまで原発に対して何ら意見を述べる機会がなかった市民の方が、九電に対して説明会を求めるのはせめてもの行いではないでしょうか。説明会をする、しないの判断は、九電が行うべきものであります。市議会としては、市民の声を届けることが求められると申し述べまして、賛成の討論を終わります。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第２号を採決いたします。本陳情に対する常任委員長の報告は不採択であります。本陳情を採択することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立少数であります。よって、陳情第２号は不採択とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第16　議案第39号　曽於市特別職等の給料の特例に関する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第16、議案第39号、曽於市特別職等の給料の特例に関する条例の制定

についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第16、議案第39号、曽於市特別職等の給料の特例に関する条例の制定について説明をいたします。

平成27年度予算編成における厳しい財政状況を踏まえ、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの間、私と両副市長及び教育長の給料を２％の減額を行うため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。内訳といたしましては、私が月額１万6,700円、副市長は１万3,200円、教育長は１万2,260円の減額になります。

以上、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

３点ほどお伺いいたします。

まず、この条例で記載されております、１年とした理由をお聞かせください。

次に、平成27年度の予算編成における厳しい財政状況を踏まえ、というところであります。踏まえた上でお伺いしますが、２％の根拠を示してください。

３点目に、総体での年間予算における影響金額はいくらになるか、お示しください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず、１年とした理由を示してほしいということでございます。基本的には予算編成を一年一年やっていきますので、今の社会状況の景気動向とか国の財政状況、また市の財政状況を含め、基本的に一年一年ごと検証して提案したということでございます。

２％の根拠はということでございますが、市の職員を初め、２％の給料の削減ということで提案がありまして、それに同じくするということでいたしました。

全体の影響額については、総務課長のほうから提示したいというふうに思います。

○総務課長（大窪章義）

４名の方の全体の提供といいますか、金額でございます。66万4,320円でございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、２回目の質問、お伺いします。

27年度の予算編成における厳しい財政状況を踏まえた結果が、66万4,320円なのか。これでそういう市長としての、三役としての立場としては、厳しい情勢を踏まえた上の66万4,320円という判断でよろしいのか、お伺いします。

それと曽於市の職員の平均的に２％の人事院勧告による減額がありましたが、給与の高い方々においては約４％前後の減額になっていると伺っているところであります。もし、それが間違いでしたら「間違い」と教えていただければいいんですが、そことの兼ね合いとして普通に言います、高額な所得者の給与の方の影響力を鑑みた場合、２％の根拠というのはもう少し考え直すお考えはないでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

当初予算を見てのことか、ということでございました。基本的には当初予算を審議するに当たり、市民からの要望というのは相当なものがありました。10万円の予算を認めるということも、なかなか場合によっては先送りになったものもあります。そういう意味では、非常に市民等の要求、また各課等の要求との関わりでは相当な厳しい財政状況がありましたので、そのことが66万円という金額との合理性があるかというと、そのことはありません。

ただ、市の職員の現給保障はしますけれど、２％ということで、それに合わせて私たちも少なくとも、それは減額しようということでの提案でございます。

あとは……。

○議長（谷口義則）

４％の関係を。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

職員につきましては最高４％ということで、給料表を見てもらいますと、５号給の最高号給は１万6,700円の減額となっております。まず、ここが最高ということで、前回の本会議でも徳峰議員のほうからもありましたけれど、同額ということになります。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

今、市長の説明によりますと、人事院勧告による職員の減額があったからということでよろしいですね。しかし、ここの提案理由とすれば、27年度予算編成における厳しい財政状況を踏まえてとあります。ここは素直に、職員も人事院勧告による給与の減額が出ている、という今の答弁からするとそういう形になると思うんです

けれど、どうも提案理由と今の説明とは整合性がないように思われるんですが、再度そこを聞いて終わります。

○市長（五位塚剛）

基本的には、先ほど言いましたように、市の財政というのも非常に厳しい状況にあります。少しでも市民の暮らしを守るために、私たち市のトップも、自ら減額するというのは大事だろうということでいたしました。そのパーセンテージについては、市の職員と合わせるというのも大事だろうということでいたしました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

率直な点を含めて二、三、質問をいたします。

２％というのをどう見るかというのは、言葉は悪いですけれど、大方の市民は「せんよりいいだろう」と、それぐらいの受け止めでなるんじゃないかと思うんですよね。

まず、質問の第一点であります。総務課長が御存じだったら、２％前後の、はっきり言って低い引き下げというのは、かつてあったでしょうか。やはりある面では政策的な判断が三役の場合、私は必要ではないかと思うんです、下げ幅についても。もし、２％前後の低いカットがあったら、総務課長から答弁してください。

それから、関連して、市長に、二点目の質問であります。職員が２％、これは非常に重いと思うんですよね。常勤職員でありますから、基本的には定年まで何年も何十年勤めなければいけないですから。しかし、やはり議決で選ばれる、いわゆる三役については基本的に違う面もあろうかと思っております。その点で職員が２％だから、じゃ市三役も２％と。一つの見方ではありますけれども、やはり政策的な判断から、もっと上げ幅を大きくすべきだったかという議論は、トップのほうでは、三役のほうではなかったのか。これが質問の第二点目でございます。

それから、三点目は、今回の引き下げは退職金に影響するのでしょうか。市長の退職金は、もう任期中には受け取らない、退職金は廃止ということも当然ありますので、市長以外の副市長２人と教育長の退職金には、この２％カットは影響するのでしょうか。もし、影響しないのであったら、やはり市民にはますます説得力は弱いと、私は思うんです。そのあたりは２％であったら、やはり三役の場合は退職金にも影響する措置は当然とるべきじゃないかと思っておりますが、そのあたりはどうであるのか、また議論はされたのか。

以上であります。

○市長（五位塚剛）

２％の問題でございますが、５％という数字も一応検討はいたしましたが、あえて２％で話し合いをして決めました。それは多く５％、10％としたほうが当然、市民受けはよいわけですけれど、その市民受けというよりは、私たちの判断で２％といたしたところでございます。他の市町村は減額しないところもたくさんあるようでございますけれど、私たちは基本的には最低でも２％しようじゃないかということで提案をいたしまして、了解いたしました。

退職金等の問題では、これは今回は退職金には影響はないというふうに思います。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

過去の合併後でございますが、減額措置を何回かいたしました。最低といいますか、教育長の３％というのが一番低い率です。そのときは、市長は５％ということでございました。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第39号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案第39号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第39号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第17　発議第１号　曽於市議会委員会条例の一部改正について

○議長（谷口義則）

次に、日程第17、発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部改正についてを議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○１６番（久長登良男議員）

発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部改正について、上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成27年３月25日。曽於市議会議長、谷口義則殿。提出者、曽於市市議会、久長登良男。賛成者、同上、迫杉雄。賛成者、同上、岩水豊。賛成者、同上、今鶴治信。賛成者、同上、八木秋博。賛成者、同上、海野隆平。賛成者、同上、徳峰一成。

提案理由。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律において、地方自治法の一部が改正され、委員会への出席説明の要求に関する規定を改める必要があるため、本案を提出するものであります。

曽於市議会委員会条例の一部を改正する条例（案）。曽於市議会委員会条例の一部を、次のように改正する。第21条中「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に、「法令又は条例に基づく」を「法律に基づく」に改める。

附則。施行期日。１、この条例は、平成27年４月１日から施行する。経過措置。２、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律。附則第２条第１項の場合は、この条例による改正後の第21条の規定は適用せず、この条例による改正前の第21条の規定は、なおその効力を有する。

以上です。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第１号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第１号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第１号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第18　発議第２号　ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書案

○議長（谷口義則）

次に、日程第18、発議第２号、ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○２番（渕合昌昭議員）

発議第２号、ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書案。

上記議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成27年３月25日。曽於市議会議長、谷口義則殿。提出者、曽於市議会議員、渕合昌昭。同じく、今鶴治信。同じく、原田賢一郎。同じく、大川原主税。同じく、久長登良男。同じく、坂口幸夫。同じく、徳峰一成。

提案理由。特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時になされた附帯決議に則して、肝硬変・肝がん患者を救済するための医療費助

成を含む生活支援策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものであります。

意見書案及び提出先については、別紙のとおりであります。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第２号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第２号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第２号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第19　発議第３号　「手話言語法」制定を求める意見書案

○議長（谷口義則）

次に、日程第19、発議第３号「手話言語法」制定を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○２番（渕合昌昭議員）

発議第３号、「手話言語法」制定を求める意見書案。

上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成27年３月25日。曽於市議会議長、谷口義則殿。提出者、曽於市議会議員、渕合昌昭。同じく、今鶴治信。同じく、原田賢一郎。同じく、大川原主税。同じく、久長登良男。同じく、坂口幸夫。同じく、徳峰一成。

提案理由。手話は、耳が不自由な人にとって大事なコミュニケーションの手段であり、音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供たちが手話を身につけ、手話で学び、自由に手話を使い、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境性に向けた法制定が必要であることから、関係機関の意見書提出をするものであります。

意見書並びに提出先については、別紙のとおりであります。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第３号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第３号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第３号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第３号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案２件が議決されましたが、その提出・手続及び字句・数字その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、その提出・手続及び字句・数字その他の整理は、議長に委任することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第20　閉会中の継続審査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第20、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長から目下、委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第21　閉会中の継続調査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第21、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第22　議員派遣の件

○議長（谷口義則）

次に、日程第22、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可します。

○市長（五位塚剛）

今回の３月の定例議会におきましては、２月から長きにわたって審議をしていただきました。提案をいたしました条例、また27年度の一般会計及び特別会計については、一部を除き、全会一致で可決をしていただきました。心より感謝を申し上げます。

各委員会で出されました各議員からの意見については真摯に受け止めて、また執行に当たりましては各担当課を中心に、市民の声を聞きながら十分配慮しながら執行してまいりますので、今後とも引き続き、皆さんたちの御指導をよろしくお願いいたしたいと思います。本当にありがとうございました。

終わります。

○議長（谷口義則）

以上をもちまして、平成27年第１回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　１時５７分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２８号	平成27年度曽於市一般会計予算について（所管分）	賛成多数 原案可決
議案第３３号	平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３６号	平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３７号	財産の無償貸付けについて（旧財部南中学校）	全会一致 可決
議案第３８号	財産の無償貸付けについて（旧岩北学校給食共同調理場）	賛成多数 可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２８号	平成27年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第２９号	平成27年度曽於市国民健康保険特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３０号	平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第３１号	平成27年度曽於市介護保険特別会計予算について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１４号	曽於市有住宅譲渡条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第１８号	字の区域変更について（寺園地区）	全会一致 可決

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２８号	平成27年度曽於市一般会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３２号	平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３４号	平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３５号	平成27年度曽於市水道事業会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３６号	平成26年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）	全会一致 原案可決

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎，特にＢ型・Ｃ型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは，国の責めに帰すべき事由によるものであるということは，肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」，「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり，国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は，現在，肝炎治療特別促進事業として実施されているが，対象となる医療が，Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とＢ型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため，医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に，肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけでなく，就労不能の方も多く，生活に困難を来たしている。

また，現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの，医学上の認定基準がきわめて厳しいため，亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど，現在の制度は，肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方，特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には，「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし，国においては，肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について，何ら新たな具体的措置を講じられていない。

肝硬変・肝がん患者は，毎日120人以上の方が亡くなっており，医療費助成を含む生活支援の実現は，一刻の猶予もない課題である。

よって，本議会は，下記事項を実現するよう強く要望する。

記

１　ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。

２　身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し，患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上，地方自治法第99条の規定により，意見書を提出いたします。

平成２７年３月２５日

鹿児島県曽於市議会

内閣総理大臣　　安倍　晋三　殿
厚生労働大臣　　塩崎　恭久　殿
衆議院議長　　町村　信孝　殿
参議院議長　　山崎　正昭　殿

「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは，日本語を音声ではなく，手や指，体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使うろう者にとって，聞こえる人たちの音声言語と同様に，大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。しかしながら，ろう学校では手話は禁止され，社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

平成18年12月に採択された国連の障害者の権利に関する条約において，手話は言語の一つとして定義されている。

障害者の権利に関する条約の批准に向けて，日本政府は国内法の整備を進め，平成23年８月に成立した改正障害者基本法では，「全て障害者は，可能な限り，言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また，同法第22条では，国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており，手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め，聞こえない子どもが手話を身につけ，手話で学べ，自由に手話が使え，さらには手話を言語として普及，研究することのできる環境整備に向けた法整備を，国として実現することが必要であると考える。

よって，本市議会は，政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め，聞こえない子どもが手話を身につけ，手話で学べ，自由に手話が使え，さらには手話を言語として普及，研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上，地方自治法第99条の規定により，意見書を提出いたします。

平成２７年３月２５日

鹿児島県曽於市議会

内閣総理大臣　　安倍　晋三　殿
厚生労働大臣　　塩崎　恭久　殿
衆議院議長　　町村　信孝　殿
参議院議長　　山崎　正昭　殿